

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
					歳入総額	区分					
市町村名	丹波篠山市	地方交付税種地	I-1	財政健全化等 財源超過 普通 近畿 中部 中国 山脈	× × × × × ×	繰入総額	24,853,388	24,038,593	95.0	2.6	
							繰出総額	24,373,577	23,386,909	(98.4)	94.0
							繰入歳出差引	651,684	651,684	(98.4)	94.0
							翌年度に繰越すべき財源	128,689	159,120	13,928,644	
人口	41,490	産業構造(※5)	○	×	×	実質収支	492,584	492,584	0.45	0.44	
						単年度収支	-141,422	4,772	11.9	13.9	
住民基本台帳人口(※7)	41,031	低開発	○	○	○	積立金取崩し額	3,200	0	-	-	
						繰上償還金	971,064	1,235,062	17.2	18.8	
面積(km ²)	377.59	第1次	12.1	2,454	2,590	実質単年度収支	-392,526	-586,885	160.1	177.0	
						第2次	5,464	5,610			
世帯数(世帯)	15,578	第3次	61.1	59.6		基準財政収入額	5,312,234	5,646,316			
						基準財政需要額	11,696,981	11,785,924			
特別職等	1	一般職員	405	3,177		標準財政収入額等	6,751,289	7,213,906			
						うち消防職員	26.8	27.6			
人口密度(人/km ²)	110	ラスパイレス指数				標準税率収入額等	13,178,035	13,226,822			
						うち日本人(%)	-1.3	-1.3			
世帯数(世帯)	15,578	合計	439	3,135	97.9	経営経費充当一般財源等	16,416,093	17,013,749			
						職員の状態					
特別職等	1	一般職員	405	3,177		繰入総額	18,618,380	18,618,380			
						うち公的資金	15,426,950	15,653,581			
人口密度(人/km ²)	110	合計	439	3,135	97.9	債務負担行為額(支出予定額)	54,402	1,520,740			
						職員報酬等	14,000	140,000			
世帯数(世帯)	15,578	合計	439	3,135	97.9	土地開発基金現在高	1,516,772	1,512,076			
						積立金	143,812	12,349			
特別職等	1	合計	439	3,135	97.9	その他特目的基金	2,707,181	3,505,545			
						現在高					

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	項目	公営企業(法非通)の一覧	会計名	組合等名	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 農業共済事業会計	(8) 下水道事業会計	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) アクト篠山	13,686,106	13,686,106	13,686,106	13,928,644
(2) 住宅資金特別会計		(4) 介護保険特別会計	(7) 農業共済事業会計	(8) 下水道事業会計	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(10) 兵庫県財政委員会事務費補償組合	(15) グリーンファームささやま	0.45	0.45	0.45	0.44
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 丹波少年自然の家事務組合	(16) 夢こんだ	11.9	11.9	11.9	13.9
					(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
					(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注) ※1：経営収支比率の()内の数値は、「連取種別償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：一般会計の一覧は主な会計(10会計)を記載している。
 ※3：地方公共団体の補償等を行うしている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「1人当たり総計月額(百円)」をアスタリスク(*)とし、「その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)」としている。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「1人当たり総計月額(百円)」をアスタリスク(*)とし、「その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)」としている。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		収入の種類 (単位: 千円・%)		超過課税分	
	決算額	構成比	区分	構成比	区分	構成比	超過課税分	
地方税	5,631,256	22.7	普通税	99.7	5,615,841	99.7	55,765	
地方譲与税	260,778	1.0	法定普通税	99.7	5,615,841	99.7	55,765	
利子割交付金	5,662	0.0	市町村民税	47.9	2,694,825	47.9	55,765	
配当割交付金	37,437	0.2	個人均等割	1.3	70,676	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,882	0.1	所得割	38.7	2,179,489	38.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	法人均等割	2.0	114,750	2.0	-	
地方消費税交付金	693,587	2.8	法人税割	5.9	329,910	5.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	74,548	0.3	固定資産税	44.7	2,514,565	44.7	55,765	
特別地方消費税交付金	52,374	0.2	うち細目定資産税	44.1	2,483,143	44.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	うち自動車税	2.8	156,390	2.8	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	市町村たばこ税	4.4	250,061	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	鉱産税	-	-	-	-	
地方特別交付金等	14,753	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	123,739	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	25,879	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	9,274	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,825	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	86,761	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	
普通交付税	6,424,399	25.8	市町村民税	0.3	15,415	0.3	-	
特別交付税	1,244,743	5.0	市町村民税	0.3	15,415	0.3	-	
震災復興特別交付税	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
(一般財源計)	14,584,158	58.7	市町村民税	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,773	0.0	市町村民税	-	-	-	-	
分担金・負担金	172,320	0.7	市町村民税	-	-	-	-	
手数料	390,977	1.6	市町村民税	-	-	-	-	
国庫支出金	2,659,531	10.7	市町村民税	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,665,003	6.7	市町村民税	-	-	-	-	
財産収入	24,631	0.1	市町村民税	-	-	-	-	
寄附金	144,984	0.6	市町村民税	-	-	-	-	
繰入金	1,960,908	7.9	市町村民税	-	-	-	-	
繰越金	392,684	1.6	市町村民税	-	-	-	-	
繰入金	253,242	1.0	市町村民税	-	-	-	-	
地方債	2,353,518	9.5	市町村民税	-	-	-	-	
減収補填債(特別分)	-	-	市町村民税	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	510,418	2.1	市町村民税	-	-	-	-	
歳入合計	24,853,388	100.0	市町村民税	-	-	-	-	

区分	歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		経常収支比率	
	決算額	構成比	区分	構成比	区分	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
税金	1,097,493	0.8	歳入	100.0	歳入	100.0	6,281,453	45.2
総務費	3,320,989	13.6	歳入	100.0	歳入	100.0	3,219,164	23.2
民生費	6,144,747	25.2	歳入	100.0	歳入	100.0	1,109,066	8.0
衛生費	3,349,803	13.7	歳入	100.0	歳入	100.0	1,953,223	14.1
労働費	24,796	0.1	歳入	100.0	歳入	100.0	1,952,897	14.1
農林水産業費	1,203,200	4.9	歳入	100.0	歳入	100.0	1,823,207	13.1
商工費	471,495	1.9	歳入	100.0	歳入	100.0	129,690	0.9
土木費	3,090,288	12.7	歳入	100.0	歳入	100.0	9,142,869	69.7
消防費	905,350	3.7	歳入	100.0	歳入	100.0	2,812,621	18.2
警察費	3,458,690	14.2	歳入	100.0	歳入	100.0	162,342	1.2
災害復旧費	175,386	0.7	歳入	100.0	歳入	100.0	2,820,057	18.2
公債費	2,029,320	8.3	歳入	100.0	歳入	100.0	2,868,860	20.7
繰り出し金	-	-	歳入	100.0	歳入	100.0	1,345,323	9.7
前年度繰上充用金	-	-	歳入	100.0	歳入	100.0	-	-
歳出合計	24,373,577	100.0	歳入	100.0	歳入	100.0	-	-

(注) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,055	24,575	480	351	2	19,082	
2 住宅資金特別会計	28	28	0	-	23	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(細計)	25,082	24,603	480	351	25	19,082	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般企業債繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,873	4,844	29	29	416	13	0		
2 介護保険特別会計	4,536	4,495	41	41	682	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	673	660	13	13	164	0	0		
4 水道事業会計	2,228	1,968	260	1,558	602	11,068	7,061	法適用企業	
5 農業共済事業会計	78	81	▲3	109	27	0	0	法適用企業	
6 下水道事業会計	3,188	3,037	151	503	2,059	23,273	19,992	法適用企業	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

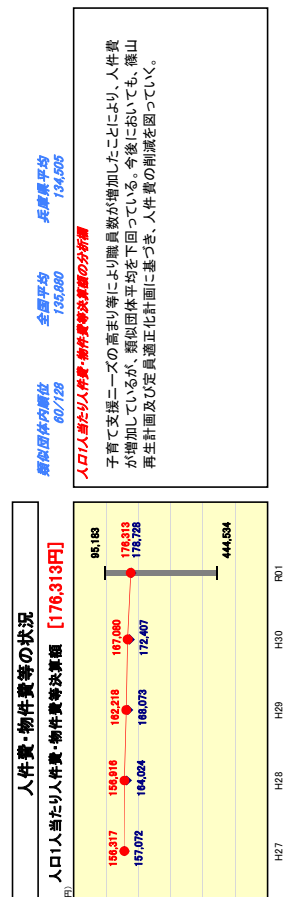
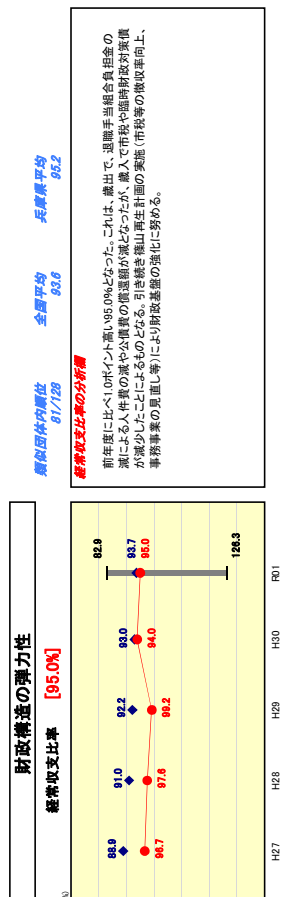
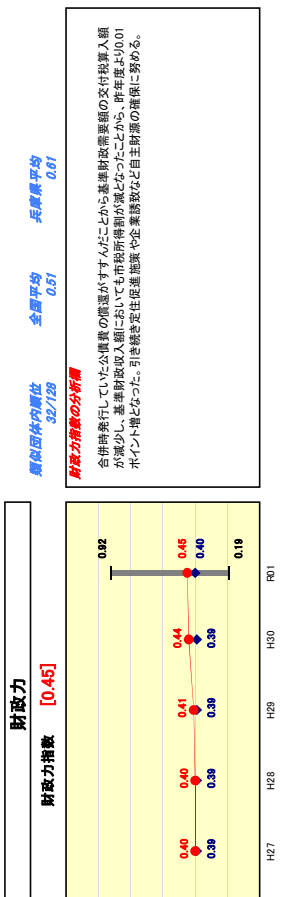
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体の債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 アクト熊山	▲29	▲22	3	3					
2 グリーンプラザささやま	3	19	10	10					
3 夢こだ	1	52	15	15					
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

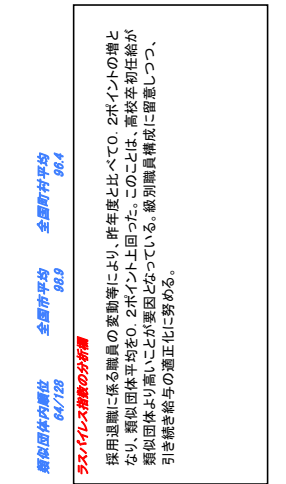
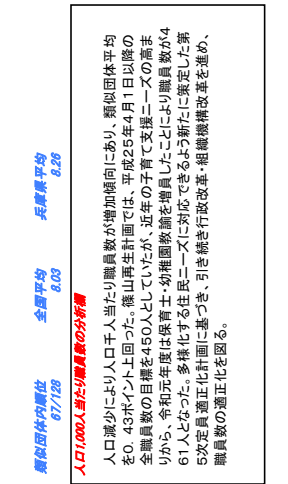
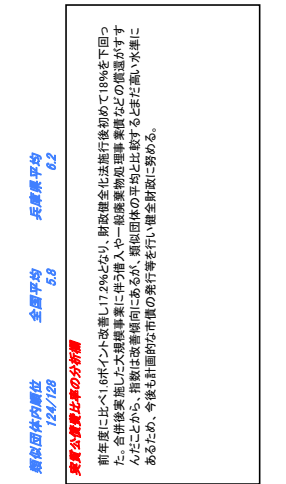
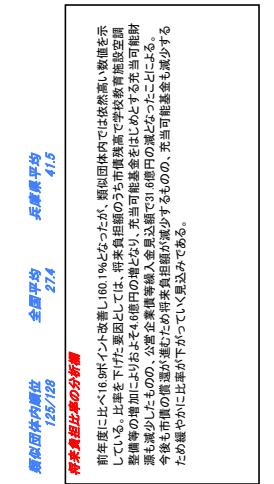
人口	41,362	人(02.1.1現在)		
うち日本人	40,759	人(02.1.1現在)		
面積	37.69	km ²		
人口密度	94,853	人/km ²	17.2	%
実質人口	24,373	千人	160.1	%
実質人口	24,373	千人		
市町村数	127	市町村	H28	I-1
市町村数	130	市町村	H30	RO1
地方債残高	13,696	億円		
地方債残高	19,081	億円		

※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と示す。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和元年度

兵庫県丹波篠山市



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

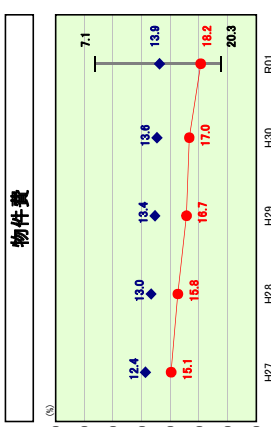
兵庫県丹波篠山市

経常収支比率の分析

人口	41,382	人(R2.1.1現在)						
うち日本人	40,498	人(R2.1.1現在)						
面積	377.69	km ²						
総人口	24,853,388	千円	17.2	%				
総収入	24,374,577	千円	160.1	%				
総支出	351,142	千円						
経常収支	13,884,106	千円	H27	I-1	H28	I-1	H29	I-1
経常収支	19,081,513	千円	H30	I-1	R01	I-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と番号。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

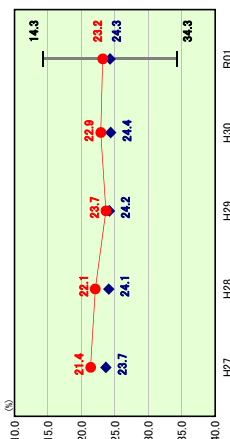
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 123/128
全国平均 15.0
兵庫県平均 12.8

物件費の分析
 前年度に比べ1.2ポイント高く、また類似団体平均よりも4.3ポイント高くなっており、主な要因は、非常勤嘱託職員に係る経費の増や、市名変更関係に係る経費、ふるさと納税に係る事務委託の増による。引き続き、事務事業の整理や事業の整理等を行うなど経費削減に取り組む。

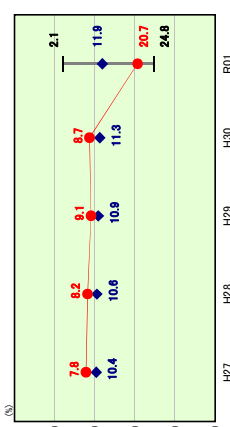
人件費



類似団体内順位 50/128
全国平均 25.6
兵庫県平均 28.1

人件費の分析
 職員数の増加等により、前年度に比べ0.3ポイントの増となったが、類似団体平均より1.1ポイント下回った。引き続き篠山再生計画に基づいた給与削減や職員数の適正化に努める。

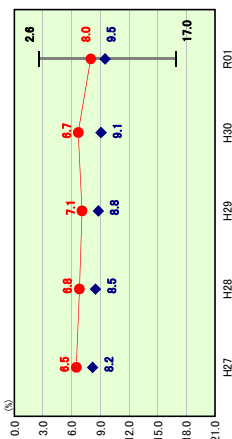
補助費等



類似団体内順位 122/128
全国平均 10.3
兵庫県平均 10.3

補助費等の分析
 前年度に比べ1.2ポイントの増となり、類似団体比較でも8.9ポイント高くなった。この要因は下水道事業会計と農業集落排水事業会計が公益企業会計となり、また、繰越金補助費等に相殺されたことによるもの。類似団体平均より比率が高い要因は下水道事業会計への繰越金が大きいことによる。今後、施設の維持費を計画的に進め繰越金の減に努める。

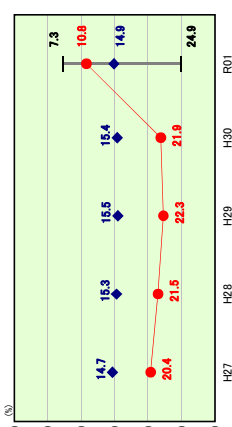
扶助費



類似団体内順位 37/128
全国平均 13.1
兵庫県平均 13.3

扶助費の分析
 類似団体平均よりも1.5ポイント低い水準となっているが、前年度に比べ1.3ポイントの増となった。増加の主な要因は、障害者自立支援法事業や生活保護費前払事業の増による。

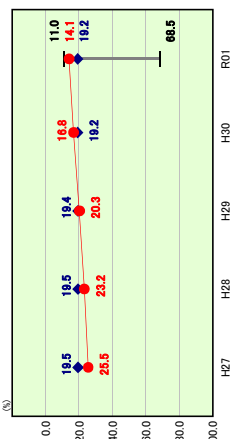
その他



類似団体内順位 107/128
全国平均 13.1
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 前年度に比べ11.1ポイントの増となった。この要因は下水道事業会計と農業集落排水事業会計が公益企業会計となったため、繰越金が補助費等に相殺されたことによるもの。

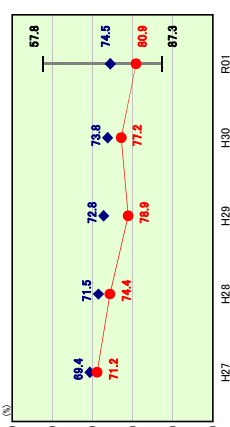
公債費



類似団体内順位 167/128
全国平均 16.5
兵庫県平均 18.2

公債費の分析
 平成11年度の合併以降に実施した大規模な事業の償還が順次終了しており、毎年償還は改善し、前年度に比べ2.7ポイント低下、類似団体平均より9.1ポイント下回った。引き続き計画的な発行や低利な借入に努める。

公債費以外



類似団体内順位 119/128
全国平均 77.1
兵庫県平均 77.0

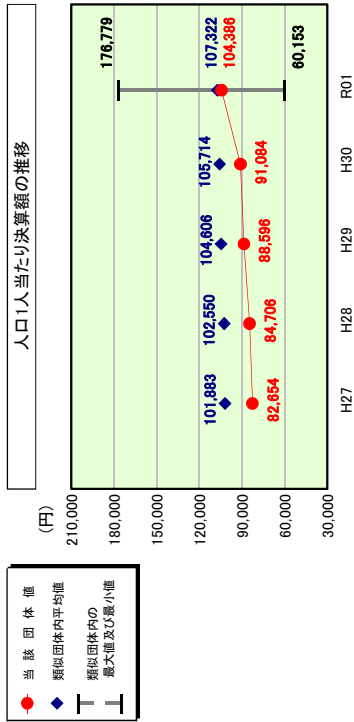
公債費以外の分析
 前年度に比べ3.7ポイントの増、類似団体平均よりも4.6ポイント上回った。主な要因は前年度に比べ補助費が増加したこと、補助費等の下水道事業への繰越金が類似団体に比べ高いことが要因であり、下水道施設の統廃合等公益企業会計における経費の削減に取り組み財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

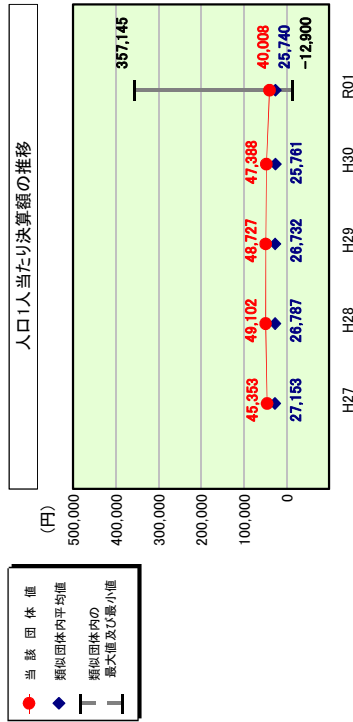
兵庫県丹波篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
3,442,799	83,236	90,613	▲ 8.1	
507,296	12,265	7,525	▲ 63.0	
1,950	47	9,582	▲ 99.5	
65,762	1,590	1,356	▲ 17.3	
-	-	-	2	
594,647	14,377	4,182	▲ 243.8	
78,114	1,889	2,331	▲ 19.0	
▲ 372,960	▲ 9,017	▲ 8,276	▲ 9.0	
4,317,608	104,386	107,322	▲ 2.7	

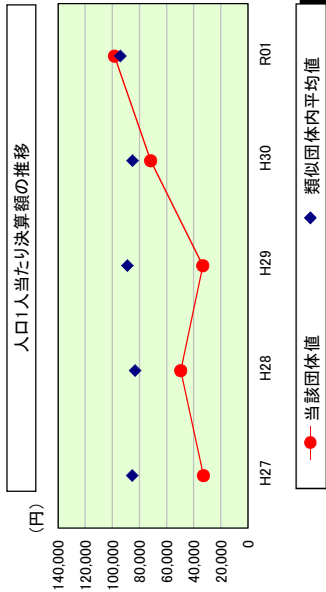
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)	
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.61	10.18	0.43
ラステイレス指数	97.9	97.7	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
2,028,946	49,053	67,619	▲ 27.5	
-	-	-	-	
-	-	-	3	
2,259,664	54,631	17,835	206.3	
-	-	-	-	
-	-	2,401	-	
5,585	135	732	▲ 81.6	
-	-	-	5	
▲ 72,849	▲ 1,761	▲ 3,806	▲ 53.7	
▲ 2,566,531	▲ 62,060	▲ 59,049	5.1	
1,654,815	40,008	25,740	55.4	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,411,819	32,873	35,459	▲ 16.7	▲ 19.9		
1,029,410	23,969	44,378	▲ 11.3	▲ 2.6		
2,115,422	49,638	83,280	▲ 2.5	53.5		
478,442	34,631	43,123	▲ 2.8	▲ 47.5		
1,398,076	33,178	38,068	▲ 6.8	▲ 40.0		
912,821	21,663	45,482	▲ 5.5	▲ 43.1		
2,996,183	71,672	85,173	▲ 4.3	▲ 3.4		
1,502,366	35,938	43,913	▲ 3.4	69.3		
4,073,514	94,484	94,081	10.5	26.9		
1,691,072	40,885	48,949	▲ 11.5	2.3		
2,399,002	57,169	87,392	▲ 1.9	28.8		
1,322,822	31,429	45,169	▲ 1.6	13.0		

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 当市団体値
◆ 類似団体平均値
◆ 類似団体平均値
T 最大値及び最小値

人	うち日本人	人口	41,362	人(02.1.1現在)	面積	40,499	人(02.1.1現在)	面積	377,589	km ²	人口密度	17.2	%
市	41,362	40,499	100.0	100.0	377,589	377,589	100.0	100.0	17.2	17.2	100.0	100.0	100.0
町	24,373	24,373	59.0	59.0	24,373	24,373	59.0	59.0	16.1	16.1	93.1	93.1	93.1
村	12,716	12,716	30.9	30.9	12,716	12,716	30.9	30.9	10.8	10.8	62.9	62.9	62.9
支庁	13,688	13,688	33.1	33.1	13,688	13,688	33.1	33.1	10.8	10.8	62.9	62.9	62.9
道庁	19,081	19,081	46.1	46.1	19,081	19,081	46.1	46.1	10.8	10.8	62.9	62.9	62.9

※ 市町村別では、人口および面積を基準としてグループ分けしたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、各団体平均値、令和元年度平均値は、令和元年度決算の状況である。なお類似団体が存在しない場合は、類似団体平均値を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体と比較し、人件費、維持補修費、扶助費、災害復旧事業費、失業対策費、公債費、積立金、貸付金、繰出金、前年度繰上り費用が低く、物品費、補助費等、普通建設事業費、投資及び出資金が高くなっている。下水道事業費、産業廃棄物水事業費が公営企業会計で計上されていること、繰出金が減り、補助費等と投資及び出資金について高く分った。普通建設事業については、清掃センターの運営的設備改善事業や学校などの空調設備整備事業等を実施したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

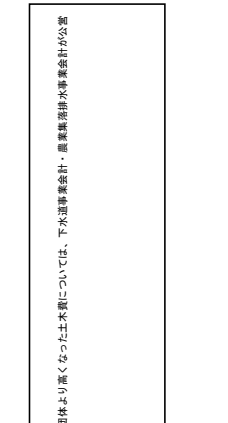
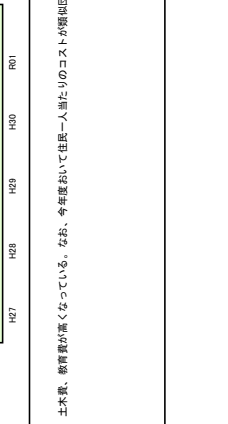
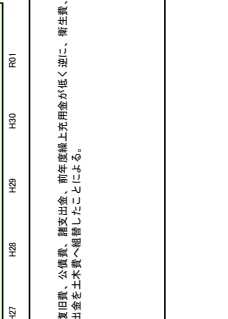
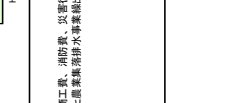
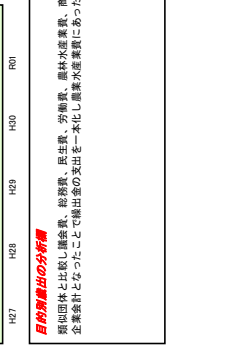
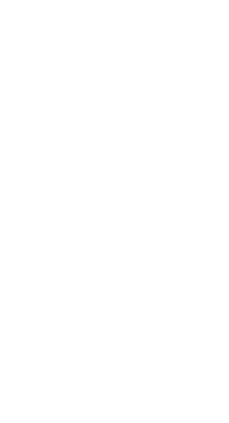
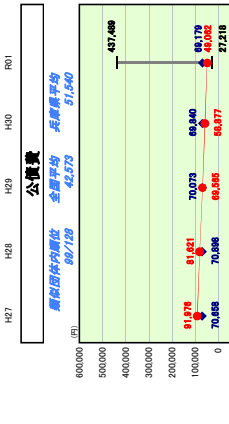
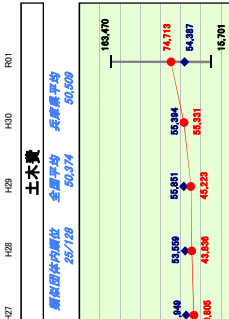
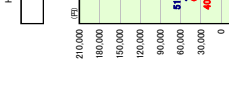
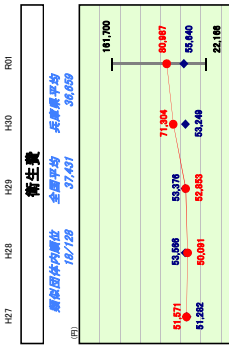
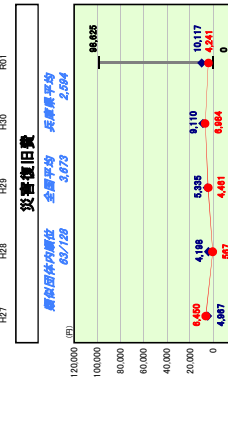
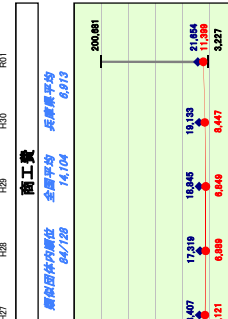
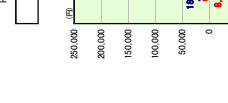
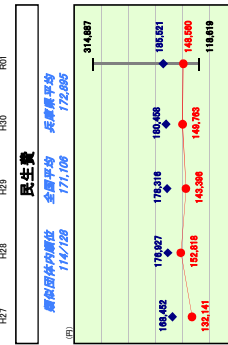
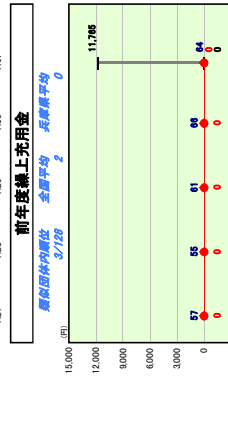
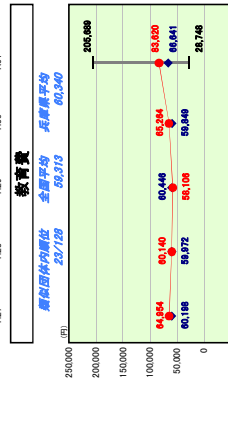
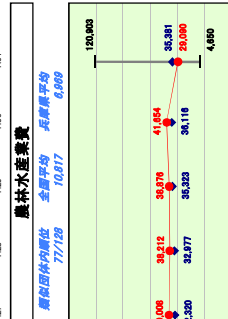
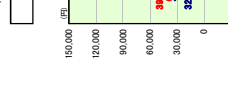
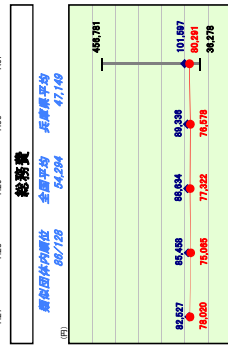
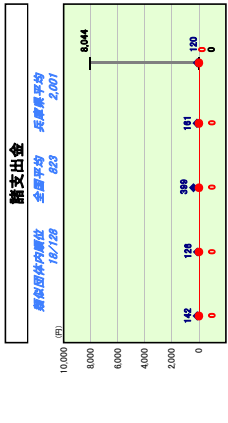
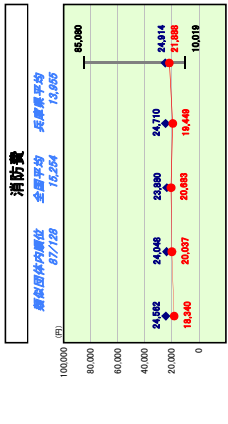
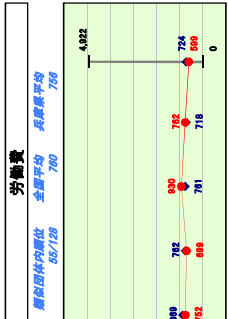
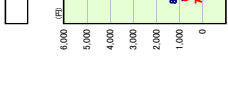
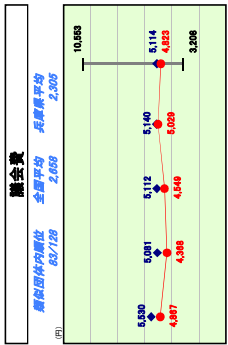
◆ 当市団体値
● 類似団体平均値
○ 類似団体平均値(最大値及び最小値)

人口 41,362人(02.1.現在)
世帯数 10,021世帯(02.1.現在)
面積 377.89km²
人口密度 109.1人/km²
男女別人口 24,873名(男) 16,489名(女)
性別人口比 60.1% (男) 39.9% (女)
年齢別人口 127名(0歳以下) 1,028名(1歳以上)
年齢別人口比 100% (0歳以下) 100% (1歳以上)
市町村費額(千円) 13,688,106千円
地方交付金(千円) 19,081,513千円

※ 市町村費額は、人口および世帯数速報値(推定値)を基に算出したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各団体が前年の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、各団体の前年比、令和元年度前年比は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。



目的別支出の分析

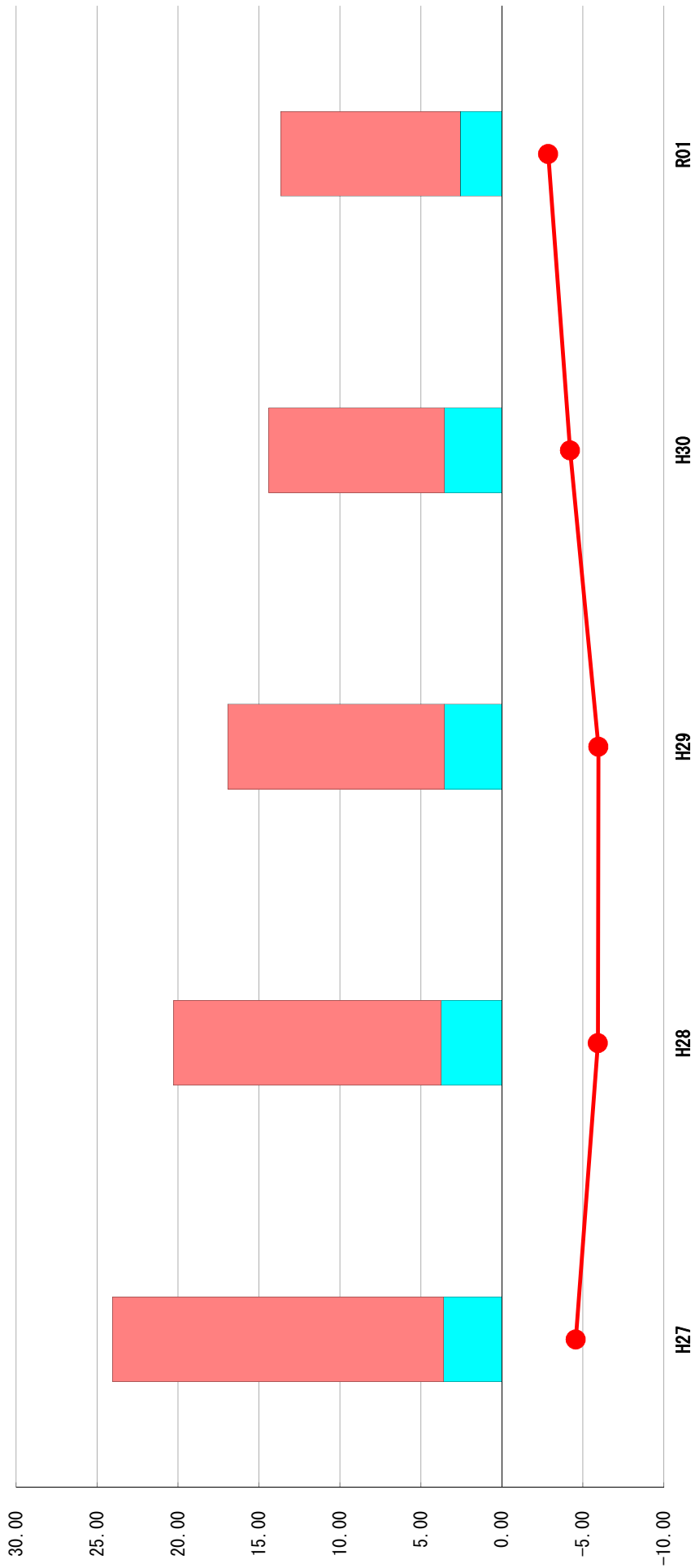
類似団体と比較し、国庫金、県費、民生費、農林水産費、商工業、災害復旧費、公債費、歳入、歳入不足、前年度繰上り費用が低く、衛生費、土木費、教育費が高くなっている。なお、今年度において住民一人当たりのコストが類似団体より高くなった土本費については、下水道事業会計、農業集排水事業会計が公費企業会計となったことで支出の増加を一本化した農業水産費に上った農業集排水事業会計が原因と見られる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県丹波篠山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		20.45	16.51	13.39	10.86	11.08
実質収支額		3.59	3.76	3.54	3.54	2.57
実質単年度収支		▲ 4.57	▲ 5.93	▲ 5.97	▲ 4.21	▲ 2.87

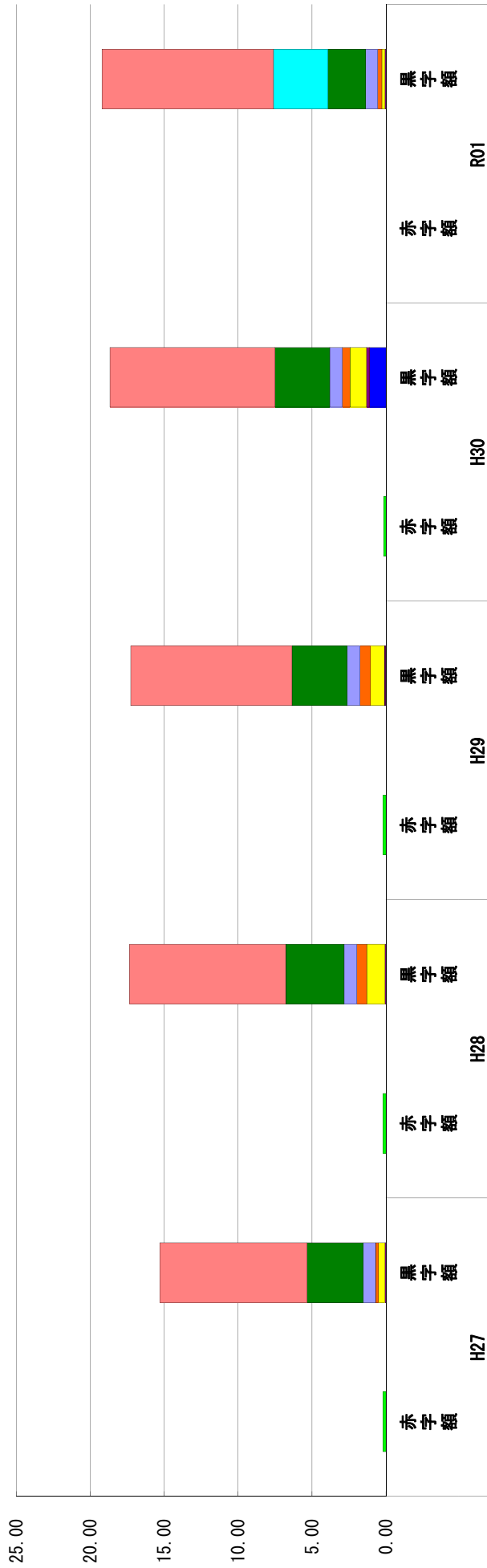
分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合は前年度に比べ0.22ポイント増加し11.08%となった。これまでは収支不足のため財政調整基金を取り崩したことにより減額が続いていたが、令和元年度は収支バランスがとれたため基金を取り崩すことがなく、残高が微増したことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県丹波篠山市



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
水道事業会計	9.95	10.54	10.89	11.16	11.60
下水道事業会計	-	-	-	-	3.67
一般会計	3.79	3.95	3.72	3.70	2.56
農業共済事業会計	0.85	0.85	0.86	0.83	0.79
介護保険特別会計	0.17	0.67	0.71	0.54	0.29
国民健康保険特別会計	0.44	1.22	0.96	1.10	0.20
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.09	0.21	0.09
住宅資金特別会計	▲ 0.20	▲ 0.19	▲ 0.18	▲ 0.17	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.01	0.01	0.02	1.12	-

分析欄

すべて黒字額の決算となっている。
住宅資金特別会計について、令和元年度が0となったのは会計が廃止されたことによるもの。令和2年度より一般会計に組み込まれる。

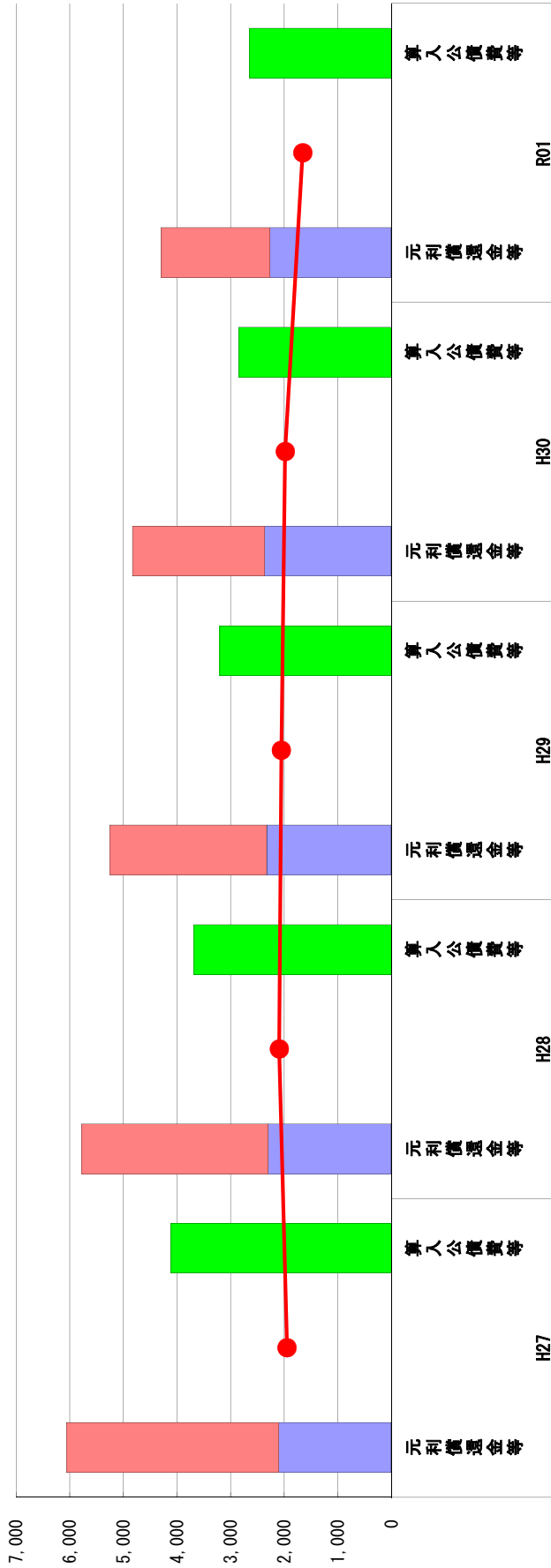
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	3,950	3,478	2,928	2,461	2,029
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,104	2,295	2,322	2,360	2,260
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	6	6	6	6	6
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	4,113	3,686	3,202	2,846	2,640
(A) - (B)	1,947	2,093	2,054	1,981	1,655

分析欄
元利償還金等（A）のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきているため公債費が減少している。算入公債費等（B）については交付税算入率が高いものが多く、元利償還金の減少に連動して減少している。

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の借入無し

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

(参考)

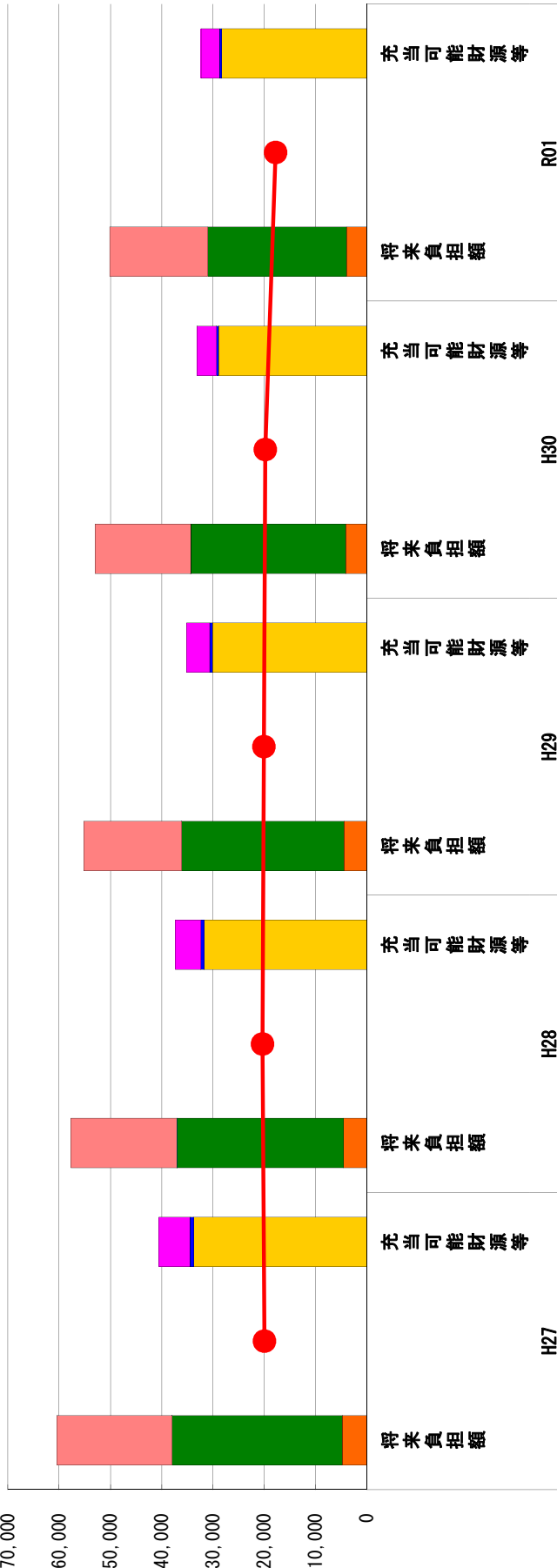
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
一般会計等に係る地方債の現在高	22,475	20,669	19,071	18,618
債務負担行為に基づく支出予定額	21	16	11	5
公営企業債等繰入見込額	33,194	32,434	31,715	30,209
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	4,777	4,564	4,413	4,132
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
充当可能基金	5,981	4,968	4,498	3,771
充当可能特定歳入	783	640	553	493
基準財政需要額算入見込額	33,740	31,722	30,089	28,894
(A) - (B)	19,963	20,354	20,069	19,807
将来負担比率の分子				
将来負担比率				
将来負担比率 (R01)				19,082
将来負担比率 (H30)				27,053
将来負担比率 (R01) (百万円)				4,006
将来負担比率 (H30) (百万円)				3,575
将来負担比率 (R01) (百万円)				447
将来負担比率 (H30) (百万円)				28,309
将来負担比率 (R01) (百万円)				17,809

分析欄

将来負担額 (A) のうち一般会計等に係る地方債の残高については、合併後短期間うちに実施した大規模な事業のため借り入れた市債の償還が順次終了してきている一方で、学校教育施設の空調整備事業等による増が要因で、平成30年度に比べ464百万円増の190億82万円となっている。また、公営企業債の元利償還に対する繰入金については、償還が進み31億56万円減となっており、償還期間が長く今後も徐々に減少が続く見込みである。一方充当可能財源等 (B) のうち充当可能基金については、公共施設の改修等による基金の取崩しをおこなったことから減少している。また基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還がすすんだことで減少している。

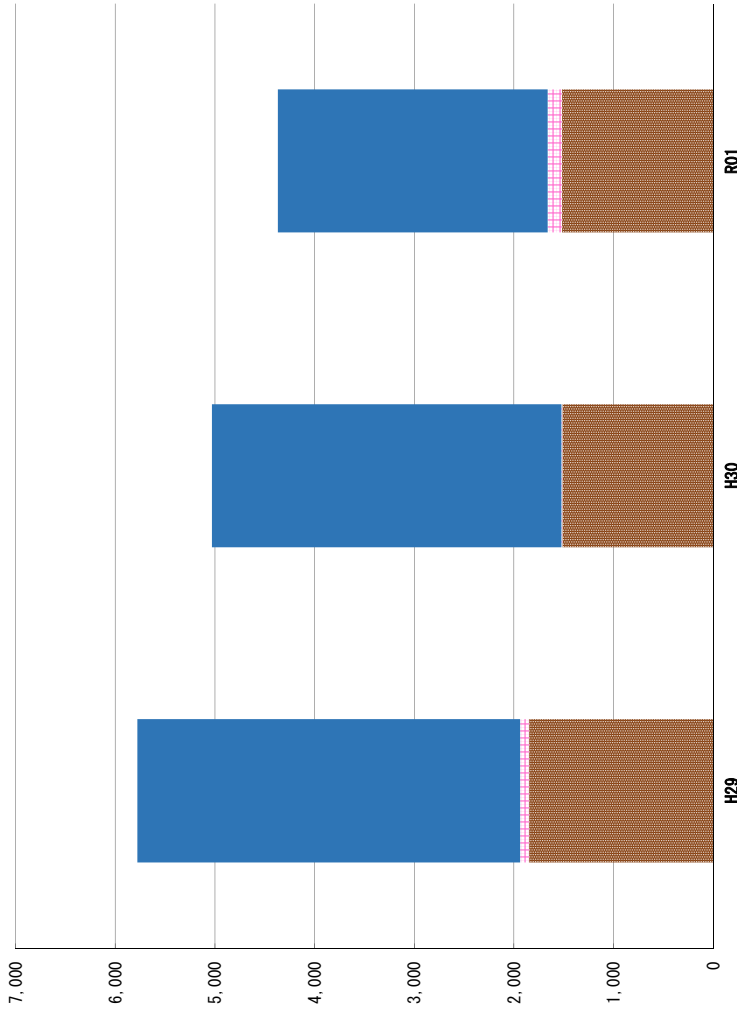
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波篠山市

(百万円)



区分	年度			R01
	H29	H30	H30	
財政調整基金	1,847	1,512	1,517	1,517
減価基金	91	12	144	144
その他特定目的基金	3,840	3,506	2,707	2,707
(地域振興基金 (R01年度未現在))	1,992	2,112	1,785	1,785
(丹波篠山ふるさと基金 (R01年度未現在))	195	190	116	116
(ふるさと創生奨学金基金 (R01年度未現在))	95	95	96	96
(義務教育施設整備基金 (R01年度未現在))	340	223	90	90
(宅地開発関連事業基金 (R01年度未現在))	94	98	86	86
基金残高合計	5,777	5,030	4,368	4,368

基金全体

(増減理由)

事業実施に伴う基金の取崩しを行っていることから減となっている

(今後の方針)

清福センターの基幹的改修事業等、大規模な事業が終了することなどから、今後は各基金への積立を見込んでいく

財政調整基金

(増減理由)

取支取通しで見込んだ通りRIに取支バランスがとれたことにより、微増となった

(今後の方針)

取支取通しの計画では今後3年間は再度取支バランスがとれなくなる見込みであるため、今後の予算編成については取支バランスを意図して行う

減価基金

(増減理由)

黒潮まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用したため、今年度までの償還額確定分を減価基金に積み替えたことにより増となった

(今後の方針)

黒潮まちづくり刷新モデル事業の償還がはじまるので、減となっていく見込み

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金・・・地域住民の運送強化や旧町域内のそれぞれの地域振興を図るための事業を支援する
義務教育施設整備基金・・・義務教育施設の整備充実を図る

(増減理由)

地域振興基金については、黒潮まちづくり刷新モデル事業において借り入れた市債の償還財源の一部として地域振興基金を活用するため、償還額確定分を減価基金に積み替えたことにより減となった
義務教育施設整備基金については、学校の大規模改修や空調設備整備に充てたため減となった

(今後の方針)

地域振興基金については、特に積立を予定しておらず、引き続き定住事業の補助金等に充てる予定のため減となる
義務教育施設整備基金については、学校等の大規模改修等に充てるが、計画終了以降は積立を見込んでいく

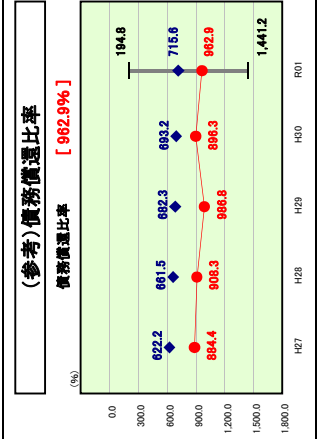
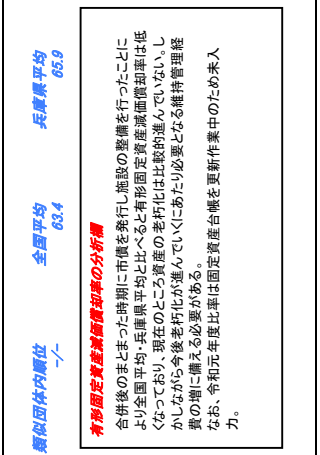
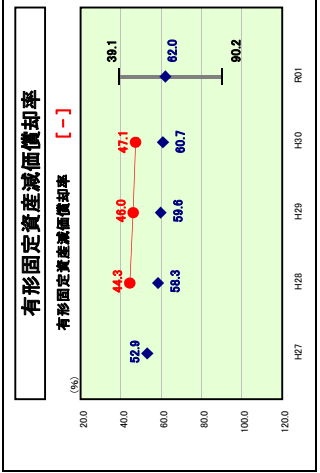
(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県丹波篠山市

人口	41,382人	(R2.1.1現在)
うち日本人	40,488人	(R2.1.1現在)
面積	377.59	km ²
人口密度	24,853.388	千人
総額	24,373,577	千円
総額	351,142	千円
総額	13,686,106	千円
総額	19,081,513	千円

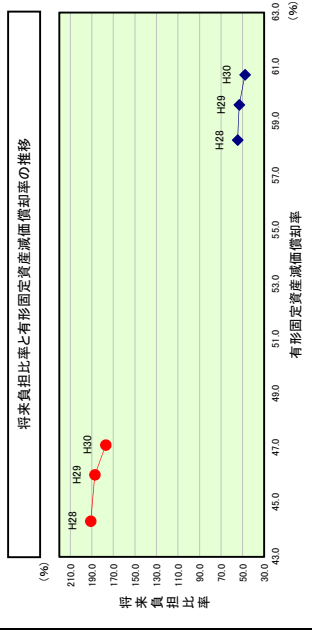
当該団体	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内の最大値及び最小値	┌ ┐

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている。人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。若し類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率等を記載しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

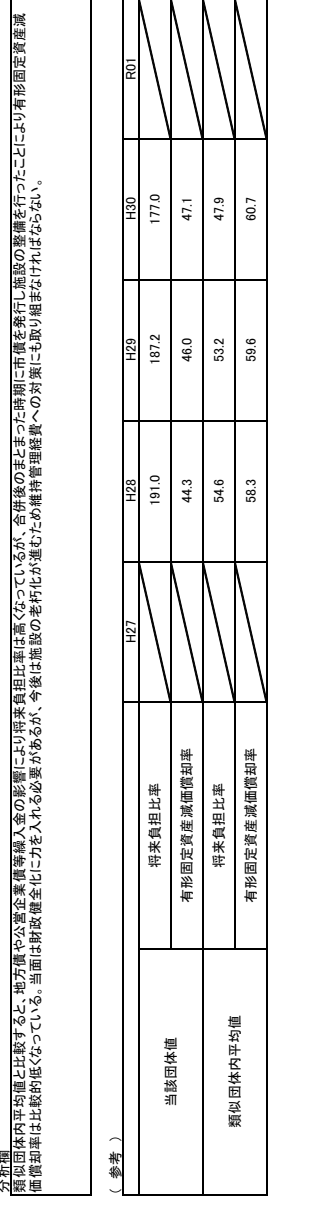


債務償還比率については全国平均・兵庫県平均と比較しても高い水準となっている。要因としては、市債の償還が進み将来負担額が減少しているものの、公営企業会計への繰出金が大きく、充当可能基金も減少していることによる。今後も引き続き地方債の発行抑制等に取組みつつ財政の健全化に努める。

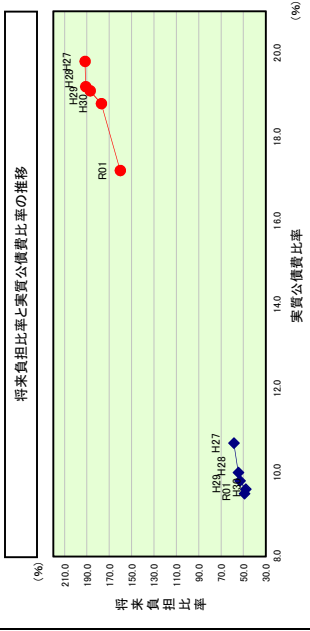
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



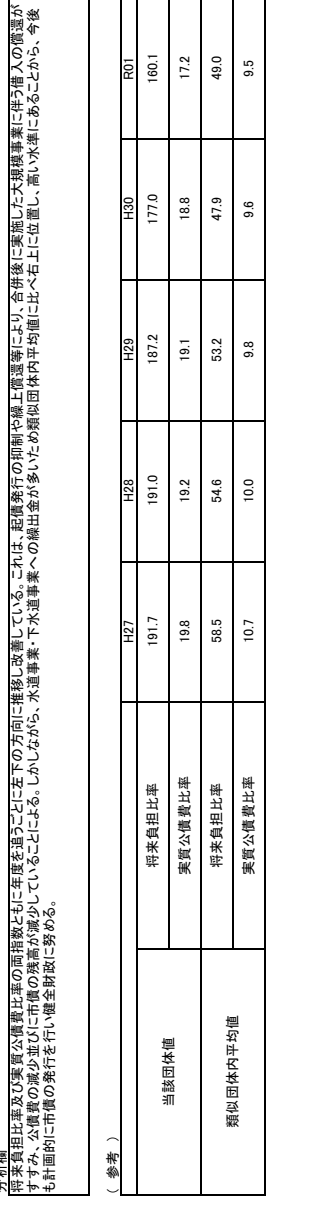
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の推移



将来負担比率及び実質公債費比率の推移



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口 41,382 人(02.1.現在) 男女比率 100.0 年齢別人口 17.1% (0-14歳) 10.1% (15-64歳) 72.8% (65歳以上) ...

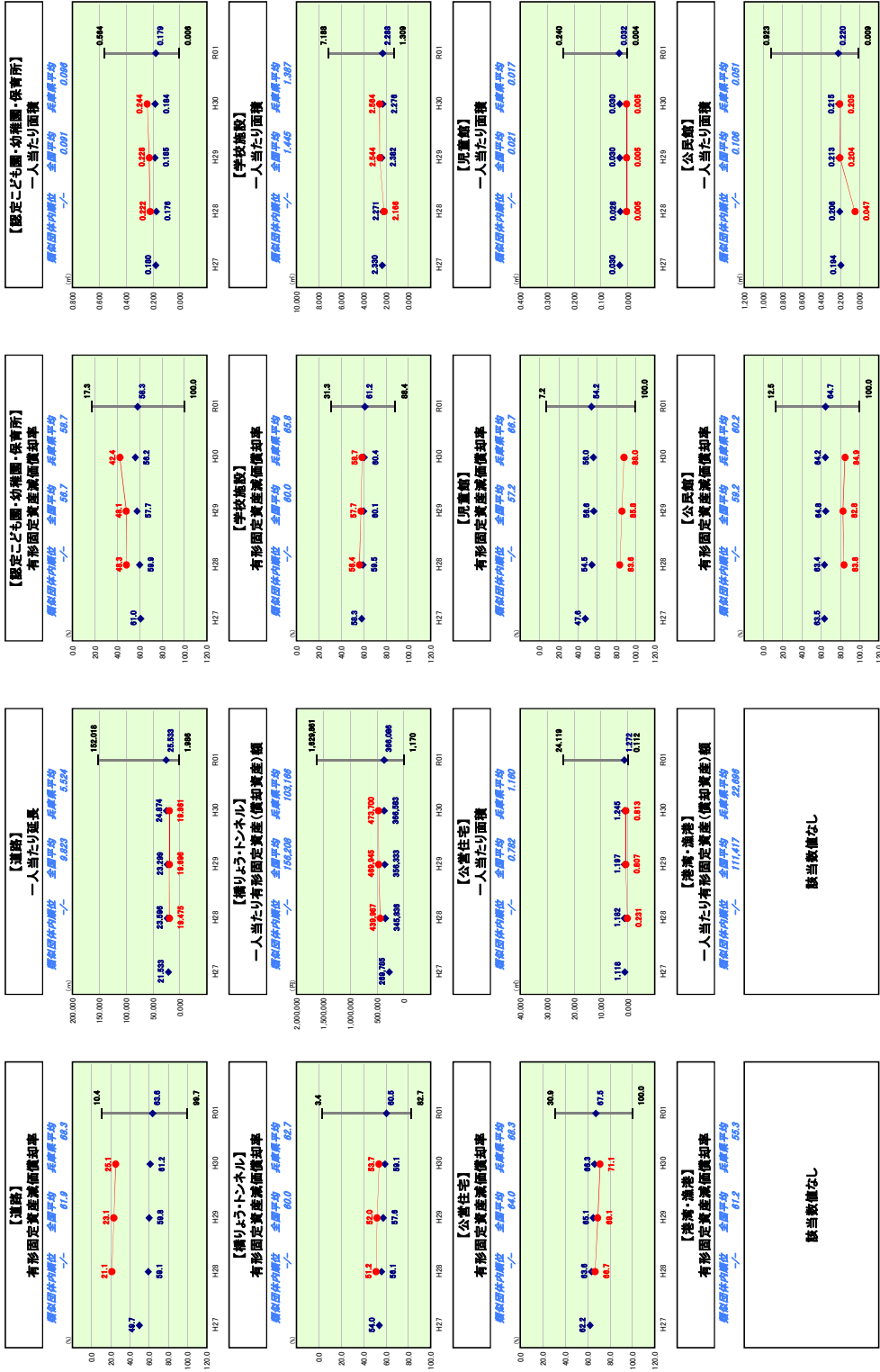
※ 市町村別では、人口および事業費等により全国の町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口に基いている。

※ 類似団体内順位、全国平均、兵庫県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を要示しない。

※ 類似団体間連関の取組は、各年度の調査で図表のあった団体に限るもの。

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ◆ 類似団体内の最低値および最小値



類似団体の分析

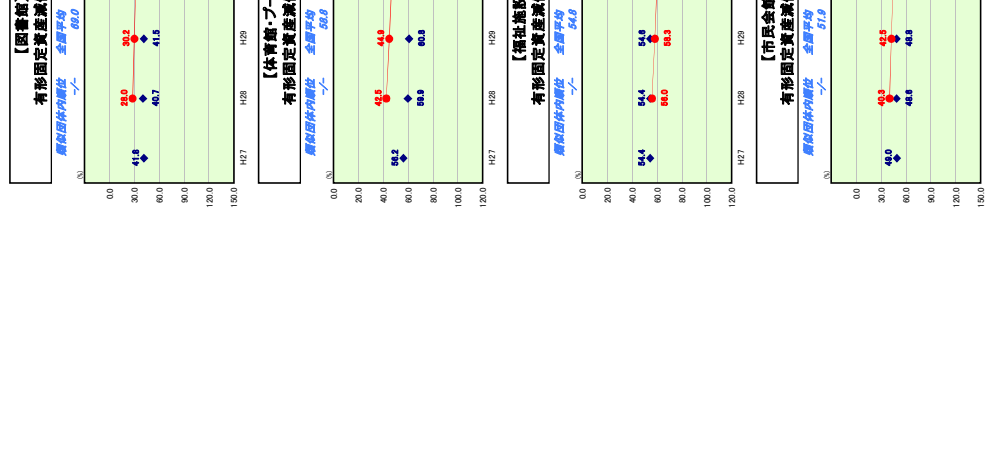
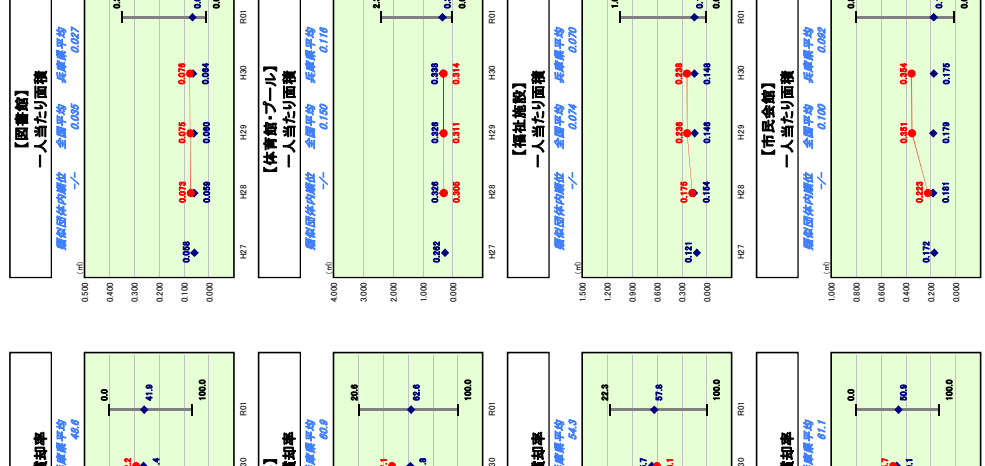
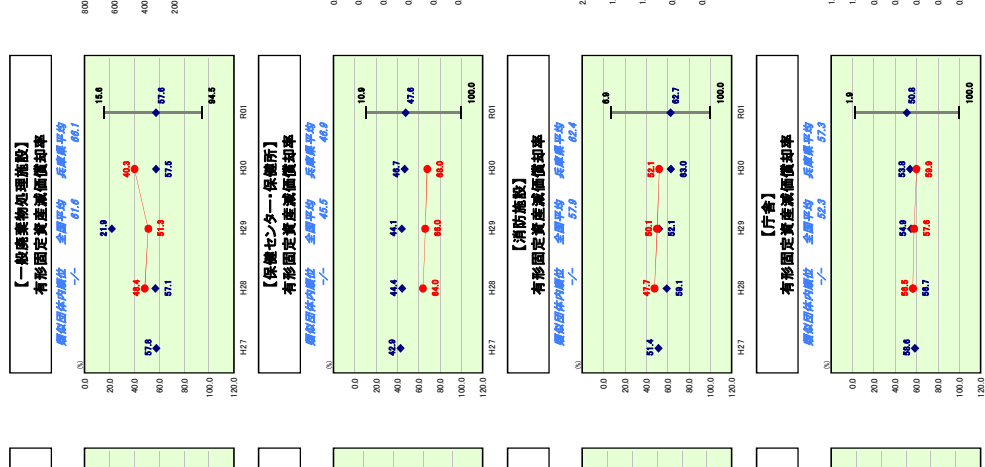
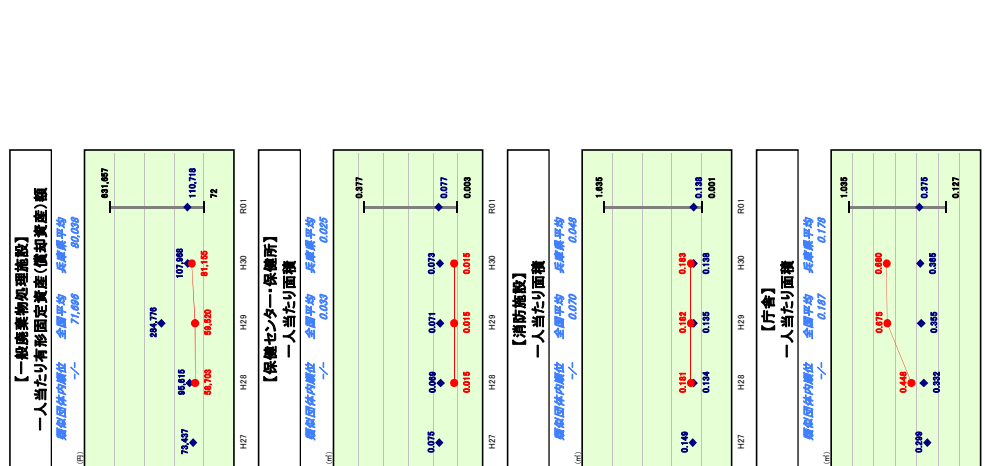
道路については旧町域が道路整備を行ったことから、全国平均・兵庫県平均・類似団体内と比較して、有形固定資産価値却率は低くなっている。また、認定子ども園等の有形固定資産価値却率についても、近年、味岡認定子ども園整備事業を実施したことにより、全国平均よりも低い水準となっている。一方で、児童館や公民館については条件次第で大規模な改修に取り組みたいため、全国平均・兵庫県平均・類似団体内と比較して、有形固定資産価値却率は高く劣化が進んでいることから、計画的な改修を進めていく必要がある。

兵庫県丹波篠山市

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	41,382	人(02.1)増減率	-	%				
うち30歳未満	9,719	人(02.1)増減率	11.7	%				
男女別人口	20,691	男	104.1	%				
男女別人口	20,691	女	102.8	%				
人口密度	24.378	人/1km ²	H27	H28	H29	H30	H31	H32
世帯数	14,086	世帯	H27	H28	H29	H30	H31	H32
世帯当り人口	2.94	人	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人口ピラミッド								

※ 市町村施設とは、人口および営業面積により全国の特長地域のグループに分類したものである。当該団体(市町)グループに関する団体情報を参照してください。
 ※ 人口については、総務省対策部の月別国勢の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また、類似団体内順位を要示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査年度を比較し、各年度の調査年度を比較して順位に差が生じた団体に関するもの。



類似団体の分析
 全国平均・兵庫県平均・類似団体と比較して、保健センター(保健所)については丹波篠山市保健センター業務移転先行した整備のみを行い、残機のみを先行した整備のみを行い、計画的な施設運用を進めなければならない必要がある。一方、消防施設や庁舎、庁舎については、合併時に合併特例債を活用し、中央官廳を、過渡期を活用し、西記運動公園プールを建設したことに伴って有形固定資産減価償却率は改善した。消防施設改修事業を実施したことに伴って有形固定資産減価償却率は改善した。
 なお、令和元年度の各種比率は固定資産台帳更新作業中のため未入力。

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
											兵庫県	養父市
市町村名	養父市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財源超過	歳入総額 歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源	18,840,927 17,914,812 926,115 190,952	18,855,666 18,077,742 777,924 77,086	実収支比率 經常収支比率 (※1) 標準財政規模	6.4 89.2 (91.8)	6.0 88.8 (92.5)		
人口	平成27年国調(人) 平成29年国調(人) 増減率(%)	産業構造(※5)		中部 山脈 通疎 山脈	実収支 単年度収支 積立金 繰上償還金	735,163 34,325 3,087 0	700,838 43,244 3,392 0	財政力指数 公債費負担比率 適正化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	0.23 12.8	0.23 14.3		
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人) 平成29年国調(人) 増減率(%) うち日本人(%)	区分 第1次 第2次 第3次	平成27年国調 平成29年国調 948 8.6 8.3 2,981 3,302 27.0 28.4 7,128 7,380 64.5 63.4	低開発 指教表選定	積立金取崩し額 実質単年度収支	37,412	46,636	現金不足比率(※4)	5.6	5.9		
面積(km ²)	422.91				標準財政収入額 標準財政需要額 標準税収入額等 経営経費充当一般財源等 繰入一般財源等	2,468,002 10,497,324 3,125,462 10,417,778 13,446,079	2,379,329 10,301,714 2,992,460 10,570,302 13,690,024	現金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	57 8,713											
職員の状態												
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	総料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
市区町村長	1	7,830	一般職員	786,492	3,121	16,250,092	15,685,070	地方債現在高				
副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	252		8,080,526	8,103,034	うち公的資金				
教育長	1	5,850	うち技術労務職員	16	48,144	3,203,991	2,973,842	債務負担行為(支出予定額)				
議会議員	1	4,300	教育公務員	2	*			収益事業収入				
議会副議長	1	3,400	臨時職員			485,142	486,079	土地開発基金現在高				
議会議員	14	3,100	合計	254		2,581,607	2,581,607	財政調整基金				
			ラスパイレース指数	795,720	3,133	1,786,890	2,160,280	準備基金				
				95.7		9,688,596	10,463,455	その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法非道)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番			
(2) 養父市診療所特別会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(10) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(12) 但馬広域行政事務組合	(13) 南但馬広域行政事務組合(一般会計)	(14) 南但馬広域行政事務組合(特別会計)	(15) 公立八幡病院組合
		(4) 介護保険特別会計										
		(5) 後期高齢者医療特別会計										

(注) ※1：経営収支比率の()内の数値は、「連立種債償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：一般会計の一覧は主要な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補填等を行っていない出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「ラスパイレース指数」に基づいて算出。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table with 5 columns: 収入の状況 (単位: 千円・%), 地方税の状況 (単位: 千円・%), 国民健康保険事業会計の状況, 国民健康保険, and 歳入の状況 (単位: 千円・%). It details various income sources like taxes, insurance, and grants, along with their respective ratios and amounts.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

令和元年度

兵庫県養父市

Table with 4 columns: 歳入の状況 (単位: 千円・%), 目的別歳入の状況 (単位: 千円・%), 性質別歳入の状況 (単位: 千円・%), and 経常収支比率. It provides a detailed breakdown of revenue by purpose and nature, including categories like taxes, grants, and interest.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,827	17,901	926	735	550	15,685	
2 養父眼科診療所特別会計	43	43	0	-	16	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(細計)	18,855	17,929	926	735		15,685	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。
公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般企業債繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,264	3,193	71	71	276	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,912	3,837	75	75	568	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	402	395	8	8	107	-	-	-	
4 水道事業会計	1,033	988	35	1,015	515	4,244	3,170	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,385	1,403	▲18	66	841	7,327	5,590	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

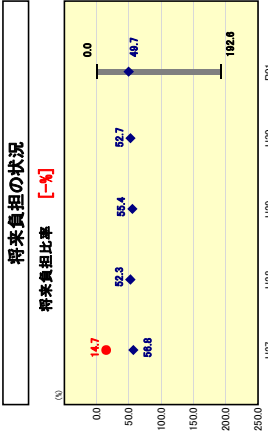
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体の債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 やふ温泉観光	▲22	▲70	8	-	-	-	-	-	
2 養父町開発	18	97	43	-	-	-	-	-	
3 養父市場開発	▲12	19	25	-	-	-	-	-	
4 おおや振興公社	0	45	56	-	-	-	-	-	
5 やふハーナーズ	10	▲4	20	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,229	人(02.1.1現在)			
うち日本人	23,110	人(02.1.1現在)			
面積	42.10	km ²			
人口密度	551	人/km ²			
入居率	18,640	戸(1.1現在)	5.6	%	
出生率	17,014	戸(1.1現在)	5.6	%	
出生数	17,730	人(1.1現在)			
出生数	11,685	人(1.1現在)			
出生数	15,685	人(1.1現在)			
出生数	15,685	人(1.1現在)			

※市町村別では、人口および産業集積率等により全国の市町村を3つのグループに分類し、当該グループに属する団体を類似団体と示す。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の各団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率等の特例が適用されている団体については、実質公債費比率を算出していない。ただし、人員費は事業費及び人件費をのみ、退職金は含まない。
 ※人員費・物件費等の算定は、人員費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人員費には事業費及び人件費をのみ、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体順位を表示しない。

令和元年度 兵庫県養父市



将来負担の状況

類似団体順位 1/79

実質公債費比率 5.9

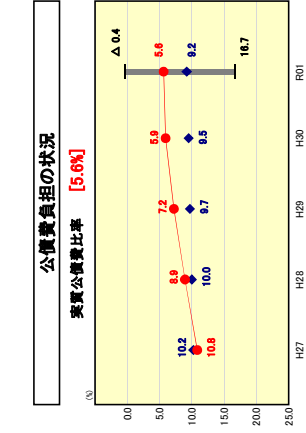
将来負担比率 92.7

全国平均 27.4

兵庫県平均 41.5

経費削減の分析

高齢化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成27年調査38.2%)に加え、市内に基礎産業がないため財政基盤が弱く、類似団体の中で最下位、全国929市の中でもワースト14位である。今後も第二次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合及び効率化等により更なる歳出の削減(一般財源ベースの圧縮等)を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地産地消の振興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上させることによりふるさと納税等自主財源の確保を図っていく。



公債費負担の状況

類似団体順位 1/79

実質公債費比率 5.9

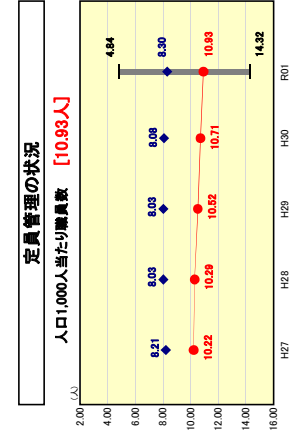
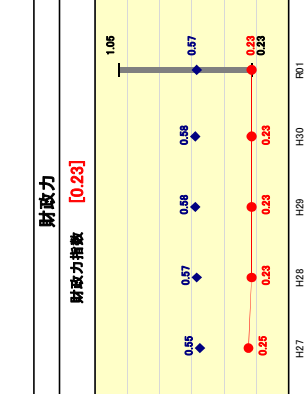
将来負担比率 92.7

全国平均 27.4

兵庫県平均 41.5

経費削減の分析

普通交付税及び臨時財政対策債が専断で合併定額を削減したことなどから前年度と比べ0.4ポイント悪化した。類似団体平均と比較して2ポイント低くなっているが、令和2年度以降は公益企業に対する繰上基金等の増額することにより90%を超過する見込みである。第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経費削減の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定化に努める。



財政力の状況

類似団体順位 73/79

実質公債費比率 5.9

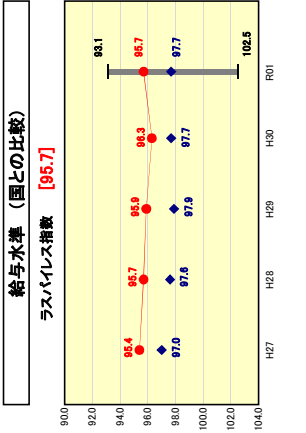
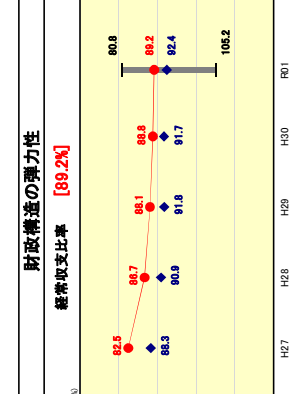
将来負担比率 92.7

全国平均 27.4

兵庫県平均 41.5

経費削減の分析

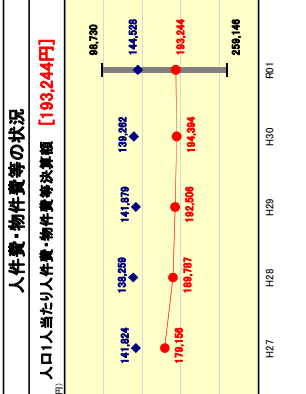
普通交付税及び臨時財政対策債が専断で合併定額を削減したことなどから前年度と比べ0.4ポイント悪化した。類似団体平均と比較して2ポイント低くなっているが、令和2年度以降は公益企業に対する繰上基金等の増額することにより90%を超過する見込みである。第4次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経費削減の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定化に努める。



財政構造の弾力性

類似団体順位 89/24

経常収支比率 89.2



人員費・物件費等の状況

類似団体順位 12/73

給与水準 97.7

全国平均 97.7

兵庫県平均 97.7

経費削減の分析

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均、全国町村平均を下回っている。令和元年度は年齢階層の移動により前年度より0.6ポイント低下している。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

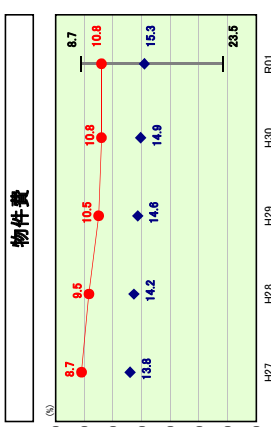
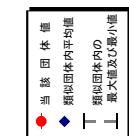
令和元年度

兵庫県養父市

経常収支比率の分析

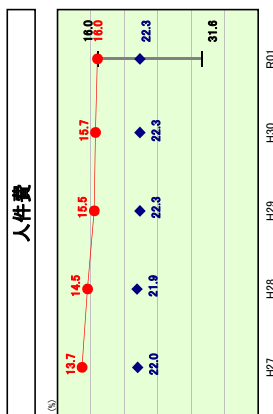
人口	23,229	人(R2.1.1現在)	-	%		
うち日本人	23,110	人(R2.1.1現在)	-	%		
面積	422.91	km ²	5.6	%		
歳入総額	18,846,927	千円	-	%		
歳入総額	17,914,912	千円	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	R01 I-2
実質収支	736,163	千円	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	R01 I-2
標準財政規模	11,570,097	千円				
地方債現在高	15,685,070	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と重う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



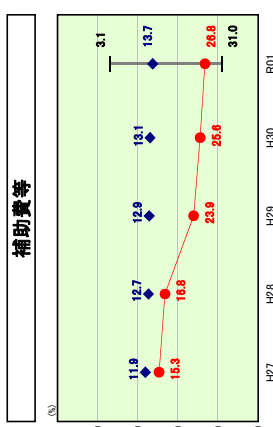
類似団体内順位 6/73
全国平均 15.0
兵庫県平均 12.8

物件費の分析
 令和元年度は前年度からの大きな増減要因が無く、比率は横ばいとなっているが、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き、公共施設等の指定管理者制度へ移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



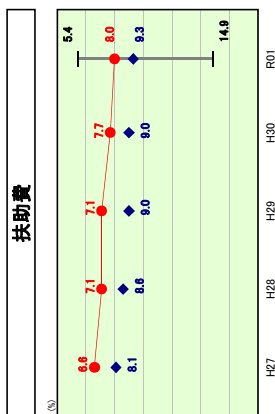
類似団体内順位 1/73
全国平均 25.6
兵庫県平均 26.1

人件費の分析
 0.3ポイント増加したが、前年度と同水準であり、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均をかなり下回っている。これは平成25年度に常備消防を広域化したことが大きな要因となっている。
 今後も引き続き、定員管理計画により職員数の適正化を行い、この水準を維持するよう努めていく。



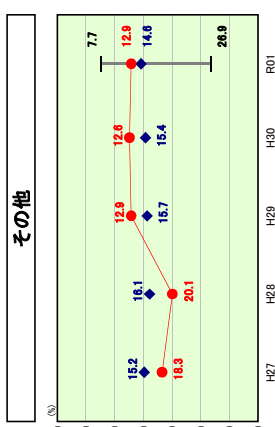
類似団体内順位 72/73
全国平均 10.3
兵庫県平均 10.3

補助費等の分析
 前年度と比べて1.2ポイント増加した要因は、水道事業会計の高料対策に係る繰出基差額が大きく増額となったためである。
 南但馬庁政事務組合、公立八座病院組合など一部事務組合負担金も多額になっていることから類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も補助金の適正化を図り、引き続き行政コストの削減に努めていく。



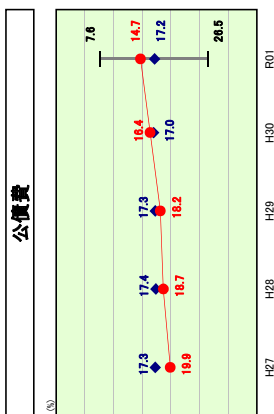
類似団体内順位 16/73
全国平均 13.1
兵庫県平均 13.3

扶助費の分析
 消費税増税などに伴う報酬単面の増額改定等により扶助費が増額し、前年度と比べて0.3ポイント増加したものの、類似団体平均は下回っている。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



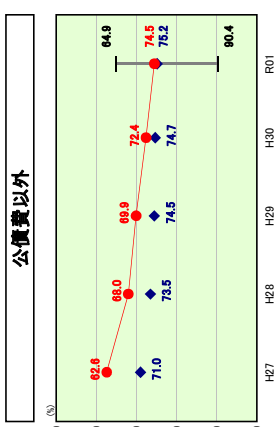
類似団体内順位 25/73
全国平均 13.1
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 前年度と比べて0.3ポイント増加したが、近年ほぼ同水準で推移している。道路の維持補修経費が増額したほか、「その他」の大半を占める繰出金について、介護保険特別会計への繰出金が増額している。
 今後も介護保険・国民健康保険特別会計への繰出金の増額が見込まれるため、健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



類似団体内順位 21/73
全国平均 16.5
兵庫県平均 16.2

公債費の分析
 以前から新規地方債の発行抑制と繰上償還の実施により公債費の削減に努めており、公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあり、前年度と比べて1.7ポイント減少した。
 今後も計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



類似団体内順位 31/73
全国平均 77.1
兵庫県平均 77.0

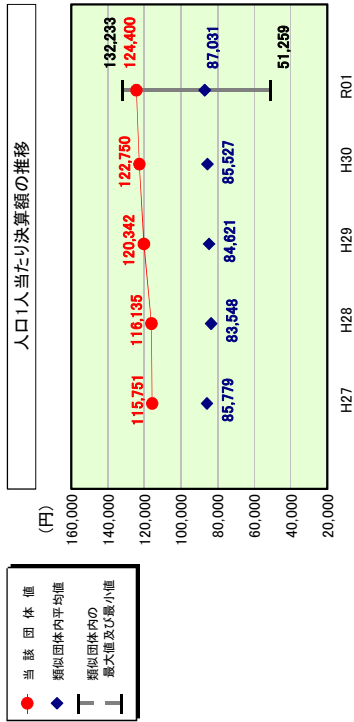
公債費以外の分析
 補助費等や扶助費が増額となったため前年度と比べて2.1ポイント増加し、類似団体と同水準となっている。
 今後もこれらの経費は増額見込みであるため、引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基礎の強化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



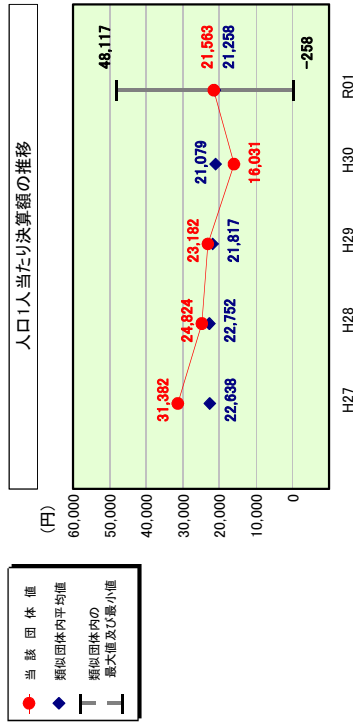
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
2,293,886	98,751	70,630	39.8	
335,271	14,433	8,333	73.2	
368,004	15,842	8,447	87.5	
-	-	-	-	
74,259	3,197	2,952	8.3	
77,474	3,335	1,842	81.1	
▲259,209	▲11,159	▲6,186	▲80.4	
2,889,685	124,400	87,031	42.9	

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.93	8.30
ラズパイレス指数	95.7	97.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

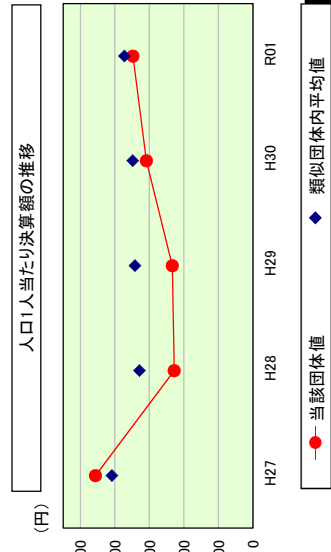


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,749,971	75,336	50,496	49.2	
-	-	-	-	
-	-	40	-	
1,191,291	51,285	19,686	160.5	
625,320	26,920	2,836	848.6	
6,910	297	486	▲38.9	
-	-	3	-	
▲32,724	▲1,409	▲4,320	▲67.4	
▲3,039,873	▲130,865	▲47,976	172.8	
500,895	21,563	21,258	1.4	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
2,295,261	91,303	81,768	▲5.2	39.8	▲23.3	18.1
1,636,736	65,107	37,917	▲13.3	30.0	▲16.7	30.0
1,132,091	45,689	65,876	▲50.0	19.4	▲19.4	30.6
696,291	28,101	36,484	▲56.8	3.0	▲3.0	53.0
1,132,138	46,600	68,468	▲56.8	3.0	▲3.0	1.7
547,438	22,577	34,140	▲19.7	6.4	▲6.4	13.3
1,466,586	61,821	69,729	▲32.4	1.8	▲1.8	30.6
1,156,761	48,761	38,908	116.0	14.0	14.0	102.0
1,615,218	69,535	74,535	12.5	7.0	7.0	5.5
1,052,615	45,375	41,563	▲7.1	6.8	▲6.8	13.9
63,098	2,699	6,084	▲1.6	6.0	▲6.0	4.4
1,017,968	41,972	37,802	9.1	1.2	▲1.2	10.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

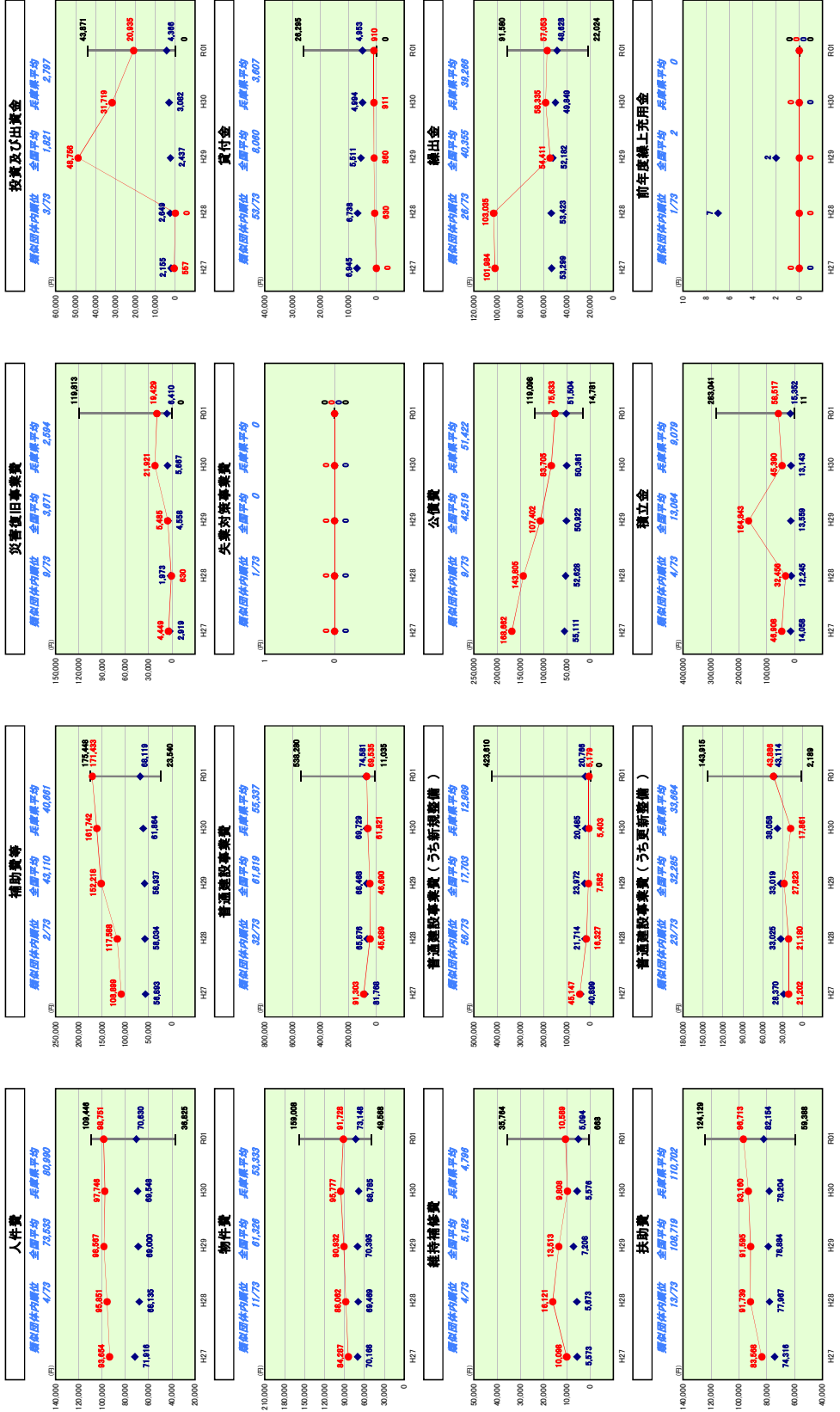
人口	23,229人(02.1.現在)	表	100%
うち日本人	23,110人(02.1.現在)	表	99.5%
面積	422.91km ²	面	5.6%
人口密度	55.2人/km ²	密	0.5%
市町村数	17,814,812市町村	数	100%
市町村数	17,735,183市町村	数	100%
市町村数	11,570,097市町村	数	100%
市町村数	15,685,070市町村	数	100%

● 市町村団体値
◆ 類似団体平均値
■ 類似団体平均値
■ 類似団体平均値
■ 類似団体平均値

※ 市町村単位とは、人口および総事業費等について各市町村のグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各団体の対前年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基いている。

※ 類似団体平均値、各団体の対前年度の対比は、令和元年度決算の対比である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体平均値を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり771,228円で類似団体平均の504,930円で266,297円を上回っている。これは本市が各団体より平均を上回っていること、類似団体と比べて行政コストが高くなっていること、要因だと考えられる。

「普通建設事業費(うち更新整備)」は文化会館等建設事業の木工事費が増えたことにより前年度と比べて大きく増えている。また、平成30年7月豪雨及び台風24号等の災害からの復旧事業を実施したため、類似団体より高くはなっている。

「投資及び出資金」が大幅に減額している要因は、水道事業会社において企業債の繰上償還の減額によるものである。

引き続き第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

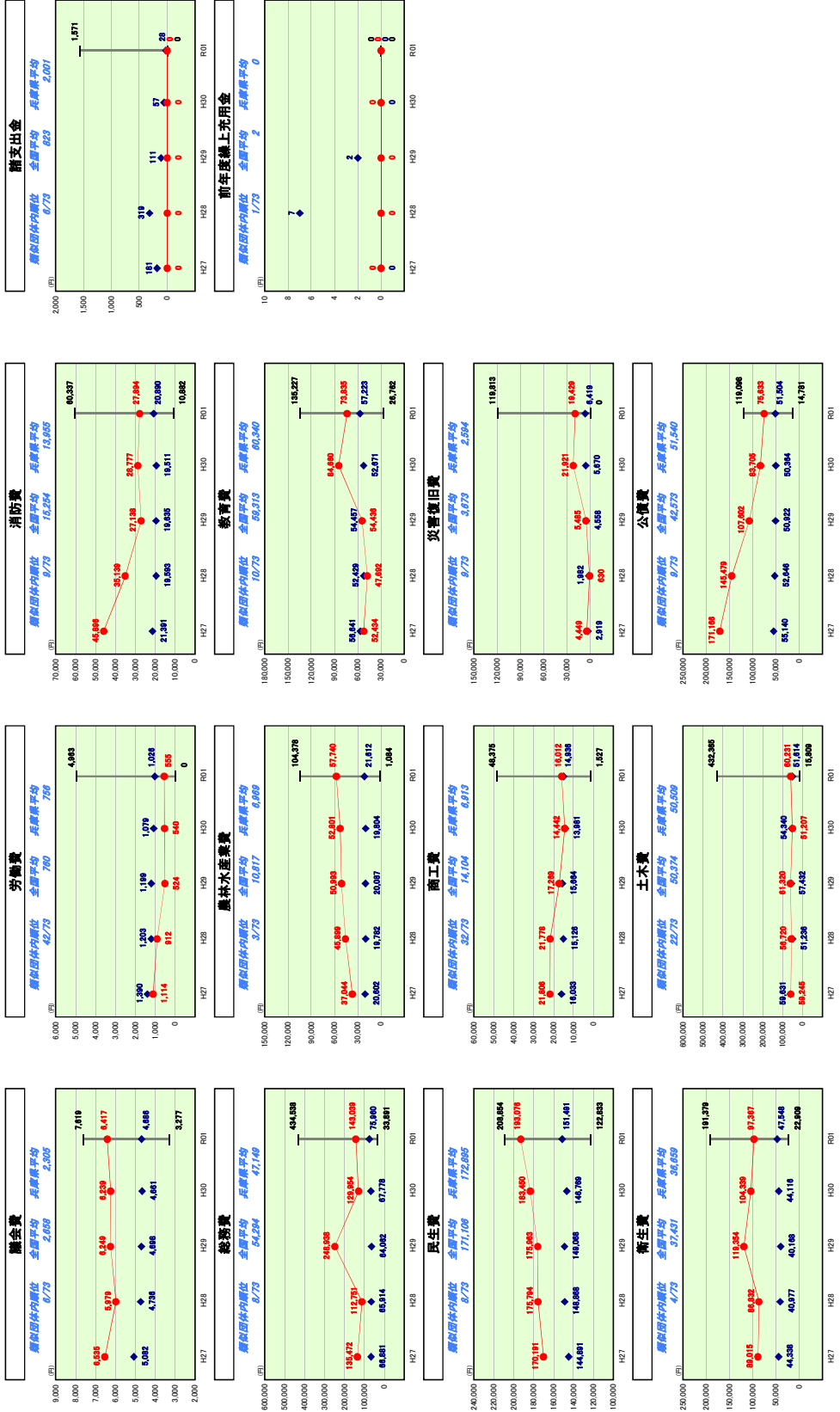
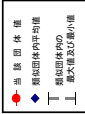
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	23,229 人(02.1.現在)	歳入	19,422,911 千円	歳入増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
うち日本人	23,110 人(02.1.現在)	歳入増減率	5.6 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
面積	422.91 千㎡	歳入増減率	5.6 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
人口密度	55 人/千㎡	人口増減率	1.0 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
出生数	17,814,812 千人	人口増減率	1.0 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
死亡数	17,785,163 千人	人口増減率	1.0 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
転入超過数	11,570,097 千人	人口増減率	1.0 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2
地方税増収率	15,685,070 千円	人口増減率	1.0 %	増減率	127 1-2	103 1-2	129 1-2

※ 市町村間では、人口および歳入増減率にのみ全国の市町村を対比し分類したものである。当該国・地域・グループに属する団体を参照してください。

※ 人口については、各団体の対比の月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各団体の順位は、令和元年度決算の状況である。前年度に類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

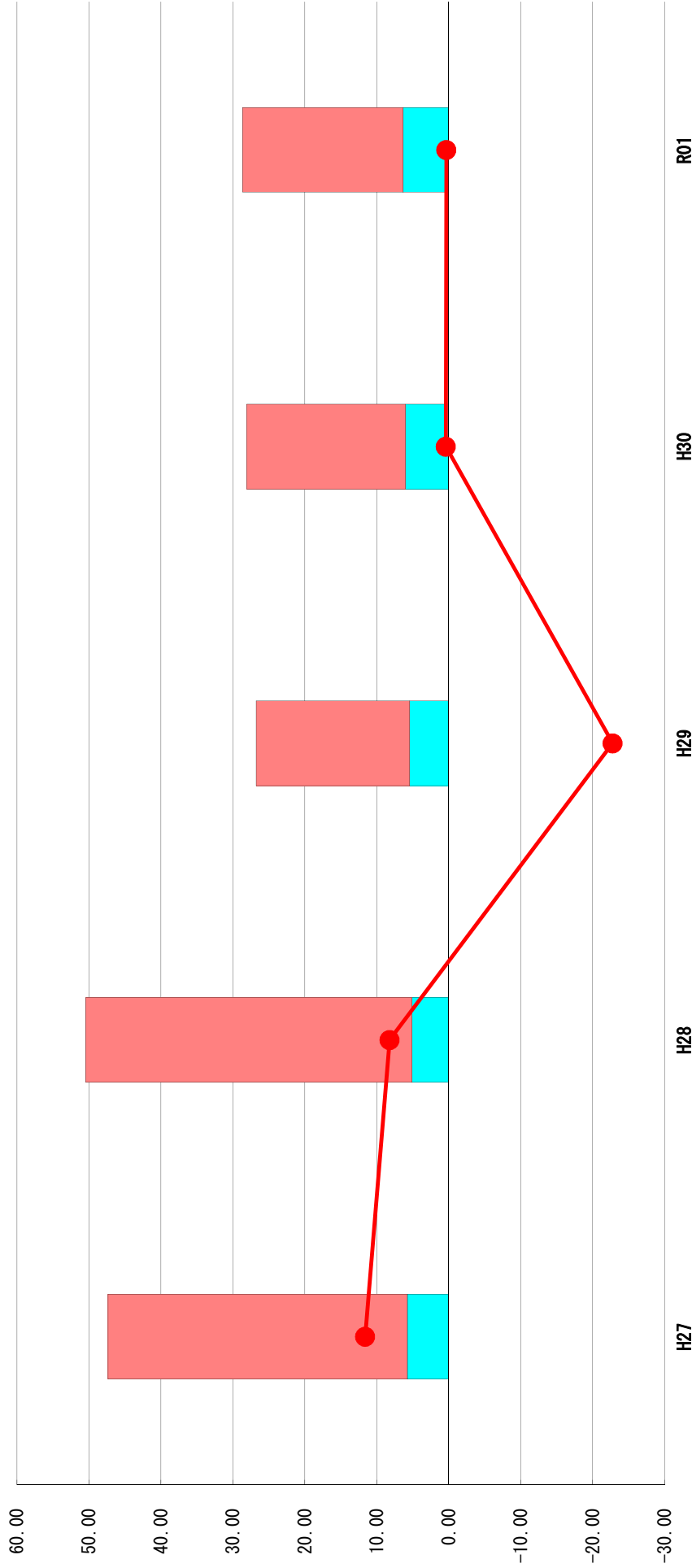
目的別歳出分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。「民生費」は、福祉認定ごとの児童福祉施設に係る補助金や子ども子育て支援事業の増進により前年度より大きく増加したが、一時対応ものである。「教育費」の増加は、水産事業計画において企業官の職上研修の増加に伴い、一般委託からの支出が減少となったことが主な要因である。「公債費」は「下り」で、令和3年度から上りに転じる見込みである。「教育費」は文化芸術等推進事業の増加により、「災害復旧費」は平成30年7月豪雨及び令和2年4月の台風19号の被害復旧の実施により、引き継ぎ高水準となっている。第4次行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化率により、引き継ぎ行政コストの削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県養父市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	■	41.61	45.28	21.31	22.08	22.31
	■	5.74	5.12	5.44	6.00	6.35
実質単年度収支	●	11.63	8.22	▲ 22.78	0.40	0.32

分析欄

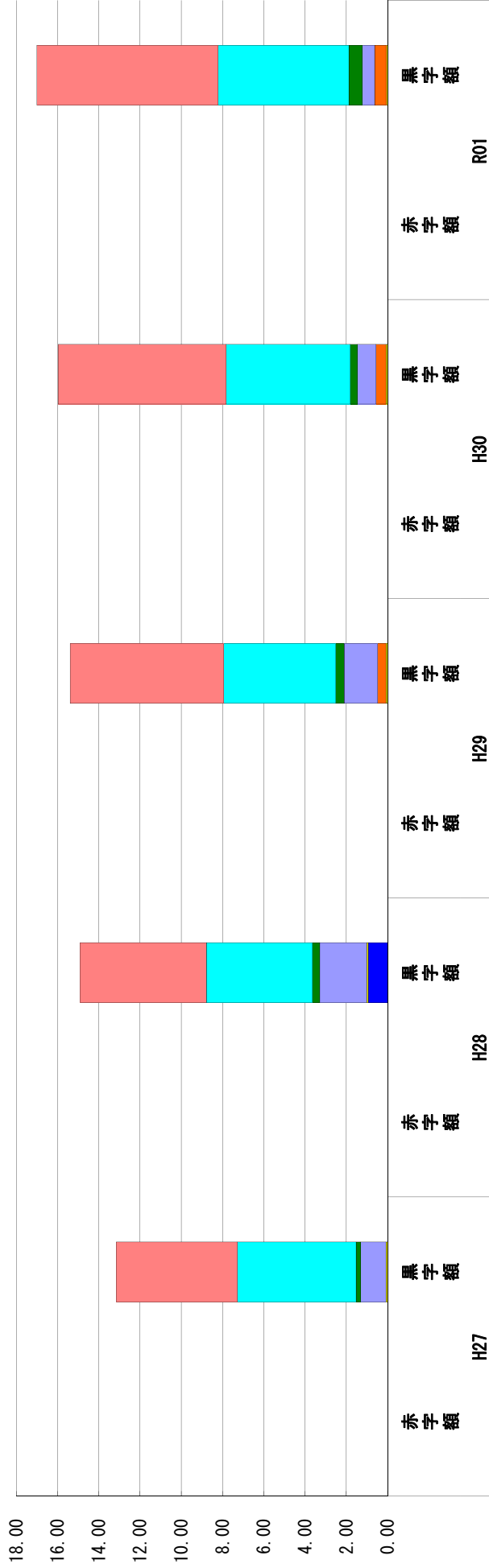
令和元年度は適切な財源の確保等により財政調整基金を取り崩すことなく黒字となった。引き続き、安定的な財政運営に努めていく。

なお、平成29年度は将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため財政調整基金から公共施設等整備基金に30億円振り替えたことにより実質単年度収支が赤字になっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

兵庫県養父市

令和元年度



標準財政規模比 (%)

会計	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	5.88	6.13	7.42	8.14	8.77
一般会計	5.74	5.12	5.44	6.00	6.35
介護保険特別会計	0.23	0.36	0.42	0.36	0.64
国民健康保険特別会計	1.24	2.28	1.61	0.89	0.61
下水道事業会計	-	-	0.43	0.50	0.57
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.07	0.06	0.07	0.06
養父歯科診療所特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.94	-	-	-

分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰入金等により、黒字決算となっている。
今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

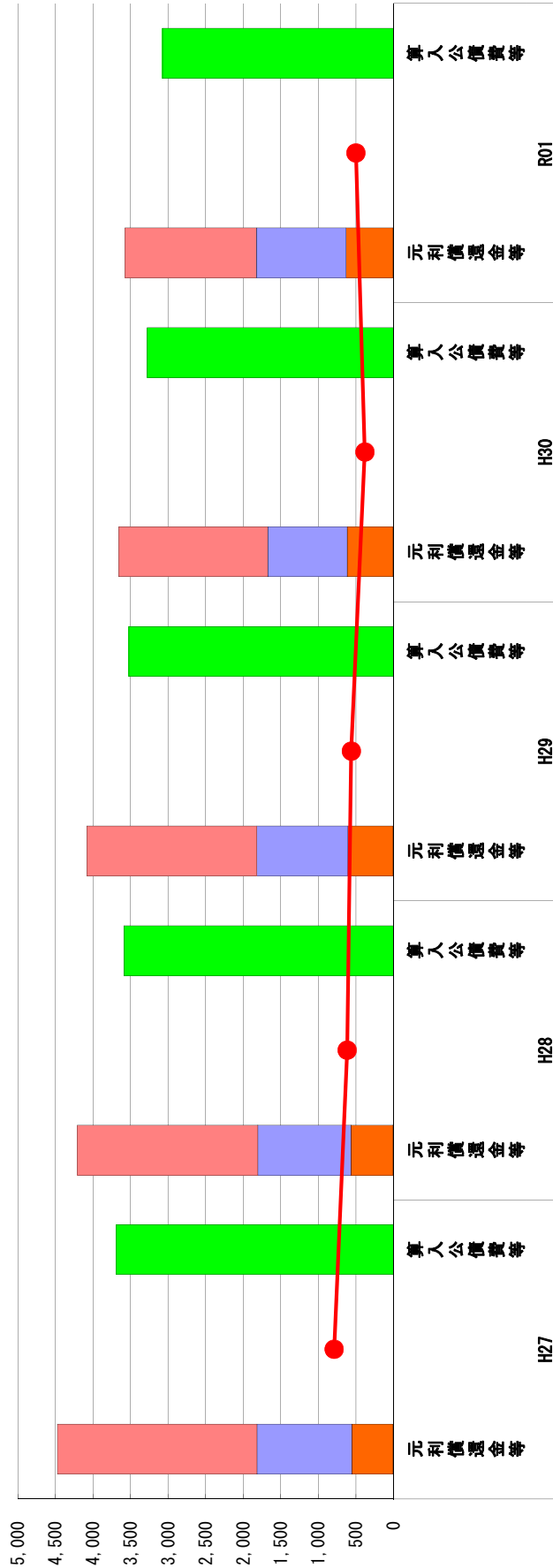
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県養父市

(百万円)



分子の構造	年度									
	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	2,660	2,401	2,261	1,986	1,750	-	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,258	1,239	1,215	1,056	1,191	-	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	549	558	600	608	625	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額	7	7	7	7	7	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
算入公債費等	3,685	3,588	3,521	3,277	3,073	-	-	-	-	-
実質公債費比率の分子	789	617	562	380	500	-	-	-	-	-

分析欄
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は年々増額しているものの、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。
 これは計画的な繰上償還や行政改革大綱に基づき新規地方債の発行を抑制しているためである。
 今後も引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

分子の構造	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	-	-	-	-	-
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
 該当なし

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

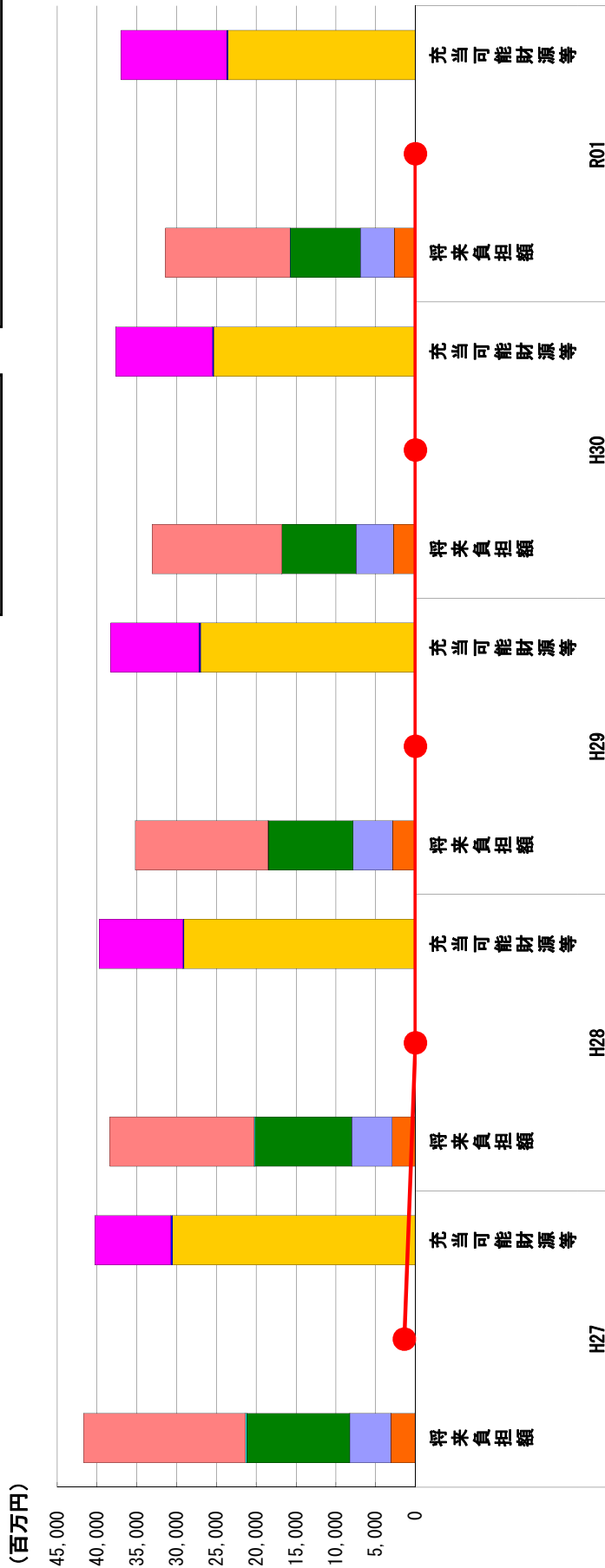
(参考) ※2 減債基金積立相当額 (注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県養父市



(百万円)

分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
一般会計等に係る地方債の現在高	20,345	18,096	16,625	16,250
債務負担行為に基づく支出予定額	160	114	71	59
公営企業債等繰入見込額	12,947	12,129	10,644	9,317
組合等負担等見込額	5,178	5,046	4,960	4,686
退職手当負担見込額	3,074	2,976	2,882	2,758
設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
充当可能基金	9,504	10,491	11,097	12,117
充当可能特定歳入	227	182	193	183
基準財政需要額算入見込額	30,573	29,081	26,984	25,366
(A) - (B)	1,401	▲ 1,394	▲ 3,092	▲ 4,597
将来負担比率の分子				▲ 5,584
将来負担比率				▲ 5.584

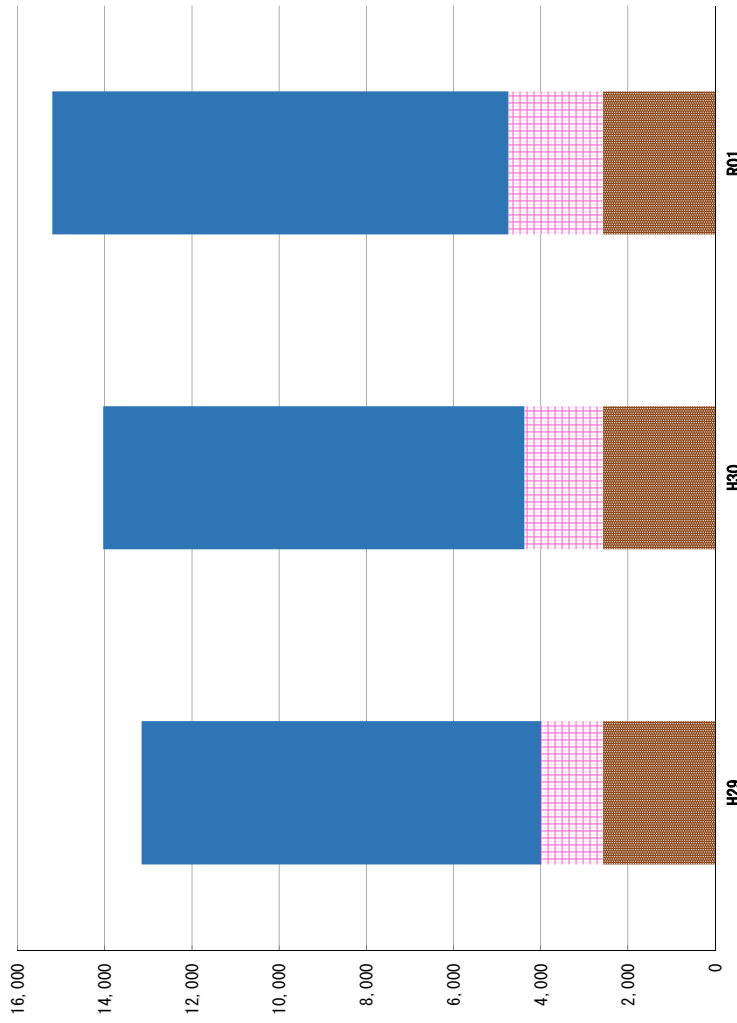
分析欄

計画的に基金の積み立てを行っているものの新規地方債の発行抑制等により基準財政需要額算入見込額が減額しているため充当可能財源等が年々減少傾向にある。
 将来負担額については、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により一般会計等に係る地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が大きく減額していることから平成28年度から4年連続で将来負担比率は生じていない。
 今後、文化会館等建設事業の大規模事業に係る地方債の発行が控えていることから、引き続き、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和元年度

兵庫県養父市

基金体

(増減理由)
将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため公共施設等整備基金に390百万円、地方創生に資する戦略的事業の財源として活用するため創生基金に350百万円を積み立てた。また、近年ふるさと納税が大きく増額していることから元氣な養父づくり応援基金が増額となっている。

(今後の方針)
基金残高は令和元年度まで毎年約10億円ずつ増加していたが、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却の財源として積極的に活用するため、令和2年度決算から減少に転じる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
赤字積立てにより3百万円の増となった。

(今後の方針)
標準財政規模の20%程度の約25億円を最低確保額としているが、財政状況等により直面することとしており、決算剰余金積立を行うことも想定している。
財政計画では、災害等特殊な要因を除き、今後10年間は財政調整基金を取り崩さず収支の均衡が図れる見込みである。

減価基金

(増減理由)
今後の繰上償還の財源として活用するため平成30年度決算剰余金積立380百万円を含め361百万円を積み立てた。

(今後の方針)
財政計画において、計画的に繰上償還を実施していく予定であり、令和5年度から減価基金を活用していくため、残高は減少する見込みである。
積立は決算剰余金積立を行うことを想定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
・地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。
・元氣な養父づくり応援基金：養父市への共感と思いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元氣な養父づくりにより資すること。
・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)
公共施設等整備基金について、平成30年度は文化会館等建設事業などに116百万円を取り崩したが、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として活用するため新たに390百万円積み立てたことにより基金残高は22百万円増額となった。
元氣な養父づくり応援基金について、近年ふるさと納税が大きく増額していることから増額傾向にある。
過疎対策基金について、過疎対策事業費を活用して毎年50百万円を積み立てている。

(今後の方針)
公共施設等整備基金について、文化会館等建設事業など公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。
地域福祉基金は、合併特例債を活用して積み立てた基金であるが、具体的な活用方法を検討していく。

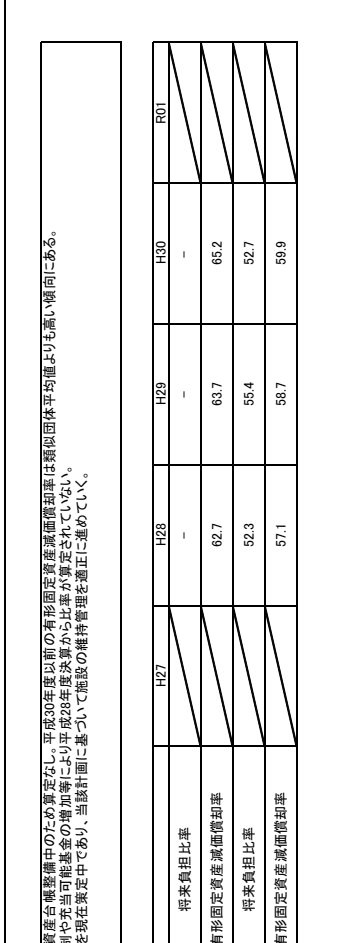
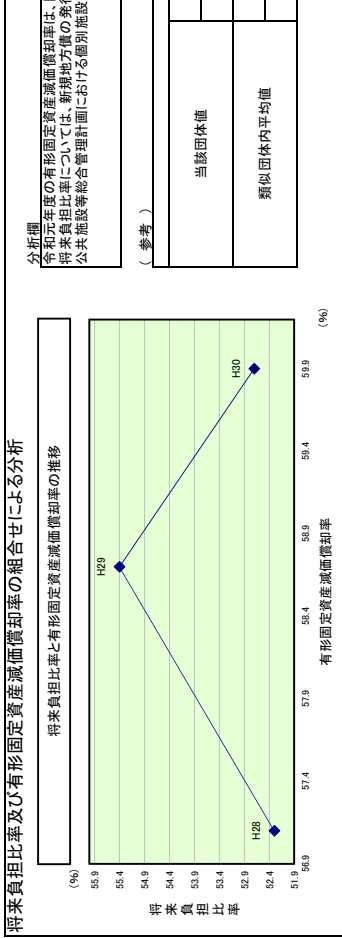
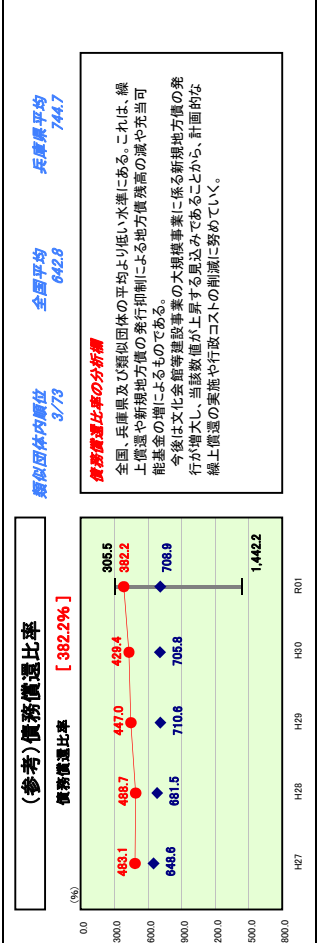
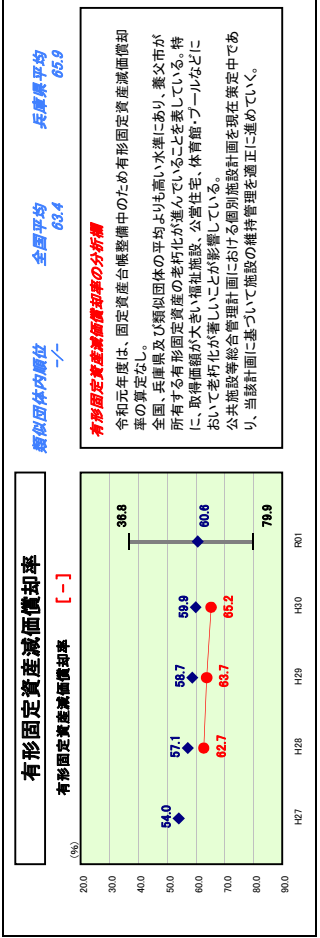
区分	年度			R01
	H29	H30	R01	
財政調整基金	2,575	2,579	2,582	
減価基金	1,422	1,799	2,160	
その他特定目的基金	9,157	9,659	10,463	
公共施設等整備基金	4,743	5,170	5,443	
地域振興基金	2,313	2,313	2,313	
元氣な養父づくり応援基金	329	515	763	
地域福祉基金	612	613	615	
過疎対策基金	381	431	481	
基金残高合計	13,154	14,036	15,205	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県養父市

人口	23,229人	(R2.1.1現在)
うち日本人	23,110人	(R2.1.1現在)
面積	422.91	km ²
人口密度	55.6	人/km ²
総収入	18,840,927	千円
総支出	17,914,912	千円
実収支	735,163	千円
繰越金	11,570,097	千円
地方債	15,685,070	千円

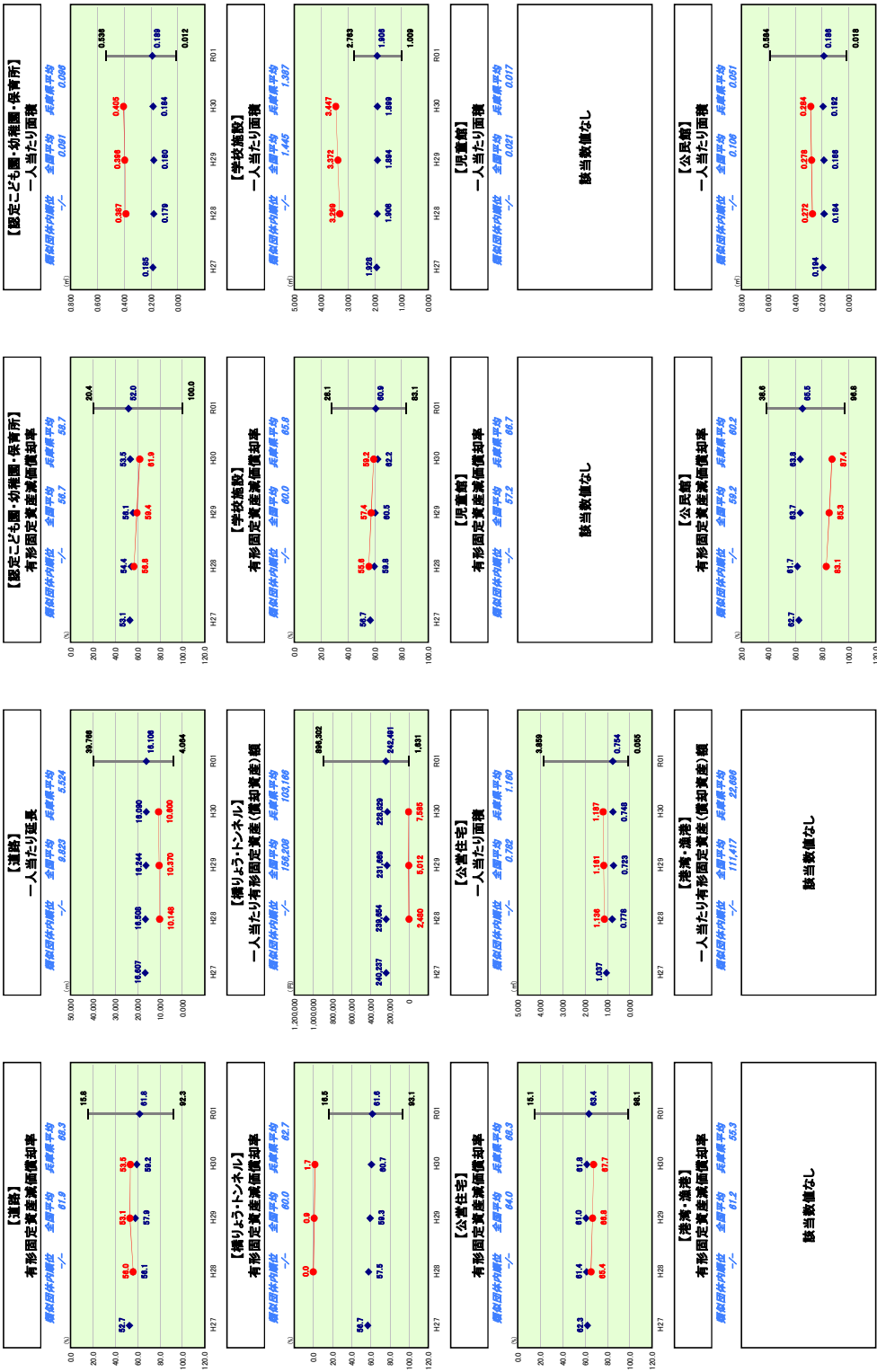
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



人口	23,229	人(02.1.1現在)			
うち外国人	62	人(02.1.1現在)			
世帯数	16,840	世帯			
出生数	17,914	人(1-2)			
死亡数	755	人(1-2)			
出生率	11,970	人/千円			
死亡率	16,065	人/千円			
自然増減					
人口増減率		%			
出生率	6.0	%			
死亡率	6.0	%			
自然増減率		%			
出生率	H27 1-2	H28 1-2	H29 1-2	H30 1-2	H31 1-2
死亡率	H27 1-2	H28 1-2	H29 1-2	H30 1-2	H31 1-2
自然増減率	H27 1-2	H28 1-2	H29 1-2	H30 1-2	H31 1-2

※ 市町村単位とは、人口および世帯数等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を参照しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で異なるものがある。

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最小値
 ◆ 類似団体内の最大値



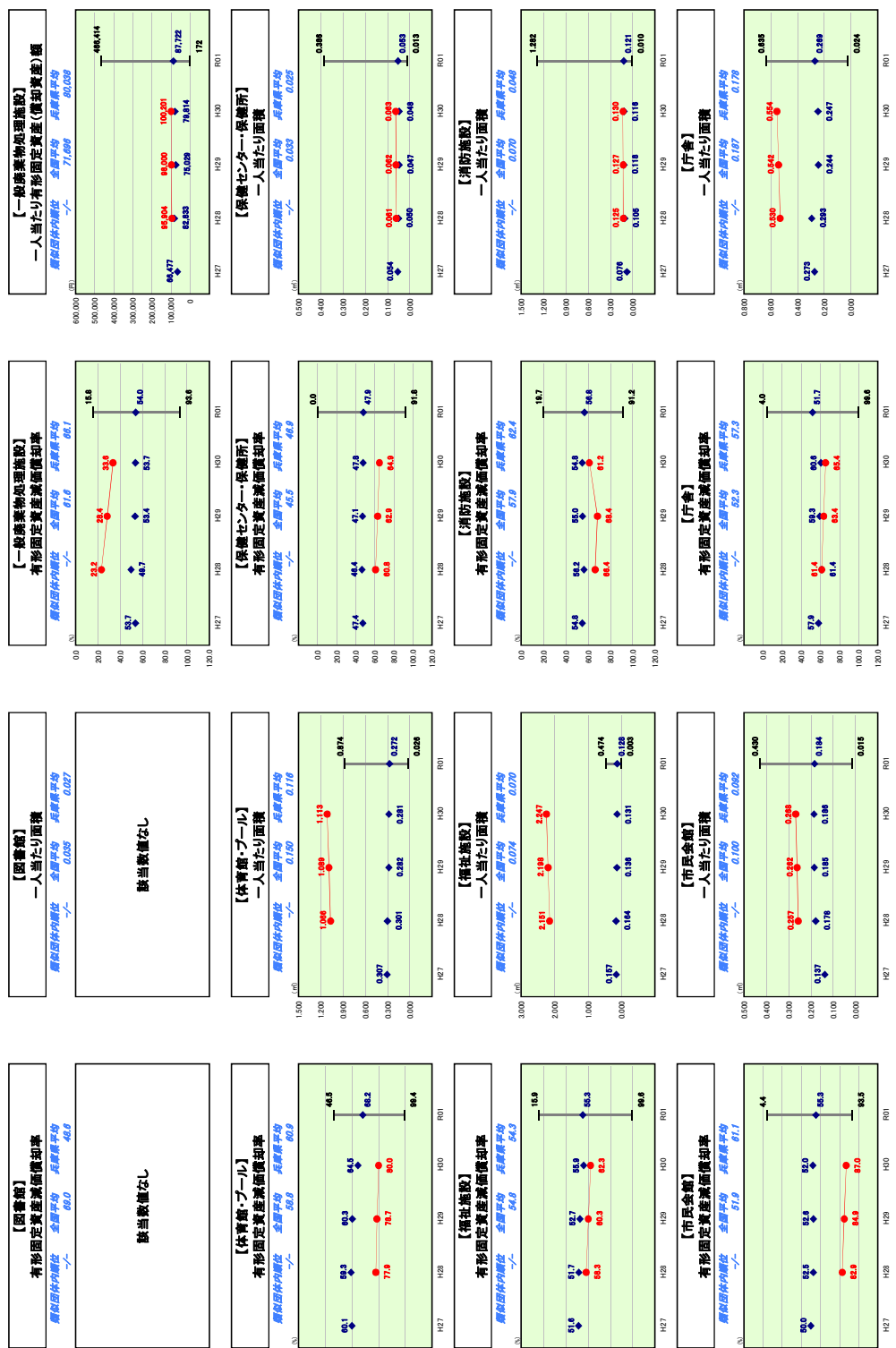
類似団体の分析
 令和元年度は固定資産減価償却率の平均値が低い傾向にある。また、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均を上回っており、施設の更新や売却が低調なことから、平均値が低い傾向にある。また、合併団体であり、市域が広大で類似団体が少ないことから、一人当たり延長についても類似団体と比べて高い水準にある。公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	23,229	人(02.1.1現在)
うち日本人	22,110	人(02.1.1現在)
外国人	1,119	人
出生数	16,840	名(2019年)
入籍数	17,914	名(2019年)
出生率	725.183	千分率
出生率(15歳未満)	11,970	名(2019年)
出生率(15歳未満)	513.879	千分率
出生率(15歳未満)	16,065	名(2019年)
出生率(15歳未満)	690.700	千分率

※ 市町村別では、人口および産婦人科等により全世帯の世帯数を分けており、当該団体(市町村)に関する団体数を記載しております。
 ※ 人口については、各団体の月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいております。
 ※ 類似団体内の、各団体の平均、令和元年度決算の状況である。また、類似団体内の順位を記載しない。
 ※ 類似団体内の順位は、各年度の調査年度に基づいて順位に準ずるもの。

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析
 令和元年度は固定資産台帳整備中のため有形固定資産減価償却率(固定資産)は、ほとんどは類似団体内平均を上回っているもの、一般廃棄物処理施設については、類似団体内平均を下回っている。これは、隣接市と広域化を促すための施設を確保し、平成25年度に新しく建設したためである。
 1人当たり面積については、合併団体であり、市域が広大で類似施設が複数あることから、類似団体内と比べて高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画における個別施設計画を現在策定中であり、当該計画に基づいて施設の維持管理を適正に進めていく。

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村名	市町村類型	II-2	指定団体の指定状況	区分		令和五年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額				
						歳入総額	歳出総額	40,166,853	37,419,954	5.7	6.6
						繰上繰越	繰上繰越	37,844,050	35,708,675	89.4	87.0
						固定資産	固定資産	2,322,803	1,711,279	(92.7)	(91.2)
						固定資産	固定資産	927,057	496,175	21,203,798	21,283,877
						固定資産	固定資産	1,395,751	1,215,104	0.44	0.43
						固定資産	固定資産	185,213	150,847	17.5	18.0
						固定資産	固定資産	13,803	553,365	-	-
						固定資産	固定資産	344,050	0	-	-
						固定資産	固定資産	210,000	0	-	-
						固定資産	固定資産	303,071	372,718	6.1	6.7
						固定資産	固定資産	7,663,867	7,794,415	-	-
						固定資産	固定資産	17,606,021	17,606,021	-	-
						固定資産	固定資産	9,743,300	9,896,528	-	-
						固定資産	固定資産	18,731,702	18,929,044	-	-
						固定資産	固定資産	26,155,011	25,510,103	-	-
						固定資産	固定資産	37,479,279	37,128,874	-	-
						固定資産	固定資産	17,863,921	18,332,029	-	-
						固定資産	固定資産	6,634,024	4,941,927	-	-
						固定資産	固定資産	4,918,792	5,472,157	-	-
						固定資産	固定資産	925,553	928,332	-	-
						固定資産	固定資産	8,326,786	8,946,751	-	-

特別職等	区分	1人あたり平均給料月額(円)		職員数(人)	区分	職員の状況		事業会計の一覧	公費企業(法外)の一覧	組合等名	団体名
		定数	1人あたり平均給料月額(円)			一般職員	職員数(人)				
			8,770	1		1	8,770	地方公社・第三セクター等一覽			
			6,980	1		1	6,980	項番			
			6,270	1		1	6,270	(1) 一般会計			
			4,670	1		1	4,670	(2) 看護専門学校特別会計			
			3,830	1		1	3,830	(3) 国民健康保険特別会計事業勘定			
			3,460	18		18	3,460	(4) 国民健康保険特別会計運診勘定			
								(5) 介護保険特別会計保険事業勘定			
								(6) 後期高齢者医療特別会計			
								(7) 介護保険特別会計サービス事業勘定			
								(8) 訪問看護ステーション特別会計			
								(9) 駐車場特別会計			
								(10) 水道事業会計			
								(11) 下水道事業会計			
								(12) 農業共済特別会計			
								(13) 地方卸売市場特別会計			
								(14) 米上多可衛生事務所組合			
								(15) 兵庫県市町村職員退職手当組合			
								(16) 兵庫県市町交通災害共済組合			
								(17) 兵庫県町議会議員公労改善補償組合			
								(18) 丹波少年自然の家事務組合			
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「速吸補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(0会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が専任職員等を任用している出資法人で、健全化の算出対象となっている団体には「()」を付与している。
 ※4：健全化比率は、分母が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：雇人情報提供の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月額(円)」と「一人当たり総料月額(円)」として記載している。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing the status of general accounting for municipalities. It includes columns for 'Person's Status' (個人), 'Local Tax Status' (地方税), and 'Status of Excessordinary Accounting' (超過課税分). Rows list various taxes and fees such as 'Local Tax' (地方税), 'Land Tax' (地価税), and 'Municipal Resident Tax' (市町村民税).

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

Table showing the status of special accounting (特別会計) for municipalities. It includes columns for 'Status of Special Accounting' (特別会計) and 'Status of Excessordinary Accounting' (超過課税分). Rows list various special accounts such as 'Welfare Special Account' (福祉特別会計), 'Public Works Special Account' (公共事業特別会計), and 'Debt Repayment Special Account' (借入金返済特別会計).

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,229	35,532	1,697	1,201	899	37,129	
2 児童専門学校教育特別会計	217	203	14	14	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
計 一般会計等(総計)				1,215			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入金控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	7,033	6,934	99	502					
2 国民健康保険特別会計直営勘定	220	204	16	38	202		53		
3 介護保険特別会計保険事業勘定	7,435	7,050	385	1,234					
4 後期高齢者医療特別会計	973	953	20	237					
5 介護保険特別会計サービス事業勘定	3	3	-	-					
6 訪問看護ステーション特別会計	51	45	6	33					
7 社団法人特別会計	22	21	1	1					
8 水道事業会計	1,885	1,973	▲88	3,880	559	10,171	1,749		法適用企業
9 下水道事業会計	3,135	3,031	104	3,036	1,677	24,373	19,766		法適用企業
10 農業共済特別会計	214	197	17	158					法適用企業
11 地方卸売市場特別会計	3	3	0	0					法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

令和5年度

兵庫県丹波市

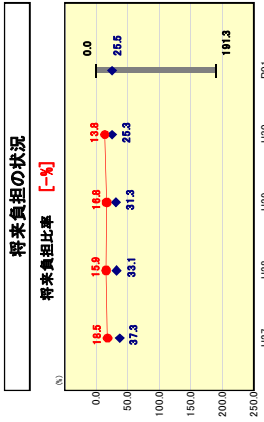
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 借入金(償還) に係る債務残高	当該団体からの 借入金(償還) に係る債務残高	備考
1 兵庫丹波の森協会	5	303	120	11	-	-	-	
2 タンバヘルグ	4	1,006	510	10	10	-	-	
3 まちづくり相原	0	53	10	10	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	63,941	人(21.1(課税))		%
うち	日本人	62,942	人(21.1(課税))		%
外国人	999	人		6.1	%
面積	37,419.954	千円			
人口	35,708.875	千円			
支	1,215,104	千円	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2		
支	21,203,788	千円	R01 II-2 R01 II-2		
支	37,128,874	千円			

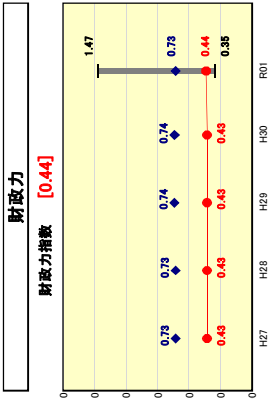
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算(歳入・歳出)を算出した上で、類似団体のグラフを掲載しない。
 ※充当可能財源等が経費負担額を上回っている団体については、経費負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び各種補助金の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



令和元年度 兵庫県丹波市

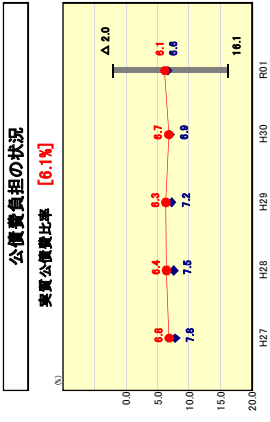
類似団体内順位 1/93 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

経費負担率の分析
 経費負担率は、公債費充当可能財源等が経費負担額を上回るため、該当しない。前年度から15ポイント改善し、13.8%となっている。当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約2億円減少したことが主な要因にあげられる。今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の累増の抑制に努める。



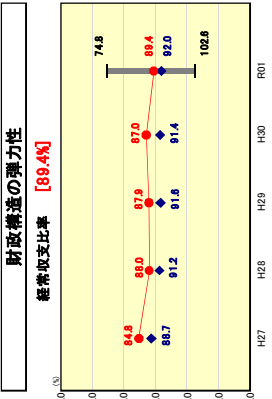
財政力指数の分析

平成27年度以降の4年で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体内でも下位に位置している。
 平成22年度に決定した第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理強化による人件費削減・効率的な行政サービスを維持するため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費削減、補助金・特別交付金等の見直し、市債発行の取り組みを通して、財政基盤の強化と健全化を進めるなど、財源確保の取組を進めている。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も施策、予算の見直し、数値の改善に努める。



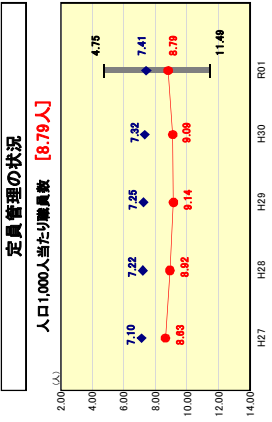
実質公債費比率の分析

前年度から50.6ポイント改善し、6.1%となっている。全国平均よりもやや高い値となっているが、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっており、地方債発行に許容を要する8.9%以下の水準内である。
 令和元年度の経常収支比率は8.9%となっており、前年度と比較すると0.1ポイント改善している。主な原因としては、令和元年度の水道事業と下水道事業において、繰上金対策に要する経費や、繰上金に依存する前年度からの繰上金の減少があげられる。今後も、市債償還の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰上償還や、公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、実質公債費比率を抑制することが必要。



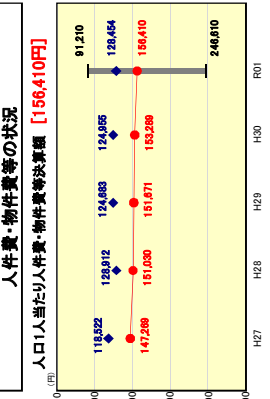
経常収支比率の分析

前年度から2.4ポイント悪化し、89.4%となっている。さらに、合併後1年目の平成27年度から、普通交付税の特例措置(算定額)の段階的減額が始まったことにより、臨時財政対策債を含む経常一般財源は減額となっている。
 歳入では、補助金・公債費、繰上金等の経常経費が増額となったことにより、経常経費当一般財源等が増額となっている。
 令和2年度からの普通交付税の一本算定移行や国庫補助金の減少に伴う普通交付税の増額など、今後も経常一般財源の増額が見込まれることから、経常経費当一般財源の増額が必要となる。



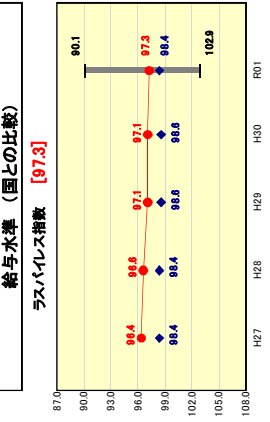
人口1,000人当たり職員数の分析

令和元年度においては、公立保育所の廃止に伴い、社会福祉法人(認定こども園)に引継ぎのため、職員を派遣したこと等により減少している。
 今後も引継ぎ、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行うとともに、人口減少や定年延長もふまえて、今後予定されている大連の定年退職者により、業務に支障がないよう、令和2年度に予定の新たな定員適正化計画に反映させていく必要がある。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費については、昨年度の削減に起因している状況である。この要因は、公立保育所の廃止に伴い引継ぎ業務を実施するための職員を社会福祉法人(認定こども園)へ派遣したことや、看護専門学校の新設(職員との給与面直接支払いではなく、負担金方式に変更)したことによるもので、効果的な削減を実施したことによる現状維持ではない。
 物件費については、委託料・役務費・商品購入費が増加したため、増額となっている。今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減(引き継ぎ受取済み、行政サービスへの適正化等)を図っていく必要がある。



ラスベリス指数の分析

人事給与に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。今後も人事給与に準拠し、給与の適正化を図る必要がある。

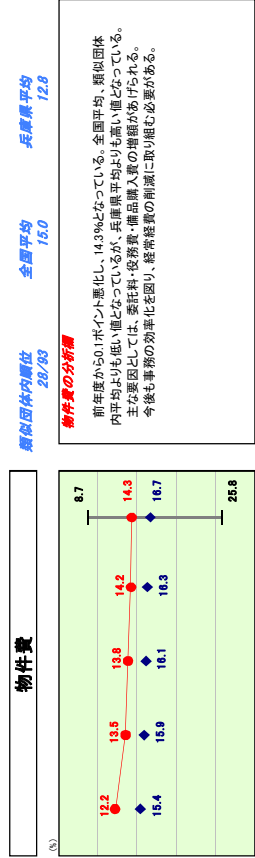
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

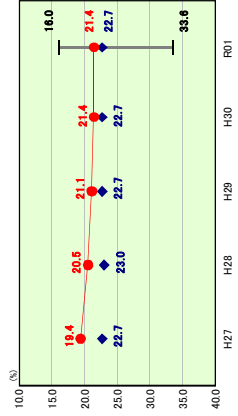
人	口	うち日本人	面積	人口密度	1人あたり面積	1人あたり人口	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度	人口密度
63,941	62,942	493,21	37,419,954	35,708,675	1,215,104	21,203,798	37,128,874	18.0	21.1	21.4	22.7	22.7
62,942	493,21	37,419,954	35,708,675	1,215,104	21,203,798	37,128,874	18.0	21.1	21.4	22.7	22.7	22.7
62,942	493,21	37,419,954	35,708,675	1,215,104	21,203,798	37,128,874	18.0	21.1	21.4	22.7	22.7	22.7

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



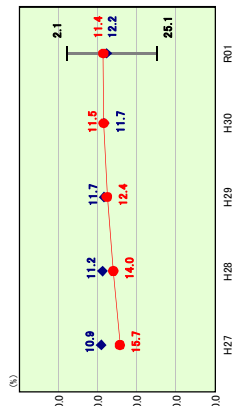
物件費の分析
 前年度から0.1ポイント悪化し、14.3%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。主な要因としては、委託料・役員費、備品購入費の増減があげられる。今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。

人件費



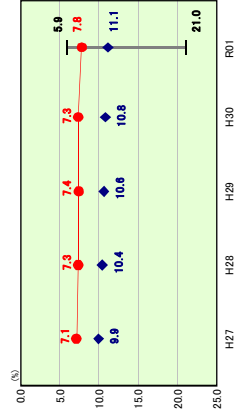
人件費の分析
 昨年度の数値から低はりの状況であるが、公立保育所の廃止により引継ぎ保育を実施するための職員を社会福祉法人(認定こども園)へ派遣したことや、看護専門学校区民派職員員の給与を直接支払いはなく、負担金方式に変更したことによるもので、効果的な施策を実施したことによる削減ではない。
 全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均のいずれよりも低い値となっているものの、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

補助費等



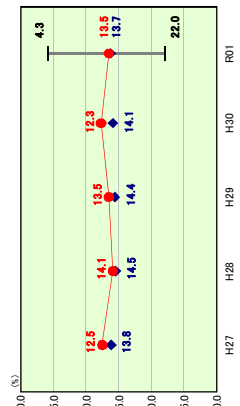
補助費等の分析
 前年度から0.1ポイント改善し、11.4%となっている。全国平均、兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、類似団体内平均よりもやや低い値となっている。
 主な要因としては、こども園経営費変動補助金、柏原赤十字病院運営補助金の減額があげられる。
 依然として、下水道事業への繰入金比率が高いことが課題である。下水道事業費の償還額の一部は過高、減少傾向にあるが、取崩率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組む、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。

扶助費



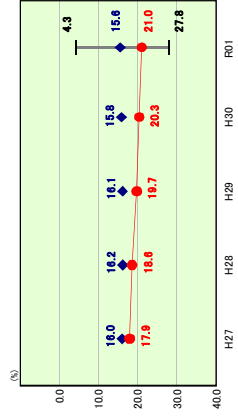
扶助費の分析
 前年度から0.5ポイント悪化し、7.8%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

その他



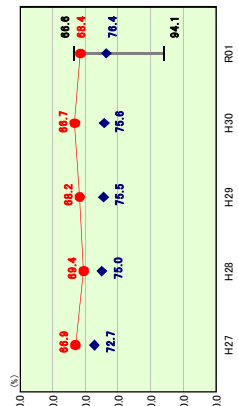
その他の分析
 前年度から1.7ポイント悪化し、13.5%となっている。全国平均、兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、類似団体内平均よりもやや低い値となっている。

公債費



公債費の分析
 前年度から0.7ポイント悪化し、21.0%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。
 今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債償還の圧縮に積極的に取り組む必要がある。

公債費以外



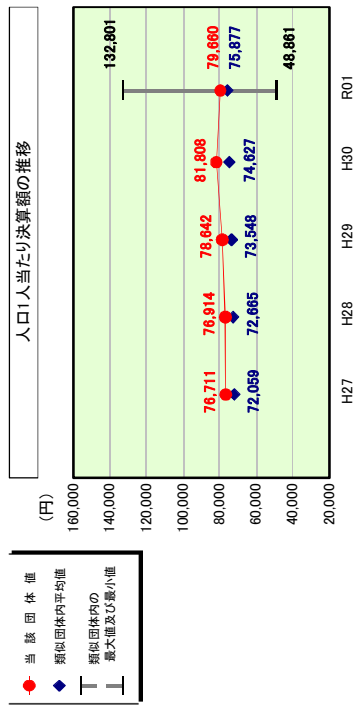
公債費以外の分析
 前年度から1.7ポイント悪化し、88.4%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。
 今後も引き続き、人件費の削減や行政サービス費の適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

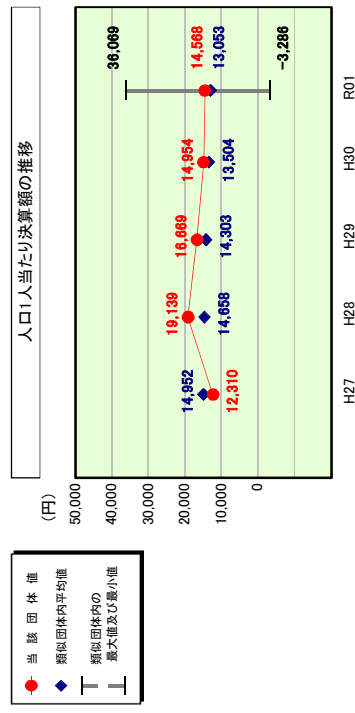
兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
4,870,456	76,171	63,299	63,299	20.3
643,908	10,070	6,012	6,012	67.5
46,177	722	6,006	6,006	▲ 88.0
12,129	190	1,513	1,513	▲ 87.4
-	-	6	6	-
-	-	2,299	2,299	-
-	-	1,728	1,728	-
▲ 479,134	▲ 7,493	▲ 4,986	▲ 4,986	50.3
5,093,536	79,660	75,877	75,877	5.0

参考

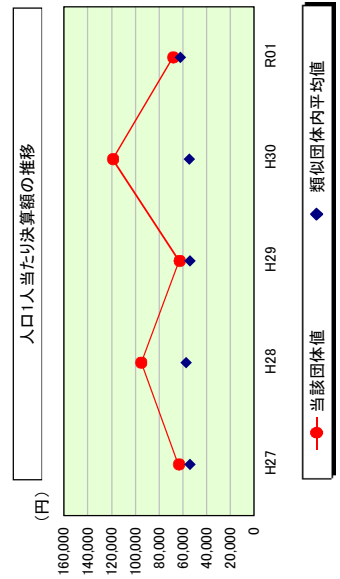
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	7.41
ラズハイイレズ指数	97.3	98.4

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
4,572,725	71,515	39,476	39,476	81.2
-	-	-	57	-
1,626,988	25,445	13,586	13,586	87.3
4,533	71	1,761	1,761	▲ 96.0
3,353	52	609	609	▲ 91.5
-	-	1	1	-
▲ 119,950	▲ 1,876	▲ 5,546	▲ 5,546	▲ 66.2
▲ 5,156,160	▲ 80,639	▲ 36,890	▲ 36,890	118.6
931,489	14,568	13,053	13,053	11.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

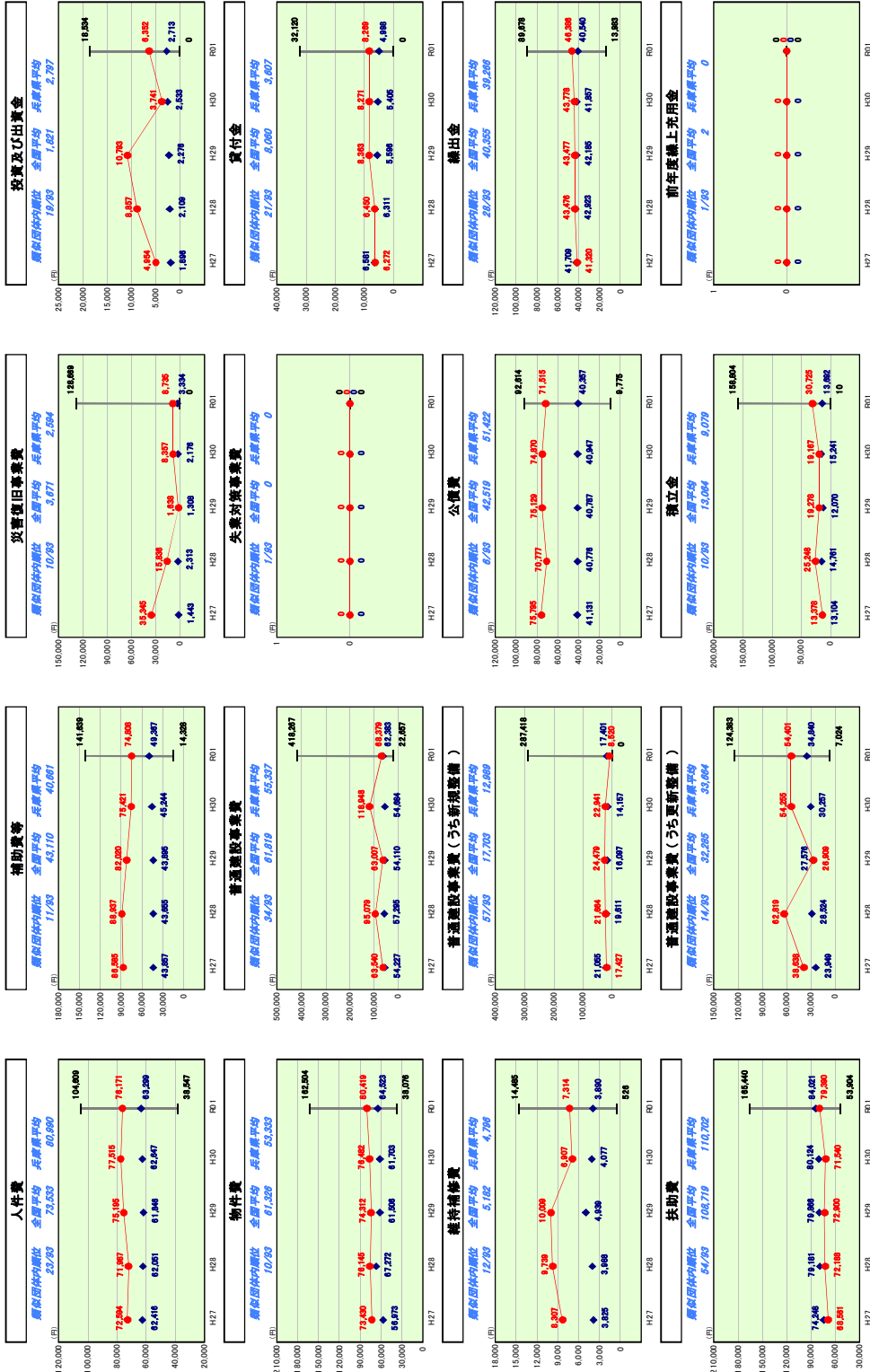
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
4,248,148	63,540	▲ 60.7	54,227	54,227	▲ 18.2	▲ 42.5
2,732,387	40,869	▲ 40.3	29,694	29,694	▲ 6.7	▲ 33.6
6,285,511	95,079	49.6	57,295	57,295	5.7	43.9
4,044,851	61,185	▲ 49.7	32,711	32,711	10.4	39.3
4,123,678	63,007	▲ 33.7	54,110	54,110	▲ 5.6	▲ 28.1
2,452,884	37,478	▲ 38.7	30,620	30,620	▲ 6.6	▲ 32.1
7,694,837	118,948	88.8	54,684	54,684	1.1	87.7
5,563,714	36,004	129.5	32,829	32,829	7.2	122.3
4,372,231	68,379	▲ 42.5	42,333	42,333	14.1	▲ 56.6
2,522,906	39,457	▲ 54.1	35,325	35,325	7.6	▲ 61.7
5,344,981	81,791	0.3	56,540	56,540	▲ 0.6	0.9
3,463,348	52,999	9.2	32,248	32,248	2.4	6.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	63,941人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	62,942人(02.1.現在)	増減率	6.1	%
外国人	999人	増減率	-	%
世帯数	37,718世帯	増減率	-	%
世帯員数	315,708人	増減率	-	%
世帯員1人当たり	1,215.104千円	増減率	-	%
経常財政収支	21,202,788千円	増減率	-	%
地方債借入金	37,128,874千円	増減率	-	%

◆ 当該年度値
● 前年度内平均値
■ 前年度平均値
▲ 前年度比増小値

※ 市町村別とは、人口および経常歳入等による全国市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



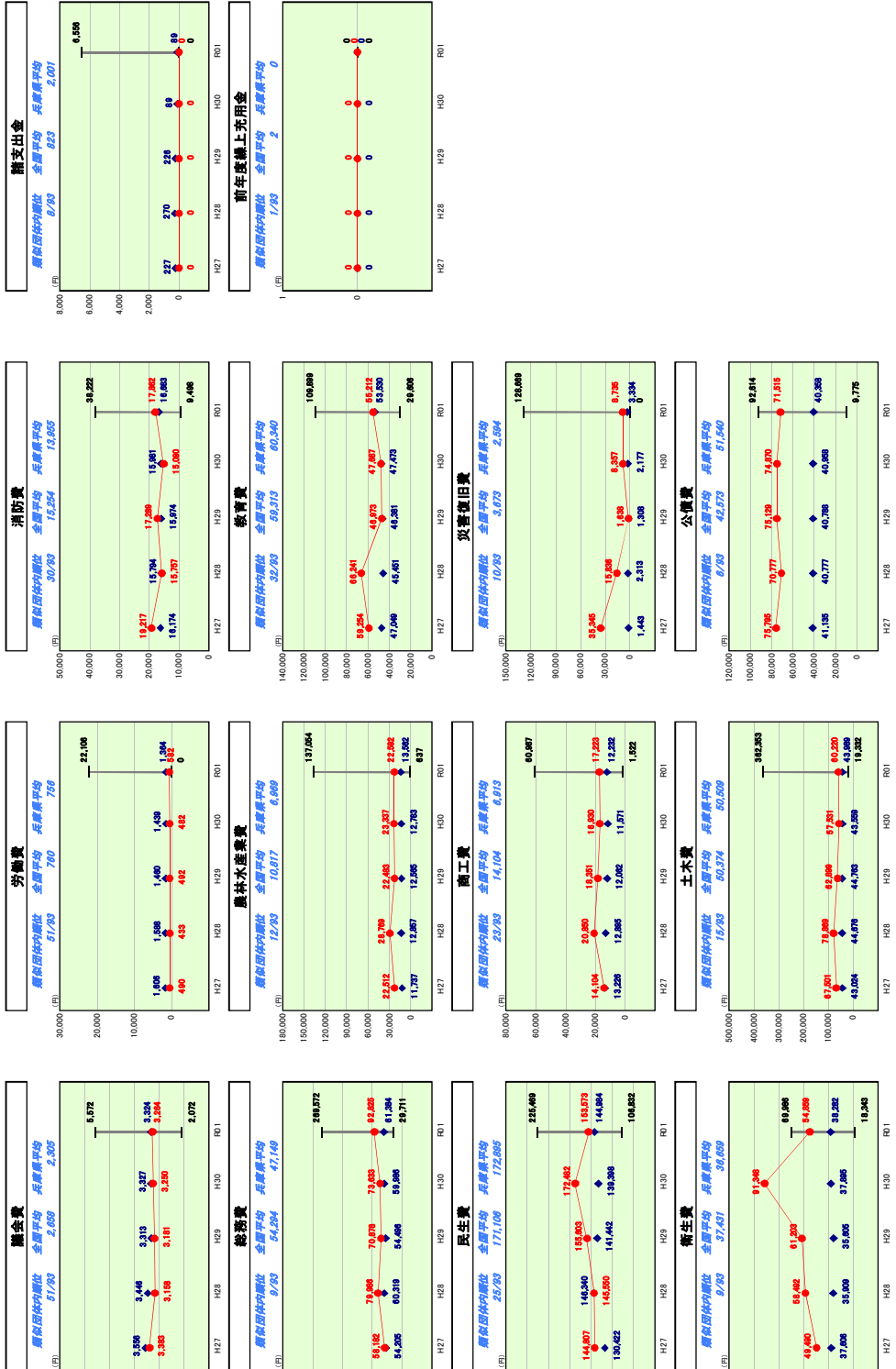
経費削減の分析
歳出総決算額は、住民一人当たり564,688円となっている。
普通歳入事業費の削減等により、全体としては前年度比21,853千円の減額となっている。
減額の主な要因としては、幼児一元化事業、健康センターミール不整備事業、看護専門学校施設整備費、一般廃棄物処理施設整備事業の減額があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	63,941人(02.1.1現在)	増減率	-	%
うち日本人	62,942人(02.1.1現在)	連続増減率	6.1	%
外国人	999人	連続増減率	6.1	%
出生数	37,678人	出生率	59.1	‰
死亡数	35,708人	死亡率	55.9	‰
出生超過数	1,970人	出生超過率	3.1	‰
出生率超過率	1,215,104千円	出生超過率超過率	189	%
出生率超過率超過率	21,282,788千円	出生率超過率超過率超過率	180	%
地方税額控除	37,128,874千円			

◆ 当該年度値
● 前年度値
▲ 前年度値以内
△ 前年度値以下

※ 市町村別とは、人口および産業集積率により全国の前町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体と呼ぶ。
※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



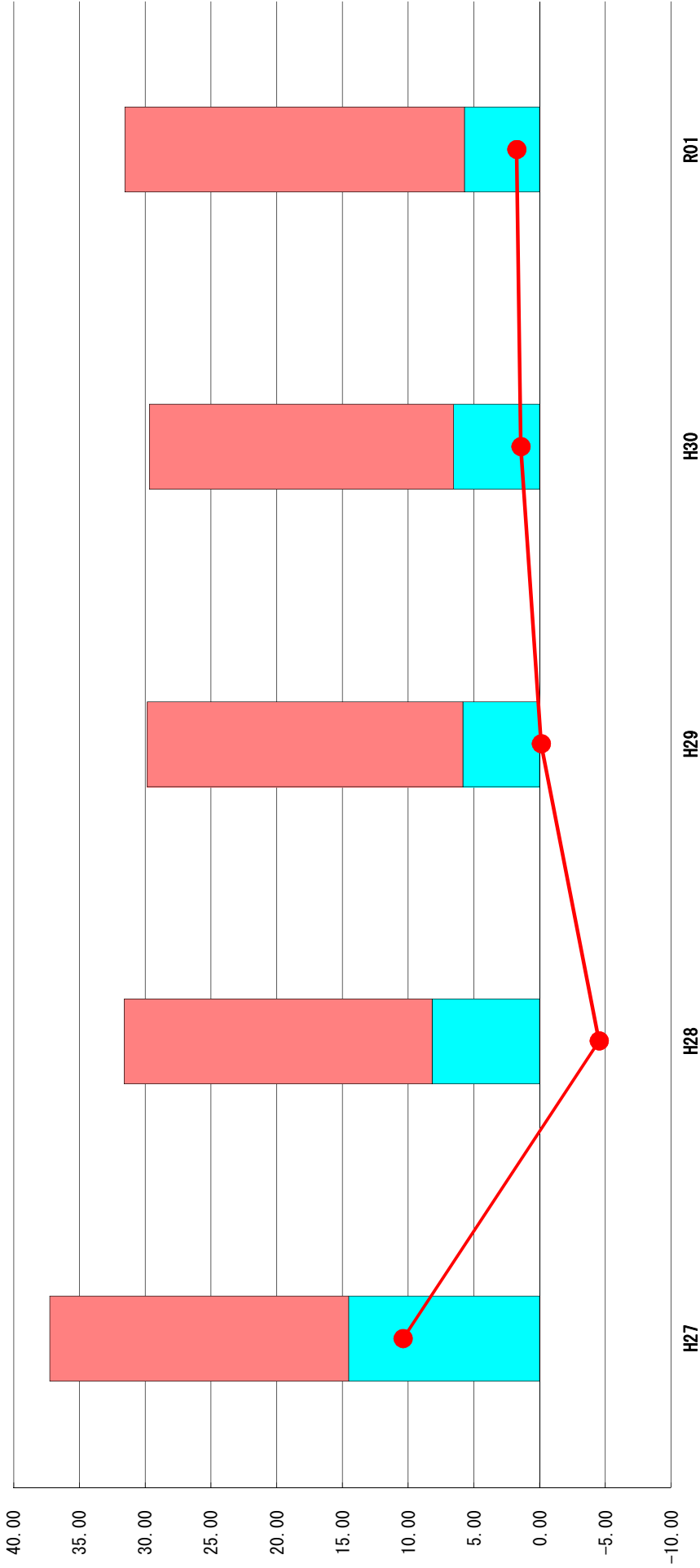
目的別歳出の分析
歳出決算額は、住民一人当たり564,689円となっている。普通選挙事業費の減額等により、全体としては前年度比21,837千円の減額となっている。減額の主な要因としては、効率的な事業などの民生費、健康センターミル不登校事業や看護専門学校施設整備費、一般廃棄物処理施設整備事業などの衛生費の減額があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		22.70	23.39	24.02	23.13	25.81
実質収支額		14.55	8.19	5.83	6.56	5.73
実質単年度収支		10.42	▲ 4.53	▲ 0.11	1.42	1.76

分析欄

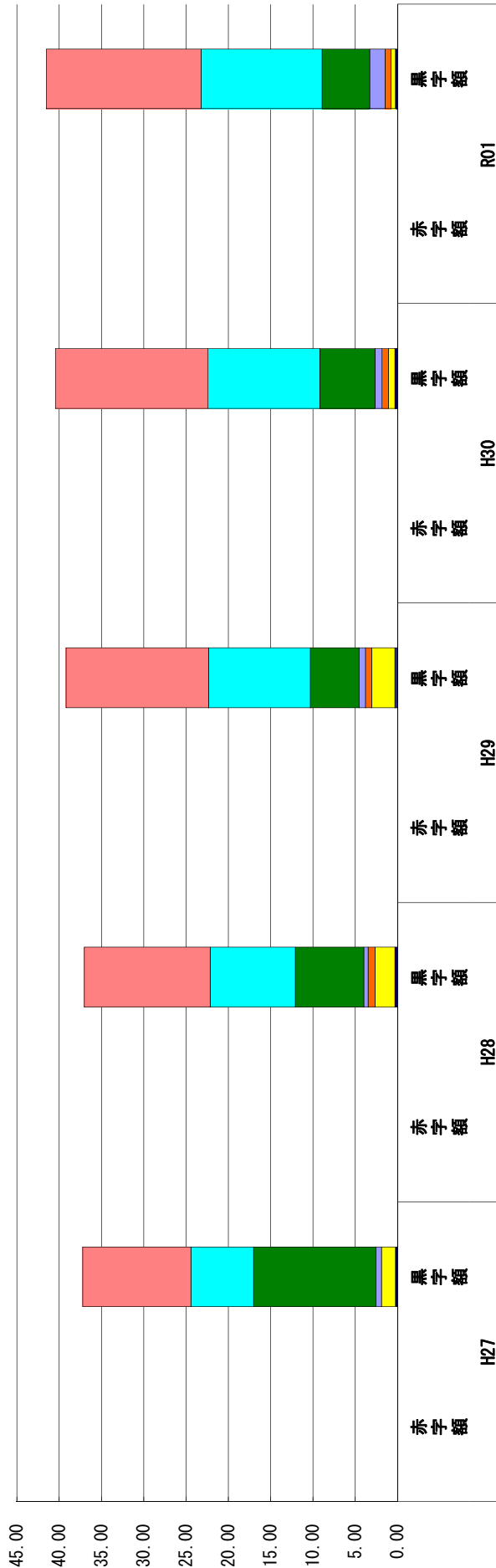
財政調整基金については、約5億5,300万円を積み立てたことにより、令和元年度未現在残高は、約5.4億7,200万円となっている。
 実質単年度収支については、約3億7,300万円の赤字となっている。主な要因としては、財政調整基金の積み立て等があげられる。
 引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	12.75	14.87	16.87	18.04	18.29
水道事業会計	7.42	10.05	12.04	13.21	14.31
下水道事業会計	14.48	8.13	5.75	6.50	5.66
一般会計	0.66	0.50	0.73	0.83	1.81
介護保険特別会計	0.00	0.80	0.79	0.77	0.74
農業共済特別会計	1.65	2.38	2.69	0.77	0.46
国民健康保険特別会計	0.07	0.08	0.08	0.12	0.09
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.10	0.12	0.08	0.07
国民健康保険特別会計直診勘定	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.09	0.10	0.11	0.10	0.10
その他会計 (黒字)					

分析欄

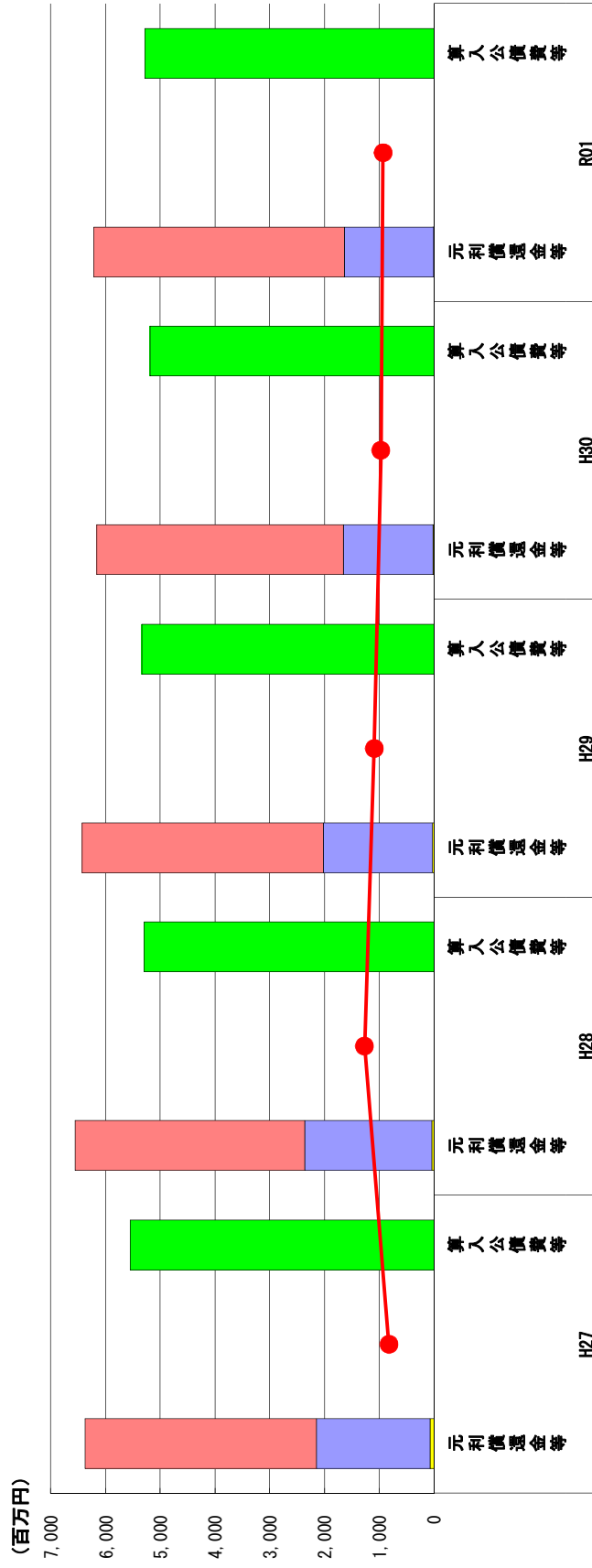
連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県丹波市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	4,225	4,206	4,406	4,499	4,573
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,074	2,313	1,991	1,640	1,627
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	5
債務負担行為に基づく支出額	73	42	27	17	3
一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等	5,548	5,295	5,333	5,190	5,277
(A) - (B)	824	1,266	1,091	966	931

分析欄
令和元年度の単年度数値は5.8%となっており、単年度と比較すると0.1ポイント改善した。
その主な要因としては、令和元年度の水道事業と下水道事業において、嵩料金が徴収に要する経費や統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。
市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	-	-	-	-	-
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

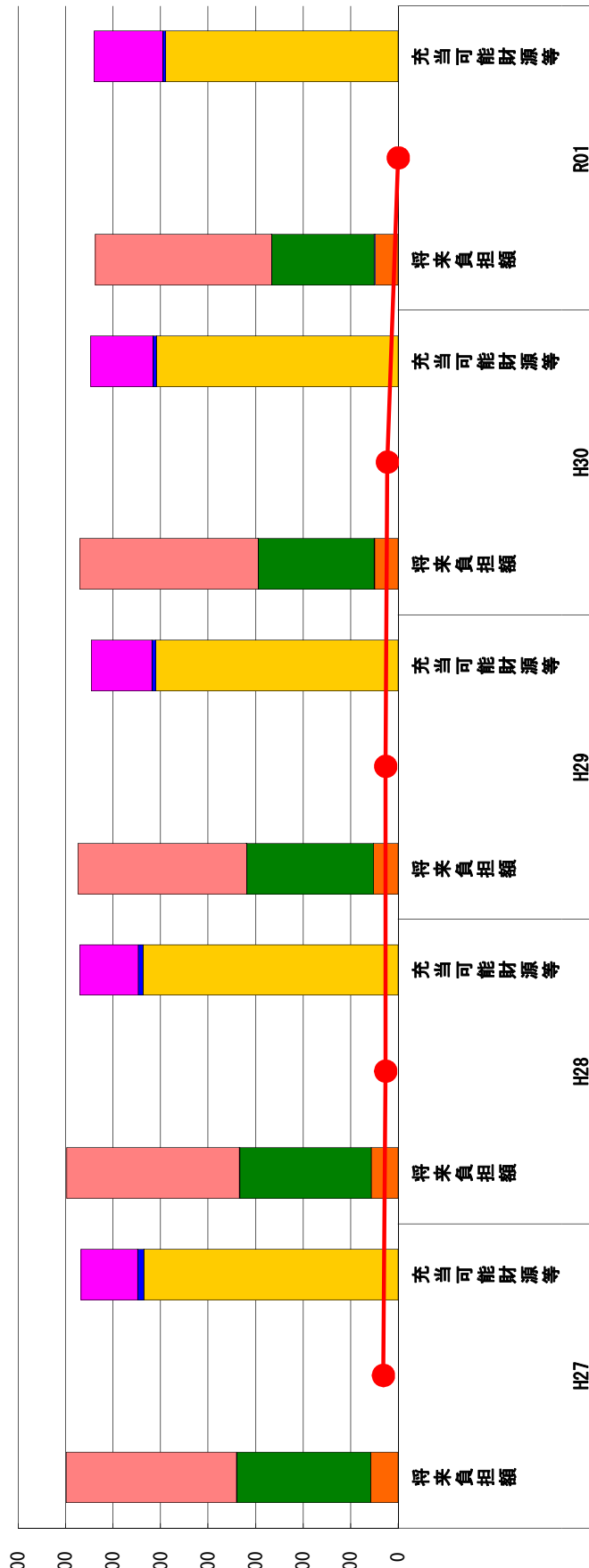
分析欄
満期一括償還地方債の借入はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		35,794	36,322	35,483	37,479	37,129
債務負担行為に基づく支出予定額		94	54	22	6	2
公営企業債等繰入見込額		28,246	27,682	26,612	24,428	21,569
組合等負担等見込額		-	-	-	62	218
退職手当負担見込額		5,737	5,650	5,232	4,968	4,828
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		11,861	12,380	12,836	13,143	14,475
充当可能特定蔵入		1,302	1,057	851	670	565
基準財政需要額算入見込額		53,546	53,613	50,953	50,878	48,949
(A) - (B)		3,163	2,657	2,708	2,252	▲ 243

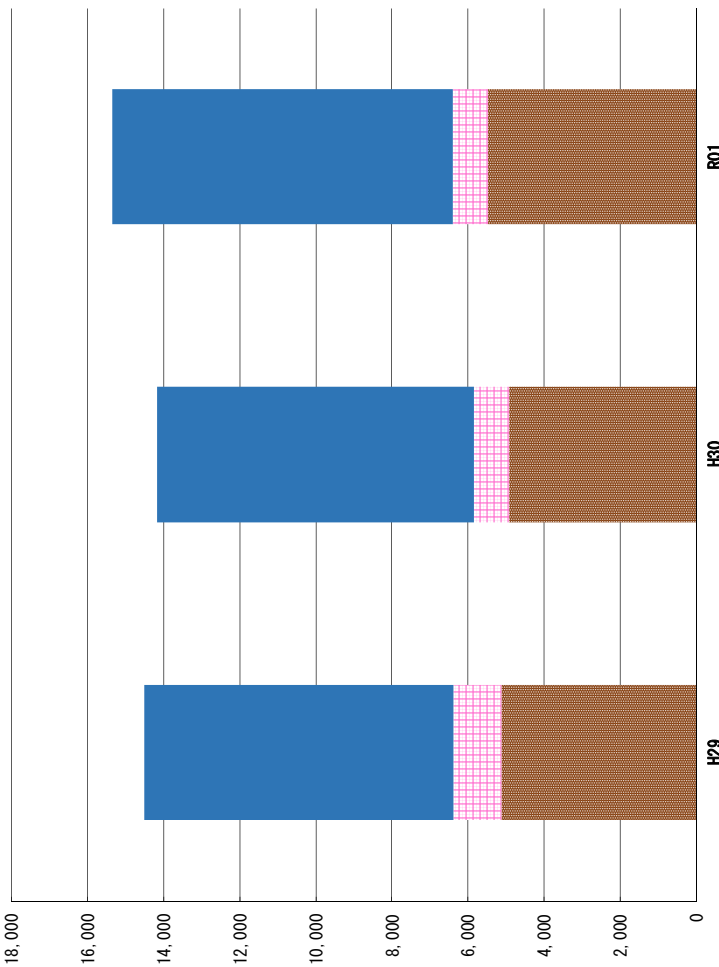
分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から15.3ポイント改善し、13.8%となっている。
 当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
 今後、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累積の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,115	4,919	5,472
減債基金		1,266	926	928
その他特定目的基金		8,133	8,327	8,947
地域振興基金		4,241	4,245	4,188
庁舎整備事業基金		1,225	1,629	2,234
地域づくり基金		421	472	526
学校等整備基金		511	544	498
消防防災施設等整備基金		431	432	433
基金残高合計		14,514	14,171	15,347

令和元年度

兵庫県丹波市

基金全体

(増減理由)
 地域振興基金を約4億4,700万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,300万円、学校等整備基金を約8,800万円、企業誘致促進基金を約8,600万円取り崩しした一方で、庁舎整備事業基金に約3億9,000万円、地域振興基金に約3億9,000万円、ふるさと寄附金基金に約2億300万円、地域づくり基金に約1億1,000万円を積み立てたことにより、基金全体としては約11億7,600万円の増となった。

(今後の方針)
 財政収支見直しの中で、今後10年間の単純累計額は、約32億7,400万円の赤字となる。財政調整基金についても取り崩しが増えているため、財政収支見直しを早急に進め、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約5億5,300万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
 財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。

減債基金

(増減理由)
 取り崩しをせずに、約300万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)
 令和3年度予算において、減債基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を順次行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 地域振興基金：市民連携の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金
 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金
 地域づくり基金：住民主体の地域づくり活動の推進を図るための事業に要する経費に充当する基金
 学校等整備基金：学校舎の新築、改築及び改修に要する経費に充当する基金
 消防防災施設等整備基金：消防本部又は消防団の消防防災施設及び設備の整備に要する経費に充当する基金

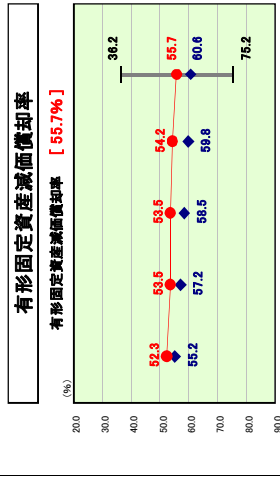
(増減理由)
 地域振興基金を約4億4,700万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,300万円取り崩しした一方で、庁舎整備事業基金に約6億500万円、地域振興基金に約3億9,000万円を積み立てたこと等により、基金全体としては約11億7,600万円の増となった。

(今後の方針)
 庁舎整備事業基金：新庁舎の建設を凍結したため、令和3年度予算において、基金の積立予定はない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

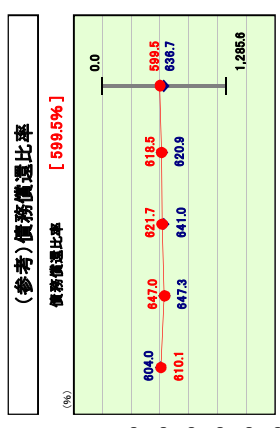
人口	63,941人(22.1:現在)	赤字比率	-	%				
うち日本人	62,942人(22.1:現在)	実質赤字比率	-	%				
面積	483.21k㎡	実質公債費比率	6.1	%				
総人口	37,419,954千円	実質公債費比率	-	%				
総額	35,708,675千円	市町年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02
収入	1,215,104千円	(II-2	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2
支出	21,203,798千円	市町年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02
収入超過	37,128,874千円	市町年度	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2
支出超過		市町年度	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2	II-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体階層の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



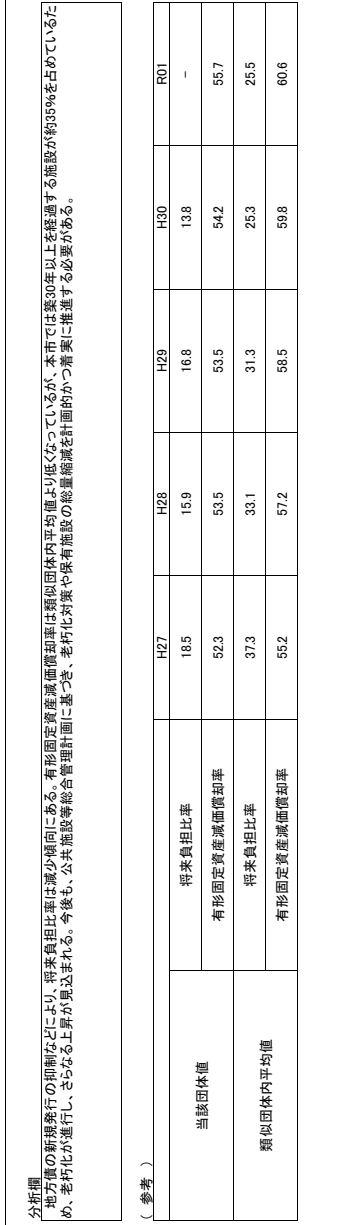
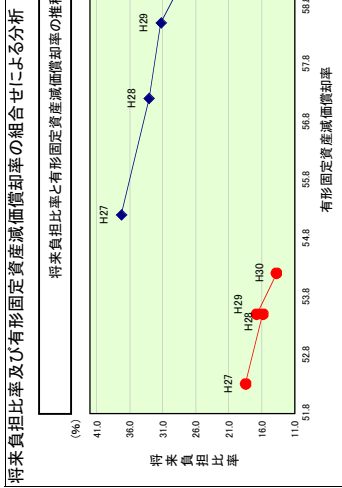
有形固定資産減価償却率の分析値

有形固定資産減価償却率については、類似団体内平均値を下回っているが、上昇傾向にあるため施設の長寿命化による更新時期の平準化や、施設自体の必要性を検討するなど、計画的な資産管理・運用が今後の課題となる。
 平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設などの延べ床面積を40年間で34%以上縮減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。



債務償還比率の分析値

債務償還比率については、類似団体内平均値をやや下回っている。平成15年以降、下水道事業に係る企業債の償還が減少に転じ、公営企業職入員退職金の減少に伴い、償還比率は改善傾向にある。引き続き、市債償還の抑制に経営一般財源の確保に努める必要がある。



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率	実質公債費比率
H27	382	6.1%
H28	382	6.1%
H29	382	6.1%
H30	382	6.1%
R01	608	6.1%

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率	実質公債費比率
H27	382	6.1%
H28	382	6.1%
H29	382	6.1%
H30	382	6.1%
R01	608	6.1%

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

当市町村は、人口減少が顕著な地域であり、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。

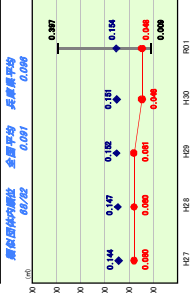
Table with demographic data: 人口 (Population), うち日本人 (Japanese), 出生数 (Births), 死亡数 (Deaths), etc.

※ 市町村単位は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。

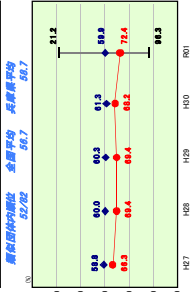
※ 人口については、各都道府県の人口減少率を参考に算出している。

※ 市町村単位は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。

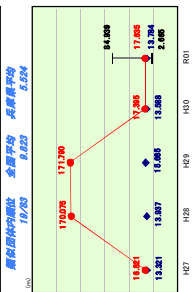
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



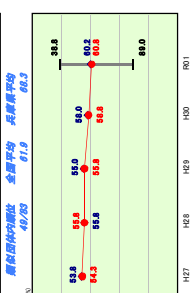
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



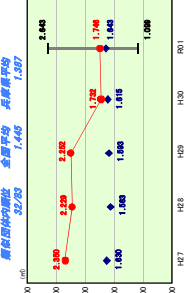
【児童館】一人当たり面積



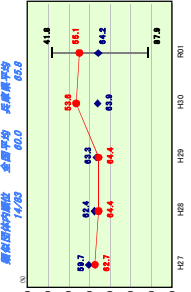
【児童館】有形固定資産減価償却率



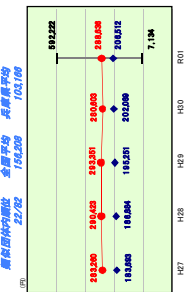
【学校施設】一人当たり面積



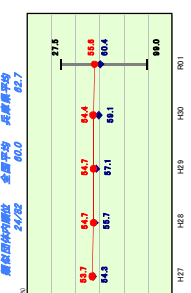
【学校施設】有形固定資産減価償却率



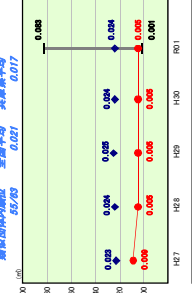
【複合型】一人当たり面積



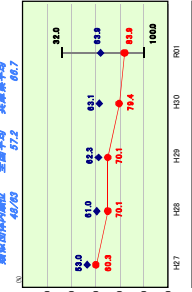
【複合型】有形固定資産減価償却率



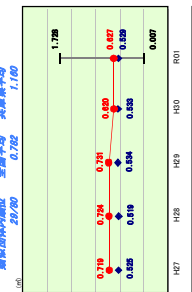
【児童館】一人当たり面積



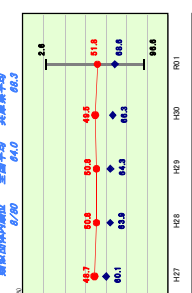
【児童館】有形固定資産減価償却率



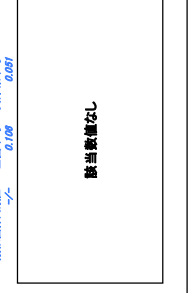
【公民館】一人当たり面積



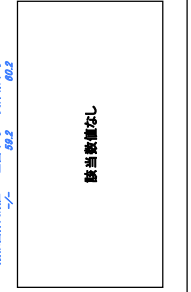
【公民館】有形固定資産減価償却率



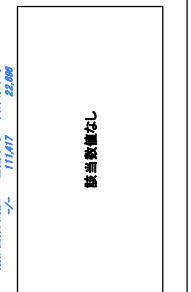
【公民館】一人当たり面積



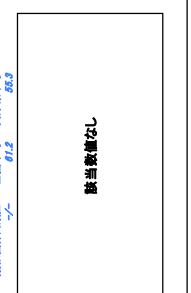
【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



【公民館】有形固定資産減価償却率



児童館・公民館のストック情報は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。当該施設は、人口減少が顕著な地域である。

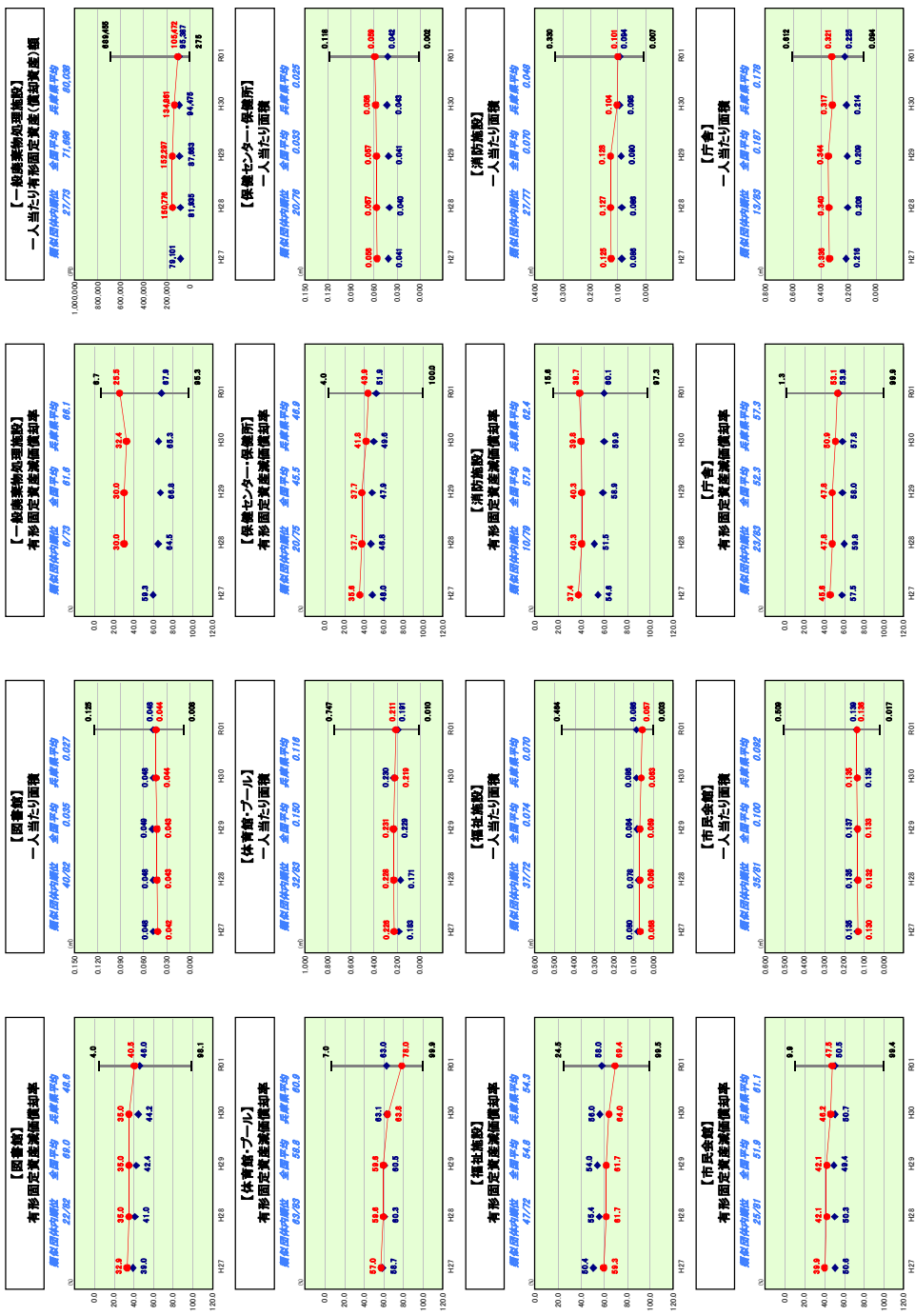
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県丹波市

● 当市町地域
◆ 前年度内平均値
▲ 前年度平均
■ 最大値及び最小値

人口	63,641	人(21,1)世帯	世帯数	2,967	%
うち日本人	62,942	人(21,1)世帯	世帯数	2,967	%
外国人	699	人(0,0)世帯	世帯数	0	%
出生数	37,418	675 世帯	出生率	6.1	%
死亡数	38,708	675 世帯	死亡率	6.1	%
転入数	1,218	104 世帯	転入率	1.9	%
転出数	1,776	146 世帯	転出率	2.8	%
増減数	-558	-47 世帯	増減率	-0.9	%
増減率	-0.9	%			

※ 市町村単位は、人口および世帯数増減率に占める転入転出の割合に分類したものである。当該数値はグループ内でも当該数値と同様と扱う。
 ※ 人口については、各都府県庁舎の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村界を以て人口としている。
 ※ 前年度内平均値、転入率、転出率、増減率は、各年度平均値の転入率、転出率、増減率を示している。
 ※ 前年度内平均値の転入率、転出率、増減率は、各年度の国勢調査の結果を以て算出する。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率は、ほとんどが前年度内平均値を下回っているが、福祉施設で前年度内平均値を上回っている。
 福祉施設のうち、高齢福祉施設については、すべての施設が前年度内平均値を上回っているが、老人ホームを除き、介護施設、障がい者施設、児童福祉施設などについては、前年度内平均値を下回っている。
 一般廃棄物処理施設については、前年度内平均値を大きく下回っているが、平成20年度に丹波市クリーンセンターを新設し、合併以前の各市で設置されていたクリーンセンター、リサイクルセンターを統合したためである。
 なお、【体育館・プール】有形固定資産減価償却率が78.0となっているのは、平成15年度である。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	兵庫県	市町村類型	I-O	指定団体の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額				
						歳入総額	歳出総額	26,568,157	27,774,713	4.1	4.5
						繰上差引	繰上差引	25,807,746	26,983,629	93.2	94.2
						翌年度に繰越すべし財源	翌年度に繰越すべし財源	760,405	781,084	(96.7)	(98.7)
						実質収支	実質収支	53,883	136,280	15,784,634	15,852,600
						単年度収支	単年度収支	347,501	-61,770	0.41	0.40
						繰上金	繰上金	15,337	14,096	21.2	22.2
						繰上債還金	繰上債還金	728,748	665,244	-	-
						積立金取崩し額	積立金取崩し額	0	0	-	-
						実質単年度収支	実質単年度収支	1,091,586	617,570	14.1	14.1
						基準財政収入額	基準財政収入額	5,465,559	5,515,964	104.9	122.4
						基準財政必要額	基準財政必要額	13,342,327	13,588,833	-	-
						標準税収入額等	標準税収入額等	6,948,079	6,983,295	-	-
						経常経費充当一統財源等	経常経費充当一統財源等	15,131,825	14,933,382	-	-
						繰上一統財源等	繰上一統財源等	18,583,601	18,433,508	-	-
						地方債現在高	地方債現在高	33,462,225	32,514,989	-	-
						うち公的資金	うち公的資金	22,444,929	21,967,335	-	-
						債務負担行為額(支出予定額)	債務負担行為額(支出予定額)	1,894,714	2,744,369	-	-
						収益事業収入	収益事業収入	500,000	500,000	-	-
						土地開発基金現在高	土地開発基金現在高	2,794,350	2,808,446	-	-
						積立金	積立金	982,647	934,060	-	-
						現在高	現在高	7,303,872	7,300,374	-	-
						その他特定目的基金	その他特定目的基金	-	-	-	-

一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	公営企業(法外)の一覧	項番	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険特別会計		(10) 下水道事業会計	(11) 国民年金事業特別会計					
(2) 産業廃棄物最終処分事業特別会計			(5) 国民健康保険特別会計		(12) 土地開発基金特別会計	(12) 土地開発基金特別会計					
(3) ケーブルテレビ事業特別会計			(6) 後期高齢者医療特別会計		(16) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(16) 洲本市・南あわじ市衛生事務組合					
			(7) 介護保険特別会計		(17) 南あわじ市・洲本市小中学校組合	(17) 南あわじ市・洲本市小中学校組合					
			(8) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定		(18) 淡路広域水道企業団	(18) 淡路広域水道企業団					
			(9) 農業共済事業会計		(19) 洲本市・南あわじ市山林事務組合	(19) 洲本市・南あわじ市山林事務組合					
					(20) 兵庫県町議会議員公営災害補償組合	(20) 兵庫県町議会議員公営災害補償組合					
					(21) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(21) 兵庫県市町村職員退職手当組合					
					(22) 兵庫県市町交通公社連合会	(22) 兵庫県市町交通公社連合会					
					(23) 公益財団法人 淡路市形協会	(23) 公益財団法人 淡路市形協会					
					(24) 西淡まちづくり 株式会社	(24) 西淡まちづくり 株式会社					
					(25) 南淡路農業公園 株式会社	(25) 南淡路農業公園 株式会社					
					(26) 株式会社 南淡路カエトルギ一開院	(26) 株式会社 南淡路カエトルギ一開院					

(注釋) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「繰上債繰越(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が毎年職員給与等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を産業人口総数とし、分子を産業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」として記載している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区別	収入の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		地方税の状況(単位:千円・%)		超過課税分	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	5,723,793	20.6	5,670,887	99.1	5,670,887	99.1	-	
地方譲与税	293,155	1.1	2,191,266	38.3	2,191,266	38.3	1,898,111	
利子交付金	5,574	0.0	85,087	1.5	85,087	1.5	79,513	
配当交付金	36,108	0.1	1,836,540	32.1	1,836,540	32.1	1,799,432	
株式等譲渡所得割交付金	19,323	0.1	111,332	1.9	111,332	1.9	92,010	
分離課税所得割交付金	-	-	158,307	2.8	158,307	2.8	142,897	
地方消費税交付金	791,780	2.9	2,949,576	51.5	2,949,576	51.5	2,157,796	
二ルツ場利用税交付金	-	-	2,943,456	51.4	2,943,456	51.4	2,150,676	
自動車消費税交付金	-	-	310,383	5.4	310,383	5.4	281,353	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	60,942	0.2	52,906	0.9	52,906	0.9	7,036	
自動車税交付金	17,167	0.1	52,906	0.9	52,906	0.9	35,739	
自動車税減額補填交付金	182,725	0.7	52,906	0.9	52,906	0.9	129,819	
自動車税減額補填特別交付金	24,840	0.1	52,906	0.9	52,906	0.9	28,066	
個人住民税減額補填特別交付金	10,791	0.0	52,906	0.9	52,906	0.9	42,115	
軽自動車税減額補填特別交付金	2,367	0.0	52,906	0.9	52,906	0.9	2,058	
子ども・子育て支援臨時交付金	144,727	0.5	52,906	0.9	52,906	0.9	91,821	
地方交付税	9,231,936	33.2	8,228,994	53.3	8,228,994	53.3	1,002,942	
普通交付税	8,228,994	29.6	8,228,994	53.3	8,228,994	53.3	-	
特別交付税	1,002,942	3.6	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	16,362,503	58.9	15,359,561	99.4	15,359,561	99.4	1,002,942	
(一般財源計)	8,050	0.0	8,050	0.1	8,050	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	203,433	0.7	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	366,771	1.3	5,723,793	100.0	5,723,793	100.0	-	
手数料	221,962	0.8	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,082,641	7.5	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	2,573,438	9.3	98.7	91.9	98.7	91.9	64,009	
国庫交付金	88,320	0.3	98.9	93.8	98.9	93.8	1,163	
財産収入	500,940	1.8	98.4	89.6	98.4	89.6	1,144	
香附金	1,202,879	4.3	-	-	-	-	-	
繰入金	760,405	2.7	-	-	-	-	-	
繰越金	595,671	2.1	-	-	-	-	-	
地方債	2,807,700	10.1	-	-	-	-	-	
うち繰越債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	572,300	2.1	-	-	-	-	-	
繰入合計	27,774,713	100.0	15,444,643	100.0	15,444,643	100.0	347	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

区分	歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)		歳入の状況(単位:千円・%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	197,518	0.7	197,518	0.7	197,518	0.7	197,518	0.7
歳入	3,476,409	12.9	3,476,409	12.9	3,476,409	12.9	3,476,409	12.9
歳入	7,552,621	28.0	7,552,621	28.0	7,552,621	28.0	7,552,621	28.0
歳入	1,711,321	6.3	1,711,321	6.3	1,711,321	6.3	1,711,321	6.3
歳入	2,384,860	8.8	2,384,860	8.8	2,384,860	8.8	2,384,860	8.8
歳入	634,180	2.3	634,180	2.3	634,180	2.3	634,180	2.3
歳入	2,584,567	9.6	2,584,567	9.6	2,584,567	9.6	2,584,567	9.6
歳入	1,135,906	4.2	1,135,906	4.2	1,135,906	4.2	1,135,906	4.2
歳入	3,186,075	11.8	3,186,075	11.8	3,186,075	11.8	3,186,075	11.8
歳入	88,879	0.3	88,879	0.3	88,879	0.3	88,879	0.3
歳入	4,034,422	14.9	4,034,422	14.9	4,034,422	14.9	4,034,422	14.9
歳入	26,993,629	100.0	26,993,629	100.0	26,993,629	100.0	26,993,629	100.0
歳入	1,316,000	41.9	1,316,000	41.9	1,316,000	41.9	1,316,000	41.9
歳入	3,697,067	13.7	3,697,067	13.7	3,697,067	13.7	3,697,067	13.7
歳入	2,358,135	8.7	2,358,135	8.7	2,358,135	8.7	2,358,135	8.7
歳入	3,584,921	13.3	3,584,921	13.3	3,584,921	13.3	3,584,921	13.3
歳入	4,034,013	14.9	4,034,013	14.9	4,034,013	14.9	4,034,013	14.9
歳入	3,755,536	13.9	3,755,536	13.9	3,755,536	13.9	3,755,536	13.9
歳入	278,477	1.0	278,477	1.0	278,477	1.0	278,477	1.0
歳入	12,113,750	44.9	12,113,750	44.9	12,113,750	44.9	12,113,750	44.9
歳入	4,250,238	15.7	4,250,238	15.7	4,250,238	15.7	4,250,238	15.7
歳入	216,270	0.8	216,270	0.8	216,270	0.8	216,270	0.8
歳入	4,368,262	16.2	4,368,262	16.2	4,368,262	16.2	4,368,262	16.2
歳入	902,555	3.3	902,555	3.3	902,555	3.3	902,555	3.3
歳入	2,092,475	7.8	2,092,475	7.8	2,092,475	7.8	2,092,475	7.8
歳入	1,164,345	4.3	1,164,345	4.3	1,164,345	4.3	1,164,345	4.3
歳入	22,160	0.1	22,160	0.1	22,160	0.1	22,160	0.1
歳入	3,563,878	13.2	3,563,878	13.2	3,563,878	13.2	3,563,878	13.2
歳入	127,944	0.5	127,944	0.5	127,944	0.5	127,944	0.5
歳入	3,474,999	12.9	3,474,999	12.9	3,474,999	12.9	3,474,999	12.9
歳入	910,963	3.4	910,963	3.4	910,963	3.4	910,963	3.4
歳入	2,282,316	8.5	2,282,316	8.5	2,282,316	8.5	2,282,316	8.5
歳入	88,879	0.3	88,879	0.3	88,879	0.3	88,879	0.3
歳入	26,993,629	100.0	26,993,629	100.0	26,993,629	100.0	26,993,629	100.0

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 兵庫県あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,579	26,380	1,199	634	1,203	30,483	
2 産業廃棄物処理処分事業特別会計	144	133	11	-	-	-	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	52	481	▲ 429	-	425	2,021	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	27,775	26,894	781	645		32,514	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収入(歳入)	総費用(歳出)	総損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,928	6,764	64	64	430	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計 運営費借勘定	144	144	0	0	58	13	3	3	-	
3 後期高齢者医療特別会計	722	702	20	20	189	-	-	-	-	
4 介護保険特別会計 保険事業勘定	4,882	4,744	138	138	757	-	-	-	-	
5 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	37	37	-	-	26	-	-	-	-	
6 農業共済事業会計	425	441	▲ 16	▲ 16	45	-	-	-	-	
7 下水道事業会計	2,400	2,476	▲ 76	202	1,455	26,149	19,324	-	-	法適用企業
8 国民債借入事業特別会計	67	49	18	24	20	-	-	-	-	法非適用企業
9 土地開発事業特別会計	3	2	1	154	-	-	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

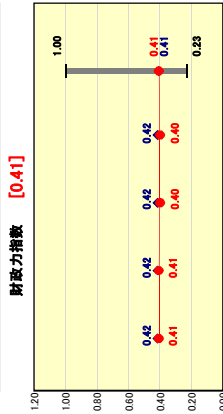
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 公益財団法人 淡路人形協会	4	63	8	39	-	-	-	
2 西淡まつくり株式会社	7	148	100	-	-	-	-	
3 南淡路農業公園株式会社	4	171	5	4	-	-	-	
4 株式会社 南淡風カネエネルギー開発	12	▲ 24	9	-	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,978	人	02.1(環状)						
うち日本人	46,476	人	02.1(環状)						
面積	229.01	km ²							
面積実質率	27,774,713	円/平方							
面積実質率	26,982,829	円/平方							
人口総額	15,784,634	円							
人口総額	32,514,389	円							

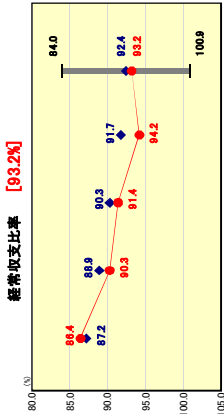
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債比率及び実質公債比率を算出してない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充て金財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

財政力



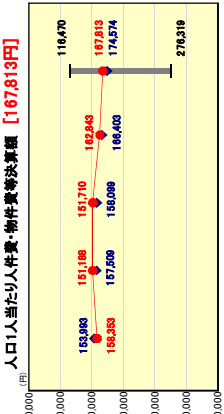
財政力指数の分析
 財政力指数は0.41で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅増加は見込むことができません。数値を改善させるためには歳入の見直しとともに、地方への必要の流れるを加速させる修繕・定住施策の推進に取り組む必要がある。このため「第3次中期あじろ市政改革大綱」及び「南あじろ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与管理・給与の適正化、補助金の要請統合、経常経費の見直し等を断行するとともに、歳入確保のため地方の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等に努める。

財政構造の弾力性



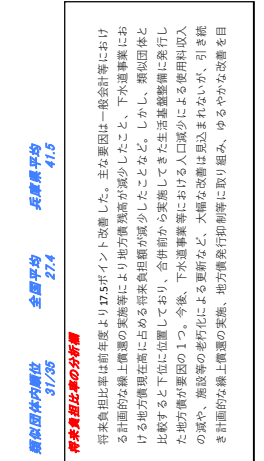
経常収支比率の分析
 経常収支比率は93.2%となり、前年度よりも1.0ポイント改善した。歳入において、繰上償還の凍結による公債費の減や、補助費の減などにより減となった。また経常経費一般財源においては、市債や地方消費財交付金の凍、合併定費の削減による普通交付金の凍がもたらしたものの、幼児教育無償化等にもなう地方特別交付金の増加により増減が相殺されれば僅かに減り率が改善した。今後も普通交付金の繰上償還や市債、格交付金の凍が必要となる比率変化が懸念されるが、歳入において、引き続き市面的な繰上償還の実施等の経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

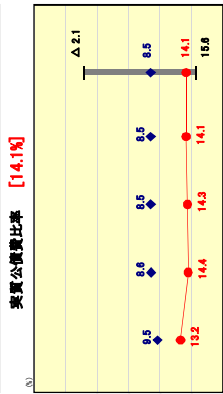


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 少子高齢化や人口流出による人口減少に加え、今回は物件費等の増が1人当たり額の急増を大きくする要因となっている。人件費においては勤労手当の増、県議会議員、参院議員選挙による期間外手当の増、物件費等はプレミアム付商品券事業の増等による。また、人口は前年度から29人減少したことにより1人当たりの決算額は前年度より4970円の増となった。類似団体比較では平均程度となっているものの、全国や兵庫県平均と比較すると大きな差がある。今後も修繕・定住施策を進めながら、定員管理や給与の適正化、物件費等の削減に取り組んでいく。

令和元年度 兵庫県南あわじ市

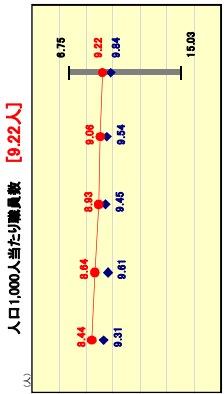


公債費負担の状況



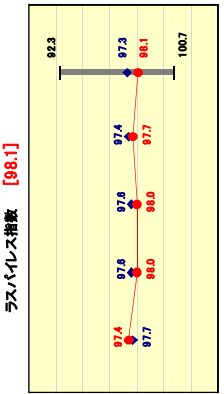
実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は14.1%となり、前年度の横ばい、市面的な繰上償還により、算定分子である公債費は減少した一方で、算定分母となる普通交付金も合併定費等の削減の影響により減少していることが重要。類似団体比較は改善したが、依然として水準は低くない。今後は普通交付金の合併団体に対する特別措置が終了することも踏まえ、引き続き財政計画に基づいた繰上償還を実施するとともに、新たな施設整備は必要最低限とし、市面的に施設の長寿命化、統廃合を進めることで、公債費の削減に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析
 「第1次、第2次定員適正化計画」に沿って新規採用者を退職者の1/2以内を抑制してきたことや、平成28年度からの「定員管理計画」に沿って定員管理を推進してきたことにより、平成29年4月時点では661人であった職員数を令和2年4月時点では483人まで減少させた。今年度の普通会計における人口1,000人当たりの職員数は新部門設立による増員2名や人口の減少により0.16人増加した。今後も業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を踏まえながら、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスベリス指数の分析
 前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体と比較すると0.8ポイント高い水準となった。経常年齢階級の変動による上昇が0.2ポイントと大きな要因となっている。引き続き適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

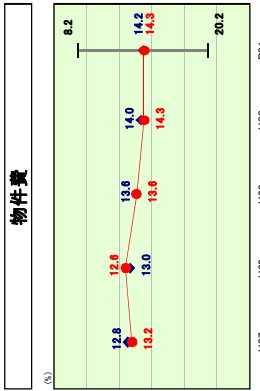
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	うち日本人	面積	うち市町村	産業	農林	漁業	畜産	製造	建設	流通	サービス	その他
46,978	46,476	1,021.1	1,021.1	14.1	104.9							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
229,011	27,774,713	26,983,629	644,804	15,784,624	32,514,389							
千円	千円	千円	千円	千円	千円							

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

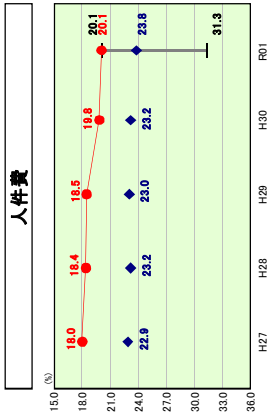


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/35 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析

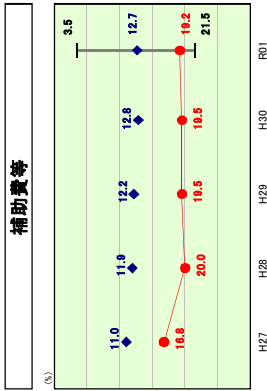
物件費に係る経常収支比率は14.3%と前年度の横ばいとなり、類似団体平均をやや下回った。主な要因としては、プレミアム付商品券取扱業務委託料などの増による。今後は、外部委託業務の精選や指定管理者制度の活用など、一層の経費削減に努めるもの、GIGAスクール構想のスタート端末の導入や埋蔵文化財調査が見込まれていることから上昇傾向にある。



類似団体内順位 1/35 全国平均 25.6 兵庫県平均 22.1

人件費の分析

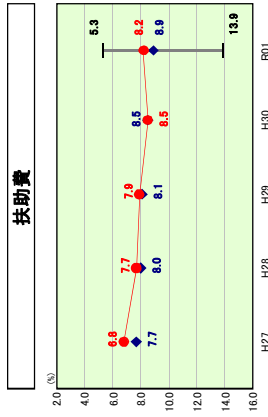
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると最上位となっている。給料表・管理職手当等の見直しや55歳若年給抑制のほか、定員管理計画等に基づき職員数の適正化に取り組んでいることが要因である。今後も引き続き、給与の適正化や事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



類似団体内順位 30/35 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析

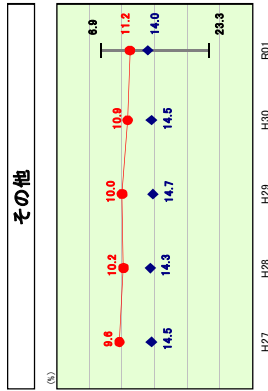
補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善し、主要因は国庫補助金の返納金の減、移住・定住に関する市庫の補助金等により、歳出全体において占める割合が高くなっており、類似団体と比較すると上位に位置している。今後も、単独で実施している補助事業の見直しをおこないつつ、高齢化社会や人口減少を抑制する必要な補助事業を実施していく。



類似団体内順位 17/35 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析

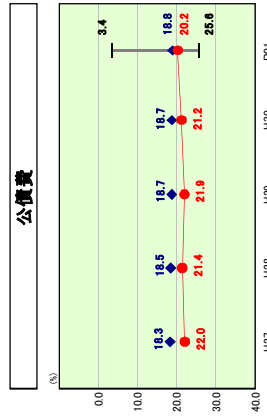
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善した。扶助費は前年度とはほぼ横ばいであったが、前年度まで市単独で幼児教育無償化をおこなっていたが、私立こども園等の扶助費が国庫補助による無償化となったことが主原因。今後は高齢者福祉の向上、生活困窮者に対する支援や、乳幼児医療への追加助成など効果の大きい市独自施策については、類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、引き続き諸施策を実施していく。



類似団体内順位 7/35 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析

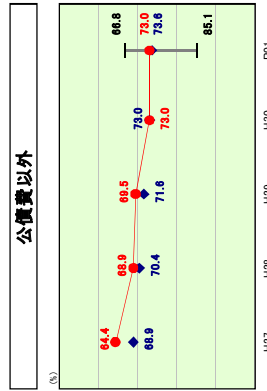
その他の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント悪化した。類似団体比較では上位にあり、全国・県平均よりも比率は低くなっている。比率悪化の要因としては、後期高齢者医療費給付費繰出金の増、介護給付費繰出金の増が挙げられる。現在の水準を確保するよう健康寿命の延伸に関する事業展開をおこなっていく。



類似団体内順位 28/35 全国平均 18.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイント改善した。これは、これまで計画的に実施してきた繰上償還により、これまで発行してきた地方債の元利償還金が減少したことが主な要因である。しかし、類似団体の中では低位にあり、引き続き地方債の発行抑制や、計画的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



類似団体内順位 16/25 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析

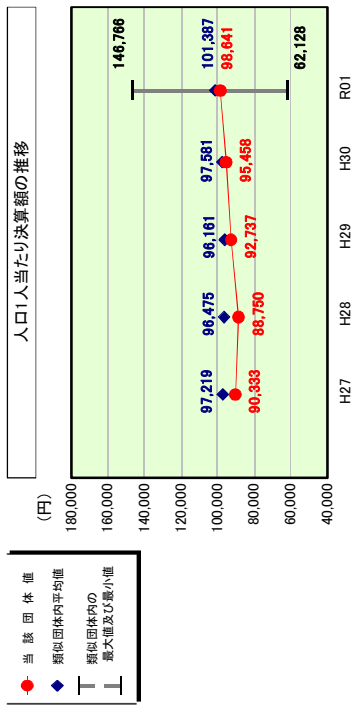
公債費以外の経常収支比率は、前年度の横ばい、類似団体平均値からやや下回った。類似団体平均を大きく下回ったのは補助費等のみであり、その他については平均水準もしくはそれ以上を保っている。しかし、比率は全体的にやや悪化傾向にあるため、今後もより一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

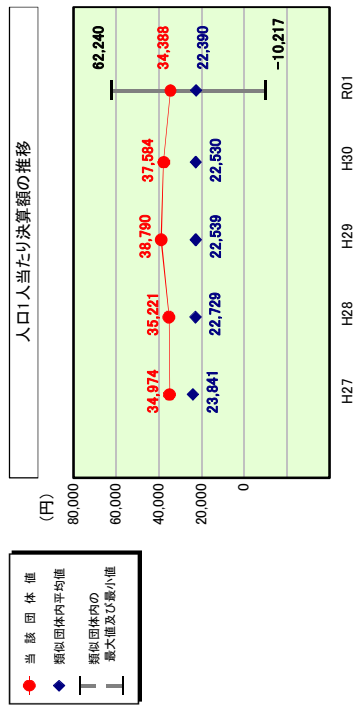
兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,697,067	78,698	86,913	▲ 9.5	103.0
594,461	12,654	6,233	8,689	30.1
530,890	11,301	1,166	2	53.3
91,594	1,950	4,180	2,009	35.5
127,944	2,723	2,009	▲ 7,805	11.3
▲ 407,998	▲ 8,665	▲ 7,805	101,387	▲ 2.7
4,633,958	98,641	98,641		

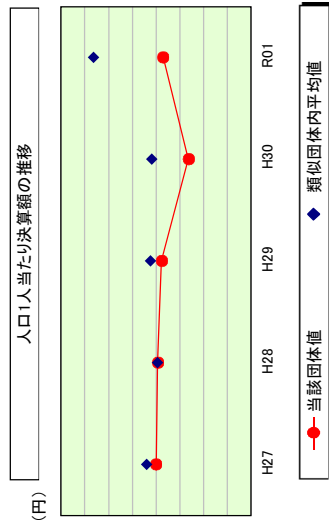
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
9.22	9.84	▲ 0.62
98.1	97.3	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,368,769	71,710	64,413	11.3	11.3
1,364,153	29,038	17,720	12	63.9
430,252	9,159	3,472	556	163.8
22	0	1	▲ 100.0	11.5
▲ 126,039	▲ 2,683	▲ 3,031	▲ 60,754	19.9
▲ 3,421,700	▲ 72,836	▲ 60,754	22,390	53.6
1,615,457	34,388	22,390		

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

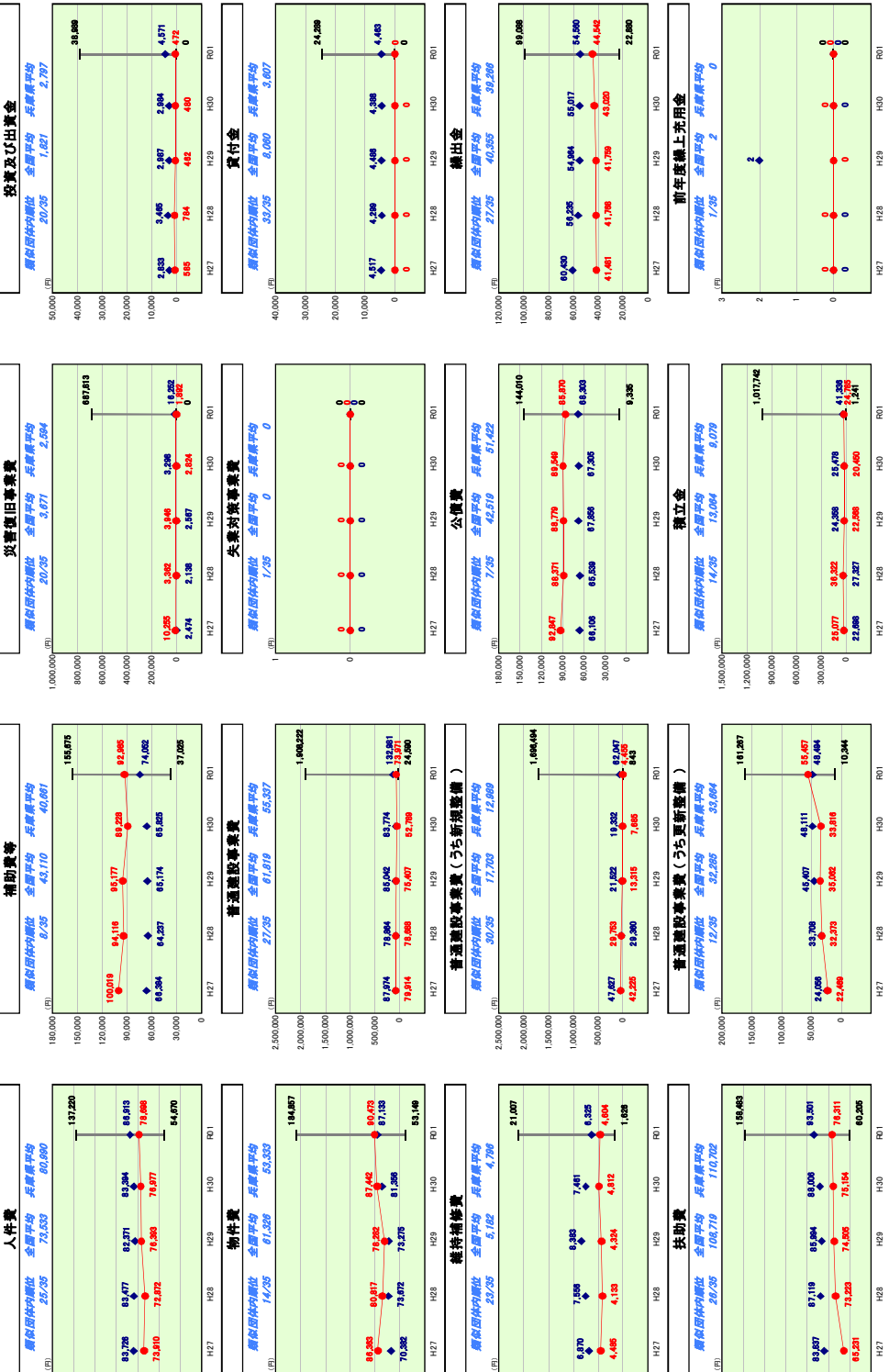
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
3,936,940	79,914	▲ 36.6	87,974	5.2	▲ 41.8
2,963,380	60,152	▲ 27.3	48,183	▲ 26.1	▲ 26.1
3,834,712	78,688	▲ 1.5	78,864	▲ 10.4	8.9
2,800,042	57,457	▲ 4.5	46,136	▲ 4.2	▲ 0.3
3,630,016	75,407	▲ 4.2	85,042	7.8	▲ 12.0
2,204,580	45,796	▲ 20.3	50,806	10.1	▲ 30.4
2,510,244	52,789	▲ 30.0	83,774	▲ 1.5	▲ 28.5
1,540,643	32,399	▲ 29.3	52,179	2.7	▲ 32.5
3,474,999	73,971	40.1	132,981	58.7	▲ 18.6
2,282,316	48,583	50.0	56,973	9.2	▲ 40.8
3,477,383	72,154	▲ 6.4	93,727	12.0	▲ 18.4
2,358,192	48,877	▲ 6.3	50,855	3.3	▲ 9.6

(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 当該年度実績
▲ 前年度実績
■ 前年度実績
● 前年度実績

人口	46,978人 (02.1.1現在)	-	%
うち日本人	46,478人 (02.1.1現在)	14.1	%
外国人	27,716人 (02.1.1現在)	104.9	%
出生数	21,693人 (02.1.1現在)		
死亡数	644人 (02.1.1現在)		
出生率	16.784/1,000人		
死亡率	32.514/1,000人		
人口増減率			

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の前町村300グループに分類したものである。当該団体と同一グループに関する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位は表示しない。



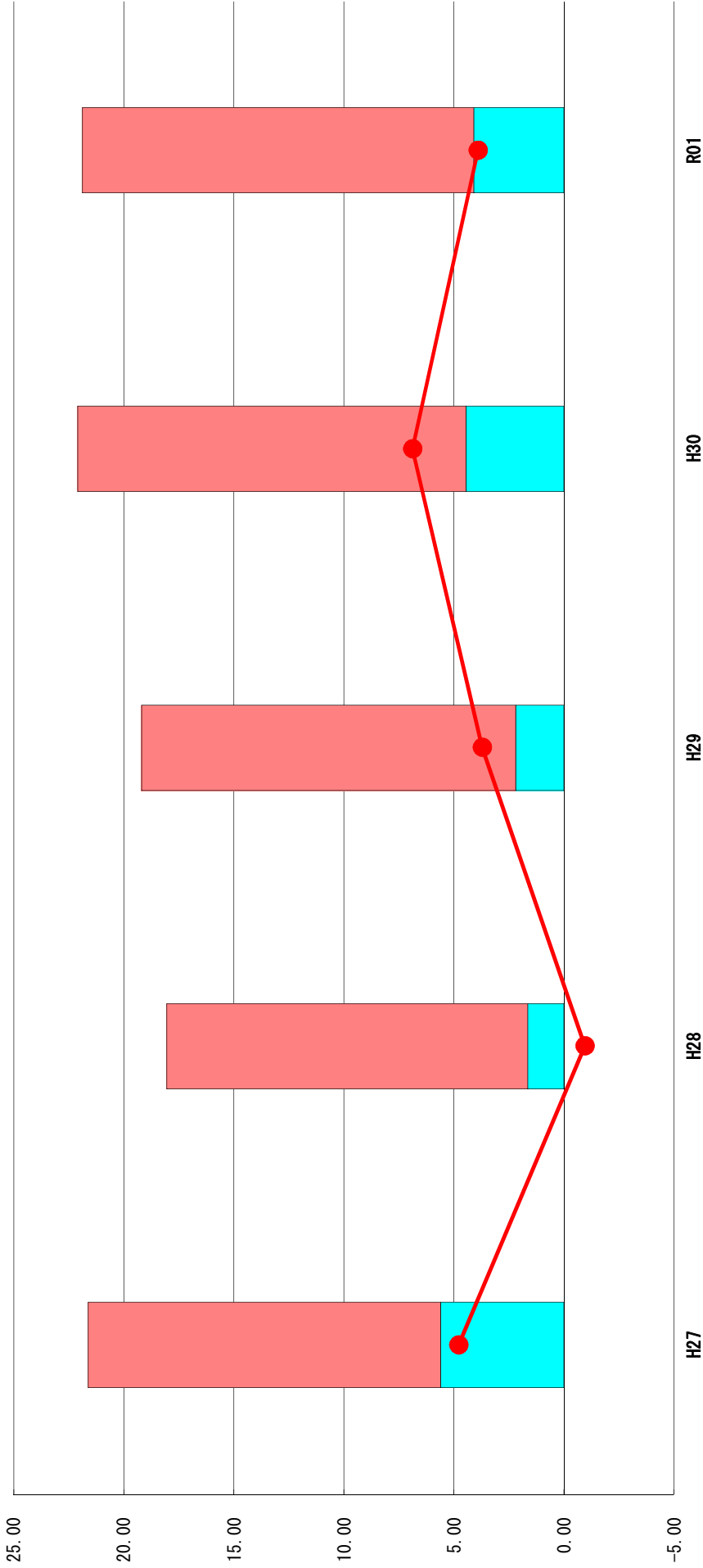
総経費削減の分析
 全国的に住民一人当たりのコストが増加傾向にあり、性質によって支出額が増加していることが要因であるが、人口減少が進んでいることが主要因となっている。
 歳出総額は住民一人当たり9,946,600円となっており、前年度と比較すると3,847,988円となっており、平均28年度より減少傾向にあると見られる。これは職員削減効果の低下によりや、人口減少によるものである。
 物販費については、プレミアム付商品券取組業務委託料が増えたことなどによって前年度より減少傾向にある。補助費については支出額が前年度より減少傾向にある。人口減少の影響により住民一人当たり13,327円の増となっている。
 普通歳入事業費のうち更新整備については塩島地区公民館の耐震改修や市体育所新築工事等の大型事業を実施したことから大幅増となった。今後も単独で実施している事業の見直し等、経費削減に努めるが、公共施設の老朽化対策が本格化することから大幅な改善は見込めない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	標準	16.03	16.42	17.00	17.63	17.79
	実質	5.60	1.64	2.20	4.46	4.09
実質単年度収支	標準	4.79	▲ 0.95	3.71	6.89	3.91
	実質	4.79	▲ 0.95	3.71	6.89	3.91

分析欄

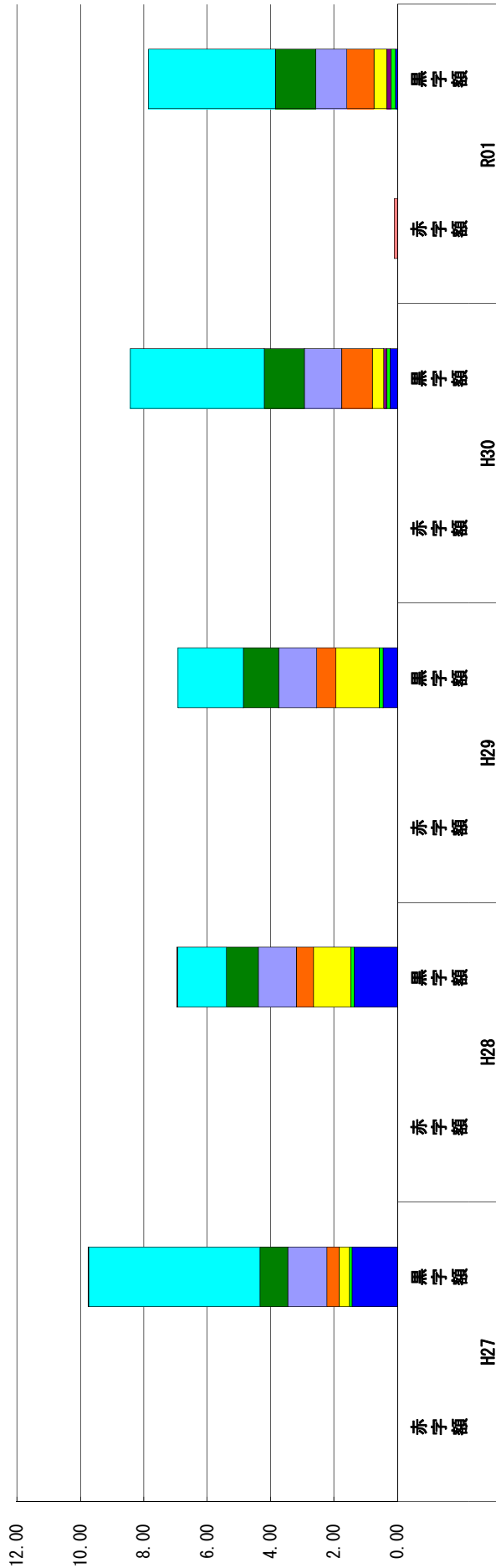
財政調整基金は令和元年度も取り崩しを行わず、標準財政規模比で見ると前年度比0.16ポイントの増となった。実質収支額は6億4,480万円となり、標準財政規模比は4.09%となった。これは実質収支額が6,177万円減少したこと、標準財政規模が6,797万円減少したことから、標準財政規模比は前年度より0.37ポイント下がった。また、実質単年度収支については、財政調整基金への積立てや繰上償還の実施により6億1,757万円(前年比▲4億7,402万円)となり、標準財政規模比は前年度より2.98ポイント減少した。平成29年度以降は黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	0.01	0.01	0.00	▲ 0.00	▲ 0.10
農業共済事業会計	5.40	1.53	2.06	4.22	4.01
一般会計	0.89	1.01	1.11	1.27	1.27
下水道事業会計	1.23	1.21	1.19	1.18	0.97
介護保険特別会計	0.38	0.54	0.61	0.97	0.87
国民健康保険特別会計	0.33	1.17	1.37	0.34	0.40
国民宿舎事業特別会計	-	-	-	0.10	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.11	0.12	0.11	0.12
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.43	1.36	0.45	0.23	0.07

分析欄

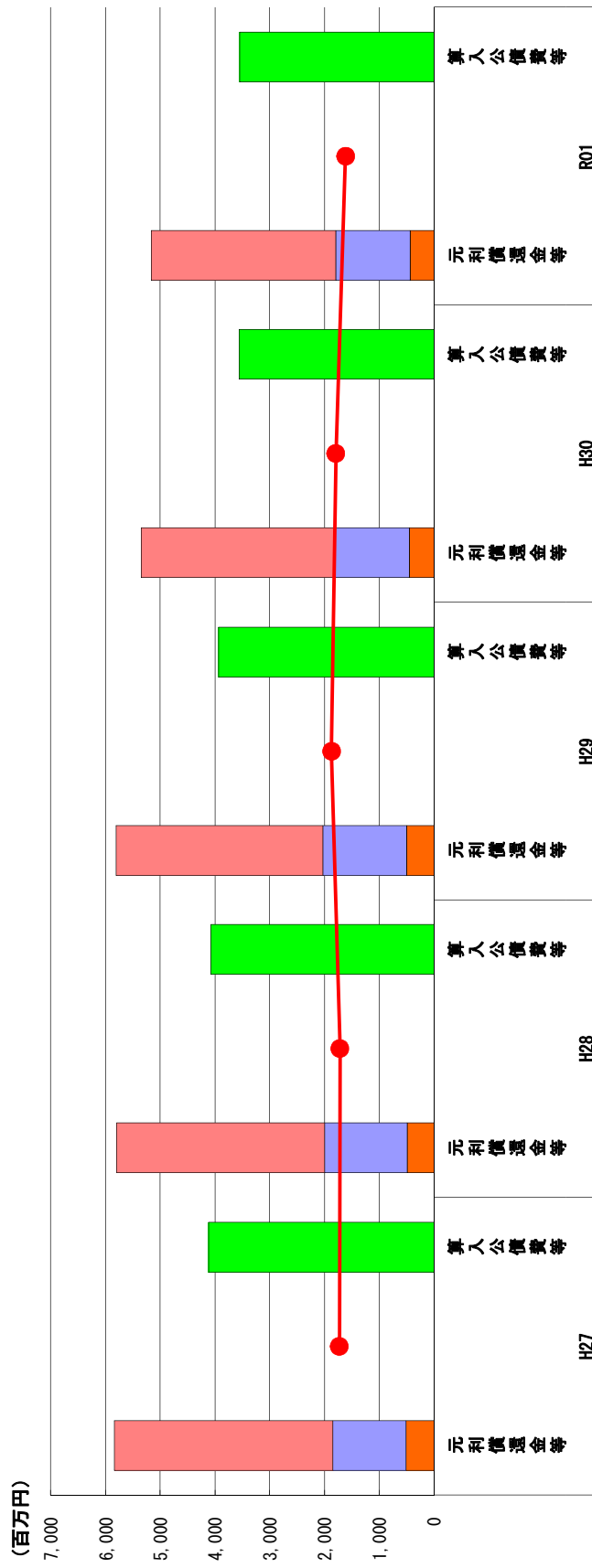
連結実質赤字比率においては、農業共済事業会計が2年連続で赤字となった。家畜共済において1頭あたりの評価額の高騰に加え、平成31年1月からの制度改正により支払共済金が増加したことが主要因。令和2年度からは農業共済事業の運営は県に一本化される。一部赤字となった会計はあるものの、全会計の合計では引き続き黒字となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県南あわじ市



分子の構造	年度									
	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	3,991	3,795	3,772	3,530	3,369					
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,338	1,510	1,535	1,364	1,364					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	508	487	495	448	430					
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-					
一時借入金の利子	0	0	0	0	0					
算入公債費等	4,113	4,077	3,934	3,554	3,548					
(A) - (B)	1,724	1,715	1,868	1,788	1,615					

分析欄
 実質公債費率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら、計画的な繰上償還を継続的に実施していることから、元利償還金を減少させることができている。また、毎年増加してきていた下水道事業会計への公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、平成30年度から下水道事業会計において、資本費平準化債を発行したことにより、大幅に減少したものの、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後は施設老朽化対策等による多額の発行が見込まれるため、計画的な繰上償還や発行抑制に取組み、比率の抑制に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 (参考)	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等					
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

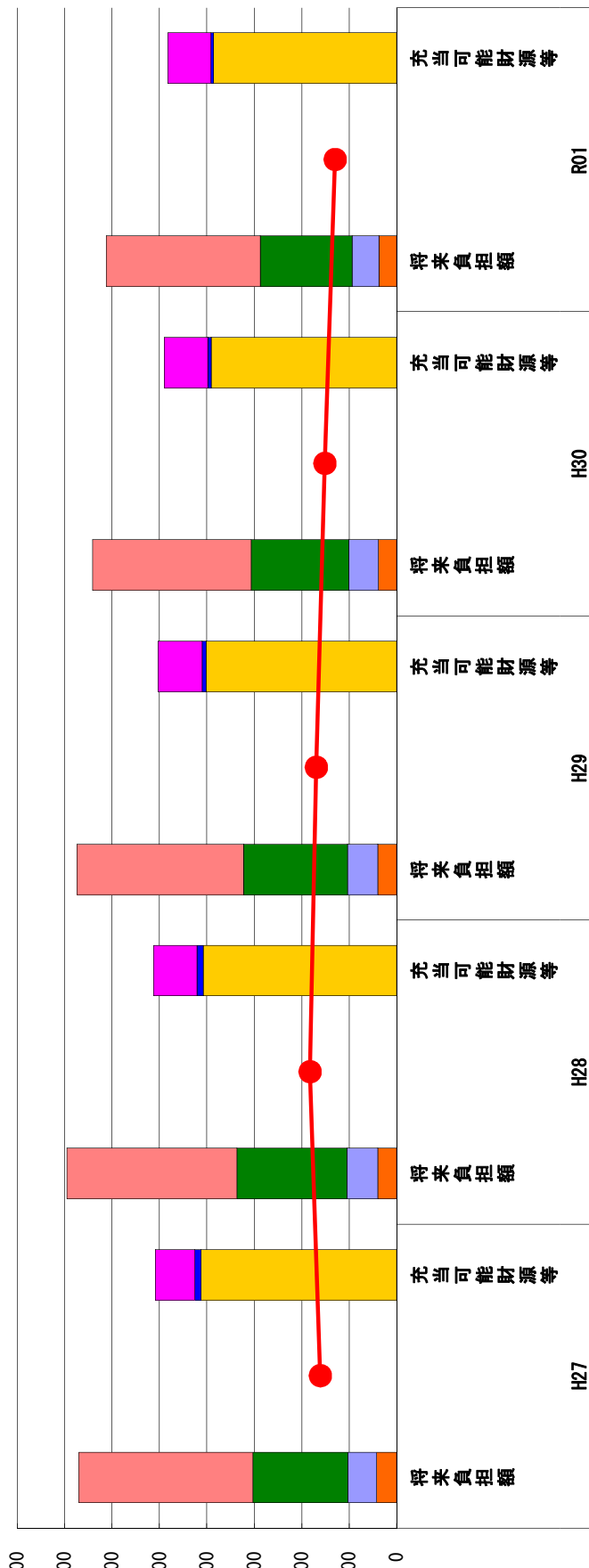
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	36,658	35,821	35,059	33,462	32,514
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	20,173	23,236	21,994	20,566	19,327
組合等負担等見込額	5,947	6,435	6,307	6,203	5,643
退職手当負担見込額	4,244	4,024	3,999	3,908	3,739
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、確率化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	8,268	9,088	9,311	9,080	9,023
充当可能特定歳入	1,310	1,407	885	770	658
基準財政需要額算入見込額	41,262	40,736	40,143	39,070	38,569
(A) - (B)	16,183	18,286	17,019	15,220	12,973

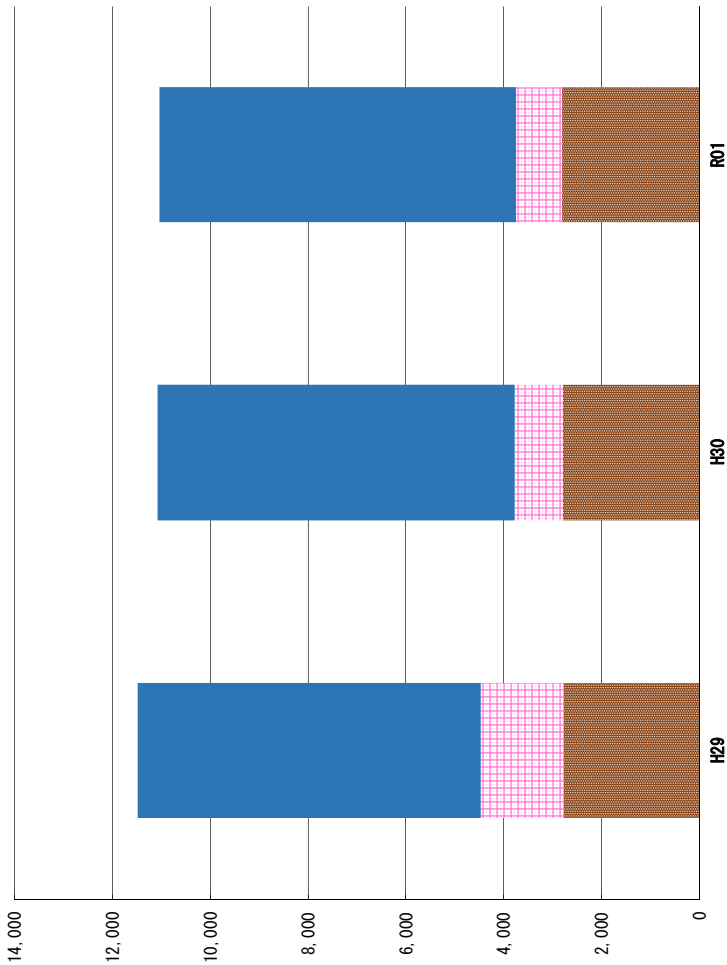
分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、ケープルテレビス事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備した関連設備の繰上償還を減償基金を活用して実施したことや、公共施設の解体を公共施設等整備基金を活用して実施したこと等により、償還元金への充当可能財源は減少した。しかし、一般会計等における計画的な繰上償還の実施や地方債発行抑制などによる地方債残高の減少、下水道事業における資本費平準化償還による準元利償還金が減少したことなどにより、比率は改善した。今後は施設老朽化対策等による多額の発行が多く見込まれており、比率悪化が懸念される。しかし、計画的な繰上償還や発行抑制により、比率の悪化抑制や改善に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,779	2,794	2,808
減備基金		1,690	983	934
その他特定目的基金		7,019	7,304	7,300
地域振興基金		2,700	2,700	2,700
公共施設等整備基金		1,311	1,289	1,124
ふるさとまちづくり基金		734	829	932
淡路門岬公園開発基金		504	559	617
水道事業調整基金		727	662	603
基金残高合計		11,488	11,081	11,043

基金全体

(増減理由)

財政調整基金等への基金運用益(定期預金、債券運用)の積み立てや、ふるさとまちづくり基金への当年度ふるさと南あわじ広域寄附金の積み立てなどにより、令和元年度中積み立て総額は10億8,752万円となった。一方で、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、ケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として減備基金の取り崩しや、ふるさと南あわじ広域寄附金充当事業のためふるさとまちづくり基金の取り崩し、中学校のプール解体等の公共施設等の解体事業のために公共施設等整備基金の取り崩しなどを行い、令和元年度中の取り崩し総額は12億233万円となり、合計は1億1,482万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金には基金運用益(定期預金、債券運用)のみの積み立てとし、余剰分については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減備基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充実にしていく。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益(定期預金、債券運用)の積み立てを行ったため。

(今後の方針)

標準財政収率の10~15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。決算剰余金は本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。

減備基金

(増減理由)

将来の繰上償還等の財源とするため4億5,417万円を積み立てたが、ケーブルテレビ事業の民間化に伴い、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、5億275万円を取り崩したため、令和元年度末の残高は4,859万円の減となった。

(今後の方針)

将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の連携強化および均等ある地域振興を図るための事業。
 公共施設等整備基金：公共施設等の整備や解体、撤去に関する事業。
 ふるさとまちづくり基金：活力に満ちた魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかであらうおのがある住みよいまちづくりに関する事業。
 淡路門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館およびこれらに附属する施設の整備や健全な運営等に対する支援に関する事業。
 水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保に資する事業。

(増減理由)

地域振興基金：増減なし
 公共施設等整備基金：基金利子を650万円積み立てたが、公共施設の解体事業のために1億7,085万円を取り崩し、1億6,483万円の減。
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ広域寄附金充当事業のために3億8,988万円を取り崩したが、当年度のふるさと南あわじ広域寄附金等を4億9,278万円積み立て、1億280万円の増。
 淡路門岬公園開発基金：大鳴門橋記念館のレストラント設備事業等のため1,170万円を取り崩したが、施設使用料等により6,854万円を積み立て、5,784万円の増。
 水道事業調整基金：基金利子を340万円積み立てたが、上水道料金を削減補助等に充当するため6,245万円を取り崩したため、5,899万円の減。

(今後の方針)

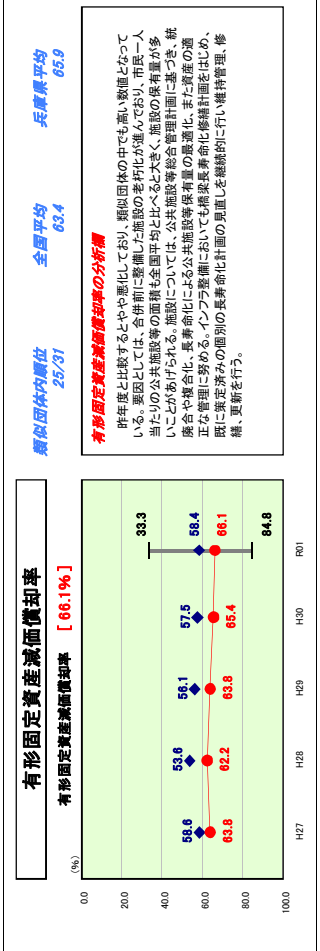
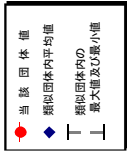
地域振興基金：相応に活用方針について検討を行い、事業に充実にしていく。
 公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充てる。
 ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ広域寄附金分について、毎年計画的に事業に充てる。
 淡路門岬公園開発基金：計画的に取り崩して施設整備等に充てる。
 水道事業調整基金：基金運用益以外の積み立ては行わない。必要に応じて上水道料金を削減補助等に充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県南あわじ市

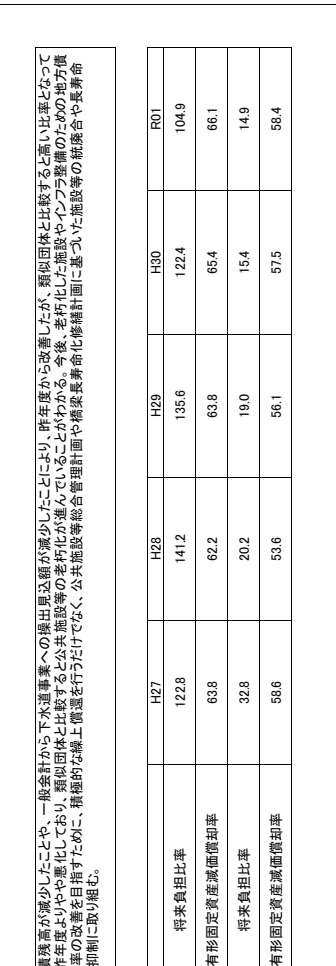
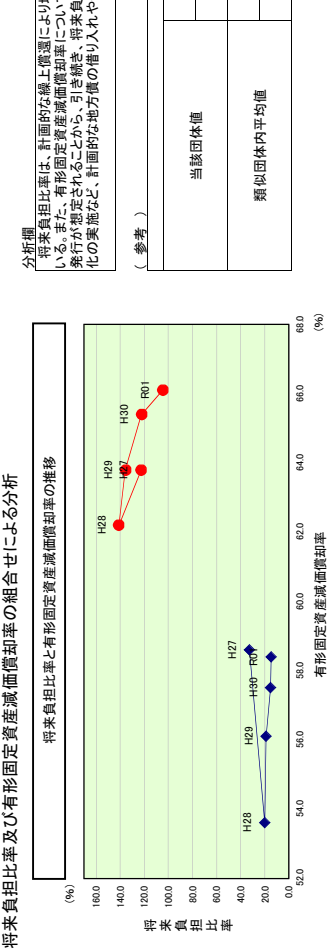
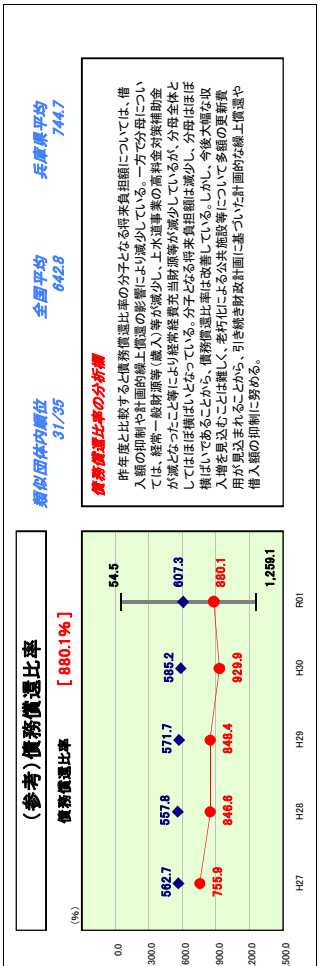
人口	46,978人(22.1:現在)	赤十字比率	-	%
うち日本人	46,476人(22.1:現在)	実質赤字比率	14.1	%
面積	228.01km ²	実質公債費比率	104.9	%
入総額	27,774,713千円	将来負担比率	H27	I-O
歳入	26,993,629千円	市町年度	H28	I-O
歳出	644,804千円	村年度	H29	I-O
実収	15,784,634千円	型	R01	I-O
財政	32,514,389千円	毎		
現				

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

昨年度と比較するとやや悪化しており、類似団体の中でも高い数値となっている。原因としては、合併前に整備した施設の老朽化が進んでおり、市長一人当たりの公共施設等の面積も全国平均と比べると大きく、施設の残存量が多いためと考えられる。施設については、公共施設等経営管理計画に基づき、統合や複合化、実用化による公共施設等保有量の最適化、また資産の適正な管理に努める。インフラ整備においても構築寿命化修繕計画を定出し、既に策定済みの個別の基準化計画の見直しを継続的に行い、維持管理、修繕、更新を行う。



分析欄

将来負担比率は、計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことや、一般会計から下水道事業への繰出見込額が増加したことにより、昨年度と比較すると高い比率となっている。また、有形固定資産減価償却率については昨年度よりやや悪化しており、類似団体と比較すると公共施設等の老朽化が進んでいることがわかる。今後、老朽化した施設やインフラ整備のための地方債発行が想定されることから、引き続き、将来負担比率の改善を目指すため、積極的な繰上償還を行うだけでなく、積極的な繰上償還等管理計画や構築寿命化修繕計画に基づいた施設等の刷新や基準化の美池など、計画的な地方債の借り入れや発行抑制に取り組む。

(参考)

項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	122.8	141.2	135.6	122.4	104.9
有形固定資産減価償却率	63.8	62.2	63.8	65.4	66.1
将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
有形固定資産減価償却率	58.6	53.6	56.1	57.5	58.4

分析欄

実質公債費比率は14.1%と前年度から横ばいとなったが、将来負担比率は104.9%と17.5ポイント改善した。計画的な繰上償還の実施や、財政計画に基づく地方債の発行抑制によりどちらも改善傾向にはあるが、類似団体と比較すると比率は高いため、引き続き積極的な繰上償還の実施や地方債発行抑制など、公債費の抑制に努める。

(参考)

項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	122.8	141.2	135.6	122.4	104.9
実質公債費比率	13.2	14.4	14.3	14.1	14.1
将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
実質公債費比率	9.5	8.6	8.5	8.5	8.5

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県南あわじ市

● 当該年度値
◆ 前年度内年値
▲ 前年度前年値
△ 前年度前々年値
▽ 前年度前々々年値
◇ 前年度前々々々年値
◇ 前年度前々々々々々年値

人口	46,879	人(21,149)	増減率	0.1%
うち日本人	46,479	人(21,149)	増減率	0.1%
外国人	400	人(0)	増減率	104.0%
出生数	27,724	件	増減率	1.0%
死亡数	24,983	件	増減率	1.0%
出生率	59.1	‰	増減率	0.0%
死亡率	53.3	‰	増減率	0.0%
自然増減率	5.8	‰	増減率	0.0%
出生率	59.1	‰	増減率	0.0%
死亡率	53.3	‰	増減率	0.0%
自然増減率	5.8	‰	増減率	0.0%

※ 国勢調査は、人口および世帯数調査に付全世帯の調査対象のグループに分類したものである。当該国勢調査グループに属する世帯総数と同様とする。
 ※ 人口については、各都府県庁舎の月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口に基づいている。
 ※ 前年度内年値、前年度前年値、前年度前々年値は、各年度平均値である。各年度平均値の単位は、前年度内年値と同様である。
 ※ 前年度前々々々々々年値は、各年度の調査で最新のものが原則に用いられる。



施設情報の分析
 庁舎の有形固定資産減価償却率が低い数値であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したことがあり、庁舎一人当たり面積が前年より大幅に増加していることによるもの。老朽化の度合いや使用状況、必要性などを総合的に判断し、長寿命化や統合を促進して、体育館等の利用頻度の高い施設の大規模改修などに取り組んでいる。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、種々の施設等の状況把握し、統廃合や複合化、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等全体の最適化を目指す。

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2	指定団体の指定状況	区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額	実収支比率	区分				
市町村名	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	歳入総額	22,035,281	20,498,409	98.9	21,131,740	20,498,409	98.9	98.4
					歳入差引	804,186	633,331	(※1)	633,331	633,331	(93.2)	(93.8)
人口	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	翌年度に繰越すべし財源	165,450	270,145	163.0	270,145	270,145	163.0	163.0
					実収支	638,736	363,186	56.9	363,186	363,186	56.9	56.9
住民基本台帳人口(※7)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	単年度収支	275,550	-205,745	-74.7	-205,745	-205,745	-74.7	-74.7
					増減率(%)	-6.1	-	-	-	-	-	-
面積(km ²)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	健全化判断比率	5,431	5,504	101.3	5,504	5,504	101.3	101.3
					増減率(%)	-1.5	-	-	-	-	-	-
世帯数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	実質赤字比率	231,559	657,100	284.0	657,100	657,100	284.0	284.0
					増減率(%)	-1.0	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	実質公債比率	1,700,000	300,000	17.6	300,000	300,000	17.6	17.6
					増減率(%)	-1.0	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	将来負担比率	-1,187,460	156,859	-13.1	156,859	156,859	-13.1	-13.1
					増減率(%)	-	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	標準財政収入額	4,282,410	4,120,165	96.2	4,120,165	4,120,165	96.2	96.2
					増減率(%)	-3.8	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	標準財政収入額	10,686,614	10,482,941	97.2	10,482,941	10,482,941	97.2	97.2
					増減率(%)	-1.8	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	標準財政収入額	5,475,971	5,264,389	96.1	5,264,389	5,264,389	96.1	96.1
					増減率(%)	-3.8	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	標準財政収入額	11,339,521	11,449,576	101.0	11,449,576	11,449,576	101.0	101.0
					増減率(%)	1.0	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	標準財政収入額	15,857,154	14,839,592	93.6	14,839,592	14,839,592	93.6	93.6
					増減率(%)	-6.4	-	-	-	-	-	-
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	地方債現在高	22,120,838	24,166,833	109.2	24,166,833	24,166,833	109.2	109.2
					増減率(%)	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	うち公的資金	9,848,299	10,734,461	108.7	10,734,461	10,734,461	108.7	108.7
					増減率(%)	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	債務負担行為額(支出予定額)	764,305	405,544	53.1	405,544	405,544	53.1	53.1
					増減率(%)	-33.4	-33.4	-33.4	-33.4	-33.4	-33.4	-33.4
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	収益事業収入	572,341	571,926	99.9	571,926	571,926	99.9	99.9
					増減率(%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	土地開発基金現在高	3,186,947	4,701,516	147.5	4,701,516	4,701,516	147.5	147.5
					増減率(%)	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6	47.6
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	積立金現在高	8,917	7,869	88.2	7,869	7,869	88.2	88.2
					増減率(%)	-11.3	-11.3	-11.3	-11.3	-11.3	-11.3	-11.3
職員数(世帯)	朝来市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過	その他特定目的基金	6,555,360	4,855,370	74.1	4,855,370	4,855,370	74.1	74.1
					増減率(%)	-25.8	-25.8	-25.8	-25.8	-25.8	-25.8	-25.8

職員の状況	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職	1	8,650	257	一般職員	807,237	3,141
職	1	6,840	15	うち消防職員	-	-
等	1	6,350	15	うち技能労働職員	43,845	2,923
※6	1	4,410	43	教育公務員	116,100	2,700
※6	1	3,630	-	臨時職員	-	-
※6	16	3,240	300	合計	923,337	3,078
ラヌハイレス指数						97.1

一般会計等の一覧	項目	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	区分	金額	割合(%)
(1) 一般会計	1	(3) 国民健康保険(事業勘定)	(7) 水道事業	(10) 宅地開発事業	4,855,370	100.0
(2) 住宅資金貸付事業特別会計	2	(4) 休日診療所	(8) 工業用水道事業	(11) 南但広域行政事務組合	4,855,370	100.0
		(5) 介護保険事業(保険事業勘定)	(9) 下水道事業	(12) 公立朝来病院組合	4,855,370	100.0
		(6) 後期高齢者医療		(13) 但馬広域行政事務組合	4,855,370	100.0
				(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合	4,855,370	100.0
				(15) 兵庫県市町村交通災害共済組合	4,855,370	100.0
				(16) 兵庫県町議会議員公務災害共済組合	4,855,370	100.0
				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,855,370	100.0
				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	4,855,370	100.0

(注) ※1：経常収支比率の算出は、「歳出補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計委員会(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が毎年補填債等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体には○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方債の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入済額	構成比	借入済額	構成比
地方税	4,487,870	19.6	4,485,135	99.9	4,485,135	99.9
地方譲与税	217,727	1.0	1,479,949	33.0	1,479,949	33.0
利子割交付金	3,498	0.0	52,802	1.2	52,802	1.2
配当割交付金	22,663	0.1	1,172,786	26.1	1,172,786	26.1
株式等譲渡所得割交付金	12,129	0.1	101,167	2.3	101,167	2.3
分離課税所得割交付金	540,963	2.4	153,194	3.4	153,194	3.4
二ルツ場利用税交付金	14,196	0.1	2,683,293	60.0	2,683,293	60.0
特別地方消費税交付金	39,411	0.2	109,236	2.4	109,236	2.4
自動車取得税交付金	11,101	0.0	202,657	4.5	202,657	4.5
自動車重量税交付金	90,834	0.4	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	19,318	0.1	2,735	0.1	2,735	0.1
軽自動車税減収補填特別交付金	6,979	0.0	2,735	0.1	2,735	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	63,146	0.3	63,146	0.5	63,146	0.5
普通交付税	6,700,507	29.3	6,700,507	55.1	6,700,507	55.1
特別交付税	1,225,482	5.4	-	-	-	-
震災復興特別交付税	13,366,381	58.5	12,140,899	99.8	12,140,899	99.8
(一般財源計)	5,024	0.0	5,024	0.0	5,024	0.0
交通安全対策特別交付金	36,234	0.2	4,487,870	100.0	4,487,870	100.0
分担金・負担金	567,383	2.5	-	-	-	-
手数料	88,908	0.4	-	-	-	-
国庫支出金	1,948,978	8.5	-	-	-	-
国庫交付金(特別区財源交付金)	1,671,210	7.3	98.7	94.8	98.7	94.8
都道府県支出金	99,596	0.4	98.9	95.1	98.9	95.1
香附金	525,945	2.3	98.7	94.4	98.7	94.4
繰入金	2,060,181	9.0	-	-	-	-
繰越金	453,331	2.0	-	-	-	-
繰入金	739,696	3.2	-	-	-	-
地方債	1,276,600	5.6	-	-	-	-
うち減収補填債(特別分)	445,400	2.0	-	-	-	-
うち臨時財源債	22,839,467	100.0	-	-	-	-
歳入合計	22,839,467	100.0	22,839,467	100.0	22,839,467	100.0

区分	歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		債務別歳出の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額 (A)	構成比 (A)	決算額 (A)	構成比 (A)	決算額 (A)	構成比 (A)
雑費	177,810	0.8	177,810	0.8	177,810	0.8
総務費	4,787,651	21.7	4,787,651	21.7	4,787,651	21.7
民生費	5,110,379	23.2	5,110,379	23.2	5,110,379	23.2
衛生費	1,711,230	7.8	1,711,230	7.8	1,711,230	7.8
労働水産業費	22,205	0.1	22,205	0.1	22,205	0.1
農林水産業費	1,330,166	6.0	1,330,166	6.0	1,330,166	6.0
土木費	693,152	3.1	693,152	3.1	693,152	3.1
土木費	1,853,261	8.4	1,853,261	8.4	1,853,261	8.4
消防費	703,408	3.2	703,408	3.2	703,408	3.2
教育費	1,774,546	8.1	1,774,546	8.1	1,774,546	8.1
災害復旧費	391,598	1.8	391,598	1.8	391,598	1.8
公債支出金	3,479,875	15.8	3,479,875	15.8	3,479,875	15.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	22,035,281	100.0	22,035,281	100.0	22,035,281	100.0

区分	債務別歳出の状況 (単位: 千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常取戻比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費計	8,944,746	40.6	8,944,746	40.6	8,944,746	40.6
人件費	2,793,759	12.7	2,793,759	12.7	2,793,759	12.7
扶助費	1,732,180	7.9	1,732,180	7.9	1,732,180	7.9
公債費	2,671,112	12.1	2,671,112	12.1	2,671,112	12.1
元利償還金	3,479,875	15.8	3,479,875	15.8	3,479,875	15.8
うち元金	3,322,695	15.1	3,322,695	15.1	3,322,695	15.1
うち利息	157,180	0.7	157,180	0.7	157,180	0.7
一時借入金利息	-	0.0	-	0.0	-	0.0
その他の経費	10,834,696	49.2	10,834,696	49.2	10,834,696	49.2
物件費	3,279,863	14.9	3,279,863	14.9	3,279,863	14.9
維持補修費	57,462	0.3	57,462	0.3	57,462	0.3
補助費等	3,962,332	18.0	3,962,332	18.0	3,962,332	18.0
繰入金	951,833	4.3	951,833	4.3	951,833	4.3
積立金	1,359,089	6.2	1,359,089	6.2	1,359,089	6.2
投資・出資金・貸付金	2,066,650	9.4	2,066,650	9.4	2,066,650	9.4
前年度繰上充用金	109,300	0.5	109,300	0.5	109,300	0.5
投資的経費計	2,255,839	10.2	2,255,839	10.2	2,255,839	10.2
うち人件費	73,706	0.3	73,706	0.3	73,706	0.3
普通	1,864,241	8.5	1,864,241	8.5	1,864,241	8.5
うち補助	759,160	3.4	759,160	3.4	759,160	3.4
うち単独	1,029,377	4.7	1,029,377	4.7	1,029,377	4.7
災害復旧事業費	396,718	1.8	396,718	1.8	396,718	1.8
失業対策事業費	12,876	0.1	12,876	0.1	12,876	0.1
歳出合計	22,035,281	100.0	22,035,281	100.0	22,035,281	100.0

区分	国民健康保険事業会計の状況	
	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	94.8	98.7
現年	95.1	98.7
前年	94.4	94.3
合計	2,857,100	46,546
下水道	779,362	21,367
病院	688,111	4,071
工業用水道	30,485	6,380
国民健康保険	279,412	95
その他	1,079,677	366

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 兵庫県東播磨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,818	22,034	784	619	2,560	22,021	
2 住宅資金貸付事業特別会計	21	1	20	20	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)				639			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を排除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	総収益(歳入)	総費用(歳出)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち繰上控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険(事業勘定)	3,416	3,369	47	279	-	-	-	-	-	-	
2 休日診療所	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業(保険事業勘定)	3,881	3,879	102	567	-	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療	497	484	13	118	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業	709	651	58	1,481	13	3,129	178	-	-	-	法適用企業
6 工業用水道事業	7	8	▲1	53	0	-	-	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業	1,385	1,150	235	1,091	488	5,116	4,665	-	-	-	法適用企業
8 宅間開発事業	9	1	8	36	-	-	-	-	-	-	法計適用企業
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

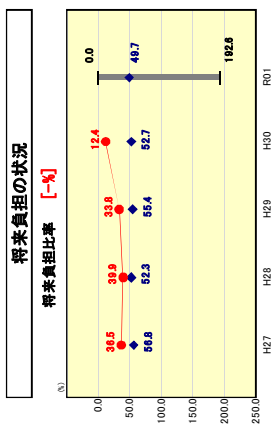
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 和田山商業振興	0	81	10					
2 フレッシュあさこ	2	282	25					
3 朝来農産物加工所	0	32	1					
4 あさこ有機	▲2	19	4					
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,218	人	02.1.1(環状)					
うち日本人	29,877	人	02.1.1(環状)					
面積	403.06	km ²						
人口密度	75.0	人/km ²						
市町村種別	127	1-2	H28	1-2	H29	1-2	H30	1-2
市町村種別	180	1-2	R01	1-2				
実収支差	22,830,487	千円						
歳入総額	22,082,281	千円						
歳入総額	22,082,281	千円						
歳入総額	12,821,899	千円						
歳入総額	22,120,838	千円						

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前団体ごとの決算ごとの実収支差及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充実可能財源等が将来負担比率を算出している団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算年度は、人件費・物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁入件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

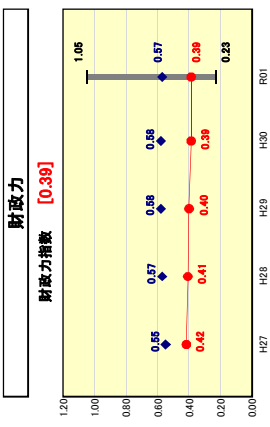
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内最大値及び最小値



将来負担比率の分析

将来負担比率は数値にして△5.9%となっており指標としては「-」となっている。これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債償還高の減少や、下水道事業会計市債償還高の減少による公営企業会計などへの市債償還の繰り入れ見込み額の減少などによるもの。今後も繰上償還による地方債償還高の減少や定員適正化計画に基づき適切に職員数定管理するなどして将来負担の軽減に努める。

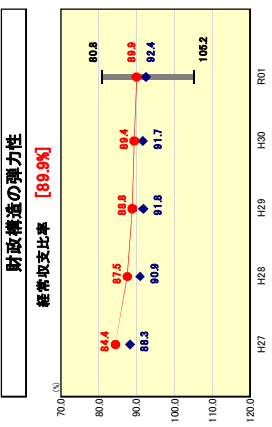
類似団体内順位	1/73	全国平均	27.4	兵庫県平均	41.5
---------	------	------	------	-------	------



財政力指数の分析

令和元年度単体で肩代わりした場合、固定資産税や森林環境税と税が増加しているものの、3年間の平均で見ると税率は概ね低下している。引き続き、定員適正化計画に基づいた職員数の管理や職員の配置の見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財源の確保を図る。

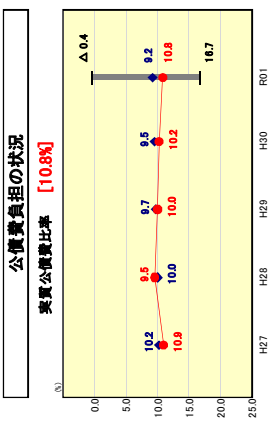
類似団体内順位	67/73	全国平均	0.51	兵庫県平均	0.61
---------	-------	------	------	-------	------



経常収支比率の分析

前年度から0.5ポイント増加となった。公債費の減などにより、対前年度1経常経費赤字当一般財源については、公債費の減などにより、対前年度1億1,005万5千円、1.0%の減となっているが、それ以上に、経常一般財源等収入が、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額などの減により、対前年度1億9,509万円、1.9%の減となったことによるもの。今後、普通交付税併合算定員数の削減により、翌年度以降の更なる歳入減少が算込まれるため、行財政改革の取り組みによる経常経費の削減を進め、経常収支比率の改善に努める。

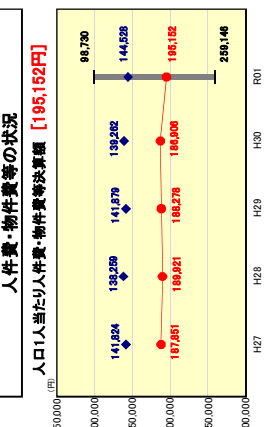
類似団体内順位	20/73	全国平均	93.6	兵庫県平均	95.2
---------	-------	------	------	-------	------



実収支比率の分析

3ヶ年平均の経常公債費比率は、10.8%となり、前年度の10.2%に比べて0.6ポイント上昇した。この要因として、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加し、一方で豊岡財政規模が普通交付税の削減の影響などにより減少したことなどによるもの。

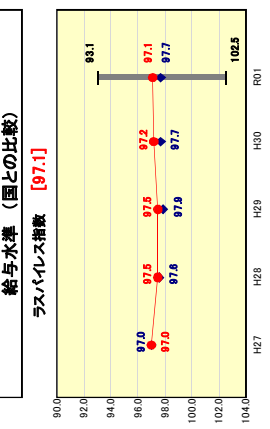
類似団体内順位	48/73	全国平均	5.8	兵庫県平均	6.2
---------	-------	------	-----	-------	-----



人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度より8,246円の大増となった。これは、参議院議員選挙や兵庫県議会議員選挙執行に係る人件費の増によるもの。また、統計調査が複数実施されたことも影響している。その他、文化施設等の類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が増えていることが類似団体との差となっている。公共施設総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を進め、維持管理費用の削減などにより経費の削減に努めたい。

類似団体内順位	68/73	全国平均	135,880	兵庫県平均	134,905
---------	-------	------	---------	-------	---------



ラスパイレス指数の分析

前年度から0.1ポイント減少した。これは定年により退職する管理職員が増加傾向にあること起因している。今後職員構成の変動が大きくなることから予想されるため、今後とも給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

類似団体内順位	26/73	全国平均	98.9	全国町村平均	98.4
---------	-------	------	------	--------	------

令和元年度 兵庫県朝来市

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

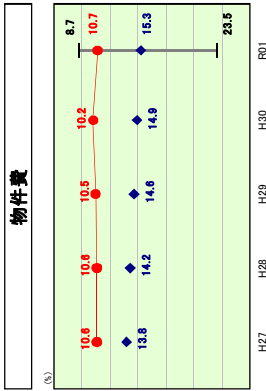
令和元年度

兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人	うち	口	うち	人	うち	口	うち	人	うち	口	うち	人	うち	口	うち	人	うち	口	うち	
人口	30,218	人(02.1.現在)	30,218	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)
うち日本人	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)	29,877	人(02.1.現在)
面積	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²	403.06	km ²
人口密度	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²	75.0	人/km ²
人口増加率	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%	0.8	%
経常経費	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円	22,839,467	千円
経常収入	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円	22,095,281	千円
経常収支比率	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%	102.7	%
経常経費増減率	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%
経常経費増減率	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%	12.6	%

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

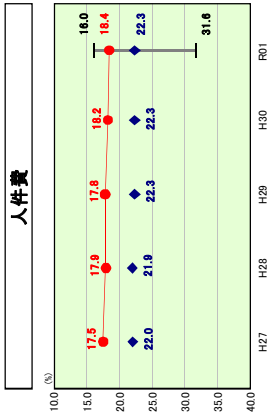


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/73 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析

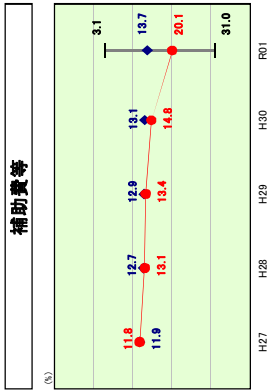
経常収支比率に占める物件費は前年比0.5ポイント上昇したものの、類似団体平均に比べ低い状況を維持している。増加の要因としては臨時職員数の増や、合併団体であるが故の類似施設の複設保有により運営や維持管理費が高む傾向にある。適正配置等による臨時職員の減や公共施設管理計画等に基づき公共施設の統合により維持管理経費の削減、公用車の削減、小型化による維持費の削減に努める



類似団体内順位 11/73 全国平均 25.6 兵庫県平均 22.1

人件費の分析

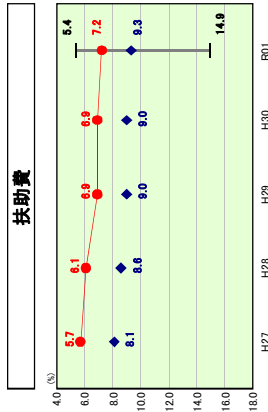
経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ0.2ポイント増加したものの、類似団体を3.9ポイント下回った。要因としては、定員適正化計画の推進により職員数が類似団体平均と同水準となってきたことで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が考えられる。適正定員管理及び人件費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 65/73 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析

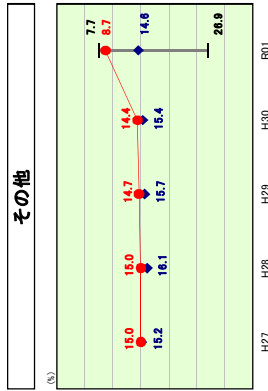
前年と比べ5.3ポイントの上昇した。この主な要因は、公立豊岡病院組合に対する負担金の増などのほか、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことにより、下水道事業会計への繰り出し金の性質別分類を繰り出し金から補助費等へ変更したことなどによるもの。



類似団体内順位 9/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析

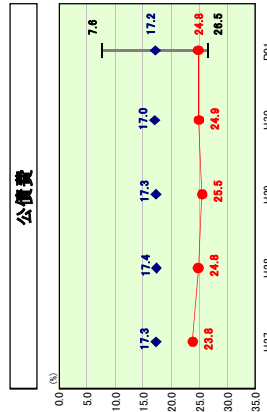
扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.3ポイント上昇した。類似団体平均と比べると2.1ポイント低いものの、少子高齢化の進行による社会保険料の増大により、上昇傾向にある。重複するサービスの廃止や、資格審査の適正化等により上昇傾向を鈍化させるよう努める。



類似団体内順位 2/73 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析

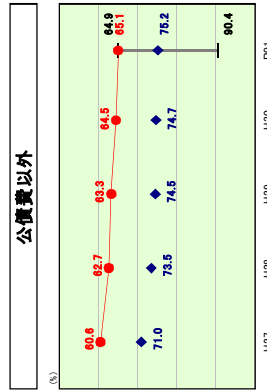
前年度に比べ5.7ポイント減少した。その他については、その大半が繰り出し金であるが、下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行したことにより、下水道事業会計への繰り出し金の性質別分類を繰り出し金から補助費等へ変更したことなどによる。



類似団体内順位 71/73 全国平均 18.5 兵庫県平均 18.2

公債費の分析

本市は合併前に実施した大型事業にかかると、前年度から0.3ポイント地方債償還や毎年の償還額が多いことに加え、近年の本務職、投資事業により類似団体平均に比べ低いが7.6ポイント高い。引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図る。



類似団体内順位 2/73 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析

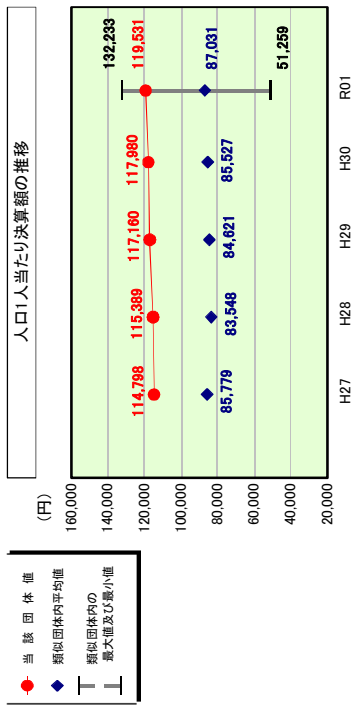
類似団体平均と比べると10.1ポイント下回るものの、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、全体的に増加傾向にある。これから経費の適正な把握に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

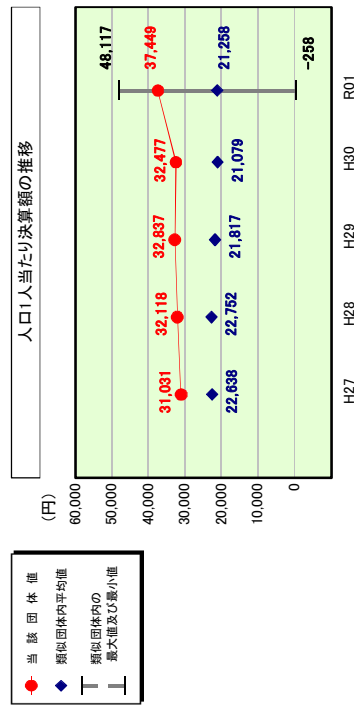
兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,793,759	92,453	70,630	30.9
賃金(物件費)	589,810	19,518	8,333	134.2
一部事務組合負担金(補助費等)	434,400	14,376	8,447	70.2
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	28,000	927	2,952	68.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,706	2,439	1,842	32.4
▲退職金	▲307,684	▲10,182	▲6,186	64.6
合計	3,611,991	119,531	87,031	37.3

参考

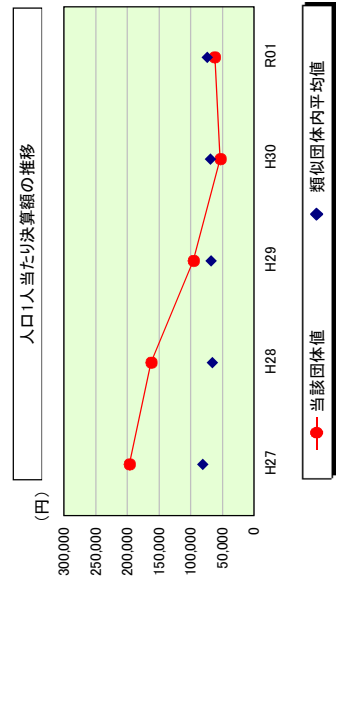
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.93	8.30	1.63
ラズハイイレズ指数	97.1	97.7	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,148,244	104,184	50,496	106.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	40	2,657.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	1,103	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	686,696	22,725	19,688	15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	415,132	13,738	2,838	384.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	2	3	▲33.3
▲特定防衛の額	▲116,256	▲3,847	▲4,320	▲10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,035,579	▲100,456	▲47,973	109.4
合計	1,131,642	37,449	21,258	76.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率(%) (A)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	6,265,353	196,690	41.9	▲23.3	65.2	
うち単独分	4,978,916	156,304	75.3	▲16.7	92.0	
H28	5,114,293	162,456	▲17.4	▲19.4	2.0	
うち単独分	3,784,018	120,200	▲23.1	▲3.9	▲19.3	
H29	2,979,313	95,943	▲40.9	▲6.4	▲44.3	
うち単独分	1,331,343	42,873	▲64.3	▲6.4	▲57.9	
H30	1,637,316	53,352	▲44.4	▲1.8	▲46.2	
うち単独分	1,087,894	35,449	▲17.3	14.0	▲31.3	
R01	1,864,241	61,693	15.6	7.0	8.6	
うち単独分	1,029,377	34,065	▲3.9	6.8	▲10.7	
過去5年間平均	3,572,103	114,021	▲9.0	▲6.0	▲3.0	
うち単独分	2,442,310	77,778	▲6.7	▲1.2	▲5.5	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	30,218人(02.1.現在)	人	02.1.現在	%
うち日本人	29,877人(02.1.現在)	人	02.1.現在	%
外国人	341人(02.1.現在)	人	02.1.現在	%
世帯数	22,035世帯	世帯	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2
人口密度	22.638人/平方キロメートル	平方メートル	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2
面積	638,738平方メートル	平方メートル	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2
経常財政収支	12,821,889千円	千円	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2
地方債借入金	22,120,638千円	千円	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2

※ 市町村別では、人口および経常財政収支は300グループに分けられたものである。当該団体と同一グループに関する団体は類似団体とする。
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

◆ 当該団体 値
 ● 類似団体内平均値
 T 類似団体内順位
 類似団体内順位
 類似団体内順位



経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり72万9千円となっており、昨年度より一人当たり6万1千円増加した。主な構成項目のうち、積立金が大きく増加している理由として、今後の公共施設等の総合的な管理に必要な財源の確保を目的として、公共施設等総合管理基金を1億円積み立てることなどによる。普通歳入事業費(更新整備)の増については、深瀬小学校園内運動場大規模改修事業や中学校区間施設整備事業、山本庁舎整備事業、ウイングアルファ伊田の施設整備事業など大規模なハード改修整備実施したことによる。

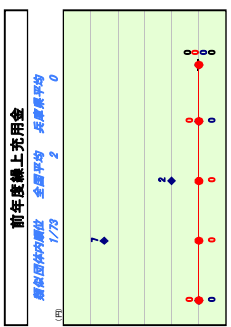
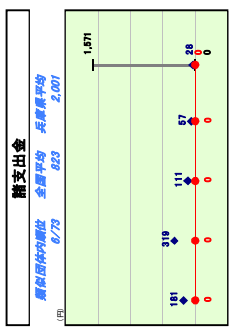
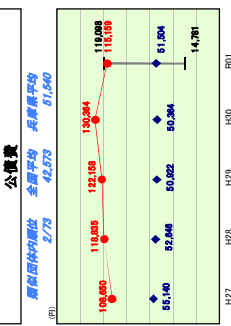
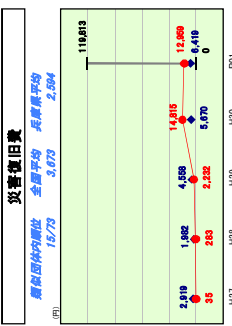
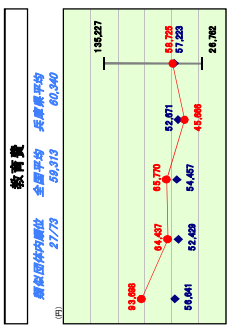
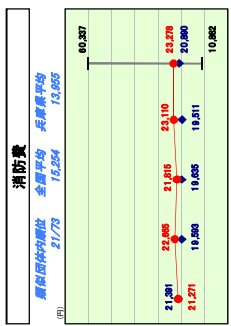
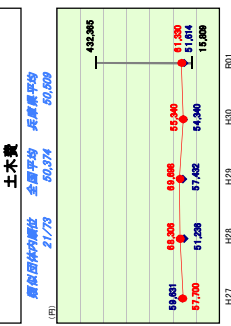
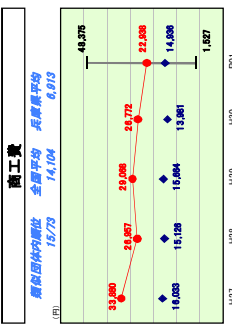
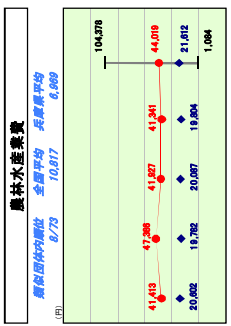
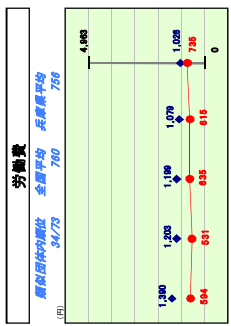
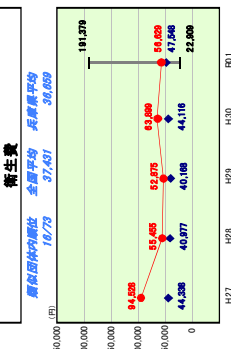
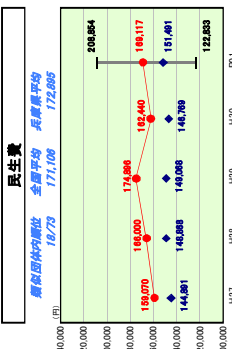
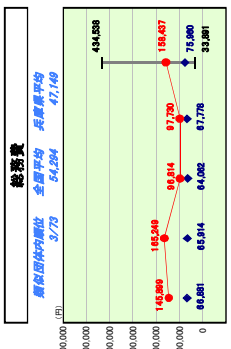
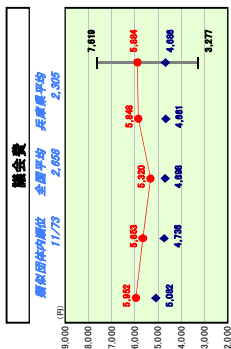
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 兵庫県朝来市

人口	30,218 人(02.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,877 人(02.1.1現在)	-	%
外国人	40,000 k円	10.8	%
高齢化率	22.05%	-	%
出生率	22,035,281 千円	H27 1-2	H29 1-2
死亡率	638,738 千円	H27 1-2	H29 1-2
出生率-死亡率	12,021,009 千円	H27 1-2	H29 1-2
地方債借入金	22,120,638 千円	H27 1-2	H29 1-2

※ 市町村別 単年度平均値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内平均値
 黒丸 類似団体内平均値
 黒三角 類似団体内平均値

※ 市町村別とは、人口および事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
 ※ 類似対象年度の月別経費率を台帳に登録されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内平均は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を示さない。



目的別歳出の分析
 総務費が大きく増加した要因として、公共施設等総合管理基金に17億円を積み立てたことによる。民生費の増加要因は、障害者自立支援給付事業、老人福祉施設整備事業が増加したことによるもの。農林水産業費の増については、森林経営管理事業、クラインガルデン伊由の調整事業によるもの。土木費は、市営住宅整備事業、多々良木地区の河川環境整備事業により増加となった。教育費については、小学校教育費増大により増加となった。中学校区間調整整備事業により増加となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		33.26	33.94	36.52	36.94	25.25
		6.61	3.41	4.41	2.85	5.06
実質収支額		2.75	▲ 3.87	3.37	1.23	▲ 9.41

分析欄

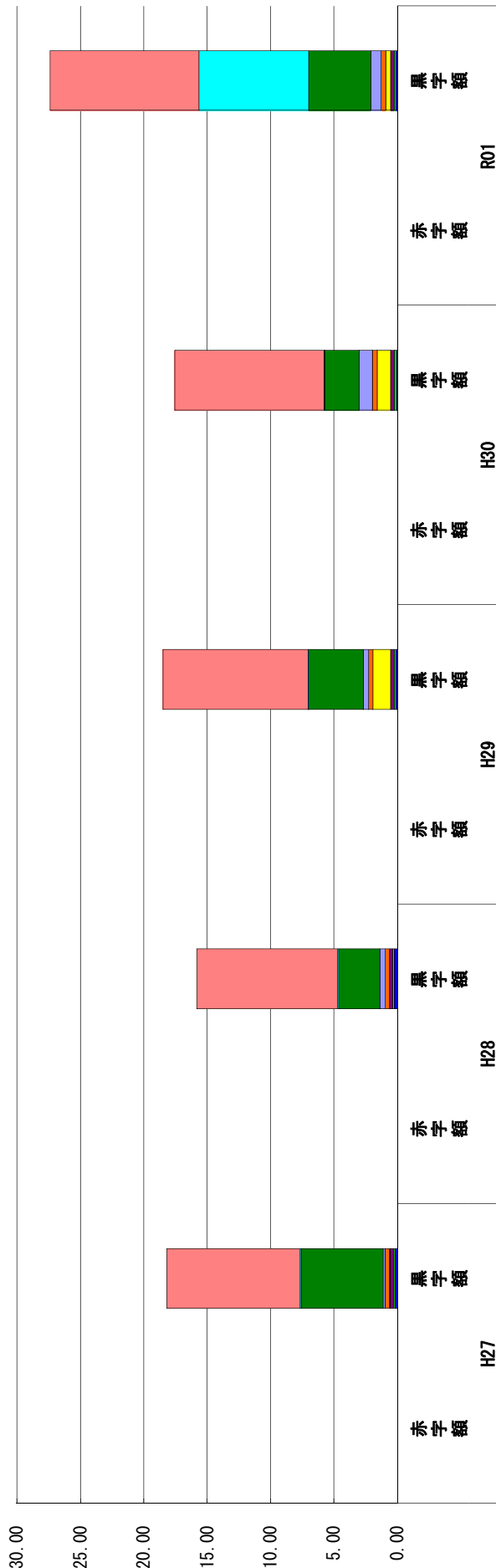
実質収支額はプラスとなっているが、財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支は、財政調整基金から公共施設等総合管理基金へ17億円の積み替えを行ったことなどによりマイナスとなっている。これに伴い財政調整基金残高も減少に転じている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県朝来市

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	10.52	11.11	11.44	11.74	11.73
水道事業	0.08	0.08	0.08	0.08	8.64
下水道事業	6.48	3.27	4.26	2.70	4.90
一般会計	0.15	0.42	0.40	1.04	0.80
介護保険事業 (保険事業勘定)	0.37	0.30	0.35	0.36	0.41
工業用水道事業	0.03	0.00	1.40	1.08	0.36
国民健康保険 (事業勘定)	0.29	0.29	0.29	0.29	0.28
宅地開発事業	0.11	0.13	0.13	0.15	0.16
住宅資金貸付事業特別会計	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	0.17	0.22	0.11	0.09	0.10
其他会計 (黒字)					

分析欄

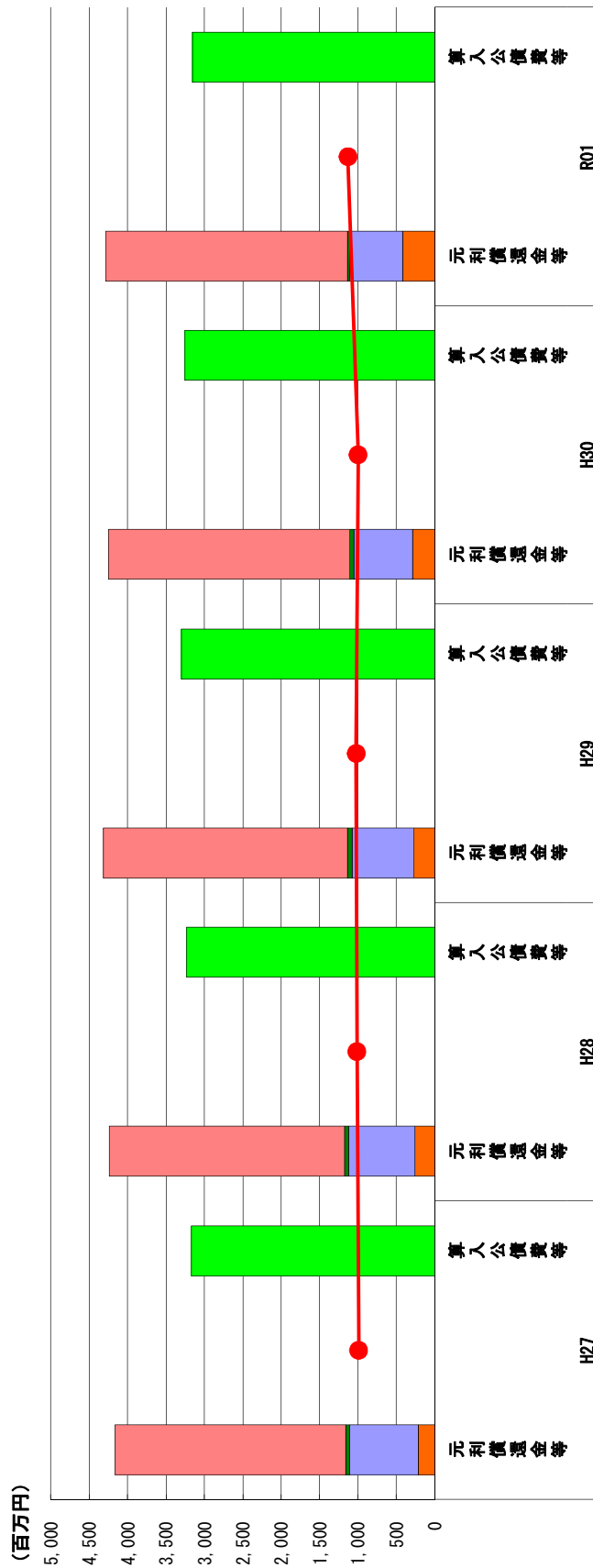
すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体制の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県朝来市



分子の構造	年度									
	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	2,999	3,062	3,182	3,144	3,148	2,999	3,062	3,182	3,144	3,148
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	60	60	60	50	33	60	60	60	50	33
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	892	862	807	764	687	892	862	807	764	687
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	209	255	268	290	415	209	255	268	290	415
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
算入公債費等	3,172	3,228	3,296	3,251	3,152	3,172	3,228	3,296	3,251	3,152
(A) - (B)	998	1,011	1,021	997	1,131	998	1,011	1,021	997	1,131

分析欄
 実質公債費比率については、公立豊岡病院組合などの一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加、また標準財政規模が普通交付税の縮減の影響などにより減少したことなどが要因となり上昇した。
 今後は投資的事業の事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。

減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金	480	840	1,200	1,200	900
積立状況等	260	360	360	300	200

分析欄
 平成23年度から平成26年度まで毎年兵庫のじぎく債の発行を行った。それに伴い基金残高および積立相当額が増加傾向となっている。今後、満期一括償還が順次進むことで残高、積立相当額ともに減少していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

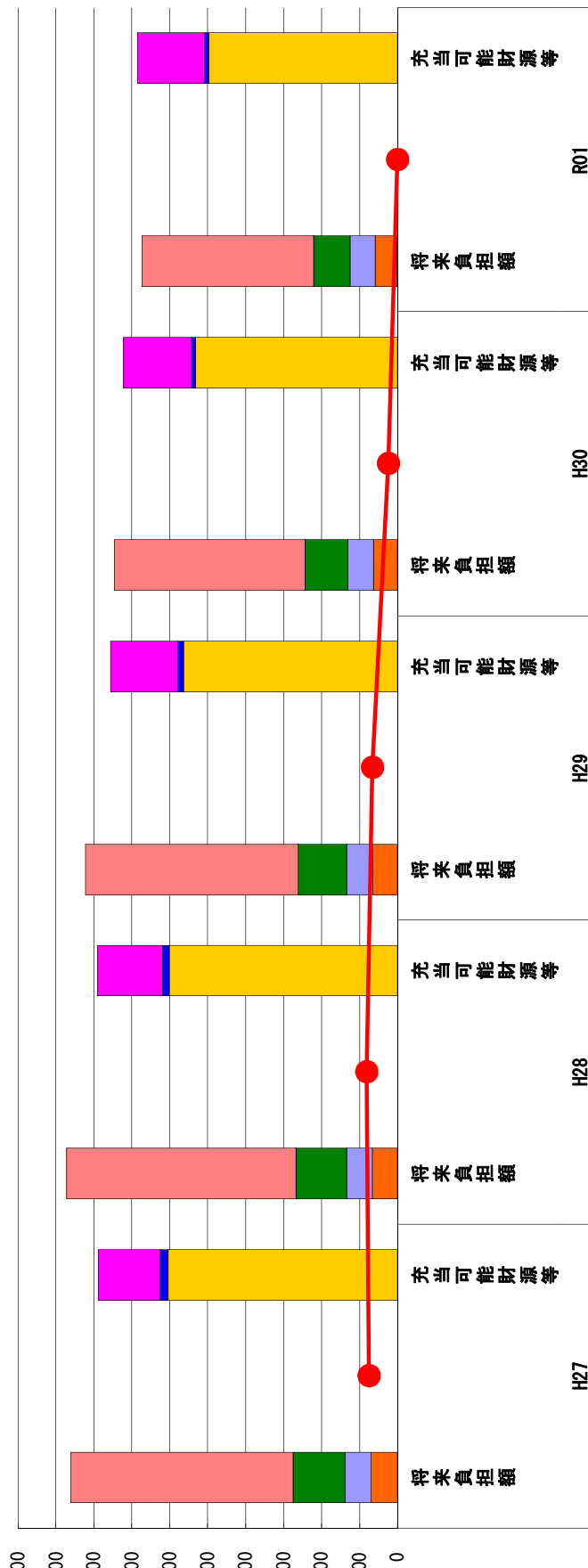
※2 減債基金積立金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県朝来市

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	29,336	30,252	28,023	25,067	22,621
	債務負担行為に基づく支出予定額	10	8	7	5	3
	公営企業債等繰入見込額	6,867	6,642	6,411	5,682	4,844
	組合等負担等見込額	3,442	3,416	3,478	3,365	3,271
	退職手当負担見込額	3,448	3,293	3,216	3,143	2,922
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	52
	充当可能基金	8,067	8,584	8,905	8,889	8,861
充当可能財源等(B)	充当可能特定蔵入	1,074	892	734	551	538
	基準財政需要額算入見込額	30,232	30,084	28,192	26,624	24,880
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,730	4,049	3,304	1,197	▲ 566

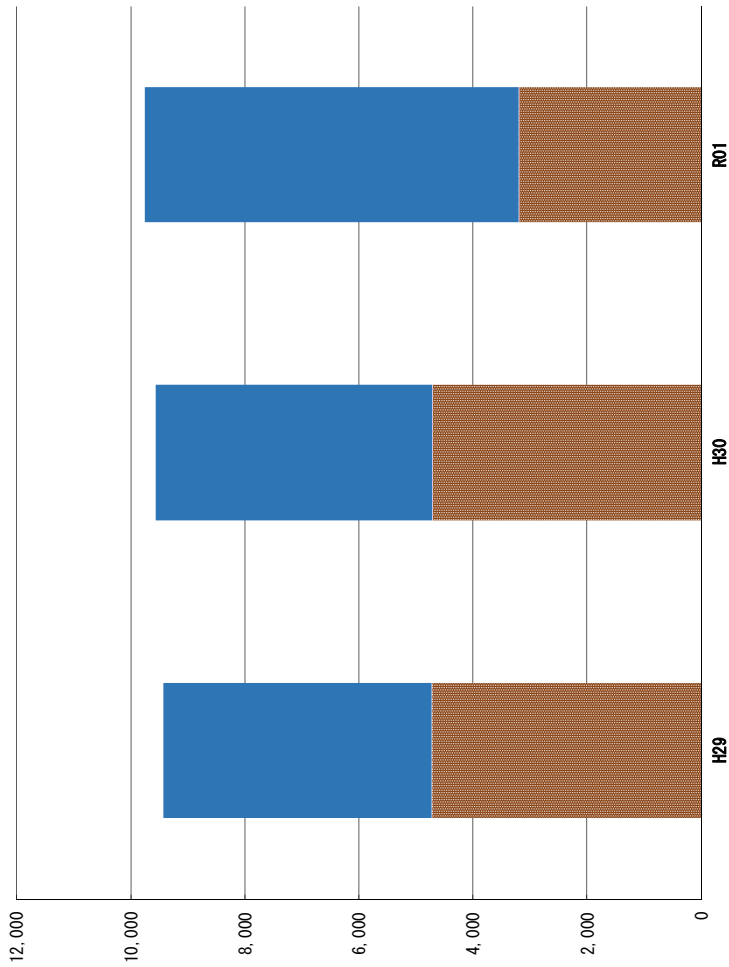
分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高の減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰り入れ見込み額の減少などによるもの。
引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,716	4,702	3,187
減債基金		6	8	9
その他特定目的基金		4,711	4,855	6,555
地域振興基金		2,179	2,139	2,099
公共施設等総合管理基金		0	0	1,700
ふるさと創生基金		897	1,068	1,098
地域福祉基金		689	688	687
コミュニティ・プラント維持基金		257	273	290
基金残高合計		9,434	9,565	9,751

基金全体
(増減理由)

平成30年度末普通会計基金残高95億6,475万円に対し、令和元年度に22億4,665万円を積み立て、20億6,018万円を取り崩し崩した結果、令和元年度末の基金残高は97億5,122万円となり、前年度に比べ1億8,647万円の増となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

公共施設等総合管理基金へ17億円の積み替えを行ったことによる

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目標に確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による使途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は今後増加する公共施設の改修等を面的に行うために基金積立を行ったもの。

(増減理由)

ふるさと寄附金の増額により3億467万円をふるさと創生基金に積立し、2億7,440万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

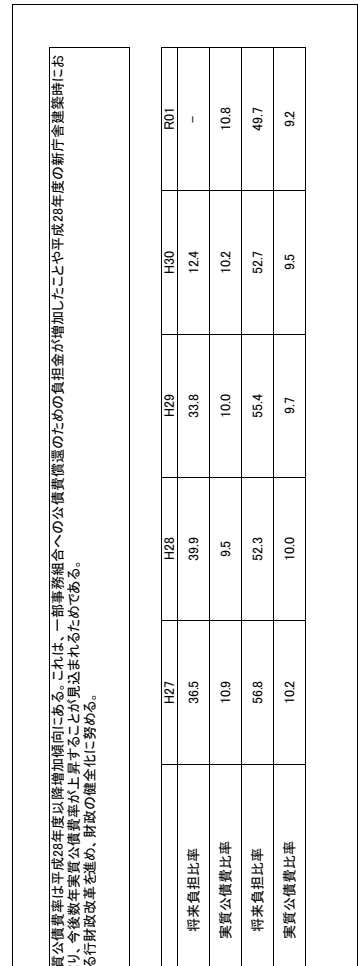
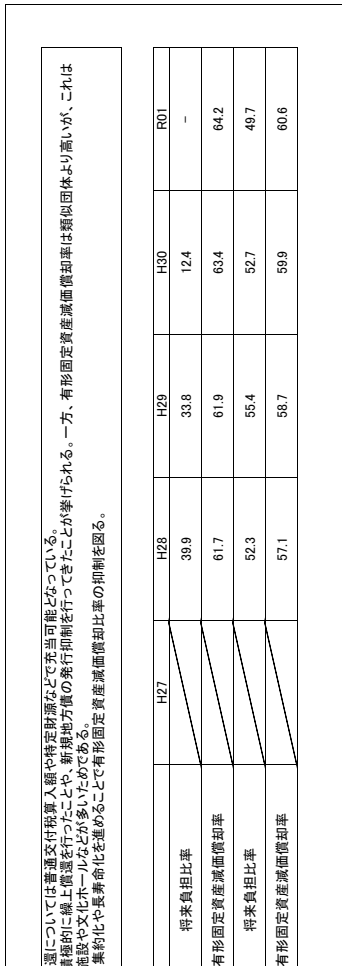
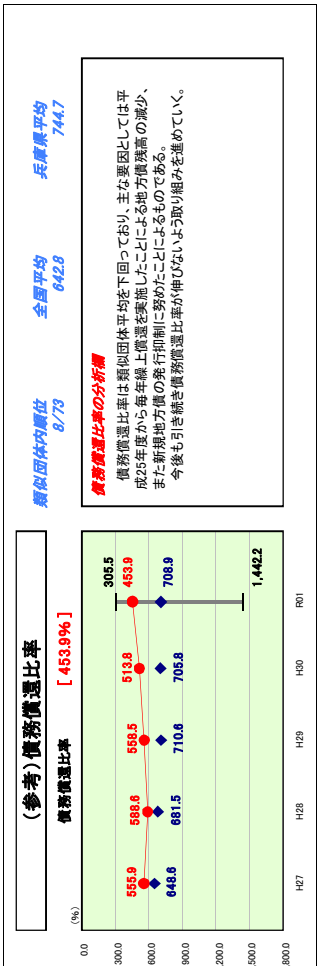
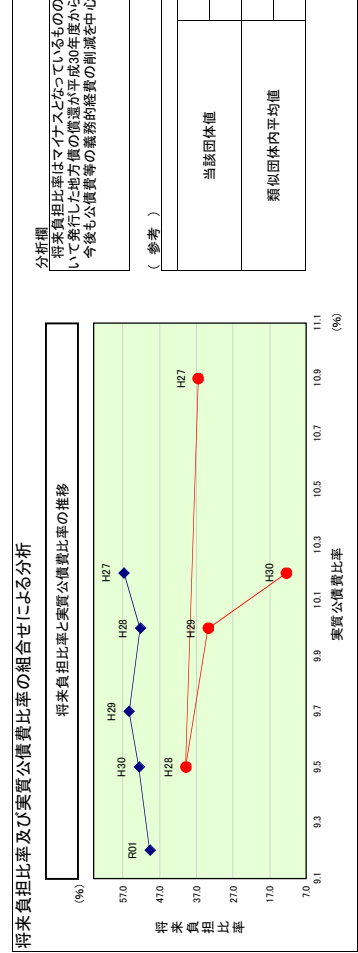
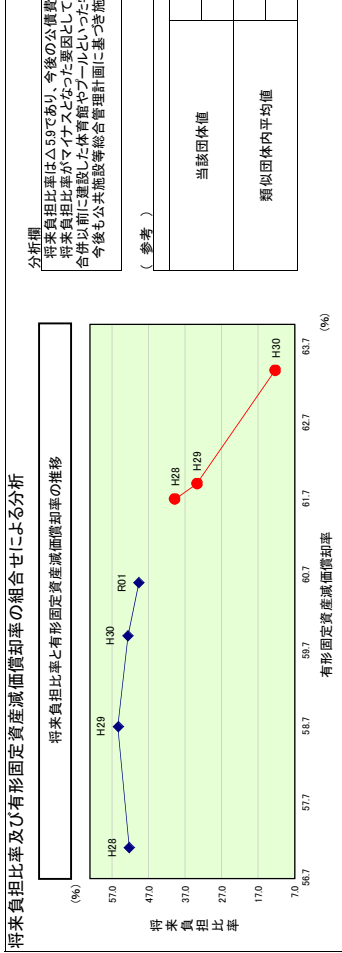
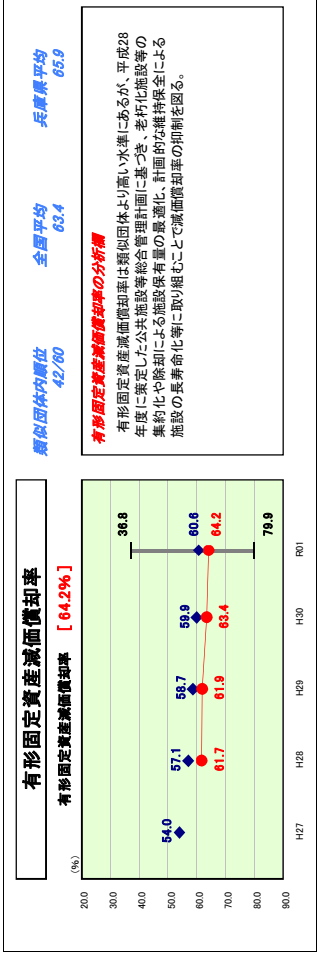
(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県朝来市

人口	30,218人 (21.1歳)	赤十字比率	-	%
うち日本人	29,877人 (21.1歳)	実質赤字比率	10.8	%
面積	403.06km ²	実質負債比率	-	%
総人口	22,839,467千円	実質公債費比率	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
総収入	22,035,281千円	実質負担率	H0 I-2 R01 I-2	
総支出	638,736千円	町年度		
財政収支	12,621,899千円	村年度		
財政収支	22,120,838千円	毎年度		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

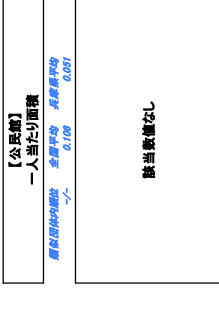
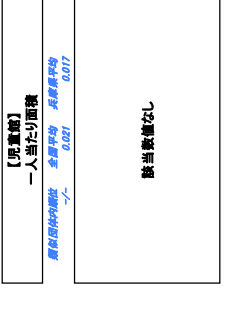
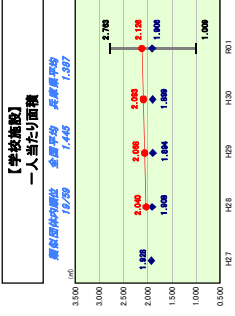
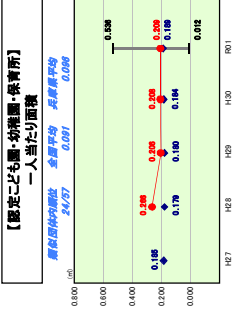
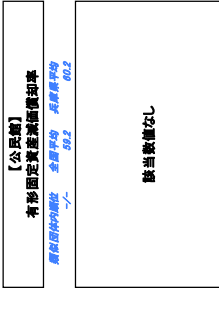
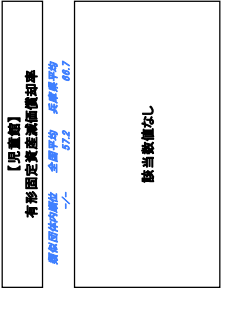
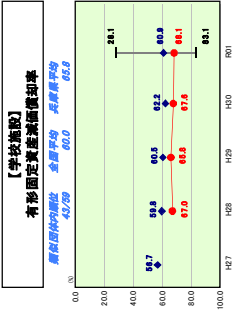
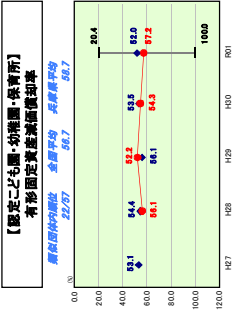
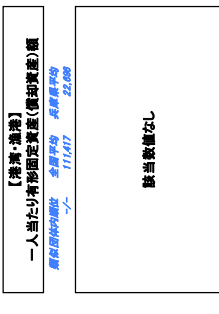
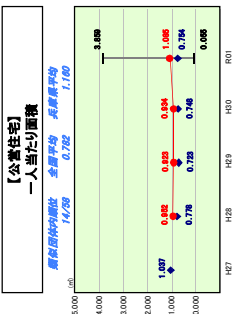
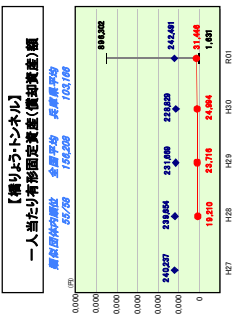
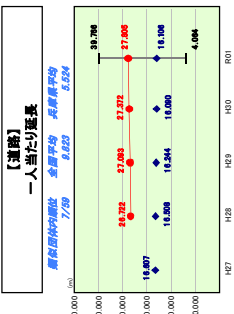
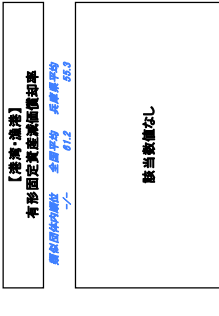
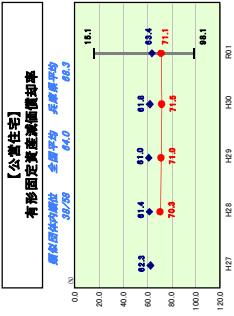
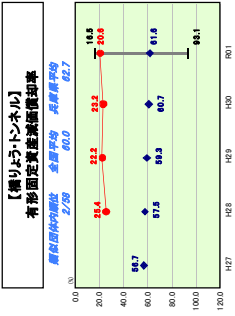
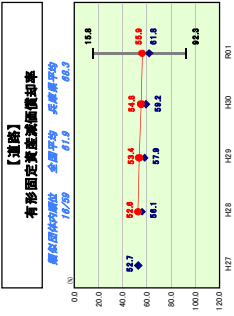


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当市団体値
◆ 県団体内平均値
◇ 県団体外平均値
▲ 最大値及び最小値

人口	30,218	人(02.1.現在)	男女	10.6	%
うち日本人	28,077 <th>人(02.1.現在)</th> <td>男女</td> <td>10.6 <td>%</td> </td>	人(02.1.現在)	男女	10.6 <td>%</td>	%
総人口	28,077 <td>人</td> <td>男女</td> <td>10.6 <td>%</td> </td>	人	男女	10.6 <td>%</td>	%
出生数	22,085	人	男	127	1-2
死亡数	22,085	人	女	120	1-2
出生率	868	人	男	127	1-2
死亡率	798	人	女	120	1-2
出生率	15	‰	男	127	1-2
死亡率	14	‰	女	120	1-2

※ 市町村単位は、人口および産業集積率による分類のグループに分類したものである。当該団体内のグループに通ずる団体内単位と異なる。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口に基づいている。
 ※ 県団体内平均、全国平均、各道県平均は、各団体の平均値である。各団体の平均値を示している場合、県団体内平均値を示さない。
 ※ 県団体外平均の数は、各年度の調査で調査の対象となる。



【建設】有形固定資産減価償却率 (港湾・空港)
 全県平均: 61.2 兵庫県平均: 65.3

■ 調査情報の分析
 県団体内と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育園、学校施設、公民館であり、低くなっている施設は運送、構内・トンネルである。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき計画的に長寿命化や維持費削減化を進めており、使用に間に合っていない施設はない。

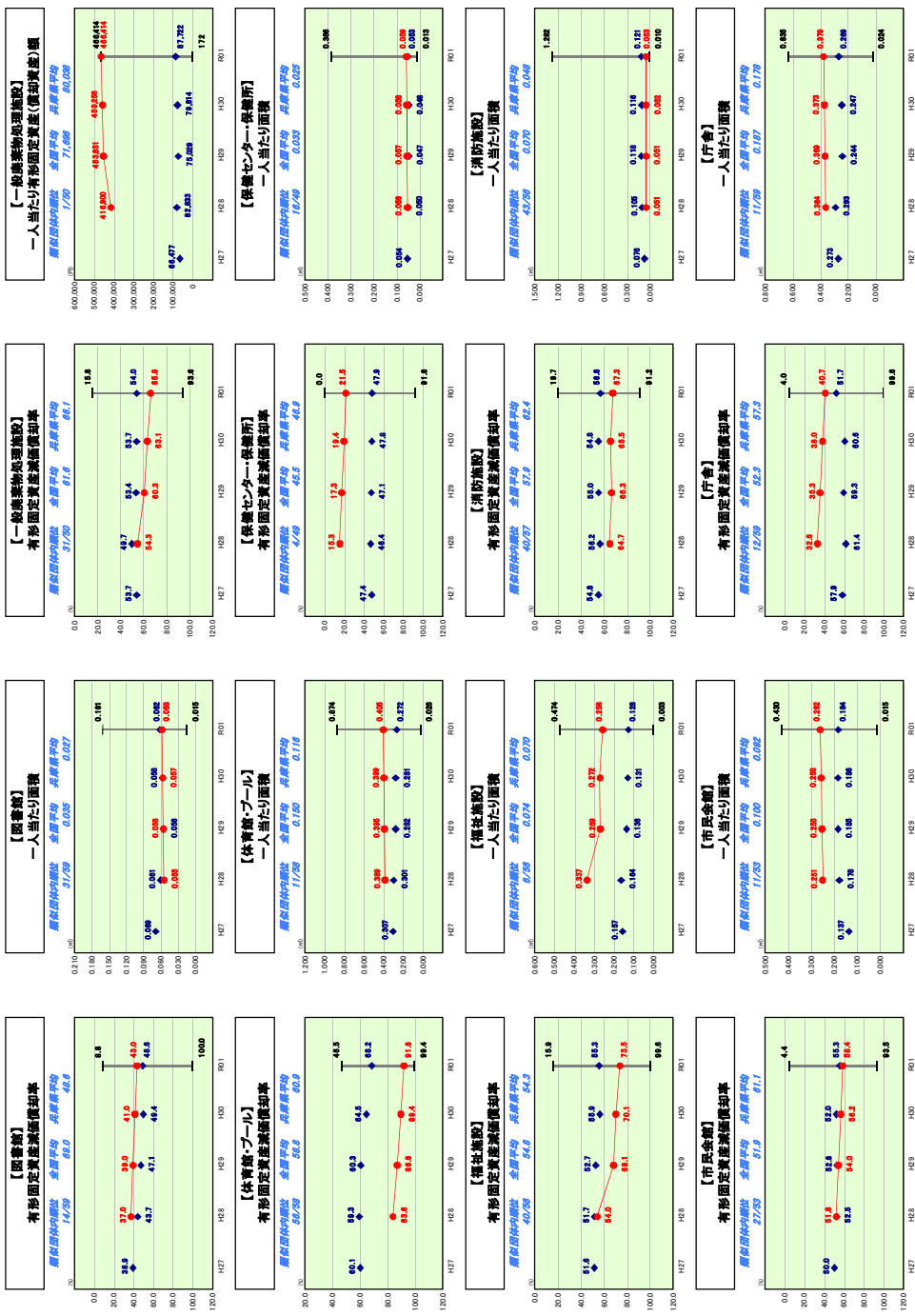
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県朝来市

● 当市町 体積
◆ 前期体積
▲ 増加
▼ 減少
▲ 最大増加幅
▼ 最大減少幅

人口	36,218	人(21,149世帯)						
うち日本人	26,677	人(21,149世帯)						
外国人	9,541	人(5,000世帯)	10.3	%				
出生数	22,086	人						
死亡数	22,085	人						
出生数(推定)	22,085	人	H27	1-2	H28	1-2	H29	1-2
出生率	60.7	人/千人						
死亡率	60.7	人/千人						
出生率(推定)	60.7	人/千人						
死亡率(推定)	60.7	人/千人						

※ 市町村単位は、人口および産業集積率により分類されたグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する当該団体と同様とする。
 ※ 人口については、各統計対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口について。
 ※ 出生率・死亡率については、各統計対象年度は、各統計対象年度の出生数・死亡数に基き算出している。
 ※ 出生率・死亡率については、各統計対象年度の出生数・死亡数に基き算出している。



施設情報の分析
 類団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・ホール、福祉施設、消防施設、市民会館であり、低くなっている施設は、図書館、保健センター、保健所、庁舎である。体育館・ホールについては昭和60年代に建設したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が高くなっているが、平成24年度に策定した公共施設等管理計画に基づき計画的に更新・改修を進めているところである。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	淡路市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財源超過	歳入総額	歳出総額	27,802,765	27,802,765	経常収支比率	90.5	88.1
人口	43,977			首都	繰上償還金	繰上償還金	320,228	320,228	(※1)	(93.5)	(92.1)
平成27年国調(人)	43,977	産業構造(※5)		近畿	繰上償還金	繰上償還金	217,452	217,452	標準財政規模	16,680,098	17,174,454
平成22年国調(人)	46,459			中部	繰上償還金	繰上償還金	102,776	102,776	財政力指数	0.35	0.34
増減率(%)	-5.3			近畿	繰上償還金	繰上償還金	-306,758	-306,758	公債費負担比率	22.5	25.3
令和21.01.01(人)	43,562			中部	繰上償還金	繰上償還金	208,601	208,601	健全化判断比率	-	-
うち日本人(人)	43,154			近畿	繰上償還金	繰上償還金	1,289,377	1,289,377	実質赤字比率	-	-
増減率(%)	-1.1			近畿	繰上償還金	繰上償還金	1,000	1,000	連結実質赤字比率	14.5	14.7
うち日本人(%)	-1.3			近畿	繰上償還金	繰上償還金	1,190,220	1,190,220	実質公債費比率	157.5	173.9
面積(km ²)	184.32			近畿	繰上償還金	繰上償還金	5,068,985	5,068,985	将来負担比率	-	-
人口密度(人/km ²)	239			近畿	繰上償還金	繰上償還金	14,438,199	14,438,199	資金不足比率(※4)	-	-
世帯数(世帯)	17,451			近畿	繰上償還金	繰上償還金	6,438,554	6,438,554		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	15,367,398	15,367,398		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	18,871,510	18,871,510		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	40,968,631	40,968,631		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	22,426,085	22,426,085		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	1,642,077	1,642,077		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	411,863	411,863		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	2,887,946	2,887,946		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	2,376,125	2,376,125		-	-
				近畿	繰上償還金	繰上償還金	7,515,146	7,515,146		-	-

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 下水道事業会計	(8) 産地直売所事業特別会計	(12) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(22) キャットレゾン松帆
(3) 国民健康保険特別会計(運営施設勘定)	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 下水道事業会計	(9) 温泉事業特別会計	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(23) ほくだん
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 下水道事業会計	(10) 津名津ターミナル事業特別会計	(14) 兵庫県市町交通運営共済組合	(24) 淡路高ハルエン
(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(7) 下水道事業会計	(11) 住宅用地造成事業等特別会計	(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
(6) 後期高齢者医療特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(7) 下水道事業会計		(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
		(7) 下水道事業会計		(17) 淡路広域行政事務組合(一般会計)	
		(7) 下水道事業会計		(18) 淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏事業特別会計)	
		(7) 下水道事業会計		(19) 淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)	
		(7) 下水道事業会計		(20) 淡路広域行政事務組合(淡路森肉センター事業特別会計)	
		(7) 下水道事業会計		(21) 淡路広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)	

(注) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「連取増減債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主要な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体の損失補填等を行うしている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「1人当たり総計月額(百円)」をアスタリスク(*)として表示している。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債(借入金)現在高	備考
1 一般会計	29,751	29,454	297	227	810	39,896	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(細計)	29,727	29,430	297	227	810	39,896	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金別総額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,090	6,061	29	29	574				
2 国民健康保険特別会計(重診診療施設勘定)	129	129	-	-	13				
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,348	5,138	209	209	783				
4 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	104	104	-	-	81				
5 後期高齢者医療特別会計	754	730	24	24	226				
6 下水道事業会計	2,433	2,476	▲43	41	1,678	23,141	19,600	-	法適用企業
7 産地圏外所事業特別会計	20	13	7	7		23		-	法非適用企業
8 温泉事業特別会計	5	5	0	0	1			-	法非適用企業
9 津名塔ターミナル事業特別会計	19	19	-	-	4			-	法非適用企業
10 住宅用地造成事業等特別会計	23	18	5	5				-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

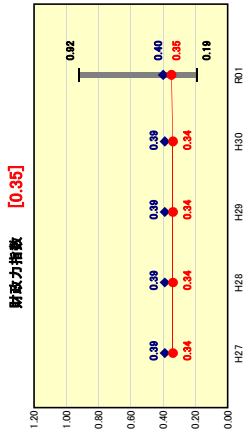
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体の債務保証に係る債務残高	当該団体からの貸付期間に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 キャトルセゾン松帆	8	138	100	-	-	-	-	-	
2 ほくだん	▲9	15	160	-	-	-	-	-	
3 淡路島ハルシエ	▲17	53	100	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,562	人(0.11%)	増	-	%
うち日本人	43,124	人(0.11%)	増	-	%
面積	18,124	㎡	増	14.5	%
人口密度	2,399	人/㎡	増	157.5	%
市町村数	29	町	増	1	%
人口1,000人あたり	29,720	円	増	127	%
人口1,000人あたり	29,420	円	増	130	%
人口1,000人あたり	16,690	円	増	101	%
人口1,000人あたり	39,895	円	増	101	%

※市町村類型とは、人口および産業構造等による全国的市町村を3のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出している団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率等の算出の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費中の人件費のみ、退職金は含まない。
 ※人件費・物件費等の算出の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費中の人件費のみ、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

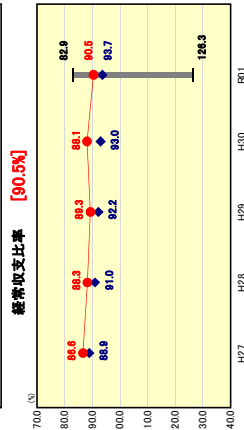
財政力



財政力指数 [0.35]

財政力指数の分析
 市内に安定した観光産業や企業が少ないため、雇用が確保されにくい状況に加え、人口減少と高齢化が進み、自主財源である税収収入が少なく、類似団体より0.05ポイント低い水準となっている。「第2次改定新行財政改革推進方策」等に基づき、業務改善等による歳入の抑制を進めるとともに、平成28年度から普通交付税の「合併算定管理経費」の縮減が始まり、自主財源の確保が喫緊の課題であるため、市町村ごとの取組対策のより一層の強化、未利用地の売却や企業誘致の積極的な推進に努め、身の丈に合った持続可能な行財政運営を図る。

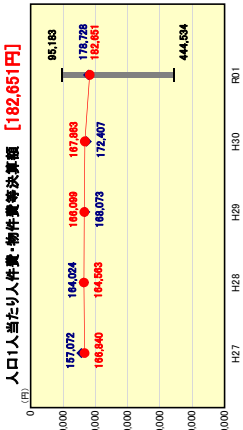
財政構造の弾力性



経常収支比率 [90.5%]

経常収支比率の分析
 前年度から2.4ポイント増加しており、この要因は、普通交付税の「合併算定管理経費」の縮減により、経常一般財源が減少したことによる公債費が影響する。地方、阪神・淡路大震災の復興に充てられた地方債による公債費が影響し、歳入全体に占める公債費の割合が依然として高い比率であるが、「公債費負担適正化計画」の実施により地方債残高の縮減が徐々に図られており、今後とも計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、地方債残高の縮減等に努める。

人件費・物件費等の状況

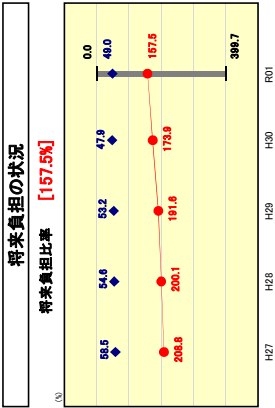


人口1,000人あたり人件費・物件費等決算額 [182,651円]

人口1,000人あたり人件費・物件費等決算額の分析
 全国平均や県平均と比較して高くなっているのは、主に物件費が要因であり、主な内容としては、合併により複数存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備時に行った用地買収が影響している。今後は、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の整備を進めるとともに、用地における借地料の見直しや不要な用地の返還等を進め、物件費の削減に努める。

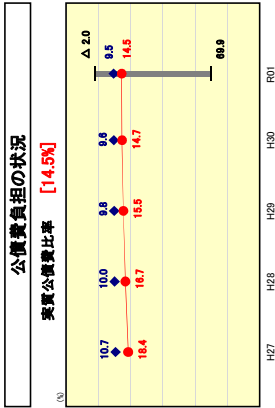
令和元年度

兵庫県淡路市



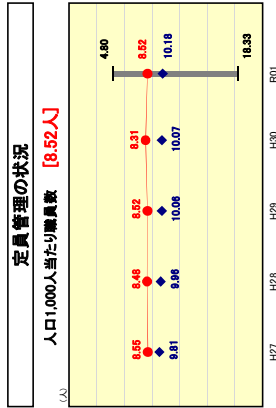
将来負担比率 [17.5%]

将来負担比率の分析
 将来負担比率は、平成19年度において早期健全化基準を超える371.0%となったものの、地方債の発行抑制、繰上償還の実施により、同比率の適正化に努め、昨年度より更に16.4ポイント改善している。しかし、阪神・淡路大震災の復興に充てられた地方債残高の影響が今なお大きく、類似団体の平均値と比較すると約2倍となり、高い数値となっている。引き続き計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、地方債残高の縮減等に努める。



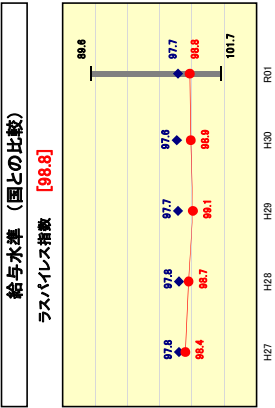
実質公債費比率 [14.5%]

実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は、地方債の発行抑制や繰上償還を実施したことにより、昨年度より更に0.6ポイント改善している。しかし、阪神・淡路大震災の復興に充てられた地方債による公債費の影響、水道事業及び下水道事業において、淡路市特有の地形により整備効率が悪く、施設整備の事業費が高まり、一般計からの補助金等が多額となっていることから、類似団体平均値と比較すると約1.4倍ととなり、大きく上回っている。今後も、計画的な地方債の発行(合併特例事業債の有効活用等)により、更なる改善に努める。



人口1,000人当たり職員数 [8.52人]

人口1,000人当たり職員数の分析
 平成17年度の合併から平成21年度までは、行政効率が悪く地形的課題と、合併による急激な住民サービスの下下を防ぐため、旧政体を地域事務所(支所)として配置していたことから、類似団体平均値と同水準であった。平成22年度以降は、「新行財政改革推進方策」等に基づき、地味事務(支所)の削減や定年退職者の不補充等の計画的な実施により、類似団体平均値を下回っている。引き続き、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する費用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に取り組み、より適切な定員管理に努める。



給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.8]

ラスパイレース指数の分析
 類似団体平均値を100ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると同水準となっている。地方、平成28年度から普通交付税の「合併算定管理費」の縮減が始まり、非常に厳しい状況を迎えていることから、引き続き、「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する費用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

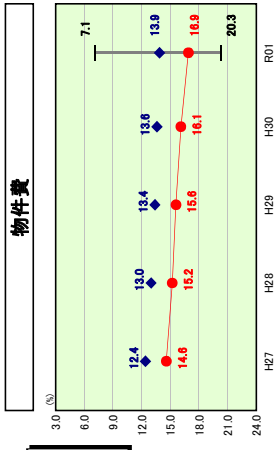
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県淡路市

経常収支比率の分析

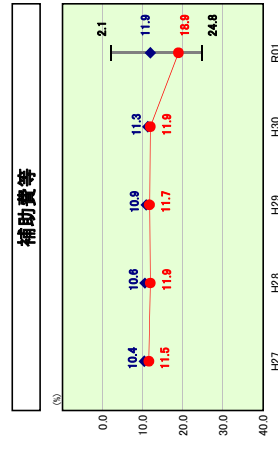
人口	43,562	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	43,164	人(R2.1.1現在)			
面積	184.32	km ²			
産業	29,726,945	千円	14.5	%	
実業	29,430,197	千円	157.5	%	
実業	227,483	千円			
標準財政	16,880,088	千円			
地方債	39,895,791	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業集積等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



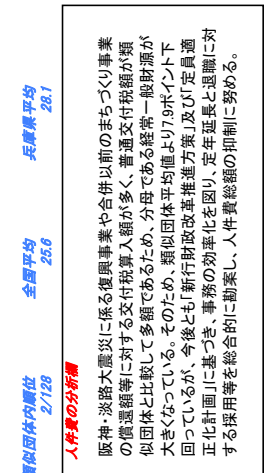
類似団体内順位 114/128
全国平均 15.0
兵庫県平均 12.8

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は依然として高い比率で推移しており、類似団体平均値を3.0ポイント上回っているのは、合併により複数存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備時にを行った借地費用が影響している。今後は、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合を進めるとともに、借地における借地料の見直しや不要な借地の返還等を進め、物件費の削減に努める。



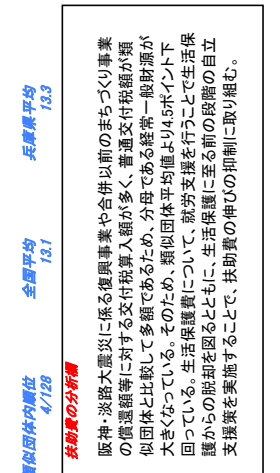
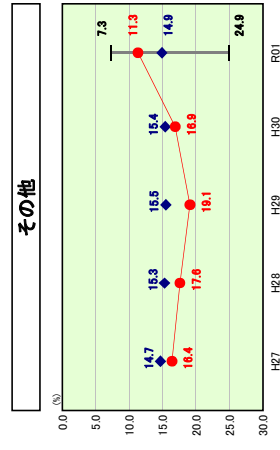
類似団体内順位 118/128
全国平均 10.3
兵庫県平均 10.3

補助費等の分析
 地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から補助費等に係る経常収支比率が増加している。類似団体平均値を7.0ポイント上回っているのは、下水道事業に対する繰出金や、広域水道企業団に対する高料金対策補助金が多額となったことが主な要因である。今後は、公営企業において経営戦略等により持続的・安定的な経営に取り組み、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 2/128
全国平均 25.6
兵庫県平均 28.1

人件費の分析
 阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっている。そのため、類似団体平均値より7.6ポイント下回っているが、今後とも「新行財政改革推進方策」及び「定員適正化計画」に基づき、事務の効率化を図り、定年延長と退職に対する採用等を総合的に勘案し、人件費総額の抑制に努める。

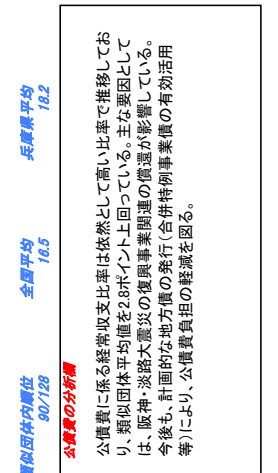
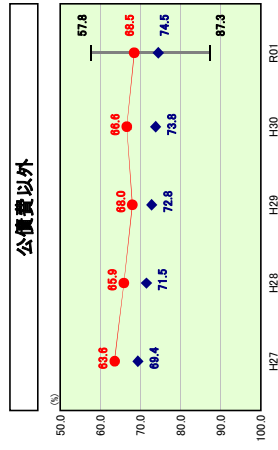


類似団体内順位 4/128
全国平均 13.1
兵庫県平均 13.3

その他の分析
 地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から繰出金に係る経常収支比率が減少している。阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっている。そのため、類似団体平均値より4.5ポイント下回っている。生活保護費について、就労支援を行うことで生活保護からの脱却を図るとともに、生活保護に至る前の段階の自立支援策を実施することで、扶助費の伸びの抑制に取り組む。

類似団体内順位 157/128
全国平均 13.1
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 地方公営企業法の適用により下水道事業に対する繰出金が補助費等になったため、令和元年度から繰出金に係る経常収支比率が減少している。阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっている。そのため、類似団体平均値より3.6ポイント下回っている。



類似団体内順位 90/128
全国平均 16.5
兵庫県平均 16.2

公債費以外の分析
 公債費に係る経常収支比率は依然として高い比率で推移しており、類似団体平均値を2.8ポイント上回っている。主な要因としては、阪神・淡路大震災の復興事業関連の償還が影響している。今後は、計画的な地方債の発行(合併特別事業債の有効活用等)により、公債費負担の軽減を図る。

類似団体内順位 127/128
全国平均 17.1
兵庫県平均 17.0

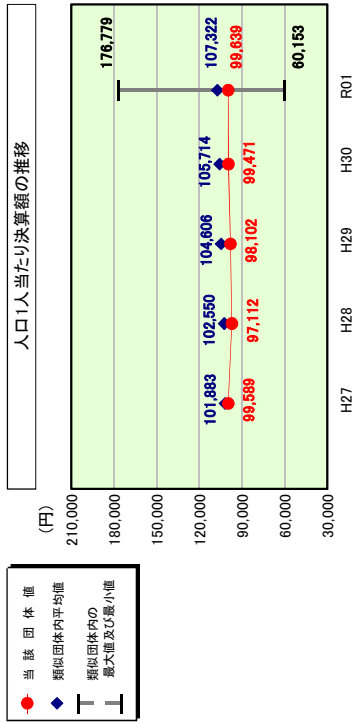
公債費以外の分析
 阪神・淡路大震災に係る復興事業や合併以前のまちづくり事業の償還額等に対する交付税算入額が多く、普通交付税額が類似団体と比較して多額であるため、分母である経常一般財源が大きくなっている。そのため、類似団体平均値より6.0ポイント下回っている。「新行財政改革推進方策」等に基づき、更なる経常経費の削減に努め、今後も身の丈に合った持続可能な行政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

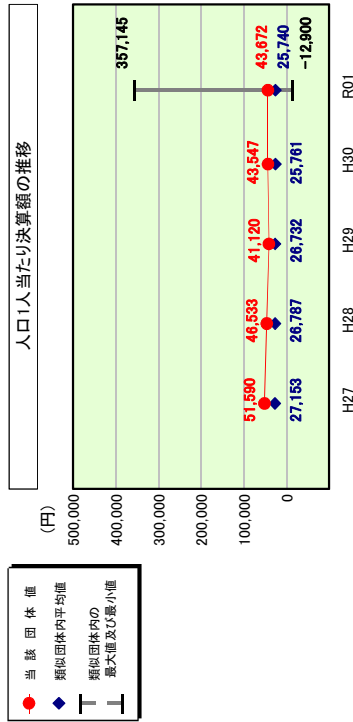
兵庫県淡路市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,361,046	71,155	90,613	▲ 14.9
803,171	18,437	7,525	▲ 145.0
456,371	10,476	9,582	9.3
-	-	1,356	-
-	-	2	-
121,978	2,800	4,182	▲ 33.0
113,890	2,614	2,331	▲ 12.1
▲ 515,936	▲ 11,845	▲ 8,276	▲ 43.2
4,340,470	99,639	107,322	▲ 7.2

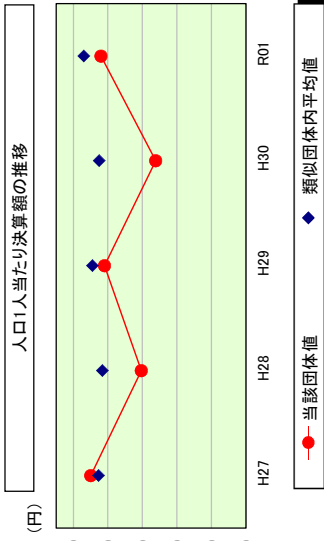
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.52	▲ 1.66
バスハイレス指数	97.7	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
4,176,633	95,878	67,619	41.8
-	-	-	-
-	-	3	-
1,225,294	28,128	17,835	57.7
902,249	20,712	2,401	762.6
-	-	732	-
-	-	5	0.0
▲ 439,078	▲ 10,079	▲ 3,806	164.8
▲ 3,962,904	▲ 90,972	▲ 59,049	54.1
1,902,428	43,672	25,740	69.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



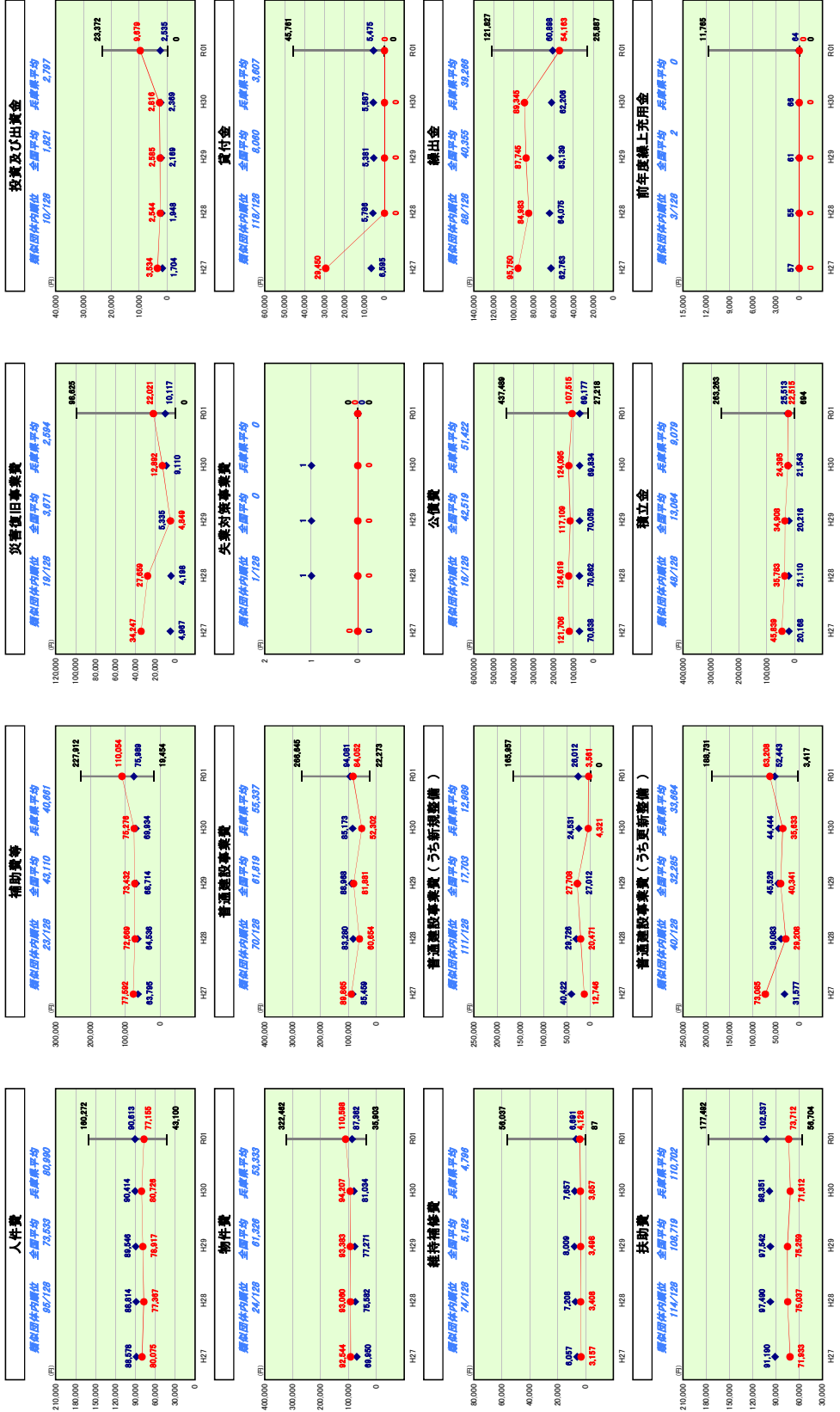
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
4,119,391	89,865	56.6	85,459	▲ 19.8	76.4
2,848,957	62,150	127.4	44,378	▲ 2.6	130.0
2,746,374	60,654	▲ 32.5	83,280	▲ 2.5	▲ 30.0
▲ 666,274	▲ 40,800	▲ 43.1	43,123	▲ 2.8	▲ 38.0
3,669,990	81,981	35.0	88,068	▲ 6.8	28.2
2,082,342	46,459	26.2	45,482	5.5	20.7
2,303,333	52,302	▲ 36.1	85,173	▲ 4.3	▲ 31.8
1,378,363	31,299	▲ 32.6	43,913	▲ 3.4	▲ 29.2
3,661,483	94,081	60.7	94,081	10.5	50.2
2,699,047	48,949	98.0	48,949	11.5	86.5
3,300,114	73,751	16.7	87,392	▲ 1.9	18.6
2,134,997	45,169	35.6	45,169	1.6	34.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	43,562人(02.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	43,154人(02.1.1現在)	外国人比率	0.9%	
面積	184.32km ²	人口密度	236.2人/km ²	
市街地	20,430人(02.1.1現在)	市街地比率	46.9%	
農村	23,122人(02.1.1現在)	農村比率	53.1%	
市街地	20,430人(02.1.1現在)	市街地比率	46.9%	
農村	23,122人(02.1.1現在)	農村比率	53.1%	
市街地	20,430人(02.1.1現在)	市街地比率	46.9%	
農村	23,122人(02.1.1現在)	農村比率	53.1%	
市街地	20,430人(02.1.1現在)	市街地比率	46.9%	
農村	23,122人(02.1.1現在)	農村比率	53.1%	

※ 市町村別とは、人口および産業連関率(市町村を別のグループ)に分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を参照団体とす。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内位、全国平均、各団体の平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体内位は表示しない。



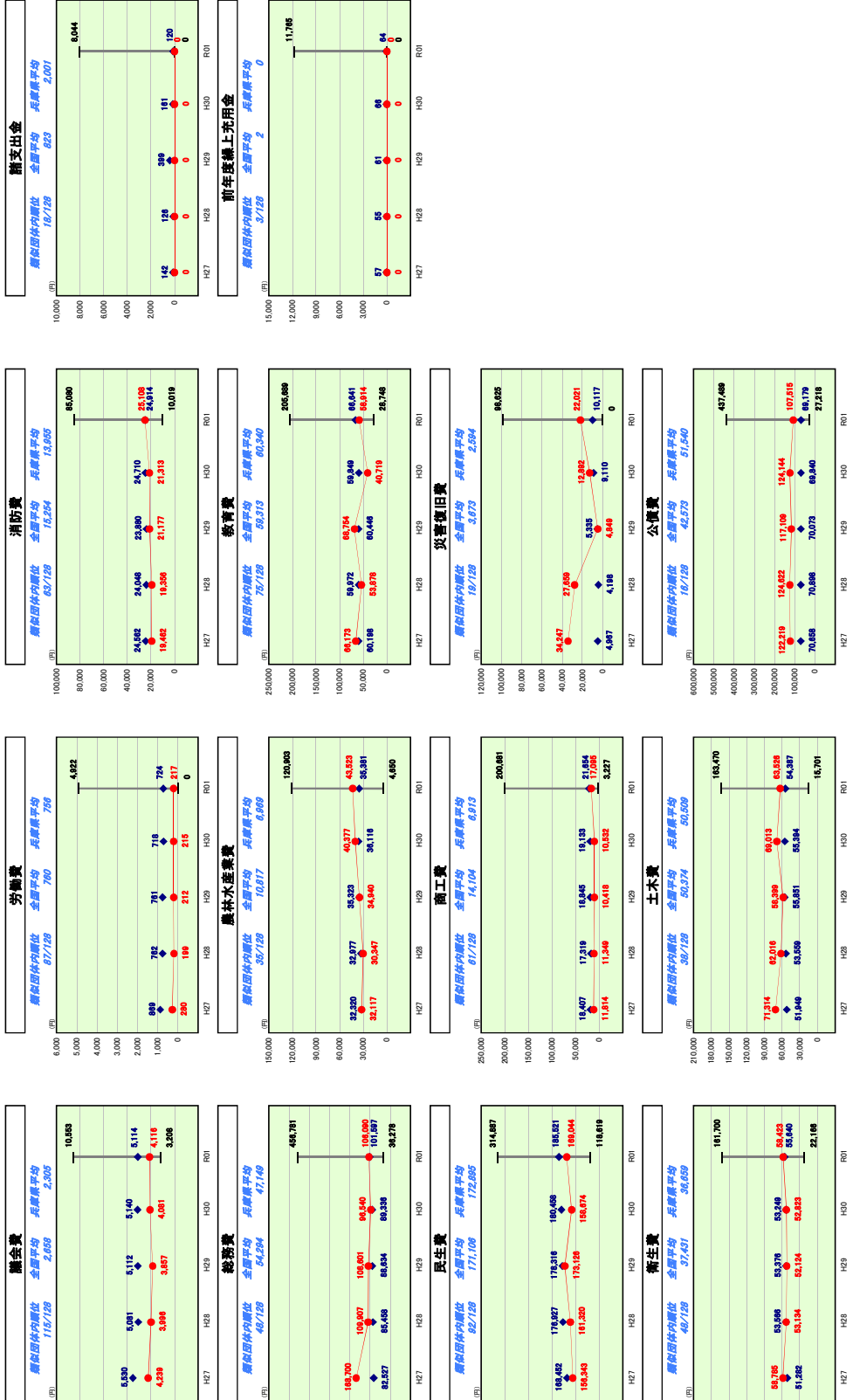
性質別歳出の分析
 淡路市の住民一人当たりのコストは、物件費、補助費等、災害復旧事業費、公債費、投資及び出資金において、類似団体内位が高く、全国平均及び兵庫県平均よりも高くなっている。物件費では、合併により複数存在する類似の公共施設の維持管理費や、公共施設整備計画に付した借地費用が多額であること、補助費等では、淡路市特有の地形により災害復旧費が他県に比べて多額となっていること、下水道事業に対する一般財源からの補助金等が多額となっていること、公債費では、淡路市・淡路市大塚町の復興事業に係る元金償還費の影響が大きいことが主な要因となっている。また、災害復旧事業費では、平成30年7月豪雨の災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨の災害復旧事業費に対する出納金の影響により、類似団体平均と比較して多額となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

▲ 当市団体値
● 類似団体平均値
○ 類似団体平均値
■ 最大値及び最小値

人口	43,562人(02.1.現在)	比	-	%				
うち日本人	43,154人(02.1.現在)	比	14.5	%				
面積	184.32km ²	比	107.5	%				
人口密度	234.60人/平方キロメートル	比	127	1-1	103	1-1	109	1-1
市町村数	20	比	100	1-1	100	1-1	100	1-1
市町村数	20,420,493千円	比	100	1-1	100	1-1	100	1-1
市町村数	16,080,098千円	比	100	1-1	100	1-1	100	1-1
市町村数	39,885,791千円	比	100	1-1	100	1-1	100	1-1

※ 市町村間では、人口および産業界等により全国的な市町村をグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。



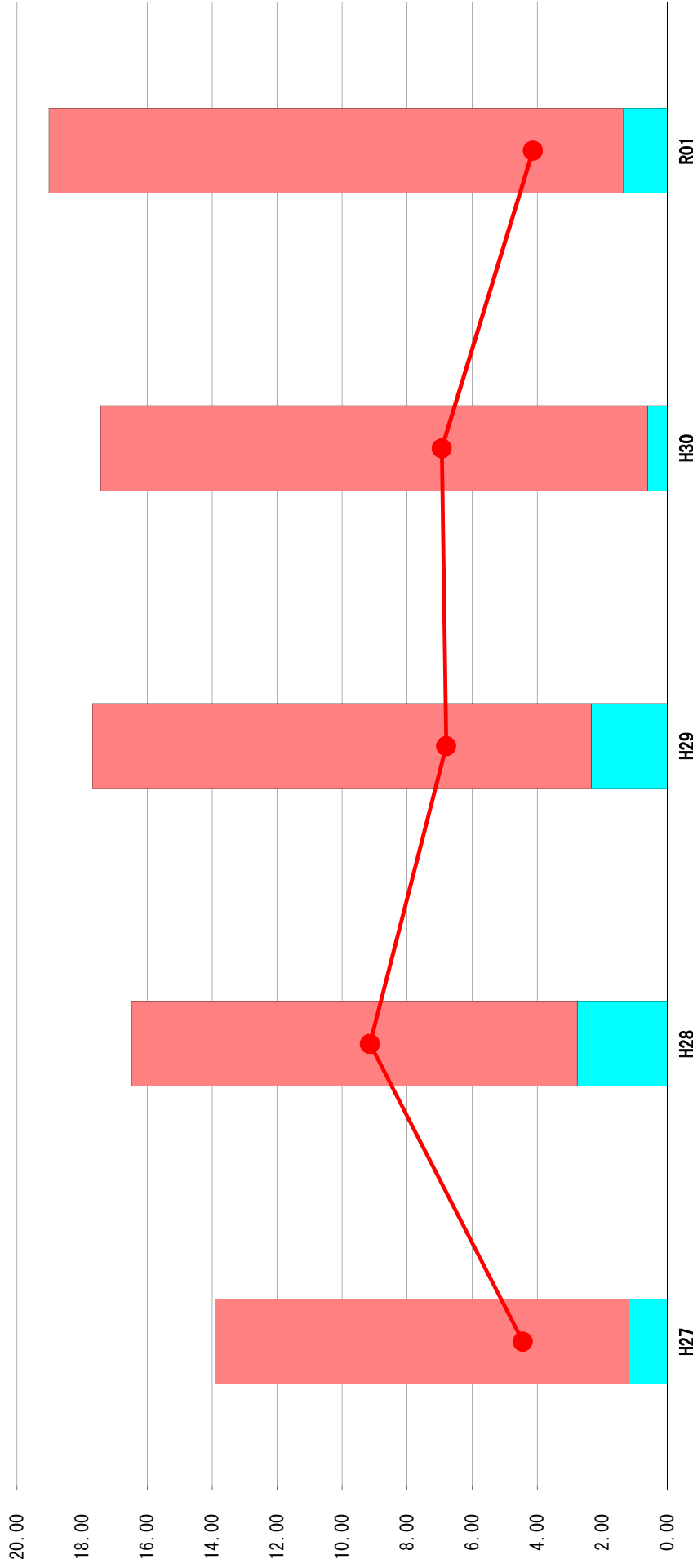
目的別歳出の分析
 淡路市の住民一人当たりのコストは、農林水産業費、災害復旧費及び公債費において、類似団体平均値よりも高くなっている。農林水産業費では、一般社団法人東淡路漁業連絡協議会に対する出捐金、災害復旧費では、平成30年7月豪雨の災害復旧事業が主な増加要因となっている。また、公債費では、阪神・淡路大震災の復興事業に係る有利借債の影響が大きく、類似団体平均値と比較して1人当たりのコストが高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県淡路市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		12.75	13.71	15.34	16.82	17.66
		1.17	2.77	2.34	0.60	1.36
実質収支額		4.44	9.14	6.80	6.93	4.13

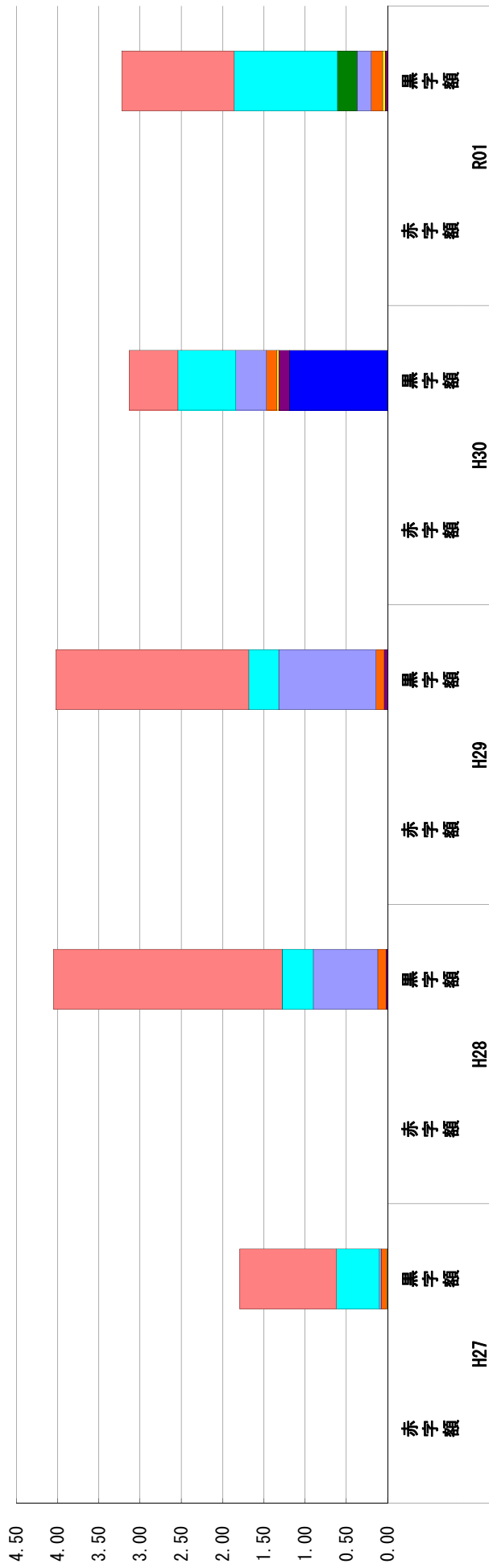
分析欄

財政調整基金残高は、平成27年度は合併特例事業債を活用した投資的経費に係る一般財源の増が主な要因で基金を約3億円取り崩し、前年度から1.07ポイント減少したが、平成28年度以降は増加に転じている。実質収支及び実質単年度収支は黒字を確保しているが、平成28年度から普通交付税の「合併算定替経費」の縮減開始など、厳しい財政状況が続くため、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県淡路市

令和元年度



分析欄
 一般会計及び特別会計において、実質赤字額及び資金不足額は発生していないが、平成28年度から普通交付税の「合併算定替経費」の縮減開始など、厳しい財政状況が続くため、「新行財政改革推進方策」等に基づいて、より一層の経費削減や自主財源の確保に努める。

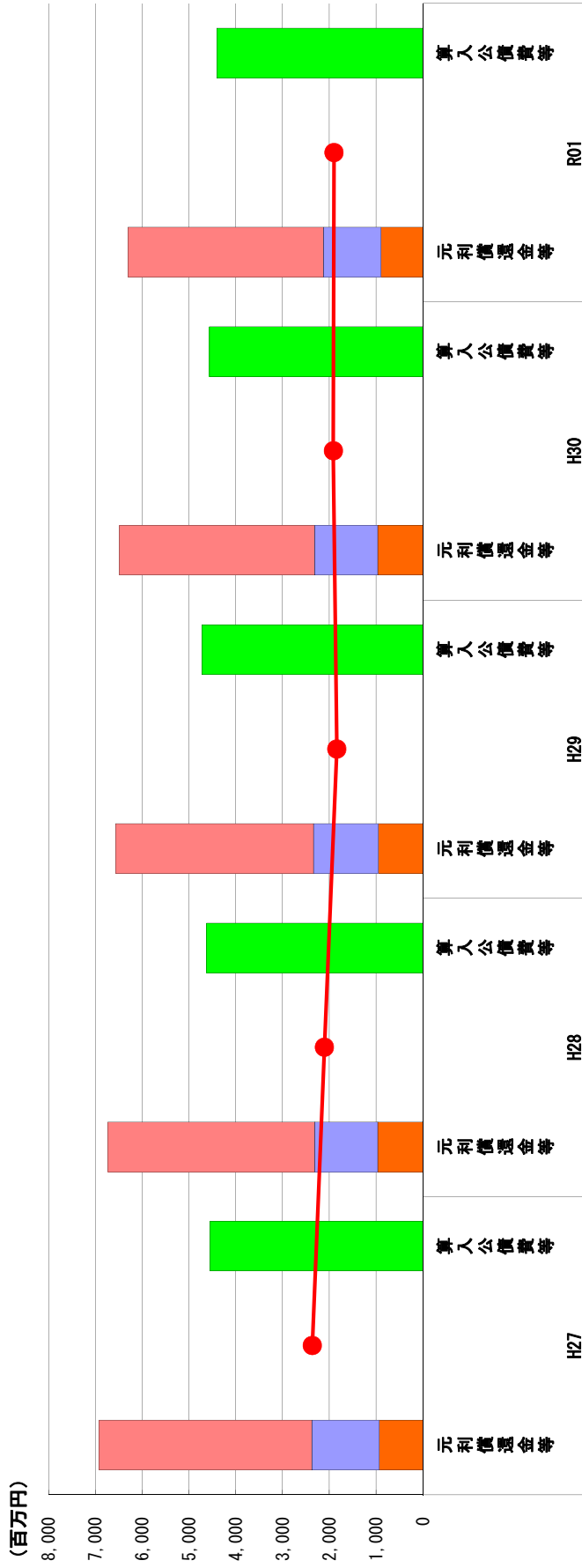
会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		1.17	2.77	2.34	0.59	1.36
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.52	0.38	0.36	0.70	1.25
下水道事業会計		-	-	-	-	0.24
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.02	0.78	1.18	0.37	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.10	0.10	0.13	0.14
産地直売所事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.02	0.03
住宅用地造成事業等特別会計		0.00	0.02	0.04	0.13	0.03
温泉事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	1.19	0.00

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県淡路市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	4,539	4,413	4,231	4,166	4,177
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	1,436	1,348	1,375	1,345	1,225
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金等	936	967	961	968	902
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	2	2	1	0	0
算入公債費等(B)	4,549	4,623	4,726	4,562	4,402
算入公債費比率の分子(A)-(B)	2,364	2,107	1,842	1,917	1,902

分析欄
 実質公債費比率の分子となる元利償還金等及び算入公債費等は減少傾向にあるが、平成28年度から普通交付税の「合併算定替経費」の減少が開始となり、実質公債費比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、実質公債費比率の改善を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

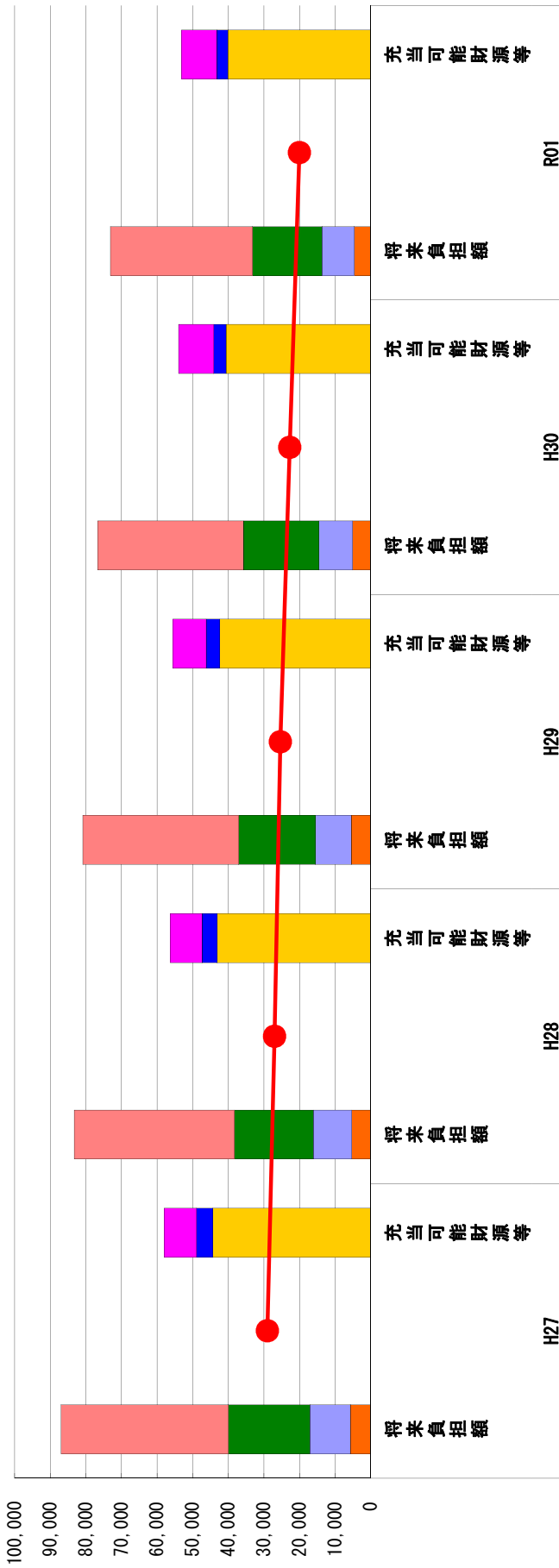
※2 減債基金積立状況等
 (注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県淡路市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	47,068	44,889	43,855	40,994	39,896
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	22,963	22,275	21,581	21,174	19,600
組合等負担等見込額	11,282	10,758	10,082	9,455	8,930
退職手当負担見込額	5,704	5,302	5,352	5,061	4,713
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	9,074	8,879	9,356	9,853	9,962
充当可能特定歳入	4,594	4,238	3,813	3,466	3,073
基準財政需要額算入見込額	44,323	43,113	42,376	40,609	40,072
(A) - (B)	29,027	26,994	25,327	22,756	20,032

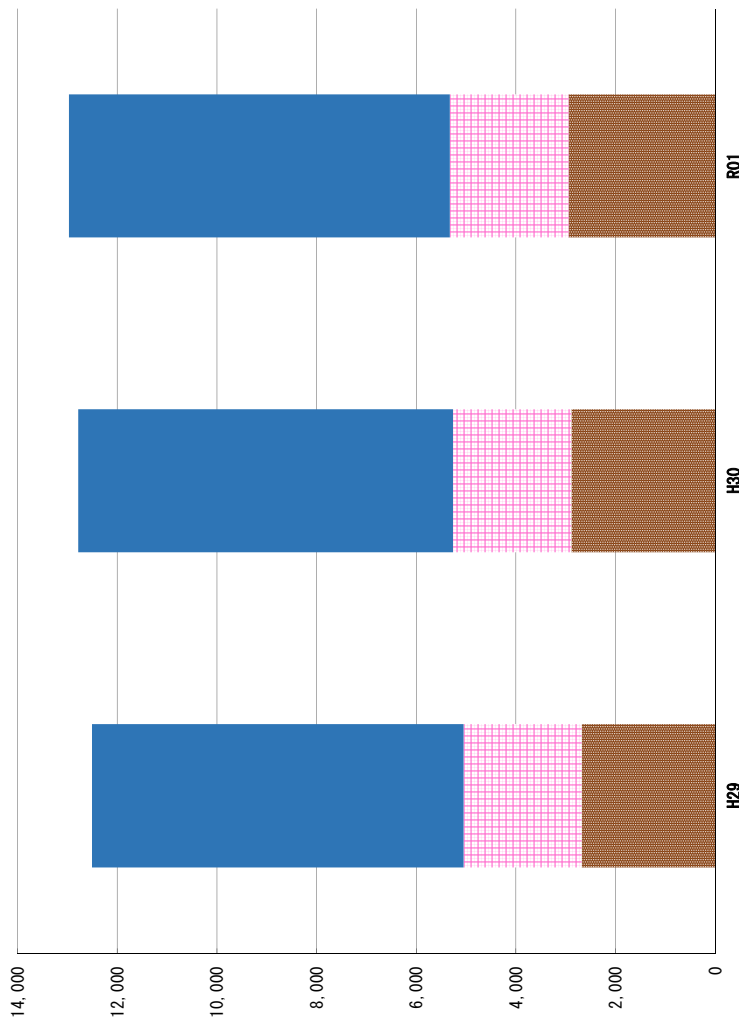
分析欄

令和元年度は一般会計において、地方債の借入額が3,270百万円に対し、償還額が4,343百万円で、25百万円の償還免除を含め、地方債現在高は1,098百万円の減少となった。将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、平成28年度から普通交付税の「合併算定経費」の減少が開始となり、実質公債費比率に与える影響が懸念されるため、引き続き、計画的な地方債の発行（合併特例事業債の有効活用等）により、実質公債費比率の改善を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			R01
	H29	H30	R01	
財政調整基金	2,680	2,888	2,946	
減価基金	2,370	2,376	2,383	
その他特定目的基金	7,453	7,515	7,640	
地域振興基金	3,088	2,868	2,876	
公共施設整備等基金	2,114	2,339	2,522	
過疎地域自立促進基金	914	1,057	1,136	
夢と未来へのふるさと基金	419	446	625	
地域振興基金	402	302	302	
基金残高合計	12,503	12,779	12,968	

令和元年度

兵庫県淡路市

基金体

(増減理由)

財政調整基金に決算剰余金の2分の1などで58百万円、公共施設整備基金に後年度の施設整備等の財源として237百万円、ふるさと納税に係る寄附金の夢と未来への基金への積立てなどで516百万円、過疎対策事業費を活用した過疎地域自立促進基金への取立てなどで182百万円など、合わせて981百万円を基金へ積み立てた。一方、公共施設整備基金で54百万円、地域振興基金で301百万円、夢と未来へのふるさと基金で337百万円、過疎地域自立促進基金で73百万円など、合わせて792百万円を取り崩したことから、基金全体としては189百万円の増加となった。

(今後の方針)

- ・平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づいて、公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために、計画的に公共施設整備等基金に積み立てることを予定している。
- ・基金残高は増加傾向にあるが、地域振興基金や過疎地域自立促進基金への地方債を活用した積立てが終了し、令和3年度以降の普通交付税の一本算定により、基金全体としては減少傾向になる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の2分の1などで58百万円を積立て、普通交付税の合併定額による特別措置の適用期限終了、新型コロナウイルス感染症を含めた災害対応、社会保険関係経費の増大等への備えのために増加している。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、普通交付税の合併定額による特別措置の適用期限終了、新型コロナウイルス感染症を含めた災害対応、社会保険関係経費の増大等への備えのため、30億円程度を目途に積み立てることとしている。

減価基金

(増減理由)

基金の利息を積み立てたことにより、7百万円の増加となっている。

(今後の方針)

阪神・淡路大震災の復興に充てた地方債残高の影響が今なお大きいことから、計画的に積立てと取崩しを行い、30億円程度を目途に積み立てることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の意識の強化及び均質ある地域振興の推進
- ・公共施設整備等基金：公共及び公用施設の整備又は運営
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に定める地域医療の確保、市民の日常的な移動のための交通手段の確保、集落の維持及び活性化その他の市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現の推進
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと基金を財源とする地域活性化事業

(増減理由)

- ・公共施設整備等基金：高速バス停駐車庫整備などの財源として、54百万円を取り崩した一方、後年度の公共施設等の統廃合・改修、システム更新事業等を着実に実施するため、237百万円を積み立てたことにより増加している。
- ・新事業等自立促進基金：こども医療給付費や高齢者等の外出支援サービス事業などの財源として、73百万円を取り崩した一方、過疎対策事業費の活用により、150百万円を基金に積み立てたことにより増加している。
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさとづくり推進事業や観光イベント補助金など、ふるさと寄附金を活用した事業の財源として337百万円を取り崩した一方、ふるさと納税による寄附金として516百万円を積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：新市まちづくり計画に定める市民の意識の強化及び均質ある地域振興を図るための事業の財源に充当し活用していく。
- ・公共施設整備等基金：公共施設等の統廃合の推進のため、後年度の施設整備等のために計画的な積立てと取崩しを実施する。
- ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に定める事業の財源に充当し活用していく。
- ・夢と未来へのふるさと基金：ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度以降に基金を活用した事業に充当し活用していく。

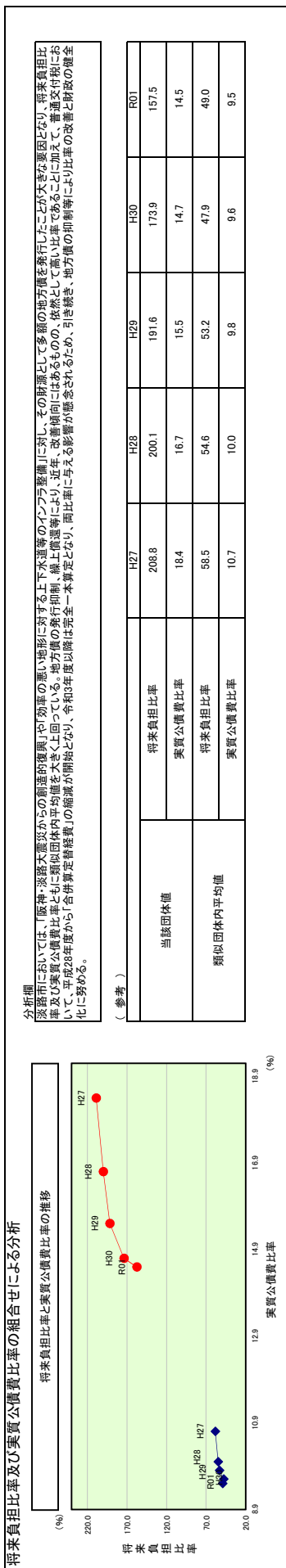
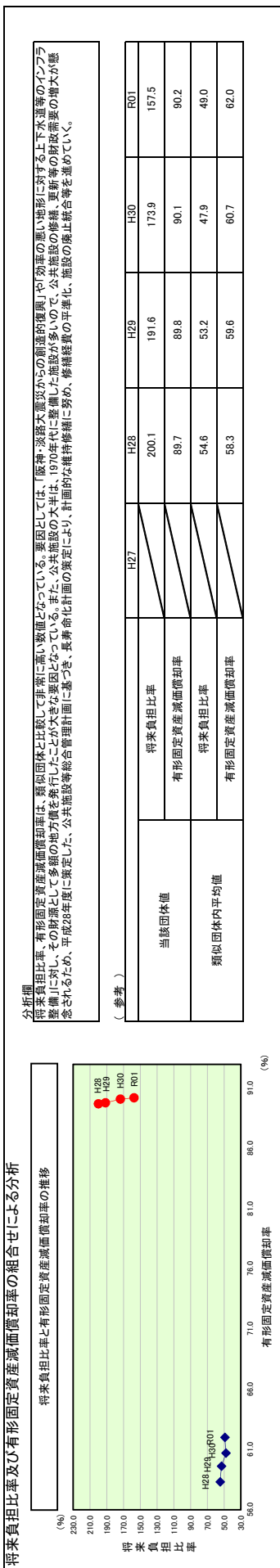
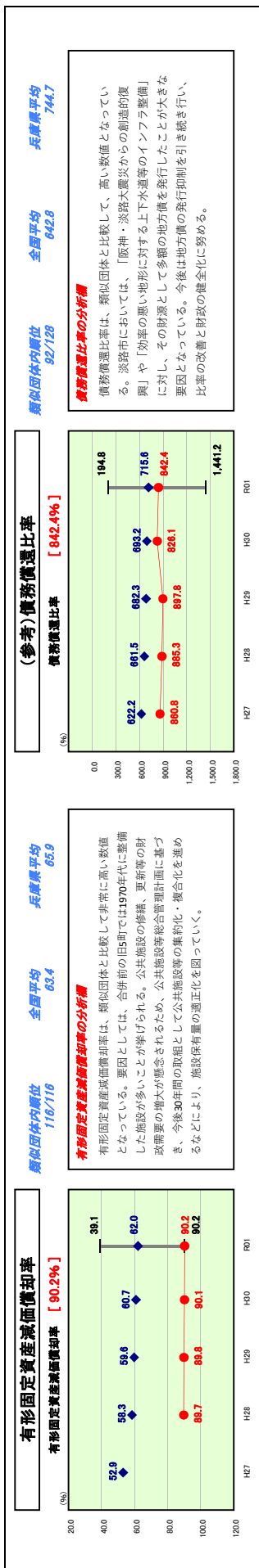
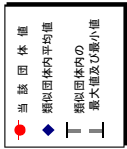
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県淡路市

人口	43,562人	(R2.1.1現在)
うち日本人	43,164人	(R2.1.1現在)
面積	184.32	km ²
人口密度	236.4	人/km ²
総収入	29,726,945	千円
総支出	29,430,197	千円
財政収支	227,483	千円
財政規模	16,680,098	千円
現在高	39,885,791	千円

赤字比率	-	%
実質赤字比率	14.5	%
実質公債費比率	157.5	%
将来負担比率	H27 I-1	H28 I-1
市町村類型	H30 I-1	R01 I-1

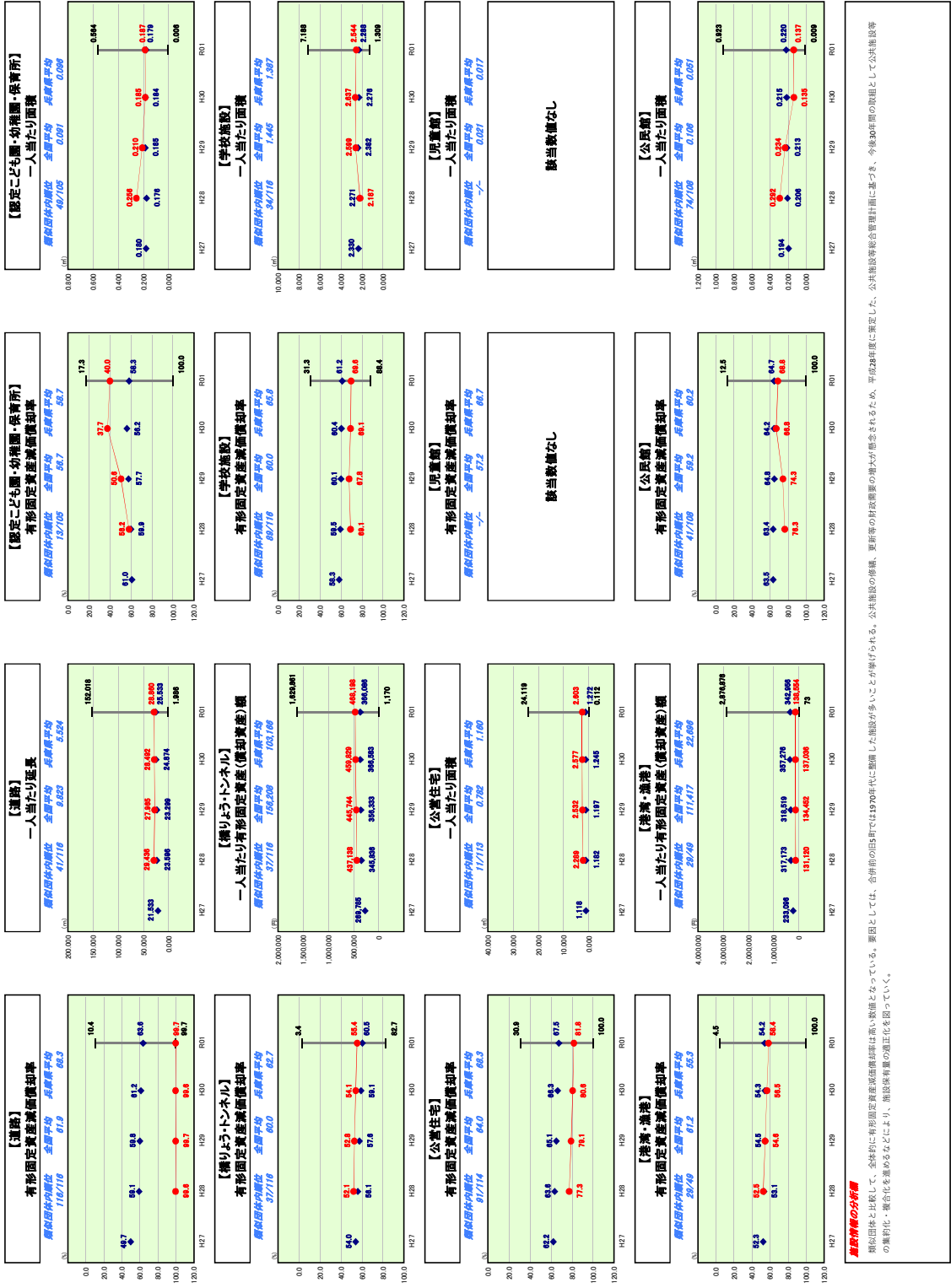
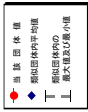
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	43,892	人(02.1.現在)	
人	154,326	人(02.1.現在)	
人	29,728,945	千円	
業	29,430,197	千円	
業	227,483	千円	
業	16,800,098	千円	
業	38,985,791	千円	

※ 市町村別では、人口および産業連関率により全国の市町村を5つのグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体が対象年度の月末日現在の住民基本台帳に基盤されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各団体の平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間の順位は、各年度の調査で図表のあった団体に関するもの。



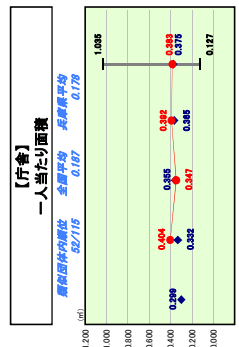
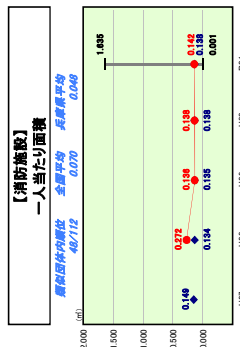
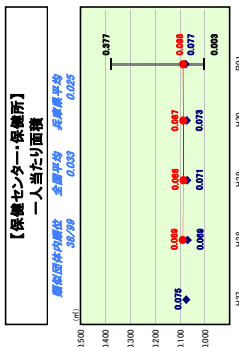
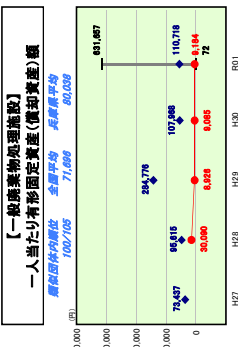
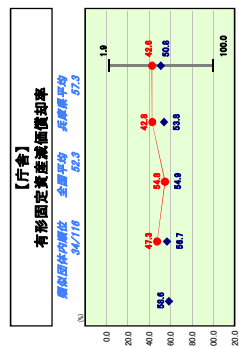
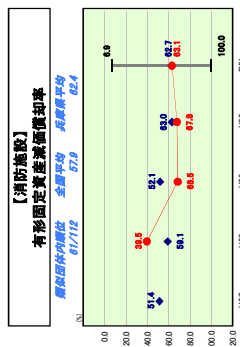
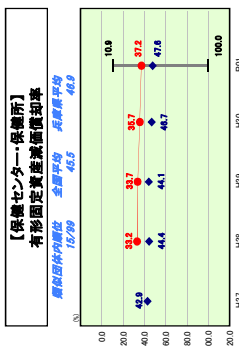
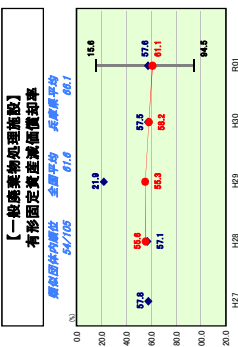
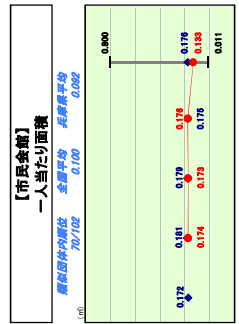
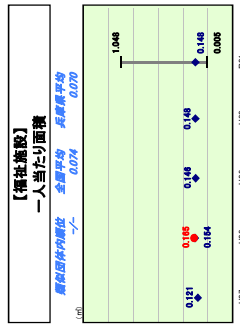
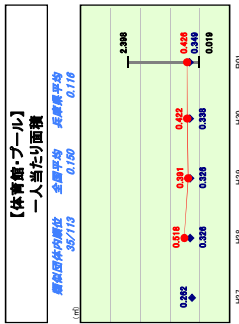
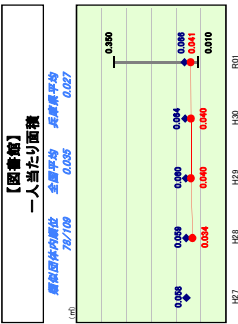
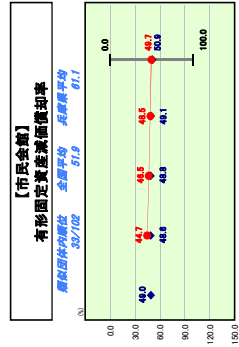
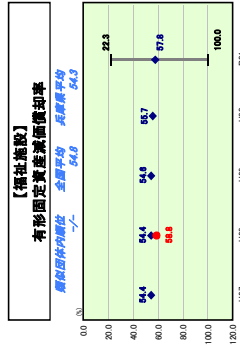
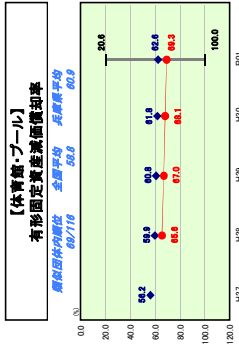
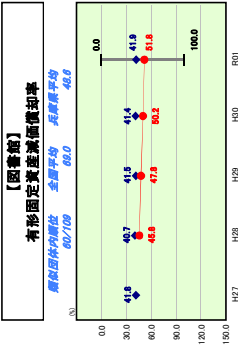
類似団体の分析
 類似団体と比較して、全体的に有形固定資産減価償却率が高水準となっている。要因としては、合併前の旧市では1970年代に築成した施設が多いためと推測される。また、合併後の新規に築成された施設が減少していることが原因と見られる。合併後の新規に築成された施設が減少していることが原因と見られる。合併後の新規に築成された施設が減少していることが原因と見られる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	43,692	人(02.1.1現在)	男女	比	100	%
うち日本人	16,132	人(02.1.1現在)	男女	比	11.5	%
世帯数	29,728	世帯	世帯	数	172.5	%
出生数	29,430	人	出生率	H27 1-1 H28 1-1 H29 1-1 H30 1-1		
死亡数	227,483	人	死亡率	H27 1-1 H28 1-1 H29 1-1 H30 1-1		
移住者数	16,900	人	移住率	H27 1-1 H28 1-1 H29 1-1 H30 1-1		
転入者数	39,900	人	転入率	H27 1-1 H28 1-1 H29 1-1 H30 1-1		

※ 市町村別では、人口および世帯数等により全国の市町村を区分したものである。当該区分は「グループ」に関する図表を参照してください。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を要示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査年度毎の平均値を示すもの。

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 T 類似団体内の
 上 最大値及び最小値



類似団体の分析
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して非常に高い数値となっている。要因としては、合併前の旧市町村では1970年代に整備した施設が多いことが挙げられる。公共施設の増大が顕著であるため、平成28年度に算定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設の集約化・統合を進めることにより、施設減価償却率の低下を図っていく。

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2	指定団体の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	兵庫市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等 財政負担超過 首節 近畿 中部 近畿 中部 山陽	×	×	24,304,868	24,304,868	経常収支比率 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率	93.4 (96.9)	92.0 (96.3)
							361,089	139,779	14,748,109	0.34	17.4
人口	兵庫市	産業構造(※)	平成27年国調	産出額	○	×	598,820	437,019	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	16.2	17.4
							161,801	-10,673	6,956	400,000	0
住民基本台帳人口(※7)	兵庫市	区分	平成27年国調	低野発	○	×	25,603,408	24,881,666	資産不足比率(※4)	4.1	2.9
							24,643,499	24,304,868	93.4 (96.9)	92.0 (96.3)	
面積(km ²)	兵庫市	第1次	857	992	○	×	4,347,118	4,275,680	標準財政収入額	116.3	116.3
							12,723	12,723	標準財政収入額	116.3	116.3
世帯数(世帯)	兵庫市	第2次	7,273	7,741	○	×	12,815,602	12,501,231	標準財政収入額	116.3	116.3
							12,815,602	12,501,231	標準財政収入額	116.3	116.3
職員数(人)	兵庫市	第3次	10,405	10,560	○	×	5,508,591	5,430,702	標準財政収入額	116.3	116.3
							5,508,591	5,430,702	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	総計	56.1	55.0	○	×	13,949,929	13,753,307	標準財政収入額	116.3	116.3
							13,949,929	13,753,307	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	一般職員	343	343	○	×	17,040,269	16,828,463	標準財政収入額	116.3	116.3
							17,040,269	16,828,463	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	うち消防職員	39.2	39.9	○	×	31,075,757	30,655,062	標準財政収入額	116.3	116.3
							31,075,757	30,655,062	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	うち技能労働職員	14	14	○	×	18,309,384	17,745,835	標準財政収入額	116.3	116.3
							18,309,384	17,745,835	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	教育公務員	39	39	○	×	889,673	1,329,271	標準財政収入額	116.3	116.3
							889,673	1,329,271	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	臨時職員	382	382	○	×	567,774	566,774	標準財政収入額	116.3	116.3
							567,774	566,774	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	合計	1,187,158	1,187,158	○	×	2,716,430	3,110,101	標準財政収入額	116.3	116.3
							2,716,430	3,110,101	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	ラスタハイレステ指数	3.108	3.108	○	×	168,923	176,904	標準財政収入額	116.3	116.3
							168,923	176,904	標準財政収入額	116.3	116.3
1人あたり平均給料月額(百円)	兵庫市	ラスタハイレステ指数	97.7	97.7	○	×	3,990,240	4,169,877	標準財政収入額	116.3	116.3
							3,990,240	4,169,877	標準財政収入額	116.3	116.3

一般会計等の一覧	項番	会計名	職員の状況	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	組合等名	地方公社・第三セクター等一覽
一般会計	(1)	一般会計	総計	343	一般職員	1,066,474	3,118	関係する一部事務組合等一覽	項番	組合等名	兵庫市	兵庫市
特別職等	(2)	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計	14	うち消防職員	47,320	3,380	(12)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(3)	国民健康保険診療所特別会計	国民健康保険診療所特別会計	39	教育公務員	117,684	3,018	(13)	面	面	面	面
特別職等	(4)	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(14)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(5)	介護保険特別会計	介護保険特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(15)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(6)	訪問看護事業特別会計	訪問看護事業特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(16)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(7)	水道事業特別会計	水道事業特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(17)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(8)	病院事業特別会計	病院事業特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(18)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(9)	農業共済事業特別会計	農業共済事業特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(19)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(10)	下水道事業特別会計	下水道事業特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(20)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(11)	農業集積排水事業特別会計	農業集積排水事業特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(21)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(12)	消防団員退職金特別会計	消防団員退職金特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(22)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市
特別職等	(13)	消防団員退職金特別会計	消防団員退職金特別会計	382	臨時職員	1,187,158	3,108	(23)	兵庫市	兵庫市	兵庫市	兵庫市

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出増減(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(0会計)までを記載している。
 ※3：地方公共団体が専任職員等を有している出資法人で、健全化の算出対象となっている団体名に○印を付与している。
 ※4：健全化比率は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：健全化比率は、分母を標準的な職員数とし、分子を標準的な職員数とし、分母を標準的な職員数として算出。
 ※6：標準化比率は、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	職人の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳入の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)		
	決算額	構成比	区別	収入金額	構成比	区別	決算額 (A)	構成比 (A)	区別	決算額 (A)	構成比 (A)
地方税	4,587,214	17.9	普通税	4,477,929	97.6	普通税	157,936	0.6	雑全費	157,936	0.6
地方譲与税	4,478,800	31.1	法定普通税	4,477,929	97.6	法定普通税	3,676,029	14.9	総務費	3,676,029	14.9
利子割交付金	233,450	0.9	市町村民税	1,774,376	38.7	市町村民税	6,635,197	26.9	民生費	6,635,197	26.9
配当割交付金	4,465	0.0	個人均等割	67,529	1.5	個人均等割	379,532	1.5	衛生費	379,532	1.5
株式等譲渡所得割交付金	28,879	0.1	所得割	1,489,332	32.5	所得割	12,673	0.1	労働水産業務費	12,673	0.1
分譲課税所得割交付金	15,405	0.1	法人均等割	96,271	2.1	法人均等割	23,456	0.1	農林水産業務費	23,456	0.1
地方消費税交付金	649,907	2.5	固定資産税	121,244	2.6	固定資産税	1,456,597	5.9	農林水産業務費	1,456,597	5.9
二丁目二地目消費税交付金	6,941	0.0	軽自動車税	2,273,493	49.6	軽自動車税	857,402	3.5	農林水産業務費	857,402	3.5
特別地方消費税交付金	37,607	0.1	うち純固定資産税	2,232,722	48.7	うち純固定資産税	1,703,809	6.9	農林水産業務費	1,703,809	6.9
軽油引取税交付金	37,607	0.1	市町村たばこ税	136,882	3.0	市町村たばこ税	949,270	3.9	農林水産業務費	949,270	3.9
自動車取得税交付金	10,592	0.0	特別土保保有税	293,178	6.4	特別土保保有税	544,023	10.3	農林水産業務費	544,023	10.3
自動車取得税償性割交付金	75,461	0.3	特別土保保有税	-	-	特別土保保有税	1,154,391	4.7	農林水産業務費	1,154,391	4.7
個人住民税減額補填特別交付金	23,649	0.1	建設税	-	-	建設税	2,822,382	11.5	農林水産業務費	2,822,382	11.5
自動車取得税減額補填特別交付金	6,658	0.0	法定外普通税	109,285	2.4	法定外普通税	-	-	農林水産業務費	-	-
自動車取得税減額補填特別交付金	1,660	0.0	法定外普通税	109,285	2.4	法定外普通税	-	-	農林水産業務費	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	43,494	0.2	目的税	871	0.0	目的税	-	-	農林水産業務費	-	-
地方交付税	9,619,853	37.6	事業所税	108,414	2.4	事業所税	24,643,499	100.0	農林水産業務費	24,643,499	100.0
普通交付税	8,712,498	34.0	うち地益税等	-	-	うち地益税等	-	-	農林水産業務費	-	-
特別交付税	907,355	3.5	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	農林水産業務費	-	-
震災復興特別交付税	15,269,774	59.6	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	農林水産業務費	-	-
(一般財源計)	6,235	0.0	旧法による税	4,587,214	100.0	旧法による税	-	-	農林水産業務費	-	-
交通安全対策特別交付金	170,042	0.7	合計	4,587,214	100.0	合計	-	-	農林水産業務費	-	-
分担金・負担金	281,539	1.1	徴収率 (%)	98.7	93.4	徴収率 (%)	98.6	98.9	農林水産業務費	98.6	98.9
手数料	91,827	0.4	区別	99.0	95.5	区別	98.6	98.9	農林水産業務費	98.6	98.9
国庫支出金	2,607,995	10.2	市町村民税	98.3	91.0	市町村民税	98.6	98.2	農林水産業務費	98.6	98.2
国庫交付金(特別区財源交付金)	1,579,014	6.2	純固定資産税	98.3	91.0	純固定資産税	98.6	98.2	農林水産業務費	98.6	98.2
国庫借入金(特別区財源交付金)	190,284	0.7	合計	98.7	95.5	合計	98.6	98.9	農林水産業務費	98.6	98.9
財産収入	248,662	1.0	公営事業等への繰出	4,493,296	98.3	公営事業等への繰出	39,340	0.1	農林水産業務費	39,340	0.1
香附金	836,592	3.3	下水道	1,576,468	33.1	下水道	23,773	0.1	農林水産業務費	23,773	0.1
繰入金	576,797	2.3	病院	605,100	13.2	病院	5,128	0.0	農林水産業務費	5,128	0.0
繰越金	671,827	2.6	介護サービス	530,836	11.6	介護サービス	8,661	0.0	農林水産業務費	8,661	0.0
地方債	3,072,820	12.0	介護健康保険	7,150	0.1	介護健康保険	105	0.0	農林水産業務費	105	0.0
うち臨時財源対策債	527,020	2.1	国民健康保険	393,350	8.7	国民健康保険	-	-	農林水産業務費	-	-
歳入合計	25,603,408	100.0	その他	1,380,392	30.1	その他	337	0.0	農林水産業務費	337	0.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,603	24,643	980	999	837	3,1076	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計(一般会計等(総計))	25,603	24,643	980	999	837	3,1076	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金和余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち(繰入金控除)	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,414	4,375	39	39	328	0	0	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	181	180	1	1	86	87	34	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	553	542	11	11	136	0	0	-	
4 介護保険事業特別会計	4,833	4,789	44	44	709	0	0	-	
5 訪問看護事業特別会計	49	49	0	0	7	0	0	-	
6 水道事業特別会計	1,161	1,235	▲74	579	531	7,516	2,450	-	法適用企業
7 廃除事業特別会計	4,000	3,962	38	-	605	2,274	1,392	-	法適用企業
8 産業共済事業特別会計	80	82	▲2	55	0	0	0	-	法適用企業
9 下水道事業特別会計	2,391	2,504	▲113	68	1,080	11,792	11,521	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	1,067	1,046	21	21	503	4,864	4,855	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

長瀬町

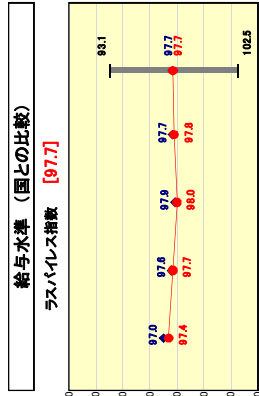
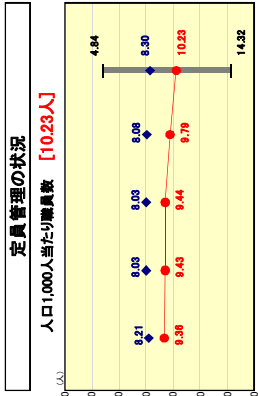
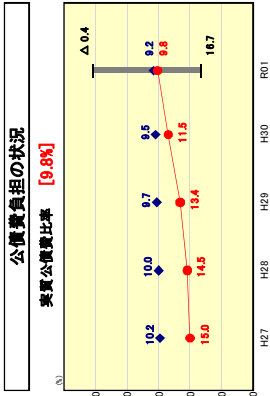
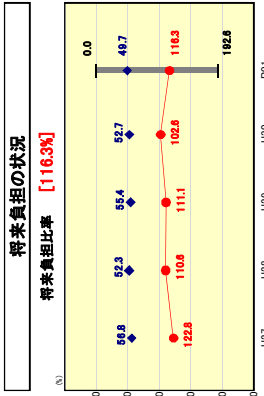
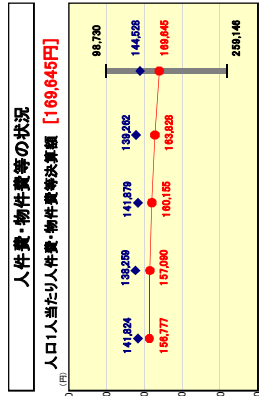
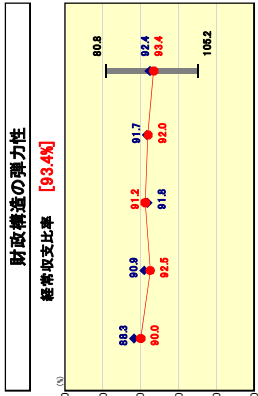
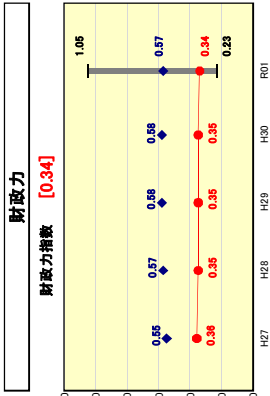
地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,331	人(21.1(増収))			
うち日本人	37,071	人(21.1(増収))			
面積	68.54	km ²			
人口密度	545.6	人/km ²			
市町村別	25,602,408	千円	116.3	%	
市	24,643,499	千円			
町	590,820	千円	127	1-2	H28
村	14,748,109	千円	130	1-2	H29
支	31,075,757	千円			
地方債現在高					

※市町村別では、人口および産別構成により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担率を算出した団体については、グラフを掲載しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



令和元年度 兵庫県決票市

類似団体内順位

63/73

全国平均

27.4

兵庫県平均

41.5

将来負担比率の分析

公債費の集約化による将来負担の軽減、小中学校の施設整備や災害復旧など、起債の発行により一般会計の地方債残高が増加した。また、都市計画の廃止に伴う充当可能財源等の減少により、比率は昨年度から3.7%悪化した。類似団体と比較すると、依然将来負担率が高い状況にあり、今後において、地方債の発行抑制、発行する場合は交付税導入率の高い有利な地方債の活用および過去の借入金の積極的な償還により、比率の抑制に財政の健全化に努める。

類似団体内順位

41/73

全国平均

5.8

兵庫県平均

6.2

実質公債費比率の分析

精神的な繰上償還の廃止と公債企業債の発行抑制により、実質公債費比率は1.7%改善したが、地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業が減少したこと、類似団体平均より0.6%高い数値となっている。今後には、繰上償還の影響による過剰な公債費の集約化による将来負担の軽減や繰上償還の一元化による繰上償還の集約化による集約化によるため、引き続き公債費負担の適正管理に取り組み必要がある。

類似団体内順位

61/73

全国平均

8.03

兵庫県平均

8.29

人口1,000人当たり職員数の分析

合併による廃止以降、退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減をすすめてきたが、類似団体内では依然として高い数値となっている。市の事情が広がり、類似団体と比較し、支所や出張所などを多く配置していることから、今後における削減を見込むことが難しい現状にある。今後においては、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化も含め、一定の市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、繰上償還の行政需要のなかで適正な定員管理に努める。

類似団体内順位

33/73

全国平均

98.9

全国町村平均

98.4

ラスベイルズ指数の分析

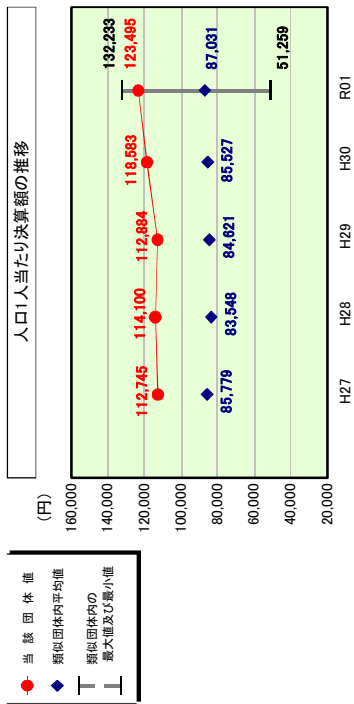
給与率については国の制度に準拠しており、兵庫県内では7歳制を超える団体がほとんどである中、兵庫県では6歳制を継続している。毎年度、人事院勧告や県の人事委員会勧告に準拠した対応をしており、今後においても国及び県の動向に留意し給与水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

兵庫県栗原市

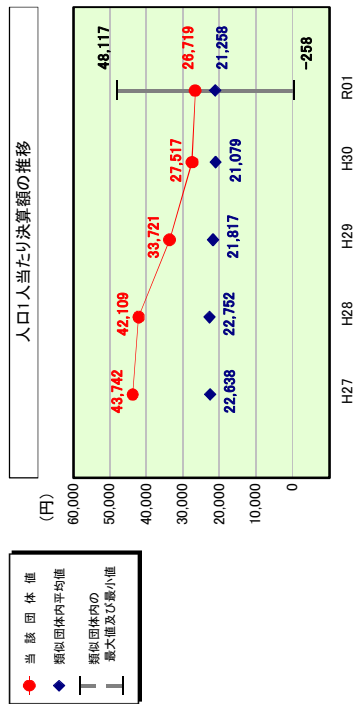
令和元年度

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
3,214,522	86,109	70,630	21.9
647,019	17,332	8,333	108.0
530,902	15,561	8,447	84.2
139,498	3,737	1,002	273.0
-	-	12	-
235,915	6,320	2,952	114.1
25,539	664	1,842	62.9
▲233,188	▲6,246	▲6,186	1.0
4,610,207	123,495	87,031	41.9

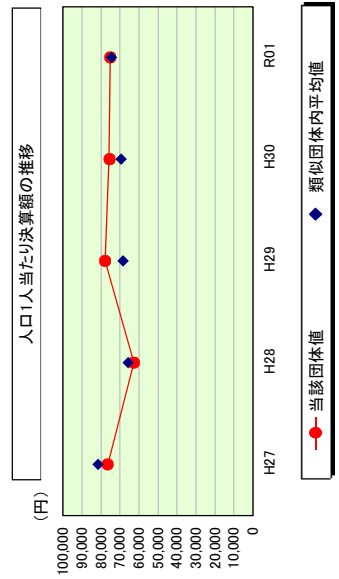
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.23	8.30
ラズハイイレズ指数	97.7	97.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
2,601,046	69,675	50,496	38.0
-	-	40	-
1,826,434	48,925	19,688	148.5
213,389	5,716	2,838	101.4
-	-	486	-
1,372	37	3	1,133.3
▲161,024	▲4,313	▲4,320	▲0.2
▲3,483,773	▲93,321	▲47,973	94.5
997,444	26,719	21,258	25.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

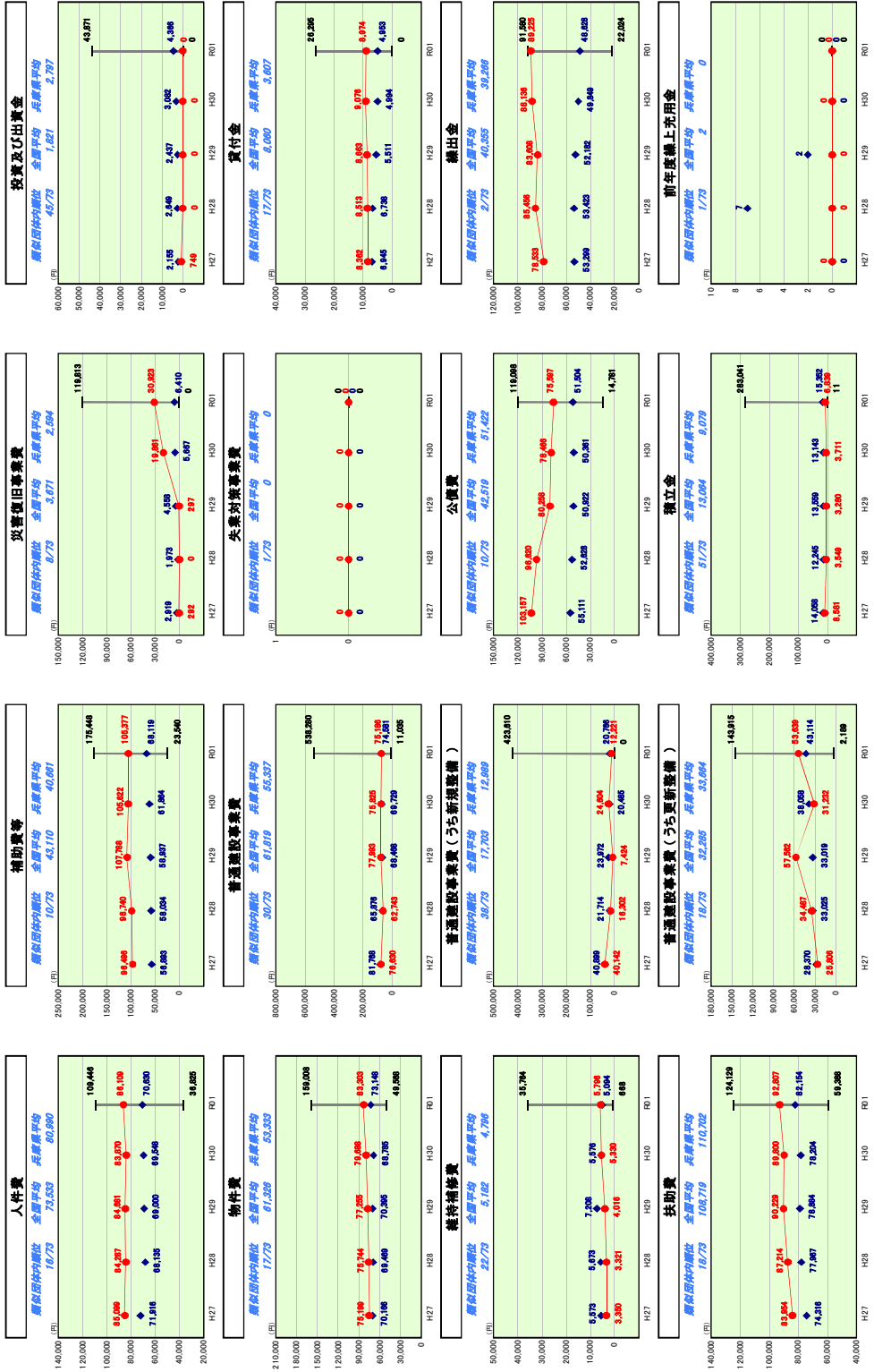
当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
3,069,876	76,630	17.3	81,768	▲2.2	19.5
2,109,103	52,647	36.5	37,977	▲22.3	58.8
2,469,075	62,743	▲18.1	65,876	▲19.4	1.3
1,826,252	46,408	▲11.9	36,484	▲3.8	▲8.1
3,015,893	77,093	24.3	68,468	▲3.9	20.4
1,788,214	46,244	▲0.4	34,140	▲6.4	6.0
2,882,340	75,825	▲2.8	69,729	1.8	▲4.6
2,092,604	65,050	▲19.0	38,908	14.0	5.0
2,806,752	75,186	▲0.8	74,581	7.0	▲7.8
2,278,296	61,030	10.9	41,563	6.8	4.1
2,849,788	73,679	4.0	72,094	▲1.8	5.8
2,018,894	52,276	10.8	37,802	▲2.3	13.1

(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	37,331人(02.1.1現在)	人	02.1.1現在	%
うち日本人	37,071人(02.1.1現在)	人	02.1.1現在	%
外国人	260人(02.1.1現在)	人	02.1.1現在	%
世帯数	24,643世帯	世帯	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 R01 1-2
世帯平均人口	1.516	人	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 R01 1-2
総人口	14,748,109千円	円	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 R01 1-2
総経費	31,075,787千円	円	1-2	H27 1-2 H28 1-2 H29 1-2 R01 1-2

◆ 当該年度値
● 前年度内平均値
▲ 前年度平均値
△ 前年度平均値
▽ 前年度平均値

※ 市町村別とは、人口および総経費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体と比べる。
※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



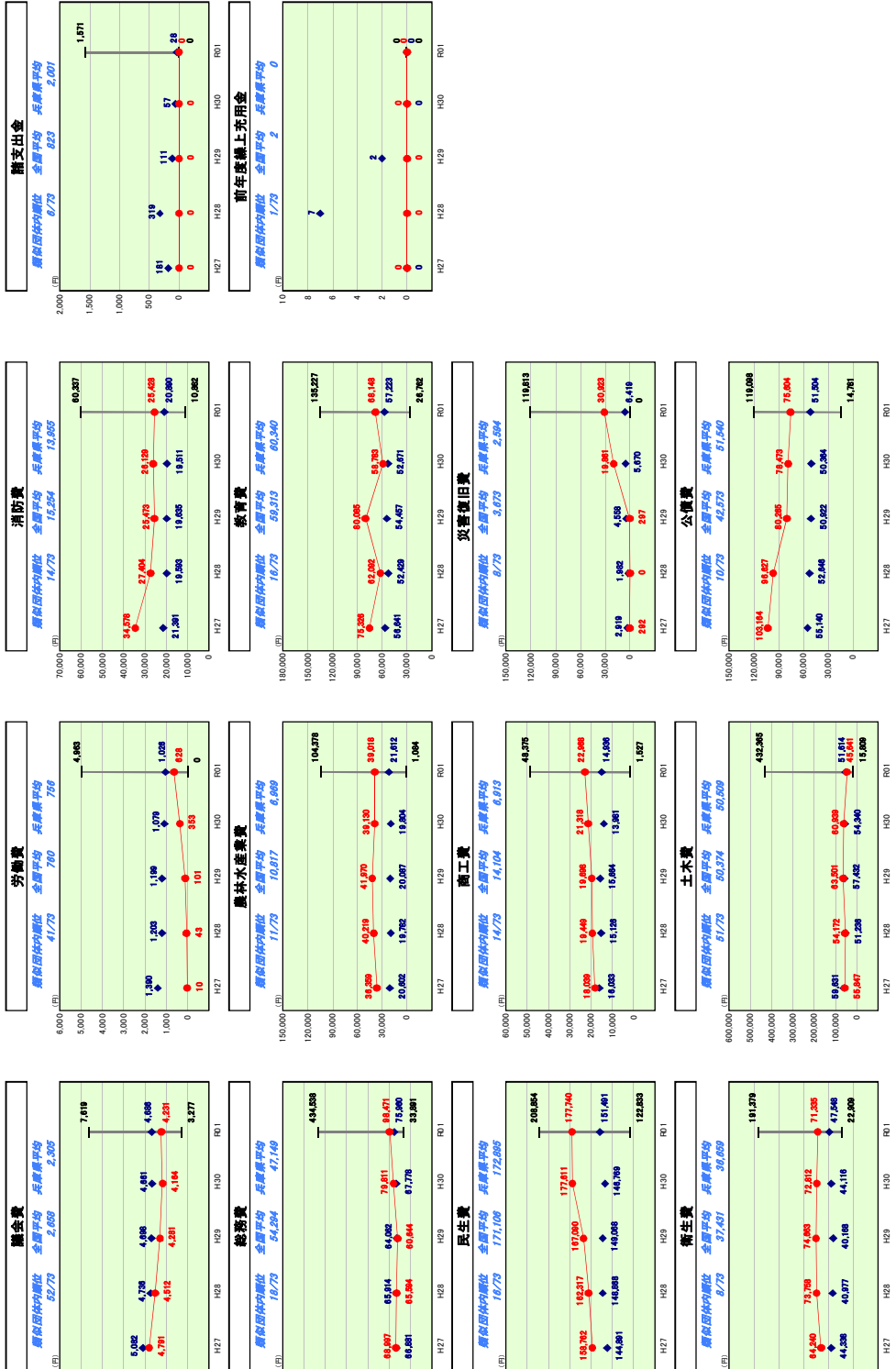
経費削減の分析
歳出決算総額は、住民一人当たり880千円となっており、殊との構成項目において類似団体平均を上回っている。
災害復旧については、平成20年災害からの復旧工事により大幅に増加したことから類似団体平均を大きく上回った。普通建設事業では、災害復旧を優先的に実施するために建設事業を抑制したが、公共施設の集約化による複合施設建設事業や小中学校の施設整備を実施したこと、また、補助費や公債費、繰出金が増加したことから類似団体平均を大きく上回った。
また、扶助費や公債費、繰出金が増加したことから類似団体平均を大きく上回っているが、類似団体のなかでも大きな面積を有し、中山間地域が多くを占めるなどの地理的状況により、施設等の整備に多額の経費を要していること、下水道をはじめ過去の資本費整備コストが膨らんでいること、今後も取得等一層財源の確保が必要となることから、事業の取直しや公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設等の管理により経費の削減に取り組み必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	37,331人(02.1.1現在)	人口増減率	-	%
うち日本人	37,071人(02.1.1現在)	外国人比率	0.7	%
世帯数	68,154世帯	世帯あたり人口	54.8	
出生数	25名	出生率	6.8	%
死亡数	24名	死亡率	6.4	%
出生超過数	1名	出生超過率	0.4	%
出生率超過率	14,748,108千円	出生率超過率	109	1-2
地方債借入金	31,075,767千円	地方債借入金	180	1-2

◆ 当該年度値
 ● 前年度値
 ○ 前年度値(前年度)

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



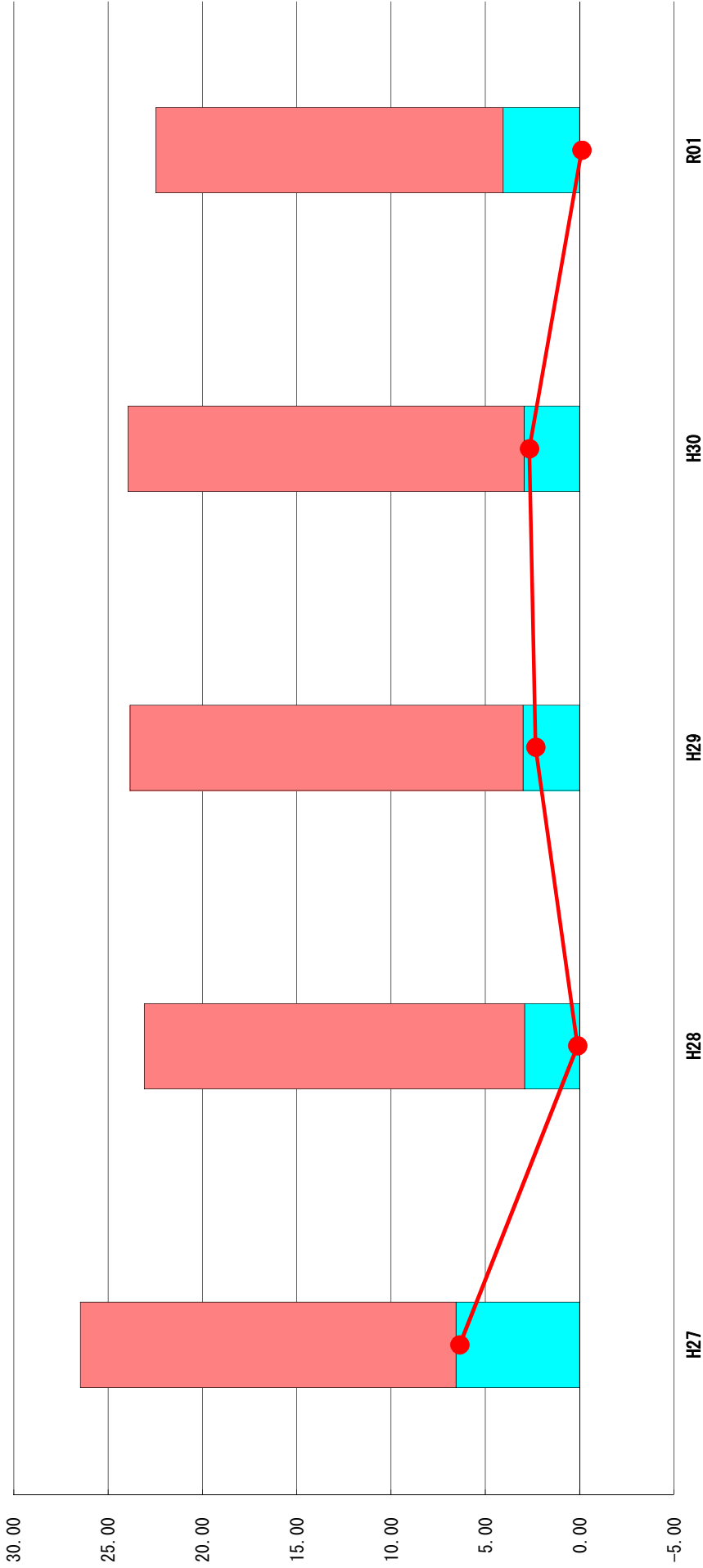
目的別歳出の分析
 総務費は、公営施設の集約化による複合施設建設事業の実施、民生費については、少子高齢化対策・障害福祉サービス等の増加、労働費については、無形職業相談所の設置などの就職支援、商工業については、プレミアム商品券の発行、教育費は小中学校の施設整備事業などから数値が上昇している。
 また、土木費の減少は、建設事業を抑制し災害復旧を優先したためであり、災害復旧費が大幅に増加している。
 施設の新築更新・維持管理については、今後も一定費用を要することが見込まれるため、公営施設等管理計画に基づき施設の集約化をはじめ、少子化・人口流出対策に取り組むことで一人当たりコストの削減に努むる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		19.93	20.18	20.84	20.99	18.42
実質収支額		6.55	2.92	3.01	2.95	4.06
実質単年度収支		6.36	0.12	2.33	2.67	▲ 0.09

分析欄

財政調整基金は、収入減少や災害など不測の支出増加に備え、長期的視野に立った積立てを行っており、令和元年度は平成30年7月豪雨の復旧事業のために取り崩しを行った。

実質収支額は、例年以上に一般財源ベースでの歳出予算に不用額が生じたことなどから、前年度より1.6億円増、標準財政規模に占める割合では1.11%増となった。

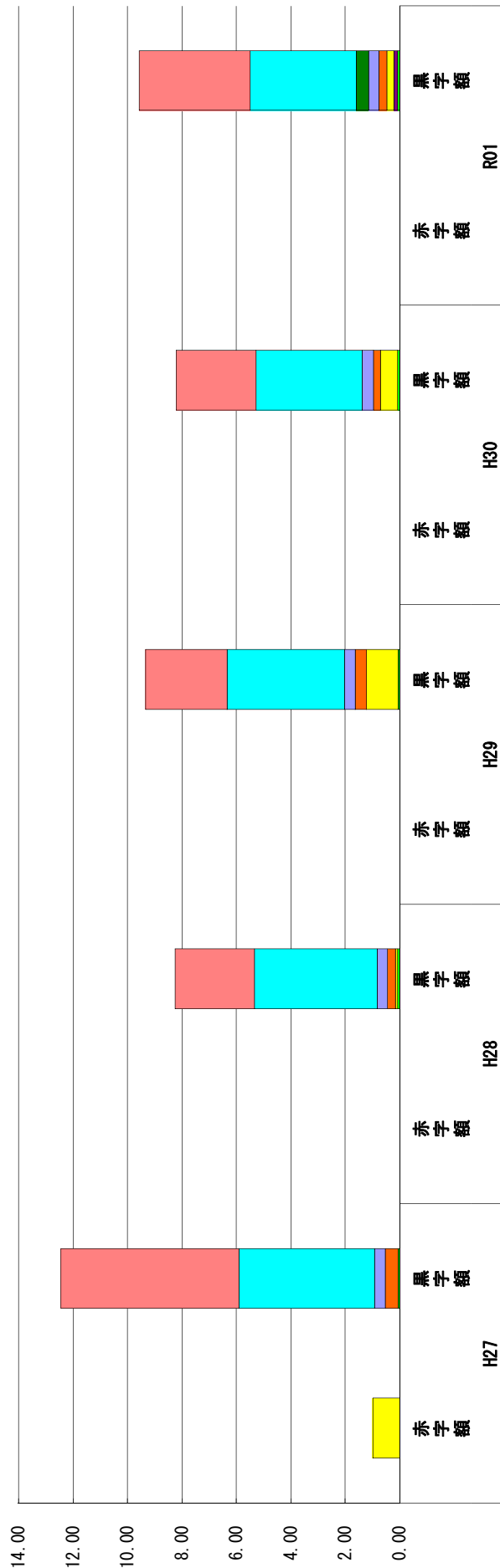
実質単年度収支は、災害復旧のために財政調整基金を取り崩したことから、前年度より4.1億円減、標準財政規模に占める割合では2.76%減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県栗原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	6.54	2.91	3.00	2.94	4.06
一般会計	4.98	4.51	4.30	3.90	3.92
水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.45
下水道事業特別会計	0.39	0.39	0.40	0.41	0.37
農業共済事業特別会計	0.47	0.28	0.41	0.25	0.29
介護保険事業特別会計	▲ 0.98	0.09	1.16	0.63	0.26
国民健康保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
農業集落排水事業特別会計	0.06	0.07	0.06	0.08	0.07
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)					

分析欄

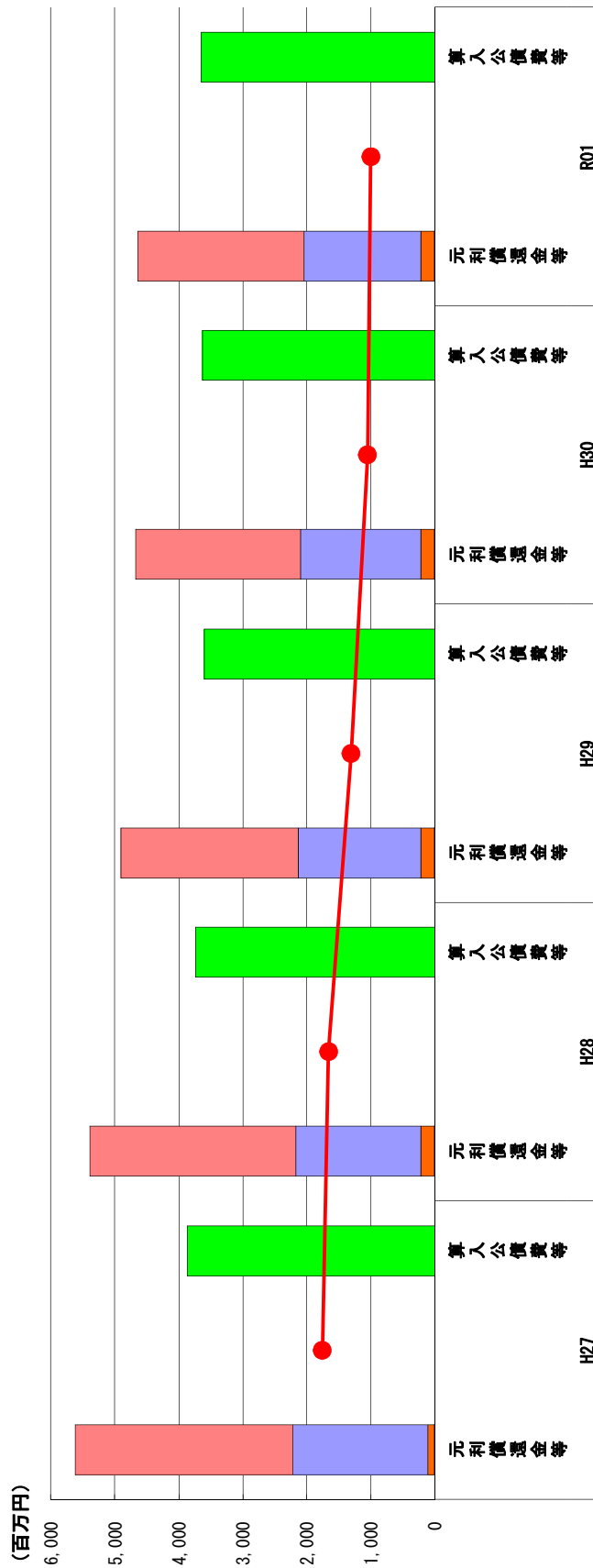
特別会計 (国保・介護特別会計など) や企業会計 (水道・病院特別会計など) を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模 (市税や普通交付税などの収入) に対してどのくらいの割合になるかを示している。赤字額の数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表している。
 平成27年度に国民健康保険事業特別会計において資金不足が発生したものの、平成28年度以降は全会計において赤字であり、連結実質赤字は発生していない。
 しかしながら、公営企業会計においては年々留保財源を切り崩している状況であることから、経営戦略や新病院改革プランに基づき、水道事業では料金の適正化・施設の統廃合を検討し、病院事業では中長期的な経営改善に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県中央市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	3,408	3,221	2,763	2,581	2,601
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,105	1,957	1,922	1,883	1,826
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	108	212	213	213	213
債務負担行為に基づく支出額	0	-	-	-	-
一時借入金の利子	2	1	2	1	1
算入公債費等	3,870	3,735	3,597	3,632	3,645
(A) - (B)	1,763	1,656	1,303	1,046	996

分析欄
令和元年度の実質公債費比率は9.8%で前年度より1.7%改善している。しかしながら、過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因による上下水道などの生活基盤整備に係る事業費の増などにより、依然高いものとなっている。
積極的な繰上償還により元利償還金は減少しているが、今後、インフラ長寿命化対策事業や認定子ども園建設事業などが予定されていることから、引き続き、起債の発行抑制、交付税算入率の高い有利な起債の活用や、積極的な繰上償還の継続実施などにより、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

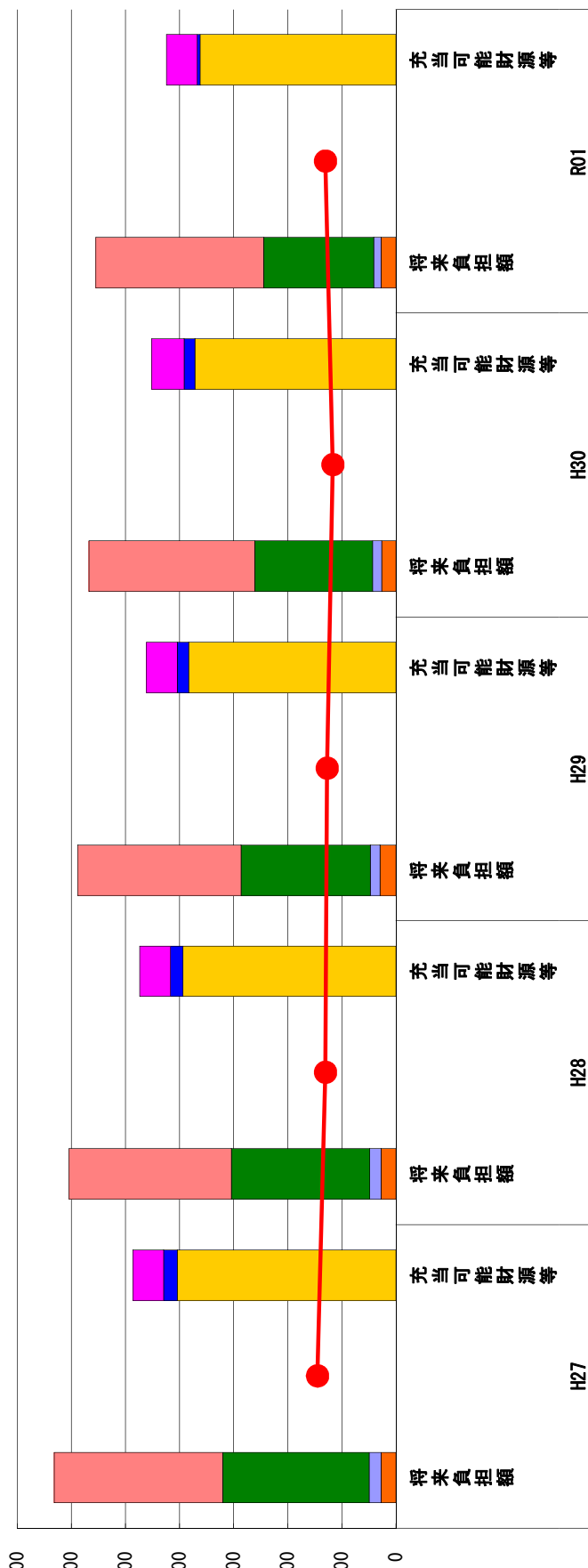
満期一括償還地方債の償還の財源に係る減債基金の積み立ては行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)					
一般会計等に係る地方債の現在高	31,178	30,009	30,258	30,655	31,076
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	27,004	25,625	23,840	21,797	20,252
組合等負担等見込額	2,215	2,035	1,839	1,642	1,443
退職手当負担見込額	2,759	2,773	2,909	2,658	2,720
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,721	5,688	5,692	5,997	5,628
充当可能特定歳入	2,486	2,313	2,132	1,956	571
基準財政需要額算入見込額	40,449	39,398	38,277	37,151	36,186
(A) - (B)	14,501	13,043	12,744	11,647	13,106

分析欄

令和元年度の将来負担比率は116.3%で、前年度より13.7%悪化した。公営企業債等の繰入見込額が減少したものの、公共施設の集約化による複合施設建設事業、小中学校の施設整備や災害復旧などで一般会計の地方債残高が増加したことや、都市計画税の廃止に伴う充当可能財源の減少が要因である。

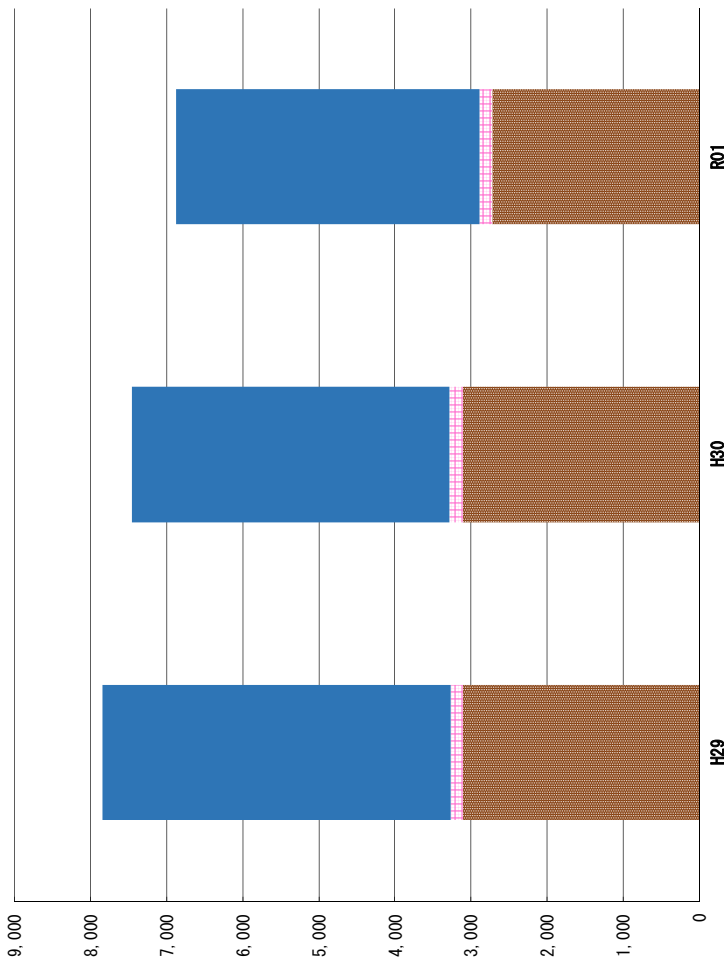
今後は、公共施設の集約化による複合施設建設事業をはじめ大型事業が控えているため、交付税算入率の高い地方債の活用や、過去の借入金の積極的な繰上償還などにより、比率の抑制と健全財政の維持に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度 兵庫県栗東市

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,103	3,110	2,716
減債基金		167	177	169
その他特定目的基金		4,573	4,170	3,990
地域振興基金		2,506	2,081	1,929
地域福祉基金		713	713	714
公共施設等整備基金		638	641	607
森林文化創造基金		420	420	420
プナ基金		124	132	150
基金残高合計		7,843	7,457	6,876

基金全体 (増減理由)

財政調整基金においては、運用利子を積み立てた一方で、平成30年7月豪雨からの早期復旧を図る財源として取り崩したことから残高は394百万円の減となった。減債基金については計画的に取り崩し、市債の償還の財源として活用している。公共施設整備基金については、公共施設の老朽化による複合施設建設事業等に活用した一方で、公共施設の修繕費と太陽光発電の収入を積み立てており、大きな増減はない。ふるさと納税を原資とするプナ基金については、まちづくり事業の財源として積極的に活用しているが、令和元年度は寄付金総額が活用額を上回り残高は18百万円の増となった。果実運用型基金である地域福祉基金・森林文化創造基金については、運用利子をそれぞれの目的に合った事業に全額活用したが、地域振興基金については、病院建設用地の取得費用として取り崩しを行ったため、152百万円の減となり、基金全体の残高は581百万円の減となった。

(今後の方針)

今後、社会保険関係経費や施設の高齢化に要するコストの増大が懸念されるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

運用利子を55百万円積み立てたことによる増加
災害復旧事業のため399百万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

平成25年度決算で当面の目標であった残高30億円（標準財政規模の20%相当）達成後は、平成30年度まで運用利子を積み立てていたが、令和元年度に取り崩したことから目標額を下回ることとなった。引き続き基金利子を積み立てることとし、災害などの不測の事態に備える。

減債基金

(増減理由)

起債対象事業に充てるべき財源を原資として積み立てており、令和元年度は60百万円新たに積み立てる一方、繰入計画に基づき平成29年度に17百万円、平成30年度に14百万円、令和元年度に14百万円を取り崩した。

(今後の方針)

毎年の起債元利償還に合わせた繰入計画に基づき、計画的に取り崩しを行うとともに、後年度の負担軽減のため必要に応じて原資を積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金・地域福祉基金・森林文化創造基金については果実運用型として保有しており、原則取り崩しを行わないこととしている。公共施設等整備基金については、施設の修繕費および公共施設の建設・更新の際に活用している。また、プナ基金についてはふるさと納税を原資としており、取崩金をその返礼品に充てることにも、少子化対策や観光振興など、幅広いまちづくり事業に活用している。

(増減理由)

地域振興基金は、果実運用型基金として運用利子の活用を行うとともに、病院建設用地の取得のため185百万円を取り崩した。プナ基金については、高校生世代までの医療費の無償化、病院病後児保育のほか第3以降の学校給食費無償化などの財源として186百万円を取り崩したものの、積立を超え高騰金があったことや、地方自治体推進交付金と過疎債などの有利な財源をまちづくり事業に積極的に活用した結果、207百万円を積み立て、残高は16百万円増加した。

(今後の方針)

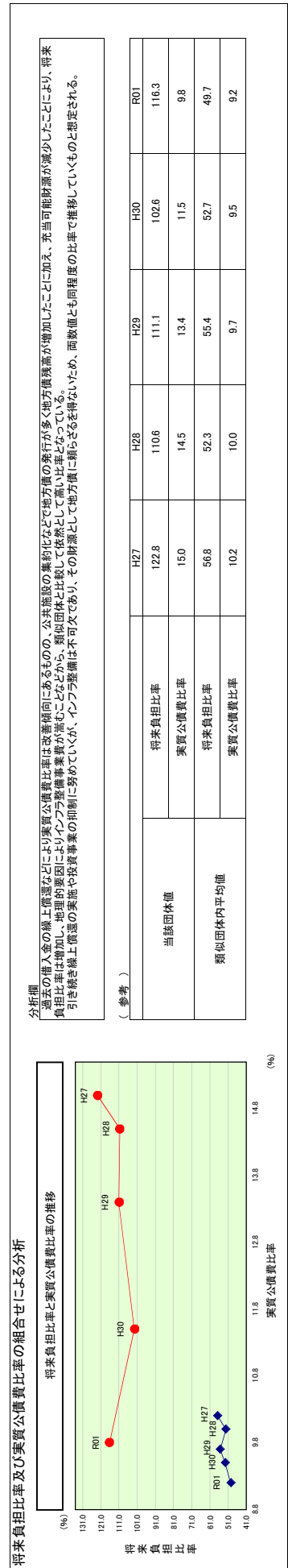
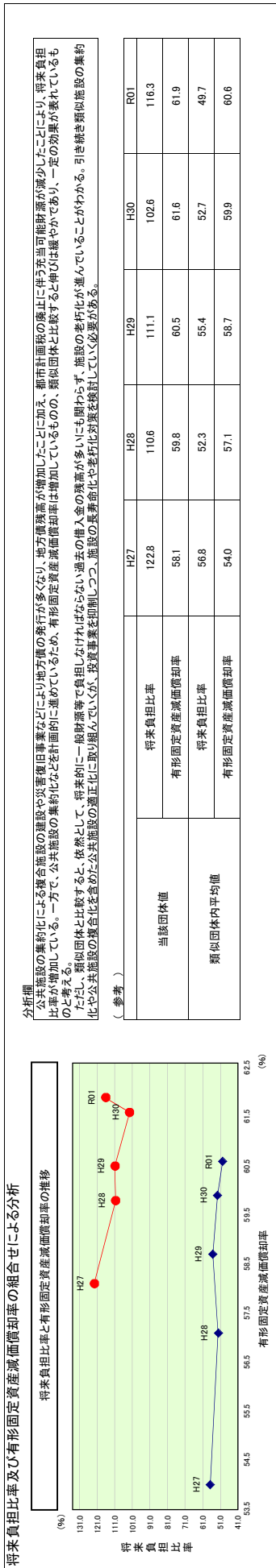
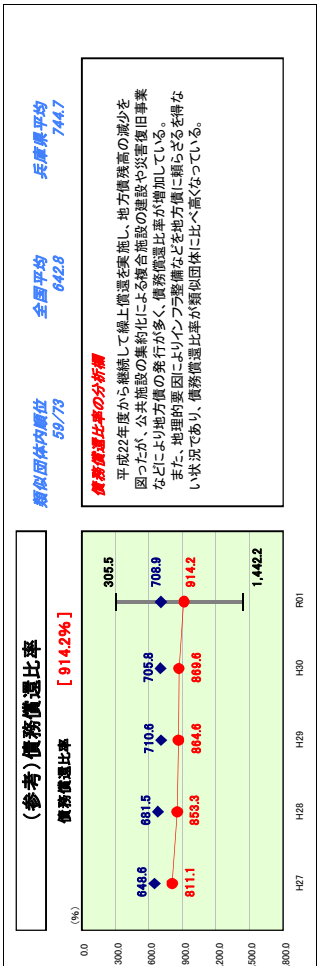
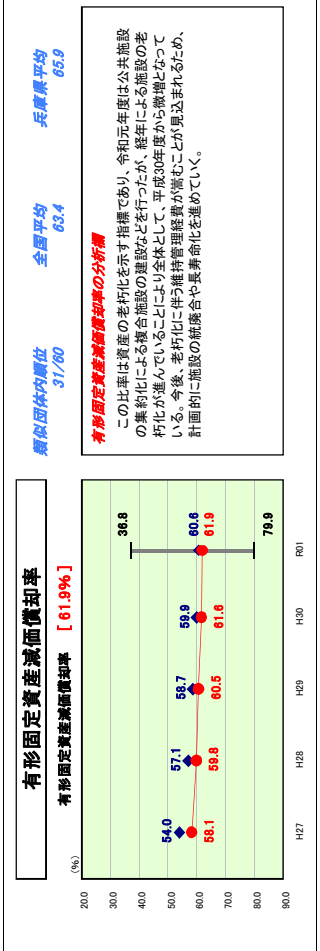
社会保険関係経費や施設の高齢化に要するコストの増大が懸念されるなか、一般財源の不足が懸念されることである。市民への負担を増加させることなく行政サービスを維持していくため、基金を計画的に、有効に活用するとともに、健全な財政運営に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県東栗市

人口	37,331人 (R2.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	37,071人 (R2.1.現在)	実質赤字比率	9.8	%
面積	688.54km ²	実質公債費比率	116.3	%
総人口	25,603,408千円	市町年度	H27	I-2
総額	24,643,499千円	村年度	H28	I-2
支出	598,820千円	類型	R01	I-2
収入	14,748,109千円	毎		
財政収支	31,075,757千円			
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基いている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位がない場合は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体間連年の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
◆ 前団体前年値
▲ 前団体前年比
△ 県次期及び前年度

人口	37,331	人(21,149世帯)		
うち日本人	37,071	人(21,149世帯)		
外国人	260	人(1世帯)	0.7%	
出生数	25	人	118.3	%
死亡数	24	人	115.3	%
出生率	668.499	千円	H27 1-2	H28 1-2
死亡率	648.800	千円	H27 1-2	H28 1-2
出生率-死亡率	19.699	千円	H27 1-2	H28 1-2
男女差	31,076,397	千円	H27 1-2	H28 1-2

※ 団体の数は、人口および世帯数に基づき、当該団体のグループに分類したものである。当該団体のグループに属するも団体数には含まれない。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各団体の平均年齢、性別、年齢別人口構成を示している。
 ※ 出生率・死亡率は、各団体の出生数・死亡数を、各団体の人口にそれぞれ乗じて算出している。
 ※ 出生率・死亡率の単位は、各年度の1000人当たり出生数・死亡数である。また、出生率・死亡率は、各団体の出生数・死亡数を、各団体の人口にそれぞれ乗じて算出している。



施設情報の分析
 道路については、有形固定資産減価償却率以外の施設と比較してかなり低くなっており、これは過去の道路建設と道路工物の価格の騰貴が原因と推察される。今後、道路は増加していくと考えられる。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率は、幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率よりも低く、これは過去の認定こども園・幼稚園・保育所の建設と建設費の騰貴が原因と推察される。今後、認定こども園・幼稚園・保育所は増加していくと考えられる。
 一方、構内・構外・構内・構外については、有形固定資産減価償却率は、本市の中でも特に高く、前団体との比較においても、引き続く、計画的二重構造化対策を進めていく。学校施設、公営住宅についても、有形固定資産減価償却率が60%程度を超えており、前団体平均と比較して大きく高くなる傾向がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県赤松市

● 当該国庫債
 ◆ 国庫債
 ▲ 債権取得時の
 元金取得及び償却小使

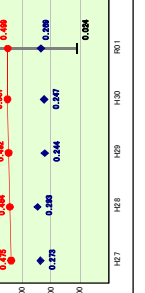
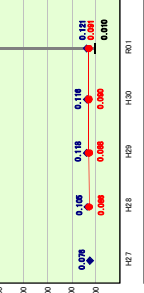
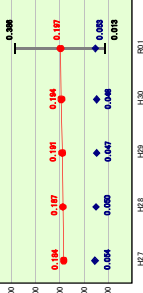
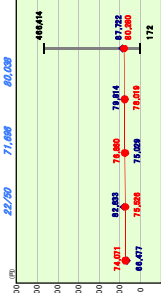
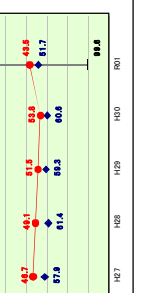
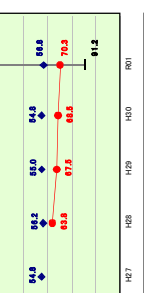
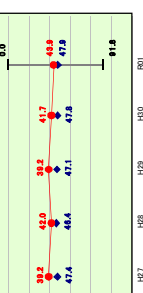
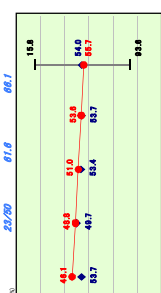
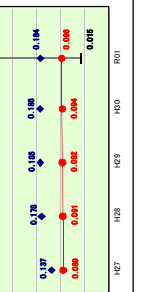
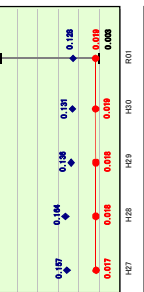
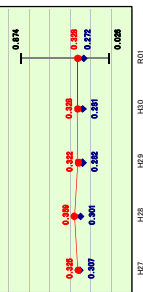
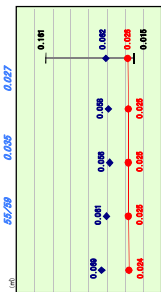
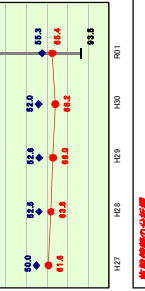
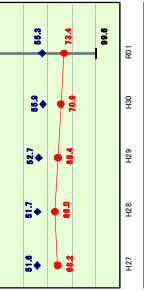
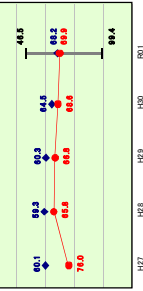
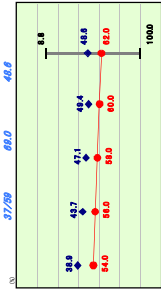
人口	37,331	人(21.1,増3)
うち日本人	37,071 <td>人(21.1,増3)</td>	人(21.1,増3)
外国人	260 <td>人(0.1,増0)</td>	人(0.1,増0)
出生数	25 <td>人(18.3,増)</td>	人(18.3,増)
死亡数	24 <td>人(44.9,増)</td>	人(44.9,増)
出生率	66 <td>人(1000人当たり)</td>	人(1000人当たり)
死亡率	64 <td>人(1000人当たり)</td>	人(1000人当たり)
自然増減	1 <td>人(1.4,増)</td>	人(1.4,増)
男女別出生率	66 <td>人(1000人当たり)</td>	人(1000人当たり)
男女別死亡率	57 <td>人(1000人当たり)</td>	人(1000人当たり)
男女別自然増減	9 <td>人(1000人当たり)</td>	人(1000人当たり)

※ 国庫債取得は、人口および世帯数増減率に比例して変動しているため、当該国庫債の取得額が国庫債総額と異なる。

※ 人口については、各町界決定の1月1日現在の国庫債取得額に算入されている。

※ 国庫債取得額は、全町界決定の国庫債取得額である。各町界決定の国庫債取得額を示さない。

※ 国庫債取得額の増減率は、各年度の国庫債取得額の増減率に算入する。



施設情報の分析

図表は、福祉施設、消防施設については、有形固定資産減価償却率と同様に比較していることから、施設の更新や増設が行われていることが、有形固定資産減価償却率の増減率に反映していることが確認できる。また、消防施設については、有形固定資産減価償却率と同様に比較していることから、施設の更新や増設が行われていることが確認できる。

庁舎の有形固定資産減価償却率については、公共施設の集約化により増減率が増加していることが確認できる。

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町庁類型	1-2	指定団体の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額			
兵庫県				財政健全化等 x	19,158,383	19,671,876	19,067,727	18,477,091	実収収支比率 経常収支比率	3.8	4.5
加東市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等 x 特別増徴 x 首部 x 近畿 O 中部 x 連携 x 山腰 x	681,292	604,149	65,778	604,149	(※1)	88.9	87.2
人口		産廃特産(※6)			226,050	226,050	538,371	226,050	標準財政規模	11,934,561	11,838,704
平成27年国調(人)	40,310				485,242	485,242	132,473	485,242	財政力指数	0.69	0.69
平成29年国調(人)	40,181				-83,129	-83,129	13,780	13,780	公債発行比率	14.2	13.7
増減率(%)	0.3				0	0	0	0	健全化判断比率		
令和02.01.01(人)	40,346	区分	平成27年国調	低野発 x	600,000	250,000	600,000	250,000	実質赤字比率		
うち日本人(人)	38,672		平成27年国調	913 O	-669,349	-98,767	-669,349	-98,767	連続実質赤字比率		
うち日本人(%)	40,187		913	913					実質公債比率		
増減率(%)	0.4	第1次	4.8	4.7					将来負担比率		
うち日本人(%)	40,187	第2次	7,070	6,914	6,446,598	6,172,461	9,238,398	8,974,489	資金不足比率(※4)		
増減率(%)	0.4	第3次	36.0	36.0	8,302,058	7,930,485	8,302,058	7,930,485			
	-0.6		11,210	11,386	10,498,918	10,625,604	10,498,918	10,625,604			
面積(km)	157.55		58.4	59.3	13,852,895	13,717,911	13,852,895	13,717,911			
人口密度(人/km)	256										
世帯数(世帯)	15,088										
職員の状況											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				
市区町村長	1	9,400	265	一般職員	788,435	2,979	22,243,633	22,600,888			
副市区町村長	1	7,500		うち消防職員		-	14,944,107	15,491,954			
教育長	1	6,600		うち技能労働職員	15,545	3,109	7,821,694	2,576,494			
議会議長	1	4,500		うち教育公務員	32,776	4,097	506,991	506,311			
議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	5,787,054	6,103,274			
議会議員	14	3,500	273	合計	822,211	3,012	765,086	763,718			
				ラ・サ・ハイ・レス指数		99.2	7,119,727	6,814,636			
特別職等											
一般会計等の一覧											
項目	事業会計の一覧	公営企業(法道)の一覧	会計名	項目	金額	金額	関係する一部事務組合等一覧				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 病院事業会計	地方公社・第三セクター等一覧	(8) 北播磨生事務組合			地方公社・第三セクター等一覧				
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(6) 水道事業会計	項番	(9) 播磨内陸医療事業組合			項番				
	(4) 介護保険医療事業特別会計	(7) 下水道事業会計	組合等名	(10) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ圏			(18) 株式会社夢街人とうしよう				
				(11) 小野加東加西環境施設事務組合			(19) 公益財団法人加東文化振興財団				
				(12) 小野加東広域事務組合							
				(13) 小野加東広域事務組合(農業・林業・水産)							
				(14) 北はりま消防組合							
				(15) 兵庫県市町村職員連盟手当組合							
				(16) 兵庫県市町村交通災害共済組合							
				(17) 兵庫県町議会議員公務災害共済組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「速吸補填債(特例債)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計会計(0会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が毎年補填債等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産廃特産の比率は、分母を産廃人口総数とし、分子を産廃人口総数と見做す。
 ※6: 産人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」として記載している。(その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」として記載している)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		超過課税分	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	6,894,598	36.0	6,674,783	96.8	6,674,783	96.8	-	
地方譲与税	174,006	0.9	6,674,783	96.8	6,674,783	96.8	-	
利子割交付金	5,350	0.0	2,404,732	34.9	2,404,732	34.9	-	
配当割交付金	34,639	0.2	74,111	1.1	74,111	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,533	0.1	1,830,491	26.5	1,830,491	26.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	174,777	2.5	174,777	2.5	-	
地方消費税交付金	742,768	3.9	325,353	4.7	325,353	4.7	-	
二ルツ場利用税交付金	298,658	1.6	3,840,748	55.6	3,840,748	55.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	3,835,403	55.6	3,835,403	55.6	-	
自動車引取税交付金	36,023	0.2	134,956	2.0	134,956	2.0	-	
軽油引取税交付金	10,146	0.1	291,626	4.2	291,626	4.2	-	
自動車重量税交付金	101,243	0.5	2,721	0.0	2,721	0.0	-	
自動車重量税償還交付金	35,624	0.2	-	-	-	-	-	
個人住民税減額補填特別交付金	6,379	0.0	219,815	3.2	219,815	3.2	-	
軽自動車税減額補填特別交付金	1,709	0.0	219,815	3.2	219,815	3.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	57,531	0.3	-	-	-	-	-	
地方交付税	3,059,632	16.0	219,815	3.2	219,815	3.2	-	
普通交付税	666,414	3.5	-	-	-	-	-	
特別交付税	12,042,010	62.9	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,832	0.0	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	125,182	0.7	6,894,598	100.0	6,894,598	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	187,653	1.0	-	-	-	-	-	
手数料	61,975	0.3	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,168,180	11.3	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	13,676	0.1	-	-	-	-	-	
国庫交付金	1,462,164	7.6	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	82,120	0.4	-	-	-	-	-	
財産収入	107,506	0.6	-	-	-	-	-	
香附金	611,797	3.2	-	-	-	-	-	
繰入金	334,149	1.7	-	-	-	-	-	
繰越入金	421,239	2.2	-	-	-	-	-	
地方債	1,534,900	8.0	-	-	-	-	-	
うち繰越債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	572,000	3.0	-	-	-	-	-	
繰入合計	19,158,383	100.0	11,232,606	100.0	11,232,606	100.0	-	

区分	支出の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		超過課税分	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
雑費	161,598	0.9	6,674,783	96.8	6,674,783	96.8	-	
総務費	2,479,409	13.4	2,404,732	34.9	2,404,732	34.9	-	
民生費	5,961,652	32.3	74,111	1.1	74,111	1.1	-	
衛生費	1,274,559	6.9	1,830,491	26.5	1,830,491	26.5	-	
労働費	40,736	0.2	174,777	2.5	174,777	2.5	-	
農林水産業費	902,476	4.9	325,353	4.7	325,353	4.7	-	
商工費	423,710	2.3	3,840,748	55.6	3,840,748	55.6	-	
土木費	2,009,154	10.9	3,835,403	55.6	3,835,403	55.6	-	
消防費	921,459	5.0	134,956	2.0	134,956	2.0	-	
教育費	2,140,382	11.6	291,626	4.2	291,626	4.2	-	
災害復旧費	142,824	0.8	2,721	0.0	2,721	0.0	-	
公債費	2,019,132	10.9	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
繰出合計	18,477,091	100.0	219,815	3.2	219,815	3.2	-	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,158	18,477	681	455	-	22,244	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)	19,158	18,477	681	455	-	22,244	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち 繰上り繰入 繰上り繰出	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,028	4,008	20	296	-	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	507	492	15	96	-	-	-	-	
3 介護保険医療事業特別会計	3,522	3,482	40	537	-	-	-	-	
4 病院事業会計	1,420	1,146	274	596	485	405	358	-	法適用企業
5 水道事業会計	3,289	231	3,058	16	174	174	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	427	298	129	129	1,094	11,891	5,834	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

令和5年度

長瀬市

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の借入金 に係る償還高	当該団体から の借入金 に係る償還高	備考
1 株式会社善街人とうじょう	6	91	15	-	-	-	-	
2 公益財団法人加東文化振興財団	2	426	340	-	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

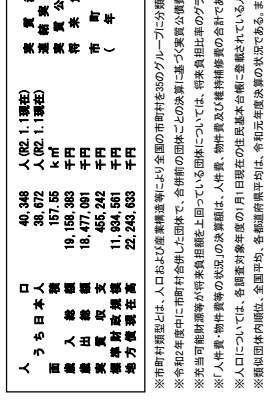
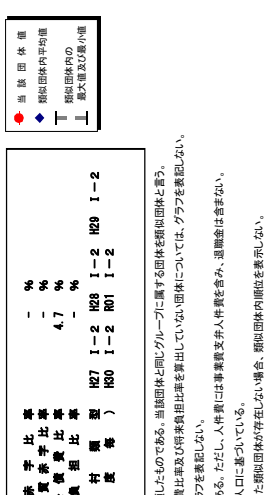
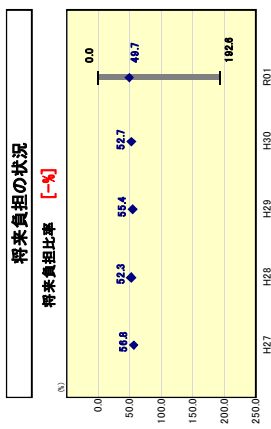
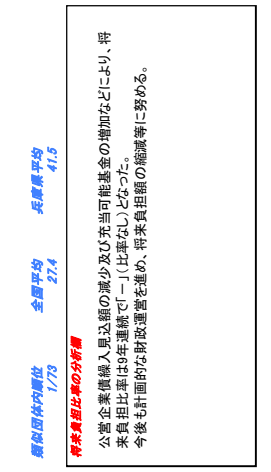
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,348	人	02.1.1(課税)					
うち日本人	38,672	人	02.1.1(課税)					
面積	171.55	km ²						
人口密度	19,156.383	人/km ²						
世帯数	18,477,091	千戸						
世帯当り人口	465,242	人						
世帯当り面積	11,894.561	千円						
地方債残高	22,243,633	千円						

※市町村別では、人口および産業連関率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを掲載しない。
 ※充て可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

兵庫県加東市



将来負担比率の分析
 公営企業債繰上り返還額の減少及び充当可能基金の増加などにより、将来負担比率は9年度から11年度にかけて減少傾向を示している。今後も計画的な財政運営を進め、将来負担割合の縮減等に努める。

実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は、元利償還金は前年度並であったが、算入公債費等が増加したことや、繰上返済額が前年度と比較して増加したことなどから、令和元年度の単年度比率は0.0ポイント下降の0.7%となったものの、3か年平均では前年度と同じ4.7%となり、前年度に引き継ぎ、類似団体平均、全国平均を下回った。今後は、公債費の増により、比率は徐々に上昇していくと推計している。

財政力の弾力性
 補助費等の減少などにより経常経費充当一般財源が減少したものの、市税等の収入も減少したため、経常収支比率は前年度と比較して1.7ポイント上昇した。今後も引き継ぎ、経常経費の更なる縮減を固めるとともに、市税等の取納率向上及び滞納額の縮減対策に取り組み、歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況
 人件費は、退職者の増などにより減少したものの、物件費は、ふるさと納税推進事業委託料の増などにより増加したことから、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は前年度と比較して増加した。今後も物件費等の更なる削減に取り組みが必要がある。

財政力指数の分析
 平成30年度の法人市民税の増収などから、事業財政収入額は前年度より増加したが、基礎財政需要額の増加により、財政力指数は前年度と同じ数値となった。類似団体、全国平均に比べ高い水準にあることから、概ね安定した水準にあると判断する。今後も引き継ぎ、歳入削減に取り組み、市税等の取納率向上に向けた対策に取り組み、歳入確保に努める。

経常収支比率の分析
 補助費等の減少などにより経常経費充当一般財源が減少したものの、市税等の収入も減少したため、経常収支比率は前年度と比較して1.7ポイント上昇した。今後も引き継ぎ、経常経費の更なる縮減を固めるとともに、市税等の取納率向上及び滞納額の縮減対策に取り組み、歳入の確保に努める。

人口1,000人当たり職員数の分析
 合併以降、勤労退職者や退職者の不補充、また消防業務の広域化などの取り組みにより、職員数は大幅に減少し、人口千人当たりの職員数は類似団体平均、全国平均を下回っている。今後も引き続き定員適正化計画に基づいた取り組みを進める。

ラスパイレス指数の分析
 類似団体平均を上回っているものの、全国市平均と同水準にあり、適正な水準にあると判断する。今後も引き継ぎ、国に準じた措置を講じるなど、給与の適正化に努める。
 ※ラスパイレス指数は、前年度数値を引用している。

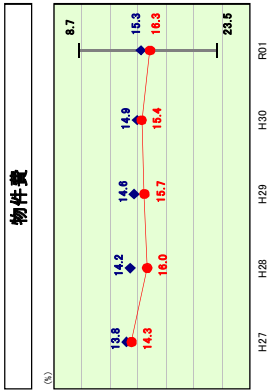
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県加東市

経常収支比率の分析

人	うち日本人	人口	40,348	人(仮)	1,170	率	-	%
面積	38,672	km ²	157,55	km ²	4.7	%	-	%
農業生産額	19,188,393	千円	18,477,091	千円	455,242	千円	2.5	%
経常収支	11,994,561	千円	22,243,633	千円				
経常経費								
地方債現在高								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



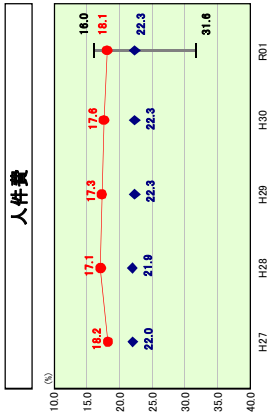
類似団体内順位 48/73

全国平均 15.0

兵庫県平均 12.8

物件費の分析

物件費は、じん芥処理事業委託料が増となったものの、経常的な支出は減少し、物件費に係る経常収支比率は、4年連続で減少した。しかし、依然として全国平均を上回っているため、引き続き事務事業の必要性と効果を検証し、効果の低い事務事業については、これを必要以上に、積極的に廃止・縮小を進めるなど、徹底した歳出削減に取り組む必要がある。



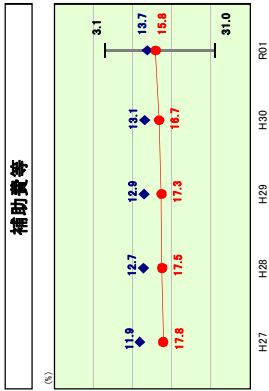
類似団体内順位 10/73

全国平均 25.6

兵庫県平均 22.1

人件費の分析

人件費は退職者の増により減少したものの、市役等の収入も減少したことから人件費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加した。しかし、合併以降、勤続退職や退職者不補充、消防業務の広域化などの定員削減に取り組んできた結果、職員数の大幅な減少により、人件費は類似団体平均と比べて低い水準にある。今後も引き続き人件費の抑制に努める。



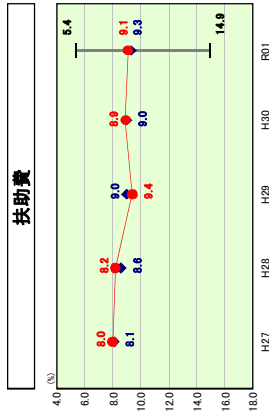
類似団体内順位 54/73

全国平均 10.3

兵庫県平均 10.3

補助費等の分析

補助費等は、下水道事業会計繰出金の減などにより、令和元年度は0.9ポイント減少したが、依然として補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準にある。今後も引き続き、企業会計及び一部事務組合への補助金・負担金の抑制に努める。



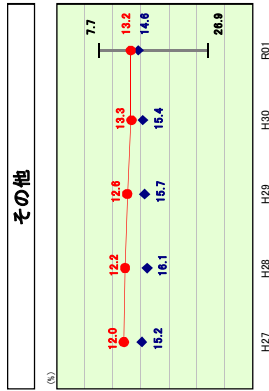
類似団体内順位 31/73

全国平均 13.1

兵庫県平均 13.3

扶助費の分析

保育所等運営費や障害者自立支援等給付費の増により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べ増加したが、類似団体平均とはほぼ同水準を維持している。今後も引き続き、事業の必要性と効果を検証し、効果の低い事業については、積極的に廃止・縮小を進めるなど、扶助費の削減に努める。



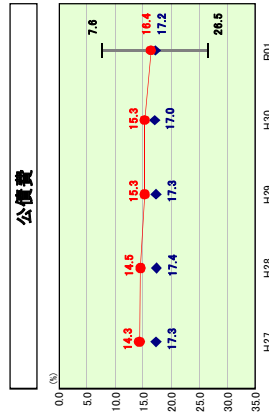
類似団体内順位 28/73

全国平均 13.1

兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均と比べ低い水準を維持している。今後も引き続き、医療費等の削減や徴収率向上対策に取り組む、繰入金等の抑制に努める。



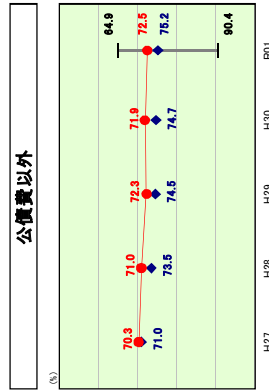
類似団体内順位 38/73

全国平均 16.5

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ低い水準を維持しているが、デジタル防災行政無線などの大型事業の元金償還が始まり、今後も大型事業を予定していることから公債費は増加していく見込みがある。これと同様、起債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 19/73

全国平均 77.1

兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析

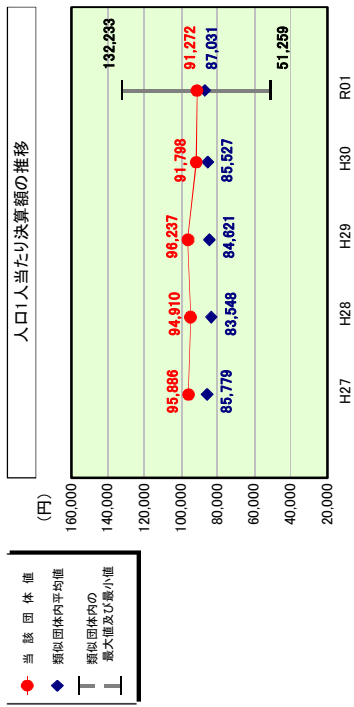
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ低い水準にあるものの、依然として補助費等に係る比率が高く、補助費等の経費削減はこれまでから大きな課題である。引き続き、徹底した歳出削減に取り組むとともに、特に企業会計及び一部事務組合に係る補助金・負担金の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

兵庫県加算市

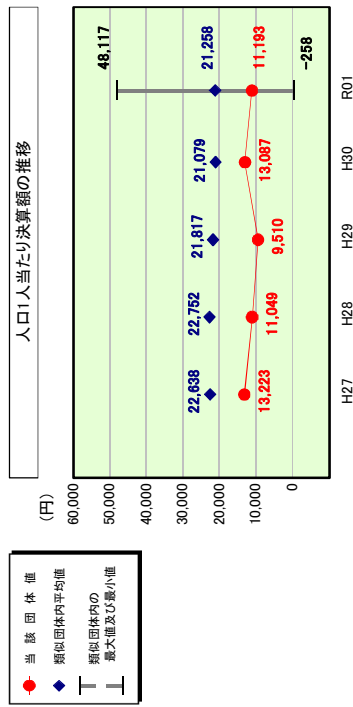
令和元年度

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	2,308,535	70,630
賃金(物件費)	519,264	12,870
一類事務組合負担金(補助費等)	537,683	13,326
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	351,761	8,718
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,089	2,952
▲退職金	39,461	978
▲退職金	130,135	▲4,465
合計	3,682,668	91,272

参考

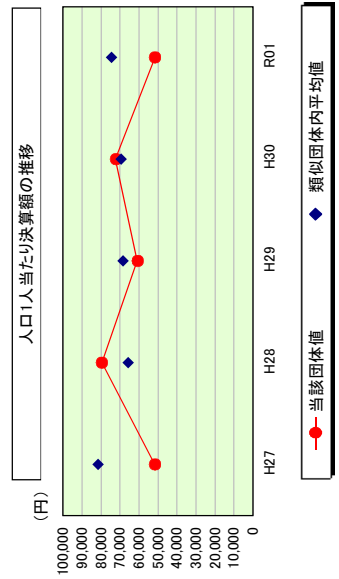
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	8.30
ラズハイイレズ指数	99.2	97.7

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,986,985	49,246
積立不足額を考慮して算定した額	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	40
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,041,962	25,824
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,184	1,368
一時借入金利子	-	-
(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	349	9
▲特定財源の額	▲259,695	▲6,436
▲地方債に除る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,373,154	▲58,817
合計	451,631	11,193

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



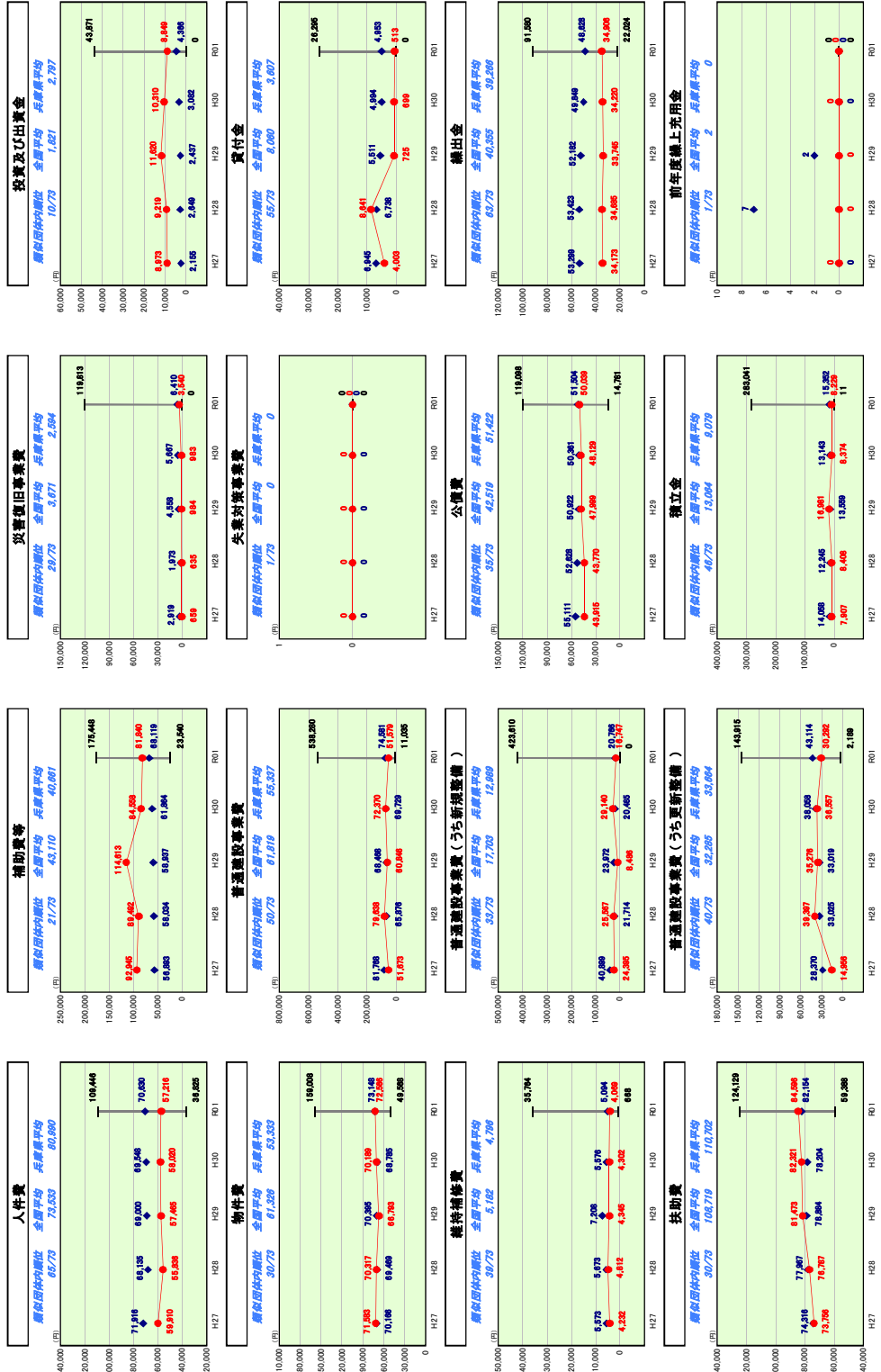
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
H27	2,065,589	▲1.5
うち単独分	1,202,549	▲1.5
H28	3,211,727	3.8
うち単独分	2,111,676	3.8
H29	2,451,861	▲23.6
うち単独分	1,398,035	▲33.7
H30	2,908,339	18.9
うち単独分	2,281,602	63.6
R01	2,081,093	▲28.7
うち単独分	1,313,134	▲42.7
過去5年間平均	2,543,722	▲6.0
うち単独分	1,661,399	▲1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

Table with 4 columns: 項目 (Item), 単位 (Unit), 令和元年度 (FY2019), 前年度 (FY2018). Rows include 人口 (Population), うち日本人 (Japanese), うち外国人 (Foreigners), うち高齢者 (Elderly), うち障害者 (Disabled), うち児童 (Children), うち幼児 (Young Children), うち学生 (Students), うち退職者 (Retirees), うち無職者 (Unemployed), うち有職者 (Employed), うち専業主婦 (Housewives), うち単身者 (Single), うち世帯主 (Household Head), うち世帯主以外 (Non-household Head), うち世帯主未満 (Under household head), うち世帯主以上 (Over household head), うち世帯主未満以下 (Under household head), うち世帯主以上以上 (Over household head).

※ 市町村単位とは、人口および総事業費等により全国各市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体も当該団体と等しい。
※ 人口については、各団体の対象年度の1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に通じている。
※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内平均は表示しない。



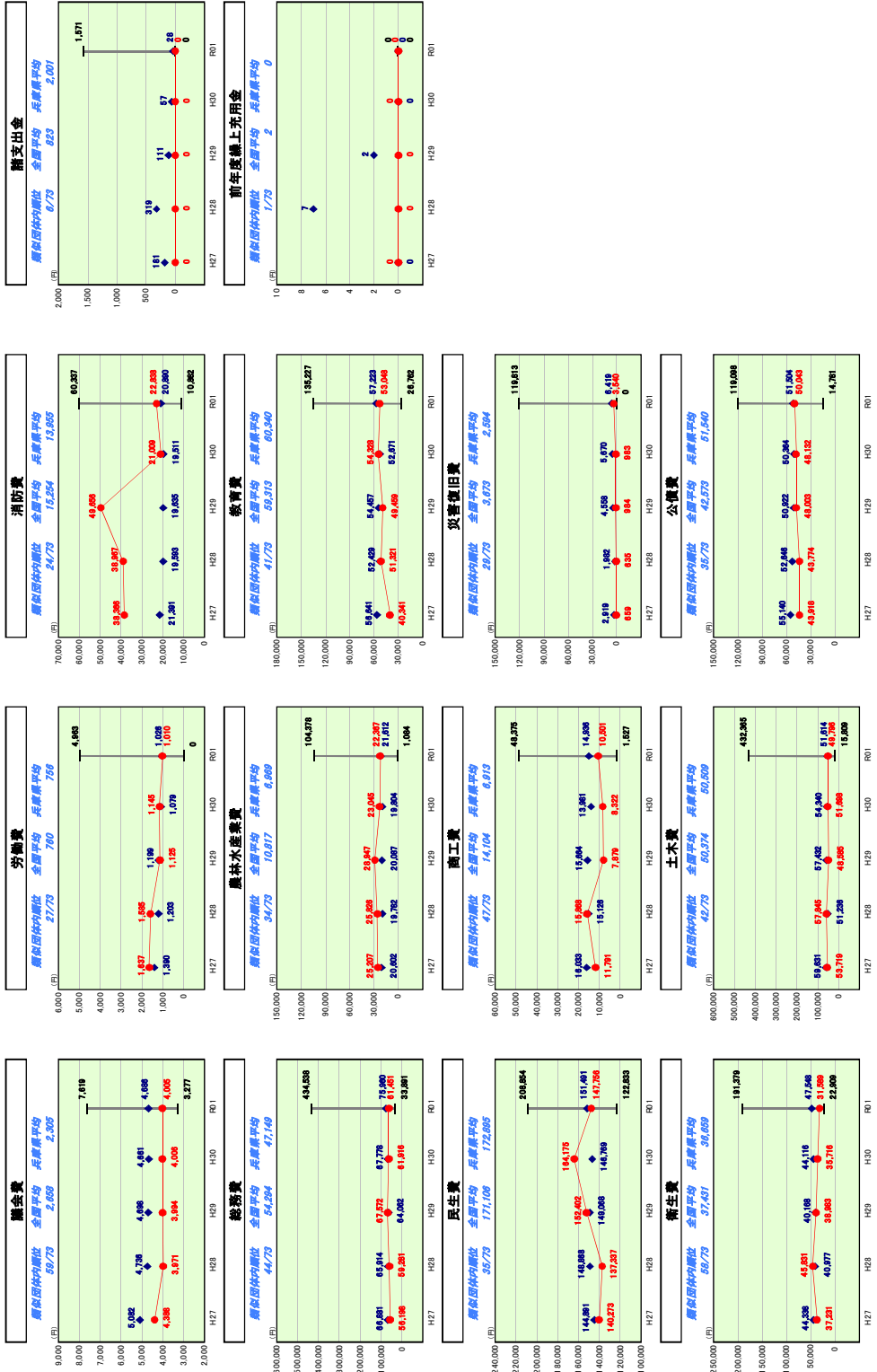
人員費は、住民一人当たり512.6円となっており、類似団体平均と比べて低い状況となっている。合併以降、勤労退避と退職者不補充、消防の広域化などの職数削減に取り組み続けてきたことによるものである。補助費等は、住民一人当たり81,840円となっており、類似団体平均と比べて高い状況となっている。団体単位による補助費については、合併後、直進しを止め、前年度に限り増えたが、依然として、下水道事業会計や防犯事業会計への補助金が多額となっていることから、補助費等における住民一人当たりのコストは高くなってきている。引き続き、企業会計及び一般事務組合への補助金・負担金の削減に努むる。普通職労務費等は、上尾野郡西宮町事業や発達アワードセンター業務等により増えたと見られる。加東市においては、加東市においても職員等業務の完了などにより削減となったため、住民一人当たり515.79円となり、類似団体平均を下回った。今後は、小中一貫校整備等の大型事業を予定していることから、併せて上昇すると見込んでいる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	40,348人(02.1.1現在)	比率	-	%
うち日本人	38,672人(02.1.1現在)	比率	4.7	%
面積	19,178千㎡	比率	-	%
人口密度	18,677人/千㎡	比率	-	%
市町村数	46,652,242千円	H27 1-2	H28 1-2	H29 1-2
県庁所在地	11,884,611千円	H30 1-2	H01 1-2	H02 1-2
地方債発行	22,243,633千円			



※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県の平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内平均は、類似団体内平均を基に算出している。



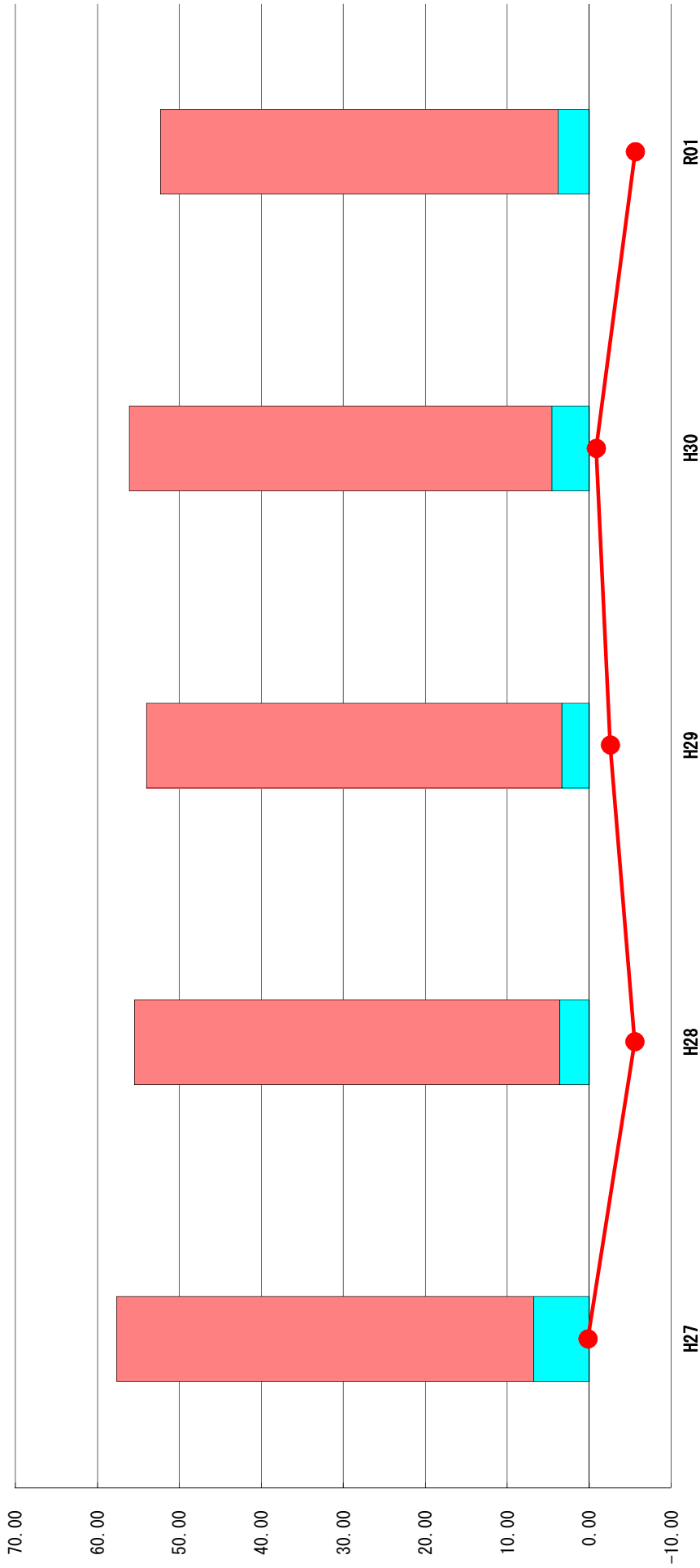
目的別歳出の分析
 民生費は、住民一人当たり147,760円となっており、前年度に比べ10.0%減少し、類似団体平均を下回った。加東市は、小中一貫校整備等の大型事業を予定していることから、類似団体平均と比べて高い状況となっている。これは、大卒の普通選挙事業の影響により、徐々に上昇すると見込んでいる。
 教育費は、住民一人当たり59,313円となっており、前年度に比べ0.0%増加しているものの、類似団体平均を下回った。これは、大卒の普通選挙事業の影響により、徐々に上昇すると見込んでいる。
 公債費は、住民一人当たり42,573円となっており、前年度に比べ0.0%増加しているものの、類似団体平均を下回った。これは、大卒の普通選挙事業の影響により、徐々に上昇すると見込んでいる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県加東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		50.84	51.89	50.67	51.55	48.49
実質収支額		6.79	3.61	3.36	4.55	3.81
実質単年度収支		0.19	▲ 5.53	▲ 2.55	▲ 0.83	▲ 5.61

分析欄

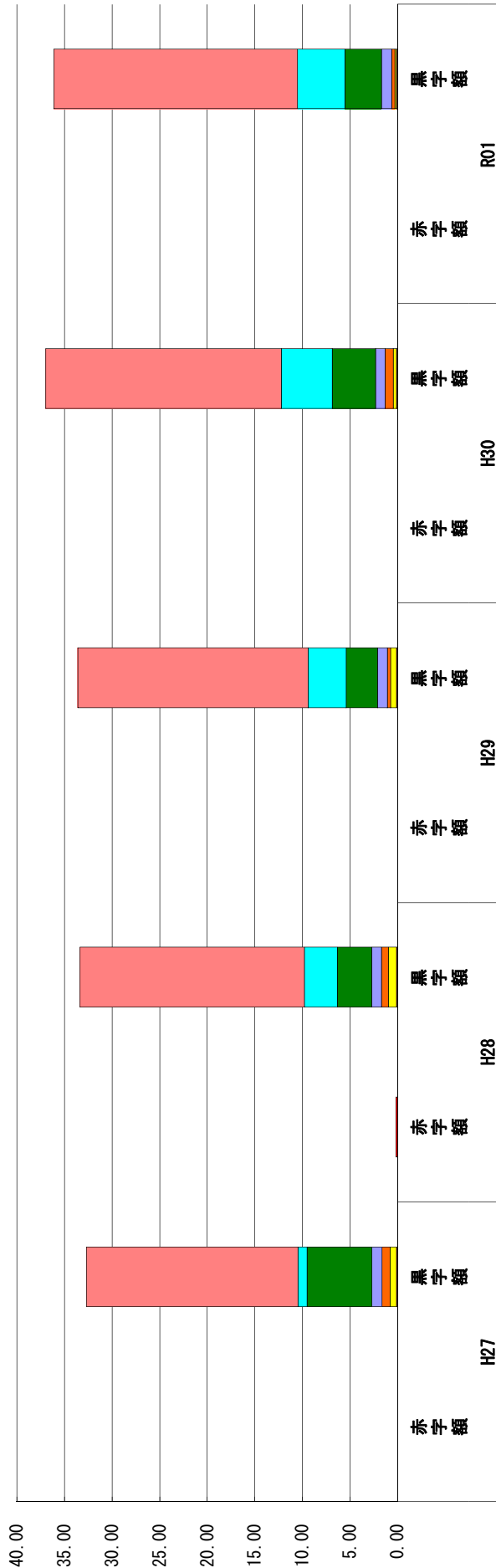
財政調整基金残高は、基金を6億円取り崩したが、公共施設整備基金へ3億円を積み立て、前年度決算剰余金による積み立てとの差し引きで、前年度より3.2億円減少し、標準財政規模比も3.06ポイントの減となった。実質収支額は、前年度より0.8億円減少し、標準財政規模に占める割合も0.74ポイントの減となった。また、実質単年度収支については基金の取り崩しが大きい引き続き赤字となり、標準財政規模に占める割合では、4.78ポイントの減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県加東市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	22.24	23.56	24.22	24.77	25.62
水道事業会計	0.98	3.52	3.95	5.38	4.99
病院事業会計	6.78	3.61	3.35	4.54	3.81
一般会計	1.10	1.00	1.03	1.04	1.08
下水道事業会計	0.84	0.73	0.30	0.80	0.33
介護保険保険事業特別会計	0.68	0.84	0.64	0.33	0.16
国民健康保険特別会計	0.08	0.10	0.09	0.12	0.12
後期高齢者医療特別会計					
その他会計 (赤字)	-	▲ 0.15	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	-	-	-	-

分析欄

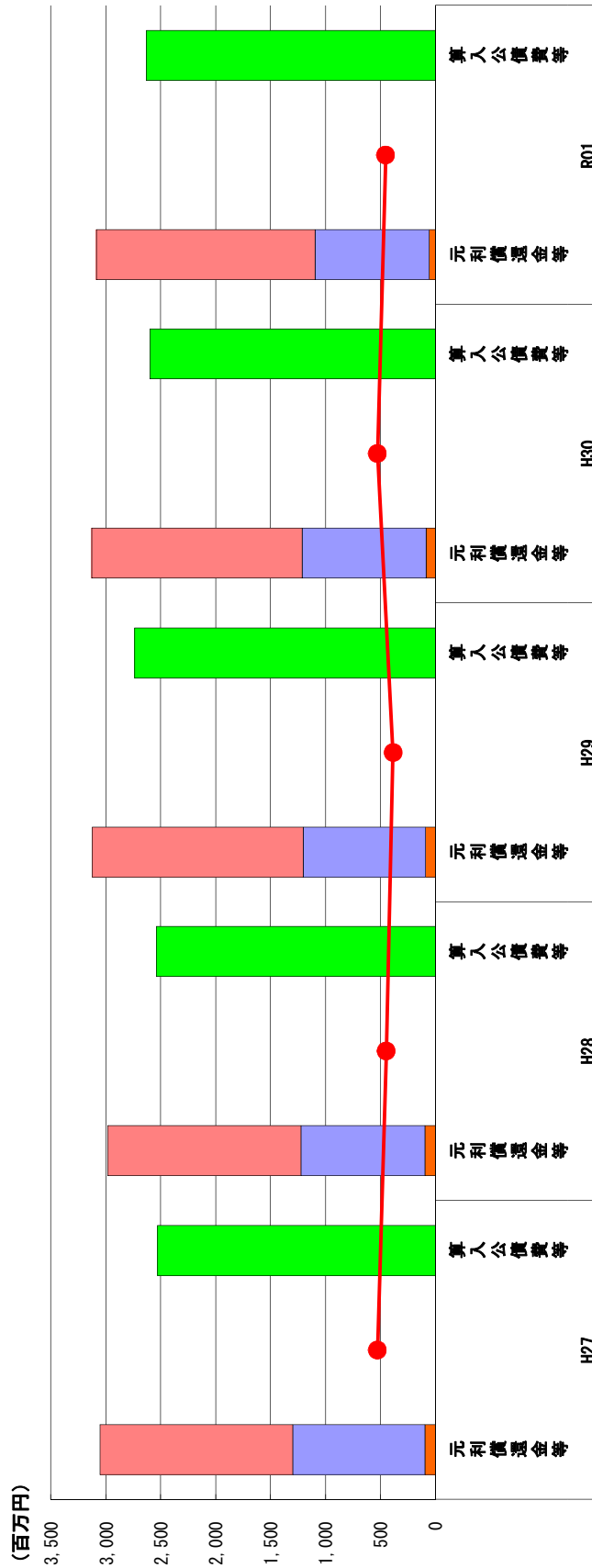
○現状
 一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、赤字は生じていない。
 ○今後の対応
 一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計において、引き続き適正な財政運営、経営健全化に努め、しっかりと財政基盤を維持していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加東市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	1,755	1,765	1,922	1,914	1,987
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,203	1,128	1,109	1,129	1,042
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95	93	90	83	55
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等	2,526	2,541	2,737	2,600	2,633
(A) - (B)	527	445	384	526	451

分析欄
 デジタル防災行政無線等の起債償還により、元利償還金が増加したものの、算入公債費等が前年度と比較して増加したため、実質公債費比率の分子も減少した。今後は、小中一貫校の整備を予定しており、比率は上昇する見込みである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

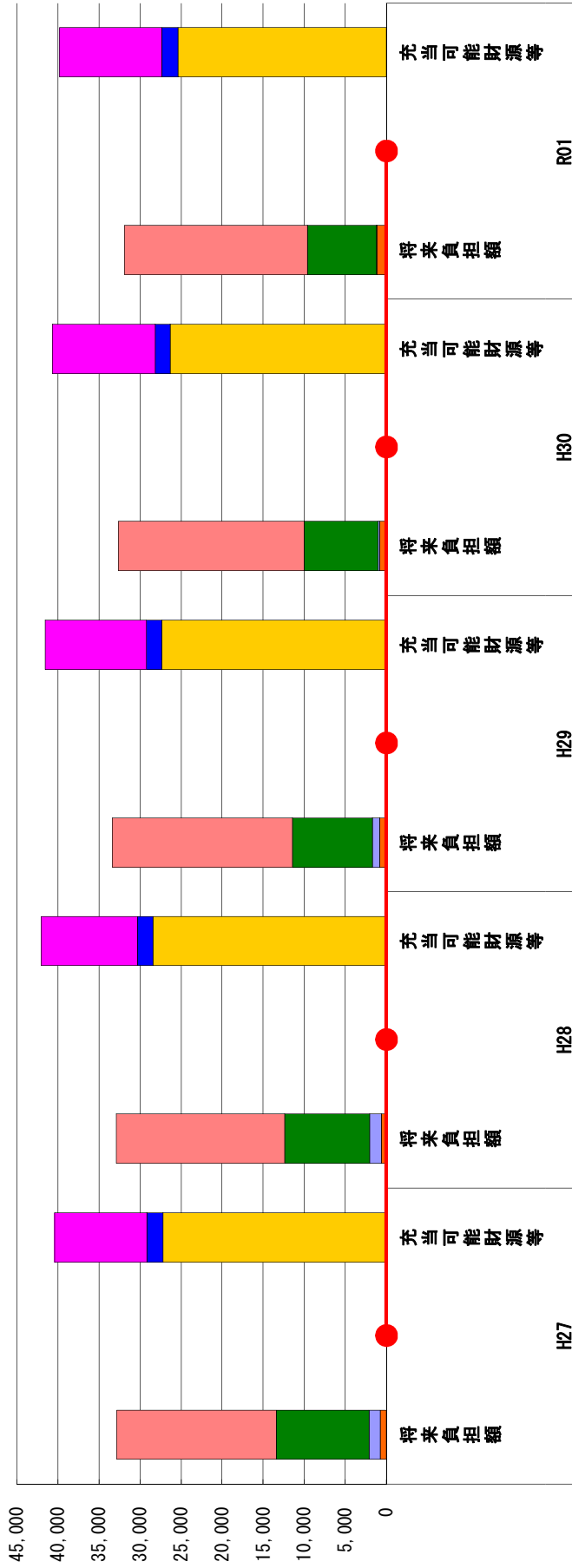
分析欄
 該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県加東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	30,000	25,000	20,000	15,000	10,000
充当可能財源等(B)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
(A) - (B)	-5,000	-10,000	-15,000	-20,000	-25,000
将来負担比率の分子	85.7	71.4	57.1	42.9	28.6

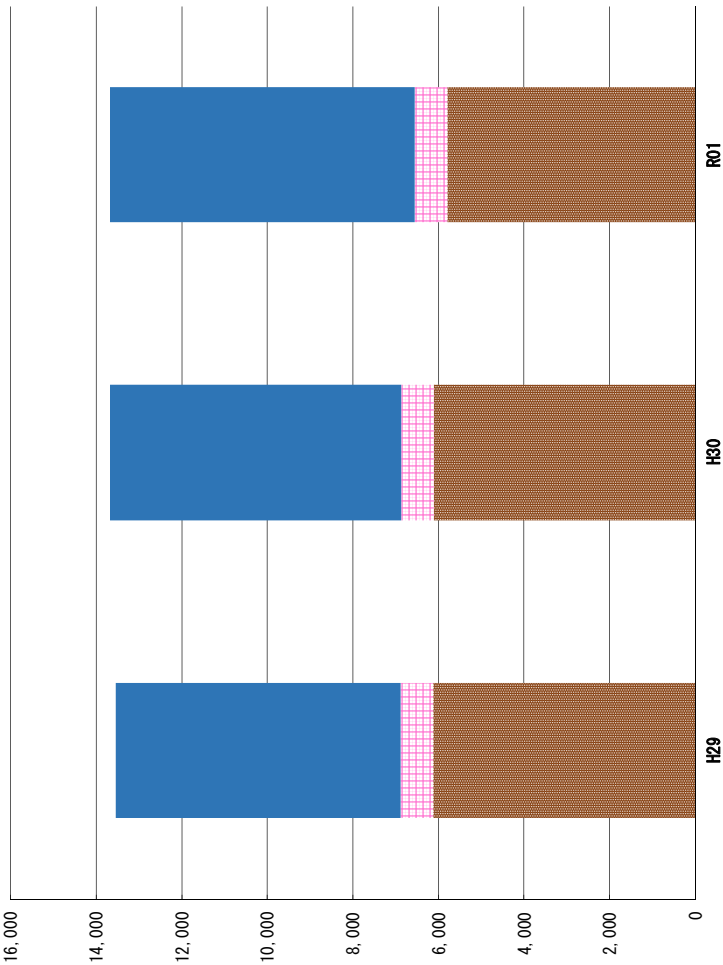
分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は減少し、下水道事業会計に対する負担額の減少により、公営企業債等繰入見込額も減少傾向にある。
 将来負担額から差し引く充当可能財源等は、交付税で算入される基準財政需要額算入見込額が減少したことから、前年度に比べ大きく減少している。
 結果、将来負担比率の分子は若干悪化した。引き続き将来負担比率は安全圏に位置している。今後は、小中一貫校の整備を予定しており、比率は上昇する見込みである。
 将来負担比率は9年連続で「-」（比率なし）、実質公債費比率も平成24年度からは、類似団体平均、全国平均を下回っている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,125	6,103	5,787
減債基金		762	764	765
その他特定目的基金		6,657	6,815	7,120
公共施設整備基金		3,038	3,342	3,647
地域振興基金		1,930	1,930	1,930
福祉基金		814	814	814
災害対策基金		407	409	410
地域情報化基金		371	225	226
基金残高合計		13,544	13,682	13,672

基金全体

(増減理由)

- ・小中一貫校整備等の大型事業を予定しているため、財政調整基金を6億円取り崩し、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行った。その他、基金利子の積み立てなどにより、基金全体では40.1億円の減となった。

(今後の方針)

- ・基金の促進の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
- ・今後、小中一貫校整備等の大型事業を予定しており、中長期的には大きく減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

- ・公共施設整備基金への積み立てにより、6億円取り崩したが、前年度決算剰余金による積み立てとの差し引きで、前年度より3.2億円減少した。

(今後の方針)

- ・令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施することから、取崩しによる減少を思込む。
- ・中長期的には、普通交付税の合算算定替に係る特例措置の適用期間が終了した影響による財源不足のため、取崩しにより減少する見込み。
- ・基金の促進の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金、特に、小中一貫校整備等の事業を予定しているため、公共施設整備基金を中心に積み立てていく。

減債基金

(増減理由)

- ・基金利子分の積み立てを行ったことにより増となった。

(今後の方針)

- ・積極的な積み立ては行わず、将来の突発的な起債の繰り上げ償還等に備え、基金利子分のみの積み立てを継続する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備の資金に充てるため
- ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るため
- ・福祉基金：福祉事業に要する資金に充てるため
- ・災害対策基金：自然災害及び大規模な火災や突発的な大事故等の人的災害から住民の生命と財産を守るためにその予防対策、復旧対策、復興対策等を円滑に推進するため
- ・地域情報化基金：地域情報化の施設整備及び運営に要する資金に充てるため

(増減理由)

- ・財政調整基金を取り崩し、公共施設整備基金に3億円の積み立てを行ったことなどから、その他特定目的基金は前年度と比較して3.1億円の増となった。

(今後の方針)

- ・小中一貫校整備等の公共施設整備のため、中長期にわたり、公共施設整備基金を取り崩す予定としており、総額は減少していく見込み。

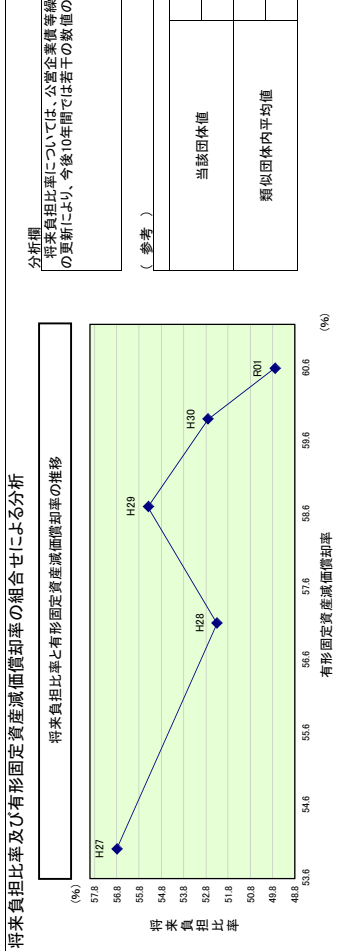
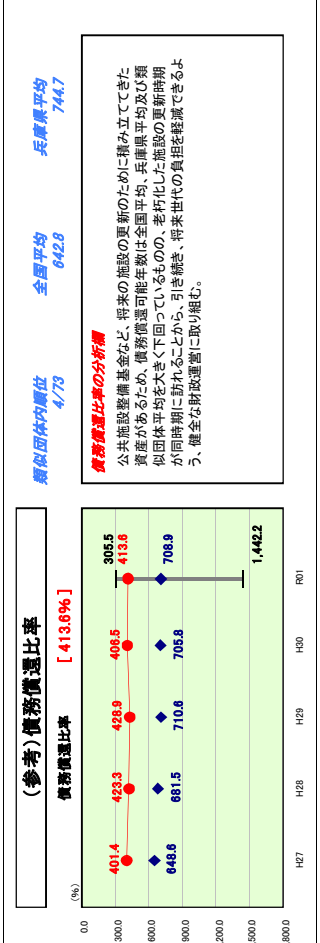
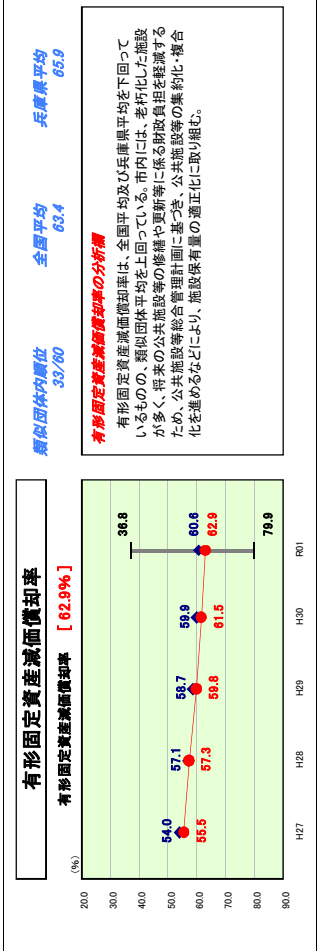
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県加東市

人口	40,348人(22.1.現在)	赤十字比率	-	%			
うち日本人	38,672人(22.1.現在)	実質赤字比率	4.7	%			
面積	157.55k㎡	実質公債負担比率	-	%			
入総額	19,158,383千円	市町年度	H27	H28	I-2	H29	I-2
歳入	18,477,091千円	(H30	I-2	R01	I-2	
歳出	18,477,091千円	市町年度	H27	H28	I-2	H29	I-2
歳入超過	455,242千円	市町年度	H27	H28	I-2	H29	I-2
歳入超過	11,934,561千円	市町年度	H27	H28	I-2	H29	I-2
地方債	22,243,633千円	市町年度	H27	H28	I-2	H29	I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。

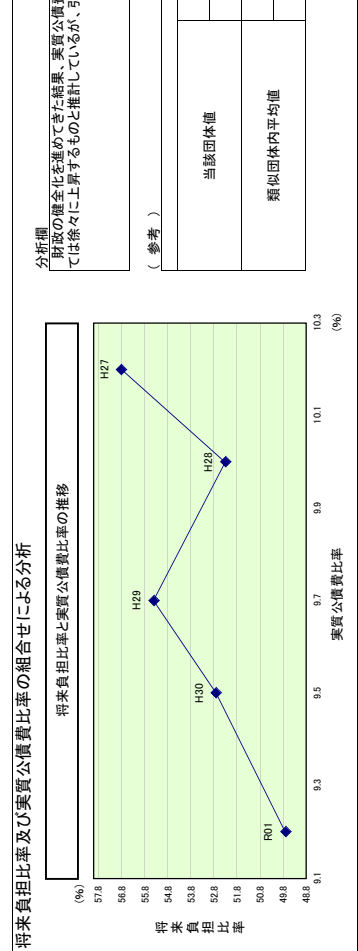


将来負担比率

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	55.5	57.3	59.8	61.5	62.9
将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
有形固定資産減価償却率	54.0	57.1	58.7	59.9	60.6

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率	55.5	57.3	59.8	61.5	62.9
将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
有形固定資産減価償却率	54.0	57.1	58.7	59.9	60.6



将来負担比率

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
実質公債負担比率	5.9	5.1	4.7	4.7	4.7
将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
実質公債負担比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

実質公債負担比率

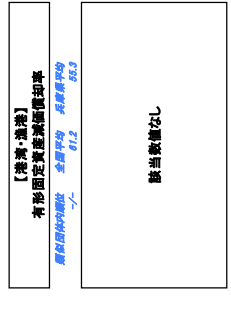
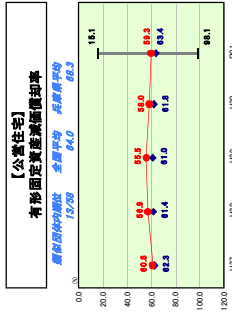
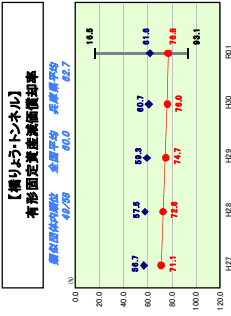
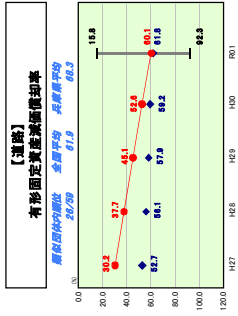
実質公債負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	5.9	5.1	4.7	4.7	4.7
将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
実質公債負担比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

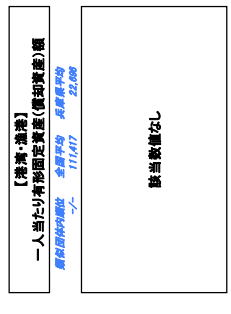
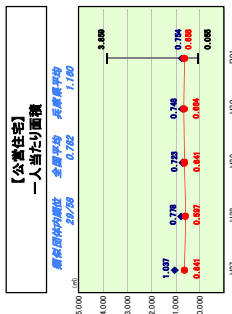
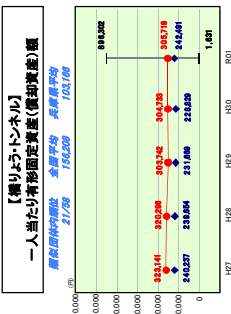
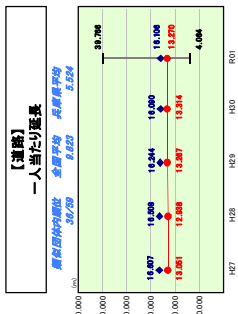


人口	40,348	人(21,149世帯)						
うち日本人	38,672	人(21,149世帯)						
外国人	1,676	人(1世帯)		4.7%				
世帯数	18,185	世帯						
世帯あたり人口	18,477	世帯	H27	1-2	H28	1-2	H29	1-2
世帯あたり世帯数	11,465	世帯	H27	1-2	H28	1-2	H29	1-2
世帯あたり人口	11,465	世帯	H27	1-2	H28	1-2	H29	1-2
世帯あたり人口	22,244	世帯	H27	1-2	H28	1-2	H29	1-2

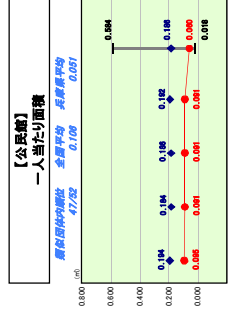
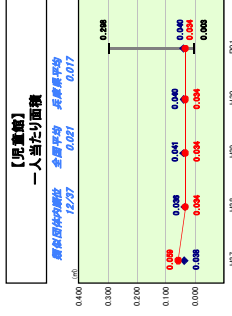
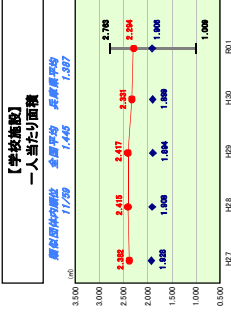
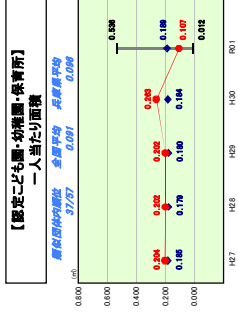
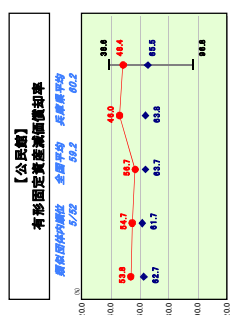
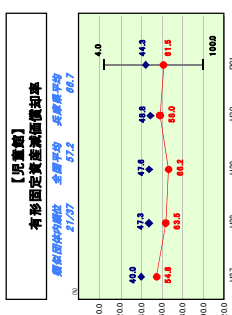
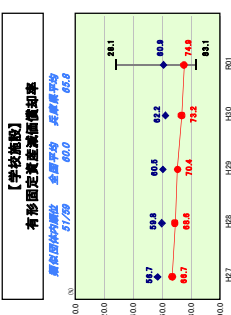
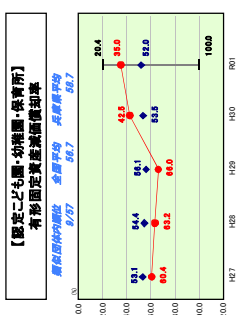
※ 市町村単位は、人口および世帯数に基づき、国勢調査の結果を元に算出されたものである。当該団体と同一グループに属するも当該団体と異なる。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基づき算出されている。
 ※ 県団体平均値、全国平均値、各都道府県平均値は、各団体の平均値である。また、県団体平均値は、各団体の平均値である。
 ※ 県団体平均値の算出は、各年度の調査で異なるのが団体に関するものである。



該当数値なし



該当数値なし



施設情報の分析

認定こども園については、平成29年度に認定こども園を創設したことにより、平成29年度と比較して、有形固定資産価値却率は改善し、一人当たり面積は増加した。令和元年度は、新設に伴い増設除却（一部除却）したことで、別の認定こども園を民間に売却したことにより、一人当たり面積が減少し、県団体平均値を下回った。
 学校施設の有形固定資産価値却率については、全国平均、県平均、市町村平均と比較して、大きく上回っている状態であるが、今後10年間は、徐々に平均値を下回っていくものと見込まれている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

市町村施設 市町村施設平均値 市町村施設平均値 市町村施設平均値 市町村施設平均値

人口 40,348 人(21,143世帯) うち日本人 36,672 人(21,143世帯) 出生数 18,185人(1,367世帯) 死亡数 18,477人(1,371世帯) 出生率 4.7% 死亡率 4.6%

※ 市町村施設は、人口および産業集積率により分類されたグループに属する自治体と見做す。 ※ 人口については、各都道府県の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村界の状況である。 ※ 市町村施設平均値は、各市町村界の状況である。 ※ 市町村施設平均値は、各市町村界の状況である。 ※ 市町村施設平均値は、各市町村界の状況である。



施設情報の分析 行倉については、平成25年度に新行倉を建設したため、有形固定資産減価償却率は全県平均値と比べて低い値となっている。合併前の旧行倉が一貫して低いため、一人当たり面積は全県平均値と比べて高い値である。...

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					収入総額	支出総額				
市町村名	たつの市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 通称 山脈	収入総額 繰出総額 繰入繰出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	36,646,547 35,289,733 1,034,919 315,750 719,169 44,104 25,701 0 900,000 -830,195	35,805,115 841,432 166,367 675,065 21,988 26,788 321,227 1,500,000 -1,130,017	3.5 88.0 (92.2) 20,834,687 0.57 12.8	3.2 87.4 (92.6) 21,025,484 0.57 13.8	
人口		産業構造(※5)		× × × ○ × × × × × ○						
住民基本台帳人口(※7)										
面積(km ²)										
世帯数(世帯)										
職員数の状況										
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)				
市区町村長	1	7,720	459	一般職員	1,454,571	3,169	39,318,630	38,499,580		
副市区町村長	1	6,800	-	うち消防職員	-	-	25,733,390	26,750,769		
教育長	1	6,165	13	うち技能労務職員	40,651	3,127	4,613,593	594,150		
議会議長	1	5,240	20	教育公務員	71,150	3,558	1,316,775	1,313,100		
議会副議長	1	4,480	-	臨時職員	-	-	6,101,135	6,975,434		
議会議員	20	4,040	479	合計	1,525,721	3,185	10,176,214	9,813,921		
				ラスパイレース指数		99.5				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外道)の一覧	関係する一部事務組合等一覧
項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 病院事業会計	(15) 播磨高原広域事務組合
(2) 学校給食センター事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 水道事業会計	(16) 播磨県衛生施設事務組合
(3) 土地取得造成事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(10) 国民信託事業会計	(17) にしほりま理髪事務組合
(4) 播磨公平委員金事業特別会計			(18) 西播磨水道企業団
			(19) 西はりま消防組合
			(20) 兵庫県市町村職員退職手当組合
			(21) 兵庫県市町村交通連災害対策組合
			(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
			(23) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「連取種債償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 一般会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っていない出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」をアスタリスク(*)として記している。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	10,934,911	30.2	10,439,863	95.0	140,267	普通税	10,439,863	95.0	140,267
地方譲与税	273,682	0.8	273,682	95.0	140,267	法定普通税	10,439,863	95.0	140,267
利子割交付金	10,103	0.0	10,103	0.0	-	市町村民税	4,561,820	41.5	-
配当割交付金	65,432	0.2	65,432	0.6	-	個人均等割	3,516,333	32.0	-
株式等譲渡所得割交付金	35,001	0.1	35,001	0.2	-	所得割	206,812	1.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	法人均等割	707,061	6.4	-
地方消費税交付金	1,332,855	3.7	1,332,855	6.6	140,267	固定資産税	5,124,760	46.7	140,267
ゴルフ場利用税交付金	15,638	0.0	15,638	0.1	-	うち細目定資産税	5,062,712	46.1	-
特別地方消費税交付金	56,055	0.2	56,055	0.3	-	自動車重量税	263,977	2.4	-
自動車取得税交付金	15,789	0.0	15,789	0.1	-	市町村たばこ税	489,306	4.5	-
自動車税環境性能割交付金	228,528	0.6	228,528	1.1	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	69,978	0.2	69,978	0.3	-	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	9,926	0.0	9,926	0.0	-	法定外普通税	545,048	5.0	-
自動車重量税減収補填特別交付金	3,582	0.0	3,582	0.0	-	法定外特別税	545,048	5.0	-
自動車重量税減収補填特別交付金	145,042	0.4	145,042	0.7	-	法人入湯税	1,222	0.0	-
子ども・子育て支援臨時交付金	9,211,987	25.4	7,739,836	38.1	-	事業所税	543,826	5.0	-
普通交付税	7,739,836	21.3	7,739,836	38.1	-	都市計画税	-	-	-
特別交付税	1,472,151	4.1	-	-	-	水と地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	22,229,981	61.2	20,212,782	99.6	140,267	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,274	0.1	-	合計	10,984,911	100.0	-
分担金・負担金	480,868	1.3	-	-	-				
使手数料	465,748	1.3	57,589	0.3	-				
国庫支出金	4,060,914	11.2	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,255,625	6.2	-	-	-				
財産収入	139,988	0.4	16,923	0.1	-				
寄附金	93,902	0.3	-	-	-				
繰入金	1,027,362	2.8	-	-	-				
繰越金	841,432	2.3	-	-	-				
繰入金	829,743	2.3	729	0.0	-				
地方債	3,841,883	10.6	-	-	-				
減収補填債(特別分)	988,283	2.7	-	-	-				
うち臨時財政対策債	36,324,652	100.0	20,300,297	100.0	349				
収入合計	-	-	-	-	-				
公営事業等への繰出	8,211,516	-	-	-	153,629	合計	8,211,516	-	153,629
下水道	4,090,694	-	-	-	81,811	下水道	4,090,694	-	81,811
病院	1,200,000	-	-	-	10,124	実質収支	1,200,000	-	10,124
上下水道	77,932	-	-	-	16,722	再差引収支	77,932	-	16,722
観光施設	47,398	-	-	-	99	加入世帯数(世帯)	47,398	-	99
国民健康保険	691,515	-	-	-	-	被保険者数(人)	691,515	-	-
その他	2,103,977	-	-	-	-	被保険者1人当り	2,103,977	-	-
国民健康保険	-	-	-	-	-	保険給付費	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-
徴収率(%)	99.1	94.9	99.9	98.6	94.3	合計	99.1	94.9	94.3
現・計	99.3	96.7	99.1	98.6	96.2	市町村民税	99.3	96.7	96.2
年	98.8	93.0	98.6	92.2	92.2	市町村民税	98.8	93.0	92.2
純固定資産税	-	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	-
国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-
実質収支	-	-	-	-	-	下水道	-	-	-
再差引収支	-	-	-	-	-	病院	-	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-	-	-	-	上下水道	-	-	-
被保険者数(人)	-	-	-	-	-	観光施設	-	-	-
被保険者1人当り	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-
保険給付費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-

(注) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,153	35,120	1,033	719	1,027	36,876	
2 学校給食センター事業特別会計	463	461	2	1	279	2,443	
3 土地取得造成事業特別会計	80	80	0	0	38	-	
4 担削公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	1	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
計-一般会計等(細計)				719			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般会計等繰入金金額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	8,630	8,476	154	154	692	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	1,120	1,094	26	26	229	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	6,747	6,645	102	102	960	-	-	-	
4 病院事業会計	2,747	2,445	302	958	1,200	540	440	-	法適用企業
5 水道事業会計	1,131	952	179	1,102	6	1,852	20	-	法適用企業
6 国民宿舎事業会計	82	138	56	3	47	-	-	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	4,048	3,989	59	59	2,799	22,231	19,208	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	473	462	11	11	401	3,060	2,950	-	法非適用企業
9 船政理學事業特別会計	1,593	1,550	43	43	845	4,520	2,947	-	法非適用企業
10 上管線事業特別会計	36	36	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

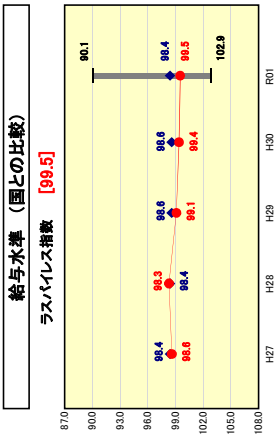
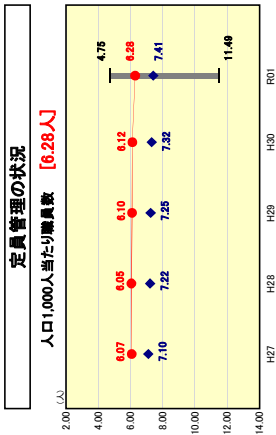
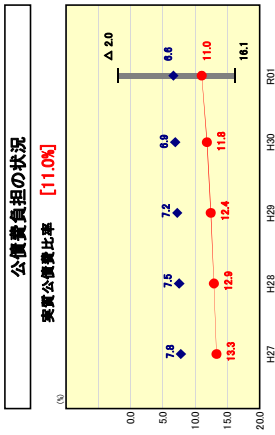
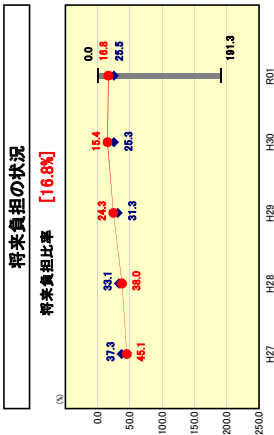
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

項目	76,276人	102.1(概算)	人	102.1(概算)	人	11.0%	%
人口	76,276	102.1(概算)	人	102.1(概算)	人	11.0%	%
うち日本人	75,012	101.1(概算)	人	101.1(概算)	人	16.8%	%
外国人	1,264	1.6(概算)	人	1.6(概算)	人		
入居者	38,426	50.1	千円	50.1	千円		
支出	35,298	45.7	千円	45.7	千円		
財政収支	3,128	4.0	千円	4.0	千円		
地方債残高	20,834	27.1	千円	27.1	千円		
地方債残高	39,316	51.3	千円	51.3	千円		

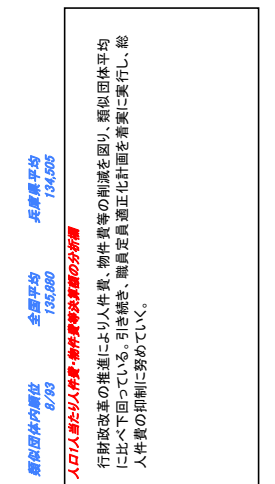
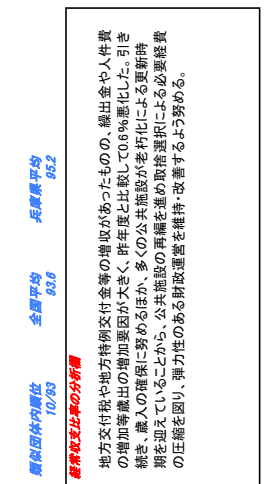
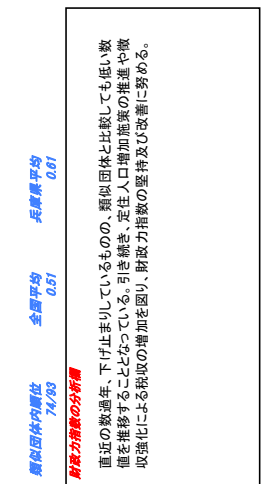
※市町村類型とは、人口および産業集積率等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率を表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費や非人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

兵庫県たつの市



● 当該団体値
 ◆ 類似団体平均値
 ▲ 類似団体の基本値及び最小値



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

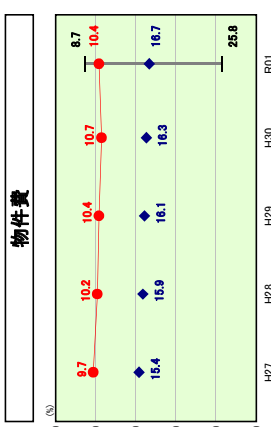
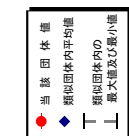
令和元年度

兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

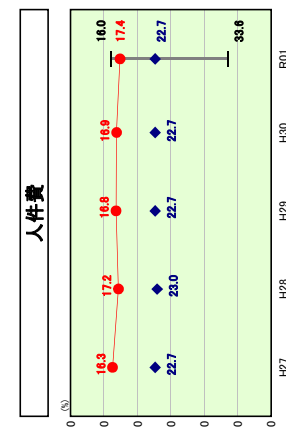
人口	76,276	人(R2.1.1現在)		
うち日本人	75,612	人(R2.1.1現在)		
面積	210.87	km ²		
総人口	38,324,562	千円	11.0	%
総収入	35,280,733	千円	16.8	%
総支出	719,169	千円		
経常収支	20,834,687	千円	H27 II-2	H28 II-2
経常収支比率	39,318,630	千円	H30 II-2	R01 II-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と番号。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



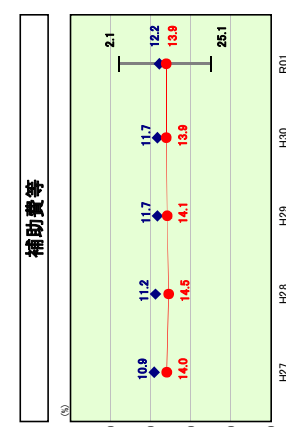
類似団体内順位 2/83
 全国平均 15.0
 兵庫県平均 12.8

物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して良い数値を維持できており、今後この水準を維持するように努める。



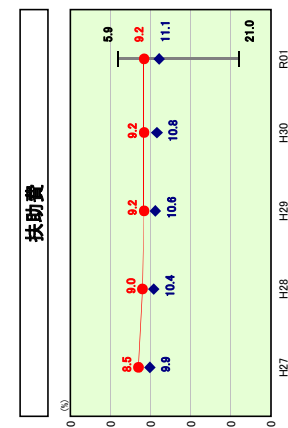
類似団体内順位 4/83
 全国平均 25.6
 兵庫県平均 28.1

人件費の分析
 指数は前年度比で0.5%悪化した。類似団体でも依然として良好な指数となっている。引き続き、職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



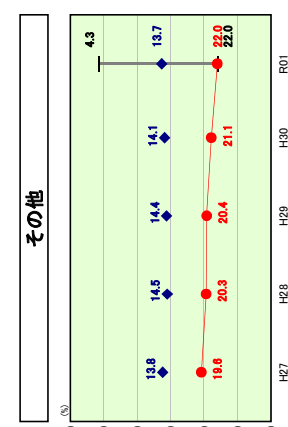
類似団体内順位 57/83
 全国平均 10.3
 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析
 既存の補助制度の見直しや新たな補助金の交付を抑制を実施しているが、類似団体平均値を上回っている。引き続き、補助制度の見直し等を進め、比率が改善するよう努める。



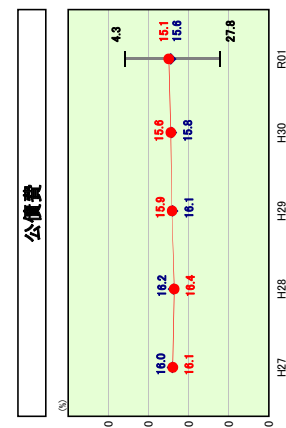
類似団体内順位 22/83
 全国平均 13.1
 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析
 近年横ばい傾向にあるものの、将来的には所要額の上昇が推測されるため、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。



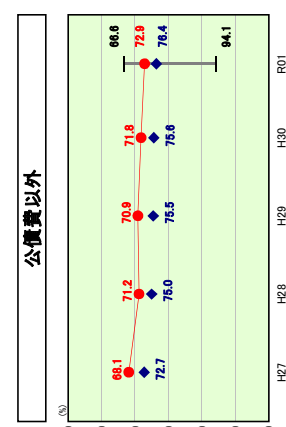
類似団体内順位 93/83
 全国平均 13.1
 兵庫県平均 12.5

その他の分析
 下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、維持管理費の削減や不透明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組みたい。



類似団体内順位 49/83
 全国平均 16.5
 兵庫県平均 16.2

公債費の分析
 事業精査による市債の発行抑制が効果を出しており、前年度比で0.5%の改善となった。
 令和3年度までは現在進行中の大型事業に係る借入が計画され、市債の発行額が一時的に増加することが見込まれるが、交付税措置が有利な合併特例債の発行期限が令和7年度まで延長されたことに伴い、事業の実施年度や事業内容を精査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。



類似団体内順位 18/83
 全国平均 77.1
 兵庫県平均 77.0

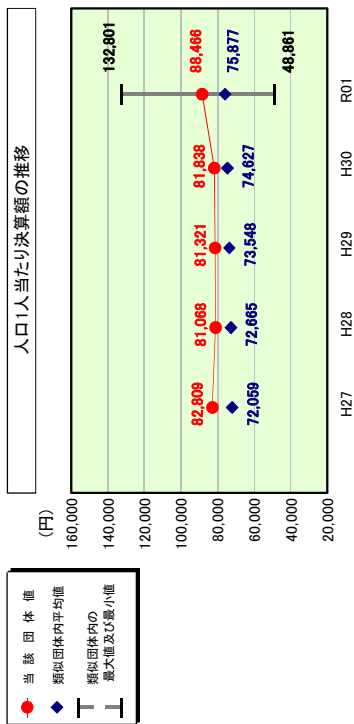
公債費以外の分析
 指数は類似団体平均比で3.5%下回っているが、繰出金、人件費等の繰出の増加により前年度比で1.1%悪化した。今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の廃止、人件費の削減などに引き続き取り組みるとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった収入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

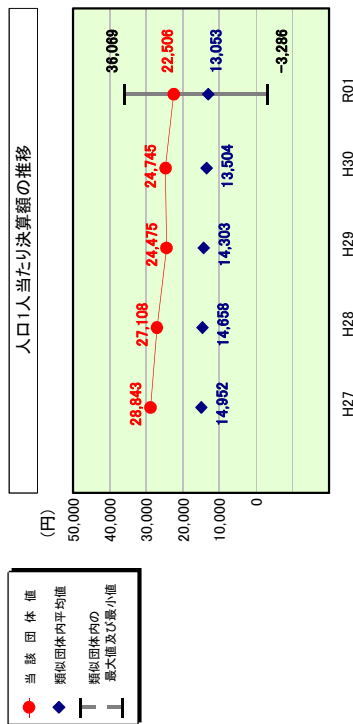


人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体の決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
人件費	4,193,784	54,982	63,299	▲ 13.1
賃金(物件費)	725,411	9,510	6,012	58.2
一部事務組合負担金(補助費等)	978,403	12,827	6,006	113.6
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	749,333	9,824	1,513	549.3
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	312,547	4,088	2,299	78.3
▲退職金	127,422	1,671	1,728	▲ 3.3
▲退職金	339,059	▲ 4,445	▲ 4,986	▲ 10.9
合計	6,747,841	88,466	75,877	16.6

参考	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	7.41	▲ 1.13
ラズパイレス指教	99.5	98.4	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

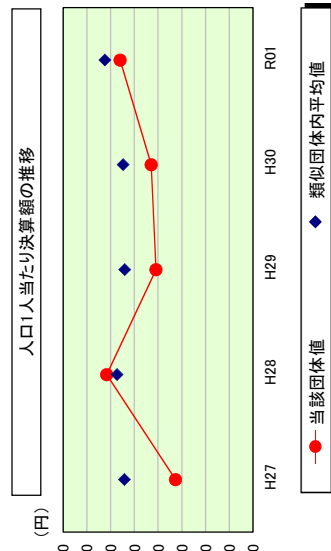
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体の決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,272,787	42,907	39,476	8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	33,333	437	57	666.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,067,342	40,214	13,586	196.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	239,435	3,139	1,761	78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時入金利息	187	2	1	100.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 513,864	▲ 6,737	▲ 5,546	21.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 4,382,536	▲ 57,466	▲ 36,890	55.7
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,716,684	22,506	13,053	72.4
合計	1,716,684	22,506	13,053	72.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費	当該団体の決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		増減率(%) (A)-(B)	
	当該団体	類似団体平均	当該団体	類似団体平均		
H27	2,568,791	32,594	▲ 7.2	54,227	▲ 6.4	▲ 0.8
	1,456,717	18,483	9.1	29,694	▲ 1.3	7.8
H28	4,822,434	61,644	89.1	57,295	5.7	83.4
	3,231,356	41,305	123.5	32,711	10.4	113.1
H29	3,163,340	40,818	▲ 33.8	54,110	▲ 5.6	▲ 28.2
	1,523,844	19,663	▲ 52.4	30,620	▲ 6.6	▲ 45.8
H30	3,298,043	42,882	5.1	54,684	1.1	4.0
	1,730,093	22,495	14.4	32,879	7.2	7.0
R01	4,263,922	55,901	30.4	62,383	14.1	16.3
	2,616,955	34,291	52.4	35,323	7.6	44.8
過去5年間平均	3,623,306	46,768	16.7	56,540	1.8	14.9
	2,111,513	27,247	29.4	32,248	4.0	25.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

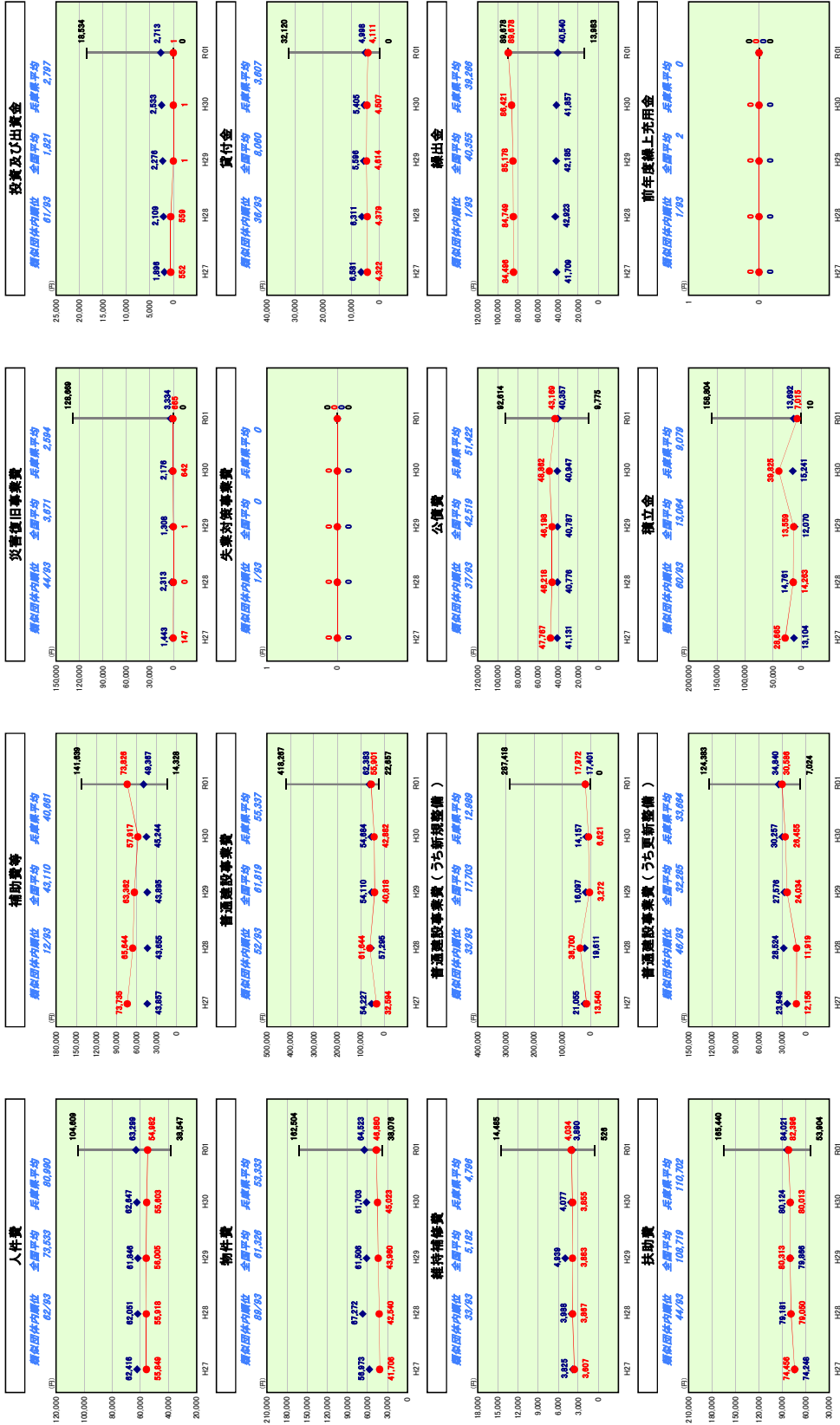
● 当市団体値
○ 類似団体平均値
◇ 類似団体平均値
■ 最大値及び最小値

人口	76,276人(02.1.現在)	面積	210.97km ²	人口密度	360.1人/km ²
うち日本人	76,612人(02.1.現在)	外国人	38人(02.1.現在)	外国人比率	0.05%
世帯数	35,268世帯	世帯当り人口	2.16人	世帯当り面積	5.89km ²
出生数	35,268人	出生率	46.2人/1,000人	出生率(人口100人当たり)	46.2
死亡数	719人	死亡率	0.94人/1,000人	死亡率(人口100人当たり)	0.94
転入数	20,844人	転入率	27.3人/1,000人	転入率(人口100人当たり)	27.3
転出数	39,318人	転出率	51.5人/1,000人	転出率(人口100人当たり)	51.5
地方創生推進	39,318人	地方創生率	51.5人/1,000人	地方創生率(人口100人当たり)	51.5

※ 市町村単位とは、人口および世帯数等について全市町村を1つのグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。



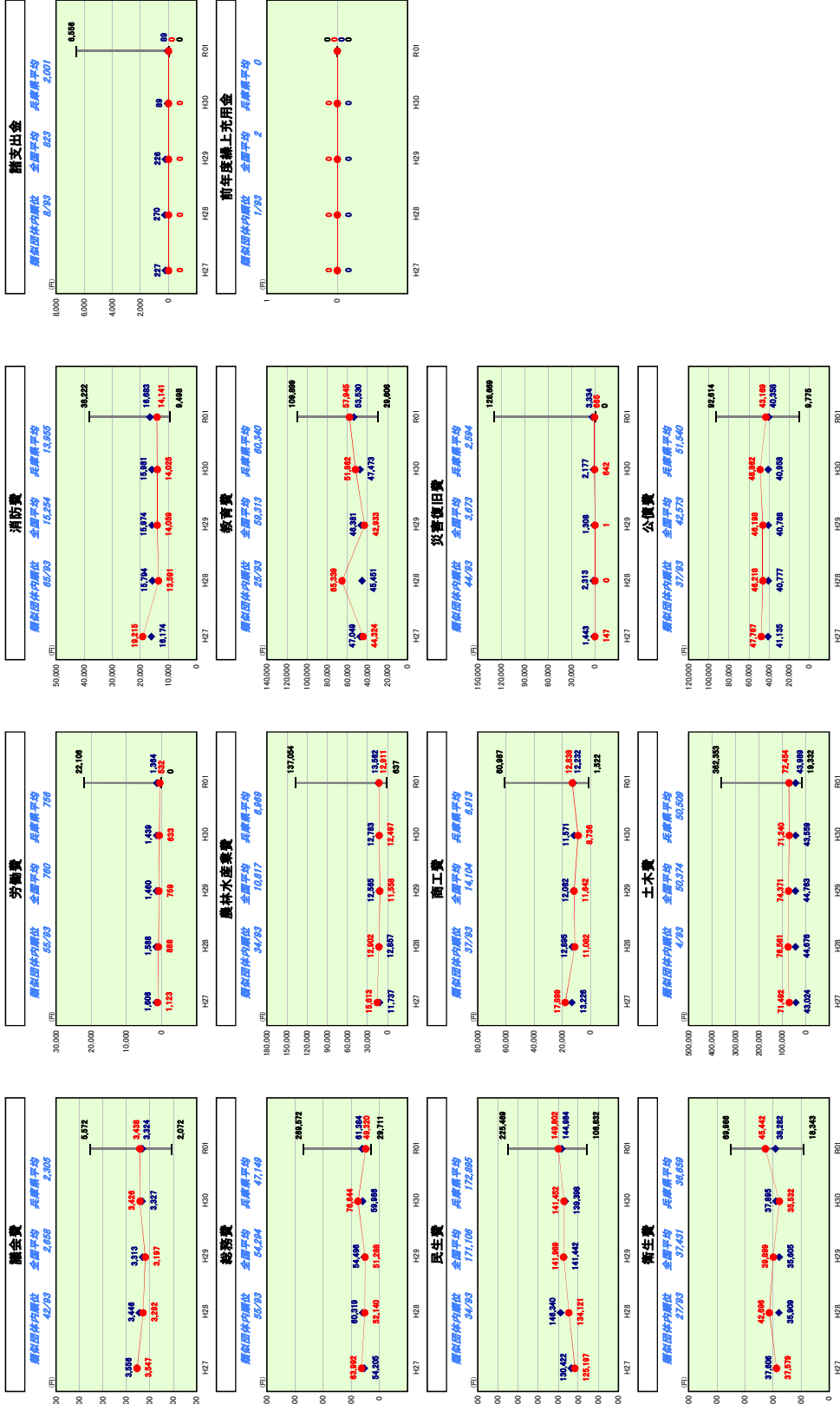
性質別歳出の分析
 義務的経費については、人件費は減少傾向にあるが、扶助費が増加傾向にある。扶助費は減少傾向にあるが、扶助費が増加傾向にある。義務的経費については、今後の増加が見込まれる。投資的経費については、令和3年度まで現在進行中の大型事業に係る借入が計画され、今後の増加が見込まれる。投資的経費については、令和3年度まで現在進行中の大型事業に係る借入が計画され、今後の増加が見込まれる。義務的経費については、今後の増加が見込まれる。投資的経費については、令和3年度まで現在進行中の大型事業に係る借入が計画され、今後の増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	76,276人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	76,612人(02.1.現在)	増減率	11.0	%
面積	210.97km ²	増減率	16.8	%
人口密度	360.2人/km ²	増減率	127	I-2
人口増加率	35,268.73人年	増減率	160	I-2
出生数	719.169人年	増減率	160	I-2
死亡数	20,844.697人年	増減率	160	I-2
転入超過数	39,318.630人年	増減率	160	I-2

※ 市町村別とは、人口および歳出額速報値に各市町村のグループ分けしたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 類似団体内順位
 ◆ 類似団体内平均値
 〓 類似団体内の最大値及び最小値



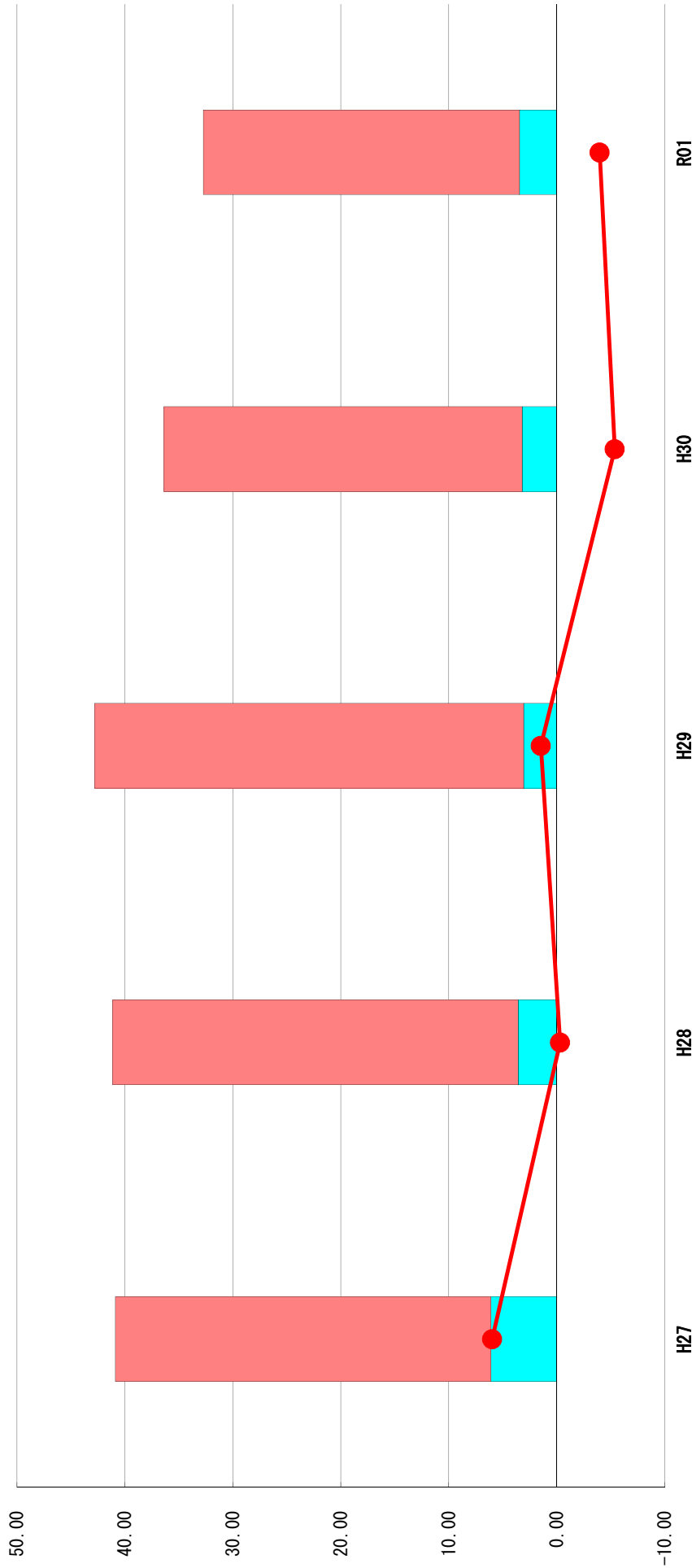
目的別歳出の分析
 全体的に見ると、多くの科目で類似団体内で中位程度である一方で、土木費が類似団体内で非常に高いという特徴がある。土木費が高額になっているのは、下水道事業への繰出金が影響しているものであり、引き続き維持管理経費や下水道使用料の見直し等を進め、繰出金を削減する必要がある。科目別にみると、総務費は前年度公共施設整備費の積立で大幅に増加していたことにより減少、民生費は認定子ども園運営や奨励金の増加により増加、衛生費は企業立地促進やフシミア付商品事業により増加、教育費は小学校の児童数増加により増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	標準	34.80	37.56	39.75	33.18	29.28
	実質	6.09	3.57	3.07	3.21	3.45
実質単年度収支	標準	5.97	0.31	1.46	5.37	3.98
	実質					

分析欄

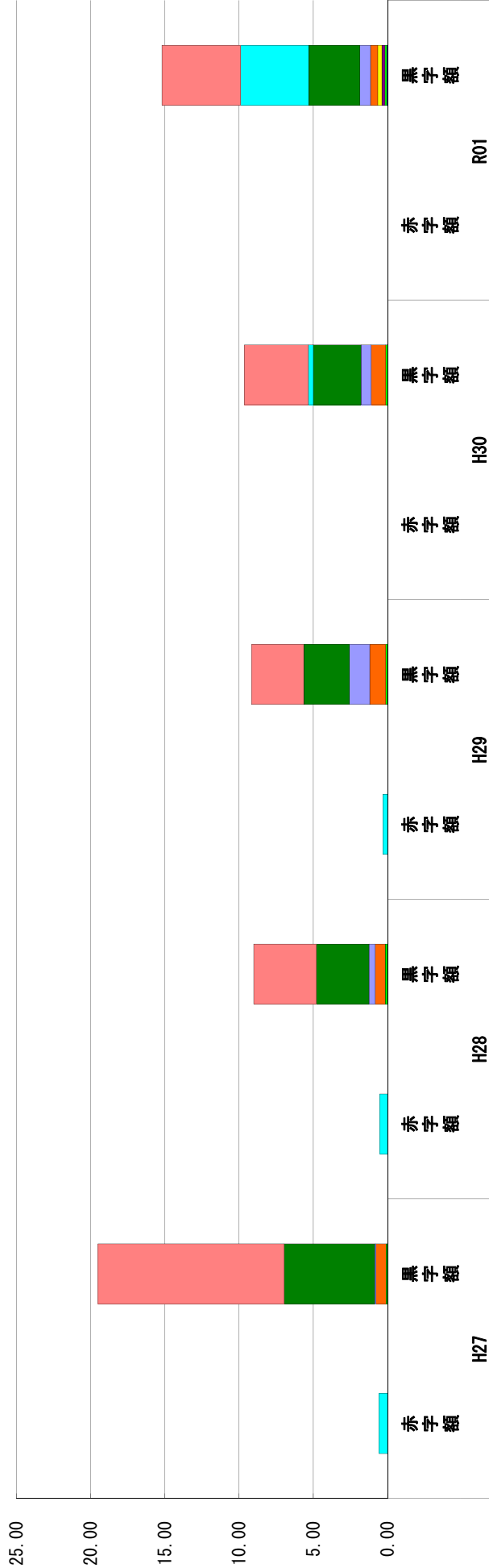
令和元年度は市民病院の地方独立行政法人化に伴い財政調整基金の取り崩しを行ったが、前年度の基金の取り崩し額より少額であることから、実質単年度収支は前年度比1.39増の▲3.88となった。
令和2年度を最後に、普通交付税の合併定替えが終了することから、税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県たつの市

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	12.54	4.20	3.52	4.31	5.28
病院事業会計	▲ 0.57	▲ 0.53	▲ 0.32	0.33	4.59
一般会計	6.08	3.56	3.06	3.20	3.44
国民健康保険事業特別会計	0.07	0.41	1.37	0.66	0.73
介護保険事業特別会計	0.70	0.70	1.09	1.02	0.49
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.28
前処理場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20
後期高齢者医療事業特別会計	0.09	0.11	0.10	0.11	0.12
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.02	0.03	0.02	0.01	0.06

分析欄

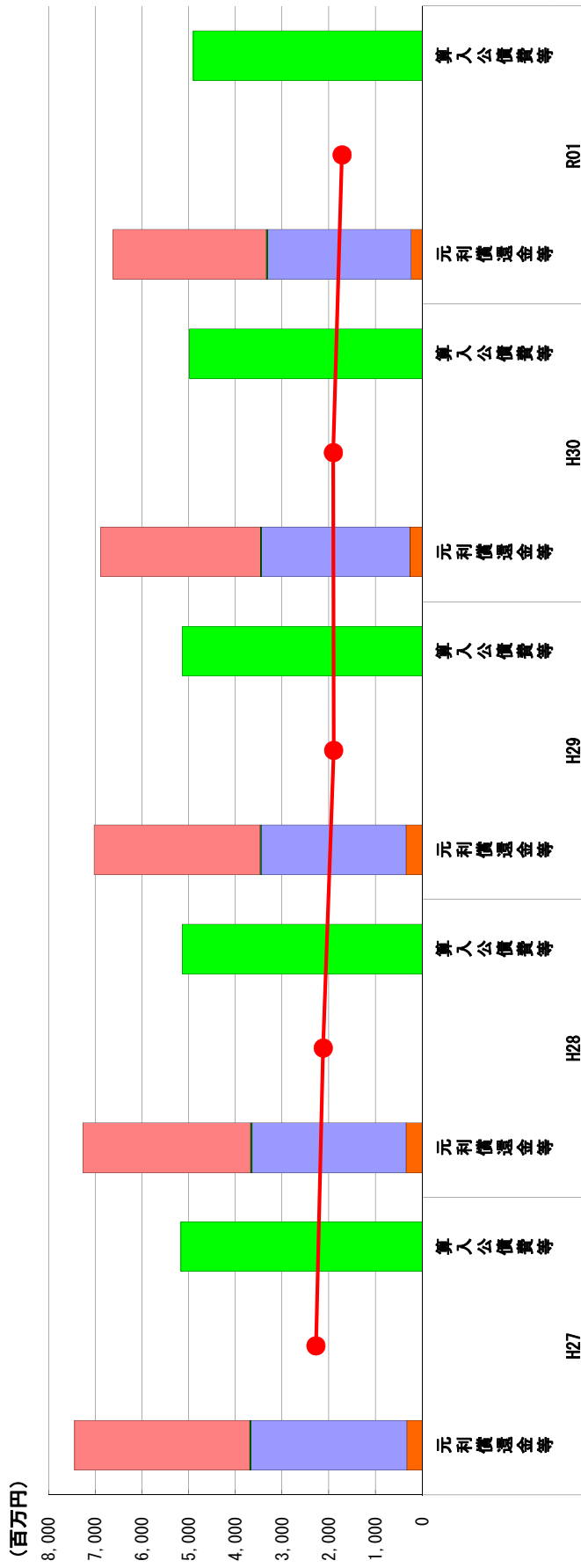
令和元年度については、前年度に続き、赤字が生じていないため、今後も連結実質赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県たつの市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	3,741	3,589	3,550	3,414	3,273
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33	33	33	33	33
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,334	3,295	3,093	3,171	3,067
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	329	346	345	262	239
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	0
算入公債費等	5,164	5,141	5,125	4,977	4,896
(A) - (B)	2,273	2,122	1,896	1,903	1,716

分析欄
 普通会計、企業会計ともに市債の償還を進めており、実質公債費比率は前年度比で0.8%改善した。
 普通会計では公共施設等の整備を進めており、令和3年度までは本庁舎等の整備を行うため発行額は増加する見込みである。整備事業の実施にあたり、内容の精査による発行額の抑制及び年次計画の見直しによる発行額の年度間平準化を行い、現状の堅持・改善を図る。

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
減債基金積立相当額	350	383	417	450	483

分析欄
 満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。（参考）

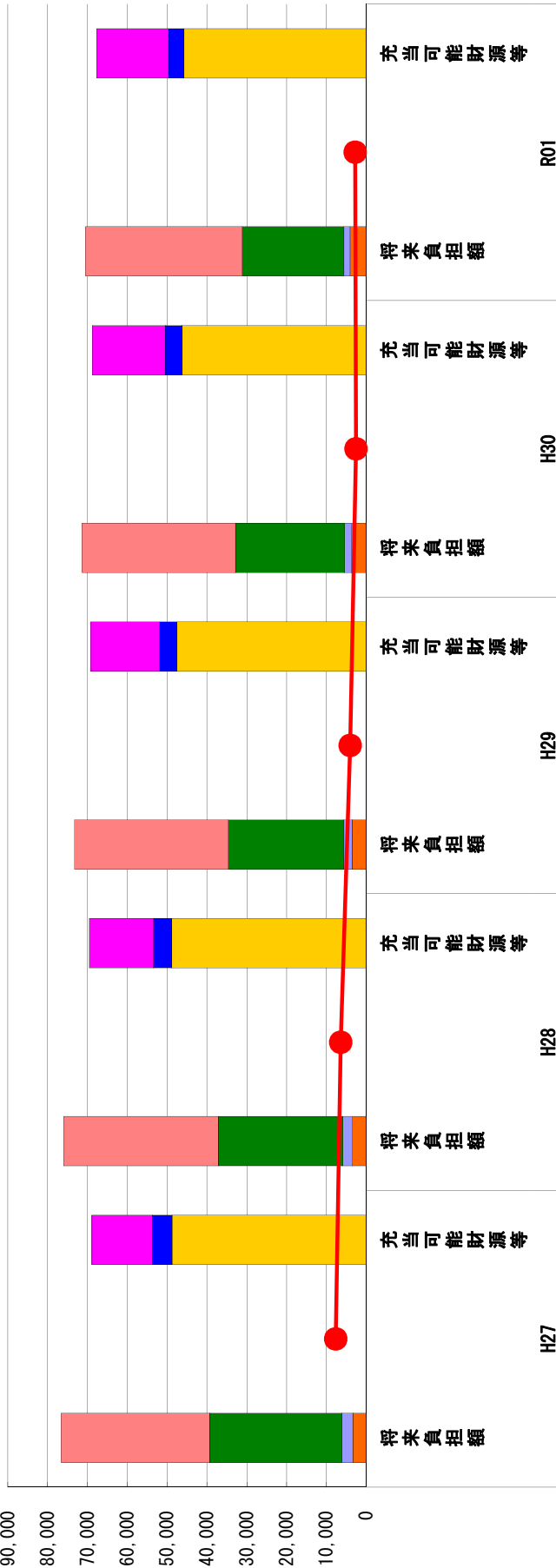
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県たつの市

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	37,210	38,778	38,604	38,500	39,319
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	33,150	31,340	29,092	27,369	25,565
組合等負担等見込額	2,795	2,388	2,025	1,759	1,539
退職手当負担見込額	3,400	3,468	3,559	3,708	4,061
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	15,157	16,168	17,256	18,249	18,058
充当可能特定歳入	4,923	4,607	4,358	4,179	3,910
基準財政需要額算入見込額	48,778	48,817	47,600	46,343	45,737
(A) - (B)	7,697	6,382	4,066	2,564	2,779

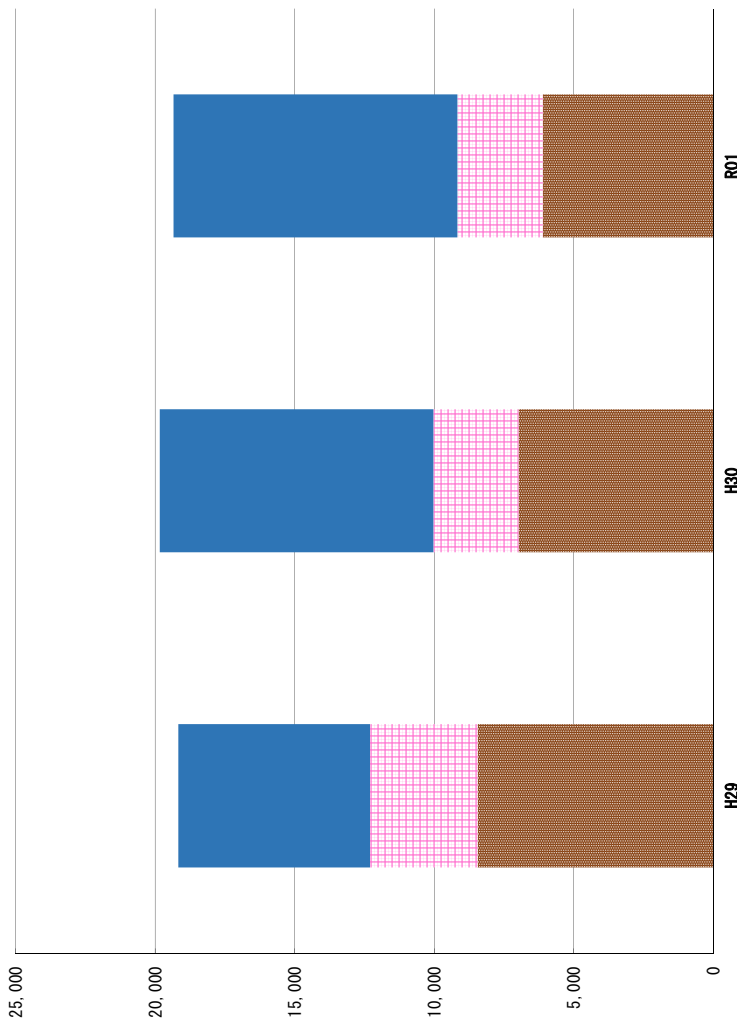
分析欄

下水道事業特別会計などで償還が進んだことによる公営企業債等繰入見込額の大幅な減、一部事務組合の施設整備に係る償還が終了したことによる組合等負担等見込額の減の一方、市民病院の地方独立行政法人化の影響における退職手当負担見込額の増により、将来負担費比率は前年度比から1.4%悪化した。公営企業及び組合等の借入れ残高は今後しばらく減少傾向が継続と見込まれるが、普通会計においては本庁舎整備等の大規模施設整備に係る合併特例債の発行により借入額が増加するため、指数改善の停滞や悪化が懸念される。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H29	H30	R01
財政調整基金	8,449	6,975	6,101
減価基金	3,845	3,047	3,067
その他特定目的基金	6,873	9,814	10,176
公共施設整備基金	2,661	5,597	5,946
地域振興基金	3,291	3,292	3,292
地域福祉基金	838	838	838
ふるさと応援基金	74	78	91
奨学基金	9	9	9
基金残高合計	19,166	19,836	19,344

基金体

(増減理由)
 令和2年度をもって、普通交付税の合併算定轉入が終了となるため、その後の財源を補うべく、決算剰余金や利子など、臨時積立を行っている。
 令和元年度は、市民病院への繰出金や施設建設等を行うために1,027百万円の取り崩しを行った一方で、利子や寄附金等で535百万円の積立を行ったため、492百万円の減となった。

(今後の方針)
 基金の使途を明確化するともに、基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図る。

財政調整基金

(増減理由)
 令和元年度は、利子積立が26百万円であったのに対し、市民病院への繰出金として900百万円取り崩しを行ったため、前年度比874百万円の減となった。

(今後の方針)
 標準財政規模の20%を残高目安とし、基金の活用を図っていく。

減価基金

(増減理由)
 令和元年度は利子の積み立てにより、前年度比20百万円の増となった。

(今後の方針)
 標準財政規模の5%を残高目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効果的な執行を図るための基金
 地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金
 地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金
 ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金
 奨学基金 たつの市立揖保川中学校及び半田小学校の卒業生への奨学の一助とするための基金

(増減理由)
 令和元年度は施設整備等で127百万円を取り崩したものの、利子や寄附金等で489百万円を積み立てたため、前年度比362百万円の増となった。

(今後の方針)
 公共施設整備基金は老朽化の進行している公共施設の整備に係る費用の財源として活用を行い、その他の財源については、財源のあり方を検討しつつ活用を図りたい。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

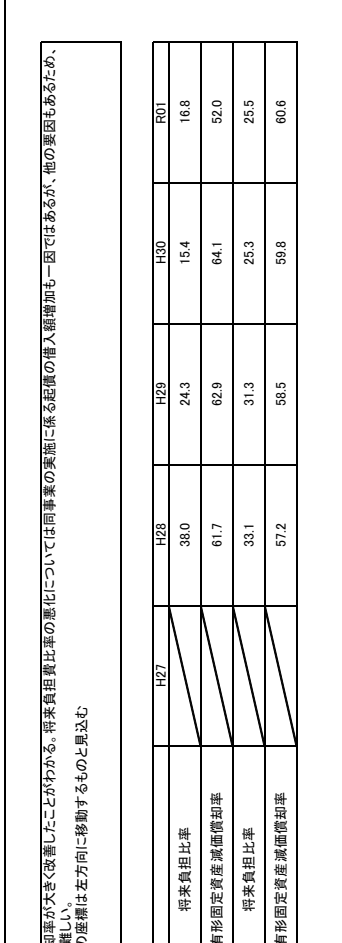
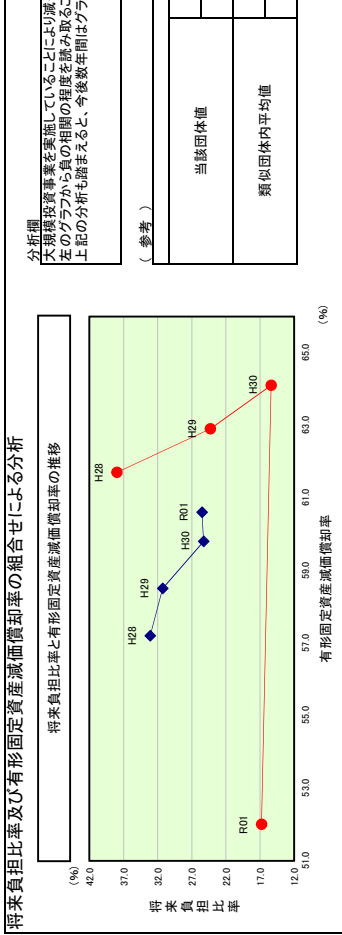
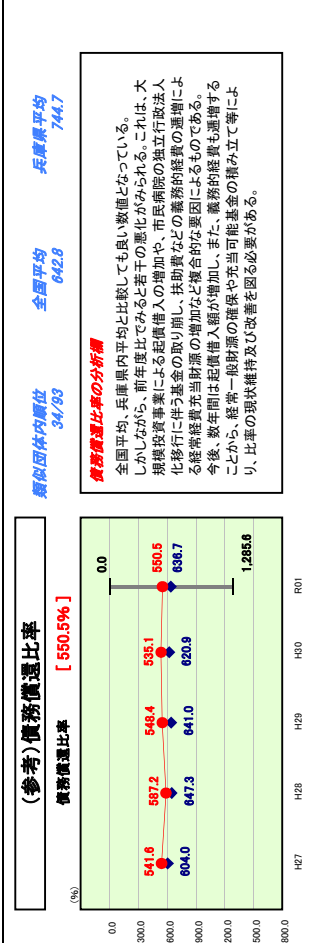
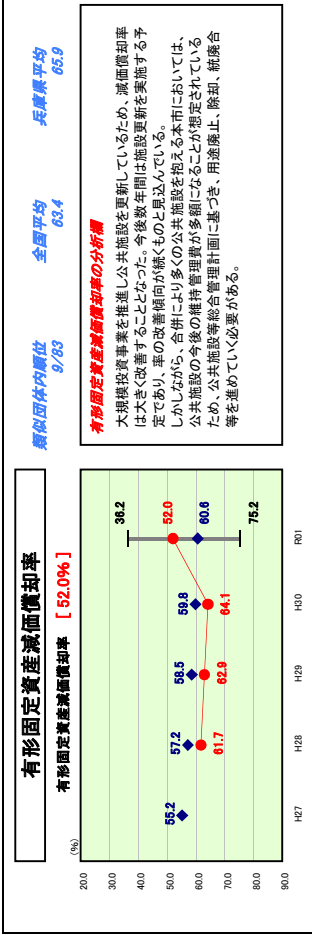
令和元年度

兵庫県たつの市

人口	76,276人	(R2.1.1現在)
うち日本人	75,612人	(R2.1.1現在)
面積	210.87	km ²
人口密度	36,324	人/km ²
総収入	35,289,733	千円
総支出	20,834,687	千円
財政収支	39,318,630	千円
現在高		

赤字比率	11.0%
赤字率	16.8%
実質公債費比率	H27 II-2
実質公債費比率	H30 II-2
実質公債費比率	R01 II-2
実質公債費比率	R10 II-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
 実質公債費比率については改善傾向にあるものの、類似団体内では依然として悪い値となっている。今後、令和7年度までは普通会計において合併特例債の発行が増加するが、比率が11.0%以下を維持できるよう計画的に事業を実施していく。将来負担比率については、今年度若干の悪化が見られたものの類似団体よりも良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特例債の発行額が増加し、起債の借入残高は増加するが、全体では下水道事業等の特別会計、企業会計の地方債残高は減少する見込みであり、同程度の数値の維持及び改善を図る必要がある。

当該団体	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	45.1	38.0	24.3	15.4	16.8
実質公債費比率	13.3	12.9	12.4	11.8	11.0
将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	76,278人	人口(0.1,1,100%)	男女別比率	100.0%
世帯数	27,672世帯	人口(0.1,1,100%)	世帯別比率	114.0%
人口密度	38.22人/平方キロメートル	人口(0.1,1,100%)	人口密度	116.0%
出生率	35.29‰	人口(0.1,1,100%)	出生率	102.0%
死亡率	7.19‰	人口(0.1,1,100%)	死亡率	101.0%
出生率超過率	28.09%	人口(0.1,1,100%)	出生率超過率	101.0%
地方費総額	39,310,000千円	人口(0.1,1,100%)	地方費総額	101.0%

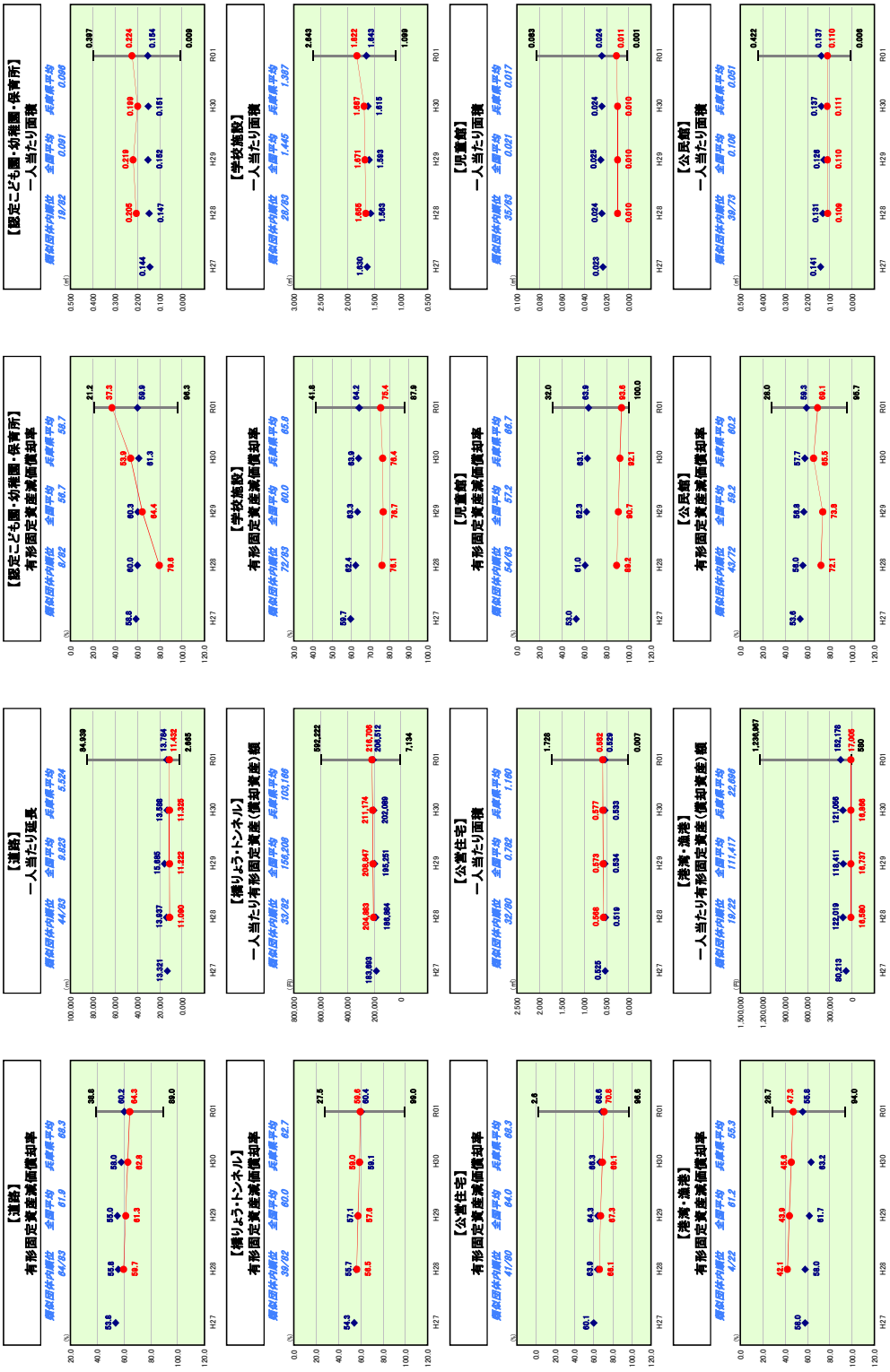
※ 市町村別では、人口および世帯数等により全国の町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を記載しない。

※ 類似団体内順位は、各年度の調査で図表のあった団体に関するもの。

◆	当該団体値
◇	類似団体内平均値
△	類似団体内の最大値及び最小値



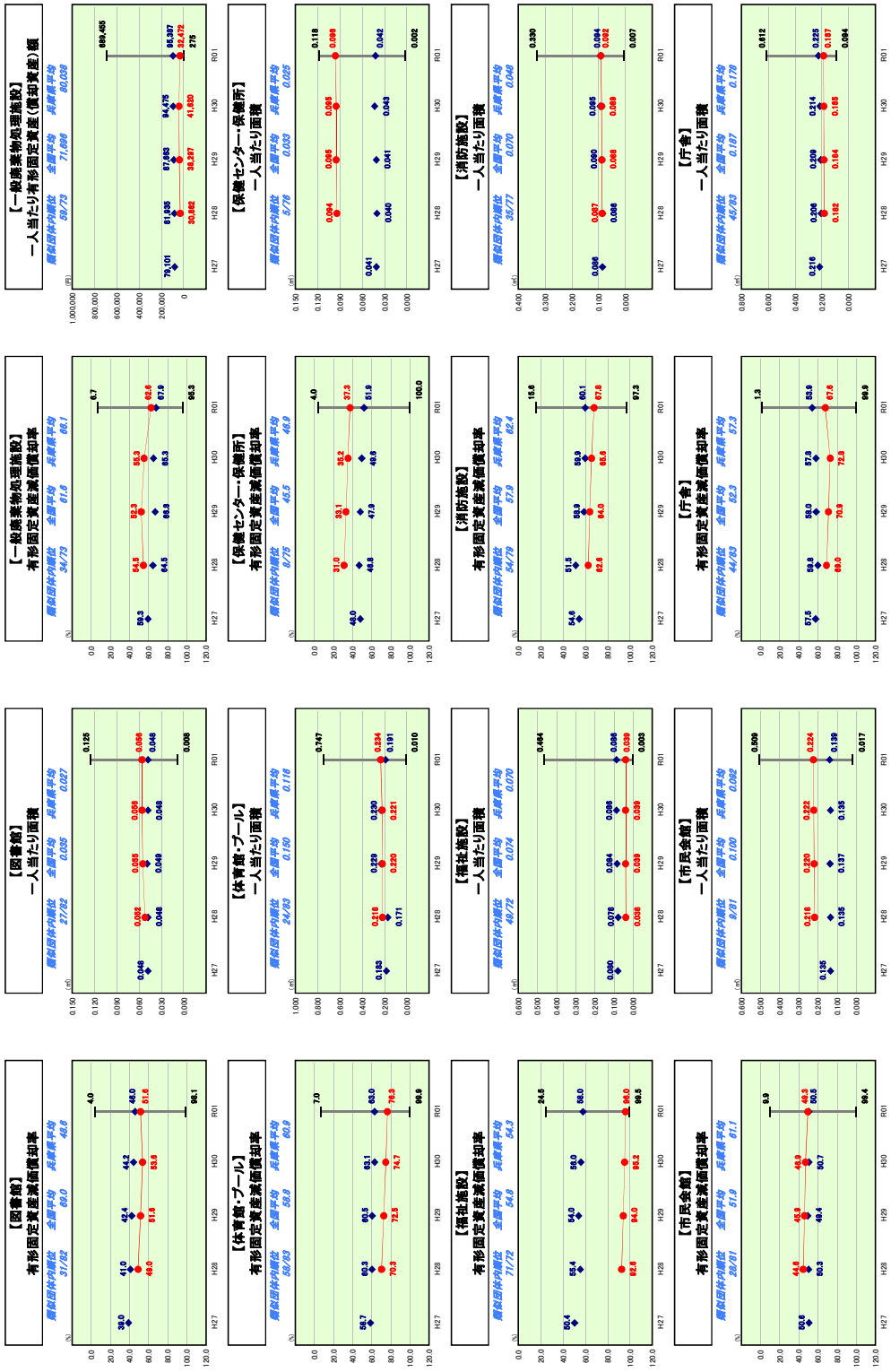
類似団体の分析
市内の各行は似た種類の施設を認識し直したことで、減価償却率が大きく改善した。整備は今和4年度までに完了する見込みであり、令和4年度は改善傾向となる。一方で、学校施設、児童館、公民館等については類似他団体と比較し大きく減価償却が進んでおり、今後は公共施設総合管理計画に基づき、積極的に長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	76,278	人(02.1.現在)
うち日本人	75,072	人(02.1.現在)
外国人	1,206	人
世帯数	35,298	世帯
世帯員数	719,189	人
労働者数	20,804	人
地方税収	39,316,800	千円

※ 市町村別では、人口および世帯数等により全国の市町村をグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各調査所属平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で調査のあった団体に関するもの。

◆	当該団体値
◇	類似団体内平均値
┆	類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析
 庁舎は条件特約債を活用を進めているため令和3年度にかけて改善が顕著と見込みである。
 また、図書については、平成30年度から令和5年度にかけて1施設の整備を行ったことにより改善が見込まれる。
 一方で、体育館・プール、福祉施設については類似団体と比較し大きく減価償却が進んでおり、今後公共施設総合管理計画に基づき、統廃合も視野に調査や大規模改修等を進めていく必要がある。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
	人口	増加率(%)			財政健全化等	財政超過	歳入総額	歳入総額					
市町村名	猪名川町		地方交付税種地	2-7	近畿	○	実質収支	207,008	257,658	標準財政規模	6,676,827	6,686,938	
人口	平成27年国調(人)	30,838	産業構造(※5)	中部	山梨	×	積立金	-50,650	124,442	健全化判断比率	11.0	10.1	
	平成22年国調(人)	31,739						151,768	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.8						0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	30,823						320,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	31,278						-218,882	実質公債費比率	-	-		
	増減率(%)	-1.5						2.6	将来負担比率	2.9	2.2		
住民基本台帳人口(※7)	31,088	2,739	基礎財政収入額	3,235,594	3,236,136	資金不足比率(※4)	-						
面積(km ²)	うち日本人(%)	-1.5	20.6	基準財政需要額	5,418,313	5,320,357	資金不足比率(※4)	-					
	うち日本人(人)	31,088	10,193	標準税収入額等	4,123,389	4,116,167							
	増減率(%)	-1.5	76.3	経常経費充当一般財源等	6,148,174	6,059,538							
人口密度(人/km ²)	90.33	77.0	歳入一般財源等	7,845,527	7,729,493	-	-						
	341	341	地方債現在高	8,156,531	7,609,141								
世帯数(世帯)	10,780		職員数(人)	224	1人あたり平均給料月額(円)	3,172	うち公的資金	7,609,141	6,572,412	-	-	-	
職員の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	3,000	1人あたり平均給料月額(百円)	3,172	債務負担弁為額(支出予定額)	1,507,185	1,507,185				
	市区町村長	1	8,600	一般職員	224	710,528	うち公的資金	7,609,141	6,572,412				
	市区町村副長	1	7,100	職員等	43	145,125	債権収入	8,156,531	7,609,141				
	教育長	1	6,740	うち消防職員	19	66,234	収益事業収入	6,862,037	6,572,412				
	議会議員	1	4,040	うち技能労務職員	16	54,636	土地開発基金現在高	1,282,298	1,507,185				
	議会副議長	1	3,270	臨時職員	-	-	財政調整基金	1,913,273	1,913,273				
	議会議員	14	3,000	合計	240	765,164	積立金現在高	431,508	540,874				
一般会計等の一覧	一般会計		ラスパイルス指数	99.2	その他特定目的基金	2,077,375	2,077,375						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	公営企業(法外)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等第一覧	関係する一部事務組合等第一覧	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(7) 水道事業会計	一般会計	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) いながわフレッシュパーク
(2) 奨学金特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 下水道事業会計	(8) 下水道事業会計	公営企業(法外)の一覧	(10) 兵庫県市町交通営養共済組合	(10) 兵庫県市町交通営養共済組合	(17) 兵庫県市町交通営養共済組合
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計	(6) 農業共済特別会計	(6) 農業共済特別会計	公営企業(法外)の一覧	(11) 兵庫県市町消防災害補償組合	(11) 兵庫県市町消防災害補償組合	
				公営企業(法外)の一覧	(12) 丹波少年自然の家事務組合	(12) 丹波少年自然の家事務組合	
				公営企業(法外)の一覧	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				公営企業(法外)の一覧	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
				公営企業(法外)の一覧	(15) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	(15) 猪名川上流広域ごみ処理施設組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「排出補償(特種分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主たる会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には〇印を付している。
 ※4: 資金不足比率(%)は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分子を産業構造の比率としている。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「1人あたり給料月額(円)」に基づいて算出している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,651	11,429	222	207	591	8,157	
2 奨学金特別会計	30	27	3	-	23	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計	11,674	11,448	226	207		8,157	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経費差(形式収支)	経費差/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,176	3,161	15	15	189	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,300	2,223	77	77	309	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	793	778	15	15	382	-	-	-	
4 農業共済特別会計	20	10	10	10	8	-	-	-	
5 水道事業会計	694	828	134	83	1	502	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,076	1,128	52	156	264	3,972	1,770	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

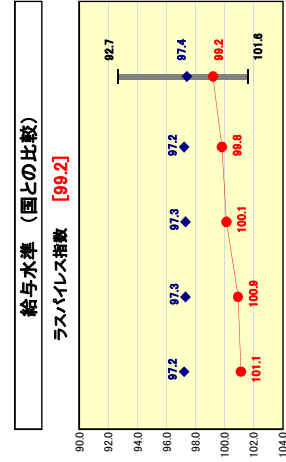
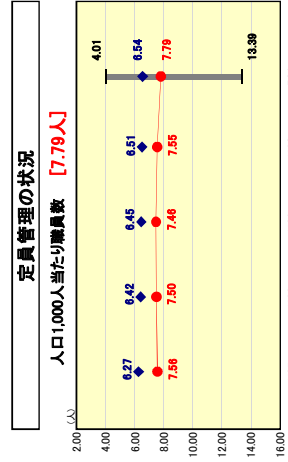
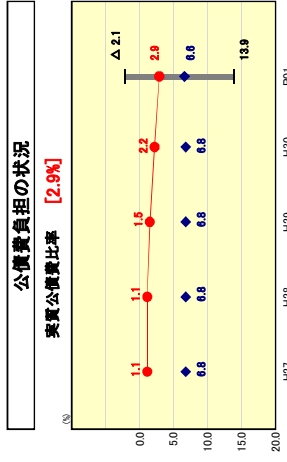
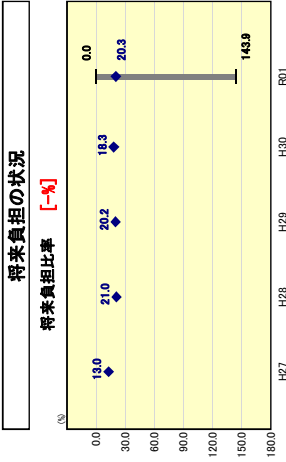
地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの繰上り金	当該団体からの繰上り金	当該団体からの繰上り金	備考
1 〇いながわフレッツユアーク	7	205	36	-	-	-	-	-	
2 〇兵庫東町土地開発公社	0	37	2	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,923	人(22.1,環庄)		%
うち日本人	30,927	人(22.1,環庄)		%
面積	90.33	k㎡		%
面積	11,673,980	千円		%
入出総額	11,448,304	千円		%
実収支	207,008	千円	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,676,927	千円	H30 V-2 R01	
地方債現在高	8,156,531	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全面的な市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを省略する。
 ※「人件費・物件費等の状況の決算額」は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費や人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 第2年度及び前年度

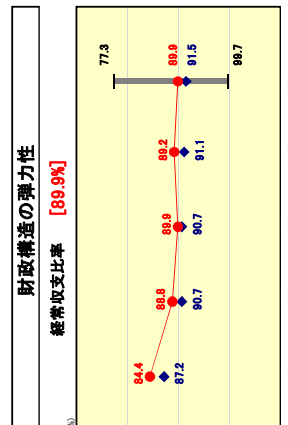
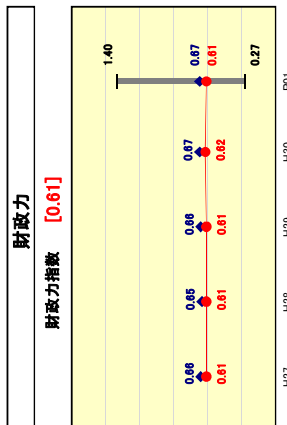


財政力

財政力指数 [0.61]

年度	財政力指数
H27	0.66
H28	0.65
H29	0.68
H30	0.67
R01	0.67

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全面的な市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく重要公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを省略する。
 ※「人件費・物件費等の状況の決算額」は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費や人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和元年度

兵庫県猪名川町

類似団体内順位 13/69
 将来負担率の分析値

全国平均 27.4
 兵庫県平均 41.5

下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担率は-%(Δ7.7%)と類似団体平均を大きく下回っているものの、小・中学校、幼稚園整備事業に係る地方債の借入れ等により将来負担額が増加し、財政調整基金の取り崩し等に併い充て可能財源が減少したため、前年度比6.9ポイント悪化しました。
 公共施設の老朽化対策などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

類似団体内順位 13/69
 実質公債費比率の分析値

全国平均 5.8
 兵庫県平均 6.2

類似団体平均 75/69
 兵庫県平均 8.28

類似団体平均と比較し、3.7ポイント下回っているものの、金融機構からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の借入金償還が滞ったことにより、前年度と比較し0.7ポイント悪化しました。公共施設の老朽化対策が増加することが見込まれるため、今後も実質公債費率は増加傾向になるものと考えられますが、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を課さないよう慎重に対応いたします。

類似団体内順位 75/69
 人口1,000人当たり職員数の分析値

全国平均 8.03
 兵庫県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数は7.79人と前年度と比較して0.24ポイント増加しています。職員数は236人で前年度から1人増加しています。類似団体と比較して1.25ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることが職員数を押し上げる要因となっています。

類似団体内順位 78/69
 ラスバイレス指数の分析値

全国平均 98.9
 全国町村平均 94.4

ラスバイレス指数算定に用いる国家公務員と町職員との階層変動の差が前年度と比べ影響が大きかったことや、国の給与水準を上回る退職者の影響等によりラスバイレス指数は99.8と前年度から0.3ポイント改善しました。これまでも職員数の定員適正化等に取り組んでまいりましたが、今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

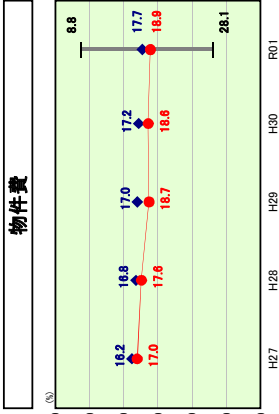
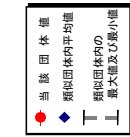
令和元年度

兵庫県猪名川町

経常収支比率の分析

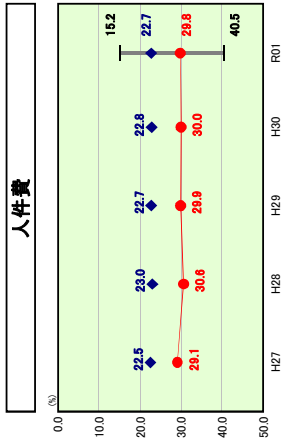
人口	30,823	人(22.1(現住))	率	-	%
うち日本人	30,627	人(22.1(現住))	率	-	%
面積	90.33	k㎡	率	2.9	%
入総額	11,973,980	千円	率	-	%
歳入総額	11,448,304	千円	率	-	%
歳出総額	207,008	千円	率	-	%
経常収支	6,976,827	千円	率	-	%
経常経費	8,156,531	千円	率	-	%
経常収支比率					
経常経費比率					
経常収支比率					
経常経費比率					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を34のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



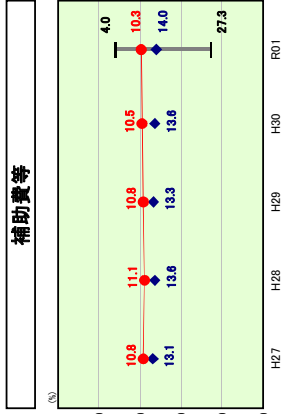
類似団体内順位 63/99
全国平均 15.0
兵庫県平均 12.9

物件費の分析簡
 物件費に対する経常収支比率は、類似団体平均を1.2ポイント上回っており、対前年度比では0.3ポイント増加しました。引き続きコスト削減や事務の効率化を進め、健全な財政運営に努めます。



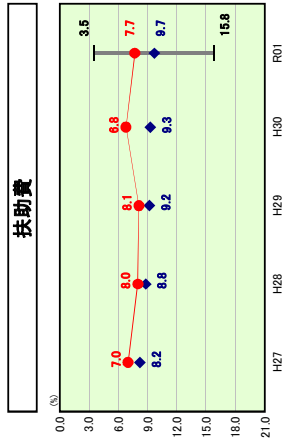
類似団体内順位 94/99
全国平均 25.6
兵庫県平均 28.1

人件費の分析簡
 人件費に対する経常収支比率は、類似団体平均より7.1ポイント上回っております。これは、町単独消防本部の設置により職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえます。引き続き人件費を抑制し、経常収支比率改善に努めます。



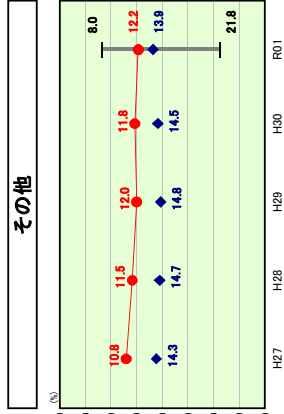
類似団体内順位 16/99
全国平均 10.3
兵庫県平均 10.3

補助費等の分析簡
 下水道事業会計への繰出金が減少したことにより、補助費等に対する経常収支比率は対前年度比0.2ポイント減少し、引き続き類似団体を下回る状況となっております。補助金の必要性や効果などの評価、検証を行いながら適度の支出とならないように努めます。



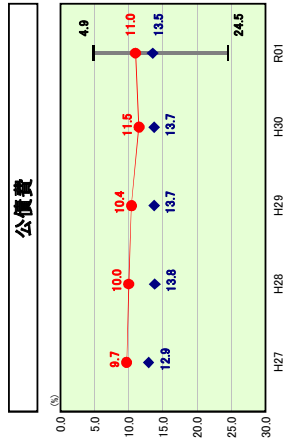
類似団体内順位 20/99
全国平均 13.1
兵庫県平均 13.3

扶助費の分析簡
 扶助費に対する経常収支比率は、類似団体平均を2.0ポイント下回っておりますが、幼児教育・保育無償化の影響から対前年度比では0.9ポイント増加しております。今後も、少子高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれるため、財政を圧迫しないよう適正な事業実施に努めます。



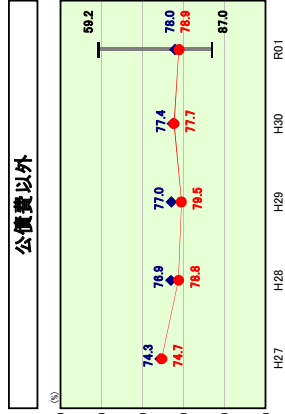
類似団体内順位 26/99
全国平均 13.1
兵庫県平均 12.5

その他の分析簡
 その他は維持補修費と特別会計などへの繰出金の合計です。維持補修費は対前年度比で微減の一方で、高齢化による後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い給付費が増加している影響で、その他の経常収支比率は対前年度比で0.4ポイント増加しました。



類似団体内順位 27/99
全国平均 16.5
兵庫県平均 19.2

公債費の分析簡
 過去の地方債の元金償還が完了したことにより公債費が減少したため、公債費に対する経常収支比率が対前年度比0.5ポイント減少しました。臨時財政対策債の増加や国の経済対策による投資的事業の増加などにより地方債残高が増加傾向にあるため、将来世代に過度の負担を残さないよう注意を払い、財政の健全な運営に努めます。



類似団体内順位 48/99
全国平均 77.1
兵庫県平均 77.0

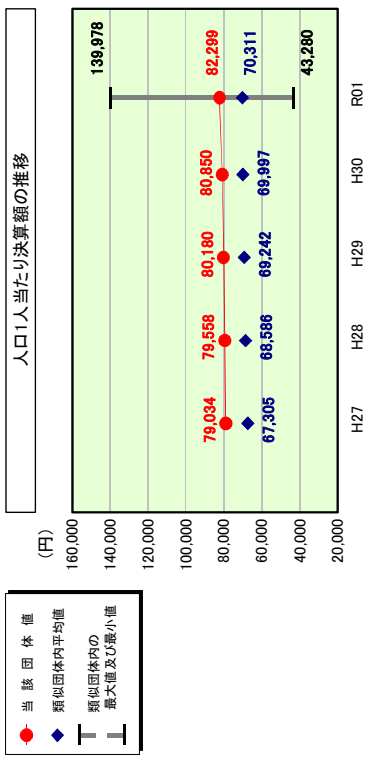
公債費以外の分析簡
 扶助費に対する経常収支比率が増加した影響により、経常収支比率89.9%から地方債返済に係る公債費11.0%を差し引いた公債費以外の経常収支比率については、対前年度比1.2ポイント増加しました。類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回るため、今後も類似団体平均を上回る人件費及び物件費について、引き続き歳出抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県猪名川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

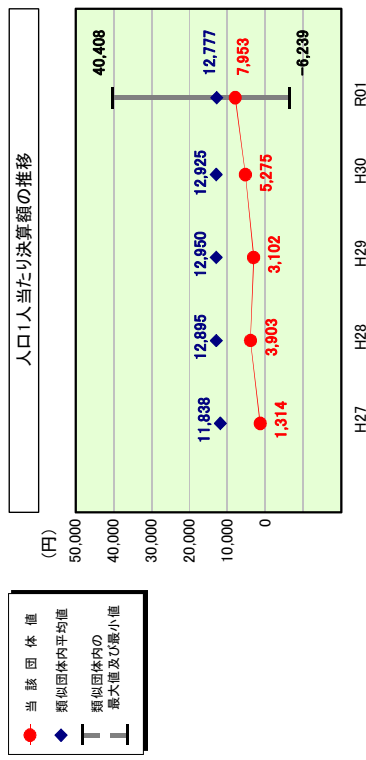
当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
2,232,111	72,417	56,845	27.4	
319,375	10,362	5,922	75.0	
26,566	862	8,264	89.6	
72,587	2,355	2,517	6.4	
38,900	1,262	1,185	6.5	
152,830	4,958	4,726	4.9	
2,536,709	82,299	70,311	17.0	
当該団体	7.79	類似団体平均	対比 (差引)	
99.2	6.54	1.25		
97.4	1.8			

参考

人口1,000人当たり職員数 (人)	7.79	類似団体平均	対比 (差引)
ラスパイルズ指数	99.2	6.54	1.25
	97.4	1.8	

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

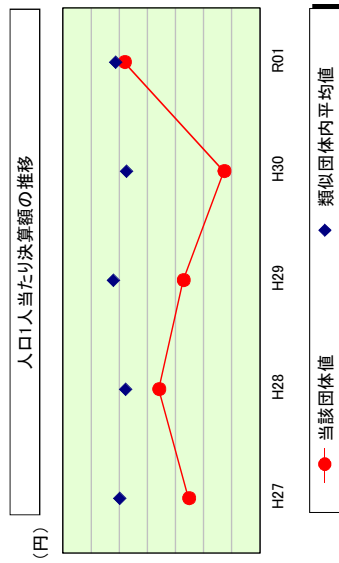


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
861,834	27,961	31,480	11.2	
246,075	7,983	9,510	16.1	
176,986	5,742	2,191	162.1	
552	18	905	98.0	
67,477	2,189	3,197	31.5	
972,842	31,562	28,113	12.3	
245,128	7,953	12,777	37.8	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体の決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額	
		増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)
803,983	25,337	41.1	6.3
606,416	19,111	35.8	8.7
1,140,385	35,941	41.9	4.4
986,457	31,000	62.7	5.5
838,303	27,253	24.2	37.7
606,251	19,250	38.1	4.4
399,471	12,772	53.1	9.2
299,143	9,564	50.3	0.3
1,483,649	48,134	276.9	8.2
1,044,089	33,874	254.2	4.5
937,158	29,887	40.1	0.5
708,471	22,578	38.5	2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

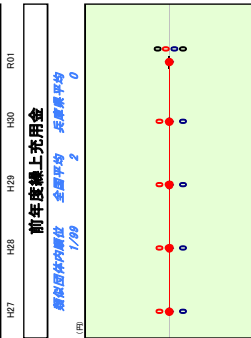
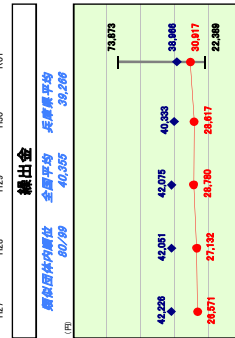
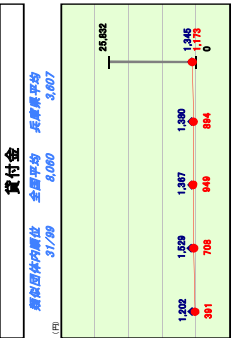
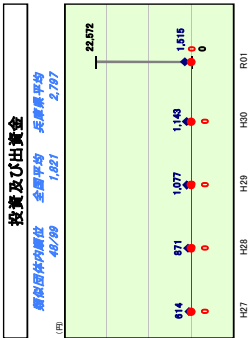
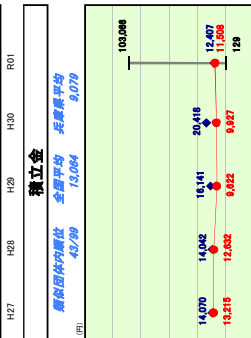
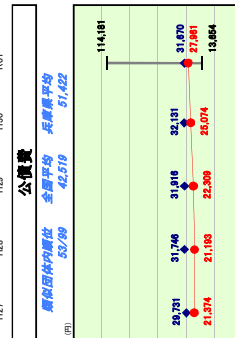
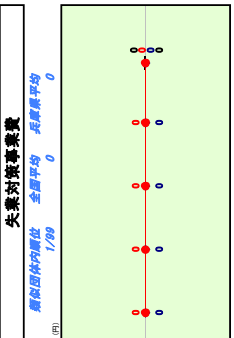
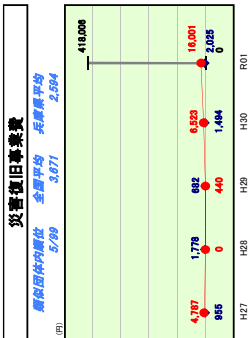
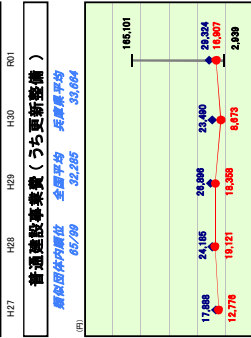
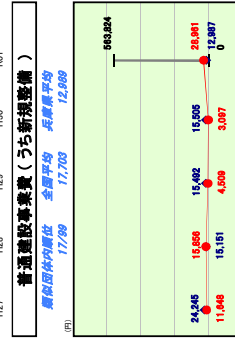
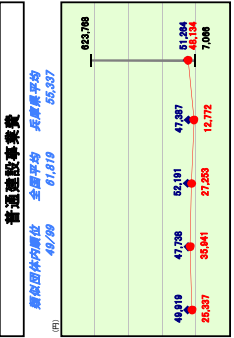
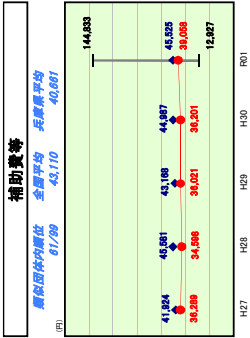
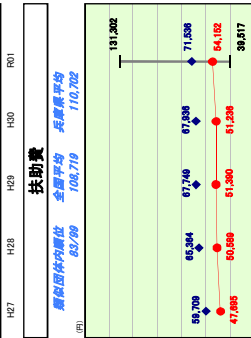
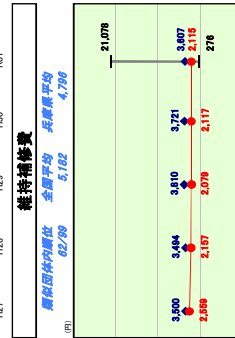
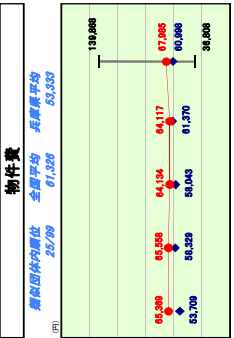
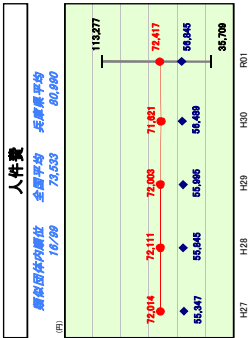
令和元年度

兵庫県猪名川町

人口	30,823 人(02.1.1現在)	算出率	-	%
うち日本人	30,827 人(02.1.1現在)	算出率	2.0	%
面積	90.33 km ²	算出率	-	%
面積	11,673,980 千円	算出率	-	%
面積	11,448,304 千円	算出率	-	%
面積	207,098 千円	算出率	-	%
面積	6,676,827 千円	算出率	-	%
面積	8,166,351 千円	算出率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ○ 類似団体内の
 T 都道府県平均値



性質別歳出の分析

歳出総決算額は、住民一人当たり371,420円となっております。歳出構成項目である人件費は、住民一人当たり72,417円となっており、類似団体平均を上回っている状況ですが、町単独の消防本部を設置しているためだと考えられます。普通建設事業は小・中学校、幼稚園の空調設備整備を行ったことから、対前年度比で35.3億円増加し、災害復旧事業も平成30年度7月豪雨などで被害を受けた農地農業用施設等の災害復旧を行ったことから、対前年度比で9,478円増加しました。また公債費は、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還金がまったこと、対前年度比で2,887円増加しました。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

兵庫県猪名川町

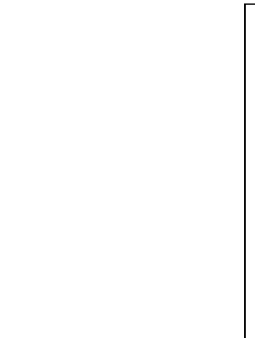
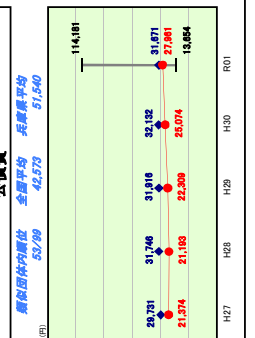
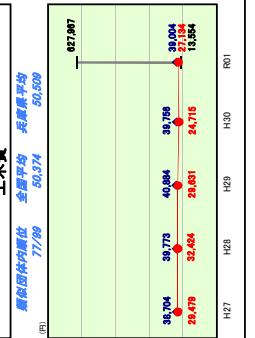
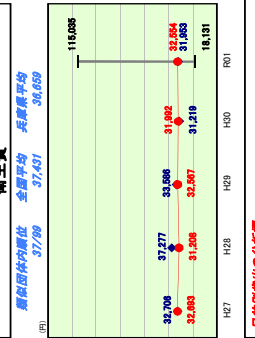
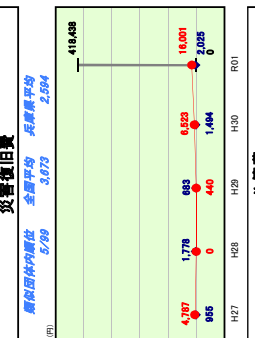
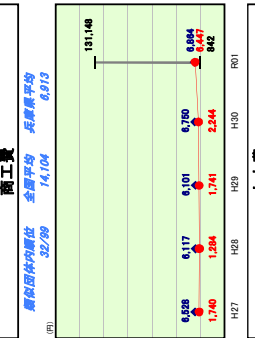
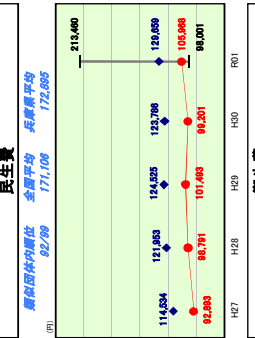
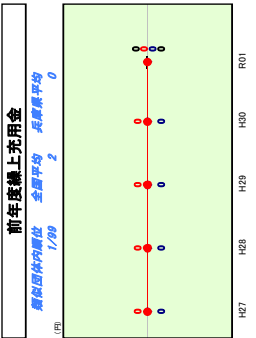
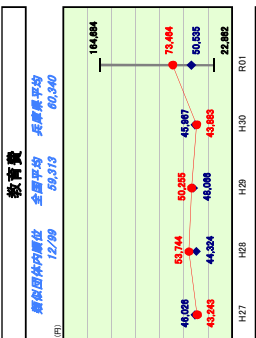
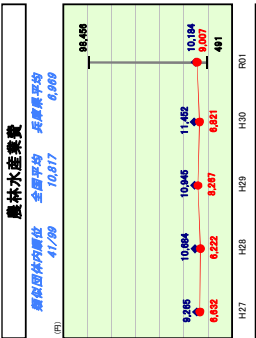
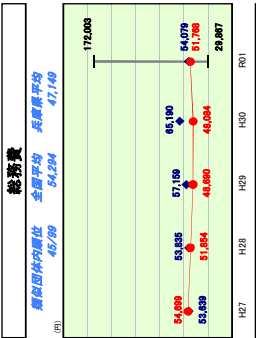
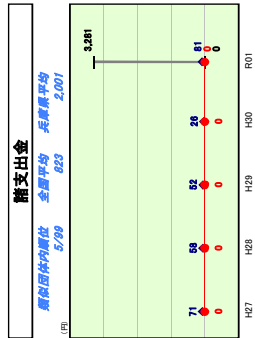
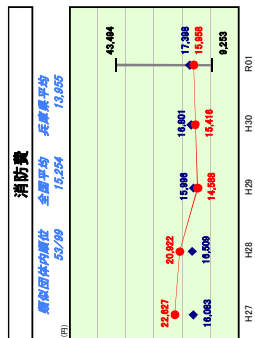
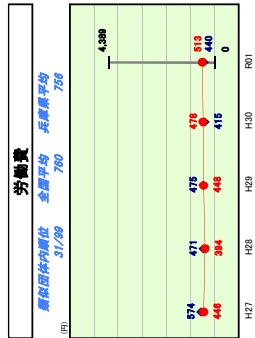
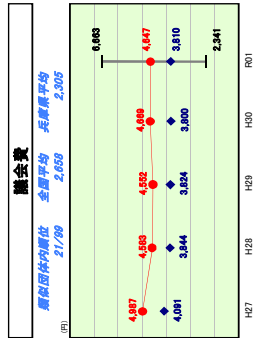
当市町村
 当市町村平均
 当市町村平均
 当市町村平均

人口	30,823人(02.1.1現在)	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
うち日本人	30,827人(02.1.1現在)	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
面積	90.33k㎡	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
面積	11,673,980千円	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
歳入	11,448,304千円	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
歳入	207,098千円	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
歳入	6,676,827千円	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769
歳入	8,166,351千円	歳出	769	歳入	769	歳入	769	歳入	769

※市町村別は、人口および産業構造等により全国の前町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を記載しない。



目的別歳出分析

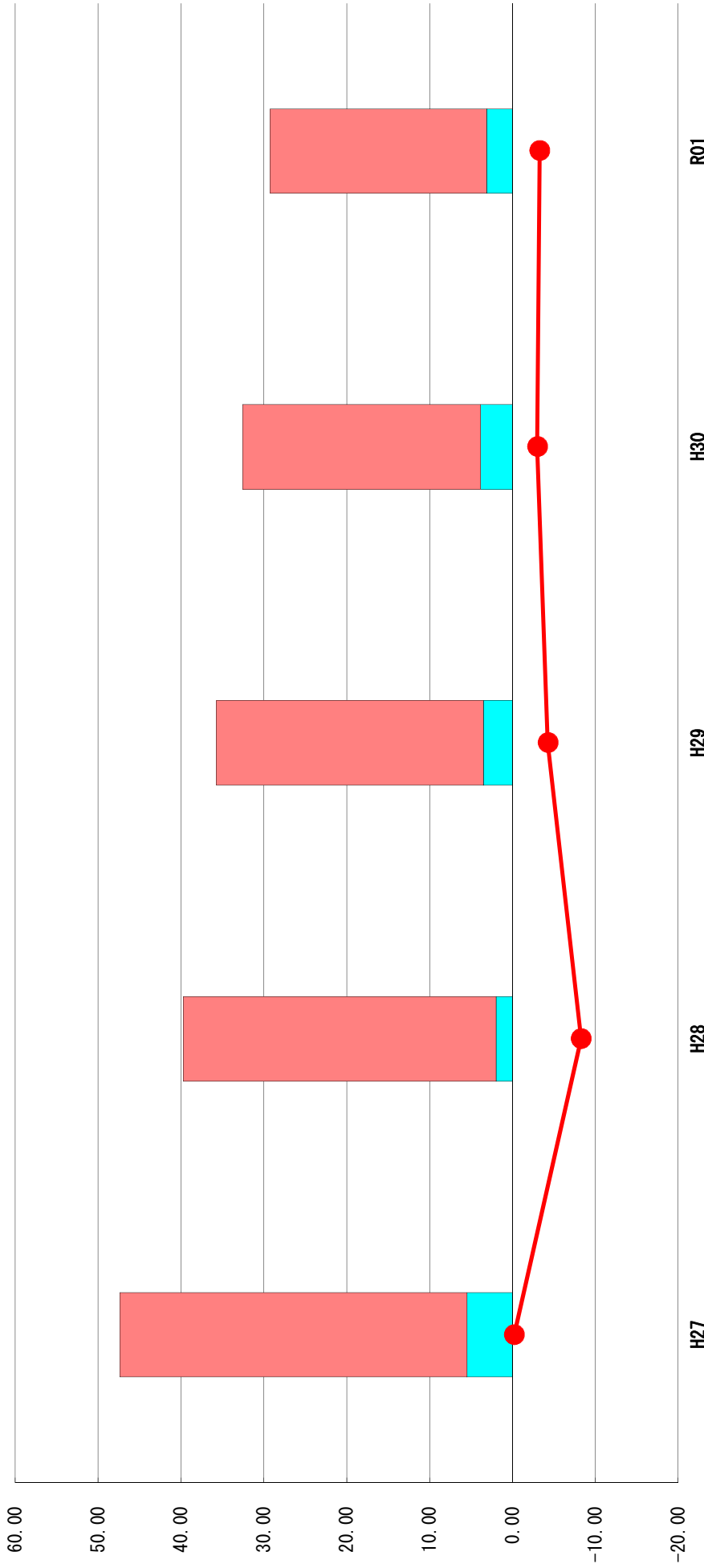
歳出総決算額は、住民一人当たり371,420円となっております。歳出総決算額は、小・中学校、幼稚園の空調設備整備を行ったことから対前年度比で29,581円増加し、災害復旧事業費も平成30年度7月豪雨などで被害を受けた農地農業用施設等の災害復旧を行ったことから、対前年度比で9,478円増加しました。また、民生費は、幼児教育・保育無償化の影響により対前年度比で6,767円増加したほか、公債費は、金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去の地方債の元金償還金が始まったことで、対前年度比で2,887円増加しました。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県猪名川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		41.94	37.75	32.22	28.70	26.14
		5.45	1.96	3.49	3.86	3.10
実質収支額		▲ 0.22	▲ 8.29	▲ 4.28	▲ 3.00	▲ 3.28

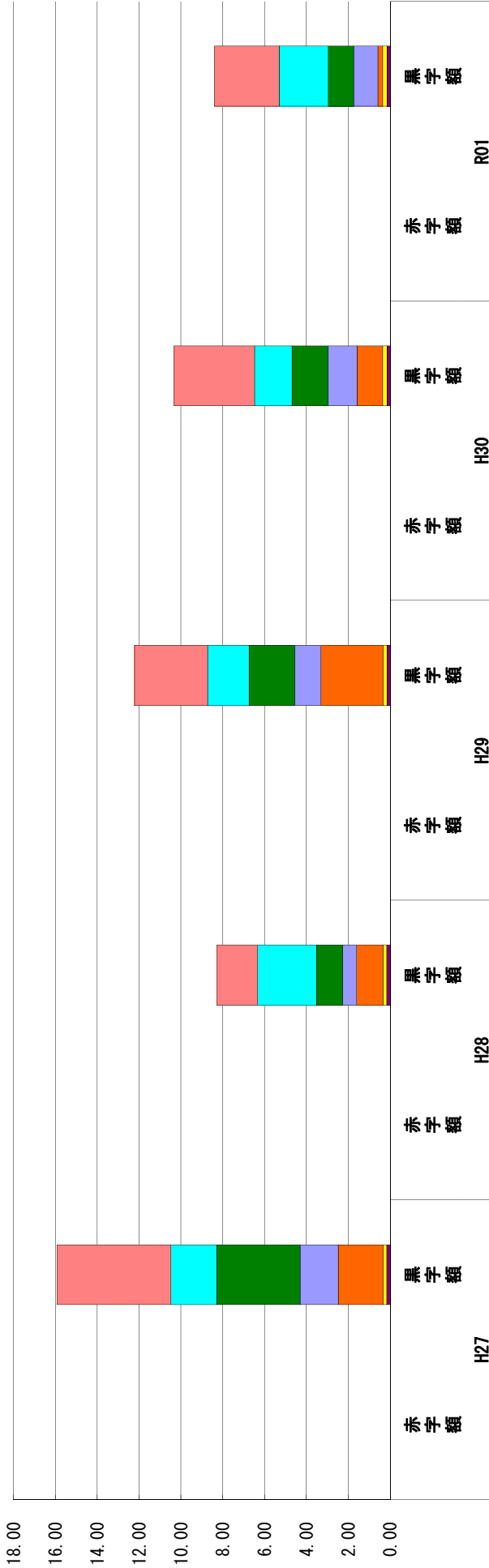
分析欄

歳入面では大規模店舗などの新たな建築により固定資産税が増加した影響等で自主財源は増加した一方で、歳出面では、小・中学校、幼稚園の空調設備の整備、平成30年7月豪雨等により被災した農地農業用施設等の災害復旧工事等を実施しており、収支不足を補てんするため財政調整基金から取り崩しを行い、実質単年度収支は依然マイナスで推移していません。
結果、令和元年度の実質単年度収支を標準財政規模で除した比率はマイナス3.28%となっており、対前年度比で0.28ポイント減少しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県猪名川町



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
会計					
一般会計	5.45	1.95	3.49	3.86	3.10
下水道事業会計	2.19	2.82	1.98	1.79	2.33
水道事業会計	3.97	1.25	2.18	1.72	1.23
介護保険特別会計	1.83	0.66	1.23	1.38	1.16
国民健康保険特別会計	2.15	1.26	3.00	1.23	0.22
後期高齢者医療保険特別会計	0.17	0.19	0.18	0.21	0.21
農業共済特別会計	0.16	0.16	0.15	0.15	0.15
奨学金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において、平成30年度からの広域化に伴い国補助金が市町から県へ入るようになり収入が減少するなどの影響により、全体では黒字額が減少しています。
今後も、資金不足等が生じないよう慎重な財政運営に努めます。

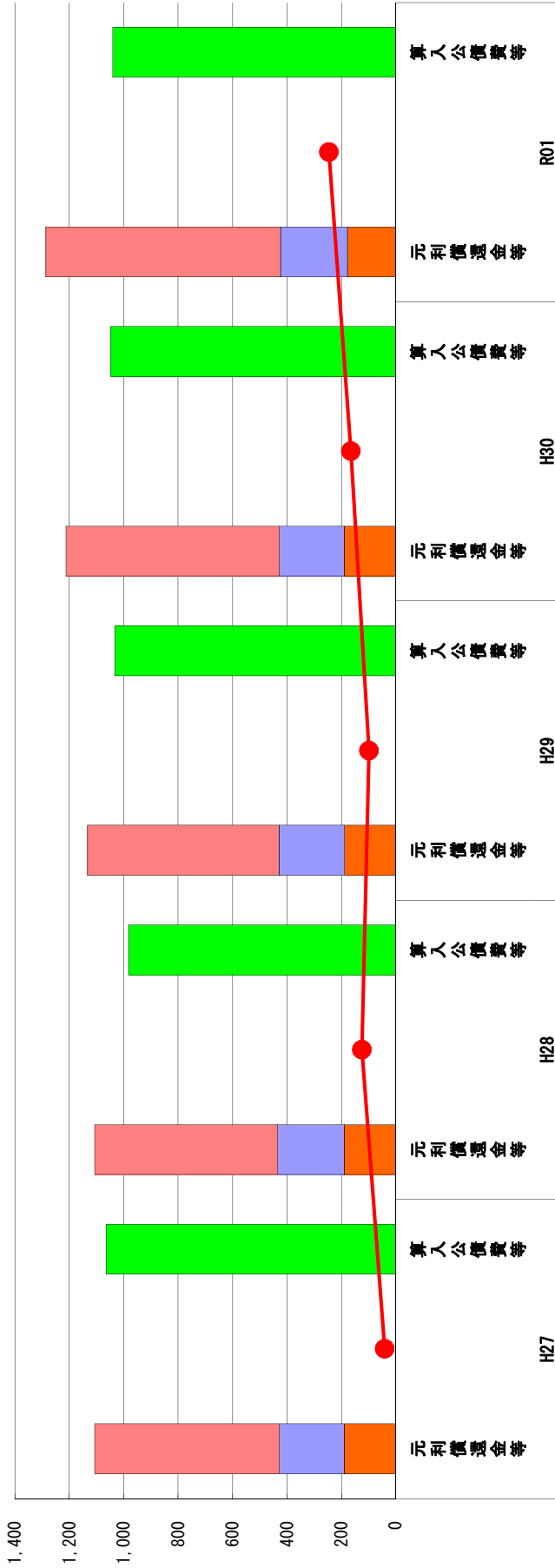
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金		678	672	703	784	862
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割当額		-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		239	245	239	238	246
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		189	189	189	189	177
債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	1	1
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		1,065	982	1,033	1,047	1,040
(A) - (B)		41	125	99	165	246

分析欄

金融機関からの借入金の一部を一括償還したことや過去に借り入れた地方債の元金償還が始まったことにより、元利償還金は対前年度比で78百万円増加し、実質公債費比率の分子は81百万円の増加となりました。
公共施設の改修など投資的経費が増大傾向にあり、これらの償還が始まっているため、実質公債費比率は今後も増加していきませんが、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政の健全な運営に努めます。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

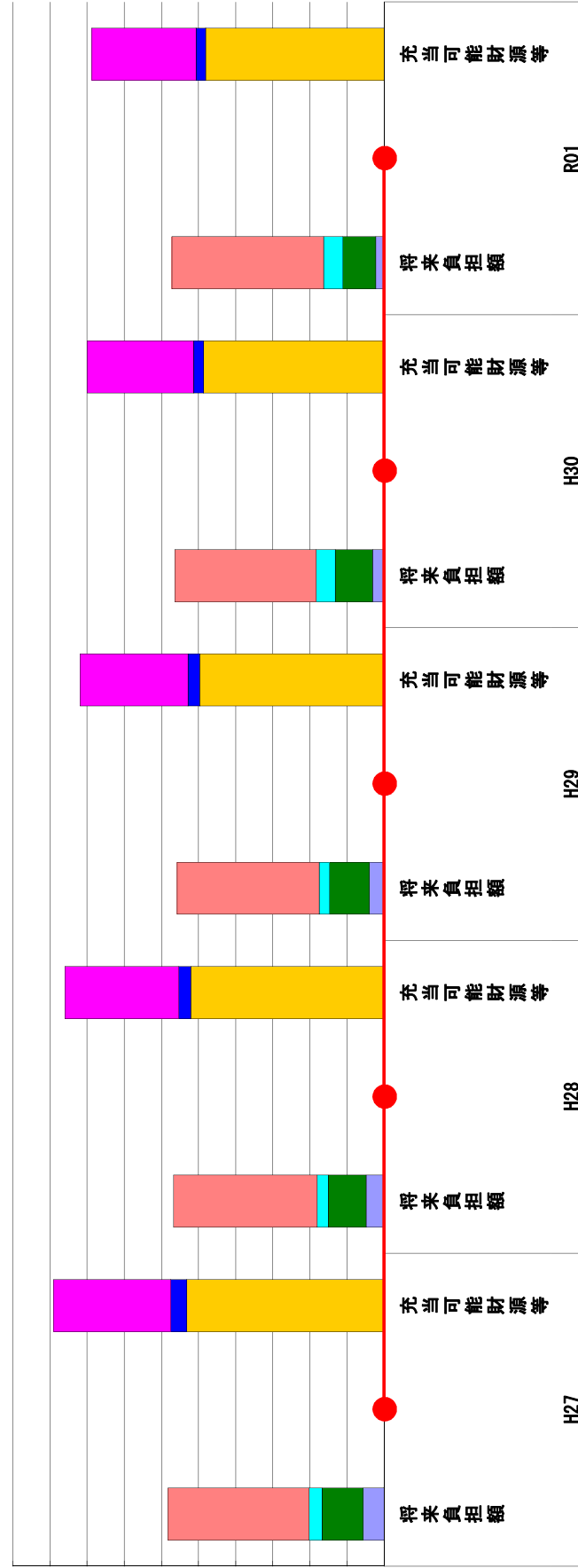
満期一括償還地方債は利用はありません。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県猪名川町

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	7,604	7,729	7,646	7,609	8,157
債務負担行為に基づく支出予定額	687	610	534	1,023	1,035
公営企業債等繰入見込額	2,201	2,028	2,165	2,022	1,770
組合等負担等見込額	1,149	977	803	626	457
退職手当負担見込額	-	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	4	4	3	2	11
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	6,300	6,129	5,801	5,711	5,605
充当可能特定歳入	866	650	627	541	517
基準財政需要額算入見込額	10,627	10,410	9,944	9,730	9,626
(A)-(B)	▲ 6,148	▲ 5,843	▲ 5,220	▲ 4,702	▲ 4,319

分析欄

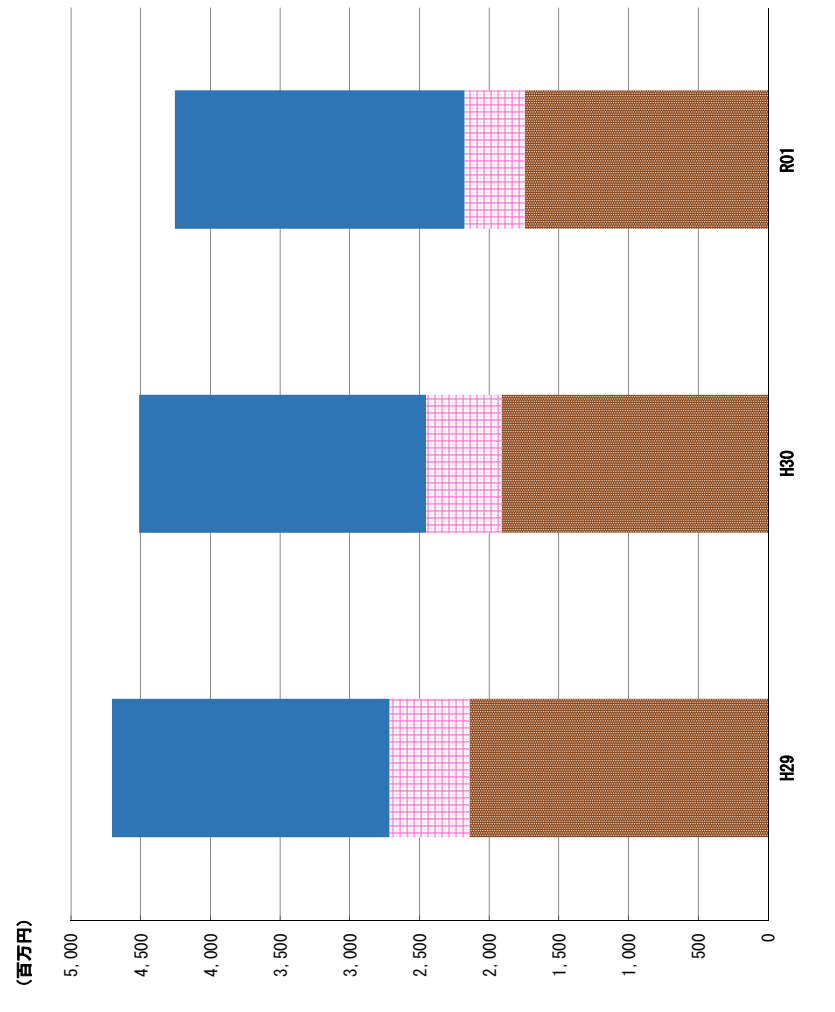
下水道事業会計や猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る償還が進んでいることから、将来負担比率は- % (△75.7%)と類似団体平均を大きく下回っているものの、小・中学校、幼稚園空調設備整備事業に係る地方債の借入れ等により将来負担額が増加した一方で、財政調整基金の取り崩し等に伴い充当可能財源が減少しました。
 公共施設の老朽化対策などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度 兵庫県猪名川町

<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 財源不足を補うために財政調整基金から3億2,000万円を、学校給食センター整備や小・中学校整備工事などの財源としてまちづくり基金から1億5,985万3千円を、金融機関からの借入金の一括償還のために減債基金から1億1,140万円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は5億8,125万3千円となりました。 一方、積立金は基金利子のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億5,470万5千円となりました。その結果、基金残高は4億2,369万2千円となり、前年度と比較して2億3,654万9千円減少しました。</p> <p>(今後の方針) 町の特性や他団体との比較を踏まえ健全な財政運営を維持するため必要な水準を設定するとともに、今後見込まれる公共施設の老朽化対策として、計画的な基金の積み立てを開始</p>	<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 決算剰余金等の1億4,467万2千円を積み立てた一方で、歳出面では、小・中学校、幼稚園の空調設備の整備や平成30年7月豪雨等により被災した農地農業用施設の災害復旧工事を実施し、収支不足を補うため、財政調整基金から取り崩しを行ったため残高が減少</p> <p>(今後の方針) ①基金残高については、標準財政規模の10～15%に設定 ②財源不足への対応は、①の設定額を目標に他の基金に優先して取崩し ③決算剰余金の1/2を下らない額を引き続き毎年年度積み立て</p>	<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 金融機関からの借入金を一括償還するために1億1,140万円を取り崩したため残高が減少</p> <p>(今後の方針) 将来の償還財源の計画的な確保等の観点から、当面の取崩しは一括償還分のみとし、地方債現在高の状況及び公債費負担の見直しに応じ、4億円程度を維持</p>	<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) まちづくり基金：住みよき豊かなまちづくりを推進するための経費に充てるもの 福祉基金：町の福祉の振興を図る経費に充てるもの 奨学基金：町の奨学制度の安定と充実を図るためのもの 都市計画事業基金：都市計画事業を円滑かつ計画的に推進するためのもの</p> <p>(増減理由) まちづくり基金：学校給食センター整備や小・中学校整備工事などの財源としてまちづくり基金から1億5,985万3千円を取り崩した一方で、1億9,601万5千円を積み立てたため、残高が増加 奨学基金：財源不足の補てんのために基金を取り崩したことにより残高が減少</p> <p>(今後の方針) まちづくり基金：将来負担する公共施設等の大規模改修等に係る財源不足への対応は、当面1億円規模の高水準確保を目標とする</p>
--	--	---	--



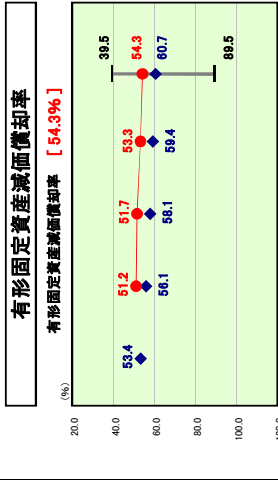
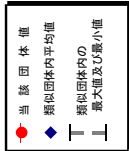
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県猪名川町

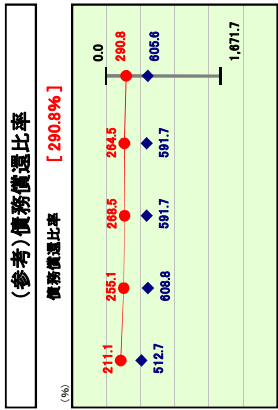
人口	30,823	人	(22.1.現在)
うち日本人	30,627	人	(22.1.現在)
面積	90.33	km ²	
農産物産出総額	11,673,980	千円	
農業収入	11,448,304	千円	
標準財政規模	207,008	千円	
地方債残高	6,676,827	千円	
	8,156,531	千円	

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを業記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



有形固定資産減価償却率の分析

町公共施設の多くは、昭和50年から平成10年にかけて整備されておられ、現在町固定資産の約半分が老朽化している状態です。財政面では、人口減少、高齢化が進行するなか、今後も老朽化対策の増加が身及べます。
 総合的かつ計画的に公共施設の維持管理を行ってまいります。

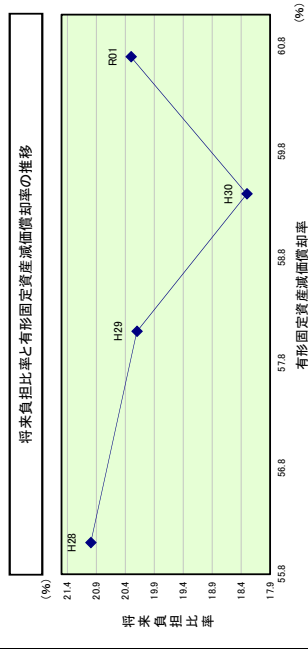


債務償還比率の分析

小中学校・幼稚園の空間設備整備にあたって地方債を借り入れたことによる地方債残高の増加や財政調整基金の取り崩しに伴い、将来負担額が増加したことで、26.3ポイント悪化しました。
 公共施設の老朽化対策などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めま

類似団体内順位	14/99	全国平均	642.8	兵庫県平均	744.7
---------	-------	------	-------	-------	-------

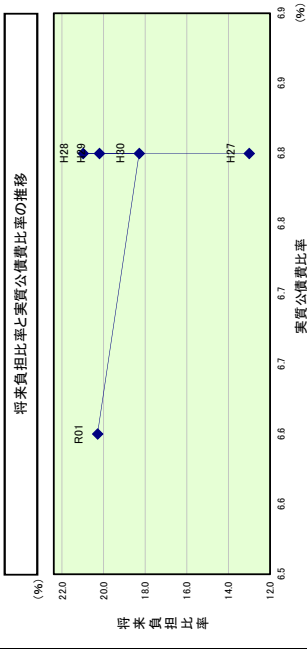
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
 町公共施設の多くは、昭和50年から平成10年にかけて整備されており、現在町固定資産の約半分が老朽化している状態です。財政面では、今後も老朽化対策により地方債残高の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
有形固定資産減価償却率		51.2	51.7	54.3	54.3
将来負担比率		21.0	20.2	18.3	20.3
有形固定資産減価償却率		56.1	56.1	59.4	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率は、他団体と比較し健全な状況ですが、公共施設の老朽化対策が増加することが見込まれるため、今後増加傾向になるものと考えられます。各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないよう慎重に対応いたします。

将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
実質公債費比率		1.1	1.5	2.2	2.9
将来負担比率		13.0	21.0	18.3	20.3
実質公債費比率		6.8	6.8	6.8	6.6

(13)-1 市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	30,825	人(02.1.1現在)			
うち日本人	30,677	人(02.1.1現在)			
外国人	148	人	0.5%		
出生数	11,473	人	2.9%		
入籍者数	11,448	人			
出生率	37.2	人/1,000人			
入籍率	37.1	人/1,000人			
出生率	207,000	円	H27 V-2	H30 V-2	H29 V-2
入籍率	6,476,827	円	H27 V-2	H30 V-2	H29 V-2
出生率	8,156,531	円			

◆ 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体の値
◇ 類似団体内平均値
△ 最大値及び最小値

※ 市町村類型別は、人口および産業集積率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度調査時点、令和元年度調査時点にない場合、類似団体内値を差引いた値。
 ※ 類似団体内値の取扱い：各年度の調査で団体のあった団体に属するもの。



施設情報の分析
 学校施設の減価償却率は増加傾向にありますが、今後中学校再編や小中学校の大幅な再編を計画的に実施するため、改善の見込みです。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	30,627	人(02.1.現在)
うち日本人	30,627	人(02.1.現在)
外国人	0	人(02.1.現在)
出生数	11,473	人(10.1.現在)
入籍数	11,448	人(10.1.現在)
出生率	37.1	‰(10.1.現在)
入籍率	37.1	‰(10.1.現在)
出生率(15歳未満)	207,000	円(10.1.現在)
出生率(15歳未満)	6,474.827	円(10.1.現在)
出生率(15歳未満)	8,156.531	円(10.1.現在)

◆ 当該市町村
◆ 県内市町村平均
◇ 県内市町村の
◇ 最低値及び最小値

※ 市町村類型別は、人口および産業構造率により全国の市町村を30のグループに分類したものである。当該市町村はグループに属する市町村を類似市町村とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似市町村は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度調査の結果である。また類似市町村が存在しない場合、類似市町村は記載されていない。
 ※ 類似市町村の数は、各年度の調査で回答があった市町村に属するもの。



施設情報の分析

市町村類型に分類される社会福祉施設ですが、一部の施設は、明確な用途が認められず、用途が不明な施設として、検討してまいります。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況	区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	多可町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 通称	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実収支 単年度収支 積立金	11,718,725 11,534,774 183,951 43,250 140,701 73,815 5,307	13,448,024 13,346,505 101,519 34,633 66,886 49,920 5,663	1.9 91.4 (94.6) 7,501,609 0.33 19.0	0.9 91.3 (95.4) 7,818,860 0.33 21.8		
人口		産業構造(※5)		通称 山脈 低開発	歳入歳出 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	210,781 111,270 0 190,392	210,781 111,270 0 190,392	- - - 15.5	- - - 30.5		
住民基本台帳人口(※7)		平成27年国調(人)	397	平成27年国調	基準財政収入額	2,123,247	2,123,247				
		平成22年国調(人)	4,785	平成22年国調	基準財政必要額	6,536,299	6,397,007				
		増減率(%)	-1.7		標準財政収入額等	2,664,591	2,671,439				
		うち日本人(%)	53.2		標準経費充当一般財源等	6,914,760	7,160,117				
		うち日本人(%)	51.7		繰入一般財源等	8,348,368	8,877,638				
面積(km ²)	114										
世帯数(世帯)	6,665										
職員数の状況											
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)					
市区町村長	1	8,070	181	一般職員	628,794	3,474					
副市区町村長	1	6,480	-	うち消防職員	-	-					
教育長	1	5,980	-	うち技能労務職員	-	-					
議会議員	1	3,300	2	教育公務員	-	*					
議会副議長	1	2,400	-	臨時職員	-	-					
議会議員	12	2,150	183	合計	636,872	3,480					
				ラスパイレース指数		98.7					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法非道)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名		
(1) 一般会計		項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番		
(2) 学校給食事業特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合	(12) 北播磨清掃事務組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県市町交通災害共済組合		
(3) 診療所事業特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(運診勘定)	(9) 下水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(12) 北播磨清掃事務組合	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県市町交通災害共済組合	(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合		
		(6) 介護保険特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(14) 兵庫県市町交通災害共済組合	(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
		(7) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(14) 兵庫県市町交通災害共済組合	(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
			(9) 下水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(15) 兵庫県議会議員公務災害補償組合	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸事務事業組合		
			(9) 下水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸事務事業組合	(19) 北播磨子ども発達支援センター事務組合		
			(9) 下水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18) 播磨内陸事務事業組合	(19) 北播磨子ども発達支援センター事務組合	(20) 北はりま消防組合		

(注) ※1: 経費収支比率の()内の数値は、「連取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行うしている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」をアスタリスク(*)とし、「その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている」。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		国民健康保険事業会計の状況	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
地方税	2,085,330	17.8	2,085,330	100.0	1,507,648	32,590
地方譲与税	138,989	1.2	2,085,330	100.0	800,000	25,223
利子割交付金	2,337	0.0	925,005	44.4	61,017	2,671
配当割交付金	15,143	0.1	35,688	1.7	-	4,213
株式等譲渡所得割交付金	8,091	0.1	779,092	37.4	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	40,645	1.9	-	-
地方消費税交付金	353,581	3.0	69,580	3.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	20,224	0.2	988,795	47.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	987,432	47.4	-	-
自動車取得税交付金	25,939	0.2	80,781	3.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	90,749	4.4	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,304	0.1	-	-	-	-
地方特別交付金等	29,381	0.3	-	-	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	10,265	0.1	-	-	-	-
自動車税減収補填特別交付金	4,592	0.0	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特別交付金	1,009	0.0	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	13,515	0.1	-	-	-	-
地方交付税	5,159,682	44.0	4,587,982	62.7	-	-
普通交付税	4,587,982	39.2	-	-	-	-
特別交付税	571,700	4.9	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	7,846,001	67.0	7,274,301	99.5	99.3	97.1
交通安全対策特別交付金	3,368	0.0	-	-	97.8	97.4
分担金・負担金	92,952	0.8	2,085,330	96.3	96.3	96.1
使手数料	205,488	1.8	-	-	-	-
国庫支出金	11,901	0.1	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	903,622	7.7	-	-	-	-
都道府県支出金	984,373	8.4	-	-	-	-
財産収入	288,844	2.5	24,030	0.3	-	-
寄附金	88,630	0.8	-	-	-	-
繰入金	283,468	2.4	-	-	-	-
繰越金	66,518	0.6	-	-	-	-
繰入金	254,634	2.2	744	0.0	-	-
地方債	688,926	5.9	-	-	-	-
減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	249,126	2.1	-	-	-	-
歳入合計	11,718,725	100.0	7,312,882	100.0	1,507,648	378

(注) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

令和元年度 兵庫県多可町

区分	歳出の状況 (単位: 千円・%)		性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		経常経費充当一般財源等	経常取支比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
税金費	1,457,915	12.6	1,678,242	14.5	1,545,098	-
総務費	3,071,673	26.7	1,116,012	9.7	997,857	6.8
民生費	915,889	7.9	1,506,841	13.1	516,782	19.5
労働費	53,196	0.5	1,653,232	14.3	1,587,986	19.5
農林水産業費	1,119,371	9.7	1,652,923	14.3	1,587,677	18.3
商工費	219,059	1.9	1,560,948	13.5	1,496,083	18.3
土木費	1,124,273	9.7	91,975	0.8	91,588	1.2
消防費	546,376	4.7	91,975	0.8	91,588	1.2
療養費	1,237,935	10.7	5,843,837	50.7	4,260,592	44.9
災害復旧費	31,606	0.3	1,633,887	14.2	1,076,679	11.9
公債費	1,653,594	14.3	3,036,946	26.3	3,391,775	36.0
借入金	-	-	848,108	7.4	847,881	9.2
前年度繰上充用金	-	-	646,631	5.6	792,192	8.5
歳出合計	11,534,774	100.0	11,534,774	100.0	8,164,417	70.8
職務的経費計	4,838,315	41.9	3,649,866	31.6	3,522,985	30.5
うち職員給	1,678,242	14.5	1,545,098	13.4	1,529,493	13.3
扶助費	1,506,841	13.1	1,587,986	13.8	1,476,710	12.7
公債費	1,653,232	14.3	1,587,677	13.8	1,476,401	12.7
元	1,560,948	13.5	1,496,083	12.9	1,384,813	11.9
内 訳	91,975	0.8	91,588	0.8	91,309	0.8
うち元金	91,975	0.8	91,588	0.8	91,309	0.8
うち一時入金	91,975	0.8	91,588	0.8	91,309	0.8
その他の経費	5,843,837	50.7	4,260,592	37.0	3,391,775	29.3
うち人件費	1,633,887	14.2	1,076,679	9.3	901,265	7.8
維持補修費	81,920	0.7	34,128	0.3	17,394	0.2
補助費等	3,036,946	26.3	2,631,408	22.8	2,112,869	18.3
うち一部事務組合負担金	848,108	7.4	847,881	7.4	792,192	6.8
繰出金	646,631	5.6	509,177	4.4	360,247	3.1
積立金	346,453	3.0	98,000	0.8	-	-
投資・出資金・貸付金	98,000	0.8	-	-	-	-
前年度繰上充用金	852,622	7.4	253,959	2.2	156,299	1.4
投資的経費計	156,299	1.4	156,299	1.4	156,299	1.4
うち人件費	821,016	7.1	253,959	2.2	253,959	2.2
普通建設事業費	499,253	4.3	32,815	0.3	32,815	0.3
うち単独	321,763	2.8	31,606	0.3	31,606	0.3
災害復旧事業費	31,606	0.3	31,606	0.3	31,606	0.3
災害対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	11,534,774	100.0	11,534,774	100.0	8,164,417	70.8

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債(借入金)現在高	備考
1 一般会計	11,625	11,342	183	140	270	14,615	
2 学校給食事業特別会計	199	199	0	0	116		
3 診療所事業特別会計	111	110	1	1	13		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(細計)	11,835	11,651	184	141	14,615		実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金別総額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(借入金)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,295	2,292	33	33	160				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	87	76	11	11		42			
3 介護保険特別会計	2,685	2,649	36	36	424				
4 後期高齢者医療特別会計	308	299	9	9	83				
5 水道事業特別会計	558	484	74	1,163	47	1,851	466		法適用企業
6 下水道事業特別会計	1,048	974	74	330	800	8,450	6,262		法適用企業
7 宅地造成事業特別会計	9	8	1	-					法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

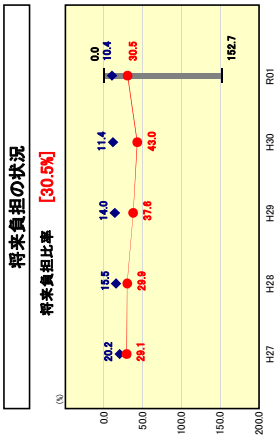
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体の債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県多可町

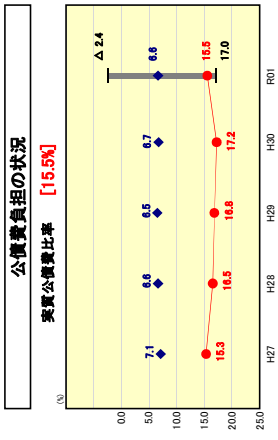
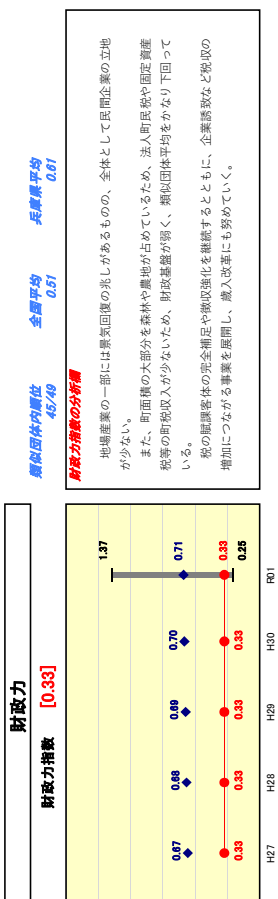
人口	20,524	人(02.1.1現在)			
うち日本人	20,523	人(02.1.1現在)			
面積	108.75	km ²			
人口密度	11,710	人/km ²			
産業別人口	11,526	千円			
農業	11,526	千円			
林業	0	千円			
漁業	0	千円			
畜産	0	千円			
製造業	7,600	千円			
建設業	14,615	千円			
サービス業	14,615	千円			

※町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質公債費比率を算出している団体については、将来負担比率を表記しない。
 ※「人件費・物件費等の決算額」は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費や非人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



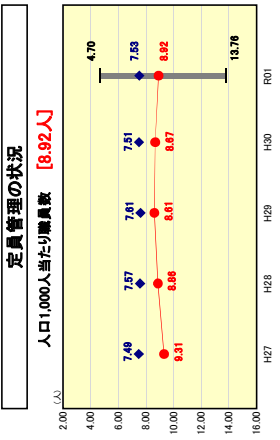
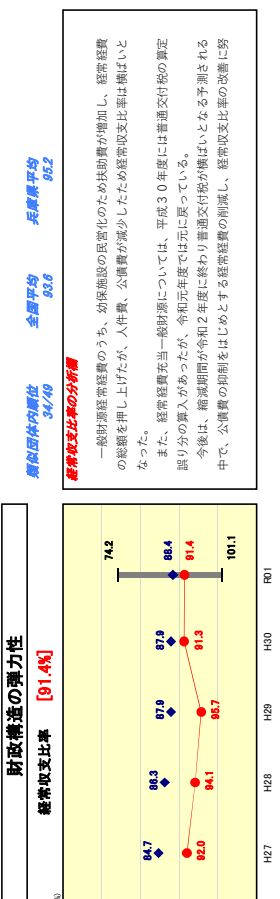
将来負担比率の分析

昨年と比べて12.5ポイント改善したのは、地方債残高が減少したことによる。また、一部事業組合の大型投資により少しずつ数値は上昇するものと思われるが、過度に上昇しないよう注視が必要となる。
 今後、計画年起算の償還により将来負担の縮小に努めていくものの、合併特例債を始めとする財政措置がある起債を活用し地域基盤を整備する期間内では新債と並行して交付税の縮減も進むため、同数値の上昇が予測される。



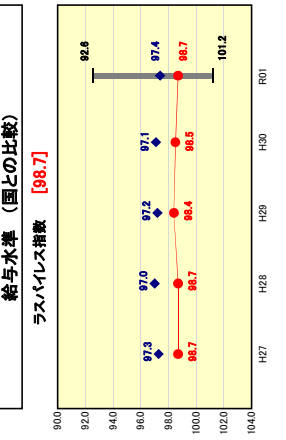
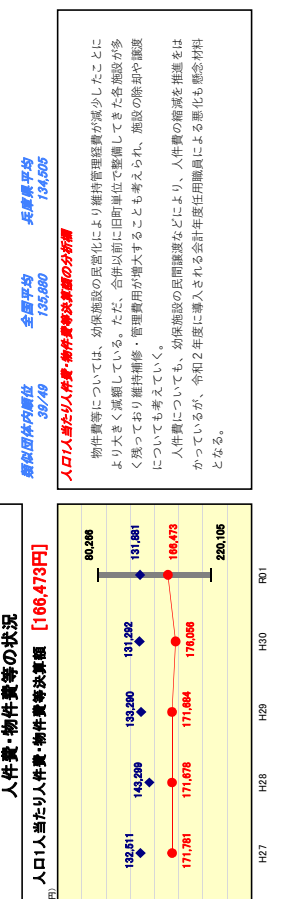
実質公債費比率の分析

合併特例債等交付税算入率の高い起債を活用して基礎整備を行ってきたが、類似団体の中でも依然と低位にある。
 類似団体比較よりも8.9%も高く、公債費が非常に高い水準にあることが分かる。
 同数値の改善のため、新発行の起債を抑制することで対応していく。
 また、公債費については令和1年から徐々に償還額を減らすことから、実質公債費比率の改善も期待される。



人口1,000人当たり職員数の分析

診療所3箇所、地域島之郷所、CATV事業の運営等の特殊要因により、依然高い数値となっている。
 町営幼体一体化施設を監査化したことで、人員の整理の推進を図っていく。
 今後も、『民で出来るものは民で』のもと、業務のアウトソーシングを図っていくことにより適正な定員管理に努める。



ラスパレレス指数の分析

昨年度に引き続き、類似団体より若干高い数値を示している。
 令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されることによる数値変動に注意が必要である。
 今後、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改善に取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

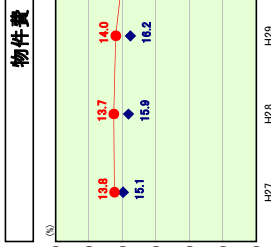
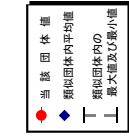
令和元年度

兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	20,524	人(R2.1.1現在)	-	%			
うち日本人	20,263	人(R2.1.1現在)	-	%			
面積	185.19	km ²	15.5	%			
産業	11,716,725	千円	30.5	%			
実質収入	11,834,774	千円					
実質支出	140,701	千円	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1	H30 V-1	R01 V-1
標準財政規模	7,801,689	千円	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1	H30 V-1	R01 V-1
地方債現在高	14,615,193	千円					

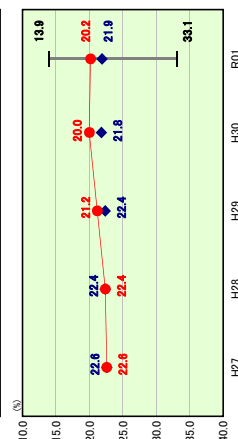
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と号す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/49 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

物件費の分析
 正務職員の採用抑制を継続しているほか、幼保施設の民営化による施設管理経費の削減に伴う減少が見られる。
 一方、行政内部の実務執行にかかる各種システムのリース料や委託料が増額傾向にある。
 今後は、民で出来ることは民で実施していく基本姿勢のもと、全事務事業の見直しとともに、公共施設の整理統合等により物件費の抑制に努める。

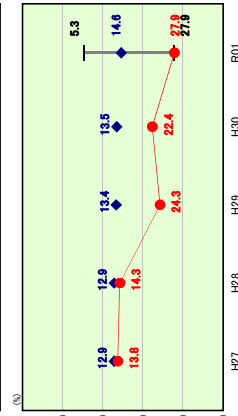
人件費



類似団体内順位 15/49 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 28.1

人件費の分析
 昨年度に引き続き、類似団体と同水準で推移している。幼保施設の民営化により、幼保施設の職員が戻ってきた部分については、アルバイト等の物件費削減につながり人件費の経減には影響はない。令和2年度からは、会計年度任用職員が加算される一方、今回の民営化の影響により大きく削減化しないことが期待できる。業務の抜本的な見直しに基づく定員適正化計画の策定、人事評価制度の運用等により、人件費の抑制に努める。

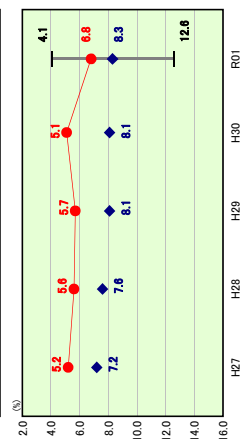
補助費等



類似団体内順位 49/49 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

補助費等の分析
 旧制から引き継いでいる補助制度を継続交付しているため抜本的な改革には至っていない。補助の目的が一定水準に達したもので補助基準に沿わなくなっているものについては、抜本的に見直しを進め、補助費の削減に努める。
 また、本年度の数値の大幅な上昇は、一部事務組合が原因となっており、一時的なものと考えられる。

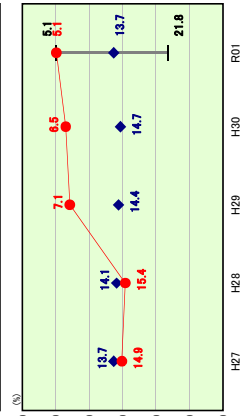
扶助費



類似団体内順位 11/49 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

扶助費の分析
 類似団体より下回っているが、少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。
 また、幼保施設の民営化に伴い、施設管理に係る扶助費が増加している。
 国や県の動向を注視しつつ必要なサービスの供給に努める。

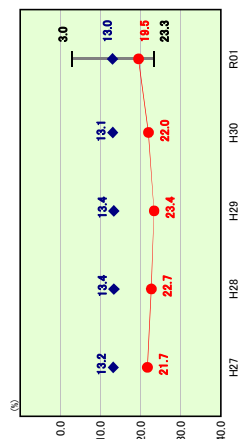
その他



類似団体内順位 1/49 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 主な経費は繰入金である。中でも、介護保険特別会計への経常的な繰入金が増加している。
 介護保険特別会計は今後も増加傾向が見込まれている。会計ごとの運営を基準としつつも一般会計からの適正な繰入金を確保することで各会計の安定運営を目指す。
 また、高齢化の進む本町では、今後後期高齢者医療特別会計への繰入金にも注視が必要となる。

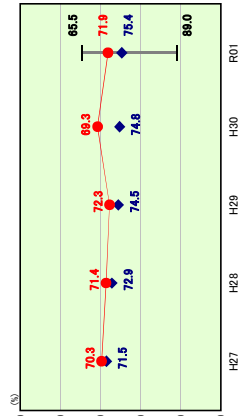
公債費



類似団体内順位 45/49 **全国平均** 16.5 **兵庫県平均** 16.2

公債費の分析
 これまで実施してきた事業の償還が本格化するが、公債費は、本年度から徐々に減少していくと予測している。
 今後は事業精査を行い、新規発行債を抑制していきながら、償還期間についても再考し、公債費の削減並びに平準化を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 10/49 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

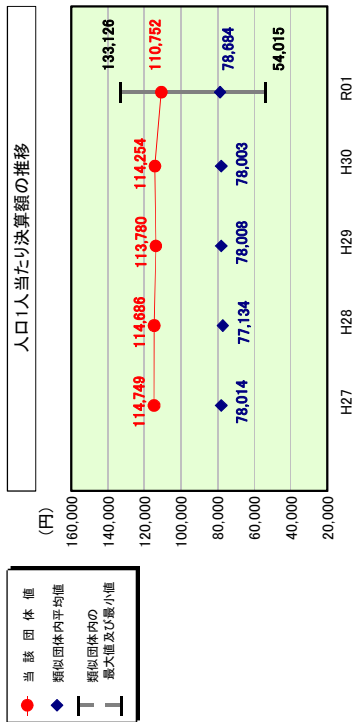
公債費以外の分析
 公債費以外では、補助費等が最も多く26.3%となっており、続いて人件費14.5%、物件費14.2%となっている。
 公債費を除く経常経費は、類似団体平均を若干下回っており、全国平均、兵庫県平均と比較しても低く推移している。
 このことから、当町において公債費の支出割合がいかに高く、強力的でないかが分かる。また、補助費等の支出割合が高くなってきているので注意が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



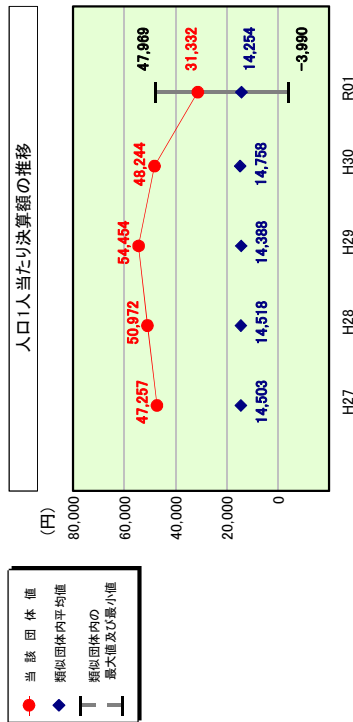
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,678,242	81,770	62,963	29.9	
211,794	10,319	6,807	51.6	
360,366	17,569	9,161	91.7	
-	-	469	-	
-	-	-	-	
156,299	7,615	2,905	412.4	
▲133,665	▲6,512	▲5,107	27.5	
2,273,066	110,752	78,684	40.8	

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.92	7.53
ラステイレス指数	98.7	97.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

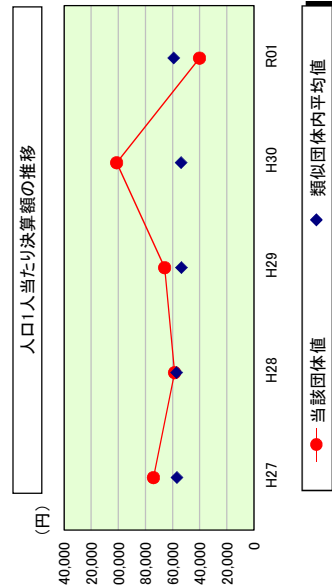


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,541,653	75,115	34,297	119.0	
-	-	-	-	
740,237	36,067	14,866	142.6	
91,494	4,468	2,278	95.7	
-	-	453	-	
309	15	1	1,400.0	
▲65,246	▲3,179	▲3,000	6.0	
▲1,665,393	▲81,144	▲34,641	134.2	
643,054	31,332	14,254	119.8	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

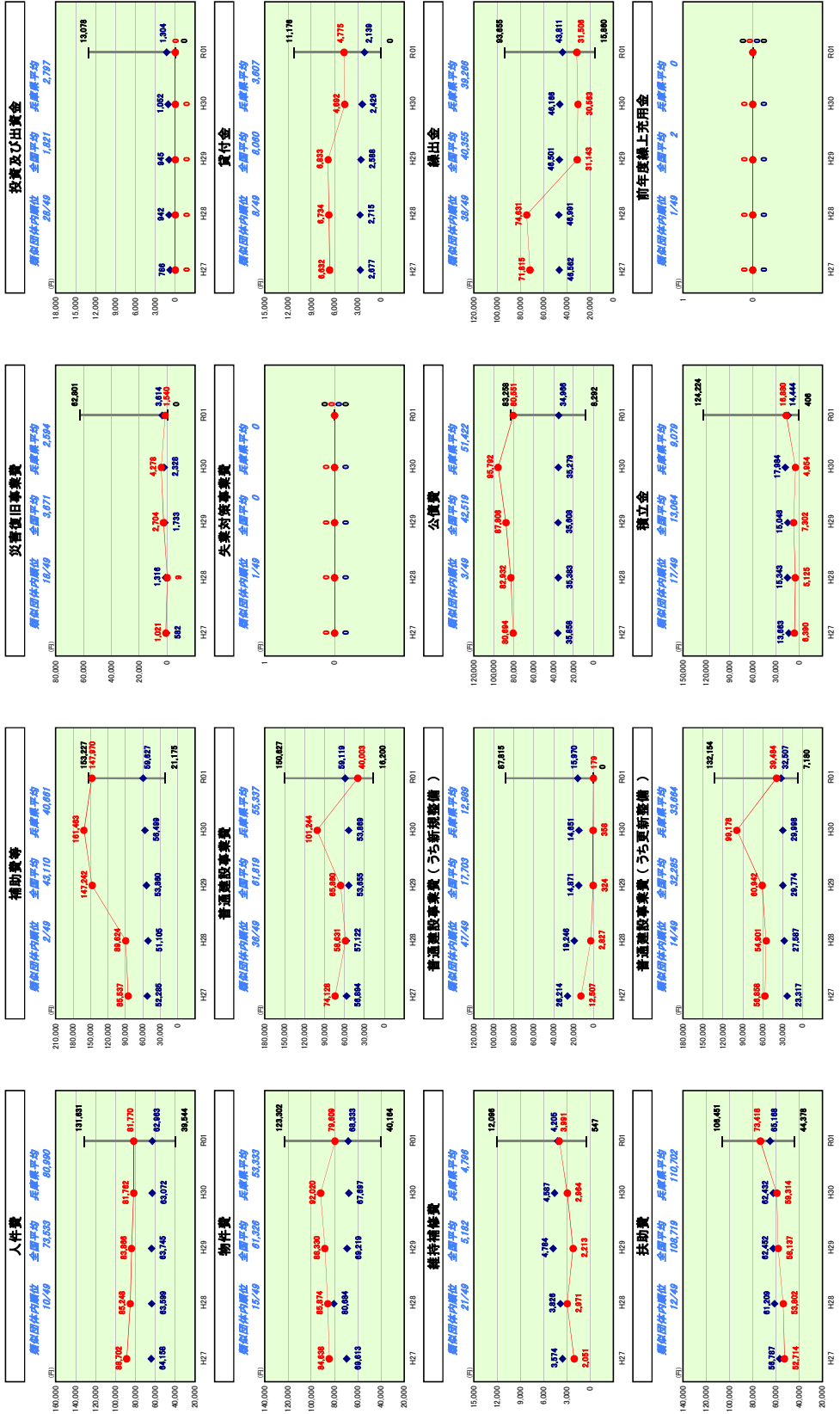
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,632,008	74,128	60.5	▲4.6	▲4.6	65.1
952,951	43,284	32.4	▲3.3	▲3.3	339.1
1,271,231	58,631	20.9	▲0.4	▲0.4	21.3
755,629	34,851	19.5	▲1.2	▲1.2	30.7
1,407,236	65,860	12.3	▲6.6	▲6.6	18.4
1,060,863	49,650	42.5	▲9.6	▲9.6	52.1
2,114,478	101,244	53.7	▲7.1	▲7.1	53.3
1,700,631	81,428	64.0	▲0.7	▲0.7	56.9
821,016	40,003	60.5	▲9.7	▲9.7	70.2
321,763	15,677	29,908	▲14.7	▲14.7	66.0
1,449,194	67,973	9.0	▲0.0	▲0.0	9.0
958,367	44,978	69.7	▲0.5	▲0.5	70.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

● 当市団体値
○ 類似団体平均値
△ 県内団体平均値
■ 県外団体平均値

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 数値 (Value). Rows include 人口 (Population), うち日本人 (Japanese), うち外国人 (Foreigners), 面積 (Area), 人口密度 (Population Density), 市町村数 (Number of Municipalities), 平均値 (Average), 標準偏差 (Standard Deviation), etc.

※ 市町村間では、人口および標準偏差にのみ全国の市町村を対比したものである。当該団体と同グループに属する団体は類似団体とす。
※ 人口については、各団体の前年度の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に通じている。
※ 類似団体平均値、全国平均、各団体の前年度の状況である。非類似団体が存在しない場合、類似団体平均値を表示しない。



性質別歳出の分析
全体的に、経常経費のコスト削減をしても、人口減少が埋め代わりのコストが膨らんでいる。人口減少が埋め代わりのコストが膨らんでいる。
・ 人員費については、依然として類似団体の人員費が高くなっているものの、前年度と比較して、職員給与費、地方公務員共済組合員会費等が減少している。
・ 物料費については、建設費の削減により減少している。
・ 公債費については、下水道事業の法外化の影響から減少している。
・ 繰出金については、下水道事業の法外化の影響から減少している。
・ 繰出金については、下水道事業の法外化の影響から減少している。
・ 繰出金については、下水道事業の法外化の影響から減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

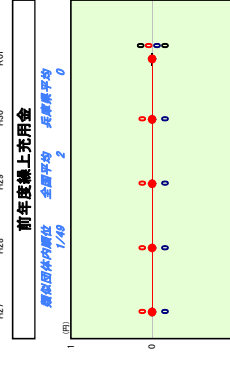
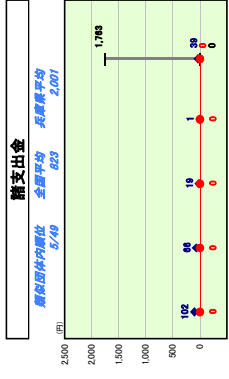
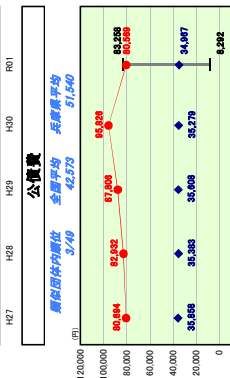
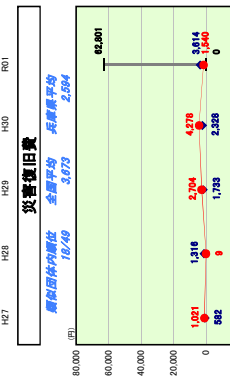
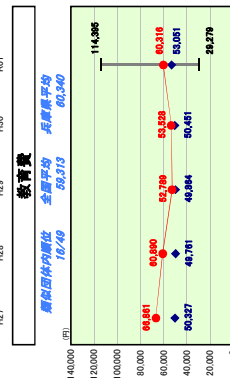
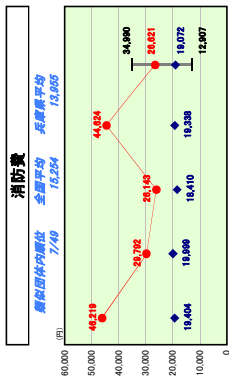
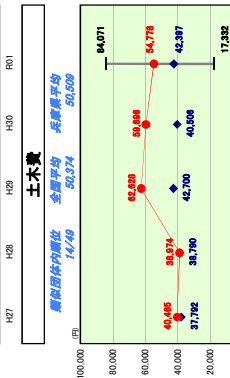
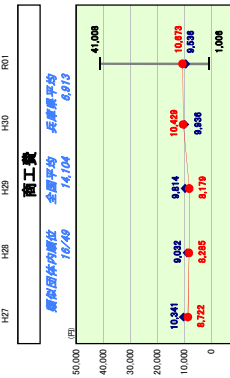
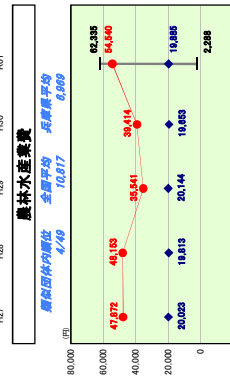
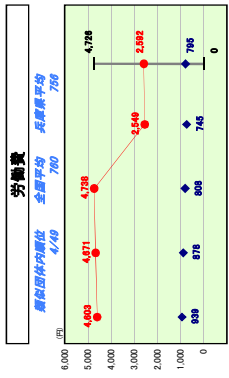
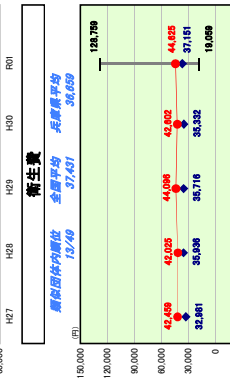
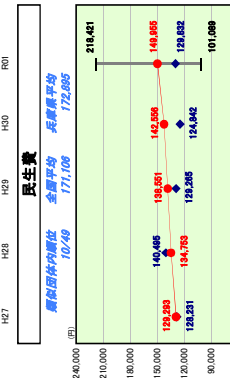
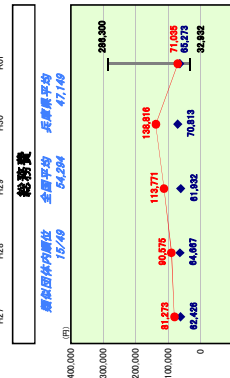
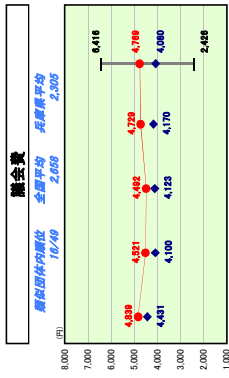
人口	20,624人(02.1.現在)	歳入	186,119千円	歳入増減率	16.5%
うち日本人	20,253人(02.1.現在)	歳入増減率	16.5%	歳入増減率	16.5%
面積	186.19km ²	人口増減率	30.5%	人口増減率	30.5%
人口密度	111.32人/km ²	人口増減率	30.5%	人口増減率	30.5%
出生数	11,524人	出生率	56.3人/1,000人	出生率	56.3
死亡数	11,140人	死亡率	53.8人/1,000人	死亡率	53.8
転入数	7,501人	転入率	36.4人/1,000人	転入率	36.4
転出数	7,501人	転出率	36.4人/1,000人	転出率	36.4
自然増減	14,884人	自然増減率	71.8人/1,000人	自然増減率	71.8
地方創生推進	14,815人	地方創生推進率	71.8人/1,000人	地方創生推進率	71.8

※ 市町村単位は、人口および歳入増減率に各市町村を別グループに分類したものである。当該グループに属する団体を個別団体とす。

※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に集約されている人口に基づいている。

※ 類似団体内平均、各団体内平均、各団体内平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体内平均は、類似団体内平均を示さない。

※ 類似団体内平均、各団体内平均、各団体内平均は、令和元年度決算の状況である。非類似団体内平均は、類似団体内平均を示さない。



目的別歳出の分析

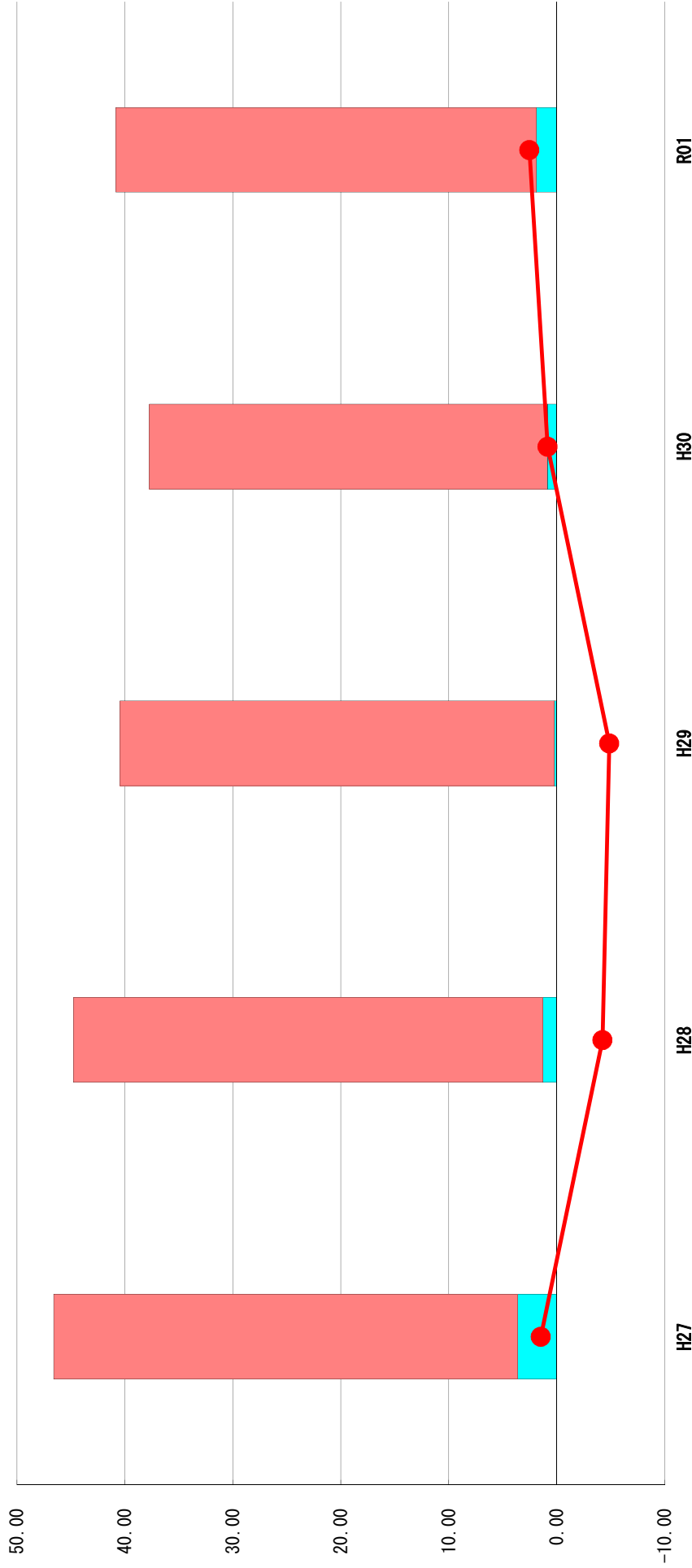
- ・総務費が昨年度に減少しているのは、新庁舎建設の完了によるものである。
- ・民生費が昨年度に増加しているのは、効用施設の民間化に係る民間費によるものが増加している。児童福祉費で118百万円の増額となっている。
- ・農林水産費が類似団体内平均と比較して増加しているのは、中山間地域である本町は、農林業が主要産業であり、各農業者への補助費を充実し高産農地の確保を図っている。
- ・土木費は、下水道事業の法適用により増加している。本年度については、通常期土木費は122百万円減少している。下水道事業の法適用による増加は、通常期土木費は122百万円減少している。
- ・公債費については、本年度は削減する観点から、依然、類似団体内平均を上回っている。公債費削減の観点から、本年度は削減している。公債費削減の観点から、本年度は削減している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

兵庫県多可町

令和元年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		42.95	43.48	40.23	36.87	38.97
	実質収支額	3.64	1.28	0.22	0.86	1.88
実質単年度収支		1.48	▲ 4.25	▲ 4.87	0.85	2.54

分析欄

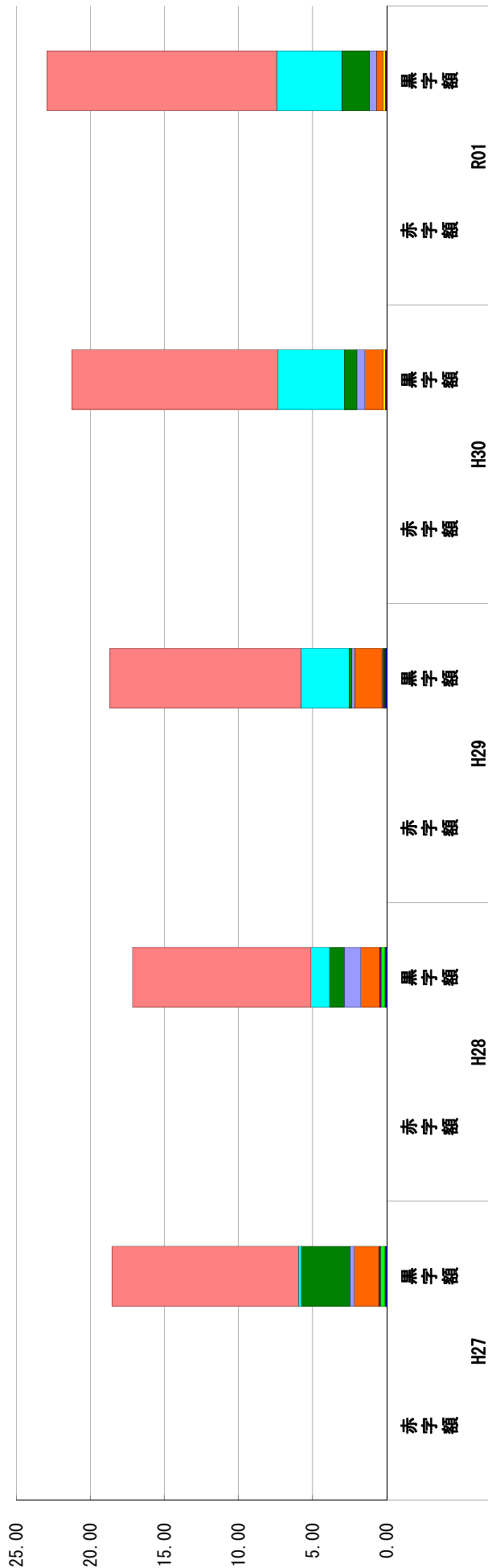
昨年度と比較して、標準財政規模が317百万円減少し、財政調整基金を40百万円積み立てたため、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は大きくなくなっている。実質収支額は黒字となり、実質単年度収支額でも黒字である。

今後、普通交付税の段階的縮減が進むことで標準財政規模の縮小が考えられるが、財政調整基金の取崩がないよう、包括予算制度を導入し、予算を編成する段階で経営改善を推進するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県多可町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業特別会計		12.58	12.02	12.90	13.87	15.50
下水道事業特別会計		0.16	1.26	3.24	4.51	4.39
一般会計		3.31	1.01	0.17	0.84	1.86
介護保険特別会計		0.28	1.08	0.19	0.52	0.48
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.68	1.29	1.84	1.25	0.43
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.00	0.00	0.03	0.14	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.11	0.15	0.11	0.11
診療所事業特別会計		0.31	0.25	0.03	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.12	0.13	0.13	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字となっているのは、各会計において一般会計から必要な水準の繰出が可能であったことが影響している。
 今後は、交付税の段階的縮減が更に進むことに加え、高齢社会における社会保障関係費が大幅に伸びることが予想されるが、財政調整基金の取崩しをしないよう包括予算制度を活用し経営改善を図る。
 また、各会計での運営を基本としつつも、一般会計における歳出改革を進めるため、新多可町行財政改革実施計画(令和2年度～6年度)を確実に実行していく。
 標準財政規模比では下水道事業が15.50%となっているが、施設や設備などの老朽化が進んでおり、今後更新に必要な資金を留保しているためである。
 下水道事業については、運転資金を留保しつつ、施設更新などの必要な資金に対し、一般会計からの適正な繰出金を検討していく。

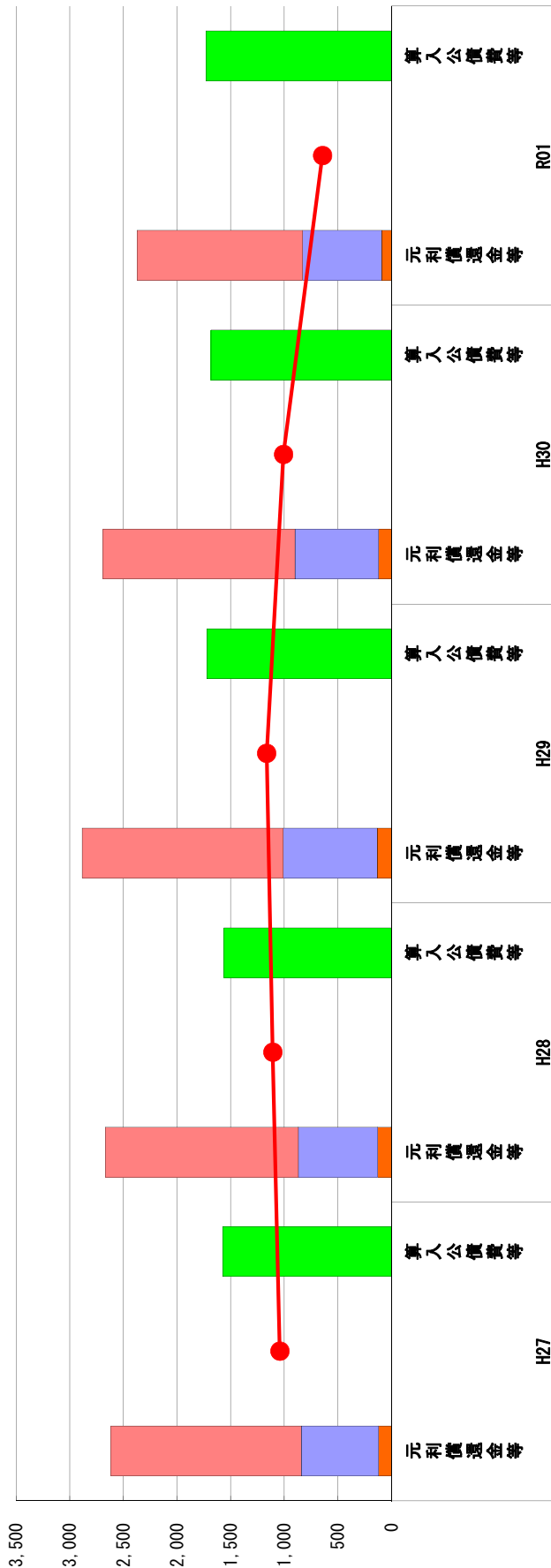
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県多可町

(百万円)



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	1,776	1,798	1,875	1,789	1,542
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	720	740	879	779	740
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	118	128	129	120	91
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	1	1	1	1	0
算入公債費等	1,574	1,560	1,721	1,682	1,730
(A) - (B)	1,041	1,107	1,163	1,007	643

分析欄
元利償還金では、元利償還金が247百万円減少、公営企業債では、公共下水道を主に合わせて39百万円が地方債の償還に充てたとみられる繰入金で減少、組合等が起こした地方債では、一部事務組合で29百万円減少した。一方で、算入公債費等では、特定財源の額が1百万円増加、災害復旧費等で11百万円増、事業費補正で26百万円の増と密度補正は10百万円の増となっている。
標準財政規模は317百万円の減少となった。今後は、組合等が起こす起債の増加には注視が必要であるが、公債費のピークを迎えた後の元利償還金の抑制と平準化を図りつつ同数値の改善に努める。

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄
該当なし

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(百万円)

(参考)

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

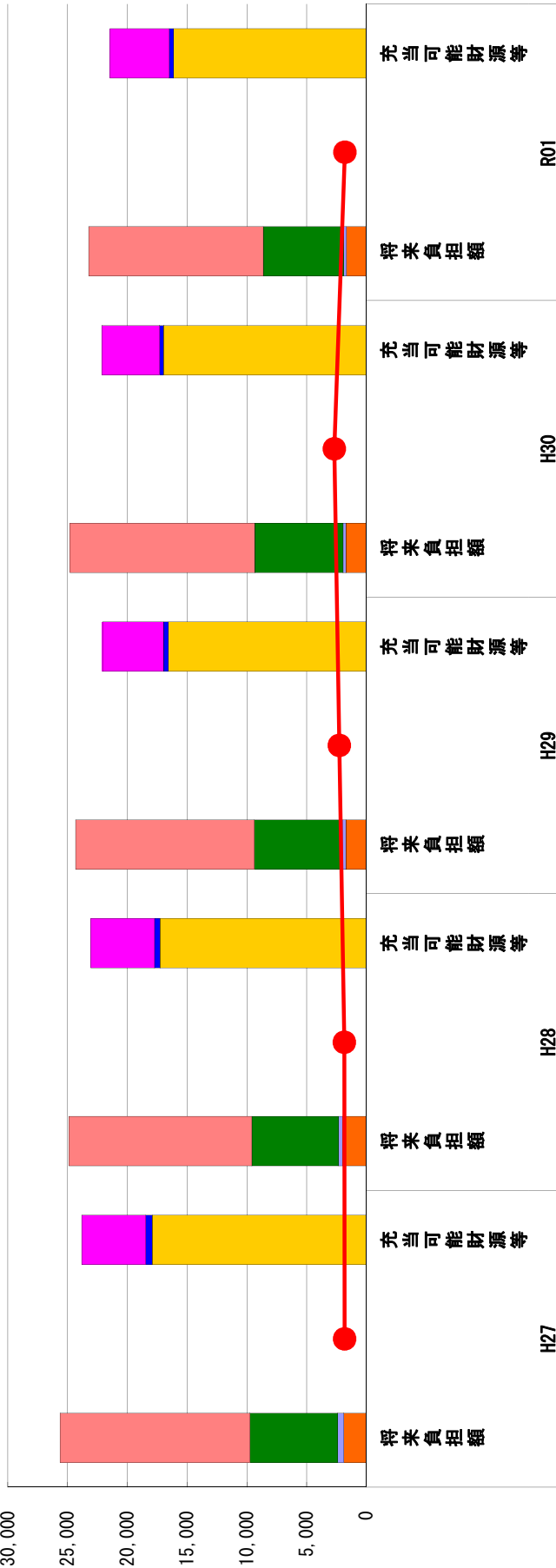
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	15,882	15,322	14,936	15,487	14,615
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,352	7,235	7,380	7,370	6,728
組合等負担等見込額	498	355	302	228	219
退職手当負担見込額	1,905	1,994	1,710	1,715	1,663
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,362	5,332	5,101	4,804	4,948
充当可能特定歳入	570	467	396	353	363
基準財政需要額繰入見込額	17,894	17,257	16,580	16,973	16,131
(A) - (B)	1,811	1,840	2,250	2,670	1,782

分析欄

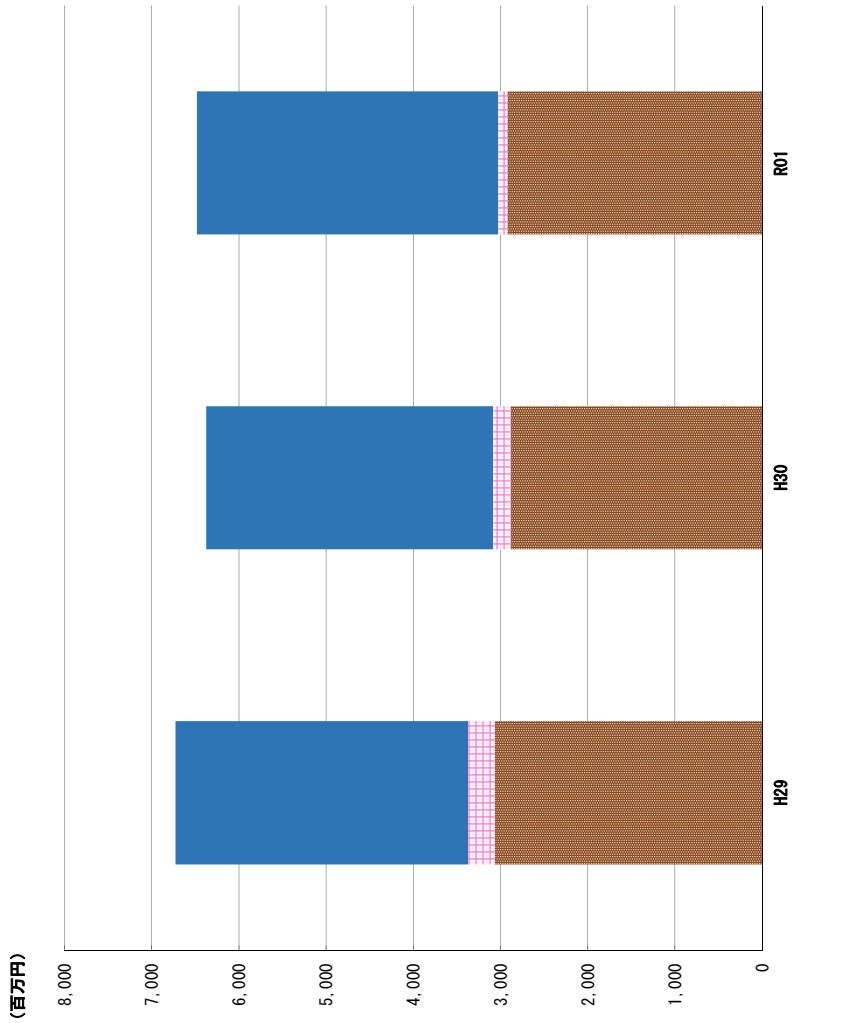
前年度と比較して、一般会計等に係る地方債残高は872百万円減、公営企業債等繰入見込額が642百万円減、組合等負担見込額が9百万円減、退職手当負担見込額は52百万円減少した一方、充当可能基金は、144百万円増、住宅使用料等の特定財源が約10百万円増、需要額繰入見込額が842百万円減少した。

実質的な将来負担額は借入金残高が減少し、繰入見込額等も減少したが、地方債残高のほうの影響が強く、将来負担は改善した。

今後も需要額繰入見込額の減少が予測されることに加え、組合等負担額見込額の増加が予測されるため、将来負担の上昇を懸念している。財政調整基金を確保し、健全化を推進するためにも歳出削減改革に努めるとともに、新発債の抑制も図っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,070	2,883	2,923
減価基金		303	204	104
その他特定目的基金		3,354	3,290	3,456
地域活性化基金		1,747	1,747	1,747
施設等整備基金		275	212	213
大河丘陵活用基金		202	202	202
社会福祉基金		199	200	200
余暇村公園管理基金		212	202	199
基金残高合計		6,728	6,377	6,484

基金全体
 (増減理由)
 財政の調整として、財政調整基金が増額したことが要因である。
 減価基金、その他特定目的基金は合わせて66百万円の増額となっている。

(今後の方針)
 財政調整基金の取崩が起らないよう、減価基金、その他特定目的基金と調整を図りつつ、歳出削減を中心に収支の健全化を図る。

財政調整基金
 (増減理由)
 単年度収支における調整として、40百万円増額となる。

(今後の方針)
 歳出削減を中心に単年度収支を黒字化し、財政調整基金の取崩なしとなった。今後も健全な経営を目指す。
 大型の投資事業が控える中、一時的に取崩が必要となる年が懸念される。

減価基金
 (増減理由)
 元金償還の平準化に伴い、100百万円を減額している。

(今後の方針)
 令和2年度以降は、取崩をする予定はない。
 起債の新種発行抑制により実質公債費比率の数値の上昇を抑えつつ、単年度収支へ影響の軽減を図る。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 地域活性化基金・・・住民が主役のまちづくりの推進及び均質ある地域振興を図るため
 施設等整備基金・・・公共施設等の整備資金に充てるため
 余暇村公園管理基金・・・余暇村公園の管理及び設備投資のための資金に充てるため
 大河丘陵活用基金・・・大河丘陵の活用事業及び施設整備事業に要する経費の財源に充てるため
 社会福祉基金・・・社会福祉の向上、健康福祉の増進並びに総合的な地域福祉の進行及び充実を図る資金に充てるため

(増減理由)
 余暇村公園管理基金は、余暇村公園の維持管理に係る費用を充当しているため減少している。

(今後の方針)
 余暇村公園管理基金については、施設運営の資金の一部が基金の取崩から出されているため、一定額減額していく。
 その他の基金は、特に大きな変動はない予定。
 今後は、目的に即した事業、工事に關しては積極的に使用していく。
 特に、地域活性化基金や大河丘陵活用基金など、各事業が目的に即しているか不明なものは、使用可能な事業の割当が必要となる。
 財政調整基金の残高と比較、調整をとりながら、継続的に健全な町財政を目指す。

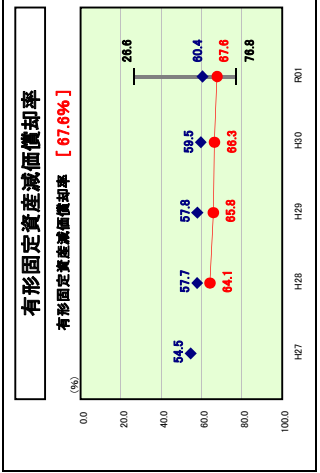
(12) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県多可町

人口	20,524人	(R2.1.1現在)
うち日本人	20,253人	(R2.1.1現在)
面積	185.19	km ²
人口密度	11,718.725	千人
総額	11,534,774	千円
総額	140,701	千円
総額	7,501,689	千円
総額	14,615,103	千円

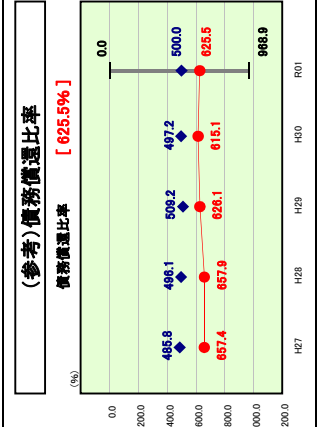
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

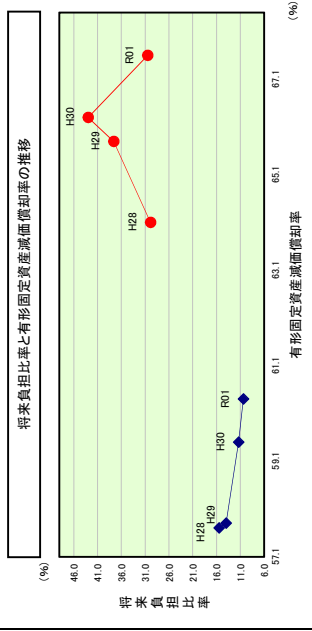


有形固定資産減価償却率の分析値

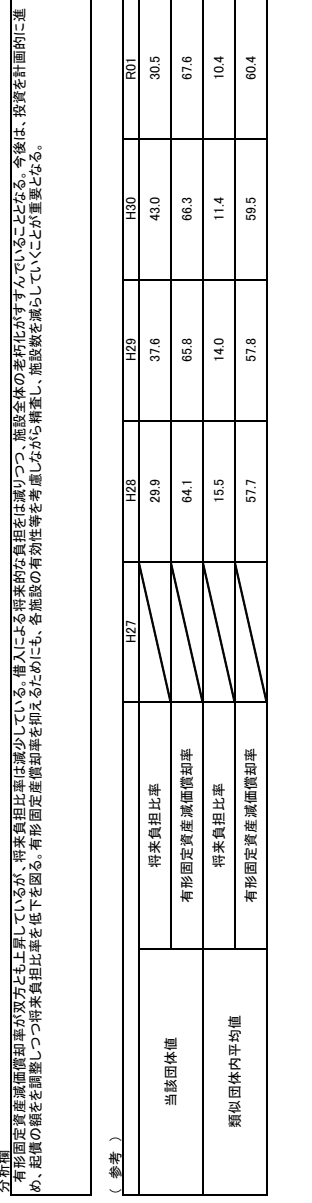
有形固定資産減価償却率が、50%を超えており、施設更新の時期が近いと思われる。
 また、数値が上昇していることから、新設更新率が低く、耐用年数を超えて使用している施設や工作物がある可能性が高いことが窺える。
 今後、計画的な施設等の更新に努めつつ、新築施設等の建設



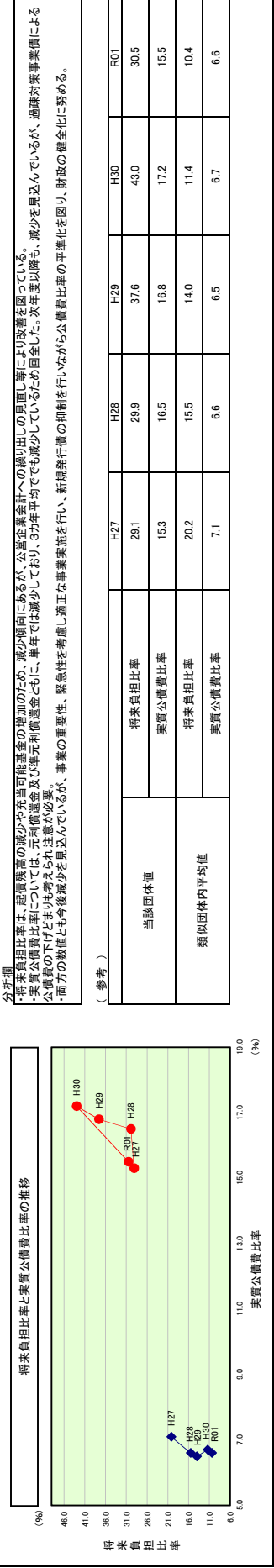
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



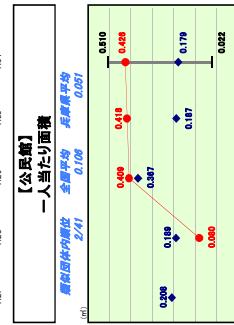
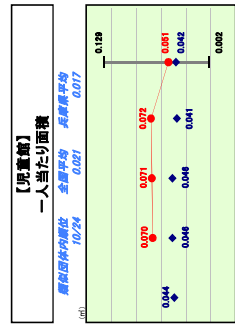
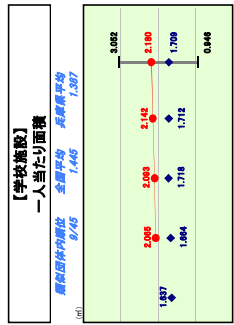
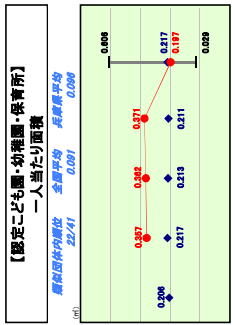
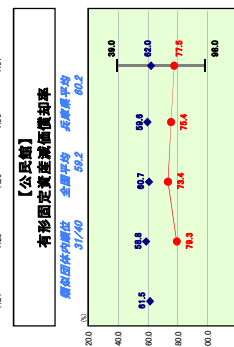
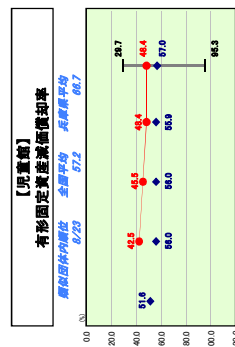
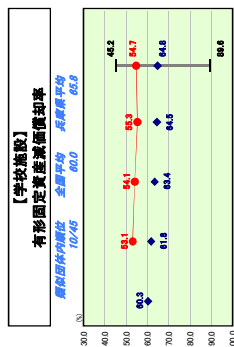
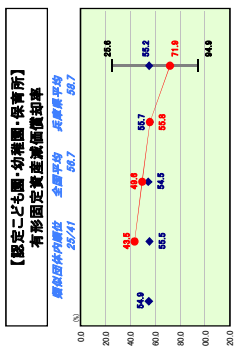
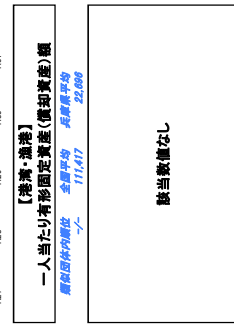
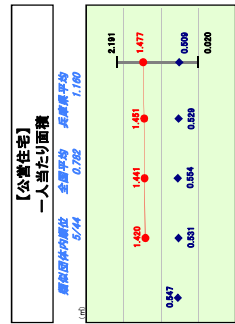
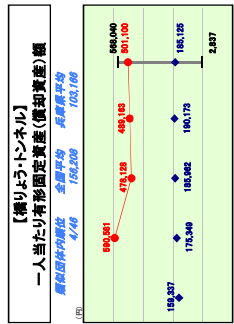
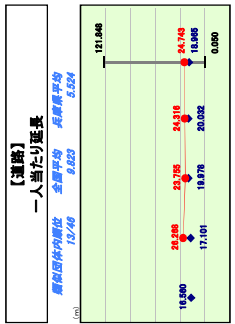
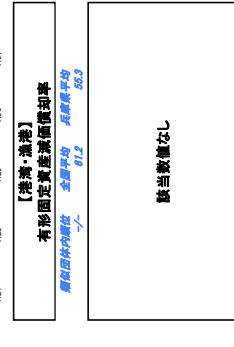
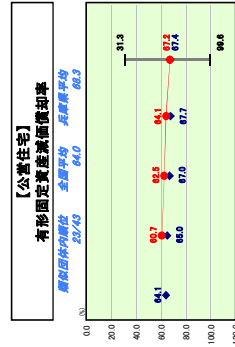
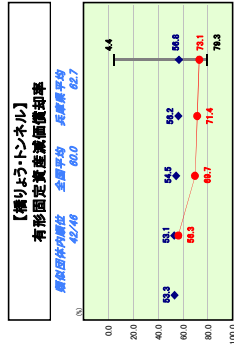
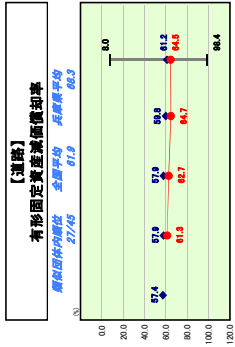
分析値
 ・将来負担比率は、起債残高の減少や充当可能基金の増加のため、減少傾向にあるが、公営企業会計への繰り出しの風値し弊により改善を図っている。
 ・実質公債費比率については、元利償還金及び元金償還金ともに、単年では減少しており、3カ年平均でも減少しているため回生しているが、過剰対策事業債による公債費の下げとまじりも考えられ注意が必要。
 ・両方の数値とも今後減少を見込んでいるが、事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら公債費比率の平準化を図り、財政の健全化に努める。

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	20,824	人(02.1.1現在)
うち日本人	19,238	人(02.1.1現在)
外国人	1,586	人
出生数	11,718	25年 平均
死亡数	11,524	774 平均
出生率	140.70	千円
死亡率	7,501	699 千円
地方重要産業	14,916	183 千円

※ 市町村施設とは、人口および産業連関等により全国の町村を5つのグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各調査対象年度は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を要示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で図表のあった団体に限るもの。

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の順位
 ◆ 前年度及び前々年度



類似団体の分析

・遊戯は、町の類似団体から1人当たりの延長が長く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はない。
 ・複りよ・トンネルは、人口減少もあり一人当たりの固定資産減価償却率は類似団体と大きな差があり、劣化が著しいと言える。
 ・公営住宅は、町の類似団体から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体と大きな差はない。

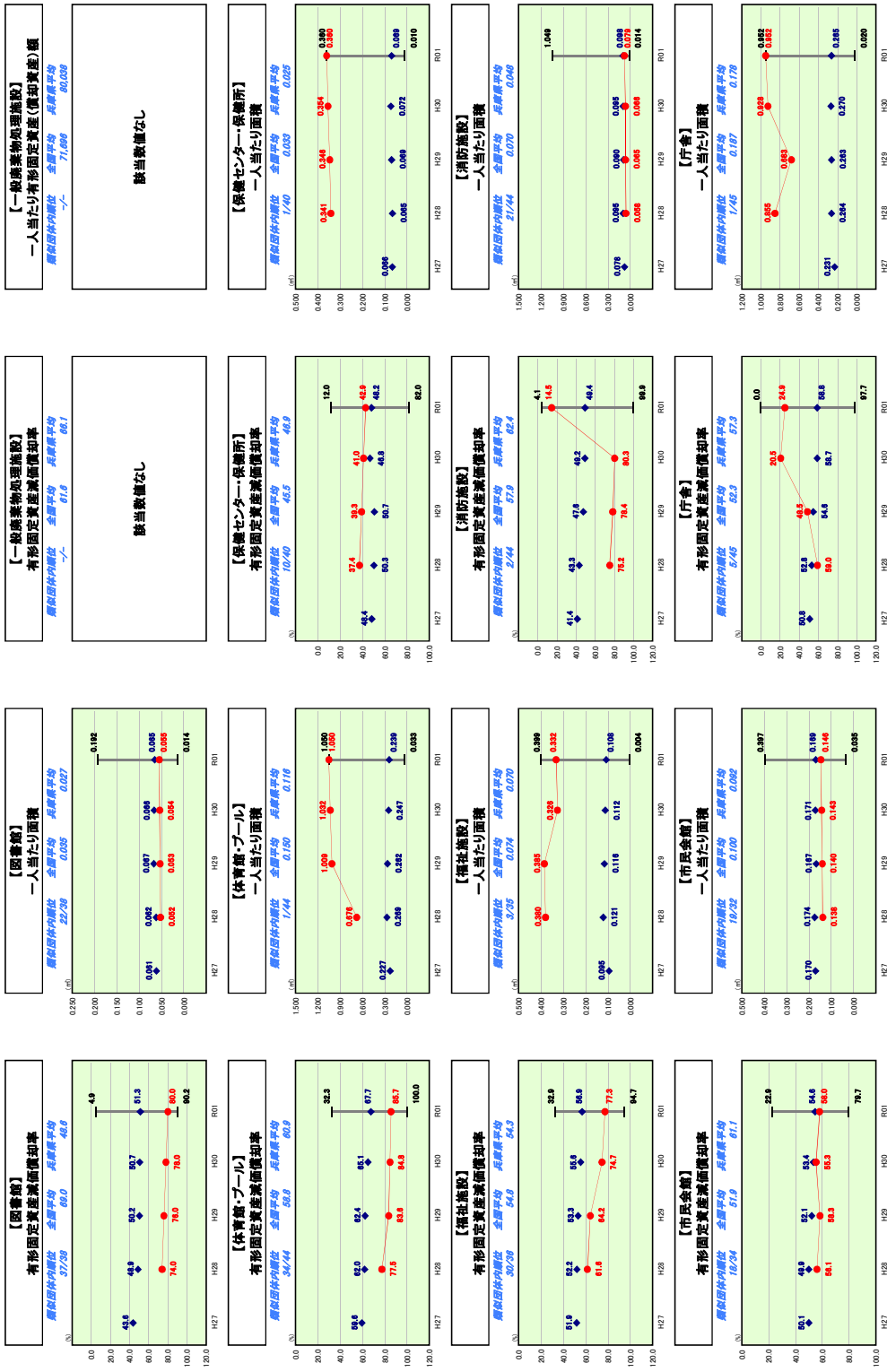
・遊戯・幼稚園・保育園は、幼児施設の私立化により大きく減少している。
 ・有形固定資産減価償却率は、対象物件が固定されたため大きく変動している。
 ・学校施設は、生徒数の減少から一人当たりの面積が広い。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い。
 ・児童館は、こどもの人数の減少から1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い。
 ・公民館は、1人当たりの面積が広く、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上利傾向にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	20,824	人(02.1.現在)
うち外国人	10,238	人(02.1.現在)
人口密度	118.5	%
世帯数	30,576	世帯
世帯あたり人口	682.7	人
人口あたりの面積	11,718,725	平方メートル
人口あたりの面積	11,524,774	平方メートル
人口あたりの面積	140,701	平方メートル
人口あたりの面積	7,501,689	平方メートル
人口あたりの面積	14,916,183	平方メートル

※ 市町村別では、人口および世帯数等により全国の市町村を50グループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、総務省対策本部の月別国勢の住民基本台帳に基いて算出している。
 ※ 類似団体内の面積、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内の面積は、類似団体内の面積を算出した。
 ※ 類似団体内の面積は、各年度の国勢調査のあった団体に限るもの。

● 当該団体内
 ◆ 類似団体内平均
 T 類似団体内の
 最大値及び最小値



類似団体の分析

- ・ 総量は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・ 体育館・プールは、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・ 福祉施設は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・ 市民会館は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。
- ・ 市民会館は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は高く上昇傾向にある。

・ 保健センター・保婦所は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は低く上昇傾向にある。
 ・ 消防施設は、一人あたりの面積は広い、新規施設により有形固定資産減価償却率は低い。
 ・ 庁舎は、一人あたりの面積は広い、有形固定資産減価償却率は低い。
 ・ 教育関連施設、社会福祉施設ともに老朽化が進んでいる。保健センター等は比較的新しく、庁舎も建て替えによる減少が見られる。

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-1	指定団体の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等						
市町村名	稲美町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳入総額	10,906,764	歳入収支比率	85.3	8.7	
				財政健全化等	×		10,230,594				85.3
人口	平成27年国調(人)	31,020	産業構造(※)	財政健全化等	×	歳入総額	11,925,656	歳入収支比率	85.3	8.7	
				財政健全化等	×		11,271,061				85.3
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	31,026	第1次	財政健全化等	×	歳入総額	654,597	標準財政規模	6,791,249	0.76	
				財政健全化等	×		676,170				6,791,249
面積(km ²)	34.92	0.5	第2次	財政健全化等	×	歳入総額	13,260	標準財政規模	6,791,249	0.76	
				財政健全化等	×		662,910				6,791,249
世帯数(世帯)	888	11,028	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	-11,134	公債費負担比率	9.9	9.9	
				財政健全化等	×		421,103				9.9
職員数(世帯)	11,028	888	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	4,064,235	資産不足比率(※4)	-	-	
				財政健全化等	×		5,275,560				-
特別職等	1	8,000	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	5,139,826	将来負担比率	-	-	
				財政健全化等	×		5,011,896				-
市町村長	1	7,300	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	5,886,271	将来負担比率	4.6	4.3	
				財政健全化等	×		8,461,334				4.6
副市長	1	6,900	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	9,839,418	将来負担比率	-	-	
				財政健全化等	×		8,859,455				-
議会議員	12	2,983	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	313,329	将来負担比率	-	-	
				財政健全化等	×		419,893				-
議会議員	12	2,983	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	330,000	将来負担比率	-	-	
				財政健全化等	×		3,954,393				-
議会議員	12	2,983	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	4,219,297	将来負担比率	-	-	
				財政健全化等	×		546,856				-
議会議員	12	2,983	第3次	財政健全化等	×	歳入総額	1,414,449	将来負担比率	-	-	
				財政健全化等	×		1,430,841				-

一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法外)の一覧		組合等名	項番	団体名
			項番	会計名	項番	会計名			
(1) 一般会計			(6) 水道事業会計		(8) 兵庫市即中職員退職手当組合				
			(7) 下水道事業会計		(9) 兵庫市即中職員退職手当組合				
			(2) 国民健康保険特別会計		(10) 兵庫市即中職員退職手当組合				
			(3) 介護保険特別会計		(11) 兵庫市即中職員退職手当組合				
			(4) 後期高齢者医療特別会計		(12) 兵庫市即中職員退職手当組合				
			(5) 介護サービス特別会計		(13) 加古郡衛生事業組合				
					(14) 東播磨農業共済事業組合				

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出削減(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計(0)を除く。記載している。
 ※3：地方公共団体が単体職員等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体は「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資産不足比率(%)は、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分母不能の産業界を除いて算出。
 ※6：産業界の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」を「アスタリスク(*)」として記載している。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8：その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,926	11,271	685	591	-	9,639	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)				591			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,688	3,864	24	24	251	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,213	2,155	58	58	322	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	458	442	16	16	81	-	-	-	
4 介護サービス特別会計	20	20	0	-	1	-	-	-	
5 水道事業会計	588	503	85	1,547	5	1,488	7	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,376	1,171	205	152	871	13,172	9,958	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

令和5年度

令和5年度

令和5年度

令和5年度

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの繰上償還金	当該団体からの繰上償還金	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

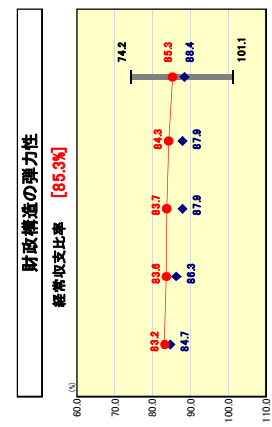
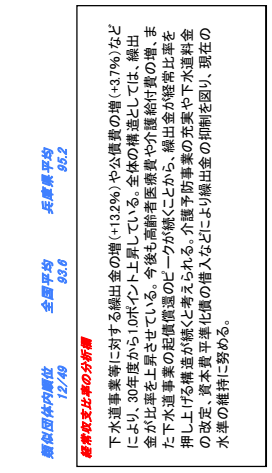
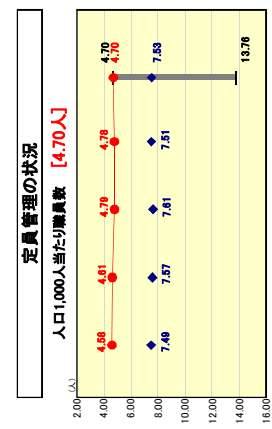
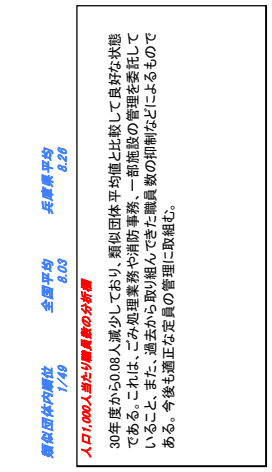
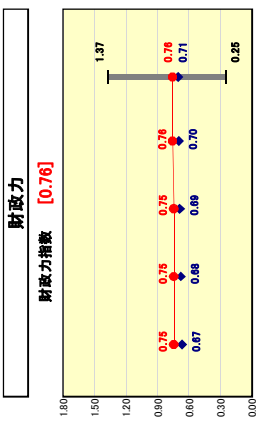
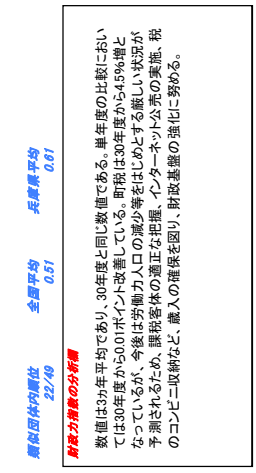
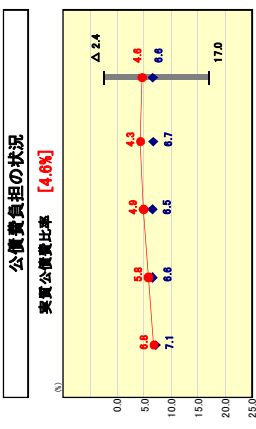
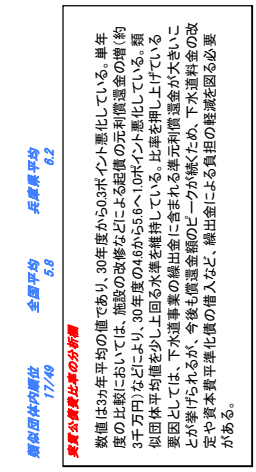
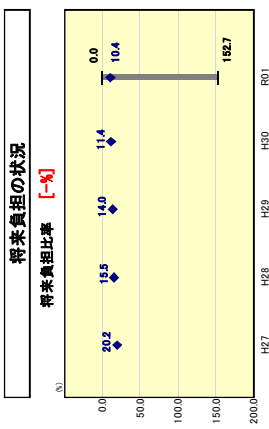
人口	31,081	人(21.1(課税))							
うち日本人	30,520	人(21.1(課税))							
面積	34.92	km ²							
面積率	11,025,658	平方メートル							
人口密度	11,271,081	平方メートル							
世帯数	6,701,249	世帯							
世帯当り人口	9,839,418	世帯							
人口当り人口	127	V-1	H28	V-1	H29	V-1			
人口当り人口	180	V-1	R01	V-1					

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該グループに属する団体を類似団体と書く。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載しない。
 ※充てん可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※人口、世帯数、人口当り人口、世帯当り人口は、市町村合併前の数値である。また、類似団体の状況を示している。

令和元年度 兵庫県稲美町

類似団体内順位	1/49	全国平均	27.4	兵庫県平均	41.5
---------	------	------	------	-------	------

将来負担比率の分析
 下水道事業など企業会計への公債費繰出見込の減(約2億9千万円)や充てん可能基金の増(約8億6千万円)などにより比率はさらに改善し、27年以降の将来負担比率は「(なし)」となり、類似団体平均値を上回る良好な状態となっている。しかしながら、下水道事業への公債費繰出回が多くなり、将来負担総額の47.8%を占めている。一般会計において公共施設更新による借入など、大型事業が早返込まれることから、計画的な施設更新による借入額の削減や行政改革による基金増額の維持に努める。



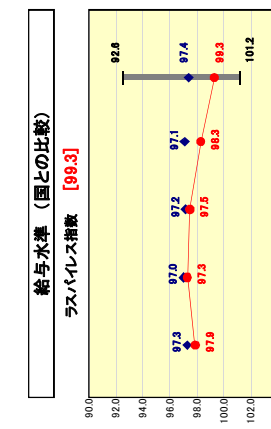
財政力指数の分析
 数値は3年平均であり、30年度と同じ数値である。前年度の比較においては30年度から0.01ポイント改善している。町税は30年度から4.5%増となっているが、今後は労働人口の減少等を念頭に、インフラ整備の進捗状況が予測されるため、課税客体の適正な把握、インターネットの普及、税のコンプライアンス取組など、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率の分析
 下水道事業等に対する繰出金の増(+13.2%)や公債費の増(+3.7%)などにより、30年度から1.0ポイント上昇している。全体の構造としては、繰出金が比率を上昇させている。今後は高齢医療費や介護給付費の増、また下水道事業の起債償還のピークが過ぎることから、繰出金が経常比率を上回る構造が懸念される。繰出金の充実や下水道料金の改定、資本費平準化の借入などにより繰出金の抑制を図り、現在の水準の維持に努める。

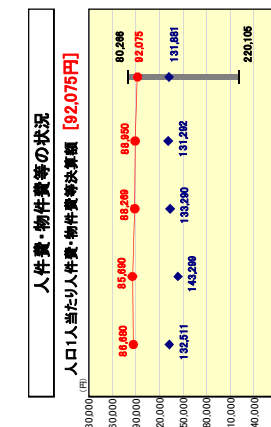
将来公債費比率の分析
 数値は3年平均の値であり、30年度から0.3ポイント悪化している。前年度の比較においては、施設の改修などによる起債の元利償還金の増(約3千万円)などにより、30年度の4.6%から5.6%へ1.0ポイント悪化している。類似団体平均値を上回る水準を維持している。比率を押し上げている要因としては、下水道事業の繰出金に占まれる元利償還金が増え、下水道料金の改定や資本費平準化の借入など、繰出金による負担の増減を図る必要がある。

人口1,000人当たり職員数の分析
 30年度から0.08人減少しており、類似団体平均値と比較して良好な状態である。これは、ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること、また、過去から取り組んでいた職員数の削減などによるものである。今後も適正な定員の管理に取組む。

ラスパイレス指数の分析
 30年度から1.0ポイント上昇している。給与体系の適正化を図っていること、類似団体平均値を1.0ポイント上回っている。今後は給与水準の一層の適正化に取り組み、より住民に理解が得られる給与構造の構築に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 一般会計における委託料の増などにより人件費が上昇し、全体として3.5%増加しているものも、類似団体平均値と比較して良好な状態である。ごみ処理事業の一部などを一部事務組合で行っていること、職員数の抑制による人件費の削減などが寄与していると考えられる。今後も現在の良好な水準の維持に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

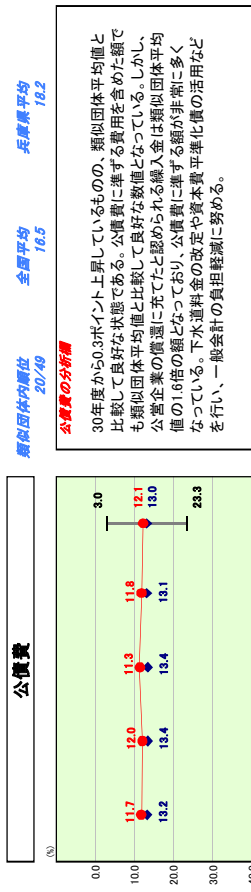
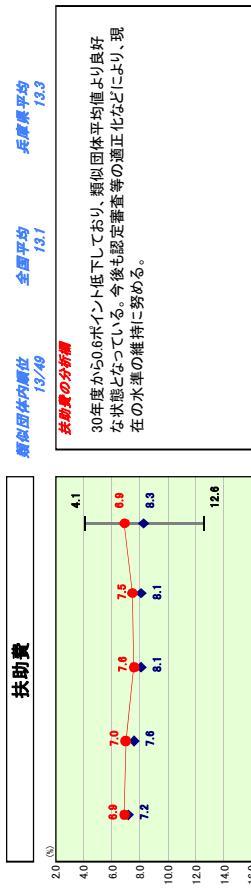
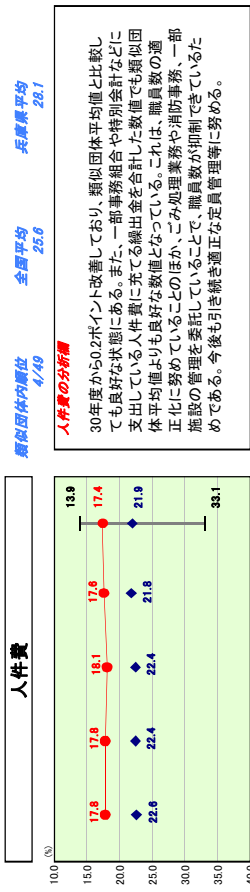
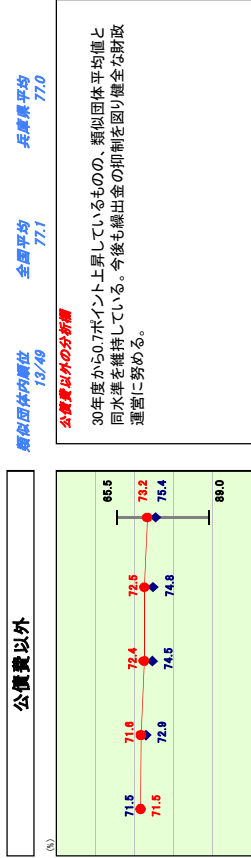
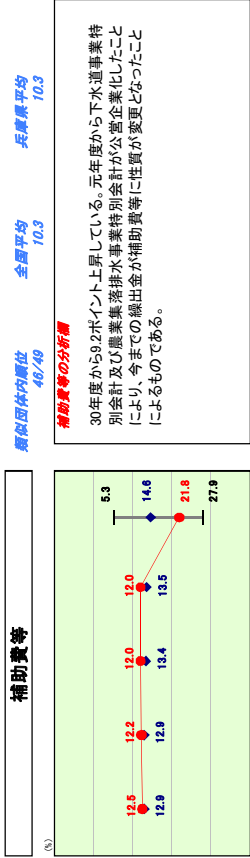
令和元年度

兵庫県相美町

経常収支比率の分析

人	うち日本人	人口	うち日本人	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積
31,061	30,529	102.1(環状)	30,529	34.92	102.1(環状)	34.92	11,925	658	千円	千円	千円	千円
11,271,061	11,271,061	100.0	11,271,061	590,577	5.3	5.3	6,791,249	249	千円	千円	千円	千円
9,639,418	9,639,418	100.0	9,639,418	500,000	5.3	5.3	6,791,249	249	千円	千円	千円	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業集積率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

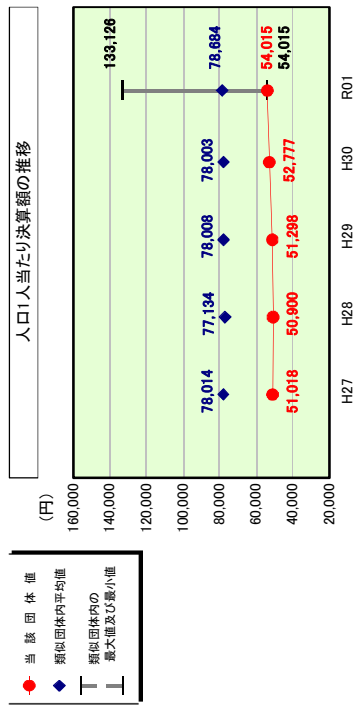


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

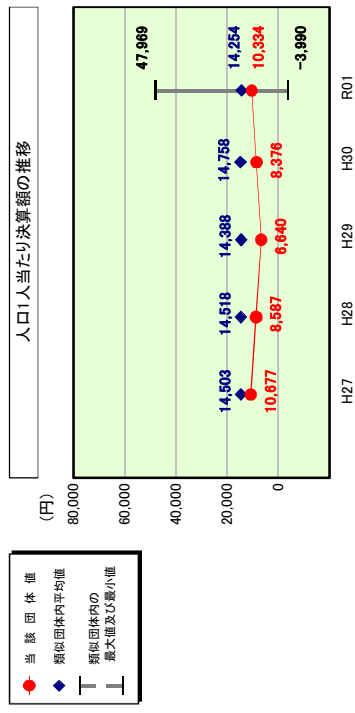
兵庫県稲美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
1,358,025	43,721	62,963	▲ 30.6
277,148	8,923	6,807	▲ 31.1
45,895	1,478	9,161	▲ 83.9
36,478	1,174	469	150.3
-	-	-	-
49,113	1,581	2,905	▲ 45.6
15,742	507	1,486	▲ 65.9
▲ 104,648	▲ 3,369	▲ 5,107	▲ 34.0
1,677,753	54,015	78,684	▲ 31.4

参考

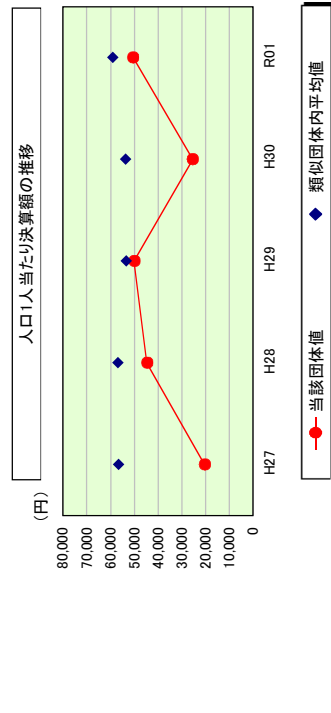
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
4.70	7.53	▲ 2.83
99.3	97.4	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	対比 (%)
833,696	26,841	34,297	▲ 21.7
-	-	-	-
-	-	-	-
730,635	23,523	14,866	58.2
-	-	-	-
2,178	70	453	▲ 84.5
-	-	-	-
▲ 199,614	▲ 6,427	▲ 3,000	114.2
▲ 1,045,915	▲ 33,673	▲ 34,641	▲ 2.8
370,980	10,334	14,254	▲ 27.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

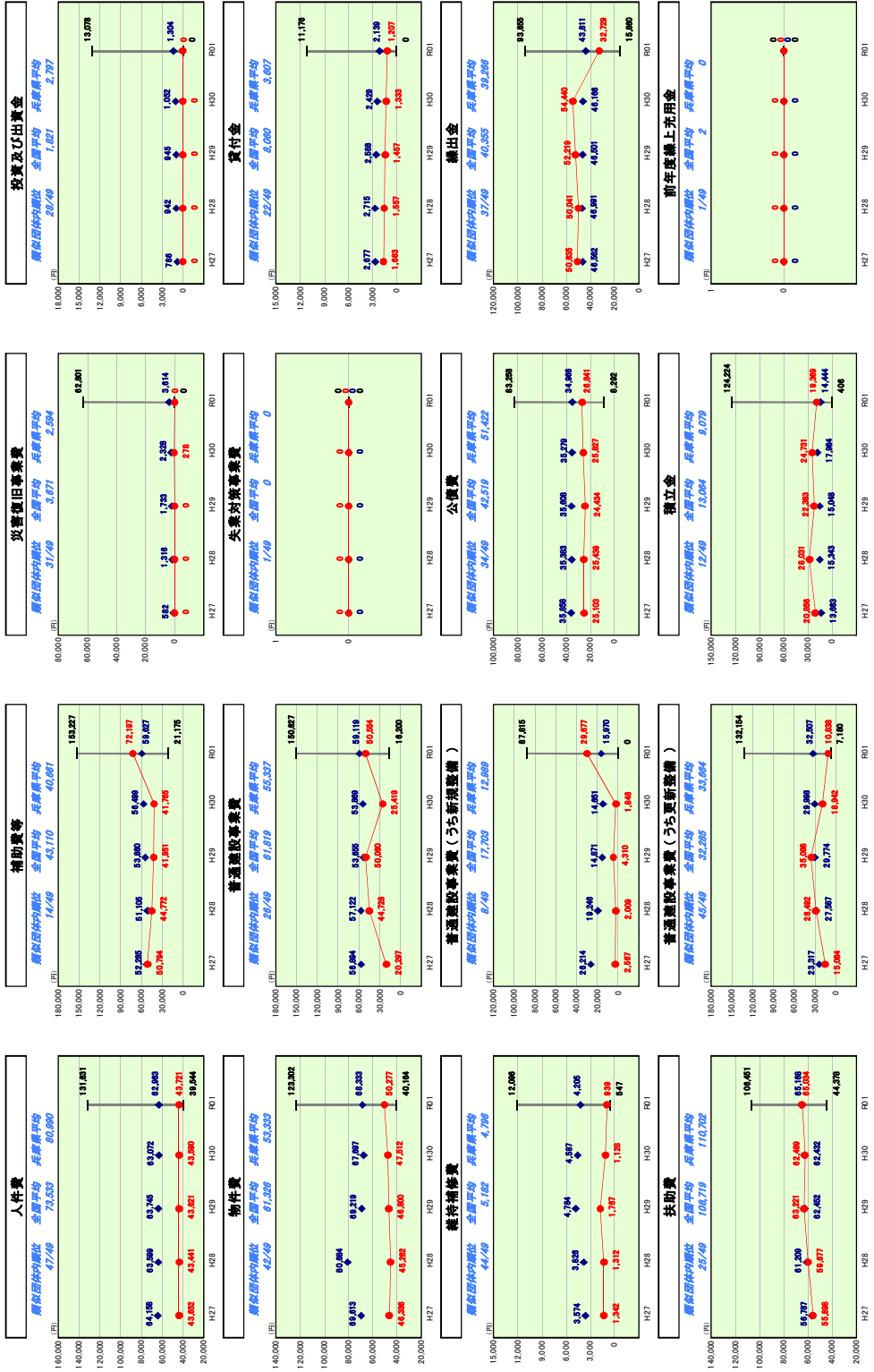
当該団体決算額 (千円)	当該団体	類似団体平均	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
641,998	17.9	56,894	6.8	▲ 24.7	
453,997	10.1	32,548	12.6	▲ 2.5	
1,407,579	44,728	57,122	0.4	120.0	
646,648	36,191	43.2	11.2	32.0	
1,568,987	50,060	53,655	6.1	18.0	
752,116	24,028	32,719	▲ 9.6	26.5	
791,610	25,419	53,869	0.4	▲ 49.6	
430,960	13,839	35,046	7.1	▲ 49.5	
1,570,245	50,554	59,119	9.7	89.2	
598,592	19,271	29,900	▲ 14.7	54.0	
1,195,684	38,212	56,132	2.2	30.6	
576,463	18,408	33,281	1.3	12.1	

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	31,081人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	30,529人(02.1.現在)	-	%
外国人	552人	1.8	%
世帯数	11,070世帯	4.6	%
世帯あたり人口	11,271人	-	%
市町村職員数	500,571円	H27 V-1	H29 V-1
経費削減率	6,791,249円	H27 V-1	H29 V-1
地方債償還	9,839,419円	H27 V-1	H29 V-1

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
■ 類似団体値
T 類似団体値
○ 類似団体値
△ 類似団体値

※ 市町村標準とは、人口および従業員数等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各年度対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
※ 類似団体内平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内平均値を記載しない。



経費削減の分析
 人員費については、ごみ処理業務や消防事務、一助施設の管理を委託していること、また、過去から取り組んできた職員数の削減などにより、類似団体や全国平均と比べて非常に低コストな行政運営を行っている。
 普通職労務費(うち新規整備)は、元年度に幼稚園・小学校・中学校に施設整備が完了したことにより、元年度から大きく上昇している。
 公債償還については、類似団体や全国平均を下回っている。これは、公債償還の更新をできる限り先延ばしし、元年度から施設更新の抑制によるものだが、今後、各施設の更新を行うためコスト増が見込まれる。施設更新によるコスト増が償還コスト増を上回る可能性がある。
 積立金は、過去からの「子育て支援」の積立金の抑制によるものだが、今後、各施設の更新を行うためコスト増が見込まれる。施設更新によるコスト増が償還コスト増を上回る可能性がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 兵庫県瀬美町

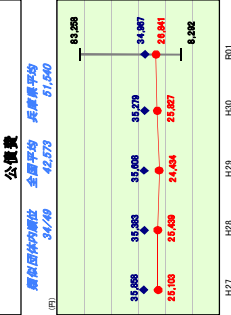
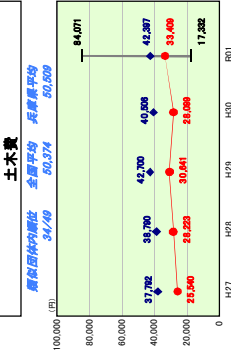
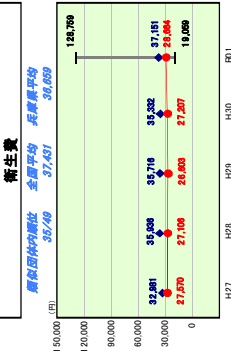
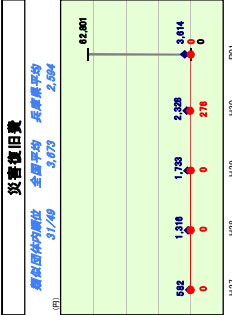
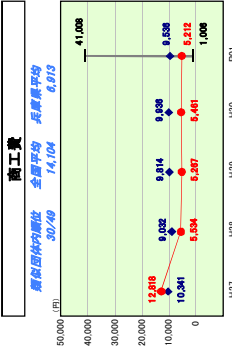
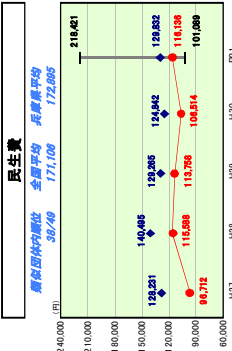
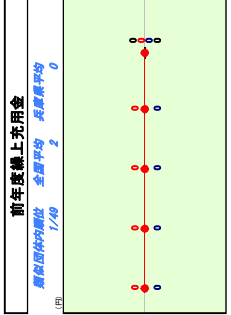
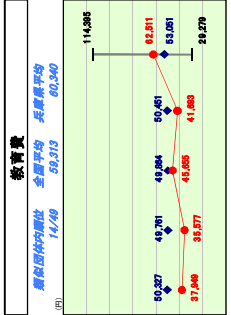
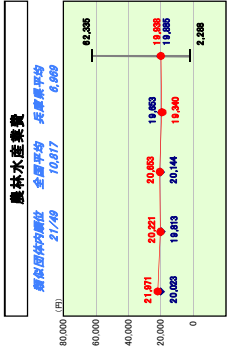
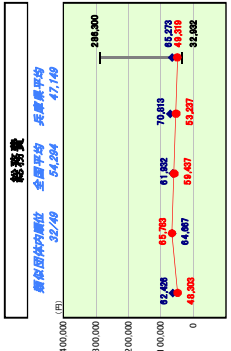
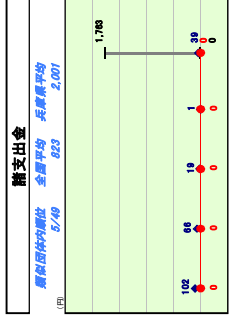
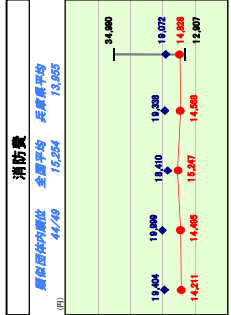
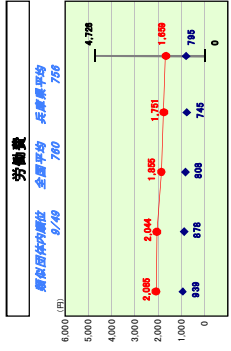
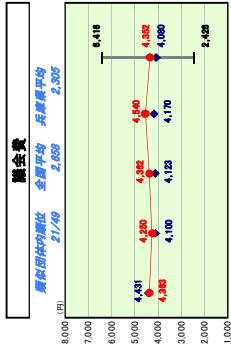
◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
■ 類似団体平均値
T 県内平均値
▽ 県外最低値

人口	31,081人(02.1.現在)	増減率	-	%
うち日本人	30,829人(02.1.現在)	増減率	-	%
外国人	252人	増減率	4.6	%
世帯数	11,007世帯	増減率	-	%
人口密度	11,971/1km ²	増減率	-	%
人口年齢構成	0歳以下 10.1% 0歳以上14歳以下 19.1% 15歳以上64歳以下 59.1% 65歳以上 11.7%			
総人口	590,571千円	H27 V-1	H29 V-1	H30 V-1
歳入	6,791,249千円	H27 V-1	H29 V-1	H30 V-1
歳出	9,839,419千円	H27 V-1	H29 V-1	H30 V-1

※ 市町村別とは、人口および(総歳入率)により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同グループに関する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各期算対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体平均値は表示しない。



目的別歳出の分析

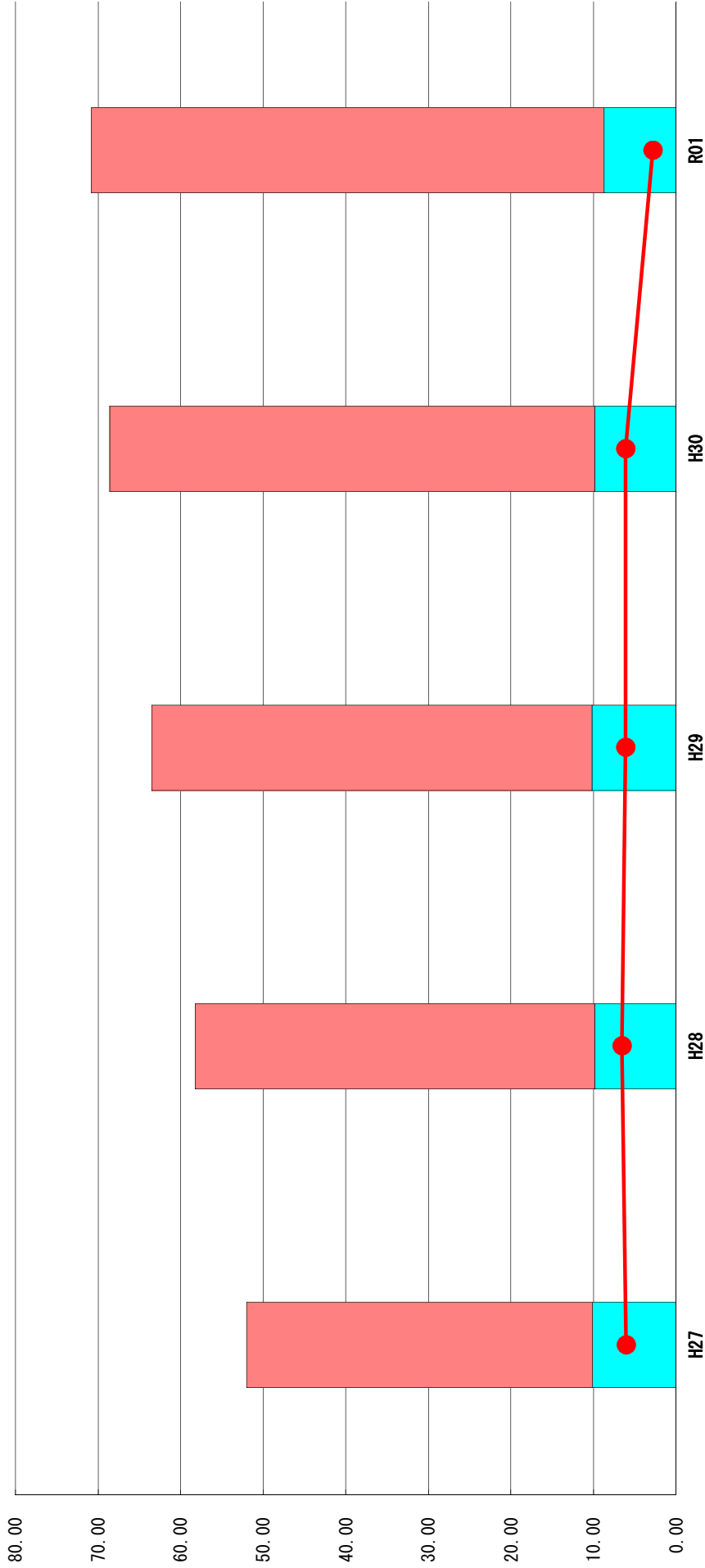
議会費、労働費、農林水産業費、教育費以外は類似団体平均値を下回る低コストの行政運営を実現できている。上回っている費用については、次のような理由がある。議会費(議員報酬が類似団体を上回る)、労働費(雇用報酬が類似団体を上回る)、災害復旧費(災害復旧が類似団体を上回る)、教育費(幼保連携、保育費(幼保連携)、教育費(幼稚園、小学校、中学校の空間設備設置事業))一方、下回っている費用の中で衛生費、消防費にはその特色が現れており、次のような理由がある。衛生費(こみ処理業務の一部を委託や一部事務組合で実施)、消防費(消防事務を加田川市に委託)

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質単年度収支	41.92	48.41	53.34	58.76	62.13
	実質収支額	10.11	9.85	10.18	9.85	8.70
実質収支額	実質単年度収支	6.06	6.54	6.13	6.09	2.84
	実質単年度収支	6.06	6.54	6.13	6.09	2.84

分析欄

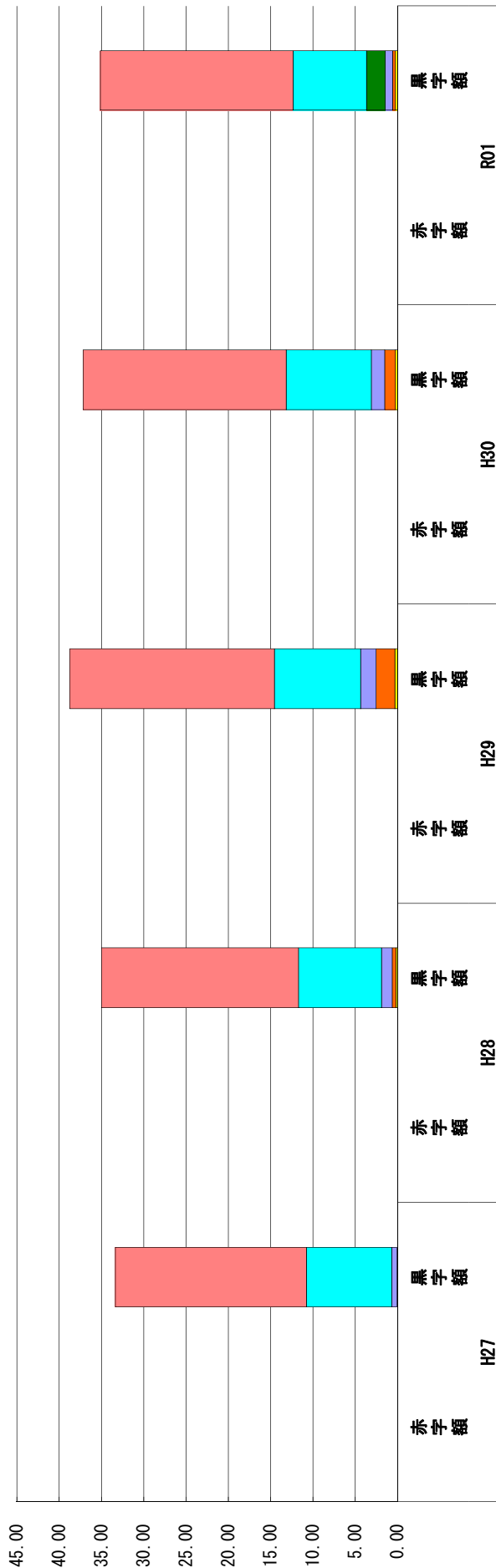
人件費や投資的経費など徹底した歳出削減と税収の確保などにより、平成20年度以降は実質単年度収支の黒字を維持し、基金の積立を行っている。平成19年度末で約10億3千万円まで減少していた基金が、令和元年度末で約42億2千万円となっている。今後も健全な財政運営に努め、将来の公共施設の更新に備え、適正な基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	22.61	23.29	24.23	24.03	22.78
水道事業会計	10.10	9.84	10.17	10.04	8.69
一般会計	-	-	-	-	2.23
下水道事業会計	0.61	1.25	1.83	1.58	0.85
介護保険特別会計	0.00	0.47	2.22	1.27	0.34
国民健康保険特別会計	0.03	0.15	0.31	0.26	0.23
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
介護サービス特別会計					
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

全会計において、平成20年度以降実質収支は黒字を維持している。今後も全会計において、実質収支の黒字を維持できるよう、健全な財政運営に努める。

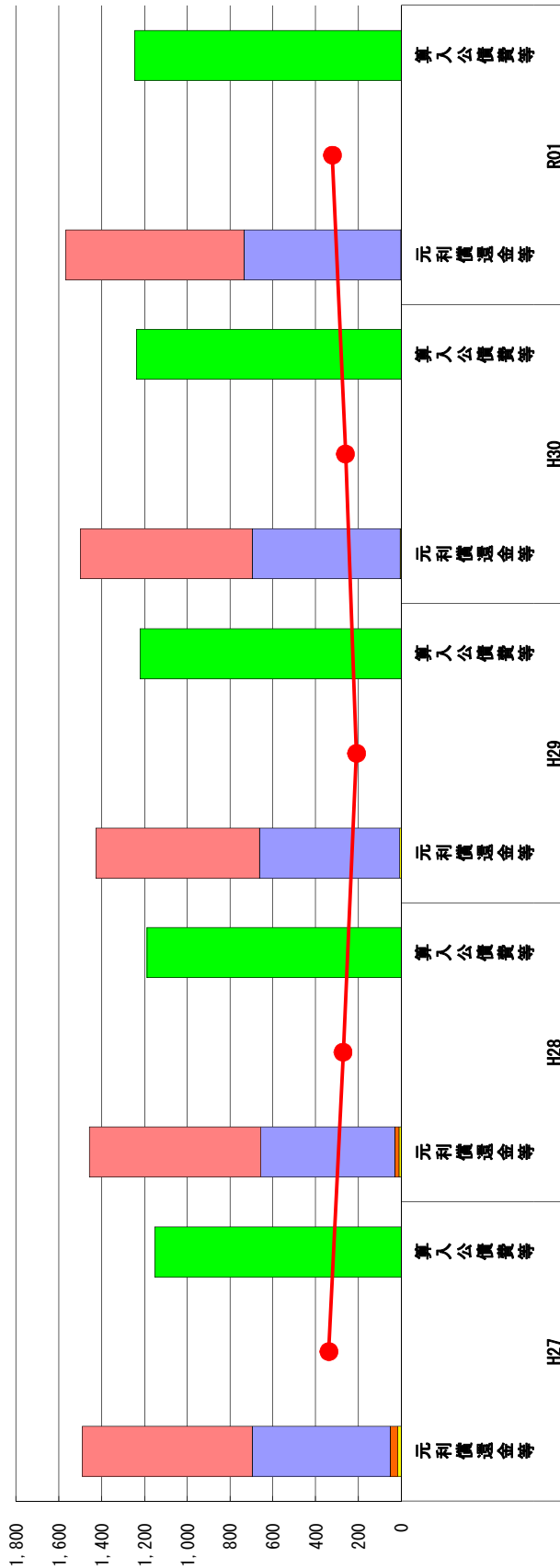
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県稲美町

(百万円)



分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金		794	801	765	804	834
減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		643	627	656	690	731
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	20	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		15	10	7	4	2
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		1,151	1,188	1,220	1,238	1,246
(A) - (B)		338	270	208	260	321

分析欄
元利償還金とならば、公営企業債の元利償還金に
対する繰入金の割合が大き。元利償還金につい
ては、借入残高に占める臨時財政対策債の割合は
年々増加傾向にある。臨時財政対策債については
全額が交付税算入（算入公債費等）されるため実
質公債費比率には影響しない。また、債務負担行
為に基づく支出額については、順次償還が終了し
減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に對す
る繰入金については増加傾向にあるため、下水道
料金の改定や資本費平準化債の借入などを行い、
実質公債費比率の分子の増加の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

減債基金積立状況等	年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)						
減債基金積立相当額						

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

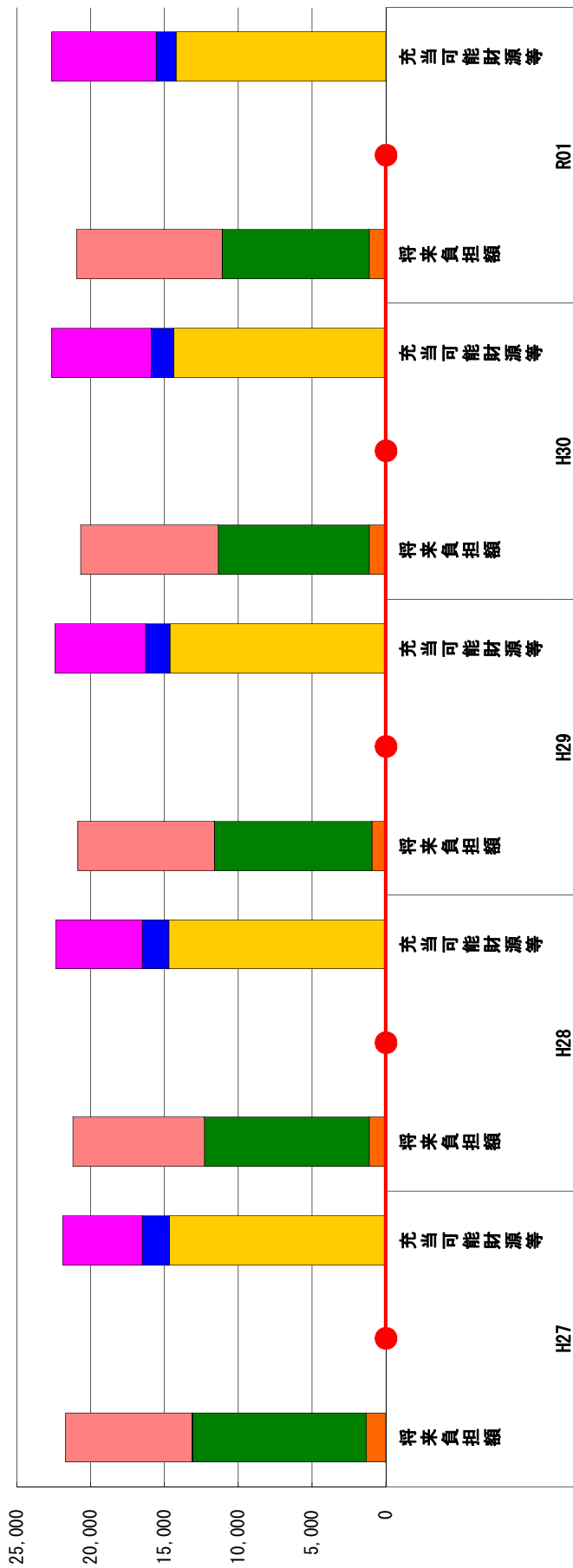
分析欄
満期一括償還地方債は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県稲美町

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	8,586	8,899	9,247	9,338	9,839
債務負担行為に基づく支出予定額	26	16	9	5	2
公営企業債等繰入見込額	11,761	11,156	10,670	10,191	9,965
組合等負担等見込額	20	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,309	1,127	935	1,144	1,137
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	5,353	5,849	6,137	6,729	7,087
充当可能特定歳入	1,862	1,820	1,634	1,509	1,343
基準財政需要額算入見込額	14,647	14,684	14,641	14,374	14,204
(A) - (B)	▲ 160	▲ 1,156	▲ 1,551	▲ 1,934	▲ 1,690

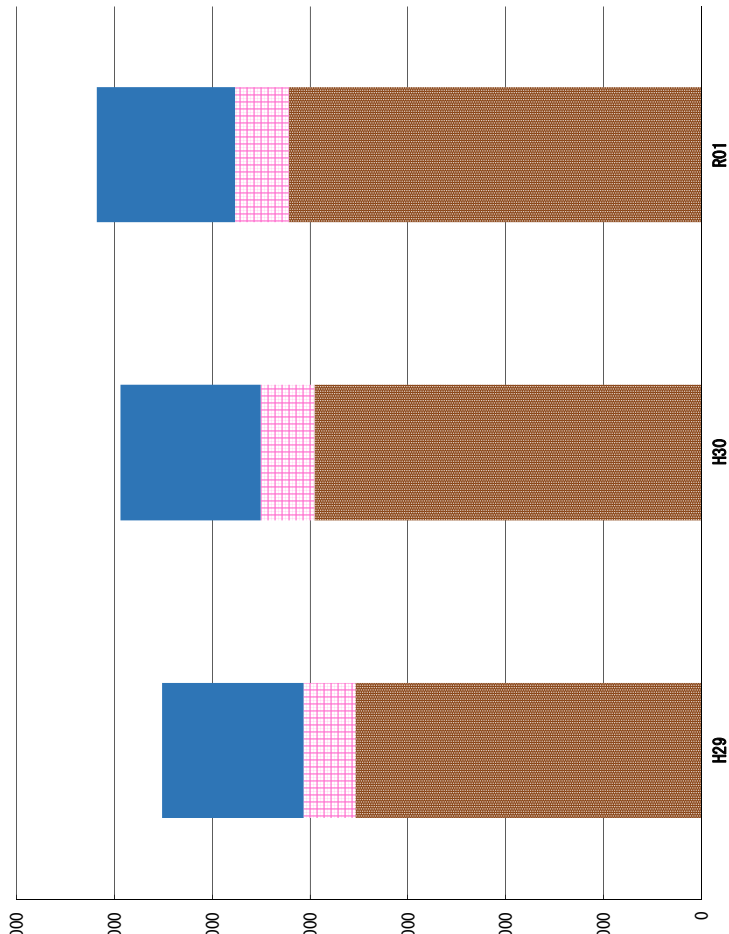
分析欄

公営企業債等繰入見込額については、料金の改定や資本費平準化債の借入により、平成21年度から減少してきている。一般会計等にかかる地方債の現在高については、臨時財政対策債の借入による増加が大きく、それ以外の新規借入についても公営企業債等繰入見込額が基準財政需要額算入見込額となるため、将来負担比率には影響しない。さらし、充当可能基金も近年増加傾向にあり、平成27年度以降はマイナスとなり、将来負担がない状態となっている。しかしながら、この将来負担比率の分子には、今後の公共施設の更新費用が含まれていないことに注意が必要である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,533	3,954	4,219
減備基金		534	551	547
その他特定目的基金		1,449	1,431	1,414
一般廃棄物処理施設等整備基金		989	962	944
地域福祉基金		278	278	278
安全安心対策基金		102	102	102
開発事業に伴う公共施設等整備基金		57	58	58
健康づくり施設整備基金		10	17	17
基金残高合計		5,517	5,937	6,181

令和元年度

兵庫県稲美町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の増により、基金全体が増となった。

(今後の方針)
財政運営を計画的に行うため、また特定の目的のために、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。
また、財政調整基金については、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)
予算見込を上回る町税等により増となった。

(今後の方針)
災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源の不足が生じたときの財源を積立てることを目的としており、公共施設の老朽化対策等にかかる経費や社会保険関係経費の増大に備えて、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

減備基金

(増減理由)
平成29年度及び平成30年度決算により積立額が取崩額を上回ったため増となった。

(今後の方針)
町債の償還に必要な財源を確保することを目的としており、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
一般廃棄物処理施設等整備基金は、一般廃棄物処理施設及び周辺施設等の整備資金に充てるため。
地域福祉基金は、最善社会を健康で生きがいをもち安心して過ごせる地域福祉の向上を図るため。
安全安心対策基金は、災害及び感染症等の予防及び復旧対策等の資金に充てるため。
開発事業に伴う公共施設等整備基金は、開発事業に伴う公共施設の整備資金に充てるため。
健康づくり施設整備基金は、稲美町立健康づくり施設の整備資金に充てるため。
(増減理由)
一般廃棄物処理施設等整備基金において、一般廃棄物処理施設及び周辺環境の整備のための取崩しにより減となった。

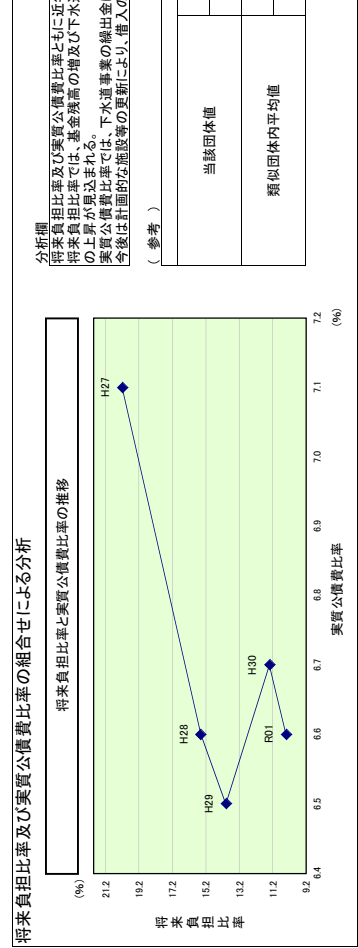
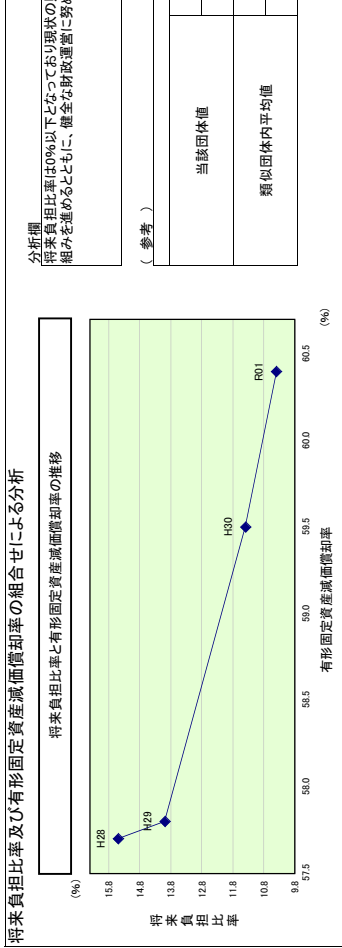
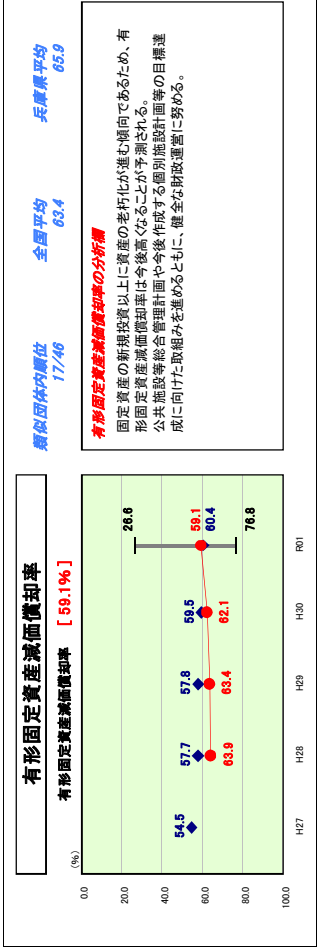
(今後の方針)
特定の目的のため、決算状況等により可能な範囲で積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

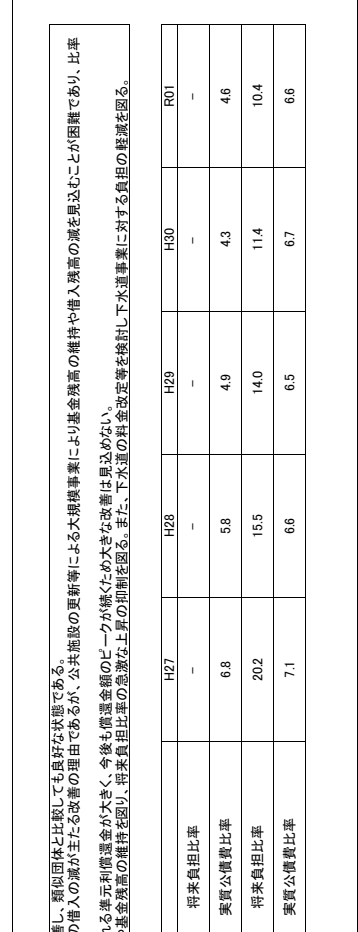
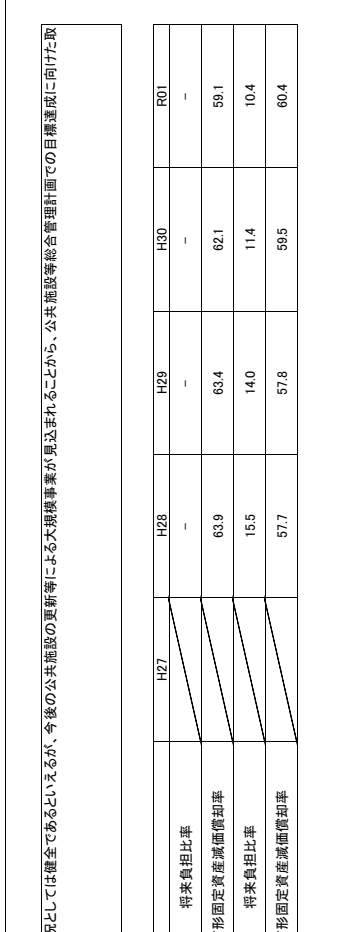
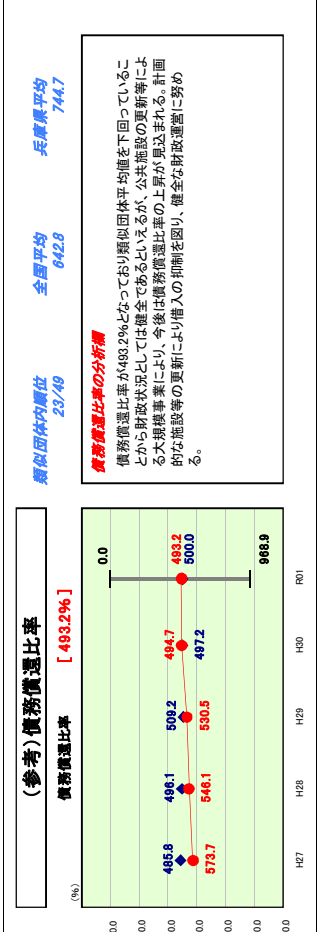
令和元年度 兵庫県稲美町

人口	31,081人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	30,929人(22.1:現在)	実質赤字比率	4.6	%
面積	34.92k㎡	実質公債負担率	-	%
総人口	11,925,658千円	市町年度	H27 V-1	H28 V-1
総額	11,271,061千円	市町年度	H30 V-1	R01 V-1
出	590,577千円	市町年度	H27 V-1	H28 V-1
入	6,791,249千円	市町年度	H30 V-1	R01 V-1
支	9,839,418千円	市町年度	H27 V-1	H28 V-1
取		市町年度	H30 V-1	R01 V-1
扱		市町年度	H27 V-1	H28 V-1
機		市町年度	H30 V-1	R01 V-1
関		市町年度	H27 V-1	H28 V-1
政		市町年度	H30 V-1	R01 V-1
現		市町年度	H27 V-1	H28 V-1
在		市町年度	H30 V-1	R01 V-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



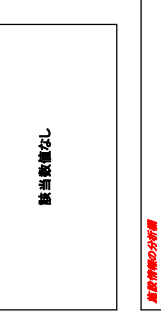
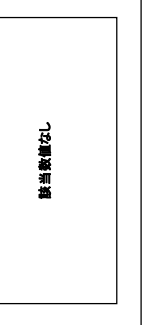
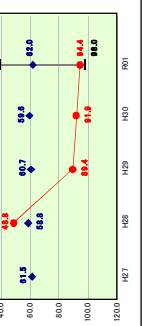
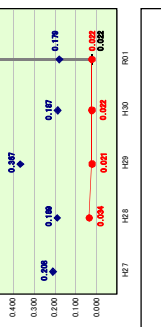
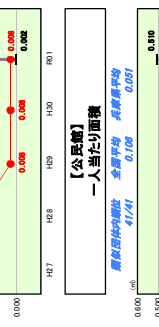
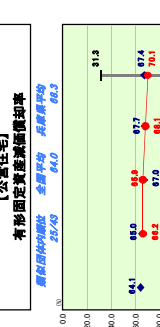
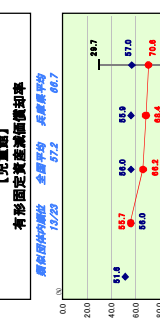
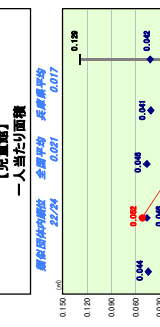
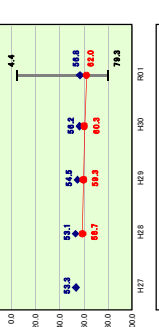
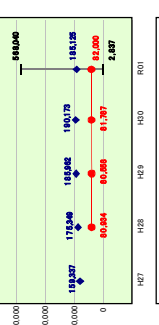
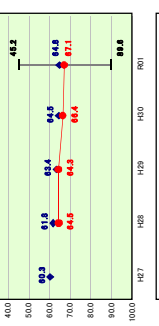
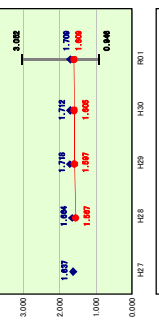
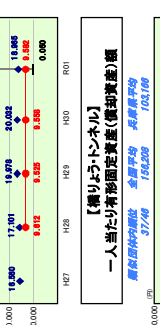
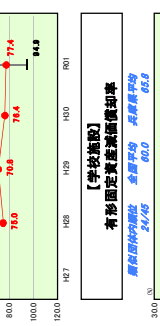
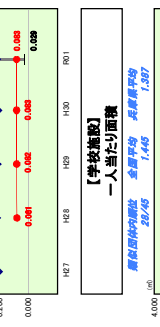
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



● 当該団体
 ◆ 前団体平均値
 ▲ 前団体平均値
 △ 前年度値及び前年度

人口	31,061	人(21,198世)	-	%		
うち日本人	30,029	人(21,198世)	4.6	%		
外国人	11,026	人(7,977世)	35.3	%		
出生数	11,271	人	H27 Y-1	H28 Y-1	H29 Y-1	H30 Y-1
死亡数	9,969	人	H27 Y-1	H28 Y-1	H29 Y-1	H30 Y-1
出生率	36.0	‰				
死亡率	32.1	‰				
出生率超過率	3.9	‰				

※ 資料記載は、人口は5歳未満児童以上の全世帯の世帯平均のグループに分類したものである。当該団体はグループに属する世帯数と同様と扱う。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口について。
 ※ 出生率・死亡率は、各団体の出生数・死亡数を、各団体の平均人口で除したものである。また出生率・死亡率は、各団体の出生数・死亡数を、各団体の平均人口で除したものである。
 ※ 出生率超過率は、出生率と死亡率の差である。



施設情報の分析
 施設の多く有形固定資産減価償却率が全国平均及び県内平均を上回っている。相美町は公共施設等総合管理計画や今後作成する個別施設計画等の目標達成に向けた取組が進展するとともに、健全な財政運営に努める。

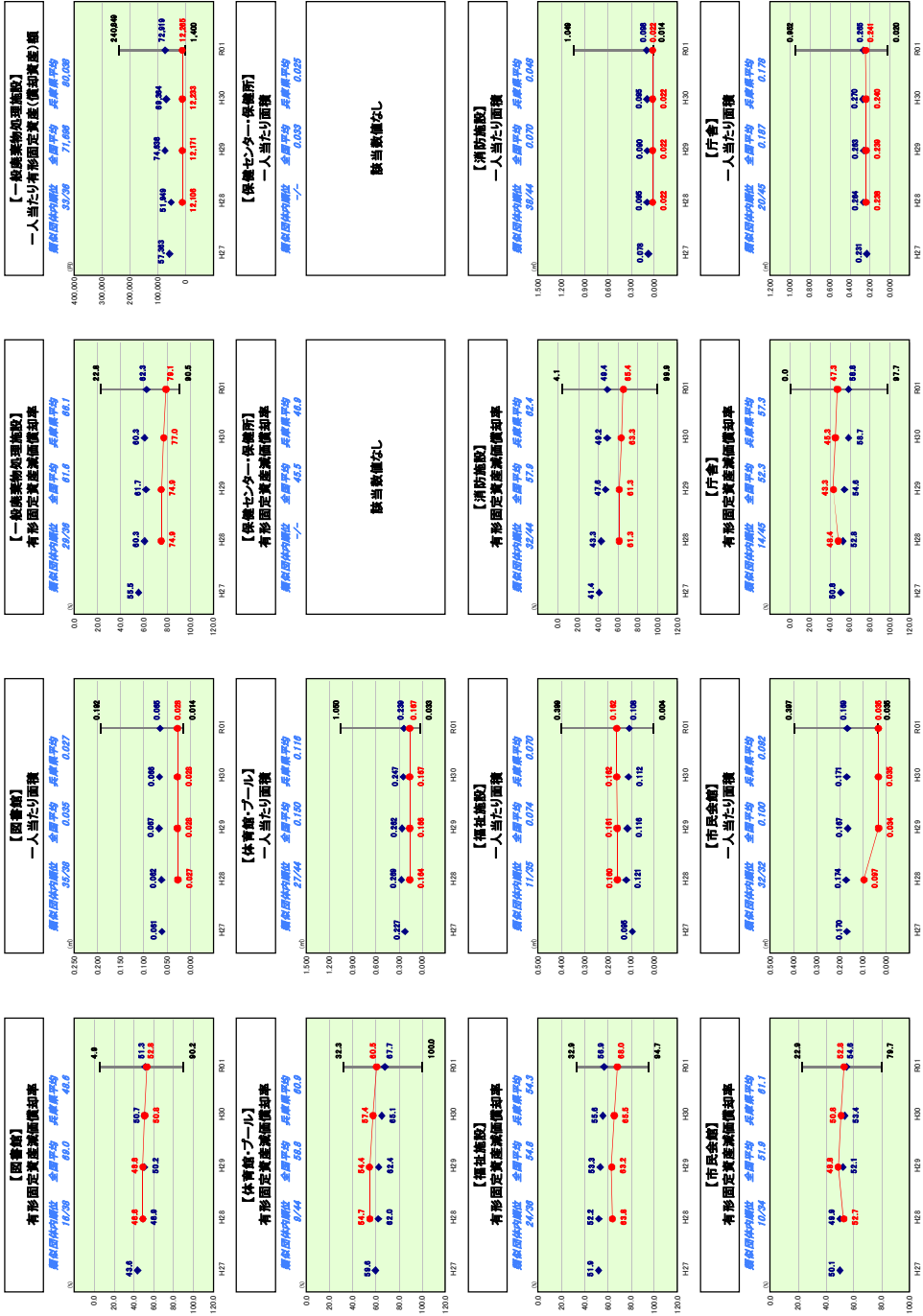
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県相美町

● 当該年度値
◆ 前年度平均値
◇ 前年度平均の
▲ 前年度値及び前年度
△ 前年度値及び前年度

人口	31,061	人(21,193)	—	%
うち日本人	30,020	人(21,193)	—	%
外国人	1,041	人(21,193)	4.6	%
出生数	11,025	人	—	%
死亡数	11,271	人	—	%
出生率	356.77	千分	H27 Y-1	H28 Y-1
死亡率	362.60	千分	H27 Y-1	H28 Y-1
出生率超過率	0.384	千分	H27 Y-1	H28 Y-1

※ 市町村単位は、人口および産業集積率による分類のグループに分類したものである。当該国体及びグループに属する自治体数も国体と同様とする。
 ※ 人口については、各都府県庁の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 自治体内の面積、全道平均、各都府県平均は、各自治体平均値の地区である。また自治体内の面積は、自治体内の面積を示している。
 ※ 自治体内の面積は、各年度の調査で異なるものが自治体に関するもの。



■ 調査情報の分析
 施設の多くが有形固定資産減価償却率が全国平均及び県内平均を上回っている。
 削減削減や長寿命化工事を実施し、資産の老朽化の改善は行っているが、それ以上に資産の老朽化が強い。今後、公共施設等総合管理計画や今後作成する中期施設計画等の目標達成に向けた取組が求められること、健全な財政運営に努める。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
市町村名	播磨町		V-2		区分		12,199,799	13,356,890	94.7	9.0
人口	平成27年国調(人)	33,739	財政健全化等	×	歳入総額	11,068,684	12,777,856	94.7	93.3	
	平成28年国調(人)	33,183	財源超過	×	歳入歳出差引	1,131,115	579,034	(100.9)	(100.5)	
	増減率(%)	1.7	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	521,429	37,979	6,811,289	6,798,008	
	令和01.01.01(人)	34,520	近畿	○	実質収支	609,686	541,055	0.88	0.89	
	うち日本人(人)	34,011	中部	×	単年度収支	68,631	-149,747	9.9	9.0	
	平成31.01.01(人)	34,622	山脈	×	積立金	2,322	2,799	-	-	
	うち日本人(人)	34,205	低開発	×	繰上償還金	0	0	-	-	
	増減率(%)	-0.3	指数表選定	×	積立金取崩し額	501,969	2,000,010	-	-	
	うち日本人(%)	-0.6		×	実質単年度収支	-431,016	-2,146,958	0.0	-0.1	
		9.13			基準財政収入額	4,509,118	4,502,355			
面積(km ²)	3.695				基準財政需要額	5,112,129	5,049,831			
世帯数(世帯)	13,258				標準税収入額等	5,777,534	5,758,622			
					経常経費充当一般財源等	6,629,577	6,431,284			
					繰入一般財源等	8,766,796	9,673,428			
					地方債現在高	9,267,041	9,145,662			
					うち公的資金	6,746,838	6,778,165			
					債務負担行為額(支出予定額)	1,627,998	315,986			
					収事業収入	-	-			
					土地開発基金現在高	308,477	308,316			
					財政調整基金	2,864,427	2,864,074			
					積立金	30	30			
					現在高	3,464,467	4,261,660			
					その他特定目的基金					
					1人あたり平均給料月額(百円)	2,953				
					総料月額(百円)	407,514				
					職員数(人)	138				
					一般職員					
					うち消防職員					
					うち技能労働職員	14				
					教育公務員	27				
					臨時職員					
					合計	165				
					ラスパイレース指数	99.4				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法外)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項目	項目	項目	項目	項目
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業・事業助成	(6) 水道事業会計	(8) 加古郡衛生事務組合	(15) (財) 播磨町臨海管理センター
(2) 後期高齢者医療事業へ臨済	(4) 介護保険事業・事業助成	(7) 下水道事業会計	(9) 兵庫県市町村職員連動手当組合	(16) (財) 加古川総合健康センター
	(5) 後期高齢者医療事業		(10) 兵庫県市町村交通改善共済組合	(17) (財) 東播磨海救急医療協会
			(11) 兵庫県町議会議員公営災害補償組合	(18) 兵庫県町土地開発公社
			(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
			(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
			(14) 東播磨農業共済事務組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「連取補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 一般会計の一般会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率年調には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」とし、「()」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		超過課税分	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	5,573,560	45.7	5,094,931	91.4	5,094,931	91.4	41,199	
地方債と税	111,677	0.9	5,094,931	91.4	5,094,931	91.4	41,199	
利子割交付金	4,640	0.0	2,037,742	36.6	2,037,742	36.6	41,199	
配当割交付金	30,063	0.2	57,983	1.0	57,983	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,101	0.1	1,614,783	29.0	1,614,783	29.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	84,128	1.5	84,128	1.5	-	
地方消費税交付金	-	-	280,848	5.0	280,848	5.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	542,104	4.4	2,816,180	50.5	2,816,180	50.5	41,199	
特別地方消費税交付金	-	-	2,783,755	49.9	2,783,755	49.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	70,813	1.3	70,813	1.3	-	
自動車税環境性能割交付金	14,394	0.1	170,196	3.1	170,196	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付金	4,053	0.0	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	113,729	0.9	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	43,056	0.4	478,619	8.6	478,619	8.6	-	
自動車税減収補填特別交付金	2,548	0.0	478,619	8.6	478,619	8.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,010	0.0	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	67,115	0.6	-	-	-	-	-	
地方交付税	598,509	5.5	478,619	8.6	478,619	8.6	-	
普通交付税	75,200	0.6	-	-	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	7,084,020	58.1	5,573,550	100.0	5,573,550	100.0	41,199	
交通安全対策特別交付金	5,206	0.0	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	172,104	1.4	-	-	-	-	-	
使手数料	71,382	0.6	-	-	-	-	-	
国庫支出金	96,496	0.8	-	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財源交付金)	1,351,577	11.1	-	-	-	-	-	
国庫支出金	835,760	6.9	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	126,927	1.0	-	-	-	-	-	
財産収入	280	0.0	-	-	-	-	-	
寄附金	1,306,747	10.7	-	-	-	-	-	
繰入金	79,034	0.6	-	-	-	-	-	
繰越金	130,810	1.1	-	-	-	-	-	
繰入金	939,446	7.7	-	-	-	-	-	
地方債	435,246	3.6	-	-	-	-	-	
減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	
減収補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	
収入合計	12,199,799	100.0	6,567,522	100.0	6,567,522	100.0	356	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、
単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費を含む。

令和元年度 兵庫県福津町

区分	歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		特定別歳出の状況 (単位: 千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
一般会計	1,071,373	10.0	1,071,373	10.0	1,071,373	10.0	1,071,373	10.0	983,833
特別会計	3,961,728	35.8	3,961,728	35.8	3,961,728	35.8	3,961,728	35.8	1,962,578
基金	1,100,883	9.9	1,100,883	9.9	1,100,883	9.9	1,100,883	9.9	772,414
労働費	70,150	0.6	70,150	0.6	70,150	0.6	70,150	0.6	12,150
農林水産業費	64,395	0.6	64,395	0.6	64,395	0.6	64,395	0.6	48,132
商工費	29,051	0.3	29,051	0.3	29,051	0.3	29,051	0.3	27,401
土木費	1,085,303	9.8	1,085,303	9.8	1,085,303	9.8	1,085,303	9.8	980,404
消防費	523,363	4.7	523,363	4.7	523,363	4.7	523,363	4.7	500,391
警察費	2,136,881	19.3	2,136,881	19.3	2,136,881	19.3	2,136,881	19.3	1,357,703
災害復旧費	864,679	7.8	864,679	7.8	864,679	7.8	864,679	7.8	863,797
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	11,068,684	100.0	11,068,684	100.0	11,068,684	100.0	11,068,684	100.0	7,635,681
事務的経費計	4,664,142	42.1	4,664,142	42.1	4,664,142	42.1	4,664,142	42.1	42,000
うち職員給	1,416,275	12.8	1,416,275	12.8	1,416,275	12.8	1,416,275	12.8	11.0
扶助費	2,383,188	21.5	2,383,188	21.5	2,383,188	21.5	2,383,188	21.5	12.3
公債費	864,679	7.8	864,679	7.8	864,679	7.8	864,679	7.8	11.7
元	818,067	7.4	818,067	7.4	818,067	7.4	818,067	7.4	0.7
うち元金	46,612	0.4	46,612	0.4	46,612	0.4	46,612	0.4	-
うち元金	4,969,745	44.9	4,969,745	44.9	4,969,745	44.9	4,969,745	44.9	52.7
一時借入金	2,136,187	19.3	2,136,187	19.3	2,136,187	19.3	2,136,187	19.3	22.4
その他の経費	204,230	1.8	204,230	1.8	204,230	1.8	204,230	1.8	2.9
維持補修費	1,277,750	11.5	1,277,750	11.5	1,277,750	11.5	1,277,750	11.5	16.2
補助費等	172,040	1.6	172,040	1.6	172,040	1.6	172,040	1.6	2.5
うち一部事務組合負担金	9,907	0.1	9,907	0.1	9,907	0.1	9,907	0.1	-
積立金	1,090,790	9.9	1,090,790	9.9	1,090,790	9.9	1,090,790	9.9	11.2
積立金	250,881	2.3	250,881	2.3	250,881	2.3	250,881	2.3	-
前年度繰上充用金	1,434,797	13.0	1,434,797	13.0	1,434,797	13.0	1,434,797	13.0	-
投資的経費計	42,393	0.4	42,393	0.4	42,393	0.4	42,393	0.4	-
うち人件費	1,434,797	13.0	1,434,797	13.0	1,434,797	13.0	1,434,797	13.0	-
普通建設事業費	295,395	2.7	295,395	2.7	295,395	2.7	295,395	2.7	-
うち単独	1,139,402	10.3	1,139,402	10.3	1,139,402	10.3	1,139,402	10.3	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	11,068,684	100.0	11,068,684	100.0	11,068,684	100.0	11,068,684	100.0	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形勢収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,223	11,082	1,131	610	1,307	9,267	
2 後期高齢者医療事業へ繰替	▲ 23	▲ 23	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(細計)	12,200	11,069	1,131	610	1,307	9,267	実質赤字額 -

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形勢収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業・事業勘定	3,749	3,693	56	56	336	0	0	0	
2 介護保険事業・事業勘定	2,603	2,514	89	89	468	0	0	0	
3 後期高齢者医療事業	479	463	16	16	80	0	0	0	
4 水道事業会計	640	497	143	963	5	974	6	0.0	法適用企業
5 下水道事業会計	918	873	45	113	521	5,581	3,148	0.0	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体の債務保証に係る債務残高	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財)播磨町高齢管理センター	2	17	3	0	0	0	0	0	0	
2 (財)加古川総合保健センター	30	3,993	2	0	0	0	0	0	0	
3 (財)東播磨臨海救急医療協会	0	33	1	16	0	0	0	0	0	
4 兵庫県町土地開発公社	0	37	2	0	0	0	0	0	0	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

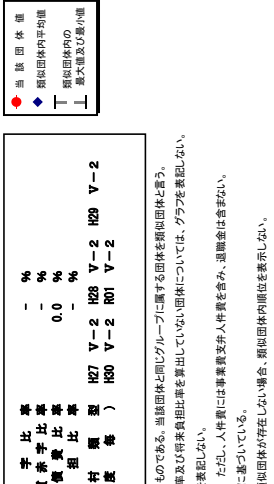
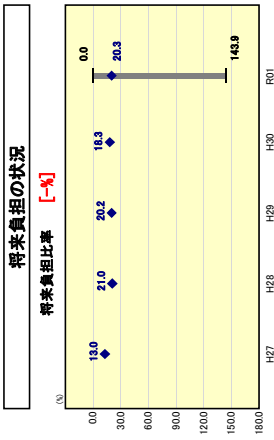
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,520	人(02.1.1現在)				
うち日本人	34,011	人(02.1.1現在)				
面積	12,108	千㎡	0.0	%		
人口密度	2,845	人/千㎡				
産業別実質赤字比率	11,086	千円				
実質赤字比率	11,086	千円				
将来負担比率	6,814	千円	H27	V-2	H28	V-2
市町村産廃処理(千円)	9,287,041	千円	H30	V-2	R01	V-2

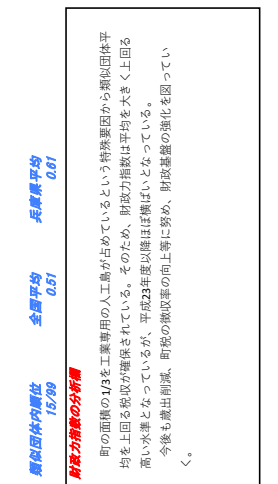
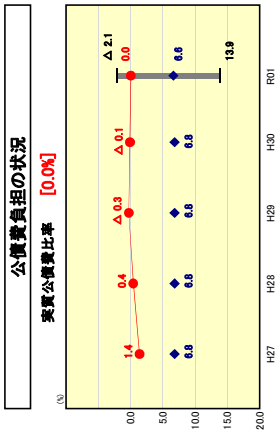
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を33のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※実質赤字比率は、実質赤字額を総務課の決算額に算入している団体については、将来負担比率を算出しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費兼人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体順位を表示しない。

令和元年度

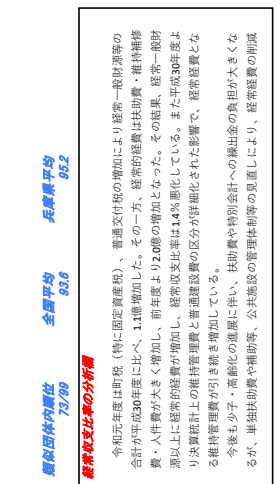
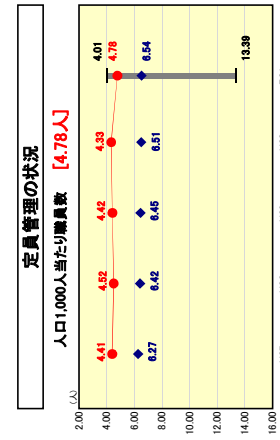
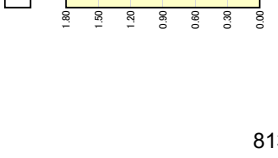
兵庫県播磨町



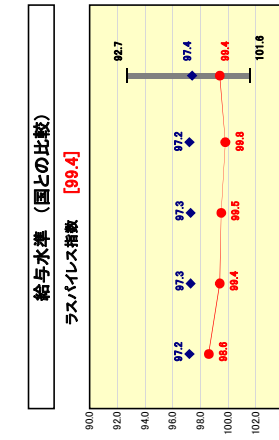
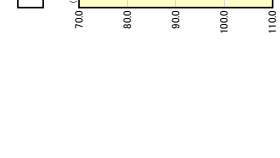
将来負担比率 前年度に引き継ぎ、町債発行高など将来負担として認められる金額よりも、充当可能基金や交付税算入見込額などの将来負担を軽減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていません。
 今後公共施設やインフラの一斉更新時期が近く、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設修繕計画の策定を進める。



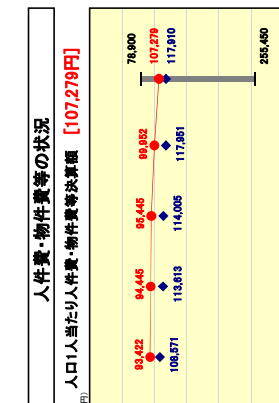
公債費負担の状況 主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る0.0%となっており、平成23年度以降、改善傾向にある。
 今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が近く、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として国債も活用していくため、借入の悪化が見込まれる。



定義管理の状況 全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に合わせた定義管理を継続し、定員の適正化に努める。



給与水準 平成30年度以降については、概ね微増が続いている。また、類似団体平均を2.0ポイント上回っているが、定員管理の適正度等を勘案すると、現行水準は適正であると考え、今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。



人口1,000人当たり職員数 全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に合わせた定義管理を継続し、定員の適正化に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して下回っている要因として、尿処理業務やごみ処理業務、常備消防業務の一部業務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して下回っている要因として、尿処理業務やごみ処理業務、常備消防業務の一部業務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して下回っている要因として、尿処理業務やごみ処理業務、常備消防業務の一部業務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均と比較して下回っている要因として、尿処理業務やごみ処理業務、常備消防業務の一部業務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

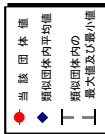
令和元年度

兵庫県播磨町

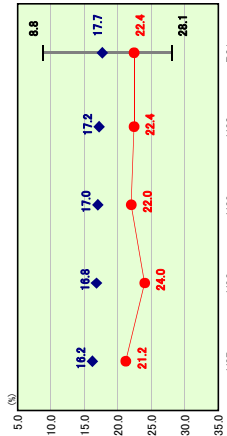
経常収支比率の分析

人口	34,520	人(R2.1.1現在)			
うち日本人	34,011	人(R2.1.1現在)			
面積	9.13	km ²			
総人口	12,199,799	千円			
総収入	11,068,084	千円			
総支出	6,094,688	千円			
経常収支	6,811,289	千円			
経常収支比率	9,267,041	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と稱す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



物件費

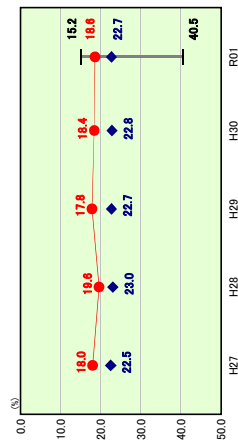


類似団体内順位 89/89 全国平均 15.0 兵庫県平均 12.8

物件費の分析

類似団体内平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。
 今後は、各施設の在り方や包括的民間委託の導入も検討し、管理運営経費のコスト削減を図っていく。

人件費

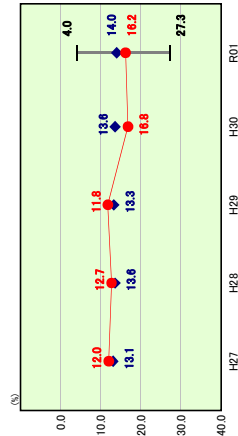


類似団体内順位 16/89 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.1

人件費の分析

類似団体内平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務の一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

補助費等

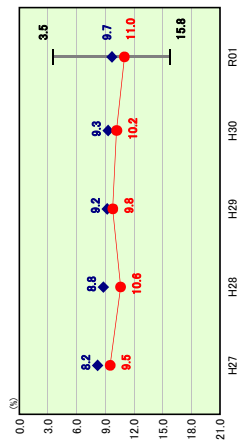


類似団体内順位 74/89 全国平均 10.3 兵庫県平均 10.3

補助費等の分析

従来、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっていたが、平成30年度から下水道事業会計が公営企業化したことに伴い、従来「その他」に計上されていた「繰出金」相当額が補助費等になり、この数値だけを見ると大幅に悪化している。
 その一方、「その他」では改善しており、合算すると改善している。
 また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検討するな

扶助費

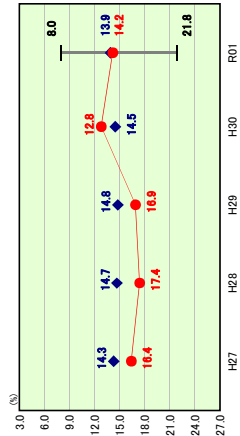


類似団体内順位 69/89 全国平均 13.1 兵庫県平均 13.3

扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。
 このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。

その他

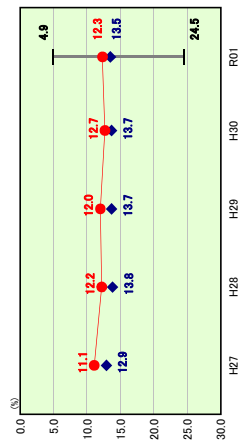


類似団体内順位 52/89 全国平均 13.1 兵庫県平均 12.5

その他の分析

その他として主に「繰出金」があげられる。従来は下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道整備を準備するために入り入れた町債の償還に対する繰出金が占めていたが、平成30年度からは企業会計化したことに伴い大幅に改善している。
 繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を削減するとともに料金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。

公債費

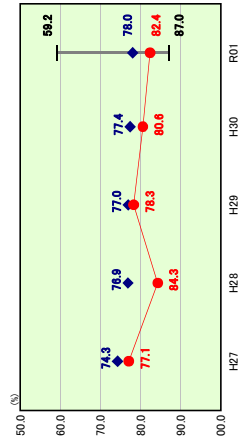


類似団体内順位 44/89 全国平均 16.5 兵庫県平均 16.2

公債費の分析

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、平成27年度までは町債残高も減少傾向にあった。
 しかし、今後は公共施設やインフラの更新時期がピークのため、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施し、その財源として財源も活用していくため、令和9年度ごろまでは公債費も徐々に増加する見込みである。

公債費以外



類似団体内順位 81/89 全国平均 77.1 兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析

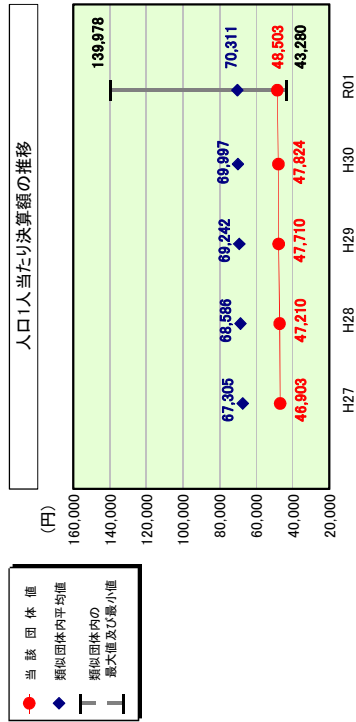
公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなっている。
 その一方で物件費・扶助費・補助費等に係る経常収支比率が高くなっており、総合的に見れば公債費以外に係る比率は類似団体の平均値を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

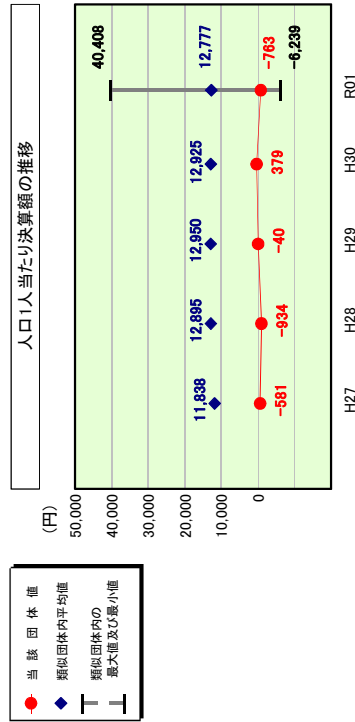
兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
1,416,275	41,028	56,845	▲ 27.8	
193,786	5,614	5,922	▲ 5.2	
42,438	1,229	8,264	▲ 85.1	
15,097	437	284	53.9	
-	-	20	-	
60,164	1,743	2,517	▲ 30.8	
42,393	1,228	1,185	3.6	
▲ 95,827	▲ 2,716	▲ 4,726	▲ 41.3	
1,674,326	48,503	70,311	▲ 31.0	

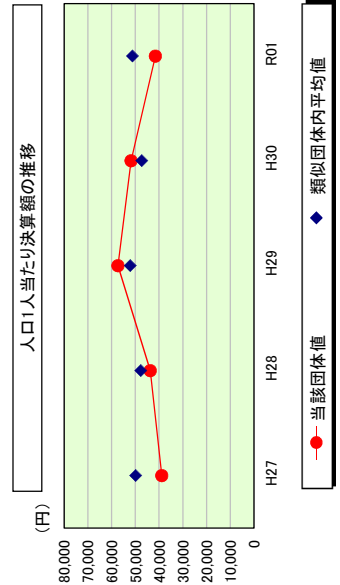
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.78	▲ 1.76
ラステイレス指数	99.4	97.4

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	対比 (%)
864,679	25,049	31,480	▲ 20.4	
-	-	-	-	
-	-	0	-	
306,709	8,885	9,510	▲ 6.6	
-	-	2,191	-	
-	-	905	-	
-	-	0	-	
▲ 321,926	▲ 9,326	▲ 3,197	▲ 191.7	
▲ 875,799	▲ 25,371	▲ 28,113	▲ 9.8	
▲ 26,337	▲ 763	12,777	▲ 106.0	

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

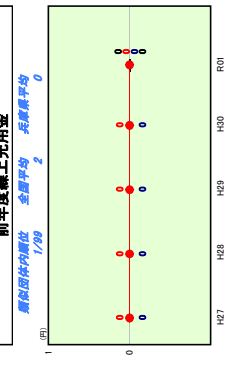
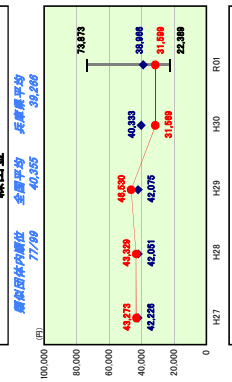
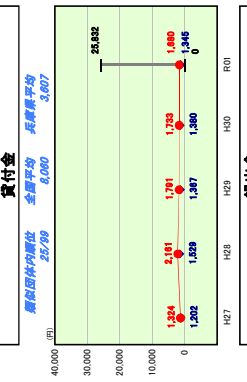
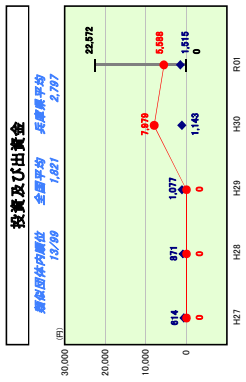
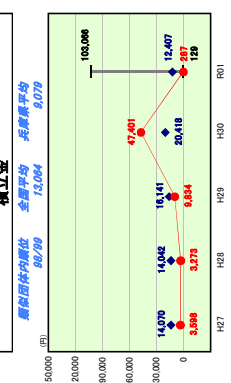
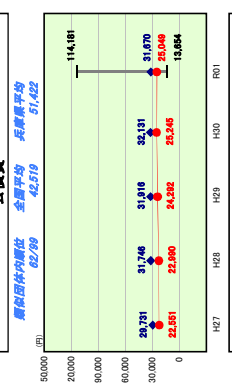
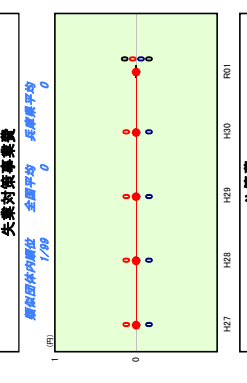
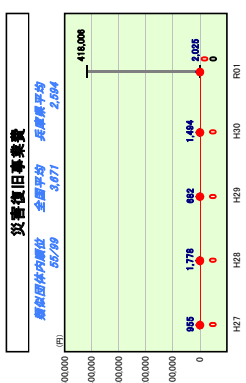
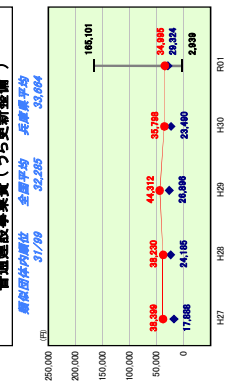
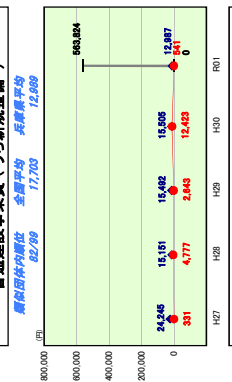
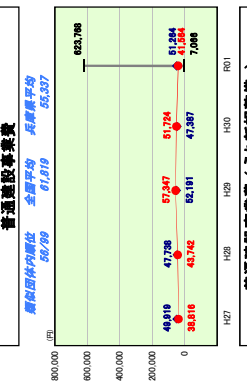
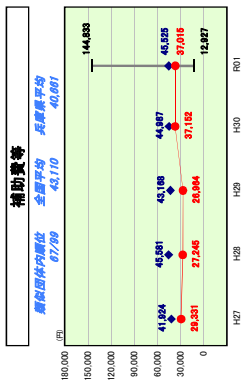
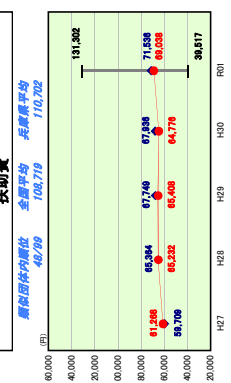
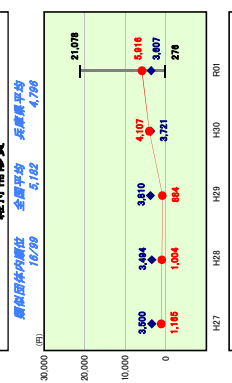
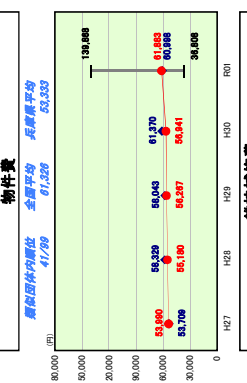
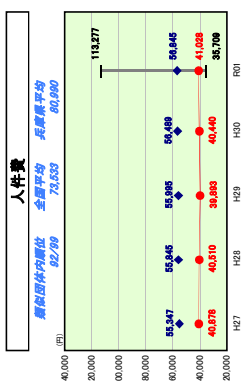
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,348,144	38,816	11.9	▲ 6.3	▲ 5.6	▲ 0.7
1,036,574	29,845	26,388	▲ 11.4	▲ 11.4	0
518,336	43,742	47,738	▲ 4.4	▲ 4.4	0
368,571	39,428	32.1	▲ 9.8	▲ 9.8	0
985,071	57,347	52,191	▲ 0.9	▲ 0.9	0
1,300,457	37,569	24,843	▲ 4.3	▲ 4.3	0
1,790,791	51,724	47,387	▲ 9.8	▲ 9.8	0
215,125	35,097	24,937	▲ 6.9	▲ 6.9	0
434,797	51,564	51,264	▲ 8.2	▲ 8.2	0
1,139,402	33,007	26,049	▲ 4.9	▲ 4.9	0
1,615,428	46,639	49,700	▲ 0.5	▲ 0.5	0
1,212,026	34,989	25,429	▲ 2.0	▲ 2.0	0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,620 人(02.1.1現在)	推定人口	34,620 人(02.1.1現在)
うち日本人	34,011 人(02.1.1現在)	推定日本人	34,011 人(02.1.1現在)
面積	9.13 km ²	面積	9.13 km ²
人口密度	3,792 人/km ²	人口密度	3,792 人/km ²
総人口	12,100 人(02.1.1現在)	推定総人口	12,100 人(02.1.1現在)
年齢別人口	11,028 人(02.1.1現在)	推定年齢別人口	11,028 人(02.1.1現在)
性別別人口	5,811 人(02.1.1現在)	推定性別別人口	5,811 人(02.1.1現在)
年齢性別別人口	9,287 人(02.1.1現在)	推定年齢性別別人口	9,287 人(02.1.1現在)

※ 市町村別では、人口および歳出額にそれぞれ全国平均を比較したものである。当該国別70グループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各団体の対年度別の1月1現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各団体の前年度平均は、令和元年度決算の状況である。前年度決算が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

●	類似団体内順位
◆	類似団体内平均値
○	類似団体内順位
⊥	最大値及び最小値



性質別支出の分析
 類似団体内においても人口密度が高いため、全体的に平均を下回る支出となっている。一方で、「普通徴収事業費(うち更新整備)」は、特に学校施設の老朽化対策を重点的に実施し、類似団体平均の2割増しとなっている。今後は公共施設やインフラの老朽化対策を重点的に実施し、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策を実施する。また、平成30年度より水道事業において地方公営企業法が適用され、それまで「繰入金」として一般会計より支出していた分を、「繰入金」として一般会計より支出している。その結果、「投資及び出資金」「繰入金」は下回る結果となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

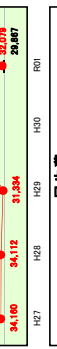
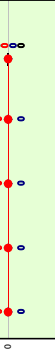
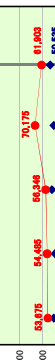
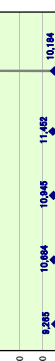
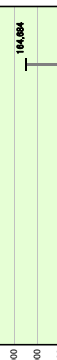
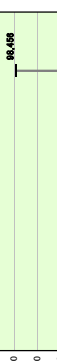
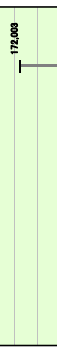
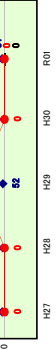
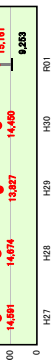
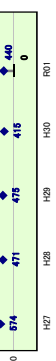
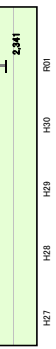
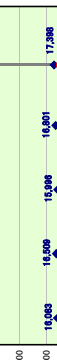
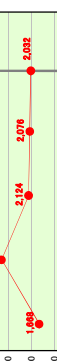
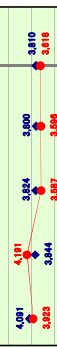
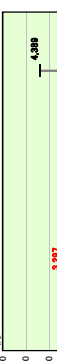
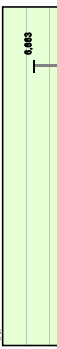
令和元年度

兵庫県播磨町

人口	34,620	人(02.1.現在)	速算人口	34,011	人(02.1.現在)
うち日本人	34,011	人(02.1.現在)	外国人	609	人(02.1.現在)
面積	9.13	km ²	人口密度	3,790	人/km ²
面積	10,100	km ²	人口密度	3,368	人/km ²
人口	11,026	千人	人口密度	3,368	人/km ²
人口	11,026	千人	人口密度	3,368	人/km ²
人口	6,811,259	千人	人口密度	3,368	人/km ²
人口	9,287,041	千人	人口密度	3,368	人/km ²

※ 市町村別では、人口および歳出額速算率に対し全国の市町村を目的別グループに分類したものである。当該グループに属する団体を参照団体とす。
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。非加盟団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

歳入	4,071	3,824	3,900	3,810	3,816
歳出	3,823	3,944	3,897	3,996	3,941
経常収支比率	102.7	102.5	102.5	102.5	102.5
地方債償還率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



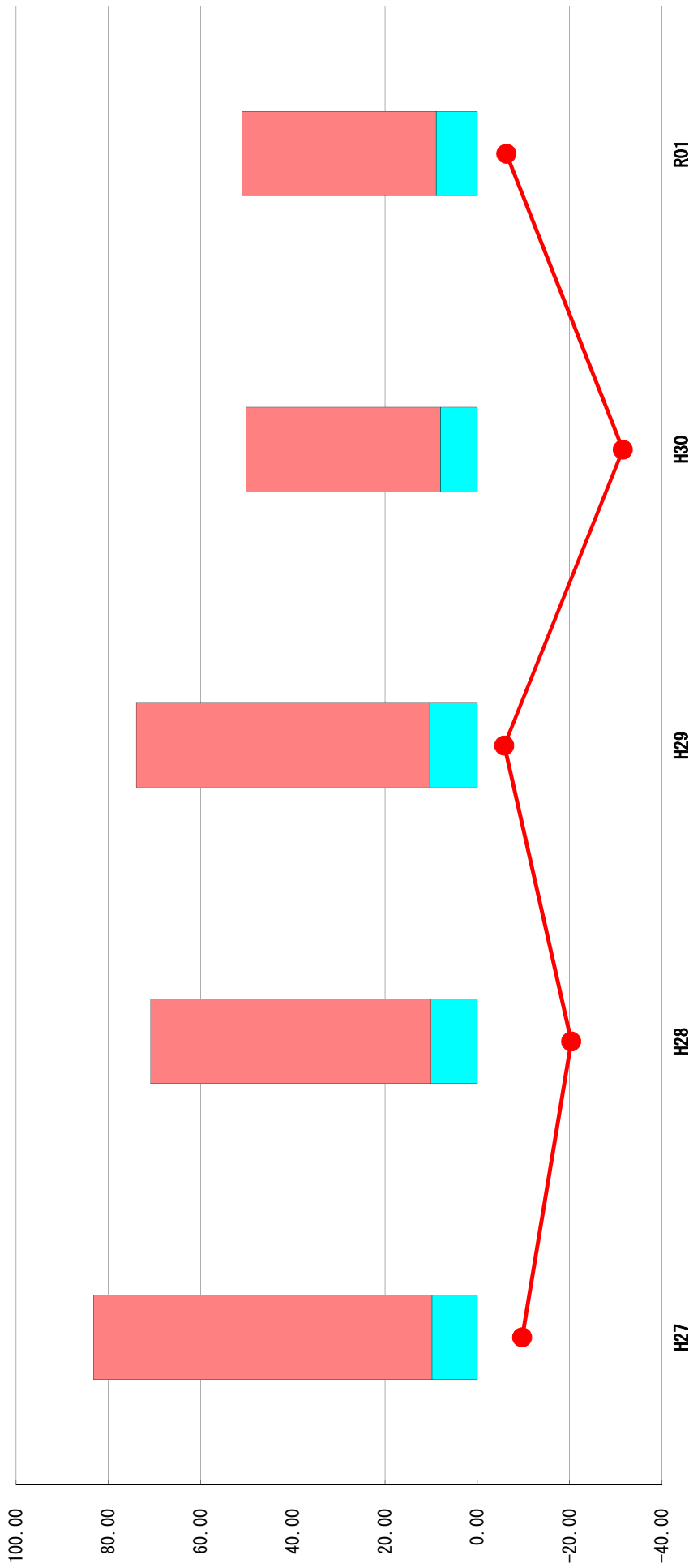
目的別歳出の分析
 類似団体内においても人口密度が高いことが特徴を顕し、全国的に平均を下回る「効率的な良い」支出となっている。
 その中でも、「教育費」は小中学校の大規模改修が中心となっている影響で、平均を上回る状況が令和9年度まで続く見込みである。
 「労働費」のみ類似団体内平均より5割以上出ているが、これは「労働者住宅金融支援機構」(借入時の借付保証補助)が原因となっている。
 また、「歳入歳出」は平均に概ね等しいが、平成30年度以降は年々増加傾向にあり、平成30年度以降は年々減少傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		73.42	60.79	63.63	42.13	42.05
実質収支額		9.84	10.07	10.32	7.96	8.95
実質単年度収支		▲ 9.73	▲ 20.37	▲ 5.88	▲ 31.58	▲ 6.33

分析欄

令和元年度末財政調整基金残高は、財源調整のため5.0億円を取り崩したものの、前年度の剰余金5.0億円及び、運用利子0.02億円を基金に編入したことにより約28億円となり前年度と残高は大きく変わらず、標準財政規模比は前年度と同様に、約42%となっている。

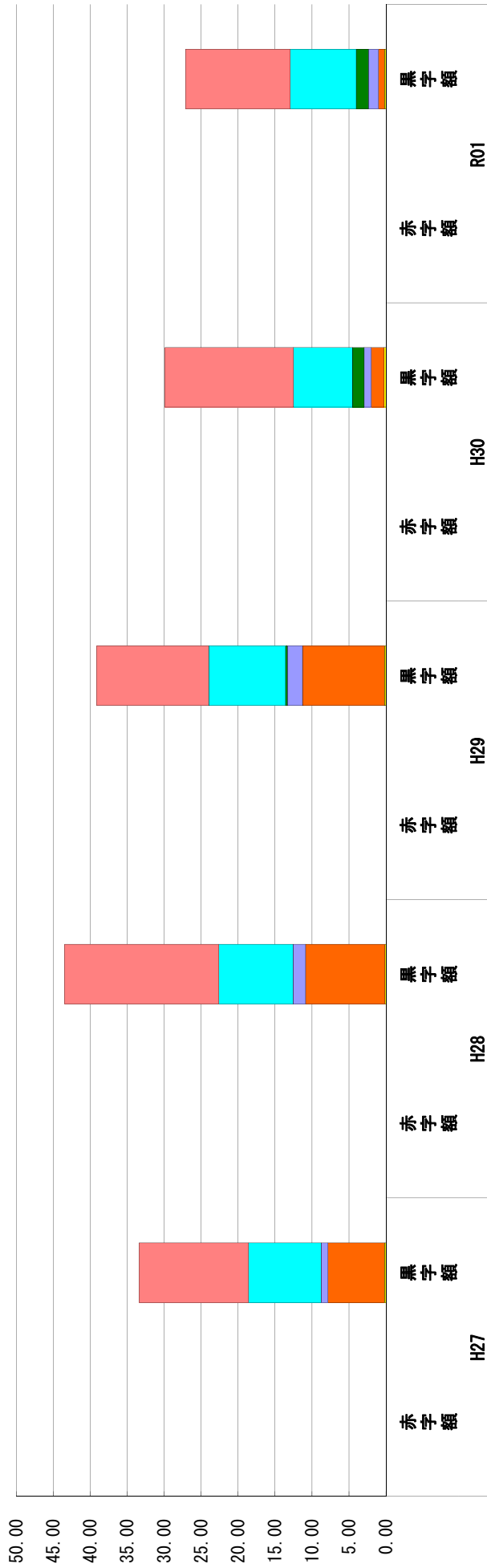
平成30年度には、学校関係を中心とする公共施設等の老朽化対策が今後9年間に集中しているため、その間に必要な財源を試算し、その分を特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えており、今後大きく財政調整基金残高が大きく変動することはないと思われる。

実質単年度収支において、平成30年度は、基金の移し替えに伴う財政調整基金の大幅な取り崩しを行っていることから大きく赤字となっているが、令和元年度は、単年度収支の増加、財政調整基金取崩し額の減少により赤字であるものの、改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県播磨町



標準財政規模比 (%)

会計	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	14.77	20.82	15.19	17.33	14.13
一般会計	9.84	10.07	10.31	7.95	8.95
下水道事業会計	0.00	0.00	0.30	1.60	1.66
介護保険事業・事業勘定	0.90	1.65	2.00	0.93	1.31
国民健康保険事業・事業勘定	7.67	10.69	11.09	1.77	0.82
後期高齢者医療事業	0.17	0.20	0.21	0.27	0.23
後期高齢者医療事業へ振替	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体に於ける資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

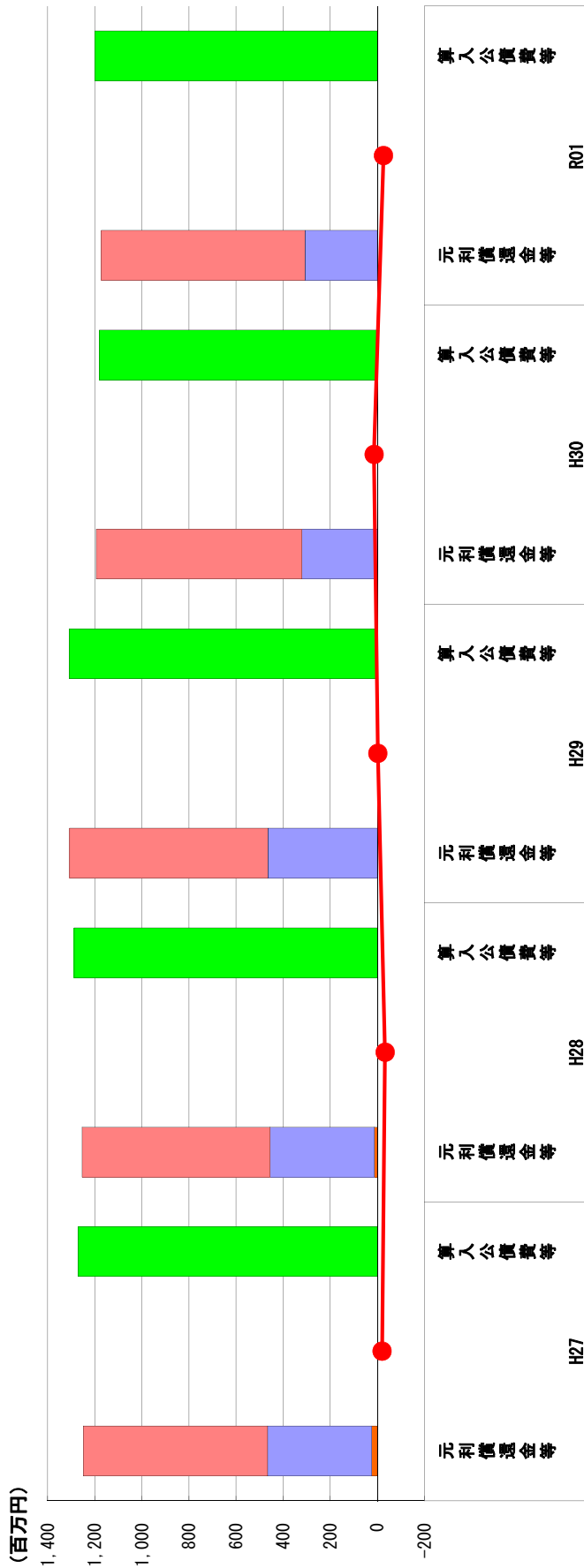
令和元年度においては、全ての会計において赤字で、連結実質収支は18億円(27.1%)の赤字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県播磨町



分子の構造	年度			
	H27	H28	H29	H30
元利償還金	783	798	841	865
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	442	443	465	307
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	24	13	-	-
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
算入公債費等	1,269	1,287	1,308	1,198
(A) - (B)	▲ 20	▲ 33	▲ 2	▲ 26

分析欄
 昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあったが、近年の特に義務教育施設の大規模改修に係る財源として起債を活用したため、増加傾向に転じており、今後も増加が懸念見込みである。
 また、普通交付税の補完的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。また、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後の地方債の借入額についてはピーク時の5分の1以内になる見込みであり、将来の実質公債費比率を引き下げる要因のひとつにあげられる。また、平成30年度には下水道事業会計が企業会計化したため、当該比率が減少している。
 今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、公共施設等

※2 減債基金積立状況等	年度			
	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高（注）				
減債基金積立相当額				

分析欄
 現在、満期一括償還での借り入れを行っていないため、積み立てていない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（百万円）

（参考）

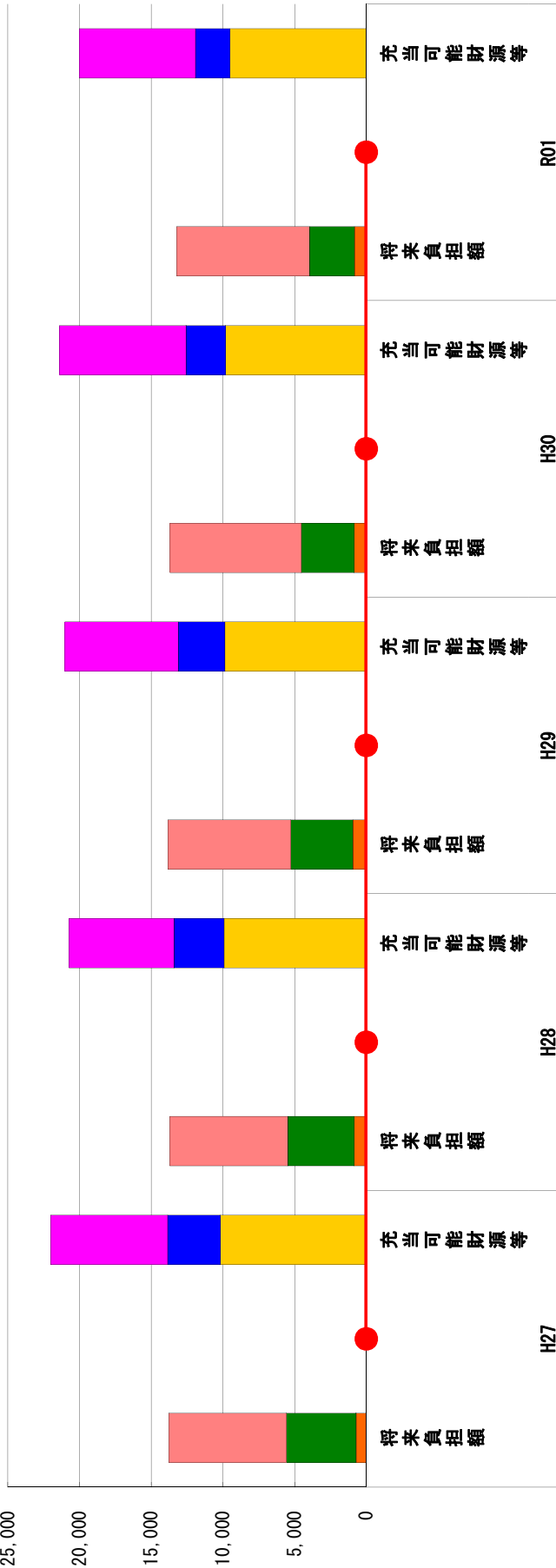
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への買付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
充当可能財源等(B)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(A) - (B)	0	0	0	0	0

分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまでに発行する地方債の取捨選択を行ってきたところであり、その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

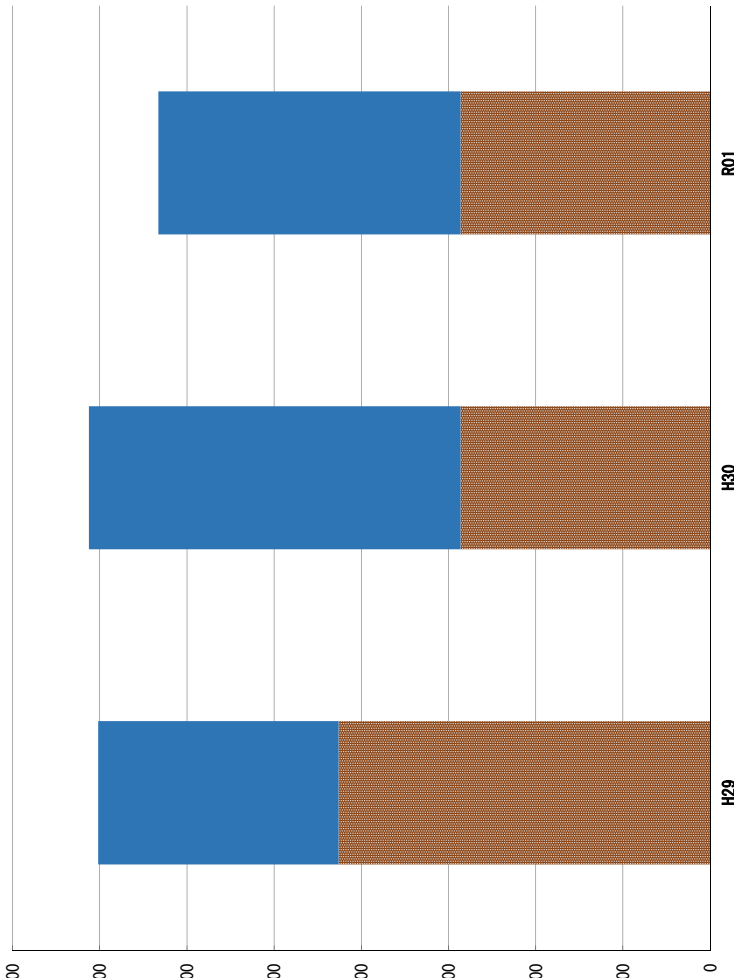
しかし、令和元年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度からさらに増額する一方、ここから差し引かれる充当可能財源等の「基準財政需要額算入見込額」についてはやや減少しており、交付税措置の無い起債も活用し出した影響がはじまっている。

今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続く、その財源として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が見込まれるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的・計画的な更新・維持管理を行っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			R01
	H29	H30	H30	
財政調整基金	4,261	2,864	2,864	2,864
減価基金	0	0	0	0
その他特定目的基金	2,756	4,262	3,464	3,464
公共施設整備基金	876	2,393	1,605	1,605
一般廃棄物処理施設整備基金	1,109	1,095	1,084	1,084
緑化基金	324	324	324	324
長寿社会福祉基金	261	261	261	261
公共公益施設整備基金	128	128	128	128
基金残高合計	7,017	7,126	6,329	6,329

令和元年度

兵庫県播磨町

基金体

(増減理由)

令和元年度は、基金全体で約8億増している。
この要因としては、複数の公共施設で大規模改修等が行われたことに伴い、公共施設整備基金を7億9千万円取り崩したことが挙げられる。

(今後の方針)

短期的には、公共施設やインフラの一元更新時期が続くため、減少傾向が続くとみられる。
今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その他の特定目的基金を用途に応じて組み合わせながら計画的な取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

大きな増減は、なかった。

(今後の方針)

今後10年間に必要な公共施設の老朽化対策費用を試算し、その必要額を平成30年度に、財政調整基金から特定目的基金である公共施設整備基金に振り替えるため、今後も主に普通建設費以外の財源調整として、計画的な取崩しを行っていく。

減価基金

(増減理由)

満期一括償還等を行っていないため、積み立てていない。

(今後の方針)

当面、活用する予定は無い。

その他特定目的基金

(基金の使途)

「公共施設整備基金」・・・公共施設の新築、大規模改修、老朽化対策等に充当する。
「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金及び廃弁中継施設整備に充当する。

「緑化基金」・・・緑化の推進又は緑の保全の事業に充当する。

「長寿社会福祉基金」・・・長寿社会の福祉の向上に寄与する事業に充当する。

「公共公益施設整備基金」・・・公共・公益施設の整備に充当する。

(増減理由)

「公共施設整備基金」・・・公共施設(主に教育関係)の大規模改修・整備費用への充当により減。

「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金への充当により減。

「緑化基金」・・・基金利息の積立により増(表示単位未満のため反映されず)。

「長寿社会福祉基金」・・・基金利息の積立により増(表示単位未満のため反映されず)。

「公共公益施設整備基金」・・・基金利息の積立により増(表示単位未満のため反映されず)。

(今後の方針)

「公共施設整備基金」・・・公共施設等総合管理計画、及び策定中の個別施設修繕計画案に基づき、計画的に積立、繰入を行う。
「一般廃棄物処理施設整備基金」・・・2市2町広域ごみ処理施設整備費負担金に充当する。また、廃弁中継施設整備にも活用する。

「緑化基金」・・・緑化を推進するための「緑の拠点」整備に向けた設計を行う。

「長寿社会福祉基金」・・・福祉施設の改修事業を実施する年度に、財源として繰り入れを行う。

「公共公益施設整備基金」・・・当面、活用する予定は無い。

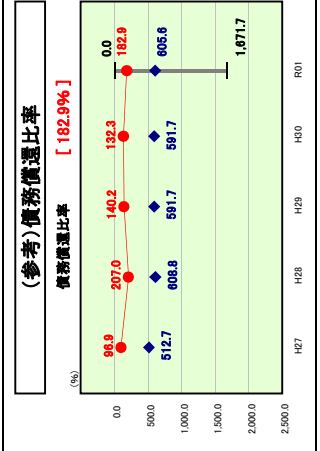
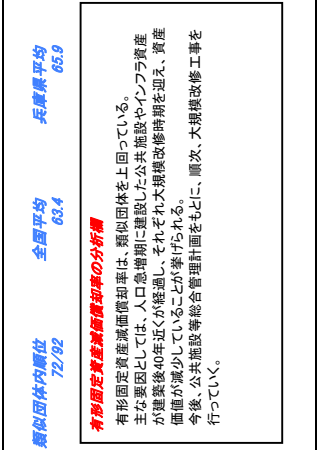
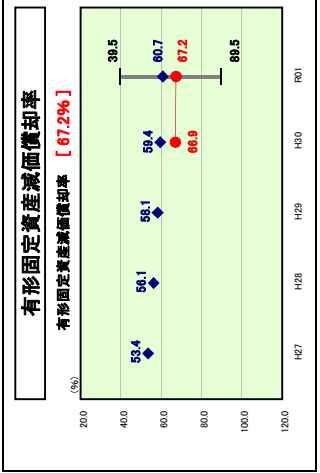
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県播磨町

人口	34,520人	(R2.1.1現在)			
うち日本人	34,011人	(R2.1.1現在)			
面積	9.13	km ²			
総額	12,199,799	千円			
入	11,069,684	千円	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
出	609,686	千円	R01 V-2		
実収	6,811,289	千円			
支	9,287,041	千円			
繰越					
財政					
現在					
高					

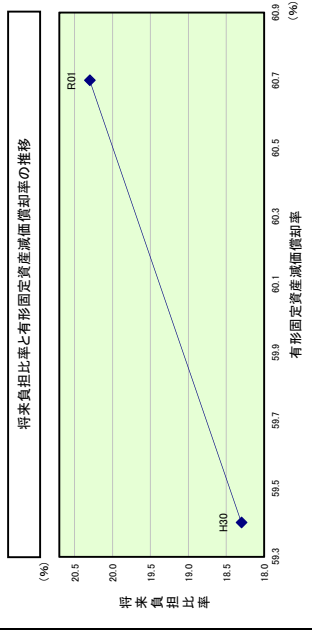
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを記載しない。
 ※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



債務償還比率は類似団体平均を下回っており、主な要因としては、
 ・充当可能資産として、一定の差控高を稼いでいること
 ・充当可能資産として、都市計画債(特定歳入)があること
 ・起債の償還期間を、施設の巡回更新等を考慮して選定していること
 ・人口当たりの職員数が、県内、全国でもトップクラスの少なさであるため人員数が低く抑えられていることが考えられる。

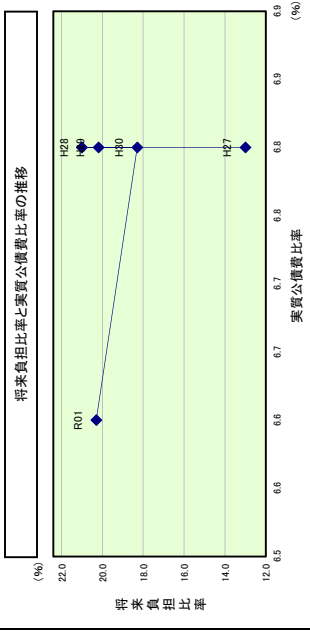
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析値
 将来負担比率がマイナスとなっているため、グラフ上表示されていない。

分析値	将来負担比率			
	H27	H28	H29	H30
当該団体値				
類似団体内平均値				
将来負担比率				
有形固定資産減価償却率				
将来負担比率				
有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
 将来負担比率がマイナスとなっているため、グラフ上表示されていない。
 今後は、公共施設やインフラの一斉更新時期が続き、その財源として起債も活用していくため、将来負担比率の悪化が懸念されるが、「施設等の老朽化」というもう一つの将来負担を低減するため長期的、計画的な更新・維持管理を行っていく。

分析値	将来負担比率				実質公債費比率			
	H27	H28	H29	H30	H27	H28	H29	H30
当該団体値								
類似団体内平均値								
将来負担比率								
実質公債費比率								
将来負担比率								
実質公債費比率								

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	34,520	人(02.1.1現在)	男女	18,111	人(02.1.1現在)
世帯数	12,190	世帯	世帯当り	2.84	人
出生数	11,068	人	出生率	31.8	‰
死亡数	609	人	死亡率	1.76	‰
転入数	6,911	人	転入率	20.0	‰
転出数	2,207	人	転出率	6.4	‰

※ 市町村別では、人口および世帯数等により全国の市町村をグループに分類したものである。当該団体(グループ)に関する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、総務省対策本部の月日現在の住民基本台帳に基いて算出している。
 ※ 類似団体内平均値、全国平均、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体内順位は、各年度の調査で異なるものがある。

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ◆ 類似団体内の順位
 ◆ 全国平均値及び最小値



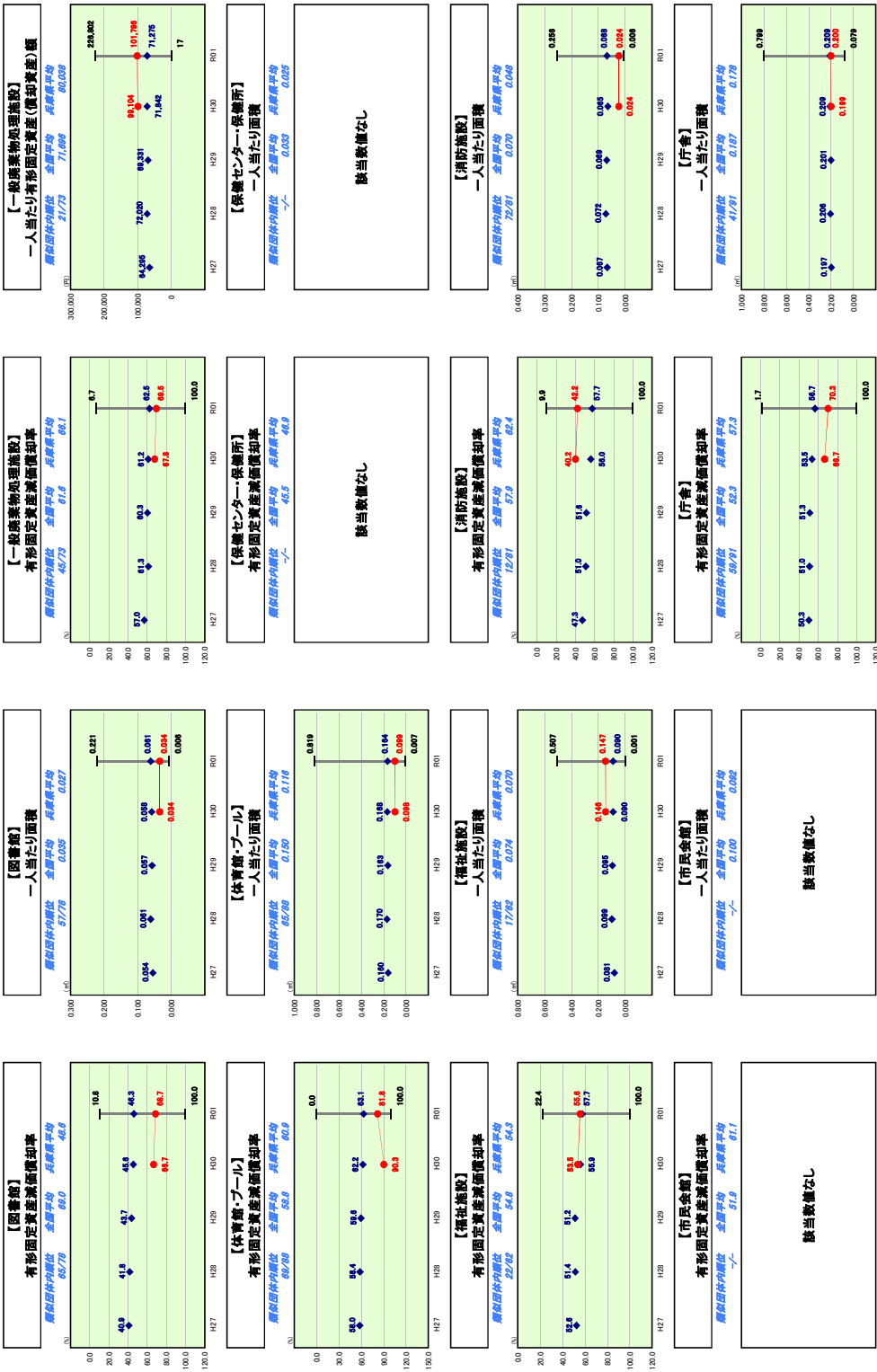
類似団体の分析
 各公社施設等は建設時から40年近く経過しており、それぞれの有形固定資産減価償却率はほとんど類似団体平均値を上回っている。
 また一人当たりの面積、延床、有形固定資産減価償却率は、人口密度が異なるため全国的に下回る結果となった。
 【公民館】に着目すると、令和元年度に中央公民館改修事業があり面積が増えたため、有形固定資産減価償却率が増えた。全施設の平均が約34年になり全国的に老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に比べ高い値となっている。
 【学校施設】においては、建設後の経過年数が情報中学校55年、播磨小学校47年になるなど、全施設の平均が約34年になり全国的に老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が下がってきていると思われる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	34,520	人(02.1.1現在)	男女	比	%
うち男性	54,011	人(02.1.1現在)	女性	比	%
出生数	12,190	799	平均	V-2	H20 V-2 H20 V-2
死亡数	11,068	884	平均	V-2	H28 V-2 H28 V-2
出生率	609	888	平均	V-2	H28 V-2 H28 V-2
死亡率	6,911	288	平均	V-2	H28 V-2 H28 V-2
自然増減	6,207	1,041	平均	V-2	H28 V-2 H28 V-2

※ 市町村別では、人口および産業集積率により全国の市町村を5つのグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内の平均、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また、類似団体が存在しない場合は、類似団体内の平均を記載しない。
 ※ 類似団体の数値は、各年度の調査で得られた団体に関するもの。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体の分析
 各公共施設等は建設時期から40年近く経過し、それぞれの有形固定資産減価償却率はほとんど類似団体内平均値を上回っている。また一人当たりの面積・延床・有形固定資産額は、人口密度が低いため全国的に下回る傾向となった。
 【行倉】に注目すると、第1行倉が当初建築から54年経過しており、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っている。行倉については、以管理にも機能を維持できるように維持管理に努め、計画的な長寿命化対策を実施し、将来の更新に備えた検討も行う。

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町庁類型	III-1		指定団体の指定状況		区分		令和5年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
			市町	区	市町交付税種別	産業集産(※)	財政健全化等	財政健全化等				
市町村名	市川町	地方交付税種別地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	6,922,611	6,922,611	1.5	1.9	
人口	平成27年国調(人)				財政健全化等	×	歳入総額	6,911,199	6,911,199	88.7	87.9	
	平成27年国調(人)				財政健全化等	×	歳入歳出差引	71,412	71,412	(92.3)	(92.5)	
	増減率(%)				首都	×	翌年度に繰越すべし財源	2,085	2,085	3,572,361	3,604,414	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)				近畿	×	実収支	69,327	69,327	0.40	0.40	
	うち日本人(%)				中部	×	単年度収支	-17,013	-17,013	14.1	13.6	
面積(km ²)	92.67				沖縄	×	積立金	1,153	1,153	-	-	
世帯数(世帯)	4,334				山梨	○	繰上償還金	0	0	-	-	
					徳島		積立金取崩し額	90,000	90,000	-	-	
					香取		実収支率(%)	-105,425	-105,425	9.6	10.6	
					山梨	○	実収支率(%)	1,261,721	1,261,721	94.6	89.1	
					山梨		基準財政収入額	3,097,807	3,097,807			
					山梨		標準財政需要額	1,589,680	1,589,680			
					山梨		標準税収入額等	3,187,520	3,187,520			
					山梨		経常経費(当一般財源等)	4,107,098	4,107,098			
					山梨		歳入一般財源等					
					山梨		標準財政収入額	6,325,366	6,325,366			
					山梨		標準財政需要額	4,881,121	4,881,121			
					山梨		標準税収入額等	909	909			
					山梨		経常経費(当一般財源等)	66,803	66,803			
					山梨		歳入一般財源等	729,701	729,701			
					山梨		積立金	2,575	2,575			
					山梨		現在高	687,447	687,447			
					山梨		その他特定目的基金					

- 職員数の状況
- | 区分 | 定数 | 1人あたり平均総料月額(百円) | 職員数(人) | 区分 | 総料月額(百円) | 1人あたり平均総料月額(百円) |
|--------|----|-----------------|--------|-----------|----------|-----------------|
| 市区町会長 | 1 | 6,723 | | 一般職員 | 313,807 | 3,107 |
| 副市区町会長 | 1 | 5,729 | | うち消防職員 | - | - |
| 教育長 | 1 | 5,301 | | うち技能労働職員 | 40,170 | 3,090 |
| 議会議長 | 1 | 3,350 | | 教育公務員 | 17,185 | 2,455 |
| 議会副議長 | 1 | 2,450 | | 臨時職員 | - | - |
| 議会議員 | 10 | 2,250 | 108 | 合計 | 330,982 | 3,065 |
| | | | | ラスメイルレス指数 | | 97.8 |

- 一般会計等の一覧
- | 項番 | 会計名 | 事項 | 公企業(法通)の一覧 | 会計名 | 項番 | 公企業(法非通)の一覧 |
|-----|----------|-----------------|--------------|-----|------|----------------------|
| (1) | 一般会計 | (3) 国民健康保険特別会計 | (6) 水道事業会計 | | (9) | 中播磨生涯施設事務組合 |
| (2) | 学校給食特別会計 | (4) 介護保険特別会計 | (7) 下水道事業会計 | | (10) | 中播磨公共事務組合 |
| | | (5) 後期高齢者医療特別会計 | (8) 土庫開発事業会計 | | (11) | 中播磨北行政事務組合 |
| | | | | | (12) | 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合 |
| | | | | | (13) | 兵庫県市町職員退職手当組合 |
| | | | | | (14) | 兵庫県市町交通災害共済組合 |
| | | | | | (15) | 兵庫県町議会議員公務災害共済組合 |
| | | | | | (16) | 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) |
| | | | | | (17) | 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計) |

- 関係する一部事務組合等一覧
- | 項番 | 組合等名 | 項番 | 関係する一部事務組合等一覧 |
|----|------|----|----------------|
| | | | 地方公社・第三セクター等一覧 |
| | | | 項番 |
| | | | (18) 兵庫県国土開発公社 |

(注釈) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「通称補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主分会計(0会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が毎年補填債等を発行している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業界の比率は、分母を産業界人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総料月額(百円)」と「一人当たり総料月額(百円)」と「一人当たり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」として記載している。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,258,248	21.2	1,258,248	36.3	1,253,563	99.6	-	
地方譲与税	76,149	1.3	76,149	2.2	1,253,563	99.6	-	
利子割交付金	1,414	0.0	1,414	0.0	546,872	43.5	-	
配当割交付金	9,155	0.2	9,155	0.3	20,835	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,891	0.1	4,891	0.1	457,417	37.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	17,639	1.4	-	
地方消費税交付金	193,862	3.3	193,862	5.6	40,981	3.3	-	
二ルツ場利用税交付金	8,334	0.1	8,334	0.2	627,348	49.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	43,005	3.4	-	
自動車引取税交付金	15,003	0.3	15,003	0.4	36,338	2.9	-	
軽自動車取得税交付金	4,225	0.1	4,225	0.1	-	-	-	
自動車取得税交付金	29,275	0.5	29,275	0.8	-	-	-	
個人住民税減取補填特別交付金	7,164	0.1	7,164	0.2	4,685	0.4	-	
軽自動車税減取補填特別交付金	2,656	0.0	2,656	0.1	4,685	0.4	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	18,907	0.3	18,907	0.5	4,685	0.4	-	
地方交付税	2,064,866	34.8	1,854,066	53.5	4,685	0.4	-	
普通交付税	1,854,066	31.3	1,854,066	53.5	-	-	-	
特別交付税	210,800	3.6	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	3,665,422	61.8	3,454,622	99.7	1,258,248	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	-	-	-	
分担金・負担金	39,999	0.7	-	-	-	-	-	
手数料	37,819	0.6	8,972	0.3	-	-	-	
国庫支出金	15,911	0.3	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	391,089	6.6	-	-	-	-	-	
国庫交付金	396,404	6.7	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	10,820	0.2	-	-	-	-	-	
財産収入	323,704	5.5	-	-	-	-	-	
香附金	376,824	6.4	-	-	-	-	-	
繰入金	71,412	1.2	-	-	-	-	-	
繰越金	127,214	2.1	-	-	-	-	-	
地方債	470,100	7.9	-	-	-	-	-	
うち繰取補填債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	138,600	2.3	3,465,114	100.0	-	-	-	
繰入合計	5,928,238	100.0	3,465,114	100.0	-	-	-	

区分	支出の状況 (単位: 千円・%)		支出の状況 (単位: 千円・%)		支出の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
雑費	78,572	1.3	78,572	1.3	78,572	1.3
総務費	790,534	13.5	790,534	13.5	790,534	13.5
民生費	1,778,877	30.3	1,778,877	30.3	1,778,877	30.3
衛生費	591,485	10.1	591,485	10.1	591,485	10.1
労働費	4,316	0.1	4,316	0.1	4,316	0.1
農林水産業費	468,790	8.0	468,790	8.0	468,790	8.0
商工費	115,251	2.0	115,251	2.0	115,251	2.0
土木費	458,734	7.8	458,734	7.8	458,734	7.8
消防費	250,719	4.3	250,719	4.3	250,719	4.3
教育費	765,121	13.0	765,121	13.0	765,121	13.0
災害復旧費	-	-	-	-	-	-
公債費	567,365	9.7	567,365	9.7	567,365	9.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	5,869,764	100.0	5,869,764	100.0	5,869,764	100.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費に(受託事業費)のうち補助事業費を含む。
普通建設事業費には(受託事業費)のうち補助事業費を含む。
単独事業費には(受託事業費)のうち補助事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,890	5,832	58	53	377	6,265	
2 学校給食特別会計	132	132	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)	6,022	5,964	58	53		6,265	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの総会計等繰入金超過	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,505	1,488	17	17	125	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,426	1,377	49	49	227	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	195	193	2	2	48	-	-	-	
4 水道事業会計	372	349	23	705	1	1,645	10	-	法適用企業
5 下水道事業会計	303	418	△115	99	193	3,613	3,245	-	法適用企業
6 土地開発事業会計	12	11	1	69	-	-	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									

令和5年度

兵庫県三木市

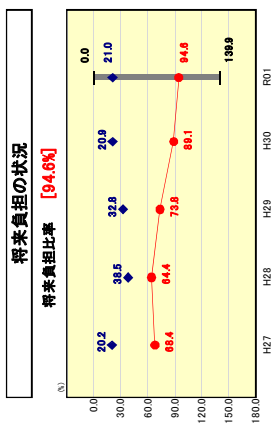
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 兵庫県国土開発公社	-	37	2	-	-	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,947	人	02.1.1(推定)
うち日本人	11,709	人	02.1.1(推定)
外国人	238	人	02.1.1(推定)
面積	5,826.238	千円	
出人口	5,860,784	千円	
産業	52,812	千円	
家賃	3,572,391	千円	
地方債	6,264,559	千円	

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを掲載しない。
 ※充実可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

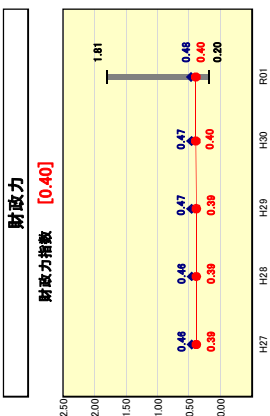
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



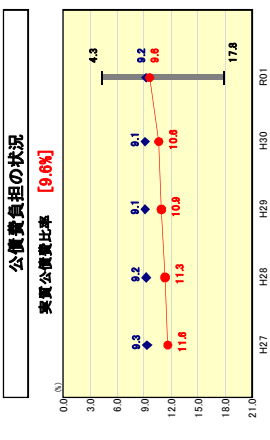
令和元年度 兵庫県市川町

類似団体内順位 51/59 全国平均 27.4 兵庫県平均 41.5

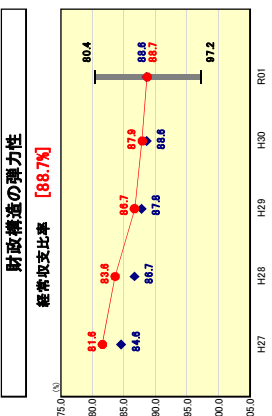
将来負担比率の分析
 標準財政規模が低下して最小である当町にとって、地方債残高(普通会計、公営企業及び一部事業債組)などの将来負担額が大きいため、将来負担比率は94.6%と、類似団体平均より7.6ポイント高い数値となっており、また前年度と比べても、下水道事業等の地方債償還の増加に加えて、財政調整基金約5千万円取り崩ししたことにより5.5ポイント悪化した。
 今後は、下水道事業等について計画している事業以外の投資的事業を抑制し、地方債の新発債を極力抑制するとともに、行財政改革の着実な推進により、人件費、公債費等をできる限り削減し財政の健全化に努める。



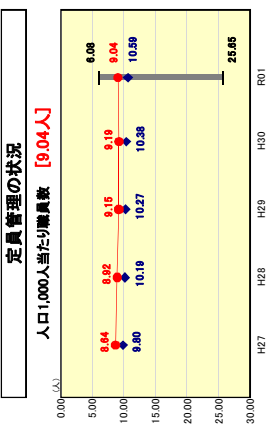
財政力の分析
 町内には大型事業も数少なく地方税収入も低迷しており、標準的な行政運営に欠かす経費に際しては、4割にしか過ぎず、類似団体平均と比べても低い水準にある。一方で、民間に頼ることで、特に納税業務の強化による歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。



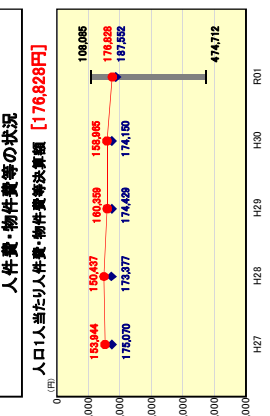
実質公債費比率の分析
 平成19年から平成19年度の間に変化したこと処理場(中播北都行政事務組合)や国立鳥居島分場など、大型事業の地方債の償還が本格化したことなどから、一時的、実質公債費比率は高い数値にあったが、行財政改革により、H29～R1年度平均の実質公債費比率は0.6%で類似団体平均(0.2%)より0.4ポイント高いものの、前年度より1.0ポイント改善した。
 今後の推移としては、数年間は減少見込みであるものの、小・中学校等の老朽化対策事業のほか、現在進んでいる特定児童確保全公下水道事業にかかると地方債償還額の増加により、その後は徐々に上昇していき見込みである。



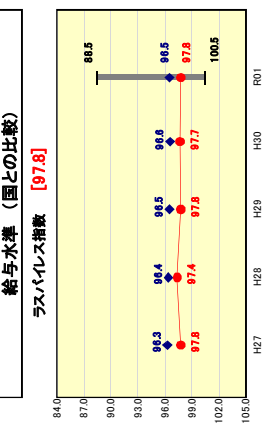
経常収支比率の分析
 経常収支比率は、物件費などの増により前年度と比べて0.8ポイント増加したほか、類似団体平均と比べても0.1ポイント増加している。依然として人件費、公債費の割合が高く課題的な財政状況が繰り返しており、高齢化率の上昇に伴う医療費、介護給付費などの経費が増加することから、当面、高い水準で推移する状況が予測される。
 行財政改革の推進により、今後も人件費や公債費の抑制を図り、義務的経費の削減に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析
 定員適正化計画に基づく退職者の不補充による新採用者の抑制により、類似団体平均よりも少ない職員数であるが、今後も行財政改革の推進により、職員数の抑制に努める。



人件費は、特別職の報酬等の削減など、ここ数年にわたる行財政改革の推進により、決算額削減(7.1%)は決して低い水準にあるとはいえないものの、決算額は類似団体平均に比べて低くなっている。
 一方で、物件費は、事務事業の真直しによる内部経費の削減を画している一方で、地方創生事業のほか、総合戦略や学校施設改善計画等の各種計画策定事業の増などにより、人口1人当たり決算額は前年度に比べて約18万円増加しており、今後も人件費、物件費の削減に努める。



ラスパイレス指数の分析
 令和元年度のラスパイレス指数は、前年度より0.1ポイント増の97.8%。類似団体平均と比べても1.3ポイント上回っていることから、地域の平均給与の状況を踏まえうえて、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

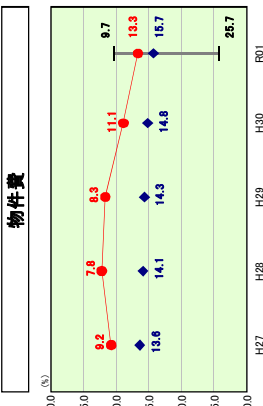
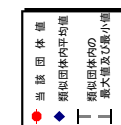
令和元年度

兵庫県市川町

経常収支比率の分析

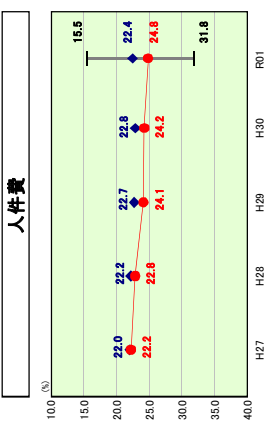
人口	11,947	人(政.1.1現住)	11,799	人(政.1.1現住)		
うち日本人	82,67	千円	82,67	千円	9.6	%
面積	5,928,238	千円	5,928,238	千円	94.6	%
農産物	5,869,764	千円	5,869,764	千円		
畜産物	3,572,361	千円	3,572,361	千円		
漁業収入	6,264,559	千円	6,264,559	千円		
地方債現在高						
市町村類型			H27	H28	H29	H30
市町村類型			Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1

※ 市町村類型は、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と称する。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



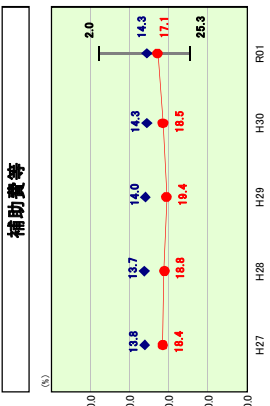
類似団体内順位 17/56 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

物件費の分析
 行政改革に基づき、各種イベント、支所、老朽化施設等の廃止のほか、旅費等の削減などの内部経費の見直しを進めた結果、類似団体平均より大幅に低く抑えている。
 令和元年度は、主に総合計画策定業務等の実施により前年度に比べて2.2ポイント増加しており、今後も各種システム関連経費等の内部経費を見直すなど、引き続き物件費の抑制に努める。



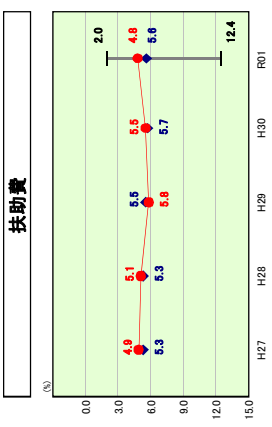
類似団体内順位 46/56 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 22.1

人件費の分析
 人件費のうち経常経費額は前年度と同程度であるものの、経常特定財源であることも利用者負担金等の減により、経常一財源が増加したため、結果として経常収支比率は、前年度に比べて0.6%増加した。
 また、類似団体平均と比べても2.4ポイント上昇しており、今後も行政改革の推進により人件費の抑制に努める。



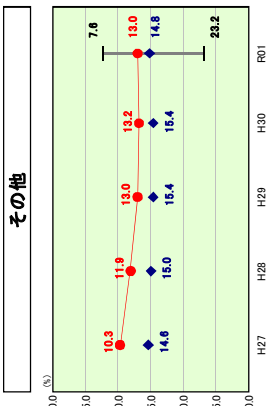
類似団体内順位 41/56 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

補助費等の分析
 類似団体平均を2.8ポイント上回っているが、これは主に平成21年度から下水道事業会計を法適用事業に切り替えたことにより、繰入金から補助金に切り替わったことが主な要因である。
 令和元年度は中播北部行政事務組合への負担増減等により、前年度に比べて1.4ポイント減少しており、今後も下水道事業や一部事務組合（ごみ、し尿）などの負担金等も含めて事業内容を直し経費を抑制していく方針である。



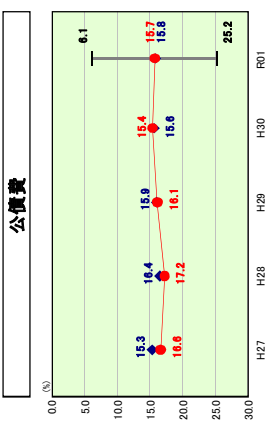
類似団体内順位 17/56 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べて0.7ポイント、また、類似団体平均と比べても0.9ポイント下回っており、私立なども園措置費や児童手当などが減少したことが大きな要因である。
 これら社会保険関連経費はなかなか削減することが難しいが、資格審査等の適正化を進めていくことで、今後も引き続き、できる限りの抑制に努める。



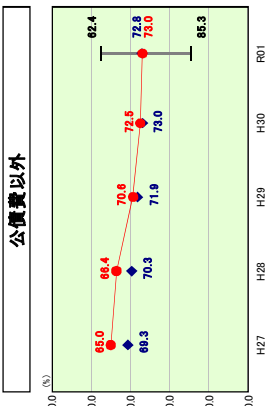
類似団体内順位 19/56 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 その他(国保・介護保険・後期高齢者医療特別会計などへの繰入金、維持補修費)にかかる経常収支比率が平成21年度から類似団体平均を上回っているのは、下水道事業会計を法適用事業に振り替えたことにより繰入金から補助費に振り替わったことが主な要因である。令和元年度は維持補修費の一部にふるさと市川応援基金繰入金を充当したことにより経常一般財源が減少し、経常収支比率は前年度に比べて0.2ポイント減少した。今後は、繰入金が高齢化に伴い、介護保険事業等が増加すると見込まれるため、介護保険料の適



類似団体内順位 31/56 **全国平均** 18.5 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析
 令和元年度は、類似団体平均を0.1ポイント下回ったものの、これも園整備事業等の新規償還額の増により前年度に比べて0.3ポイント増加した。
 今後も引き続き健全な財政運営により投資的経費を抑制し地方債の新規発行を極力抑えるよう努める。



類似団体内順位 27/56 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

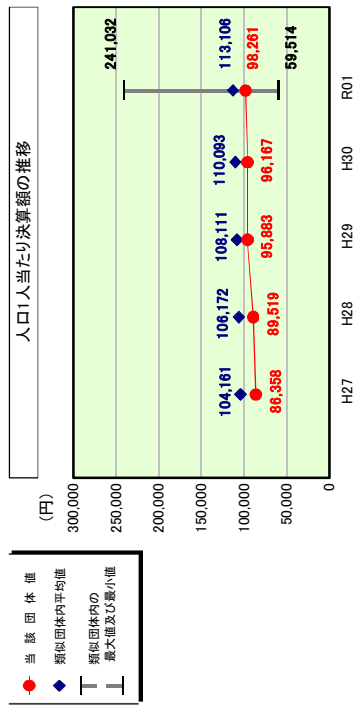
公債費以外の分析
 公債費以外では、物件費や繰入金が増加したことにより、前年度に比べて0.5ポイント増加したほか、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。
 今後も行政改革の推進等により、各種経費を抑制していく方針である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

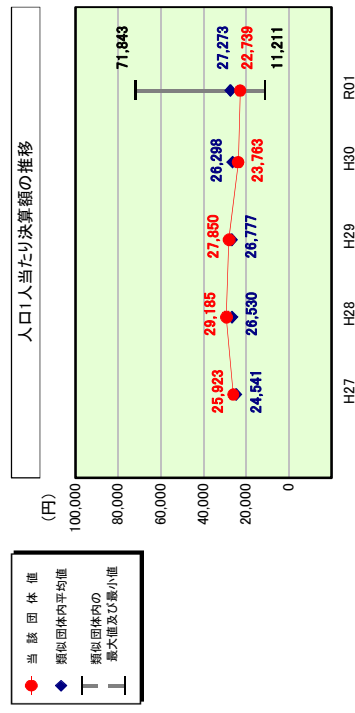
兵庫県市川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,003,314	83,980	89,061	▲ 5.7
196,797	16,473	10,104	▲ 63.0
15,552	1,302	14,957	▲ 91.3
6,237	522	435	▲ 20.0
-	-	-	-
45,902	3,842	4,008	▲ 4.1
-	-	-	-
▲ 93,883	▲ 7,858	▲ 7,825	▲ 0.4
1,173,919	98,261	113,106	▲ 13.1

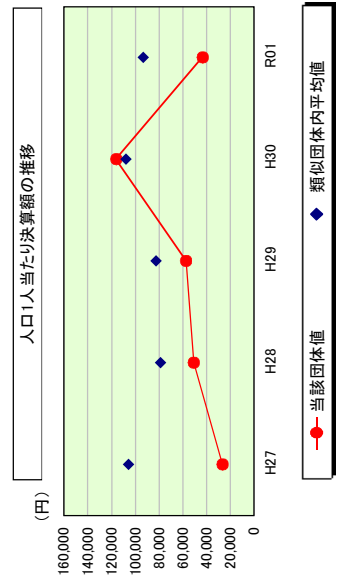
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
9.04	10.59	▲ 1.55
97.8	96.5	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
566,656	47,431	58,419	▲ 18.8
-	-	-	-
-	-	-	-
144,610	12,104	22,316	▲ 45.8
16,008	1,340	3,809	▲ 64.8
437	37	857	▲ 95.7
709	59	5	1,080.0
▲ 728	▲ 61	▲ 1,465	▲ 95.8
▲ 456,032	▲ 38,171	▲ 56,668	▲ 32.6
271,660	22,739	27,273	▲ 16.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

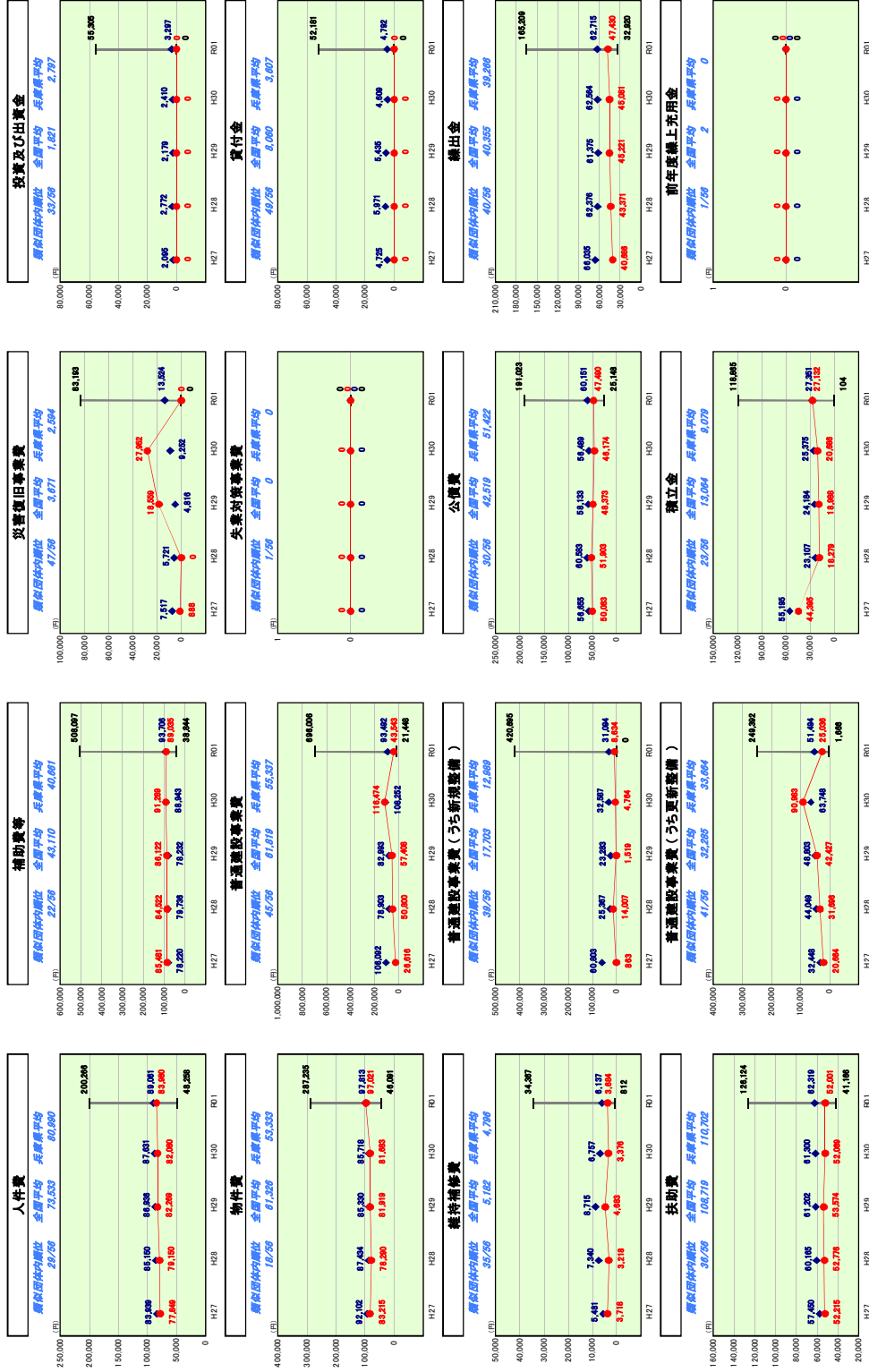
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
342,120	26,616	15.1	106,092	15.5	▲ 0.4
237,291	18,460	22.6	44,299	18.6	▲ 4.2
643,885	50,800	90.9	78,903	▲ 25.6	116.5
518,644	49,919	121.7	49,201	11.1	110.6
715,477	57,408	13.0	82,993	5.2	77.8
612,035	49,108	20.0	46,787	▲ 4.9	24.9
1,420,054	116,474	102.9	108,252	30.4	72.5
809,516	66,397	35.2	50,321	7.6	27.6
520,209	43,543	▲ 62.6	93,492	▲ 13.6	▲ 49.0
308,904	23,856	▲ 61.1	53,316	6.0	▲ 67.1
728,349	58,968	31.9	93,946	2.4	▲ 29.5
497,278	40,148	27.7	48,785	0.2	27.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

● 当該団体 赤線 他団体平均 黒線 全国平均 青線 兵庫県平均

Table with 2 columns: Category (e.g., 人口, 労働者数) and Value (e.g., 11,477, 11,798). Includes sub-tables for ratios and percentages.

※ 市町村別とは、人口および産業連関率により全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。



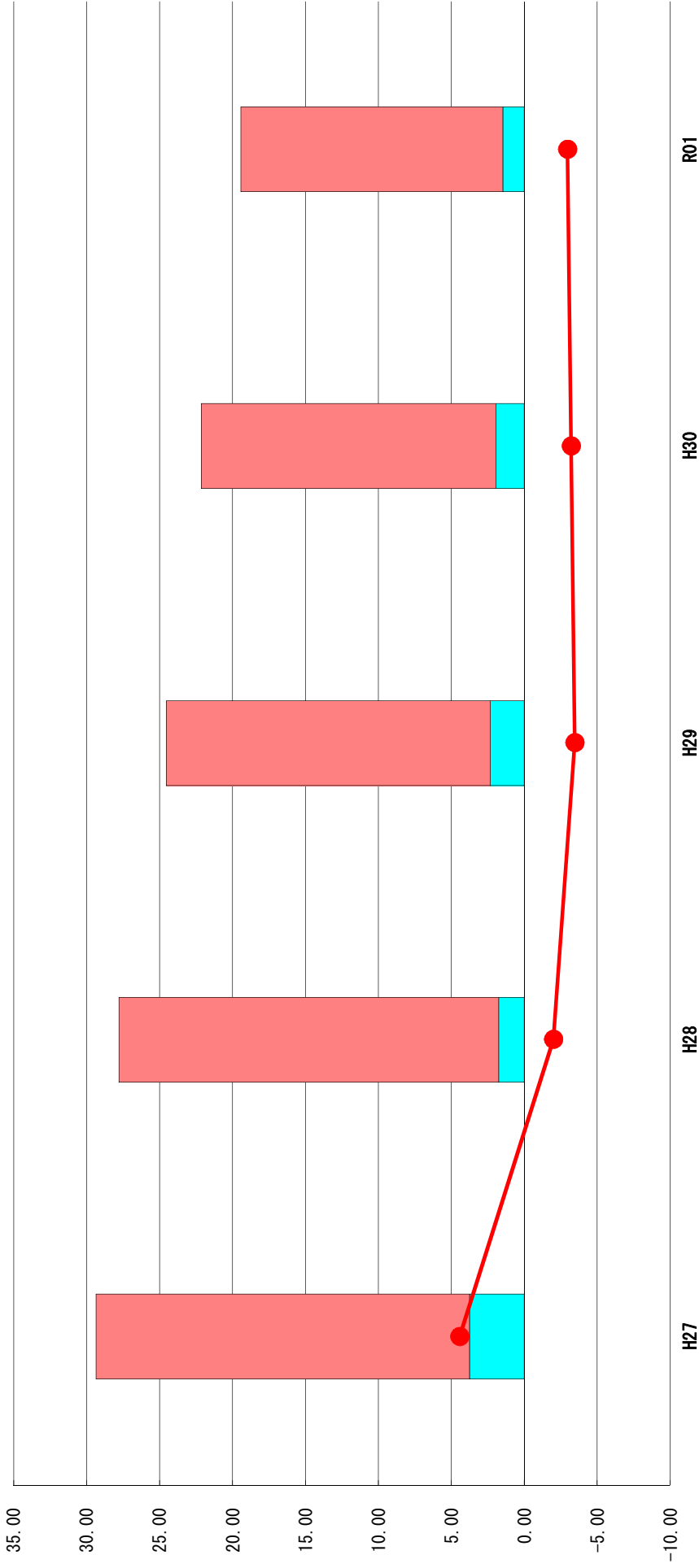
性差別歳出の分析
歳出決算額は、住民一人当たり1,918円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり183,089円となっており、類似団体と比較して約1,000円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県市川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	25.60	26.02	22.22	20.24	17.94
	実質単年度収支	3.75	1.76	2.32	1.92	1.48
実質収支額	実質収支額	4.44	2.00	3.45	3.21	2.95
	実質単年度収支					

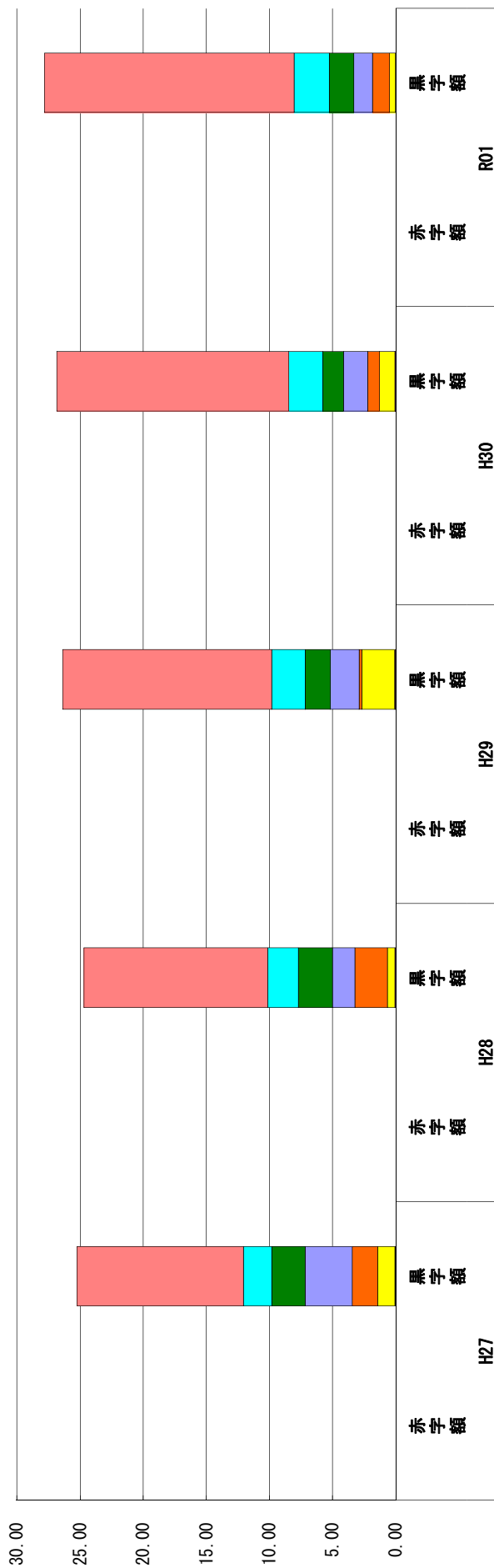
分析欄

実質収支額の標準財政規模 (H27~R1: 36億~38億円前後) に対する割合は、1%~3%台の範囲で黒字を維持しているが、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、浄化槽設置にかかる補てん給付金などの臨時的な支出により財政調整基金を90万円繰入れたことにより、令和元年度は△2.95%となり4年連続でのマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県市川町

令和元年度



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	13.17	14.59	16.52	18.34	19.74
水道事業会計	2.22	2.40	2.66	2.72	2.78
下水道事業会計	2.67	2.71	2.01	1.63	1.94
一般会計	3.73	1.75	2.29	1.91	1.47
介護保険事業特別会計	2.01	2.57	0.21	0.93	1.35
国民健康保険特別会計	1.37	0.58	2.57	1.22	0.47
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.09	0.09	0.08	0.04
学校給食特別会計	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

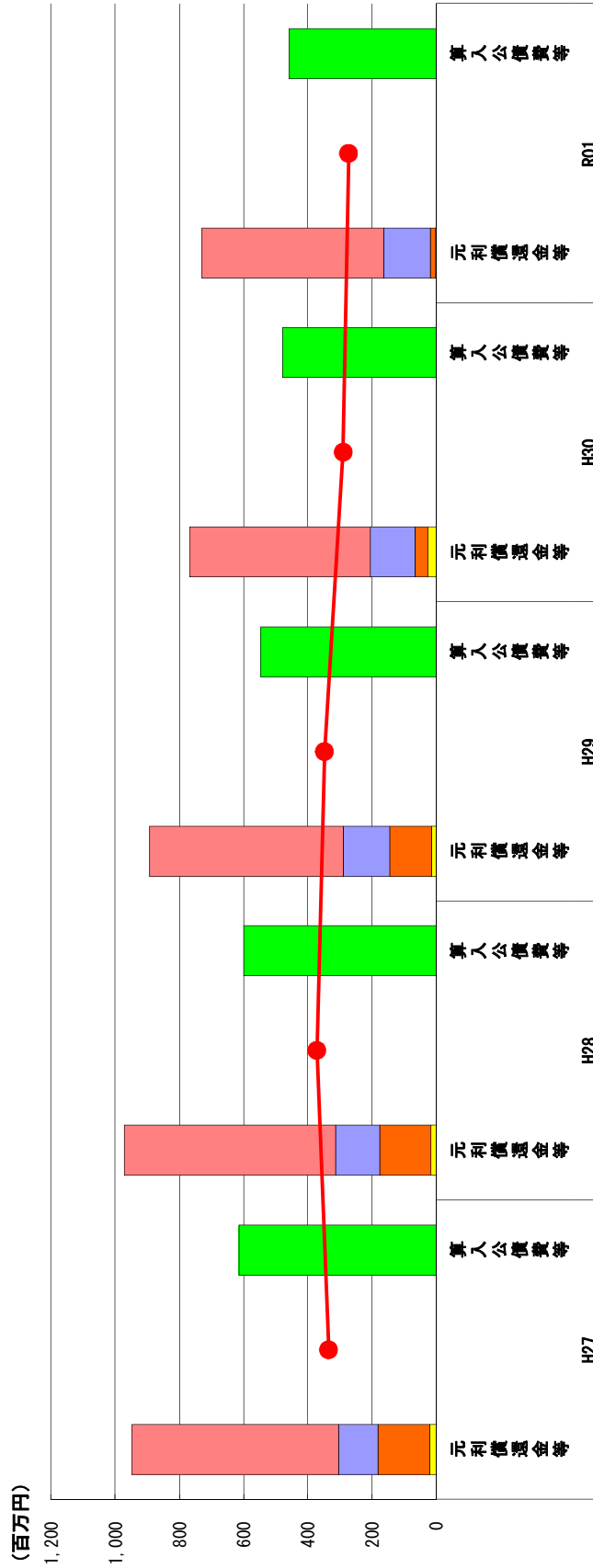
全会計において黒字を確保しているが、水道事業会計及び土地開発事業会計以外は、一般会計からの繰入金等で財源を補てんしながら財政運営を行っている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県市川町



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	644	668	603	562	567
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	123	137	145	139	145
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	162	161	130	42	16
債務負担行為に基づく支出額	19	15	14	24	0
一時借入金の利子	0	-	-	0	1
算入公債費等	614	600	545	478	457
(A) - (B)	334	371	347	289	272

分析欄
 普通会計分の元利償還金は、主にこども園整備事業等により、前年度に比べて8百万円増加したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、中継北部行政事務組合の償還終了により前年度に比べて26百万円、算入公債費等も主に事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減により、前年度に比べて21百万円減少している。
 結果として、令和元年度の実質公債費比率の分子額は272百万円で、前年度に比べて17百万円減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	3	3	3	3	3
減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

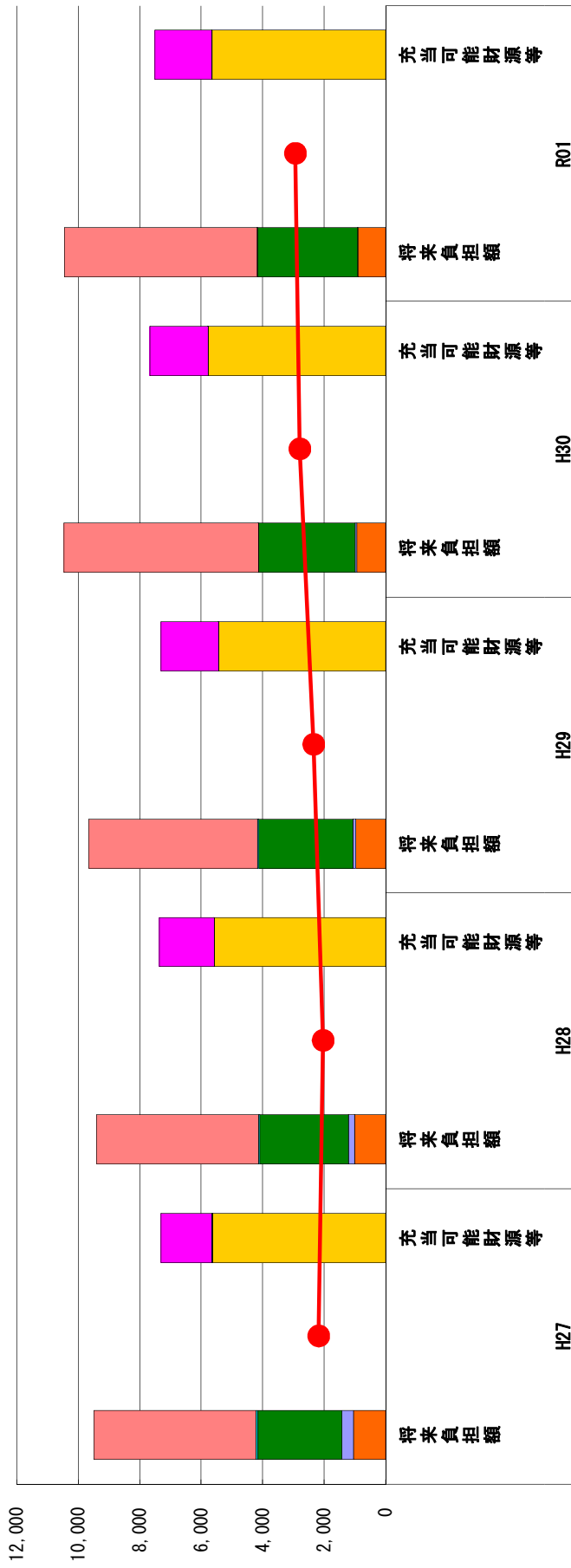
減債基金残高に満期一括償還地方債借入分はありません。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,281	5,266	5,496	6,325	6,265
	債務負担行為に基づく支出予定額	47	33	19	1	5
	公営企業債等繰入見込額	2,745	2,876	3,081	3,142	3,254
	組合等負担等見込額	369	211	82	40	25
	退職手当負担見込額	1,056	1,007	978	948	898
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	1,660	1,773	1,866	1,891	1,848
充当可能財源等(B)	充当可能特定蔵入	12	7	5	2	1
	基準財政需要額算入見込額	5,634	5,576	5,433	5,775	5,649
(A)-(B)	将来負担比率の分子	2,192	2,037	2,352	2,789	2,950

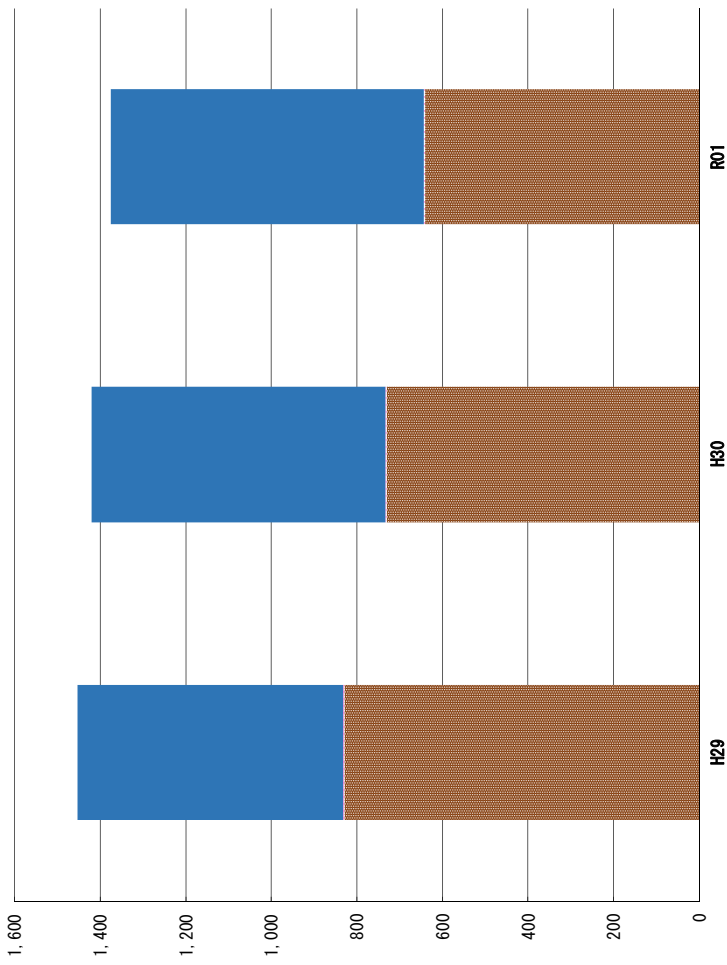
分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額は、特定環境保全公共下水道事業の推進に伴い毎年増加しており、令和元年度は3,254百万円で前年度に比べて112百万円の増となっている。
 一方で充当可能財源等のうち充当可能基金は、財政調整基金残高の減により、前年度に比べて43百万円減額したほか、基準財政需要額算入見込額が算入公債費の減により126百万円減少したことにより、充当可能財源等全体では前年度に比べて170百万円の減となり、結果として将来負担比率の分子額は、前年度に比べて161百万円の大幅な増となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



基金全体
(増減理由)

令和元年度は、ふるさと市川応援基金に寄附金収入として322百万円積み立て一方で、子育て支援や地域活性化に資する事業の財源として同基金を280百万円取り崩したこと、さらに、浄化槽設置にかかる補てん給付金として臨時的に64百万円支出したことによる収支不足に對して財政調整基金を90百万円取り崩したことなどにより、基金全体として46百万円の減となった。

(今後の方針)

今後については、人口減少により税収や地方交付税の伸びが予想されないうえに、社会福祉関係経費の更なる増加や公共施設等の老朽化対策事業、特定環境保全公共下水道事業など大きな財源を必要とする事業を進めていくことから、中長期的には財政調整基金、特定目的基金ともに減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

主に浄化槽設置にかかる補てん給付金などの臨時的な支出により、90百万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%程度（5億円）をできる限り下回らないように努めることとしている。

減価基金

(増減理由)

減価基金からの取崩しを行わず、基金利子のみを積立てたため、残高は増減なしの3百万円となっている。

(今後の方針)

現在のところ毎年度計画的に積立てを行う予定はないが、今後は地方債の償還計画を踏まえううえで、積立て等について検討することも考えている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ふるさと市川応援基金：次世代の教育と魅力を感じる子育て支援や住みよい安全安心な活気あるまちづくり、地域の伝統文化の継承、地域資源を活かした観光向上に資する事業など
- ・学校用地取得基金：町の学校用地の円滑な取得
- ・地域福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と総合的な福祉の振興、充実を図るための事業
- ・ふるさと水と土の保全基金：土地改良施設の機能強化を図るための保全整備等に對する支援や集落共同活動の強化に資する事業
- ・環境保全基金：環境の保全に關する町民の意識の高揚及び活動の促進に資する事業

(増減理由)

主に特定目的基金のうち、ふるさと市川応援基金を目的に沿った事業に對して280百万円取り崩したものの、寄附金322百万円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

今後の方針としては、ふるさと市川応援基金などを有効に活用していくとともに、庁舎や小・中学校等の整備にかかる基金の創設も検討

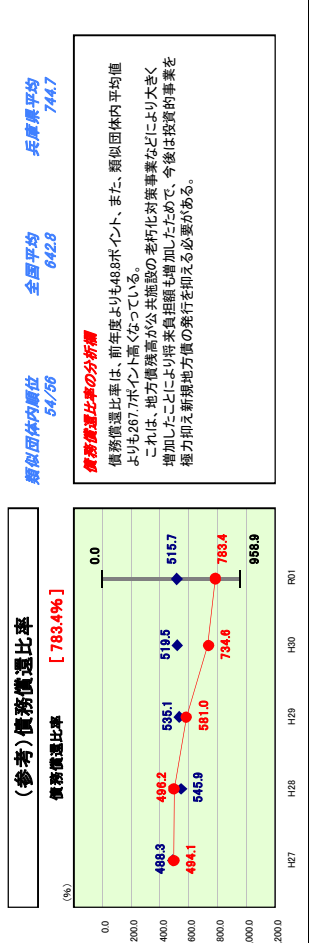
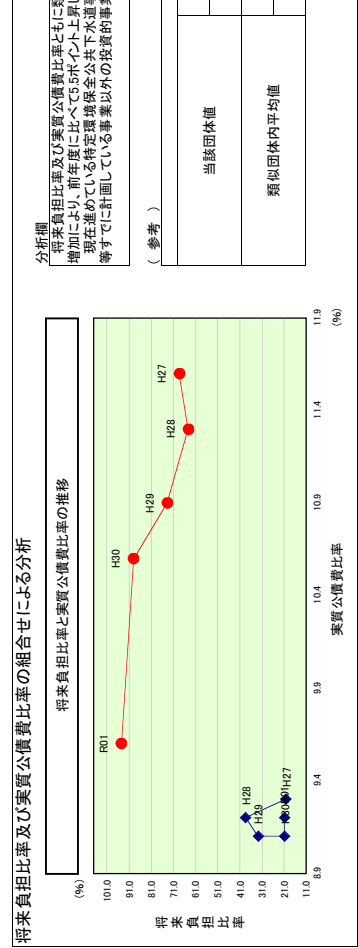
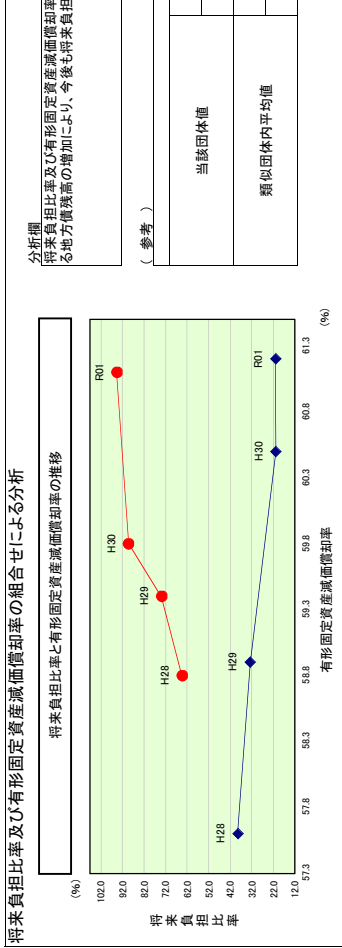
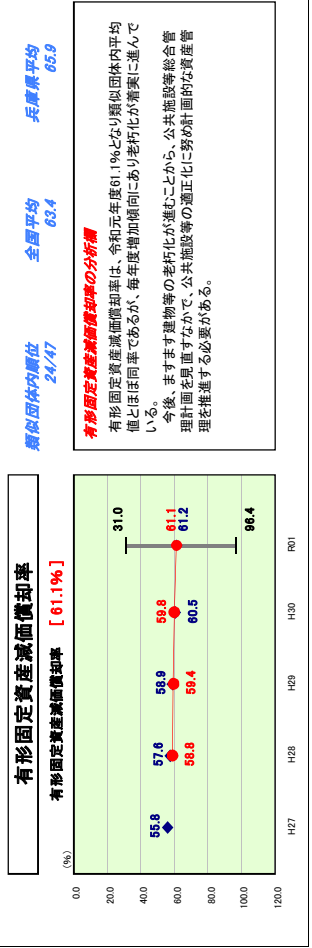
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県市川町

人口	11,947	人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	11,799	人(22.1:現在)	実質赤字比率	9.6	%
面積	82.67	k.m ²	実質公債費比率	94.6	%
総人口	5,928,238	千円	市町年度	H27	Ⅲ-1
総額	5,869,764	千円	村年度	H28	Ⅲ-1
支出	52,812	千円	類型	H29	Ⅲ-1
収入	3,572,381	千円	ROI	Ⅲ-1	
財政規模	6,284,559	千円			
現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



(参考) 将来負担比率

項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	320	420	420	420	946
有形固定資産減価償却率	22.0	22.0	22.0	22.0	61.2
有形固定資産減価償却率	22.0	22.0	22.0	22.0	61.2

(参考) 将来負担比率

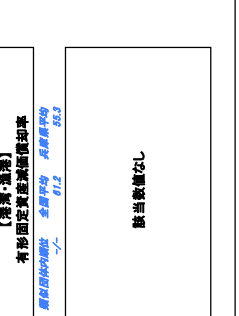
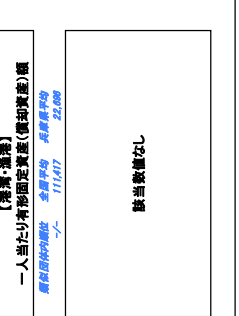
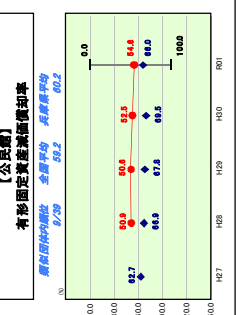
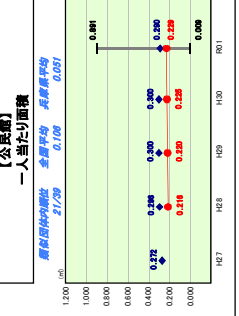
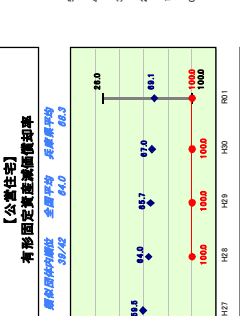
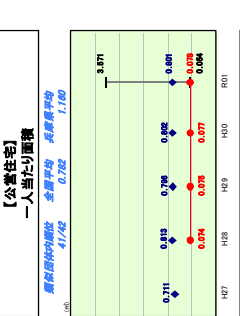
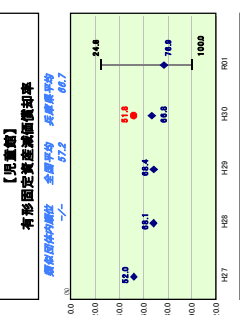
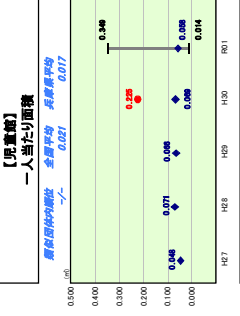
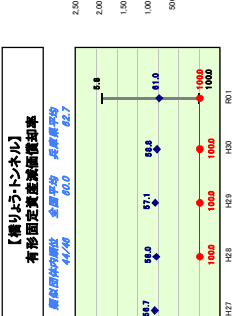
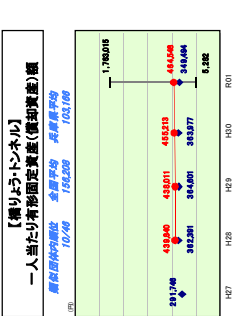
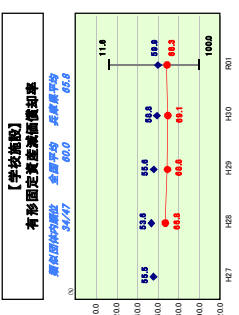
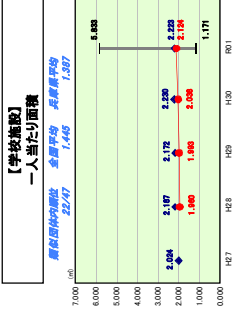
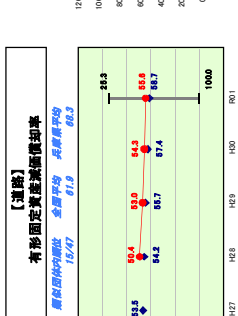
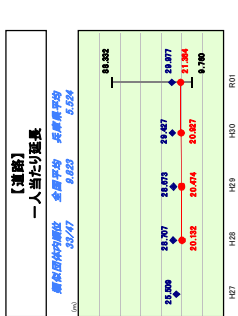
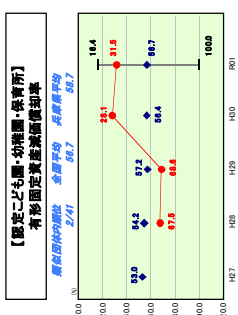
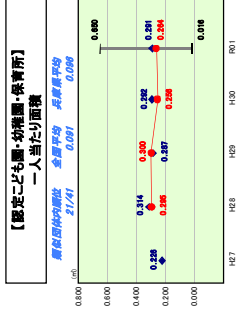
項目	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	320	420	420	420	946
実質公債費比率	9.1	9.6	9.6	9.6	9.6
将来負担比率	210	310	310	310	946
実質公債費比率	9.1	9.6	9.6	9.6	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
○ 類似団体平均値
◇ 全国平均値
▽ 県平均値

人口統計表: 11,647人 (総人口), 11,790人 (15歳以上), 5,627人 (15歳未満), 5,886人 (15歳以上), 2,941人 (15歳未満), 52,812人 (世帯数), 3,747戸 (世帯あたり人口), 8,244,099円 (総世帯収入)

※ 資料記載は、人口および世帯数等は、当該団体の統計上のデータである。当該団体とグループに属するも当該団体と異なる。
※ 人口については、各都府県庁の1月1日現在の住民基本台帳に基き、各市町村の平均値を示している。
※ 類似団体平均値、全国平均値、各都府県平均値は、各都府県平均値の地区である。また類似団体平均値を示さない。
※ 類似団体平均値の数は、各年度の調査で最新のものが類似に示される。



類似団体の分析
種別ごとの認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館、公民住宅における有形固定資産減価償却率が、類似団体平均値を大きく上回っている。いずれも過去に調査された施設の新築が顕著であることが要因と見られる。種別ごとの児童館、公民館、公民住宅については、優先順位を付けて順次改修工事等を実施している。今後も大規模改修、長寿命化事業を適切に実施していく予定である。なお、認定こども園については、平成30年度に施設整備を実施したことから有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回った。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況(単位:千円・%)			地方税の状況(単位:千円・%)			地方税以外の収入(単位:千円・%)		
	決算額	構成比	前年度比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	収入金額	構成比
地方税	3,326,788	37.9	65.2	普通税	3,325,990	100.0	-	3,325,990	100.0
地方譲与税	76,328	0.9	1.5	法定普通税	3,325,990	100.0	-	3,325,990	100.0
利子割交付金	2,535	0.0	0.0	市町村民税	1,248,664	37.5	-	1,248,664	37.5
配当割交付金	16,439	0.2	0.3	市個人均等割	34,216	1.0	-	34,216	1.0
株式等譲渡所得割交付金	8,815	0.1	0.2	所得割	886,931	26.7	-	886,931	26.7
分攤課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	92,682	2.8	-	92,682	2.8
地方消費税交付金	383,180	4.4	7.5	法人資産割	234,835	7.1	-	234,835	7.1
二丁目地方消費税交付金	15,003	0.2	0.3	うち純固定資産税	1,865,666	56.1	-	1,865,666	56.1
特別地方消費税交付金	15,581	0.2	0.3	軽自動車税	63,175	1.9	-	63,175	1.9
自動車引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	147,608	4.4	-	147,608	4.4
軽油引取税交付金	4,387	0.1	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-
自動車税償還性割交付金	82,653	0.9	1.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特別交付金	18,162	0.2	0.4	法定外普通税	798	0.0	-	798	0.0
自動車税減取補填特別交付金	2,758	0.0	0.1	目的税	798	0.0	-	798	0.0
軽自動車税減取補填特別交付金	858	0.0	0.0	目的税	798	0.0	-	798	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	60,875	0.7	1.2	入湯税	-	-	-	-	-
地方交付税	1,281,590	14.6	22.3	事業所税	-	-	-	-	-
普通交付税	1,139,590	13.0	22.3	都市計画税	-	-	-	-	-
特別交付税	142,000	1.6	-	水利地益税等	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5,213,299	59.5	99.4	合計	3,326,788	100.0	-	3,326,788	100.0
(一般財源計)	3,176	0.0	0.1						
交通安全対策特別交付金	122,545	1.4	0.0						
分担金・負担金	131,807	1.5	0.4						
手数料	13,946	0.2	-						
国庫支出金	949,125	10.8	-						
国庫交付金(特別区財源交付金)	590,228	6.7	-						
国庫債借入金	30,716	0.4	-						
財産収入	60,532	0.7	-						
香附金	40,189	0.5	-						
繰入金	210,891	2.4	-						
繰越金	352,603	4.0	-						
地方債	1,048,088	12.0	-						
うち減取補償債(特別分)	-	-	-						
うち臨時財源対策債	335,788	3.8	-						
歳入合計	8,767,145	100.0	100.0						

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	99.3
年々	97.6	97.0
平均	97.1	96.4

区分	国民健康保険事業会計の状況	
	令和元年度	平成30年度
合計	1,119,548	1,119,548
実質収支	445,310	445,310
再差引収支	3,067	3,067
加入世帯数(世帯)	2,000	2,000
被保険者数(人)	-	-
被保険者数(1人当り)	-	-
被保険者数(1人当り)	147,781	147,781
国民健康保険	521,390	521,390
その他	-	-

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施設行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施設行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。

区分	歳入の状況(単位:千円・%)			歳入の状況(単位:千円・%)			歳入の状況(単位:千円・%)		
	決算額(A)	構成比(A)	前年度比	決算額(B)	構成比(B)	前年度比	決算額(C)	構成比(C)	前年度比
雑入	113,064	1.3	-	113,064	1.3	-	113,064	1.3	-
雑費	1,142,665	13.4	-	1,142,665	13.4	-	1,142,665	13.4	-
総務費	2,303,108	26.9	-	2,303,108	26.9	-	2,303,108	26.9	-
民生費	477,355	5.6	-	477,355	5.6	-	477,355	5.6	-
衛生費	13,919	0.2	-	13,919	0.2	-	13,919	0.2	-
労働水産業費	399,241	4.7	-	399,241	4.7	-	399,241	4.7	-
農林水産業費	240,015	2.8	-	240,015	2.8	-	240,015	2.8	-
商工費	1,436,035	16.8	-	1,436,035	16.8	-	1,436,035	16.8	-
土木費	344,123	4.0	-	344,123	4.0	-	344,123	4.0	-
消防費	1,093,282	12.8	-	1,093,282	12.8	-	1,093,282	12.8	-
教育費	56,816	0.7	-	56,816	0.7	-	56,816	0.7	-
災害復旧費	938,129	10.9	-	938,129	10.9	-	938,129	10.9	-
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	8,555,752	100.0	-	8,555,752	100.0	-	8,555,752	100.0	-
歳入合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償還額	2,241,159	26.3	-	2,241,159	26.3	-	2,241,159	26.3	-
償還率	26.3	30.7	-	26.3	30.7	-	26.3	30.7	-
償還率	1,018,331	11.9	-	1,018,331	11.9	-	1,018,331	11.9	-
償還率	624,725	7.4	-	624,725	7.4	-	624,725	7.4	-
償還率	326,614	3.8	-	326,614	3.8	-	326,614	3.8	-
償還率	923,882	11.0	-	923,882	11.0	-	923,882	11.0	-
償還率	935,964	11.0	-	935,964	11.0	-	935,964	11.0	-
償還率	884,079	10.3	-	884,079	10.3	-	884,079	10.3	-
償還率	51,885	0.6	-	51,885	0.6	-	51,885	0.6	-
償還率	165	0.2	-	165	0.2	-	165	0.2	-
償還率	3,792,466	44.3	-	3,792,466	44.3	-	3,792,466	44.3	-
償還率	1,474,082	17.2	-	1,474,082	17.2	-	1,474,082	17.2	-
償還率	30,334	0.4	-	30,334	0.4	-	30,334	0.4	-
償還率	1,414,026	16.5	-	1,414,026	16.5	-	1,414,026	16.5	-
償還率	230,858	2.7	-	230,858	2.7	-	230,858	2.7	-
償還率	659,351	7.7	-	659,351	7.7	-	659,351	7.7	-
償還率	98,876	1.2	-	98,876	1.2	-	98,876	1.2	-
償還率	115,797	1.4	-	115,797	1.4	-	115,797	1.4	-
償還率	1,600,671	18.7	-	1,600,671	18.7	-	1,600,671	18.7	-
償還率	19,943	0.2	-	19,943	0.2	-	19,943	0.2	-
償還率	1,543,855	18.0	-	1,543,855	18.0	-	1,543,855	18.0	-
償還率	860,909	10.1	-	860,909	10.1	-	860,909	10.1	-
償還率	664,006	7.8	-	664,006	7.8	-	664,006	7.8	-
償還率	56,816	0.7	-	56,816	0.7	-	56,816	0.7	-
償還率	8,555,752	100.0	-	8,555,752	100.0	-	8,555,752	100.0	-
償還率	5,635,200	65.9	-	5,635,200	65.9	-	5,635,200	65.9	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,771	8,560	211	151	-	11,736	
2 介護サービス会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)	8,771	8,560	211	151	-	11,736	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他会計等からの繰入金	企業価値(地方債)現在高	左のうち(繰入金)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	2,018	2,006	12	12	148	-	-	-	-	
2 介護保険事業	1,681	1,649	32	32	282	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	275	269	6	6	57	-	-	-	-	
4 農業共済事業会計	270	268	2	2	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	891	65	826	826	3	970	44	-	法適用企業	
6 工業用水道事業会計	115	2	113	113	-	264	2	-	法適用企業	
7 下水道事業会計	247	142	105	105	445	9,726	5,826	-	法適用企業	
8 工業団地造成事業会計	77	36	41	-	2	-	-	-	法適用企業	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										

令和5年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 株式会社 もちむぎ食品センター	4	2	16	1	66	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82											
																						10,980		5,872																																			
計 公営企業会計等																						1,096		5,872																																			
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)																																																											
一部事務組合等名																						総収益(歳入)		総支出(歳出)		純損益(形式収支)		資金剰余額/不足額(実収支)		他会計等からの繰入金		企業債からの借入金		女のうち一般会計等からの借入金		備考																							
1 中園衛生施設事務組合																						278		287		11		11		144		30																											
2 ぐれさか環境事務組合																						528		510		18		18																															
3 姫路福崎斎苑事務組合																						44		41		3		3																															
4 兵庫県府前南野原広域連合(一般会計)																						452		167		285		285																															
5 兵庫県府前南野原広域連合(特別会計)																						795,951		776,100		19,251		19,251		5,510																													
6 兵庫県市町村職員退職手当組合																						12,441		11,563		878		878		579																													
7 兵庫県市町村交通営共済組合																						83		82		1		1																															
8 兵庫県市町村議会議員公務労務組合																						12		11		1		1																															
9 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																						20		19		1		1																															
計 一部事務組合等																						20,449		20,449		144		144		30																													

34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82											
																						10,980		5,872																																			
計 公営企業会計等																						1,096		5,872																																			
関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)																																																											
一部事務組合等名																						総収益(歳入)		総支出(歳出)		純損益(形式収支)		資金剰余額/不足額(実収支)		他会計等からの繰入金		企業債からの借入金		女のうち一般会計等からの借入金		備考																							
1 中園衛生施設事務組合																						278		287		11		11		144		30																											
2 ぐれさか環境事務組合																						528		510		18		18																															
3 姫路福崎斎苑事務組合																						44		41		3		3																															
4 兵庫県府前南野原広域連合(一般会計)																						452		167		285		285																															
5 兵庫県府前南野原広域連合(特別会計)																						795,951		776,100		19,251		19,251		5,510																													
6 兵庫県市町村職員退職手当組合																						12,441		11,563		878		878		579																													
7 兵庫県市町村交通営共済組合																						83		82		1		1																															
8 兵庫県市町村議会議員公務労務組合																						12		11		1		1																															
9 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																						20		19		1		1																															
計 一部事務組合等																						20,449		20,449		144		144		30																													

※地方公共団体が12.5%以上出資している法人又はその財政支拂を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

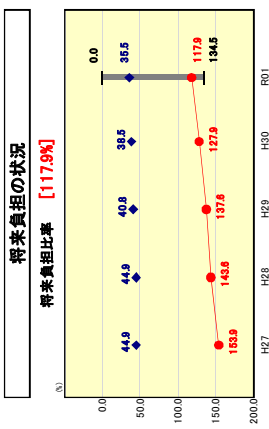
将来負担の状況

公債費負担の状況	区分	実質公債費比率(千円・%)				将来負担比率	内訳	将来負担比率(千円・%)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
元利償還金		912,269	919,096	935,964	21.3	将来負担額							
減価償却金積立不足算定額						一般会計等に係る地方債の現在高	11,271,184	11,576,582	11,736,220	287.7	PFI事業に係るもの		
繰上一括償還地方債に係る年額相当額						債務負担行為に基づく支出予定額	7,447,314	6,655,148	5,871,332	133.9	いわゆる五省協定等に係るもの		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		471,972	413,661	369,207	8.4	公営企業債等繰入金	69,143	49,824	30,372	0.7	国庫土地改良事業に係るもの		
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		19,753	19,753	19,753	0.5	組合等負担等見込額	1,083,569	1,005,519	996,706	22.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		349				運輸手当負担見込額					債務負担		
一時借入金		139	90	123	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額					依頼土地の買い戻しに係るもの		
						うち、健全化法施行期前第三案に係る負担見込額					社会福祉法人の施設建設費に係るもの		
						連結実質赤字額					損失補償・債務保証の履行に係るもの		
						組合等連結実質赤字額負担見込額					引き受けた債務の履行に係るもの		
						合計	19,871,210	19,297,053	18,634,630		その他上記に準ずるもの		
						(E)	2,171,452	2,093,393	2,093,149	47.7	下水道事業会計	6,153,083	5,514,082
						充当可能	88,228	60,865	104,033	2.4	水道事業会計	41,297	40,555
						充当可能特定繰入金	11,643,101	11,541,872	11,266,613	257.0	企業債等		
						基準財政需要額算入見込額	13,900,781	13,683,830	13,463,795		繰入金見込額		
						合計	13,716	127.9	117.9		介護保険事業		
						(F)	127.9	117.9			その他の会計	1,292,934	1,098,934
						将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100					地方道路公社に係る将来負担額		
						将来負担比率					土地開発公社に係る将来負担額		
						健全化判断比率					地方独立行政法人に係る将来負担額		
						実質赤字比率	14.83	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額		
						連結実質赤字比率	19.83	30.00					
						実質公債費比率	10.3	35.0					
						将来負担比率	117.9	350.0					
						特定財源の額	7,066	12,247					
						標準財政規模	5,264,784	5,267,921	5,275,133				
						算入公債費等の額	927,726	886,999	891,179				
						(C)-(D)	4,337,058	4,380,922	4,383,954				
						実質公債費比率(年度)	10.9	10.5	9.6				
						(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	11.5	11.0	10.3				
						(3ヶ年平均)							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,205	人(21.1(増収))						
うち日本人	18,643	人(21.1(増収))						
面積	45.70	km ²	10.3	%				
人口密度	8,767,145	平方	117.9	%				
市町村	8,556,782	平方						
支	150,578	平方	H27	IV-1	H29	IV-1	H29	IV-1
支	5,275,133	平方	H30	IV-1	ROI	IV-1		
支	11,724,087	平方						

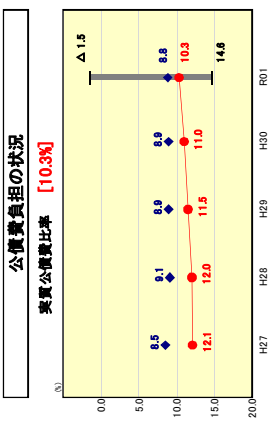
※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充実可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算資料は、人件費・物件費及び補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



財政力の弾力性

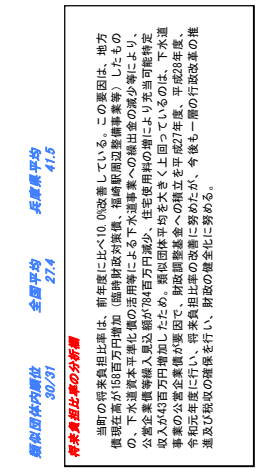
財政力指数 [0.73]

年度	財政力指数
H27	0.73
H28	0.73
H29	0.73
H30	0.73
ROI	1.12



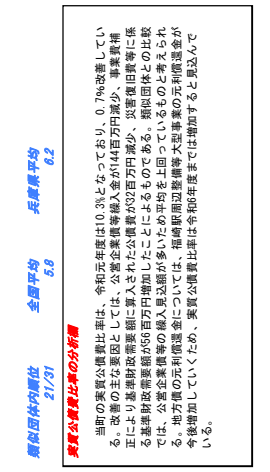
令和元年度

兵庫県福崎町



将来負担比率の分析

当時の将来負担比率は、前年度に比べ(0.0%)改善している。この要因は、地方債利息が155百万円増加(繰上返済対応債、繰上返済対応債等)の上、地方債の償還が155百万円増加(繰上返済対応債、繰上返済対応債等)の上、下水道事業の償還が784百万円減少、住宅使用料の増により、下水道事業の償還が155百万円増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業の償還が155百万円増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業の償還が155百万円増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業の償還が155百万円増加したため、類似団体平均を大きく上回っている。

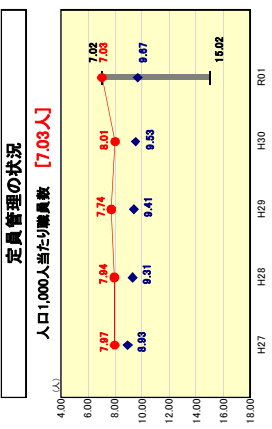


実質公債費比率の分析

当時の実質公債費比率は、令和元年度は10.3%となっており、0.7%改善している。改善の主な要因としては、公債費が144百万円減少、事業費増により、実質公債費比率が5.8%となったことによるものである。類似団体との比較では、公債費が5.8%となったことによるものである。類似団体との比較では、公債費が5.8%となったことによるものである。類似団体との比較では、公債費が5.8%となったことによるものである。

経常収支比率の分析

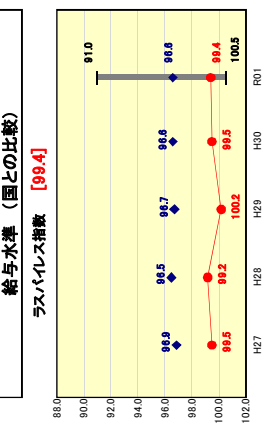
当時の経常収支比率は、類似団体を上回っており、類似団体を上回る傾向がある。令和元年度は、経常収支比率が約90%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。令和元年度は、経常収支比率が約90%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。令和元年度は、経常収支比率が約90%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,703円]

年度	人口1人当たり人件費・物件費等決算額
H27	126,330
H28	128,129
H29	129,722
H30	133,154
ROI	115,215



人口1,000人当たり職員数の分析

当時の合併していないため、人口1人当たり職員数は類似団体平均を下回っている。前年度から減少しているのは人件費削減の職員削減が減少したためである。第3次定員適正化計画(H17~H22)では、10人減員目標に対して計画を大きく上回る19人の減員となり、第4次定員適正化計画(H23~H27)では2人減員目標に対して19人の減員となった。第5次定員適正化計画(H30~R4)に基づき、現職を維持しながら効率的な行政運営に努めているが、今後も定員削減に応じた新規採用を行うなど、適正な人員の確保に努める。

ラスベリス指数の分析

当時のラスベリス指数は類似団体の中では比較的高い水準にあるが、要因として、国が平成27年度まで実施した昇給抑制措置があげられる。平成19年1月に国と同様の給与構造改善を実施し、今まではラスベリス指数を高めるための高給層の給与を抑制した。令和元年度は、ほぼ前年度並みとなっているが、今後も、人事院勧告や財政状況の見直し、近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。※「ラスベリス指数」は、令和2年度地方公務員給与実態調査の数値を用いている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

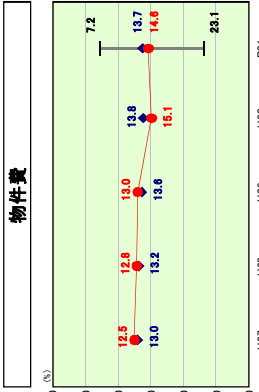
令和元年度

兵庫県福崎町

経常収支比率の分析

人口	19,205	人(02.1.現在)	18,643	人(02.1.現在)	比率	%
うち日本人	18,643	人(02.1.現在)	18,643	人(02.1.現在)	10.3	%
面積	46.79	千円	8,767,145	千円	117.9	%
農業	8,595,752	千円	150,578	千円		
畜産	5,275,133	千円	11,734,067	千円		
林業						
漁業						
工業						
商業						
サービス業						
その他						

※ 市町村類型別は、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



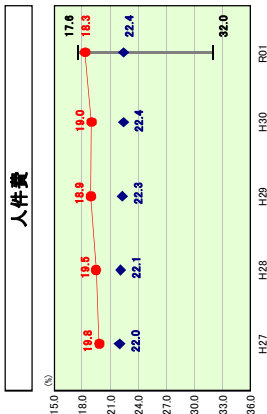
類似団体内順位 19/31

全国平均 16.0

兵庫県平均 12.8

物件費の分析

当町は、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ・し尿の処理等を一部委託組合で実施しているため、施設維持管理経費等が物件費から補助費等へ移行している。令和元年度の物件費の減少(△0.5%)については、単独事業の更新により物件費全体で△60万円となっている。今後、単独事業の更新による物件費(委託料、備上料)の増加が見込まれるため、全庁的な経費削減に努める必要がある。



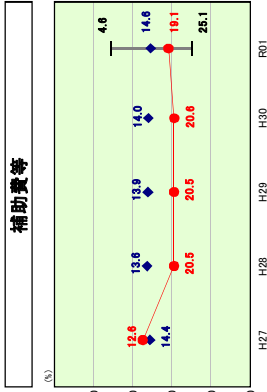
類似団体内順位 2/31

全国平均 25.6

兵庫県平均 22.1

人件費の分析

当町は、職員数や手当の水準が類似団体平均と比較して低いため、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。主に、ごみ・し尿処理業務及び常備消防業務を一部事務委託において実施しているためである。令和元年度は職員組合の減により、前年度と比べて0.7%減少している。現在、第5次定員修正計画に基づき、現職を維持しているが、今後も人件費の適正化に努めていく。



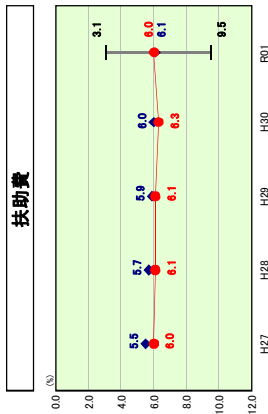
類似団体内順位 25/31

全国平均 10.3

兵庫県平均 10.3

補助費等の分析

当町は、類似団体平均を4.5%上回っている。要因としては、常備消防の姫路市への事務委託や、ごみ処理やし尿処理などを一部事務組合で実施しているため、その負担金が補助費の半分以上を占めている。
 令和元年度は、一部事務組合の減や税外還付金の減等により前年度に比べ1.5%減少している。今後、神崎ごみ処理施設の開設を予定しているで増加する見込みである。



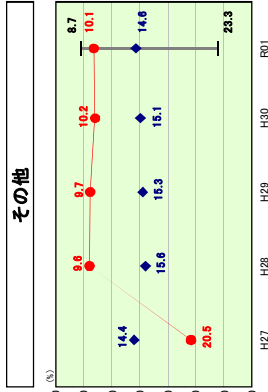
類似団体内順位 15/31

全国平均 13.1

兵庫県平均 13.3

扶助費の分析

当町は、類似団体平均より0.1%上回っている。
 令和元年度は、認定こども園の減等により前年度比0.3%の減である。神崎町では、福祉基金を活用し、町単独で多くの福祉施策を実施しているが、基金が減少を続けており、町単独の整理・増分の必要がある。今後は福崎町第5次行政改革本編、実施計画に基づき、一定の役割を終えた施策や重複する施策などを見直ししていく方針である。



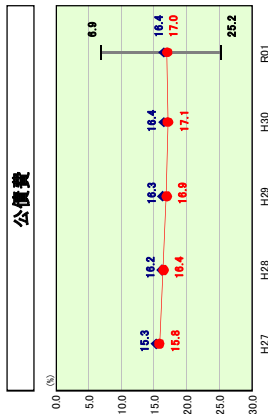
類似団体内順位 4/31

全国平均 13.1

兵庫県平均 12.5

その他の分析

当町は、類似団体平均を4.5%下回っている。主な要因は、下水道事業が当該2年度から法適化され、繰り出しから補助費等へ移行したことによる。特別会計への繰り出しについては、国民健康保険事業特別会計への繰り出しが約100万円の減、後期高齢者医療事業特別会計への繰り出しが約90万円の増となっている。今後、高齢化が進むにつれ、繰り出しの増加が見込まれるため、適正な繰り出しの支出に努める。



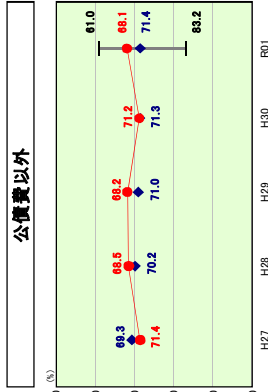
類似団体内順位 20/31

全国平均 18.5

兵庫県平均 18.2

公債費の分析

当町は、類似団体平均を0.6%上回っている。近年、幼児園建設や下水道整備、福崎町周辺整備などの大型事業が集中したため、地方債の元金償還額が増加してきている。公債費総額は、臨時財政対策債の償還及び福崎町周辺整備に伴う公共事業等債、学校施設の寿命延長事業等により償還額の増加が見込まれ、公債費の占める比率が小さくなると見込まれる。今後、投資的経費の削減や財源調整基金、ふるさと債、埋蔵金の活用等により、地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 9/31

全国平均 77.1

兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析

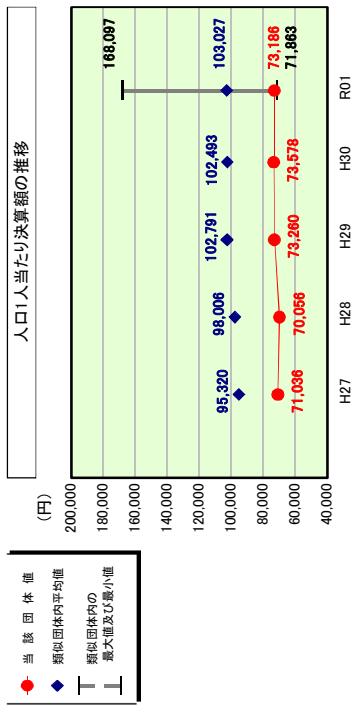
当町は、類似団体平均を3.3%下回っている。前年度に比べ3.1%減少しているのは、補助費等の減(△530万円)が大きな要因である。全体の経常収支比率にもよるが、公債費以外の経常収支は、電算システムへの更新による物件費の増加や委託年度任用職員による人件費の増加により、今後は増加する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県福崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

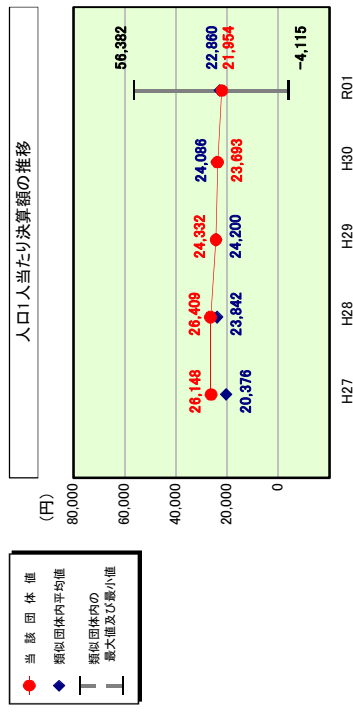
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,203,927	62,688	82,973	▲ 24.4
140,307	7,306	9,241	▲ 20.9
62,254	3,242	11,673	▲ 72.2
-	-	931	-
82,017	4,271	3,875	▲ 10.2
19,943	1,038	1,738	▲ 40.3
▲ 102,908	▲ 5,358	▲ 7,403	▲ 27.6
1,405,540	73,186	103,027	▲ 29.0

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.03	9.67
ラズハイイレズ指数	99.4	96.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

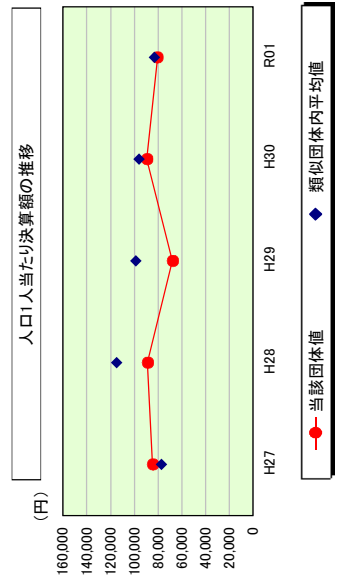


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
935,964	48,795	54,693	▲ 10.9
-	-	70	-
389,207	19,225	20,300	▲ 5.3
19,783	1,029	3,708	▲ 72.2
-	-	3,144	-
123	6	5	20.0
▲ 12,247	▲ 638	▲ 4,732	▲ 86.5
▲ 891,179	▲ 46,403	▲ 54,327	▲ 14.6
421,621	21,954	22,860	▲ 4.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,655,011	84,577	▲ 1.6	77,577	▲ 9.0	7.4
743,523	37,997	▲ 34.8	40,870	5.2	▲ 40.0
1,733,226	88,760	4.9	115,123	48.4	▲ 43.5
838,888	42,960	13.1	46,076	12.6	0.5
1,316,403	67,891	▲ 23.5	68,989	▲ 1.1	▲ 0.4
389,017	20,063	▲ 53.3	43,734	▲ 5.0	▲ 48.3
1,728,780	89,329	31.6	96,462	▲ 2.5	34.1
588,952	30,949	54.3	39,886	▲ 8.8	63.1
1,543,855	80,388	▲ 10.0	83,103	▲ 13.8	3.8
664,006	34,575	11.7	41,378	3.7	8.0
1,595,456	82,189	0.3	94,233	▲ 1.8	▲ 1.5
646,877	33,309	▲ 1.8	42,379	1.5	▲ 3.3

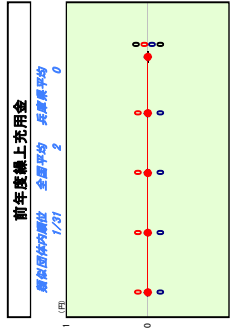
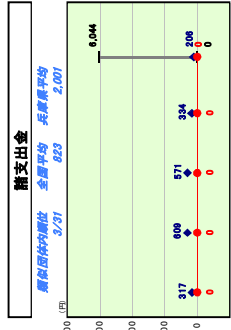
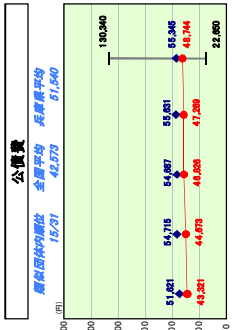
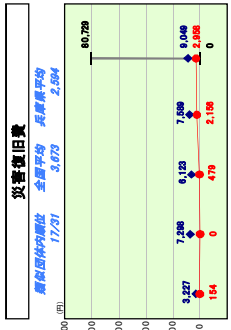
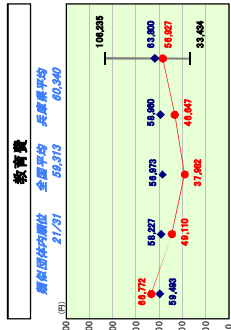
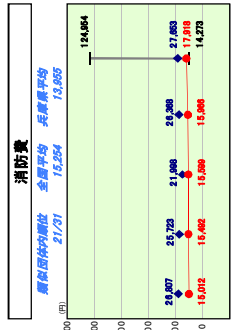
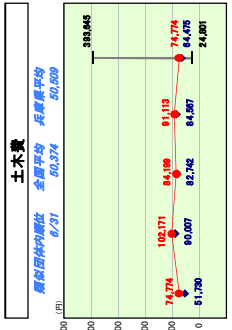
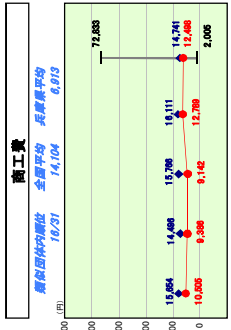
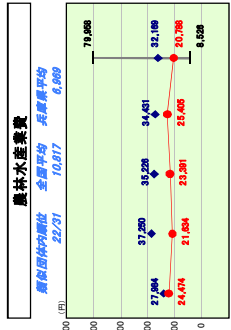
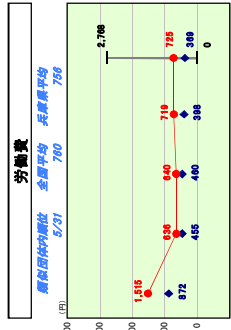
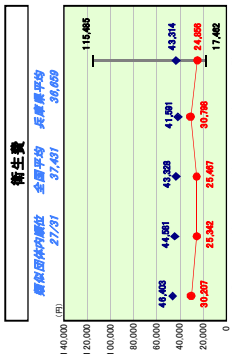
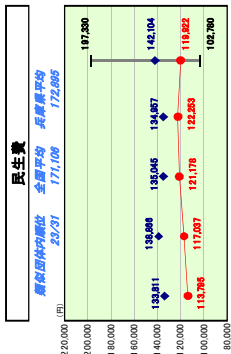
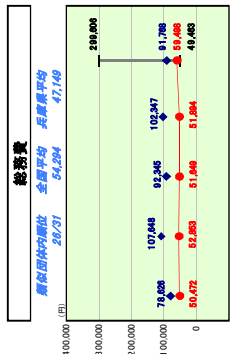
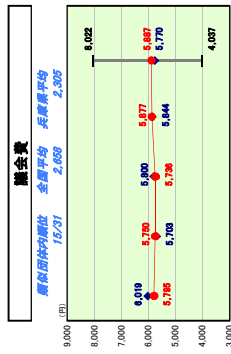
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 兵庫県福崎町

人口	19,205 人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	18,643 人(02.1.現在)	10.3	%
外国人	562 人	117.9	%
うち外国人	6,779 人		
外国人比率	35.3		
市町村職員	6,555 人		
市町村職員比率	34.1		
市町村職員給与	1,500,578 千円		
市町村職員給与比率	7.8		
市町村職員給与増減	6,276,133 千円		
市町村職員給与増減率	11,734,007 千円		

※ 市町村職員給与は、人口および従業員数等により全国平均を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体名を類似団体とする。
 ※ 人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

◆ 当該団体内順位
 ▲ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内最低値
 ○ 類似団体内最高値



目的別歳出の分析

歳出費は、住民一人当たり5,577円となっており、類似団体平均とほぼ同額となっている。経費費は、住民一人当たり59,489円となり、類似団体平均より低く、エリチホーム型介護施設等で昨年度から7,604円増加している。民生費は、住民一人当たり10,280円増加している。消防費は、住民一人当たり1,918円となっており、類似団体平均より低く、前年度から291円減少している。衛生費は、住民一人当たり43,328円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,918円減少している。公債費は、住民一人当たり42,573円となっており、類似団体平均より低く、前年度から16,339円減少している。災害復旧費は、住民一人当たり3,673円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。土木費は、住民一人当たり50,374円となっており、類似団体平均より低く、前年度から16,339円減少している。商工業費は、住民一人当たり14,104円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。農林水産費は、住民一人当たり10,817円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。労働費は、住民一人当たり780円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。議会費は、住民一人当たり2,659円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。総務費は、住民一人当たり54,294円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。民生費は、住民一人当たり171,106円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。衛生費は、住民一人当たり37,631円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。公債費は、住民一人当たり42,573円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。災害復旧費は、住民一人当たり3,673円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。土木費は、住民一人当たり50,374円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。商工業費は、住民一人当たり14,104円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。農林水産費は、住民一人当たり10,817円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。労働費は、住民一人当たり780円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。議会費は、住民一人当たり2,659円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。総務費は、住民一人当たり54,294円となっており、類似団体平均より低く、前年度から1,474円減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支	25.68	26.12	25.65	23.96	24.73
	実質単年度収支	2.95	1.64	4.09	3.03	2.85
実質収支	実質単年度収支	0.32	▲ 0.26	1.98	▲ 2.73	0.63

分析欄

- 財政調整基金残高・・・令和年度は42百万円積立を行ったため、標準財政規模比は、前年度比0.77%増の24.73%となった。
- 実質収支(額)比率・・・令和元年度は繰越財源の増加により実質収支額が減少したため、前年度比0.18%減の2.85%となった。
- 実質単年度収支・・・令和元年度は単年度収支で9百万円の赤字、財政調整基金積立を含めた実質単年度収支では33百万円の赤字となり、標準財政規模比は、前年度比3.36%増の0.63%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県福崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	15.61	16.99	17.36	14.70	15.66
水道事業会計	2.95	1.64	4.08	3.03	2.85
一般会計	1.59	1.58	1.72	1.90	2.13
工業用水道事業会計	0.79	2.78	1.71	1.86	1.98
下水道事業会計	0.63	1.26	0.36	0.34	0.60
介護保険事業	0.66	0.81	0.69	0.67	0.23
国民健康保険事業	0.09	0.08	0.08	0.08	0.10
後期高齢者医療事業	-	0.04	0.04	0.02	0.03
農業共済事業会計	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	0.20	0.24	0.15	0.21	0.00
其他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

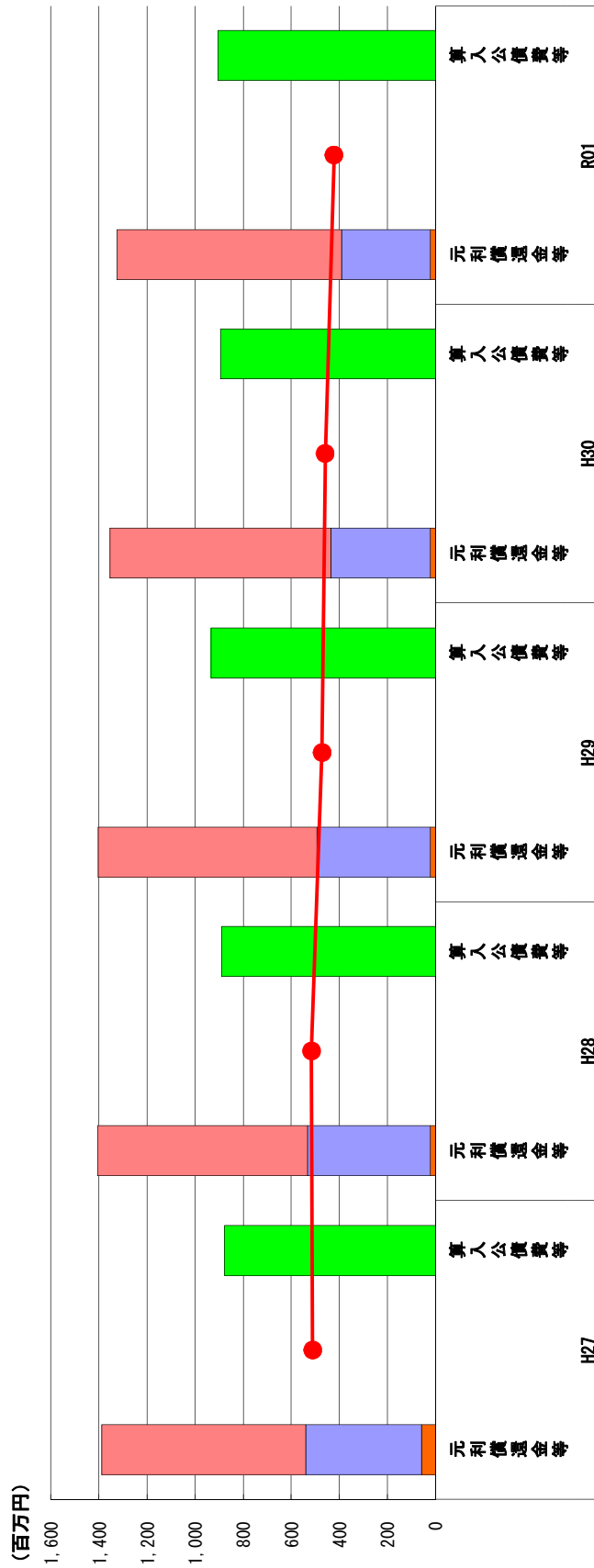
○水道事業会計・・・平成14年度に料金改定を行って以降、安定した実質収支比率となつている。
 ○一般会計・・・近年、2%~3%台の範囲内で推移しており、平成28年度は歳出の増加で1%台となったが、平成29年度以降は黒字となり良好な財政運営を行っている。
 ○工業用水道会計・・・企業へ工業用水を供給しているため、安定した収益により実質収支比率1%台で推移しており良好な運営となっている。
 ○下水道事業会計・・・一般会計からの補助金、負担金、出資金の風直しにより、平成29年度以降は1%台となったが、安定した実質収支比率となっている。
 ○国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業・・・保険料収入等の不足額を一般会計からの繰入れによって運営しているため、0%台で推移している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県福崎町



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	848	872	912	919	936
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	483	513	472	414	369
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	20	20	20	20
債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等	877	889	933	895	903
(A) - (B)	511	516	471	458	422

分析欄

- 元利償還金・・・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けているため、元利償還金も増えている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業の減少により、平成29年度以降は減少に転じている。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金・・・平成28年度以降、中播磨生事務組合の償還のみとなっている。
- 算入公債費等・・・臨時財政対策債の借入増により年々増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子・・・一般会計等の元利償還金は増加しているが、公営企業充当繰入金が増加し、災害復旧等に係る基礎財政需要額が増加したため、実質公債費比率の分子は前年度より369百万円の減となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等					
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

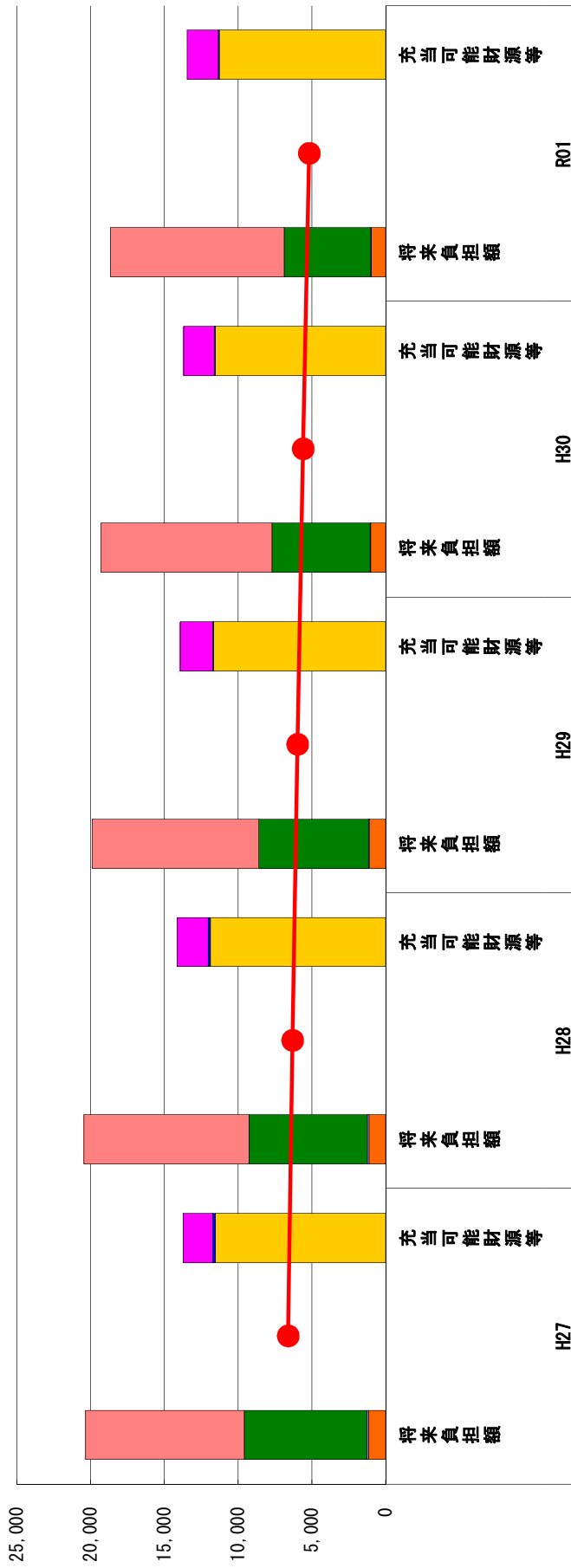
分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県福崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	10,766	11,204	11,271	11,577	11,736
債務負担行為に基づく支出予定額	1	0	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	8,299	8,010	7,447	6,655	5,871
組合等負担等見込額	107	88	69	50	30
退職手当負担見込額	1,166	1,145	1,084	1,006	997
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	2,018	2,131	2,171	2,081	2,093
充当可能特定蔵入	167	136	86	61	104
基準財政需要額繰入見込額	11,552	11,881	11,643	11,542	11,267
(A) - (B)	6,603	6,299	5,970	5,603	5,171

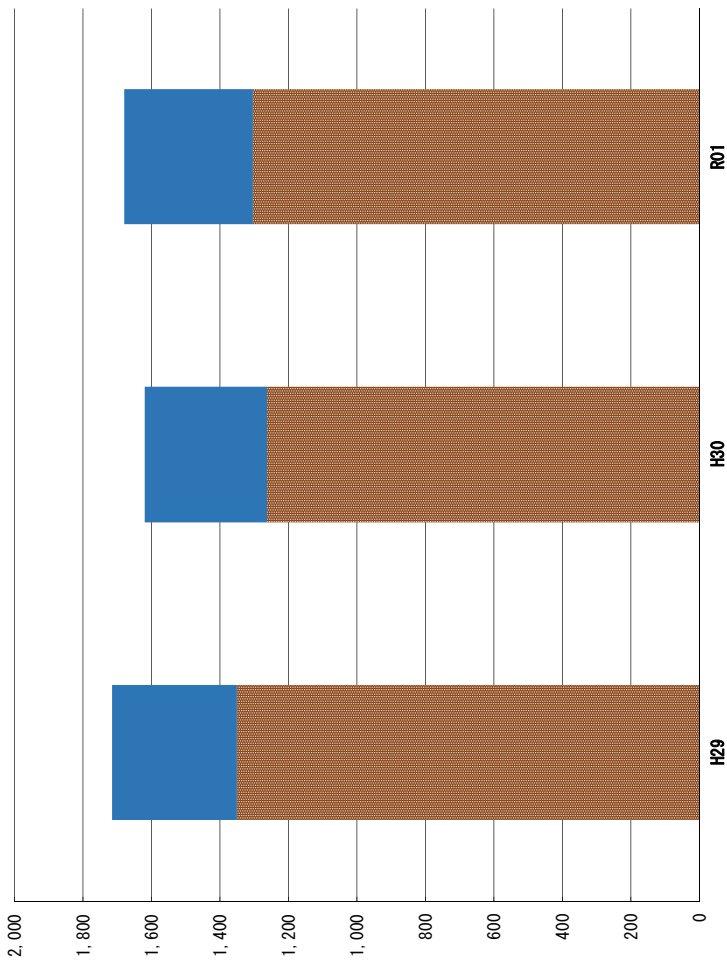
分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高・・・臨時財政対策債、公営企業債等により年々増加している。
 ○公営企業債等繰入見込額・・・下水道事業の減少により平成27年度から減少に転じている。
 ○組合等負担等見込額・・・中播衛生事務組合の償還のみとなり、年々減少してきている。
 ○退職手当負担見込額・・・退職入替により減少している。
 ○充当可能基金・・・財政調整基金の積立等により、増加している。
 ○充当可能特定蔵入・・・公営住宅使用料である。令和5年度は住宅管理費の減少により公債費への充当が増加したため前年度より43百万円増加している。
 ○基準財政需要額繰入見込額・・・臨時財政対策債、下水道事業費の増加により年々増加していたが、基準財政需要額算入終了の公債費が増加しているため、平成29年度以降は減少に転じている。
 ○将来負担比率の分子・・・地方債現在高は増加しているが、公営企業等繰入見込額、組合負担等見込額及び退職手当見込額の減により減少に転じている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとこの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			
	H29	H30	H30	R01
財政調整基金	1,351	1,262	1,262	1,304
減債基金	-	-	-	-
その他特定目的基金	365	358	358	376
ふるさと応援基金	124	135	135	181
福祉基金	79	67	67	56
農業農村活性化基金	54	53	53	49
大規模開墾区域環境保全基金	41	41	41	41
環境保全基金	25	25	25	25
基金残高合計	1,716	1,620	1,620	1,680

令和元年度

兵庫県福崎町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に42百万円、ふるさと応援基金に54百万円増した一方、福祉基金11百万円、コミュニティプラント維持管理基金16百万円(全額)、ふるさと応援基金6百万円減したことにより、基金全体としては60百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金の一定額を確保するとともに、ふるさと応援寄附金の増加に努め、基金を活用した事業を実施していく。

財政調整基金

(増減理由)

地方債、地方交付税の増加及び経費一般財源の減額により、令和元年度は42百万円の積立てを行った。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の20% (10億円程度)の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

該当なし

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と、総合的な福祉の展開、充実を図るため
- ・農業農村活性化基金：農業に関する各種公益事業の推進を図ると共に、耕作農法の推進と地産農産物集団及び担い手農家の育成を通じ、農業農村の活性化と農村文化の向上に資するため
- ・ふるさと応援基金：民泊等の次期田圃やその兄弟の継業を顕彰し後世に伝える事業、大庄屋三本家住宅の保存整備・活用に関する事業、次代を担う子どもたちの教育やその環境整備に関する事業、健康増進・安全安心・産業振興などまちの発展、充実に向けた事業を推進するため
- ・大規模開墾区域環境保全基金：大規模開墾区域及び周辺の良好な環境を保全するため
- ・環境保全基金：環境の保全に関する町長の意欲の高揚及び活動の促進に資するため

(増減理由)

基金の目的に応じた事業に、福祉基金11百万円、農業農村活性化基金4百万円、ふるさと応援基金8百万円、景目コミュニティプラント維持管理基金16百万円を動員した一方で、ふるさと応援基金に54百万円、森林環境整備基金2百万円積立てたことにより、その基金全体としては16百万円の増加となった。

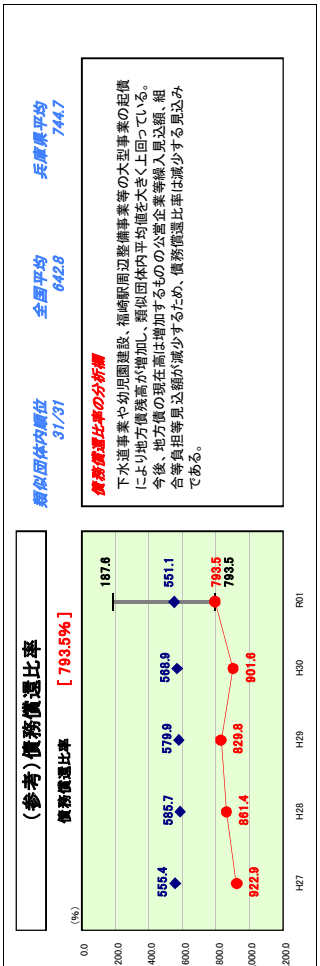
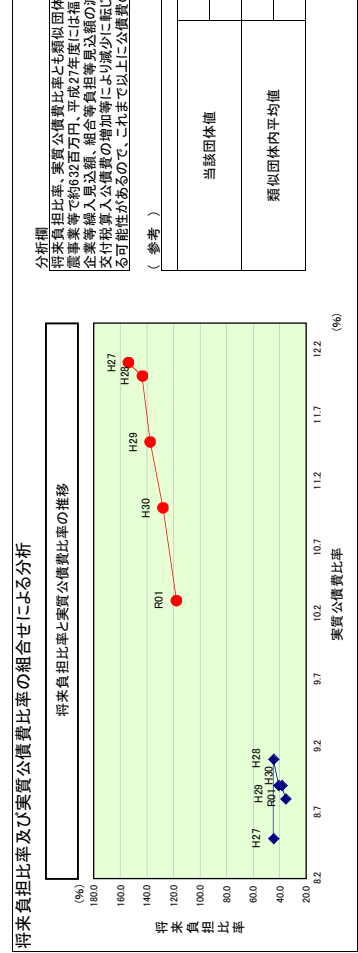
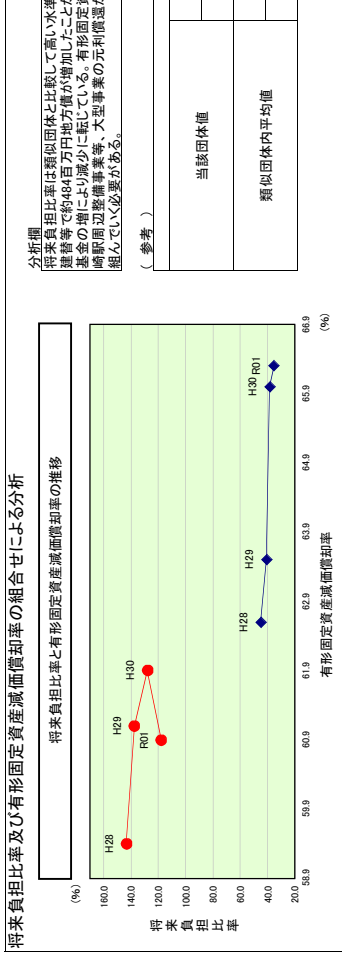
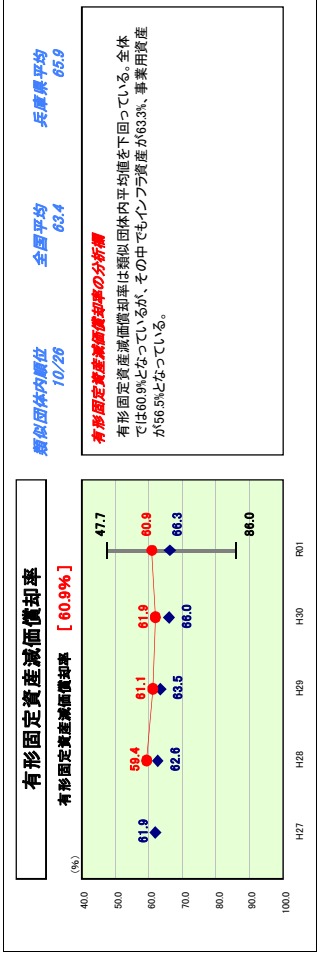
(今後の方針)

福祉基金、農業農村活性化基金については、基金がなくなつた後の基金対象事業の取組を継続しを検討する必要がある。ふるさと応援基金は、盛況を契機とせ、ふるさと応援寄附金の取組に努め、基金に積立てるとともに、基金を活用した事業にも取り組む。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

人口	19,205 人 (22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	18,643 人 (22.1:現在)	実質赤字比率	10.3	%
面積	46.79 千㎡	実質公債費比率	117.9	%
人口密度	8,767.145 千円	市町年度	H27	IV-1
総額	8,555,752 千円	村年度	H28	IV-1
支出	150,578 千円	町年度	H29	IV-1
収入	5,275,133 千円	市年度	RO1	IV-1
財政収支	11,794,067 千円			
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断指標等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



分析

将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約832百万円、平成27年度には福崎町周辺整備、小学校体育館等約464百万円、平成28年度からは、地方債の現在高は増加し、基金等繰上金等の増により減少に転じている。有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を若干下回っているが、インフラ資産の減価償却率が高くなってきている。今後は、下水道事業は縮小傾向にあるものの福崎町周辺整備事業等、大型事業の元利償還が本格的に始まることと、学校施設更新命改良事業等の新増設事業により、地方債残高の増加が予想されるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

年度	将来負担比率	H28	H29	H30	RO1
当該団体	1436	1436	1376	1279	1179
有形固定資産減価償却率	61.1	61.1	61.9	61.9	60.9
有形固定資産減価償却率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	66.0	66.0	66.3

分析

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にある。これは、以前からの下水道事業に加え、平成26年度に幼児園建設、庁舎耐震事業等で約832百万円、平成27年度には福崎町周辺整備、小学校体育館等約464百万円、平成28年度からは、地方債の現在高は増加し、基金等繰上金等の増により減少に転じている。実質公債費比率は、平成28年度以降一部事務組合等の起した地方債の償還の一部終了や交付税算入公債費の増加等により減少に転じている。将来負担比率、実質公債費比率とも減少傾向ではあるが、今後、学校施設更新命改良事業や神崎郡こみ処理施設建設の建設が始まれば数値が悪化する可能性があるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

年度	将来負担比率	H28	H29	H30	RO1
当該団体	155.9	143.6	137.6	127.9	117.9
実質公債費比率	12.1	12.0	11.5	11.0	10.3
将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
実質公債費比率	8.5	9.1	8.9	8.9	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

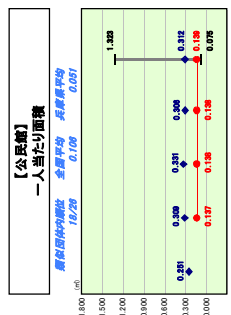
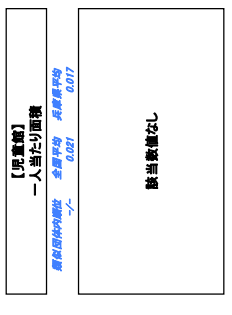
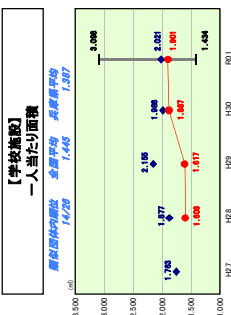
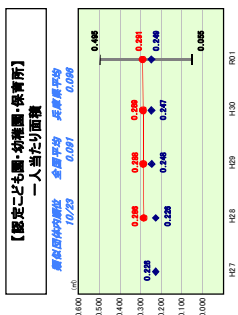
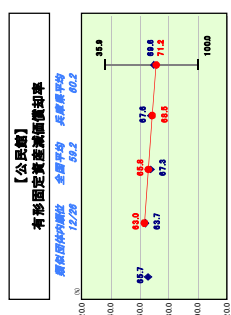
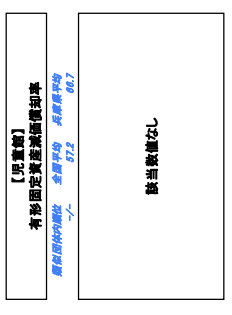
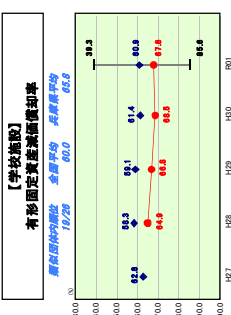
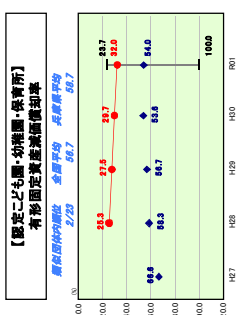
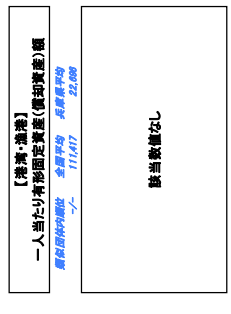
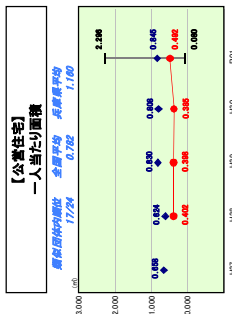
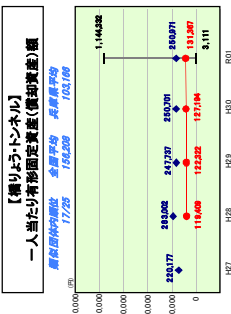
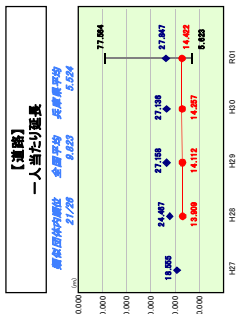
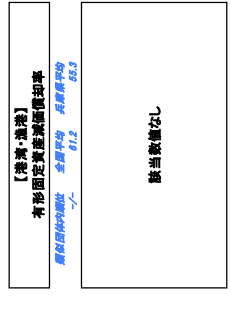
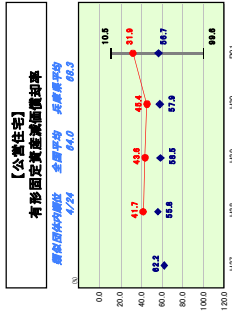
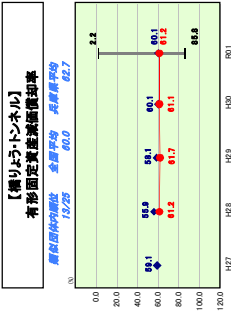
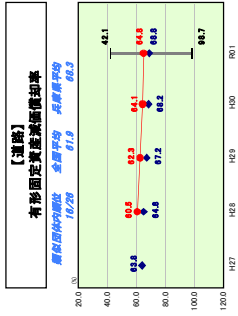
令和元年度

兵庫県播磨町

● 当 該 市 町 界
◆ 類似団体内平均値
▲ 類似団体内平均値
▲ 県次値及び最小値

人	口	18,205	人(02.1.1現在)	18,640	人(02.1.1現在)	17,977	人(02.1.1現在)
うち日本人	18,205 <td>100.0% <td>18,640 <td>100.0% <td>17,977 <td>100.0% </td></td></td></td></td>	100.0% <td>18,640 <td>100.0% <td>17,977 <td>100.0% </td></td></td></td>	18,640 <td>100.0% <td>17,977 <td>100.0% </td></td></td>	100.0% <td>17,977 <td>100.0% </td></td>	17,977 <td>100.0% </td>	100.0%	
外国人	0 <td>0.0% <td>0 <td>0.0% <td>0 <td>0.0% </td></td></td></td></td>	0.0% <td>0 <td>0.0% <td>0 <td>0.0% </td></td></td></td>	0 <td>0.0% <td>0 <td>0.0% </td></td></td>	0.0% <td>0 <td>0.0% </td></td>	0 <td>0.0% </td>	0.0%	
出生数	8,307	45.6% <td>8,307</td> <td>44.6% <td>8,173</td> <td>45.5% </td></td>	8,307	44.6% <td>8,173</td> <td>45.5% </td>	8,173	45.5%	
死亡数	8,688	47.2% <td>8,688</td> <td>46.4% <td>8,599</td> <td>47.8% </td></td>	8,688	46.4% <td>8,599</td> <td>47.8% </td>	8,599	47.8%	
自然増減	-181 <td>-1.0% <td>-181</td> <td>-0.9% <td>-126 <td>-0.7% </td></td></td></td>	-1.0% <td>-181</td> <td>-0.9% <td>-126 <td>-0.7% </td></td></td>	-181	-0.9% <td>-126 <td>-0.7% </td></td>	-126 <td>-0.7% </td>	-0.7%	
転入数	150,578 <td>825.1% <td>150,578 <td>803.1% <td>149,100 <td>829.6% </td></td></td></td></td>	825.1% <td>150,578 <td>803.1% <td>149,100 <td>829.6% </td></td></td></td>	150,578 <td>803.1% <td>149,100 <td>829.6% </td></td></td>	803.1% <td>149,100 <td>829.6% </td></td>	149,100 <td>829.6% </td>	829.6%	
転出数	149,407 <td>820.2% <td>149,407 <td>801.5% <td>147,471 <td>822.5% </td></td></td></td></td>	820.2% <td>149,407 <td>801.5% <td>147,471 <td>822.5% </td></td></td></td>	149,407 <td>801.5% <td>147,471 <td>822.5% </td></td></td>	801.5% <td>147,471 <td>822.5% </td></td>	147,471 <td>822.5% </td>	822.5%	
転入超過	1,171 <td>6.4% <td>1,171 <td>6.2% <td>1,629 <td>9.1% </td></td></td></td></td>	6.4% <td>1,171 <td>6.2% <td>1,629 <td>9.1% </td></td></td></td>	1,171 <td>6.2% <td>1,629 <td>9.1% </td></td></td>	6.2% <td>1,629 <td>9.1% </td></td>	1,629 <td>9.1% </td>	9.1%	

※ 国勢調査は、人口および世帯数調査による全世帯の国勢調査のグループに分類したものである。当該団体内のグループに属する世帯数と団体内と違う。
 ※ 人口については、各団体の1月1日現在の世帯数・世帯員数に基づき算出している。
 ※ 類似団体内平均値、転入率、転出率、自然増減率は、各団体の平均値を示している。
 ※ 類似団体内平均値は、各年度の調査で異なる。また類似団体内平均値は、類似団体内平均値を示している。



【資料の分析】
 【建設】有形固定資産減価償却率は、近年、道庁整備を進められたため類似団体内平均値より若干低くなっている。【公営住宅】一人当たり資産は、町の面積が小さいため類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育園】有形固定資産減価償却率は、平成21年～平成27年に各団体の整備進捗したため、類似団体内平均値を大きく下回っている。【認定こども園・幼稚園・保育園】一人当たり資産は、比較的小さい施設のため、類似団体内平均値を上回っている。【児童館】有形固定資産減価償却率は、学校の敷地が狭いため、類似団体内平均値を上回っている。【児童館】一人当たり資産は、児童館の敷地が比較的多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】一人当たり資産は、集合住宅が多いため、類似団体内平均値を下回っている。【公営住宅】一人当たり資産は、公営住宅が多いため、類似団体内平均値を下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度 兵庫県相模町

● 当該年度値
◆ 前年度内平均値
◇ 前年度平均
┆ 最大値及び最小値

人口	18,205	人(21,1)増減		%
うち日本人	18,040	人(21,1)増減		%
外国人	165	人(1,0)増減		%
出生数	8,202	人	17.9	%
死亡数	8,682	人	17.9	%
出生率	45.0	人/1,000	H27 37-1	H28 37-1
死亡率	47.6	人/1,000	H27 37-1	H28 37-1
自然増減率	-0.3	%	H29 37-1	H30 37-1
出生率	45.0	人/1,000		
死亡率	47.6	人/1,000		
自然増減率	-0.3	%		

※ 市町村単位は、人口および産業連関率による分類のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する当該団体と同様と扱う。
 ※ 人口については、各都府県庁の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載している人口に基づいている。
 ※ 前年度内平均値、全年度平均値、各年度平均値は、各年度平均値の地区である。当該団体と同一グループに属する当該団体と同様と扱う。
 ※ 前年度平均値は、当該団体の前年度平均値を示している。



国民体育館
 【国民体育館】国民体育館のストックは、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【図書館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

有形固定資産減価償却率
 【有形固定資産減価償却率】有形固定資産減価償却率は、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【図書館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

図書館
 【図書館】図書館のストックは、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

一人当たり面積
 【一人当たり面積】一人当たり面積は、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

体育センター(保体所)
 【体育センター(保体所)】体育センター(保体所)のストックは、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

福祉施設
 【福祉施設】福祉施設のストックは、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

消防施設
 【消防施設】消防施設のストックは、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

庁舎
 【庁舎】庁舎のストックは、平成17年度で、比較的前年度に増えている。【国民体育館】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【消防施設】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。【庁舎】一人当たり面積は、比較的前年度に増えている。

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	III-2	指定団体の指定状況		区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	実収収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	財政健全化等	歳入総額	歳出総額					
市町村名	神戸市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	9,031,242	10,196,954	96.6	2.8	9,851,781	96.6
				財政健全化等	×	歳出総額	8,878,205	9,851,781	96.6	2.8	9,851,781	96.6
人口	神戸市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	10,465	61,240	5,004,958	0.41	5,004,958	4,965,110
				財政健全化等	×	歳出総額	142,572	283,933	0.40	0.40	283,933	0.40
住民基本台帳人口 (※7)	神戸市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	-141,361	30,980	15.7	15.0	30,980	15.7
				財政健全化等	×	歳出総額	26,852	50,304	-	-	50,304	-
面積 (km ²)	神戸市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	110,564	408,914	15.8	16.3	408,914	15.8
				財政健全化等	×	歳出総額	-225,093	-328,030	76.0	76.0	-328,030	76.0
世帯数 (世帯)	神戸市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	1,681,838	1,688,594	96.4	96.4	1,688,594	96.4
				財政健全化等	×	歳出総額	4,279,946	4,133,412	100.1	100.1	4,133,412	100.1
職員数の状況												
区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員数 (人)	区分	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)						
特別職	1	7,600	118	一般職員	382,556	3,242						
職等	1	6,200		うち消防職員	-	-						
職長	1	5,600	6	うち技能労働職員	19,032	3,172						
職会議員	1	3,350	10	教育公務員	36,440	3,644						
職会副議員	1	2,450		臨時職員	-	-						
職会職員	10	2,250	128	合計	418,986	3,273						
				ラスタハイレステ指数		97.7						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法外)の一覧		関係する一部事務組合等一覧 項番	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	実収収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
		項番	会計名	項番	会計名							
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	中播磨市施設事務組合	13,305,896	13,023,449	96.6	96.6	96.6
(2)	介護保険支障事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計	(15)	中播磨市行政事務組合	8,750,335	8,243,351	94.6	94.6	94.6
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	公立神崎総合病院事業会計	(16)	中播磨市共済事務組合	572,810	138,212	24.1	24.1	24.1
(4)	寺町地区振興基金特別会計	(9)	訪問看護事業特別会計			(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合	-	-	-	-	-
(5)	長谷地区振興基金特別会計					(18)	兵庫県市町村議会公務員公務員退職組合	14,951	14,951	100.0	100.0	100.0
						(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合	1,298,910	1,382,642	106.5	106.5	106.5
						(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	21,817	25,776	118.1	118.1	118.1
						(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	2,153,828	2,254,424	104.7	104.7	104.7
						(22)	麻神崎フド					
						(23)	兵庫県土地開発公社					

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳収増減(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主計表(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が専任職員等を任用している出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	1,808,273	20.0	1,808,273	100.0	1,808,273	100.0	-	
地方譲与税	86,138	1.0	1,808,273	100.0	1,808,273	100.0	-	
利子割交付金	1,302	0.0	515,288	28.5	515,288	28.5	-	
配当割交付金	8,436	0.1	19,817	1.1	19,817	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,510	0.0	437,773	24.2	437,773	24.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	25,734	1.4	25,734	1.4	-	
地方消費税交付金	181,077	2.0	31,964	1.8	31,964	1.8	-	
二ルツ場消費税交付金	9,018	0.1	1,194,658	66.1	1,194,658	66.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	41,327	2.3	41,327	2.3	-	
自動車取得税交付金	14,026	0.2	55,472	0.0	55,472	0.0	-	
軽自動車取得税交付金	3,949	0.0	-	-	-	-	-	
自動車重量税償還交付金	19,520	0.2	-	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	6,025	0.1	-	-	-	-	-	
自動車重量税減収補填特別交付金	2,483	0.0	-	-	-	-	-	
軽自動車重量税減収補填特別交付金	499	0.0	-	-	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	10,513	0.1	-	-	-	-	-	
地方交付税	3,240,445	35.9	10,513	0.2	10,513	0.2	-	
普通交付税	2,656,945	29.4	2,656,945	55.1	2,656,945	55.1	-	
特別交付税	583,500	6.5	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,376,694	59.5	4,793,194	99.4	4,793,194	99.4	-	
(一般財源計)	2,182	0.0	2,182	0.0	2,182	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	87,439	1.0	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	204,503	2.3	16,508	0.3	16,508	0.3	-	
手数料	7,186	0.1	-	-	-	-	-	
国庫支出金	539,891	6.0	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	647,380	7.2	-	-	-	-	-	
国庫交付金	33,857	0.4	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	20,616	0.2	-	-	-	-	-	
香附金	291,332	3.2	-	-	-	-	-	
繰入金	345,173	3.8	-	-	-	-	-	
繰越金	261,646	2.9	337	0.0	337	0.0	-	
地方債	1,213,343	13.4	-	-	-	-	-	
うち繰越債(特別分)	201,543	2.2	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	9,031,242	100.0	4,821,280	100.0	4,821,280	100.0	-	
繰入合計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。
普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

区分	支出の状況 (単位: 千円・%)		支出の状況 (単位: 千円・%)		支出の状況 (単位: 千円・%)		支出の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額 (A)	構成比 (A)のうち普通建設事業費	決算額 (A)	構成比 (A)のうち普通建設事業費	決算額 (A)	構成比 (A)のうち普通建設事業費	決算額 (A)	構成比 (A)のうち普通建設事業費
雑全費	87,746	-	8,878,205	100.0	8,878,205	100.0	87,746	-
総務費	1,334,279	15.0	-	-	-	-	204,720	899,156
民生費	1,504,310	16.9	-	-	-	-	5,366	827,259
衛生費	1,701,411	19.2	-	-	-	-	5,057	1,400,621
労働費	568,469	6.4	-	-	-	-	-	10
農林水産業費	530,409	6.0	-	-	-	-	56,747	247,180
土工費	1,014,489	11.4	-	-	-	-	317,347	166,777
土木費	270,402	3.0	-	-	-	-	482,412	530,989
消防費	815,296	9.2	-	-	-	-	43,225	209,907
災害復旧費	52,520	0.6	-	-	-	-	40,033	645,923
公債費	998,864	11.3	-	-	-	-	-	964,713
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	8,878,205	-	8,878,205	100.0	8,878,205	100.0	1,154,907	5,980,281

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,935	8,791	144	133	292	13,306	
2 介護保険支障事業特別会計	63	58	5	9	-	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	40	36	4	4	-	-	
4 等前地区振興基金特別会計	3	3	-	2	2	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	8	8	-	-	8	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)			143				実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち 繰上引当額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,365	1,350	15	15	77	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,462	1,416	36	36	230	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	187	185	2	2	46	-	-	-	
4 訪問看護事業特別会計	150	122	28	28	-	-	-	-	法外適用企業
5 水道事業会計	408	393	15	292	75	2,273	900	-	法適用企業
6 下水道事業会計	654	607	47	474	400	4,701	3,234	-	法適用企業
7 公立神明総合病院事業会計	3,100	3,347	▲ 247	5	969	3,680	2,015	-	法適用企業
8 土地開発事業特別会計	58	1	57	67	-	-	-	-	法外適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

兵庫県神戶市

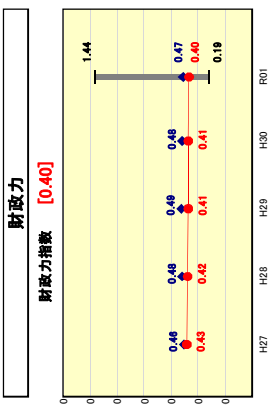
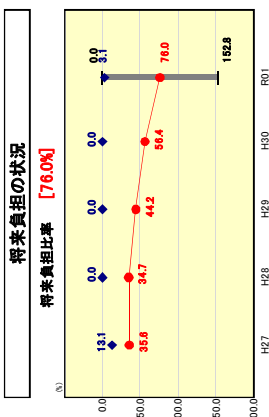
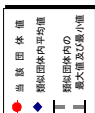
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1 株神崎アト	11	120	42	2	-	-	-	
2 兵庫県土地開発公社	0	37	2	-	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

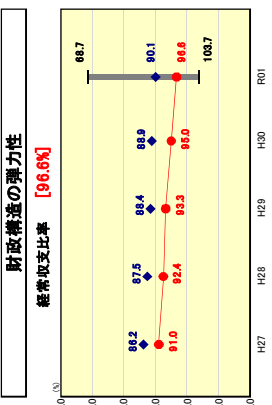
人口	11,288	人	(22.11課税)								
うち日本人	11,222	人	(22.11課税)								
面積	202.23	ha		15.8	%						
人口密度	9,031.242	人/ha		76.0	%						
農産物産出額	8,878,205	千円				H27	H28	H29	H30	H31	H32
工業物産出額	142,572	千円				III-2	III-2	III-2	III-2	III-2	III-2
建設費	5,004,959	千円				R10	III-2	R11	III-2	R12	III-2
地方債現在高	13,305,896	千円									

※市町村別では、人口および産業構造により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを掲載しない。
 ※充て可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、選定金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



財政力指数の分析

水力発電所施設の償却資産の取引により、類似団体平均値並であるが、その格も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。
 今後においては、第2次沖河町行政改革大綱に沿った施策の推進し等徹底した歳出の削減及び、税収の取戻強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

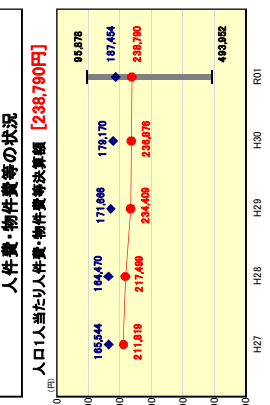
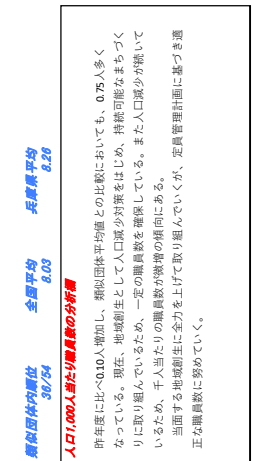
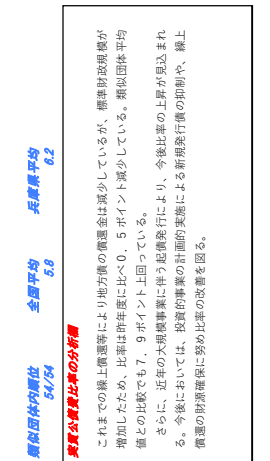
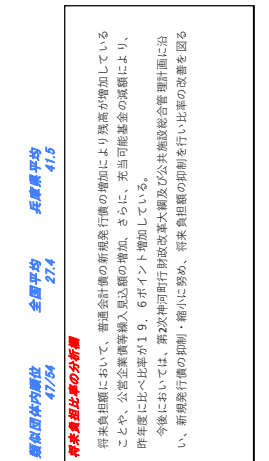


経常収支比率の分析

水力発電所施設の償却資産の取引により地方債及び地方債各債が減少している。さらに、普通交付金も減少しており、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出においても人件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。しかし、歳入経常一般財源の減少が大きいことから、結果として比率は1.6ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を6.5ポイント上回っている。今後においては、後述の選定金等による総人件費の削減、新規発行債の削減による公債費の削減、施設の維持管理等の見

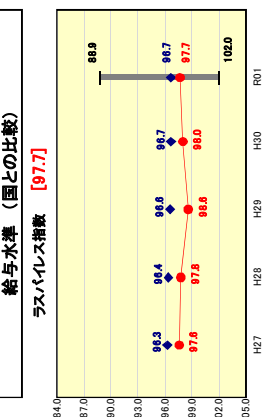
令和元年度

兵庫県神戸市



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が増加していることと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。
 今後においては、第2次沖河町行政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。



ラスベガス指数の分析

合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年齢において感度少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高年齢であることから指数を押し上げる要因になっている。
 以上のことにより、類似団体平均より1.0ポイント上回り、高い水準ではあるが、給与の適正化を図っているため昨年度に比べ0.3ポイント下がった。今後もより一層の給与の適正化に努め、改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

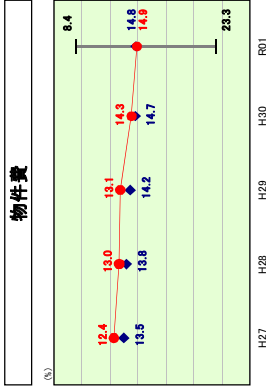
令和元年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

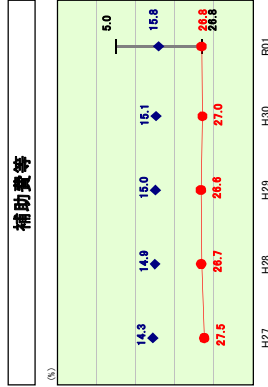
人	うち日本人	口数	11,286	人(02.1.現在)	11,222	人(02.1.現在)	面積	9,031.242	km ²	人口密度	15.8	%					
労働生産額	8,878,205 <td>千円</td> <td>78.0 <td>%</td> <td>労働生産額</td> <td>8,878,205 <td>千円</td> <td>78.0 <td>%</td> <td>労働生産額</td> <td>8,878,205 <td>千円</td> </td></td></td></td>	千円	78.0 <td>%</td> <td>労働生産額</td> <td>8,878,205 <td>千円</td> <td>78.0 <td>%</td> <td>労働生産額</td> <td>8,878,205 <td>千円</td> </td></td></td>	%	労働生産額	8,878,205 <td>千円</td> <td>78.0 <td>%</td> <td>労働生産額</td> <td>8,878,205 <td>千円</td> </td></td>	千円	78.0 <td>%</td> <td>労働生産額</td> <td>8,878,205 <td>千円</td> </td>	%	労働生産額	8,878,205 <td>千円</td>	千円					
経常経費	142,572 <td>千円</td> <td>H27</td> <td>142,572</td> <td>千円</td> <td>H28</td> <td>142,572</td> <td>千円</td> <td>H29</td> <td>142,572</td> <td>千円</td> <td>H30</td> <td>142,572</td> <td>千円</td> <td>R01</td> <td>142,572</td> <td>千円</td>	千円	H27	142,572	千円	H28	142,572	千円	H29	142,572	千円	H30	142,572	千円	R01	142,572	千円
経常収支比率	5,004,959 <td>千円</td> <td>H27</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>H28</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>H29</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> </td></td></td></td></td>	千円	H27	5,004,959 <td>千円</td> <td>H28</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>H29</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> </td></td></td></td>	千円	H28	5,004,959 <td>千円</td> <td>H29</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> </td></td></td>	千円	H29	5,004,959 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> </td></td>	千円	H30	5,004,959 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>5,004,959 <td>千円</td> </td>	千円	R01	5,004,959 <td>千円</td>	千円
経常収支比率	13,305,886 <td>千円</td> <td>H27</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>H28</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>H29</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> </td></td></td></td></td>	千円	H27	13,305,886 <td>千円</td> <td>H28</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>H29</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> </td></td></td></td>	千円	H28	13,305,886 <td>千円</td> <td>H29</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> </td></td></td>	千円	H29	13,305,886 <td>千円</td> <td>H30</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> </td></td>	千円	H30	13,305,886 <td>千円</td> <td>R01</td> <td>13,305,886 <td>千円</td> </td>	千円	R01	13,305,886 <td>千円</td>	千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



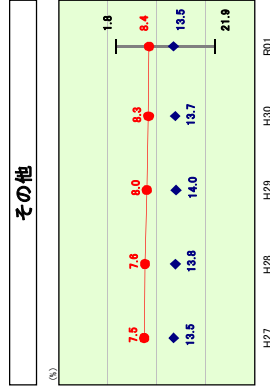
類似団体内順位 217.04 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

物件費の分析
 類似団体平均値より0.1ポイント高い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神戸市行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



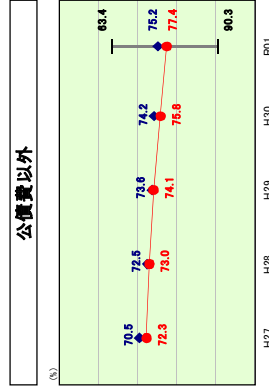
類似団体内順位 54.64 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

補助費等の分析
 特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が大きく、類似団体平均値を1.1、0ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。
 また、企業会計については、経営戦略や企業像を明確に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



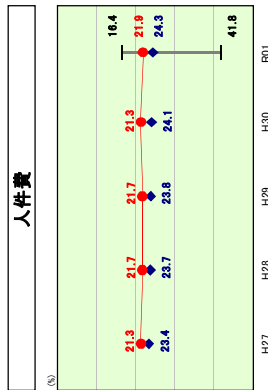
類似団体内順位 37.84 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 その他に係る経常収支比率は繰入金であり、類似団体平均値より5.1ポイント低い水準となっている。
 今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加していくものと推測される。



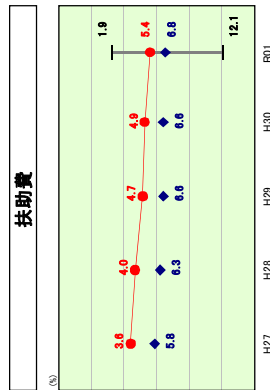
類似団体内順位 33.64 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

公債費以外の分析
 公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より2.2ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きいが、公債費を除く繰出金全体において、第2次神戸市行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。



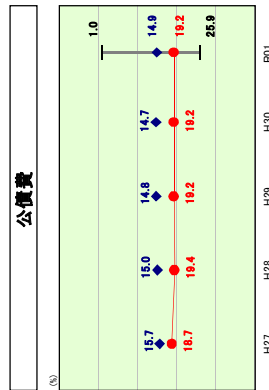
類似団体内順位 20.54 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 22.1

人件費の分析
 類似団体平均値より2.4ポイント低い水準となっているが、今後においても定額適正化計画に拠る取り組みにより改善を図っていく。
 具体的には、各種手続の総点検等による給付の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人（7.0%）」の削減を行い、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 12.54 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

扶助費の分析
 類似団体平均値より1.4ポイント低い水準となっているが、保育所費、児童福祉医療費及び老人福祉費（老人措置費）に係る経費が増加傾向となっている。
 さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。
 今後においては、第2次神戸市行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



類似団体内順位 46.54 **全国平均** 18.5 **兵庫県平均** 18.2

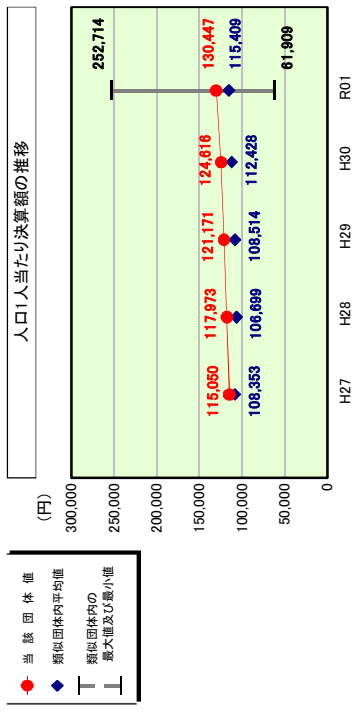
公債費の分析
 公債費は適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々に減るが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値より、3ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。
 今後は、新規発行の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

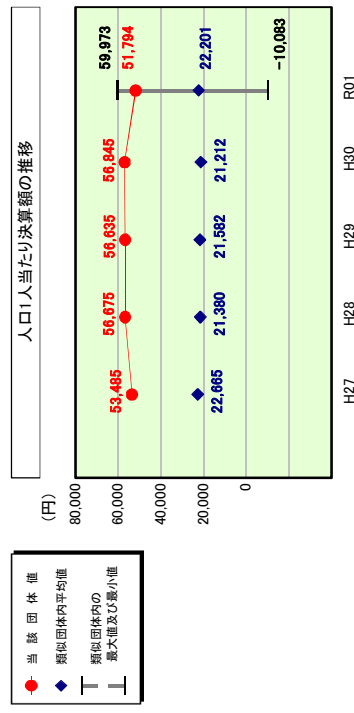
兵庫県神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,202,913	106,585	92,300	15.5
222,716	19,734	10,671	85.7
13,150	1,165	14,044	▲ 91.7
61,286	5,430	859	532.1
63,631	5,638	30	-
3,859	342	4,161	▲ 35.5
▲ 95,329	▲ 8,447	▲ 8,642	▲ 2.3
1,472,226	130,447	115,409	13.0

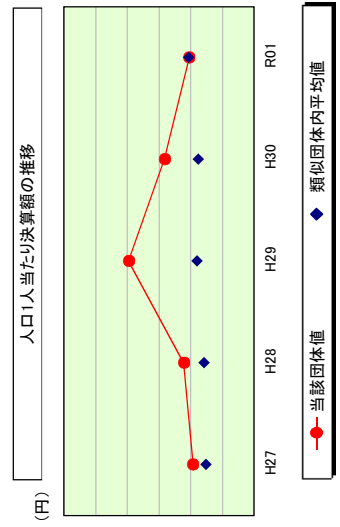
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.34	10.59
ラズハイイレズ指数	97.7	96.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
997,245	88,361	54,047	63.5
-	-	-	-
-	-	-	-
623,382	55,235	14,654	276.9
14,791	1,311	3,772	▲ 65.2
-	-	740	-
1,610	143	12	1,091.7
▲ 34,151	▲ 3,026	▲ 2,627	15.2
▲ 1,018,329	▲ 90,229	▲ 48,398	86.4
584,548	51,794	22,201	133.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

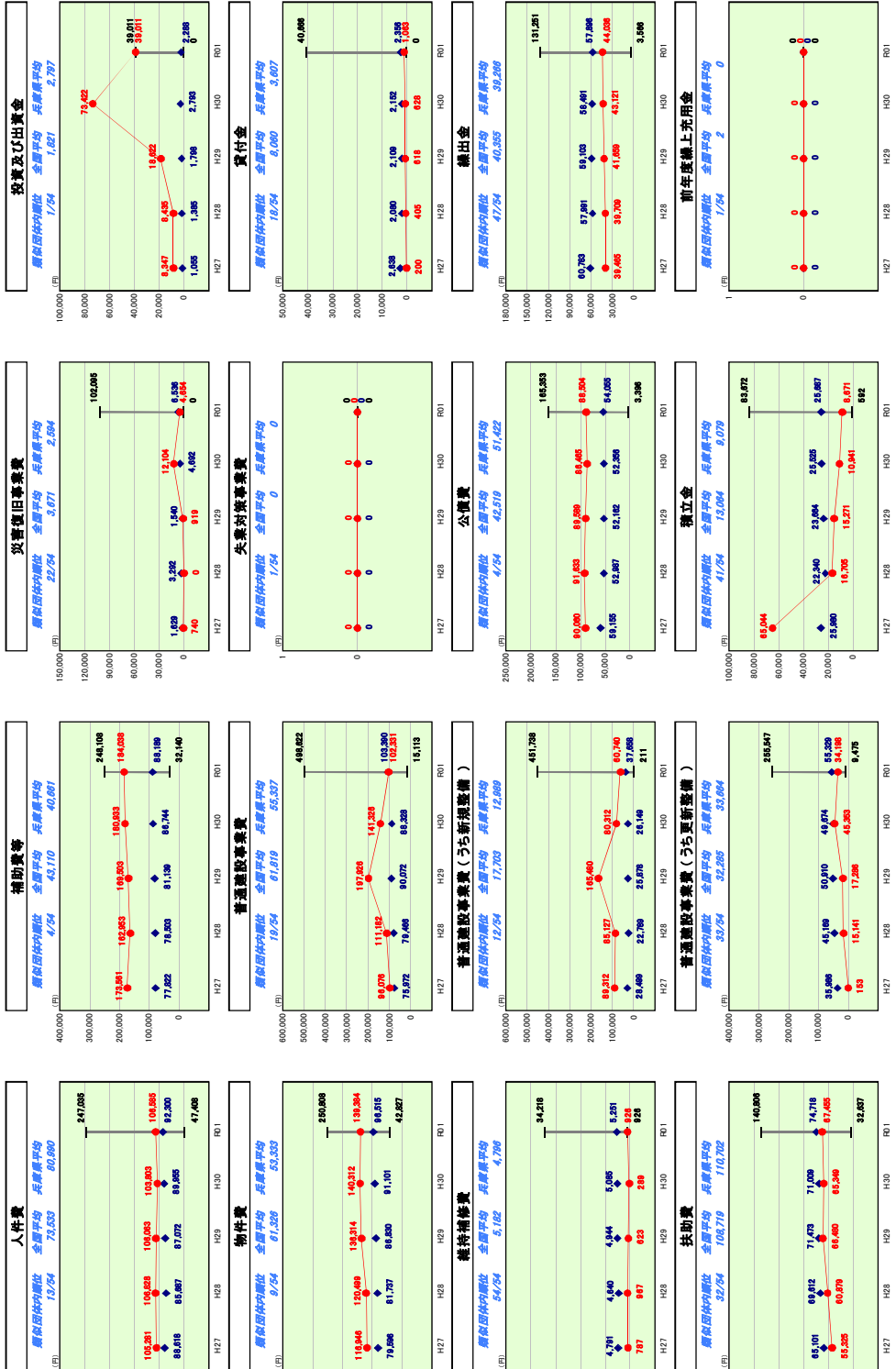
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,151,091	96,076	3.6	3.6	75,972	▲ 17.3	20.9
555,154	46,336	17.9	40,712	▲ 25.2	43.1	2.9
1,318,064	111,182	15.7	15.7	79,466	4.6	11.1
1,304,448	78,848	10.2	44,645	9.7	60.5	64.4
2,304,448	107,076	78.0	90,072	13.3	64.7	26.3
1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3	2.9
1,621,437	141,326	▲ 28.6	88,328	▲ 1.9	▲ 26.7	26.4
1,80,579	102,901	▲ 29.2	49,013	6.4	▲ 35.6	36.6
1,549,071	102,331	▲ 27.6	103,390	17.1	▲ 44.7	44.7
908,104	80,463	▲ 21.8	51,269	4.6	▲ 26.4	26.4
1,509,989	129,769	8.2	87,446	3.2	5.0	5.0
1,054,391	90,798	24.3	46,344	▲ 0.3	24.6	24.6

(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	11,288人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	11,222人(02.1.現在)	15.8	%
外国人	6,023人(02.1.現在)	70.0	%
出生数	8,020名(25年)		
死亡数	142,572名(25年)		
出生率	6,000名(25年)		
死亡率	12,666名(25年)		
出生率	5,000名(25年)		
死亡率	13,305,000円(25年)		

◆ 当該年度値
▲ 前年度内平均値
■ 前年度平均値
○ 前年度平均値
△ 前年度平均値

※ 市町村別とは、人口および総事業費等に全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各団体の対象年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



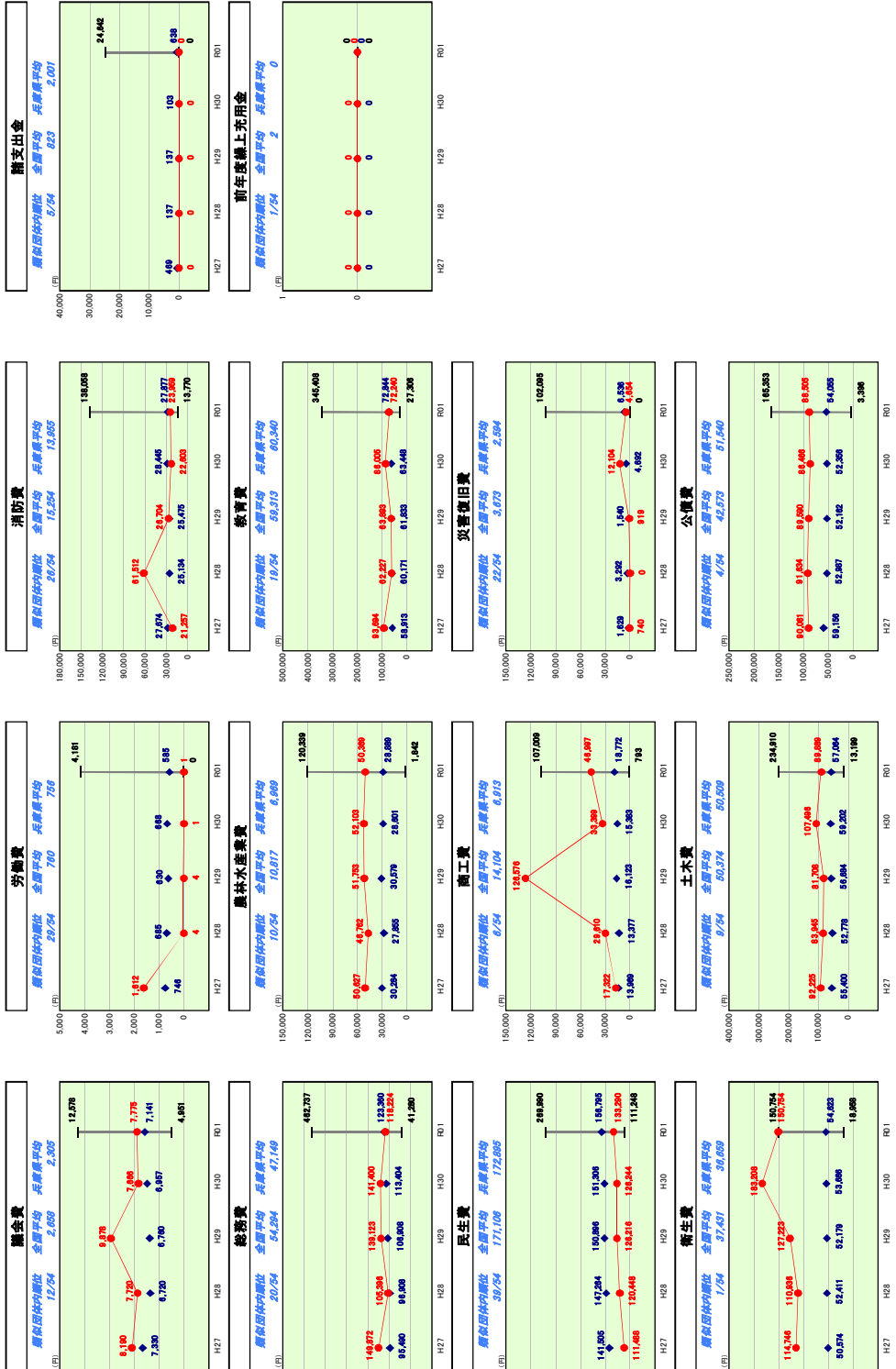
経費削減の分析
性別別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物費では地産地消関連経費、総合利用P-C運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増加、投資及び出資金については公正神戶総合病院への北照費が削減したことにより出資金は下がったものの類似団体と比較すると増加していること、公債費については、減少傾向であるが、近年実施してきた大規模建設事業の進捗が本格的に始まることから増加していく見込みである。今後については、第2次神戸市行政改革大綱に導かれた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	11,288人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	11,222人(02.1.現在)	-	%
外国人	66人(02.1.現在)	0.58	%
世帯数	6,020世帯	76.0	%
世帯あたり人口	1.91人		
市町村職員数	142,572人		
職員1人あたり人口	80.6人		
総務課長職数	13,305名		
地方職数	896名		

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
■ 全国平均
▲ 兵庫県平均
▽ 前年度比増小値

※ 市町村別とは、人口および従業員数等に全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各町区対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
※ 類似団体内値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内値は示さない。



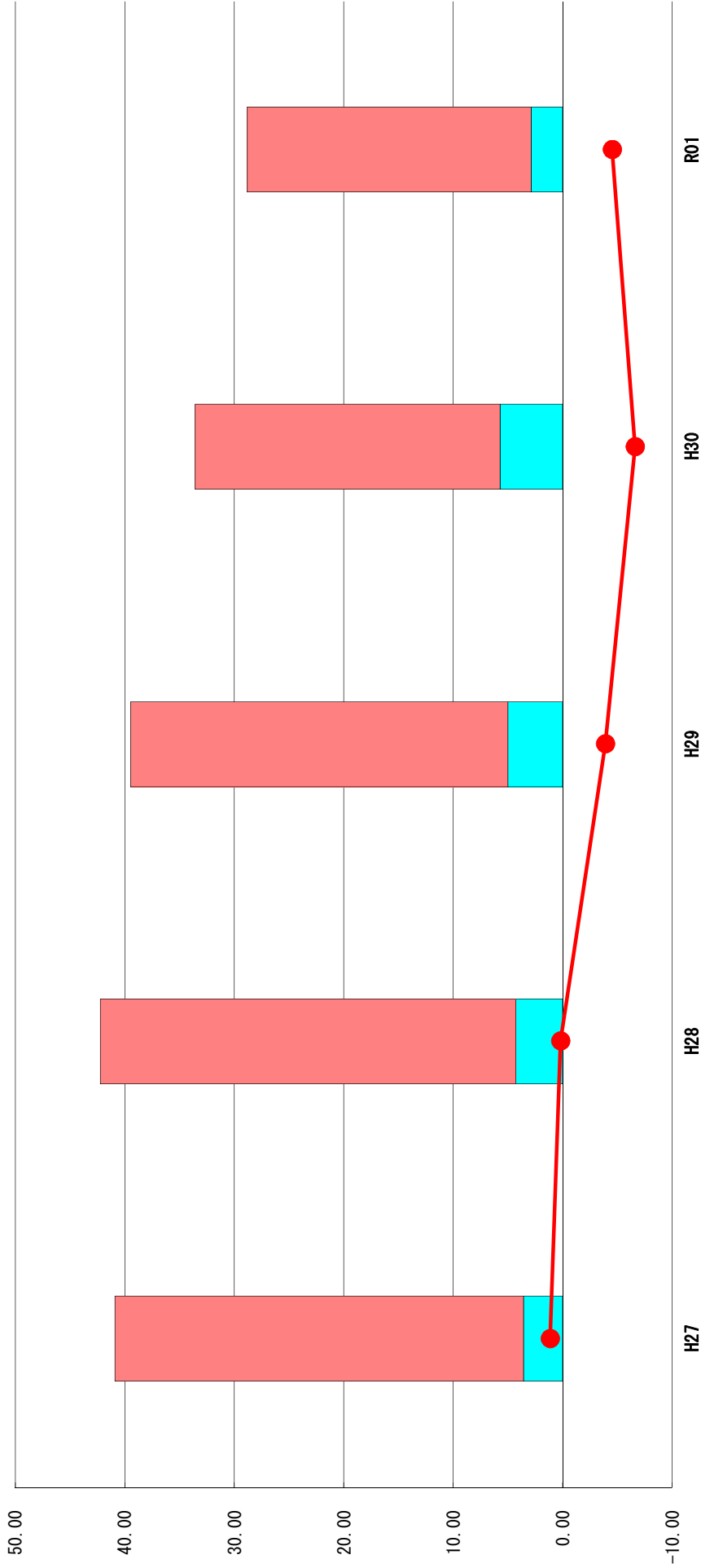
目的別歳出の分析
 住民別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体内を上回っている。商工業については、峰山商工会—明徳等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（下水道）への補助金が大い事による。公債費については、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等を行ったことにより徐々に減少傾向にあるが、類似団体内平均を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大規模施設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持している見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	37.34	37.93	34.48	27.85	25.95
	実質単年度収支	3.57	4.30	5.02	5.72	2.85
実質収支額	実質収支額	3.57	4.30	5.02	5.72	2.85
	実質単年度収支	1.16	0.19	3.87	6.61	4.50

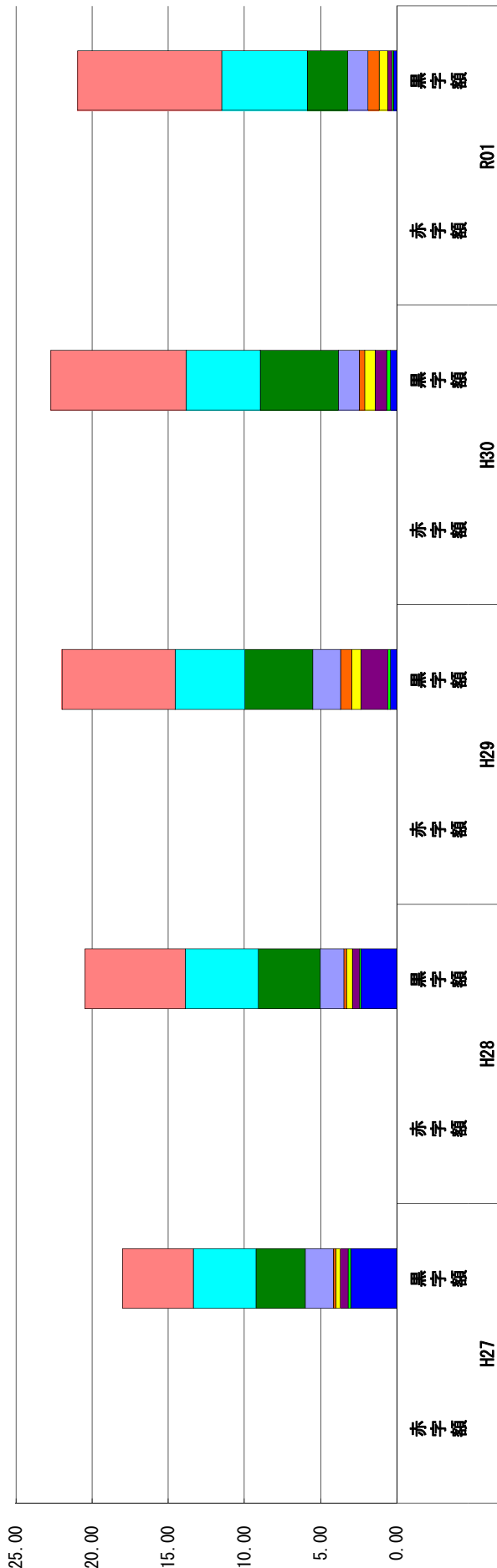
分析欄

財政調整基金は令和元年度末残高は12.99億円となっております。
 令和元年度の実質収支額は、歳入90.31億円から歳出88.78億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.10億円を差し引いた1.43億円が黒字ということになり、これを比率で表すと2.85%となります。実質収支額、実質単年度収支ともに、平成28年度までは、黒字決算が続いていましたが、平成29年度以降実質単年度収支が赤字となっております。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要があります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

兵庫県神河町

令和元年度



標準財政規模比 (%)

年度	標準財政規模比 (%)				
	H27	H28	H29	H30	R01
合計	4.62	6.61	7.43	8.88	9.46
下水道事業会計	4.14	4.78	4.56	4.86	5.62
水道事業会計	3.24	4.07	4.47	5.12	2.65
一般会計	1.85	1.55	1.83	1.39	1.34
土地開発事業特別会計	0.15	0.18	0.74	0.35	0.72
介護保険事業特別会計	0.27	0.39	0.59	0.71	0.56
訪問看護事業特別会計	0.54	0.44	1.77	0.74	0.29
国民健康保険事業特別会計	0.17	0.10	0.18	0.24	0.10
介護療育支援事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	3.01	2.36	0.41	0.41	0.21
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

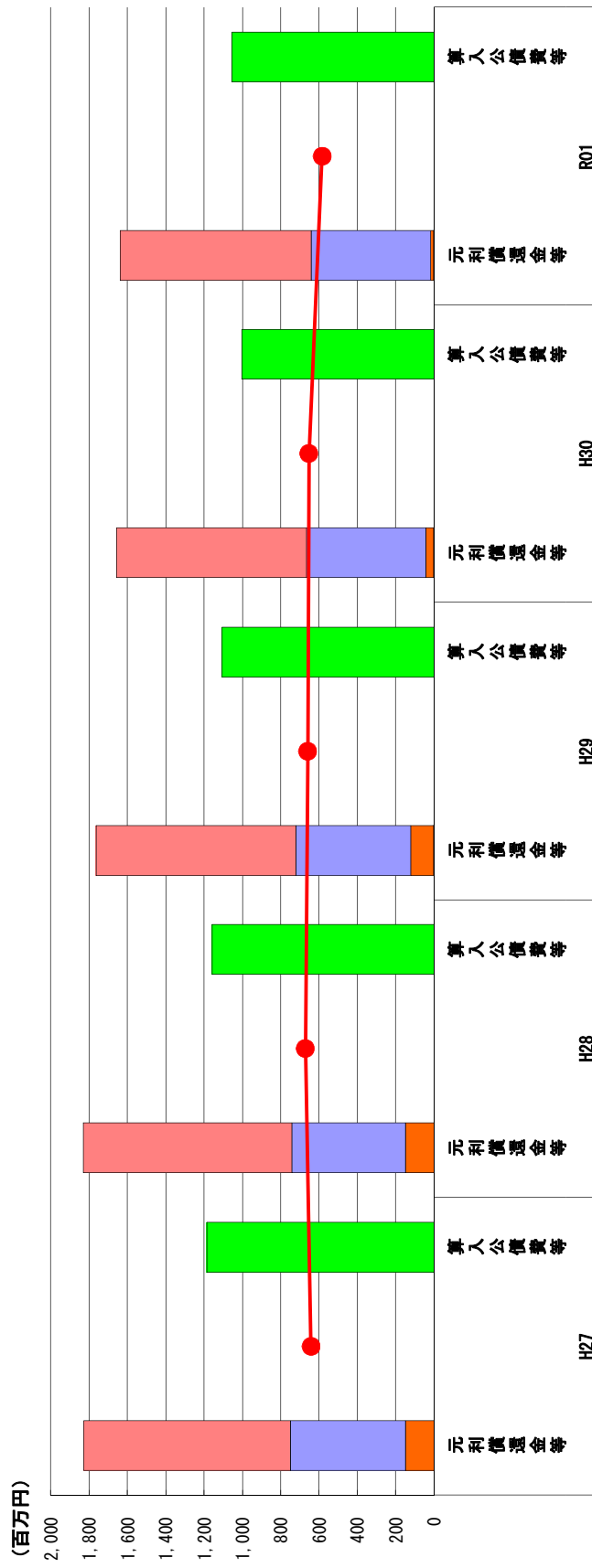
予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県神戸市



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	1,079	1,086	1,042	991	997
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	599	595	600	624	623
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	149	148	120	39	15
債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	-	-
一時借入金の利子	0	0	1	1	2
算入公債費等	1,185	1,158	1,105	1,003	1,053
(A) - (B)	642	671	658	652	584

分析欄
 公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金が減少しています。また組合への元利償還金に対する負担金も減少しています。算入公債費等及び標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ0.5ポイント減少し15.8%となっています。しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要があります。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

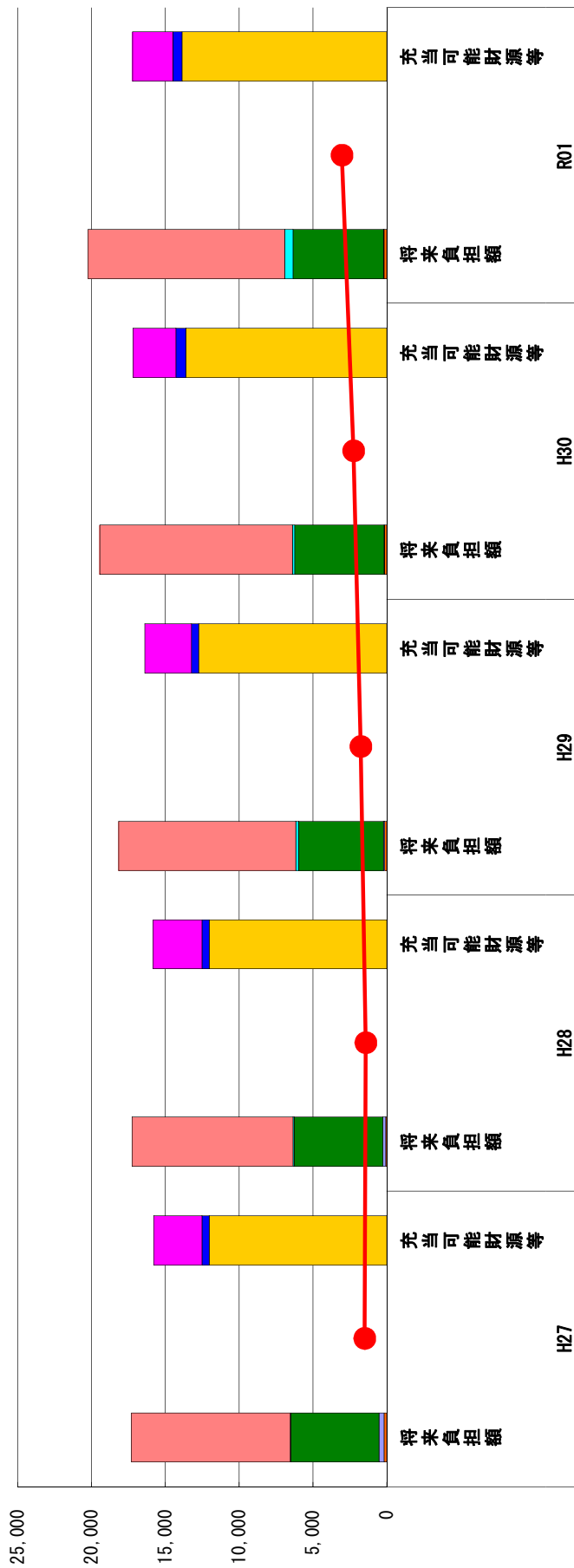
分析欄
 実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		10,746	10,905	11,998	13,023	13,306
債務負担行為に基づく支出予定額		56	70	186	138	573
公営企業債等繰入見込額		5,984	6,012	5,737	6,077	6,149
組合等負担等見込額		340	195	76	37	23
退職手当負担見込額		179	60	168	144	188
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		3,290	3,290	3,159	2,880	2,716
充当可能特定蔵入		480	484	488	662	629
基準財政需要額算入見込額		12,030	12,041	12,741	13,623	13,859
(A) - (B)		1,505	1,426	1,778	2,255	3,034

分析欄

将来負担額の分子を押し上げた要因としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度283百万円の増加と債務負担行為に基づく支出予定額が438百万円増加したのが主な要因です。

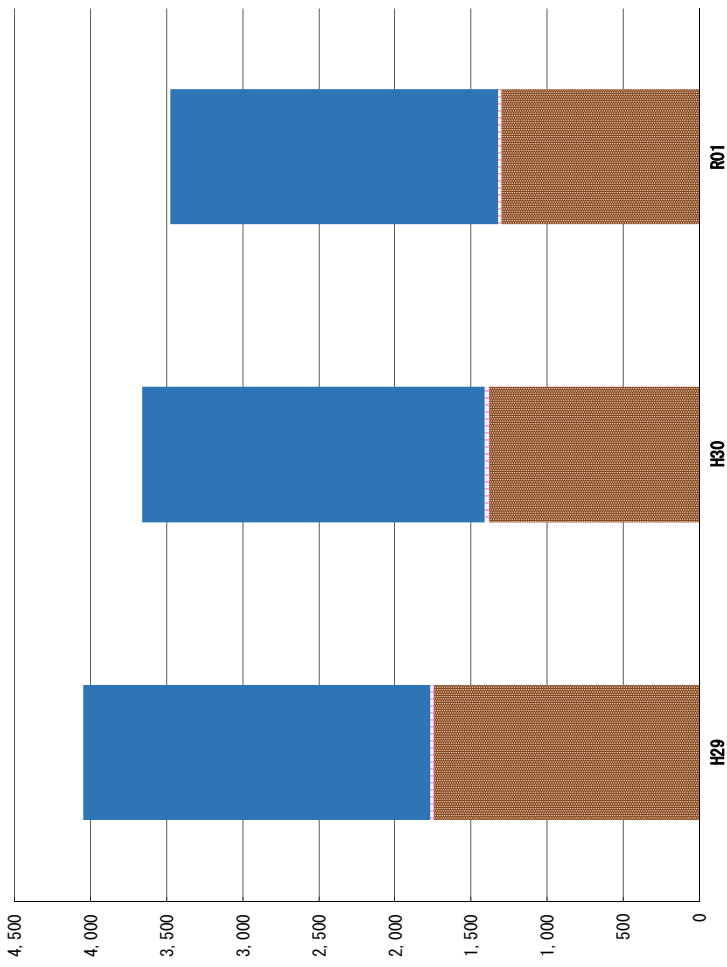
また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金についても財政調整基金が減少したことにより減少傾向にあります。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度779百万円増加しています。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			年度
	H29	H30	R01	
財政調整基金	1,741	1,383	1,299	
減債基金	26	26	22	
その他特定目的基金	2,280	2,254	2,154	
まらづくり基金	1,082	1,069	1,046	
寺前地区振興基金	628	625	624	
長谷地区振興基金	140	136	129	
公共施設維持管理基金	165	196	115	
ケーブルテレビネットワーク維持基金	121	99	107	
基金残高合計	4,047	3,663	3,475	

基金全体

(増減理由)

地域創生事業の重点項目である人口減少対策として、子育て世代への支援の拡充、若者定住と教育環境の充実事業や、高齢者福祉をはじめ、地域経済の活性化事業のため、「財政調整基金」を111億円を取り崩したことから、基金全体としては188億円の減となった。

(今後の方針)

各年度の子算執行の結果生じた決算剰余金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の剰余金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の剰余金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

固定資産税（水たぎ発電所償却資産）の減少、普通交付税の合併定額による特別措置（5年目）の減額等により、基金を111億円取り崩す。

(今後の方針)

財政調整基金減額を普通交付税の合併算定特別措置の適用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように減額することとしている。

減債基金

(増減理由)

令和元年度では基金を4百万円取り崩した。

(今後の方針)

基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

(増減理由)

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や地方交付税の削減等により本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設の改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、53億円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み立てていくことを予定している。

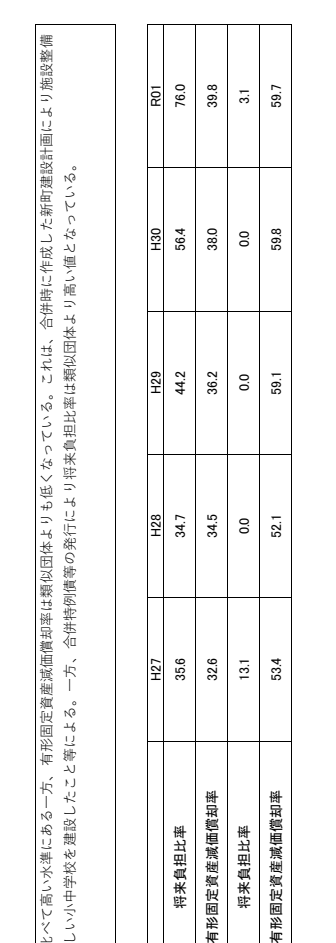
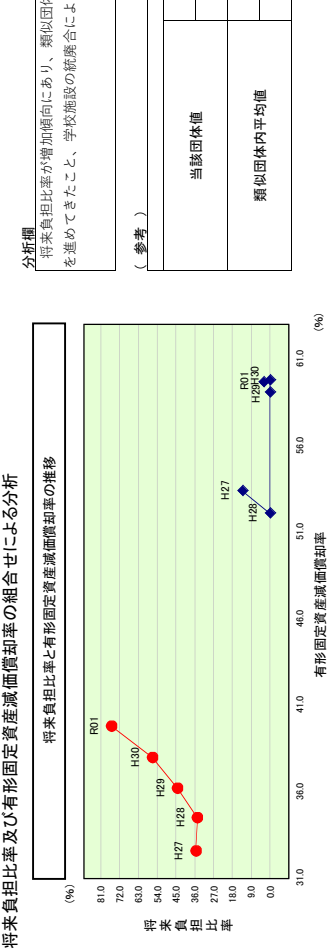
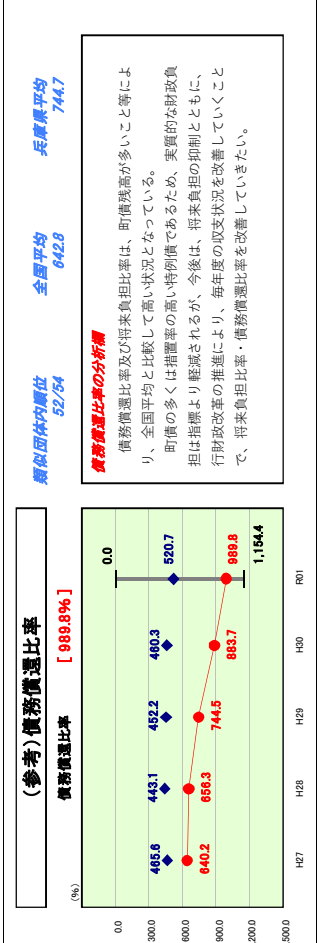
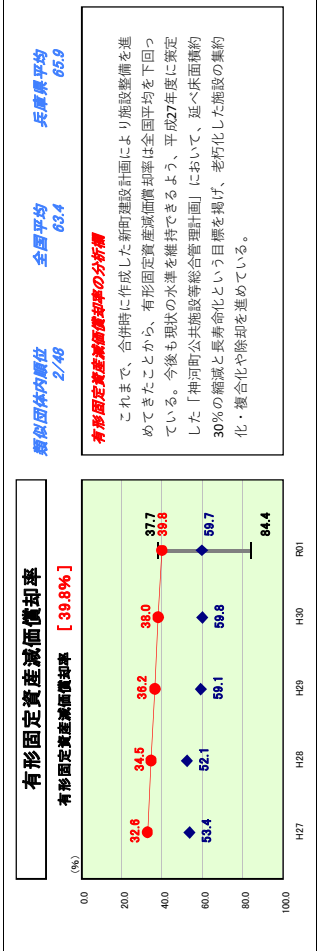
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県神戸市

人口	11,286	人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	11,222	人(22.1:現在)	実質赤字比率	15.8	%
面積	202.23	k.m ²	実質公債費比率	76.0	%
人口密度	9,031,242	千円	市町年度	H27	Ⅲ-2
総額	8,878,205	千円	村年度	H28	Ⅲ-2
支出	142,572	千円	型	R01	Ⅲ-2
収入	5,004,958	千円	毎		
財政収支	13,305,886	千円			
現在高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



有形固定資産減価償却率

年度	当該団体	類似団体内平均値
H27	326	54.5
H28	326	58.1
H29	326	59.8
H30	326	59.8
R01	326	59.8

将来負担比率

年度	当該団体	類似団体内平均値
H27	326	452.2
H28	326	452.2
H29	326	452.2
H30	326	452.2
R01	326	452.2

有形固定資産減価償却率

年度	当該団体	類似団体内平均値
H27	326	54.5
H28	326	58.1
H29	326	59.8
H30	326	59.8
R01	326	59.8

将来負担比率

年度	当該団体	類似団体内平均値
H27	326	452.2
H28	326	452.2
H29	326	452.2
H30	326	452.2
R01	326	452.2

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

● 当該団体数
○ 前年度団体数
◇ 前年度団体数
▽ 前年度団体数

Table with 2 columns: Category (人口, 世帯数, etc.) and Value (11,268, 11,222, etc.).

※ 国勢調査は、人口は5歳未満児童は除き、人口は5歳未満児童を除く。
※ 人口については、各町界の住民を本籍に集計して掲載している。

【国勢調査】 一人当たり面積
有形固定資産減価償却率
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(借却資産)額

【体育館・プール】 一人当たり面積
有形固定資産減価償却率
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

【福祉施設】 一人当たり面積
有形固定資産減価償却率
【消防施設】 一人当たり面積

【市民会館】 一人当たり面積
有形固定資産減価償却率
【庁舎】 一人当たり面積

施設情報の分析
体育館・プールについては、人口に対しての削減率が削減率を上回っている。また、消防団の更新時期の延長、消防団の老朽化等により削減率の上昇傾向が顕著である。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	V-2	指定団体の指定状況	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	太子町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等 × 財政負担超過 × 首部 × 近畿 ○ 中部 × 道県 × 山脈 × 積立金 × 積立金取崩し額 0 実質単年度収支 40,167	財政健全化等 × 財政負担超過 × 首部 × 近畿 ○ 中部 × 道県 × 山脈 × 積立金 × 積立金取崩し額 0 実質単年度収支 40,167	12,896,511	10,641,009	11,112,462	実質収支比率 88.7 (94.5)	3.0	88.3 (95.4)
人口	平成27年国調(人)	33,690	産業集産(※)	×	×	77,254	216,905	114,869	標準財政規模 7,134,680	0.69	7,051,387
	平成28年国調(人)	33,439									
住民基本台帳人口(※7)	令和02.01.01(人)	34,128	211	平成27年国調	平成28年国調	211	1.4	224,614	公債費負担比率 12.3	12.3	224,614
	うち日本人(人)	33,883									
面積(km ²)	うち日本人(%)	-0.5	5,409	第1次	第2次	9,292	62.3	67,326	健全化判断比率	-	67,326
	うち日本人(%)	-0.5									
世帯数(世帯)	人口密度(人/km ²)	1,490	12,092	1.490	12,092	3,822,207	5,474,066	3,795,263	実質赤字比率	-	3,795,263
	世帯数(世帯)	12,092									
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	7,565	職員の状況		1人あたり平均給料月額(百円)	12,134,411	11,063,387	11,112,462	実質赤字比率	3.0	11,112,462
	1人あたり平均給料月額(百円)	6,570	職員数(人)	431,138	2,953	9,995,830	9,068,791	10,641,009	経常収支比率	88.7	10,641,009
職会議員	職会議員	1	一般職員	146	2,953	2,004,720	2,196,892	2,196,892	標準財政規模	7,134,680	7,134,680
	職会議員	1	うち消防職員	36.3	36.9	0	0	0	標準財政規模	7,134,680	7,134,680
職会議員	職会議員	1	うち技能労働職員	22	22	2,171,220	1,991,384	1,991,384	財政力指数	0.69	0.69
	職会議員	1	職会議員	168	168	100,359	100,167	100,167	財政力指数	0.69	0.69
職会議員	職会議員	13	合計	501,556	2,985	1,226,379	993,836	993,836	健全化判断比率	12.3	12.3
	職会議員	13	ラスタハイレステ指数	97.2	97.2	1,226,379	993,836	993,836	健全化判断比率	12.3	12.3

一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法外通)の一覧	項番	組合名	団体名
			項番	会計名						
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 兵庫県市町職員退職手当組合			
(2) 専員事業特別会計			(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 兵庫県市町職員退職手当組合			
			(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(11) 兵庫県市町交通災害共済組合			
			(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
							(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
							(14) 播磨保健衛生施設事務組合(一般会計)			
							(15) 播磨保健衛生施設事務組合(休日夜間急病センター特別会計)			
							(16) 西はりま消防組合			
							(17) 播磨地区農業共済事務組合			

(注) ※1: 経常収支比率(%)内の数値は、「歳出補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(0会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が専員職員等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体には○印を付与している。
 ※4: 健全化比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業集産の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 産業集産の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」として記載している。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing financial details of the general accounting for the municipality. Columns include '決算額' (Final Amount), '構成比' (Percentage), and '繰入の状況' (Inflow Status) with sub-sections for '地方税の状況' (Local Tax Status) and '国民健康保険事業会計の状況' (National Health Insurance Business Accounting Status).

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受益事業費のうち補助事業費を含む。
普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受益事業費のうち単独事業費を含む。

Table showing the status of budgetary items. Columns include '区分' (Category), '決算額(A)' (Final Amount A), '構成比' (Percentage), and '繰出の状況' (Outflow Status) with sub-sections for '目的別繰出の状況' (Status by Purpose) and '性質別繰出の状況' (Status by Nature).

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,887	12,594	283	216	1	12,134	
2 民間事業特別会計	15	14	1	1	2	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	12,902	12,608	284	217	3	12,134	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(形式収支)	他会計等からの繰入金	企業債現在高	左のうち(地方債)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,489	3,460	29	29	230	230				
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,283	2,219	64	64	348	348				
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	6	12	▲6	▲6	2	2				
4 後期高齢者医療特別会計	468	459	9	9	85	85				
5 水道事業会計	553	482	71	695	2	800				法適用企業
6 下水道事業会計	1,268	1,176	92	542	517	10,290				法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										

令和5年度

長瀬太字町

地方公社・第三セクター等名の経費状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金(借入金)	当該団体からの借入金(借入金)	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

34									
35									
計	1,333							11,090	0

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収入 (歳入)	経費 (歳出)	繰上金 (繰入金)	繰上金 (繰入金)	企業債 等からの 借入金 現在高	女のうち 一般会計等 からの 借入金 現在高	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,441	11,563	876	876	579		
2 兵庫県市町議員会議員公務災害補償組合	12	11	1	1			
3 兵庫県市町交通災害共済組合	63	82	1				
4 兵庫県県府前市長後援会(一般会社)	452	167	285	285			
5 兵庫県県府前市長後援会(特別会計)	795,951	776,100	19,251	19,251	5,510		
6 兵庫県県府前市長後援会(一般会社)	2,027	1,959	68	68	313	110	
7 兵庫県県府前市長後援会(特別会計)							
8 西はりま消防組合	2,644	2,779	65	65			
9 播磨地区農業共済事務組合	124	125	▲1	▲1			
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計	20,653				313	110	

55												
56												
57												
58												
59												
60												
61												
62												
63												
64												
65												
66												
67												
68												
69												
70												
71												
72												
73												
74												
75												
76												
77												
78												
79												
80												
81												
82												
計	地方公社、第三セクター等											

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は25%以上の出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体法人化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

将来負担の状況

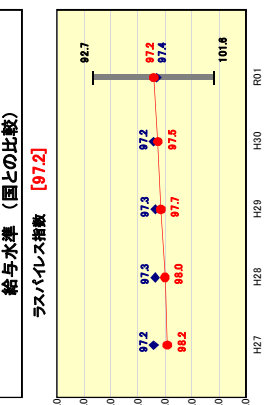
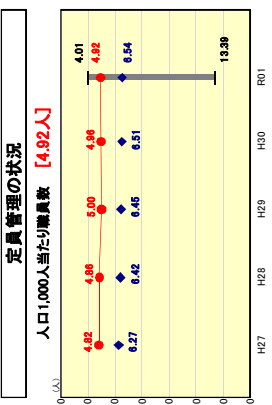
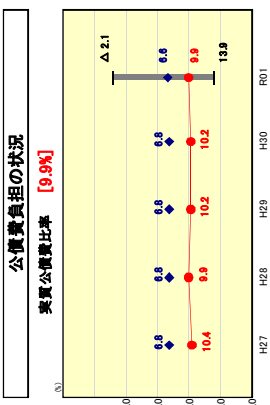
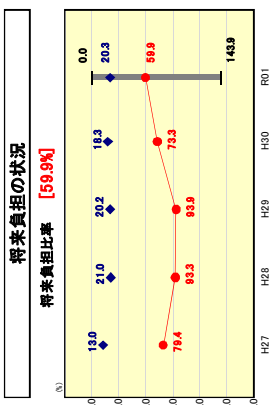
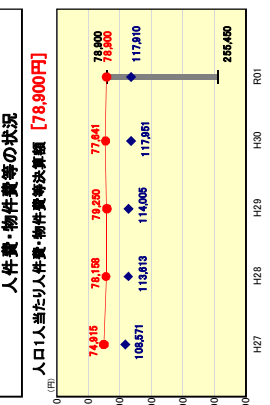
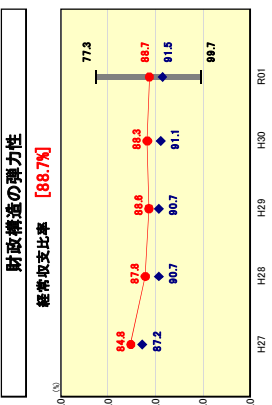
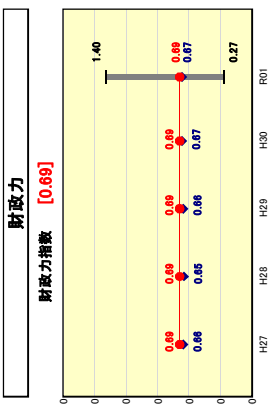
区分	実質公債費比率(千円・%)				将来負担比率(千円・%)			
	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和元年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和元年度
元利償還金	918,036	986,893	970,088	16.3	11,092,896	12,134,411	20.4	-
繰上金積立不足算定額	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上一括償還地方債に係る元金割当相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上一括償還地方債に係る元金割当相当額	798,585	797,543	792,312	12.8	9,956,529	7,981,971	13.4	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	59,464	15,712	12,223	0.2	137,042	121,591	1.8	-
繰上一括償還地方債に係る元金割当相当額	973	-	-	-	1,244,066	1,169,598	19.5	-
債務負担行為に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,717,088	1,780,248	1,744,623		22,430,483	21,982,228		
内訳								
PF事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-
国土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	973	-	-	-	13,841,627	13,798,236	232.1	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	16,965,682	17,619,643		-
その他に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	-	-	-	-	-	-
標準財政規模	6,929,791	7,051,387	7,134,680		3,127,055	3,427,659	67.6	-
算入公債費等の額	1,116,221	1,182,894	1,188,483		13,841,627	13,798,236		-
実質公債費比率	5.813,570	5.868,493	5.945,187		16,965,682	17,619,643		-
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	10.3	10.2	9.3		93.9	73.3	59.9	
(3ヶ年平均)	10.2	10.2	9.9					

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.00	20.00
連結実質赤字比率	-	19.00	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	59.9	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	34,128	人	22,111	(課税)	33,883	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861
うち日本人	34,128	人	22,111	(課税)	33,883	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人
人口	34,128	人	22,111	(課税)	33,883	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人
うち日本人	34,128	人	22,111	(課税)	33,883	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人
人口	34,128	人	22,111	(課税)	33,883	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人	22,861	人

※市町村別では、人口および産業連関により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債比率及び将来負担比率を算出した団体については、グラフを掲載しない。
 ※充て可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各期算対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



令和元年度

兵庫県太子町

将来負担比率の分析

起債償還額に比べ借入額が少なかつたため、前年度より3.4ポイント改善したが、ここ数年は類似団体平均と比べても大きく離れている状況である。企業債については、残高は減少しているが、昭和60年代～平成17年度に実施した下水道整備の償還に加え、経年劣化した下水道設備更新にかかる起債借入も予定されているため、将来負担比率の悪化は避けられない状況にある。令和2年度で大型事業がひと段落する中で、施設整備等を計画に行い、短期間小、廃止を旨の事業内容を再検討しながら将来負担比率の底上げを図る。

実質公債比率の分析

一般会計から下水道事業会計への出資割合が高かつたため、前年度より0.3ポイント改善したが、類似団体平均と比べると3.4ポイント高い数値となっている。公債償還額の約4割を占める下水道事業債については徐々に減少する見込みであるが、新規発行等については計画的に実施し、数値悪化の抑制に努める。一般会計においては、公共施設等の劣化対策が本格化していく中で、財政指標等の予測を行い、事業の精査、起債の発行抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数の分析

近畿自治体の人口が減少する中で、本町の人口は3万3千人～4千人を維持し、大きくは減少していないものの、全国平均、県平均に比べて少ない人数で運営している状況である。今後も定員適正化管理計画に基づいた採用を行い、「職員数が少なく行政サービスが悪い」と言われないよう、今後も効果的な行政運営と職員の質向上に努める。

ラスベリス指数の分析

ここ数年は類似団体平均よりも高い数値にあったが、令和元年度に初めて平均を下回った。ただし、類似団体との差は、各団体の給与制度や年齢構成の差と分析しており、本町の給与制度は国制度に準拠しているため、今後も適切に進めていく。

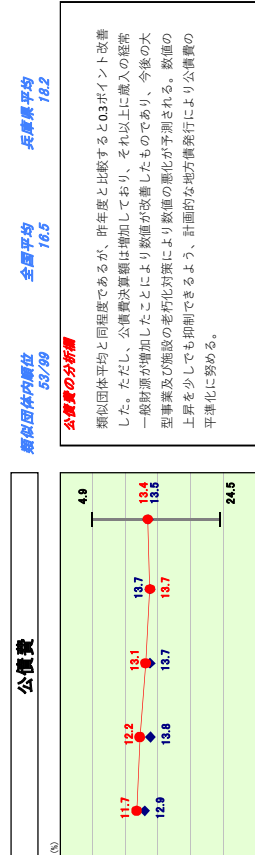
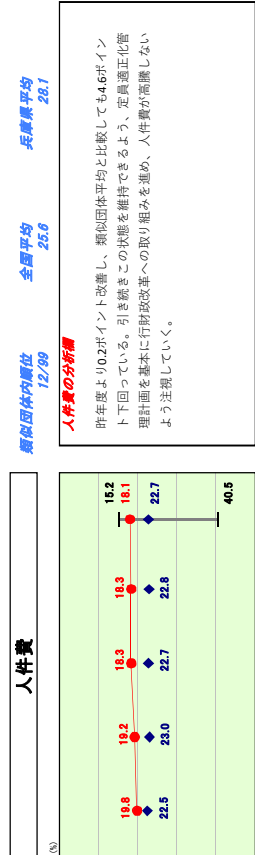
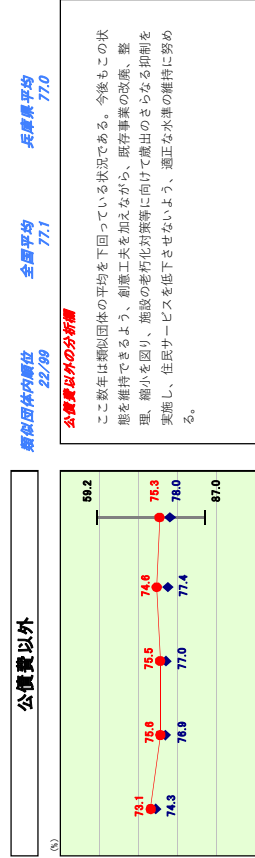
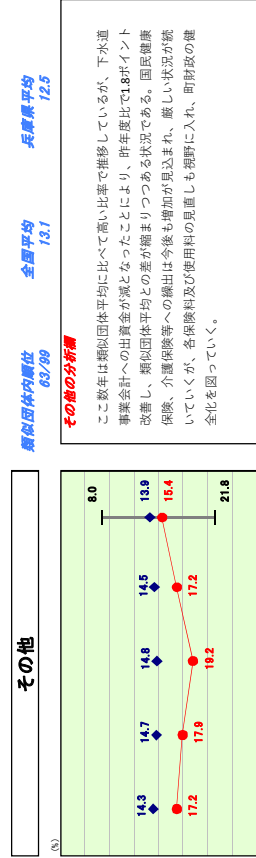
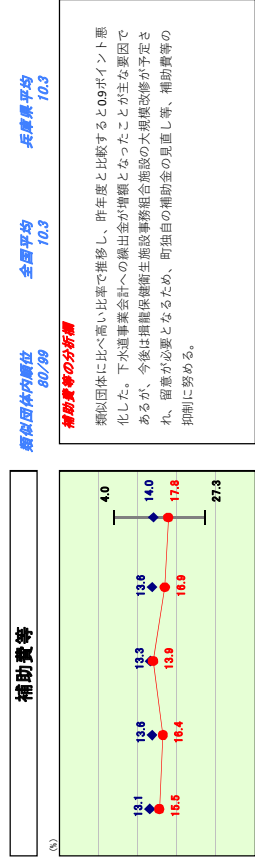
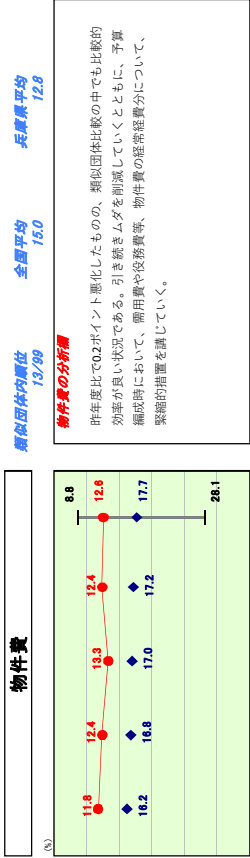
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県太子町

経常収支比率の分析

人	うち日本人	人口	34,128	人(02.1.現在)	33,883	人(02.1.現在)	面積	22.61	km ²	面積	12,896.511	千円	歳入	12,602.352	千円	歳入	7,134.680	千円	歳入	12,134.411	千円	歳入
うち日本人	人口	34,128	人(02.1.現在)	33,883	人(02.1.現在)	面積	22.61	km ²	面積	12,896.511	千円	歳入	12,602.352	千円	歳入	7,134.680	千円	歳入	12,134.411	千円	歳入	
面積	22.61	km ²	面積	12,896.511	千円	歳入	12,602.352	千円	歳入	7,134.680	千円	歳入	12,134.411	千円	歳入							
面積	12,896.511	千円	歳入	12,602.352	千円	歳入	7,134.680	千円	歳入	12,134.411	千円	歳入										
面積	12,602.352	千円	歳入	7,134.680	千円	歳入	12,134.411	千円	歳入													
面積	7,134.680	千円	歳入	12,134.411	千円	歳入																
面積	12,134.411	千円	歳入																			

※ 市町村類型別は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

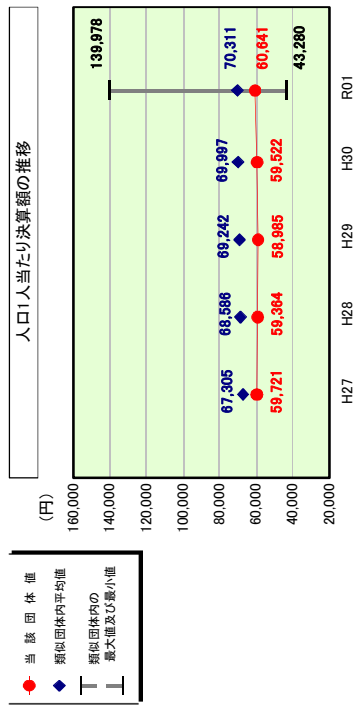


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

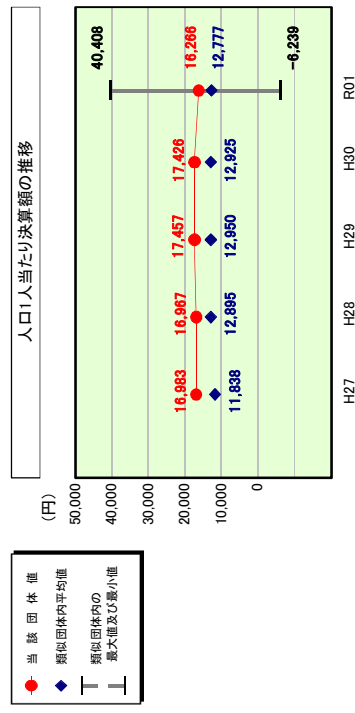
兵庫県太子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,442,913	42,279	56,845	▲ 25.6
239,099	7,006	5,922	▲ 18.3
403,646	11,827	8,264	▲ 43.1
3,729	109	284	▲ 61.6
-	-	20	-
105,690	3,097	2,517	▲ 23.0
-	-	1,185	-
▲ 125,505	▲ 3,677	▲ 4,726	▲ 22.2
2,069,572	60,641	70,311	▲ 13.8

参考

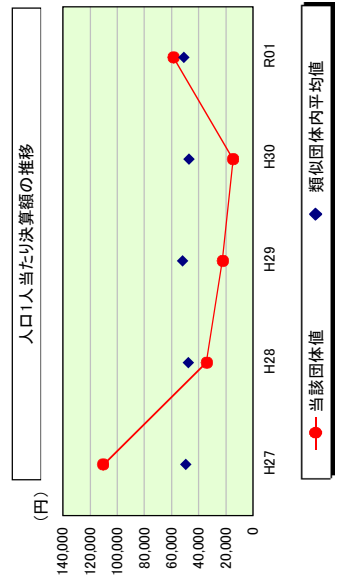
当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.92	6.54 ▲ 1.62
ラスメイリス指数	97.2	97.4 ▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
970,088	28,425	31,480	▲ 9.7
-	-	0	-
-	-	0	-
762,312	22,337	9,510	▲ 134.9
12,223	368	2,191	▲ 83.7
-	-	905	-
-	-	0	-
▲ 1,189,493	▲ 34,854	▲ 28,113	▲ 24.0
555,130	16,266	12,777	▲ 27.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

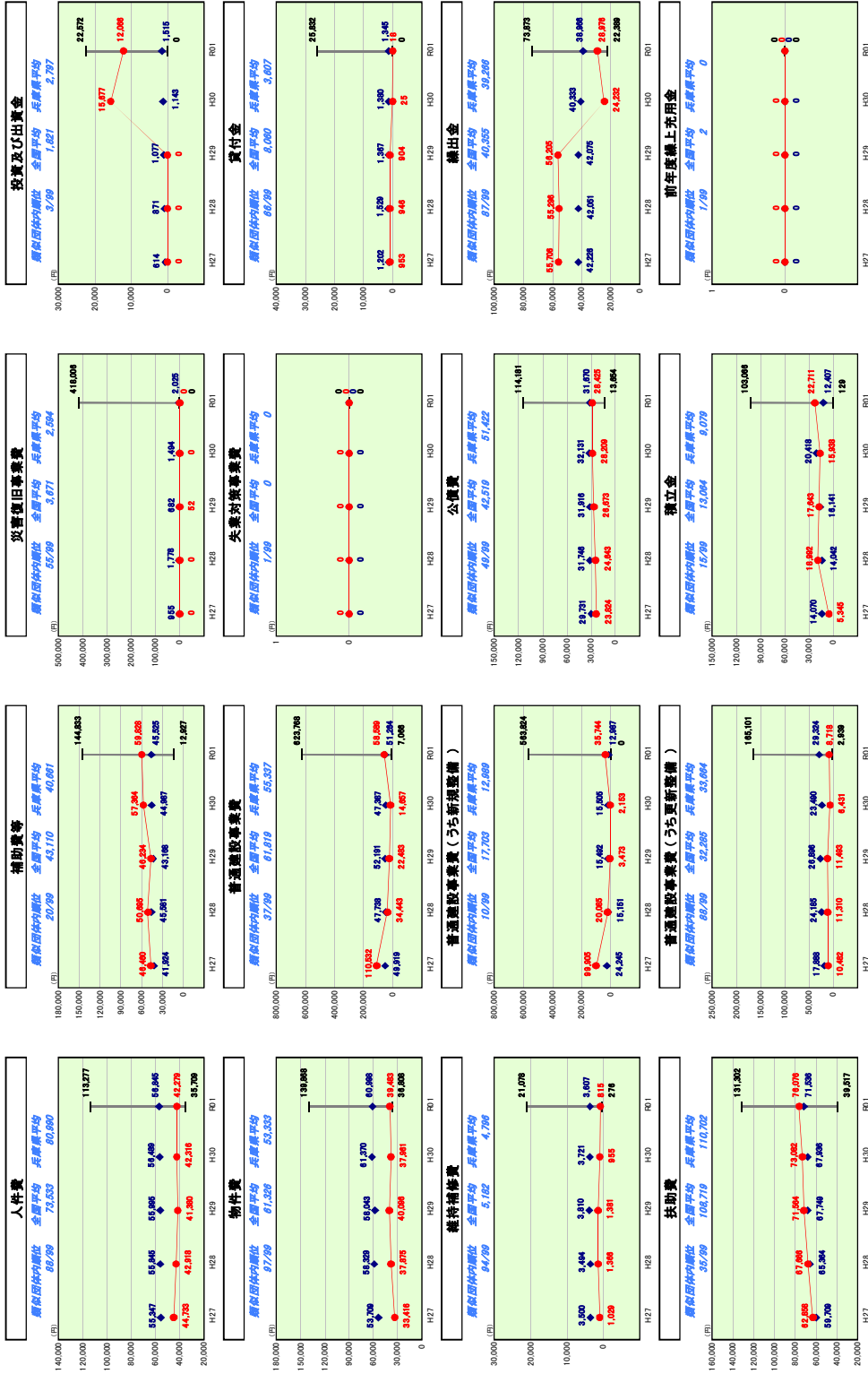
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
3,806,069	110,532	394.7	49,919	▲ 6.3	401.0
2,693,156	78,212	372.4	26,388	▲ 8.7	381.1
1,182,916	34,443	▲ 68.8	47,738	▲ 4.4	▲ 64.4
188,040	5,475	▲ 93.0	24,937	▲ 5.5	▲ 87.5
775,832	22,433	▲ 34.7	52,191	▲ 9.3	▲ 44.0
184,111	5,349	▲ 2.3	24,843	▲ 0.4	▲ 1.9
502,425	14,657	▲ 34.8	47,387	▲ 0.2	▲ 25.6
199,109	5,808	8.6	24,928	0.3	8.3
1,909,537	58,589	299.7	51,264	8.2	291.5
1,046,959	30,677	428.2	26,040	4.5	423.7
1,652,956	48,141	111.2	49,700	▲ 0.5	▲ 111.7
862,275	25,104	142.8	25,429	▲ 2.0	▲ 144.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	太子町	H27	H28	H29	V-2	H30	V-2
人口	34,128	人	02.1	(増)	-	%	-
うち日本人	33,893	人	02.1	(増)	9.9	%	
外国人	235	人	02.1	(増)	50.9	%	
うち外国人	19,056	千円	12	602,533	千円	H27	V-2
市	218,005	千円	180	V-2	H29	V-2	
町	7,184,600	千円	180	V-2	H30	V-2	
村	12,134,411	千円	180	V-2	H30	V-2	

※ 当該団体は、
 ◆ 当該団体
 ◆ 当該団体平均値
 ◆ 当該団体平均値
 ◆ 当該団体平均値
 ◆ 当該団体平均値

※ 市町村別とは、人口および事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、令和元年度末の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体平均値、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体平均値を表示しない。



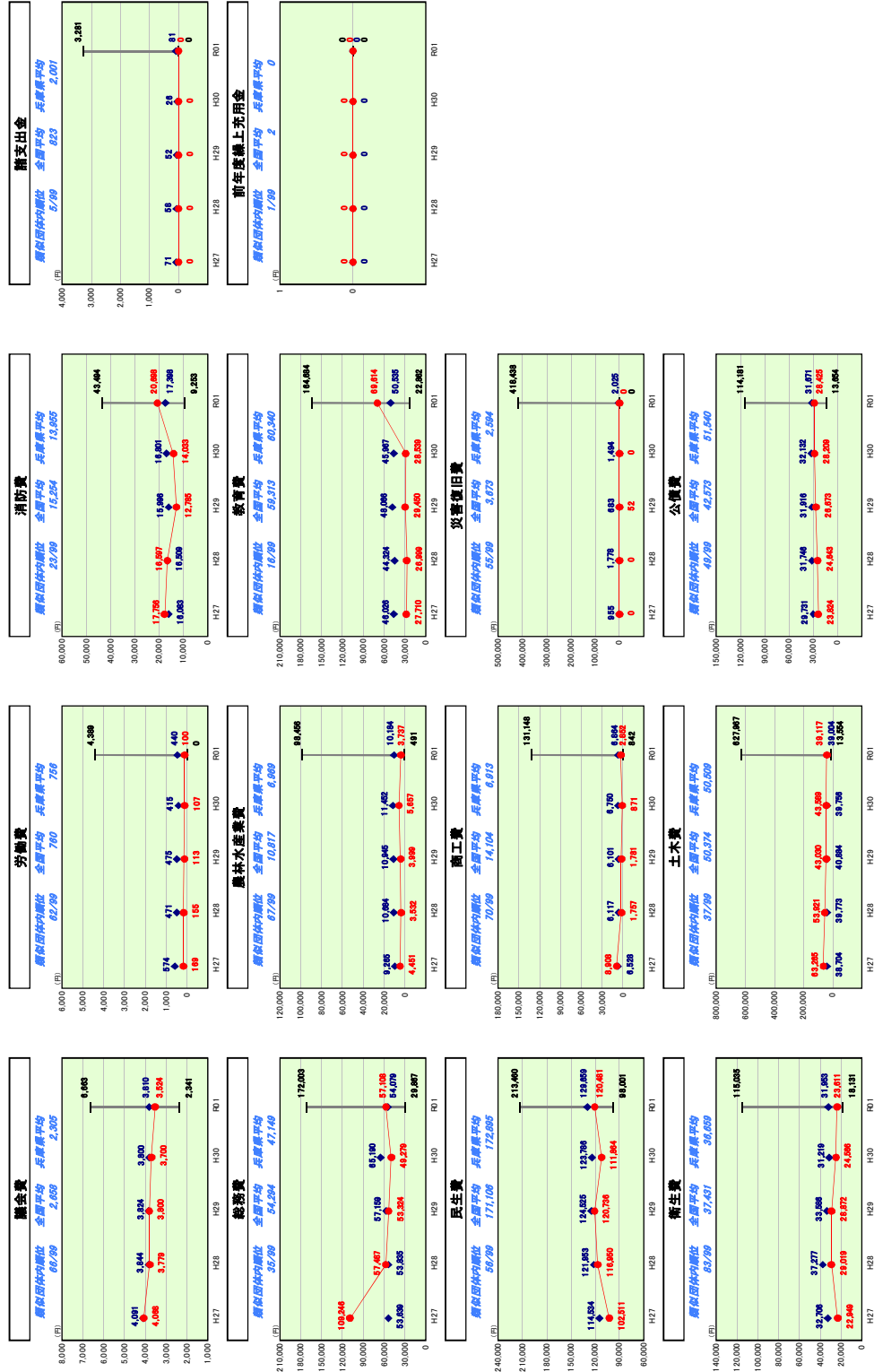
性質別歳出の分析
 歳出の性質については、人員費は従業員管理計画に基づく採用によりコストを抑えていることで類似団体平均を大きく下回っており、公債費は類似団体平均より低水準にあるものの、ここ5年は増加傾向にある。扶助費については、高齢者等の動向、障害福祉費及び児童福祉費の給付費の増により右肩上がりとなっているが、ここ5年で即ち類似団体平均の水準を下回っている。(類似団体平均の伸び率: 5.3%、本町伸び率: 4.1%) 補助費等については、下水道事業への歳入増の増加により、類似団体平均との差が大きくなってきている。普通歳入事業費については、下水道事業の空間設置や体育の大型設備、防災行政無線設備等を実施したことで、金額が大きくなっている。繰入金については、国庫補助関係、介護保険等多額の保険給付費の増により一般歳入を圧迫しており、今後も繰入の増が見込まれる苦しい状況が懸念されるため、留意が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	34,128人(02.1.現在)			
うち日本人	33,893人(02.1.現在)			
面積	22.61k㎡			
人口密度	1,511人/k㎡			
出生率	12.60%			
出生数	218,005円			
出生率	7,184,680円			
出生率	12,134,411円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 全国平均値
□ 類似団体内平均値
■ 類似団体内平均値

※ 市町村別とは、人口および総事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、令和元年度末の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
※ 類似団体内平均値、全国平均値、各都道府県平均値は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内平均値を表示しない。



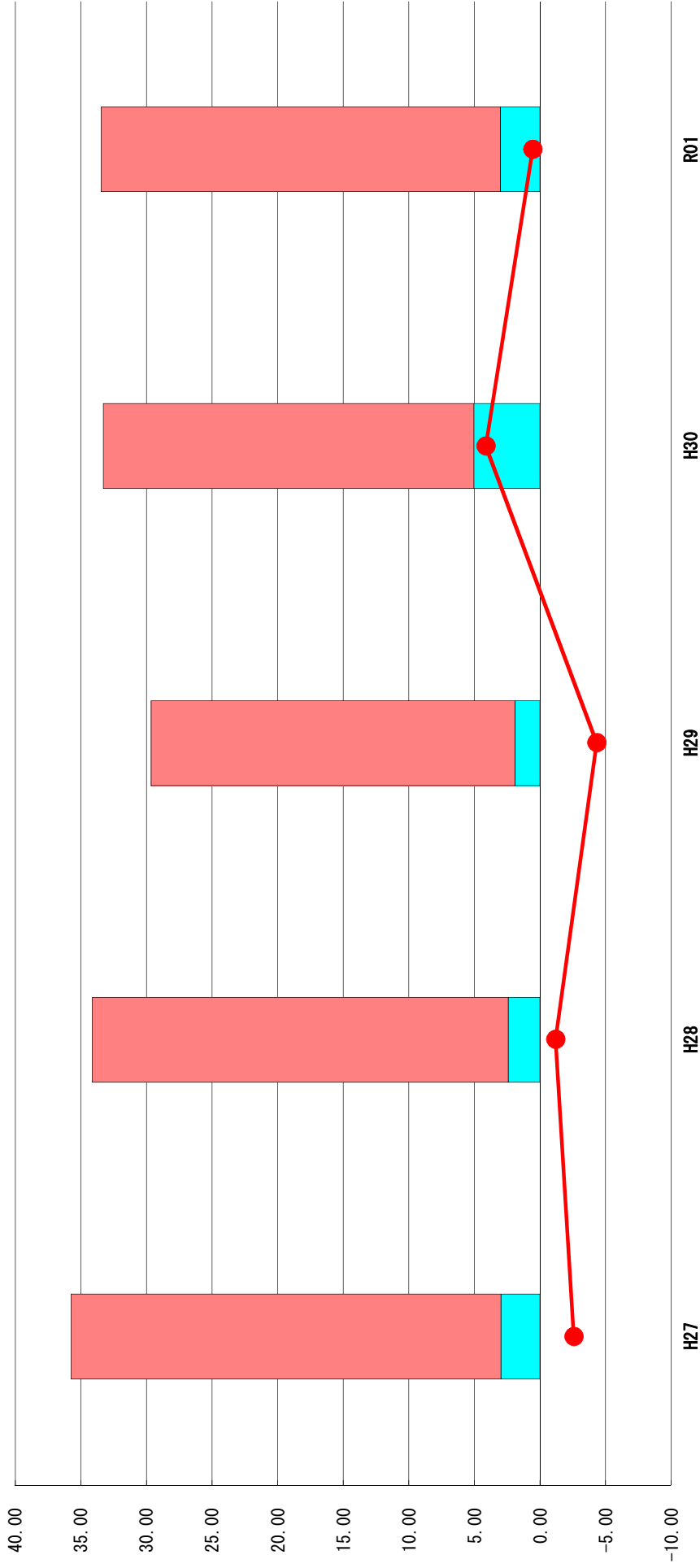
目的別歳出の分析
コストが大きい削減した消防費については消防団員削減を、教育費については主に保育施設整備を、教育費については主に保育施設整備を実施したことが要因であるが、その他コストについては類似団体平均を下回っており、人口一人当たりでは効果よく行政運営ができているといえる。ただし、民生費コストは類似団体平均よりは下回っているものの、町民からの増加が大きくなっており、社会保障費の増については慎重な対応が必要である。また、今後は大規模な事業実施により健全財政に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	2.98	2.43	1.90	5.06	3.04
	実質単年度収支	▲ 2.56	▲ 1.19	▲ 4.32	4.14	0.56

分析欄

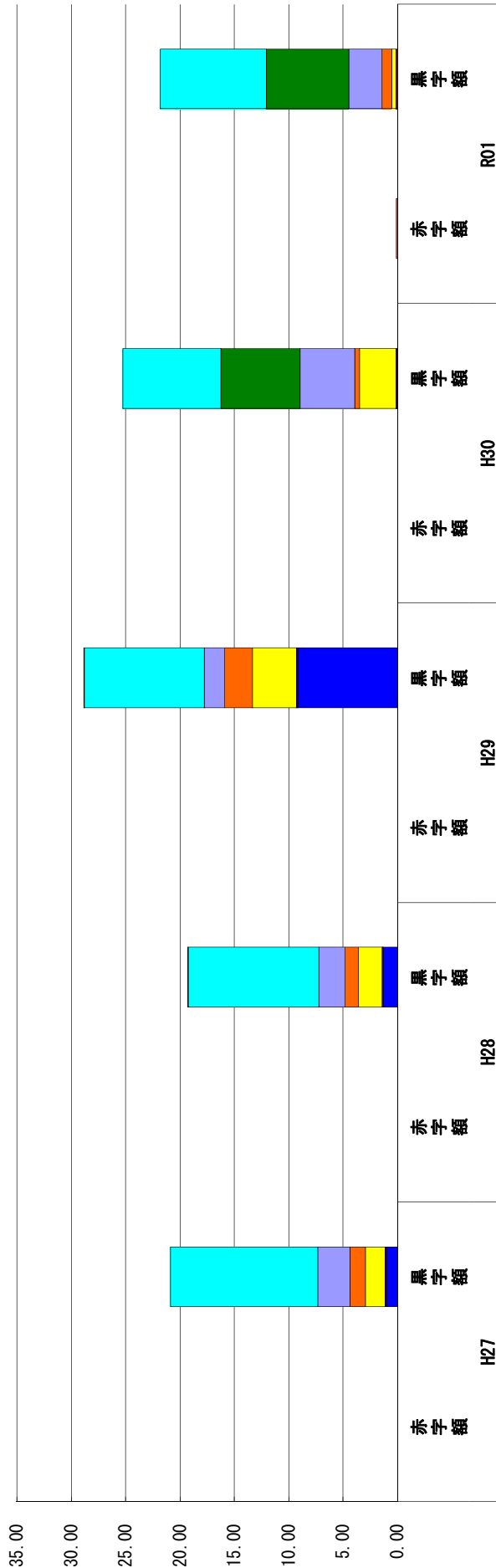
予算の適正執行の徹底により、実質単年度収支は幸うじて黒字収支を確保した。要因としては、大型事業の実施が重なり、投資的事業が前年度の約4倍のとなる約20億円となったが、補助金や交付税措置が有利な起債を活用し、一般財源ベースでは前年度比1,000万円の増にとどまることがあげられる。今後も大型事業が控えているが、引き続き有利な財源を活用するとともに、有事に備えて基金へ積立てしながら、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	0.00	0.02	0.03	0.00	▲ 0.08
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	13.57	12.04	11.01	9.00	9.74
水道事業会計	-	-	-	7.33	7.59
下水道事業会計	2.95	2.41	1.87	5.03	3.03
一般会計	1.41	1.24	2.56	0.44	0.90
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1.84	2.13	4.04	3.32	0.40
国民健康保険特別会計	0.10	0.12	0.13	0.13	0.12
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
墓園事業特別会計	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	0.98	1.30	9.15	-	-
其他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

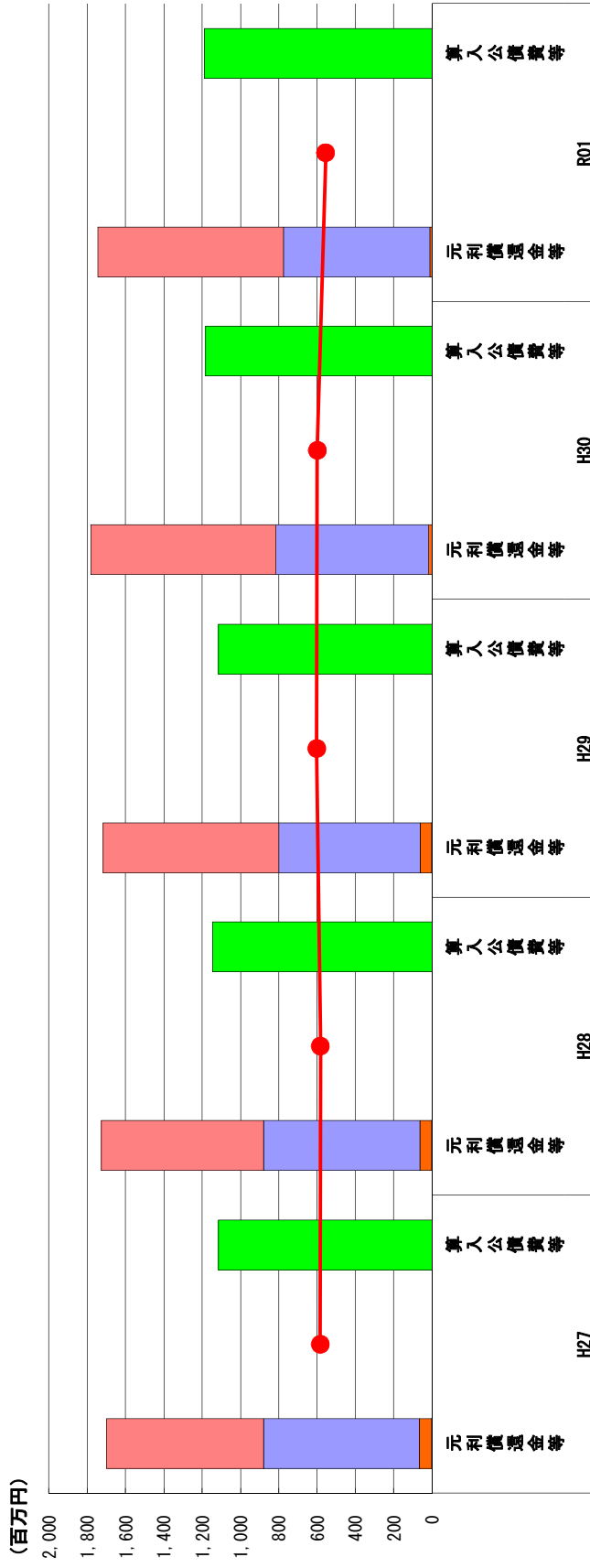
介護保険事業会計 (保険サービス勘定) 以外の全ての会計において黒字収支となったが、一般会計からの繰入により黒字を維持している会計もある。今後も、各保険対象者は必然的に増加していくが、保険料や使用料の見直しを常に考慮し、経費削減を一層進め、健全化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

兵庫県太子町



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	820	846	918	967	970
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	812	818	739	798	762
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	66	61	59	16	12
債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	-	-
一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等	1,115	1,144	1,116	1,183	1,189
(A) - (B)	584	582	601	598	555

分析欄
 この2年で大きく増加した元利償還金は、令和元年度では昨年度比300万円増になっている。しかし、今後控える大型事業の実施で、元利償還金が10億円を超えると見込まれているが、財政の硬直化を招かないよう、優先順位の高い投資的事業から行うこととし、交付措置等有利な起債メニューを常に考慮しながら、財政健全化に取り組む。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。(参考)	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等					
※2 減債基金積立状況等					
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

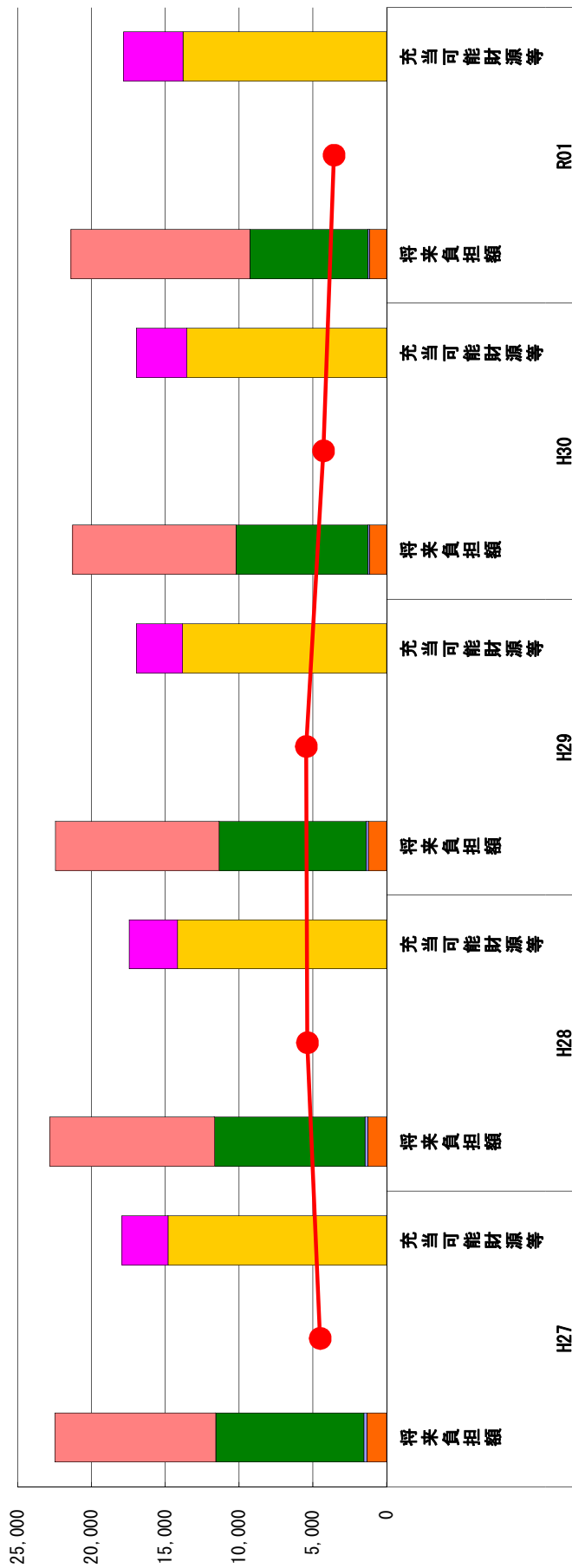
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るのみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県太子町

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高	10,896	11,164	11,093	11,063	12,134
債務負担行為に基づく支出予定額	2	1	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	10,010	10,187	9,957	8,909	7,982
組合等負担等見込額	252	192	137	122	109
退職手当負担見込額	1,301	1,276	1,244	1,169	1,156
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	3,131	3,263	3,127	3,428	4,021
充当可能特定蔵入	-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	14,799	14,181	13,842	13,530	13,798
(A) - (B)	4,530	5,375	5,462	4,305	3,563

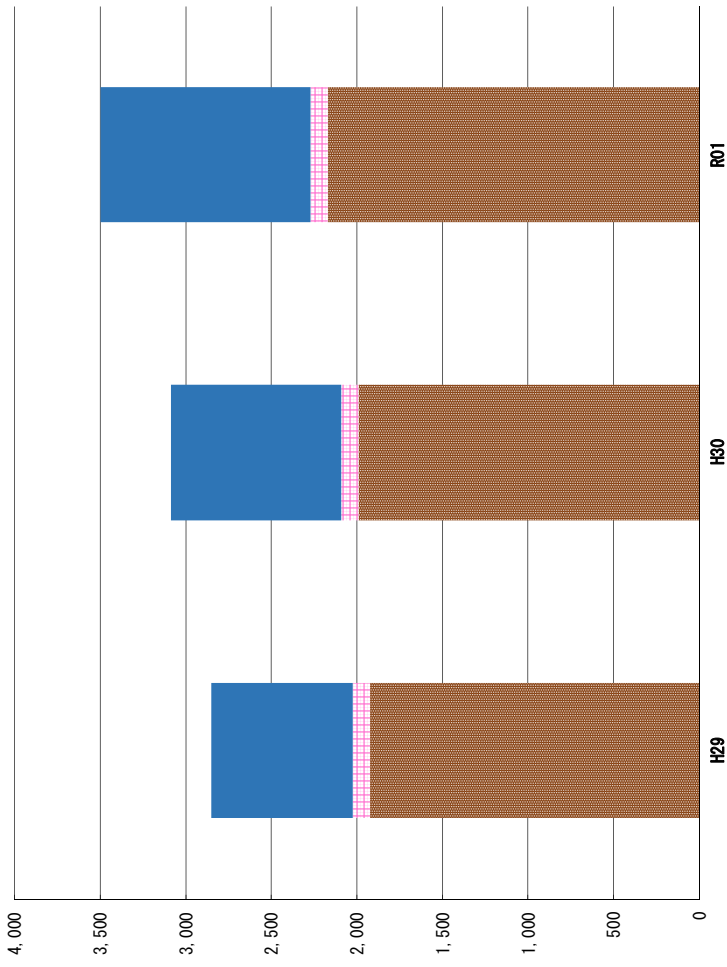
分析欄

令和元年度は投資的事業が集中し、交付税措置が有利な「緊急防災・減債事業債」を約10億円借り入れたことで、地方債現在高が大きく増加した。公営企業債等繰入見込額は順調に減少しているものの、今後も施設の老朽化に伴う新発債を予定しているため、起債残高の増加は避けられず、比率への影響が懸念される。今後も計画的な基金の積み立て及び新発債の発行抑制を図るなど、将来に負担を残さない健全財政の運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,924	1,991	2,171
減債基金		100	100	100
その他特定目的基金		827	994	1,226
公共施設建設基金		309	410	611
ふるさと応援基金		317	382	412
地域福祉基金		200	200	200
森林環境整備促進基金				1
メモリアルパーク管理基金		1	2	2
基金残高合計		2,852	3,085	3,498

令和元年度

兵庫県太子町

基金全体
(増減理由)

公共施設の老朽化対策に対応するため、公共施設建設基金を201百万円積み立てたことに加え、予算の適正執行の徹底等により、財政調整基金を取り崩す必要がなかったため、全体として413百万円増加した。

(今後の方針)
基金の使途の明確化を図るために、定期的に公共施設建設基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金
(増減理由)

法定積立による180百万円積み立て、予算の適正執行の徹底等により、取り崩し額がゼロだったため、大きく増加した。

(今後の方針)
今後は収支を維持し、有事に備えて財政調整基金残高を維持していく。

減債基金
(増減理由)

今後の地方債償還に支障をきたさないよう、平成29年度に1億円を積み増している。

(今後の方針)
実質収支に応じて計画的に積み立てることを予定している。

その他特定目的基金
(基金の使途)

公共施設建設基金：庁舎、文化会館、福祉センター等の公共施設の建設資金に充てる基金
ふるさと応援基金：本町にふるさと応援寄付する寄付者から助受した寄付金を適正に管理運用するための基金
地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の増進を図る事業及び少子化社会における子育て支援対策の推進を図る事業を実施する基金
森林環境整備促進基金：森林整備にかかると人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に資するための基金
メモリアルパーク管理基金：太子メモリアルパークの管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するための基金

(増減理由)

公共施設建設基金：公共施設の老朽化対策に対応するため201百万円を積み立てた。
ふるさと応援基金：ふるさと応援寄付を活用した事業を実施したことにより363百万円取り崩したが、ふるさと応援寄付を393百万円積み立てたため、全体として30百万円増加した。

(今後の方針)

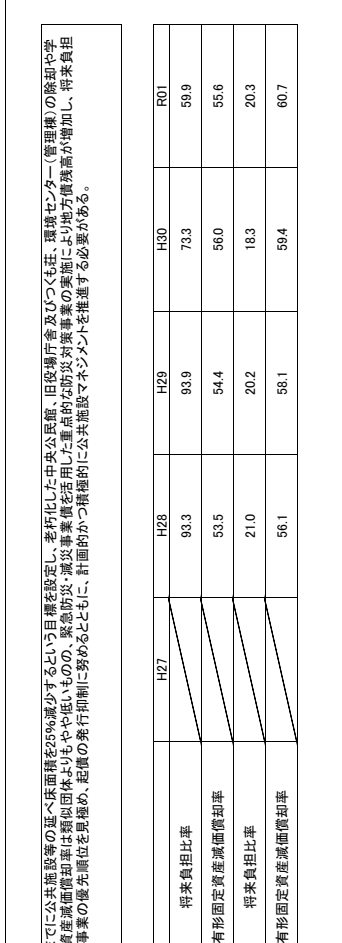
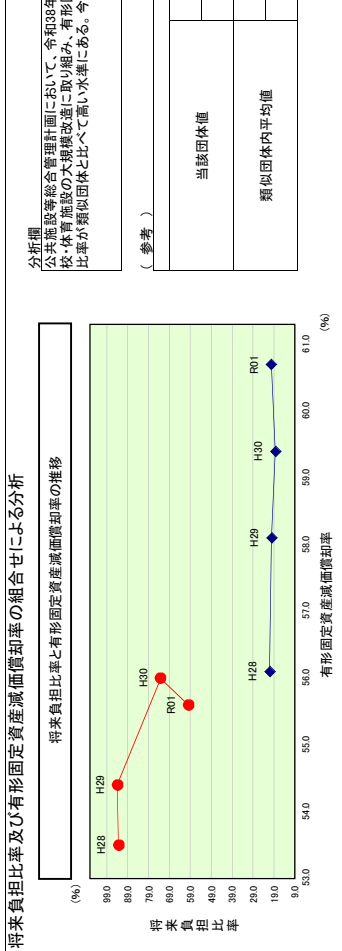
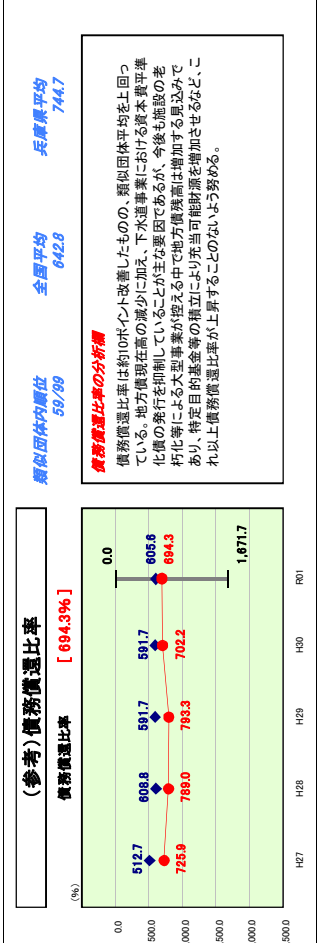
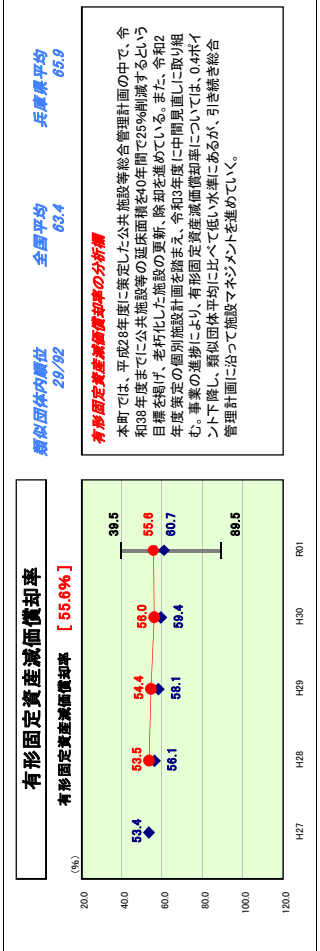
(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県太子町

人口	34,128人 (22.1:現在)	赤十字比率	-	%
うち日本人	33,883人 (22.1:現在)	実質赤字比率	-	%
面積	22.61k㎡	実質負債比率	9.9	%
入総額	12,896,511千円	実質負債比率	59.9	%
出総額	12,602,352千円	型別	H27 V-2	H28 V-2
実収支	216,905千円	村規模	H80 V-2	R01 V-2
財政規模	7,134,680千円	年度		
地方債現在高	12,134,411千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※ 類似団体階層の数は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



将来負担比率

将来負担比率	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
当該団体	当該団体	79.4	93.3	93.9	73.3	59.9
類似団体平均値	類似団体平均値	10.4	9.9	10.2	10.2	9.9

実質公債費比率

実質公債費比率	実質公債費比率	H27	H28	H29	H30	R01
当該団体	当該団体	130	210	202	18.3	20.3
類似団体平均値	類似団体平均値	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6

分析

公共施設等総合管理計画において、令和38年度までに公共施設等の延べ床面積を25%減少するという目標を設定し、老朽化した中央公民館、旧役場庁舎及びびつ(庄、環境センター(管理棟)の除却や学校・体育施設の大幅改修に取り組み、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低いものの、緊急防災・救済事業債を活用した重点的防災対策事業の集約により地方債残高が増加し、将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある。今後は事業の優先順位を整理し、起債の発行抑制に努めるとともに、計画の進捗状況を踏まえて、積極的に公共施設マネジメントを推進する必要がある。

本町は、類似団体と比較して、実質公債費比率は前年度比で13.4ポイント(平成29年度比で34.0ポイント)低下した。主な要因は、一般委託及び下水道事業会計における地方債(企業債)残高の減少や基金残高の増加等によるものである。また、実質公債費比率については、前年度比で0.3ポイント低下したが、今後は、総合公園整備事業や橋下線道路整備事業のほか、太子橋橋やこみ処理施設(一部事務組合)の長寿命化事業、給食センターの改築や旧環境センターの除却などの大型事業に係る地方債の発行を予定しているため、大きく上昇する見込みであり、可能な限り指標の悪化を抑制するには、補助交付金や交付税措置率の高い有利な地方債の活用、民間資金の低利調達、償還期間(償還期間)の調整による年度間負担調整と支払利息の削減に努める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

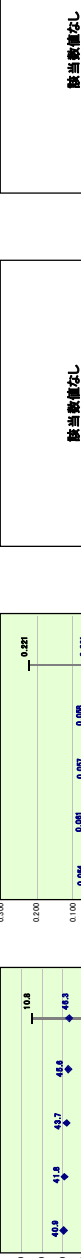
兵庫県太子町

調査年度 令和元年度
調査対象地域 太子町

人口統計表: 太子町 令和元年度
人口 34,129
世帯数 12,042

※ 調査対象は、人口および世帯数に基づき、調査対象となる施設を抽出している。
※ 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を指している。

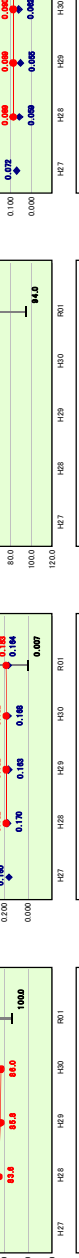
【国庫施設】
有形固定資産減価償却率
全庁平均 61.6 太子町平均 61.6



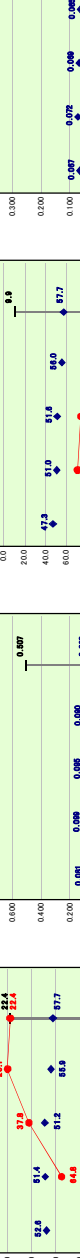
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率
全庁平均 71.68 太子町平均 61.68



【保健センター・保健所】
一人当たり面積
全庁平均 17.71 太子町平均 16.08



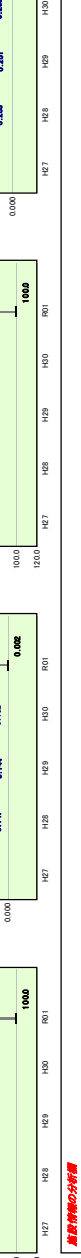
【消防施設】
有形固定資産減価償却率
全庁平均 57.9 太子町平均 62.4



【保健センター・保健所】
一人当たり面積
全庁平均 59.91 太子町平均 61.46



【庁舎】
有形固定資産減価償却率
全庁平均 51.9 太子町平均 61.1



【市民会館】
有形固定資産減価償却率
全庁平均 21.99 太子町平均 20.62



※ 資料の提供先は、国土交通省国土政策局の「国土政策情報データベース」である。当該データベースにない施設は、当該データベースに掲載されていない。

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額			
市町村名	上郡町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等 財政負担超過	8,019,660	7,349,985	7,244,680	7,244,680	実収収支比率	0.8	2.2
					39,030	105,305	105,305	105,305	経常収支比率	98.2	99.3
人口	平成27年国調(人)	15,224	2-2	首部	2,022	1,560	1,560	1,560	標準財政規模	4,792,807	4,764,969
					37,008	103,736	103,736	103,736	財政力指数	0.54	0.55
住民基本台帳人口 (※7)	平成27年国調(人)	14,623	産業構造(※6)	中部	-66,728	9,536	9,536	9,536	公債費負担比率	17.9	17.5
					16,636	1,663	1,663	1,663	健全化判断比率	-	-
面積(km ²)	増減率(%)	-8.5	山嶽	通賦	113,089	30,642	30,642	30,642	実質赤字比率	-	-
					113,088	138,440	138,440	138,440	連結実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	令和27年国調	14,766	第1次	低開発	-65,064	-96,437	-96,437	-96,437	実質公債費比率	18.4	18.9
					15,025	332	332	332	将来負担比率	178.6	188.1
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	14,623	第2次	指標数測定	2,057,831	2,106,084	2,106,084	2,106,084	標準財政収入額	-	-
					15,026	1,966	1,966	1,966	標準財政必要額	3,921,117	3,921,117
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.9	第3次	標準税収入額等	2,628,865	2,690,203	2,690,203	2,690,203	標準税収入額等	4,733,993	4,733,993
					150,26	4,492	4,492	4,492	経常経費充当一般財源等	5,405,741	5,405,741
職員数(世帯)	うち日本人(%)	66.2	職員数(人)	総務課	9,474,309	8,479,634	8,479,634	8,479,634	地方債現在高	414,541	414,541
					101	66.2	66.2	66.2	うち公的資金	520,845	520,845
職員数(世帯)	5.715	ラスタハイレス指数	総務課	労働課	167,750	167,750	167,750	167,750	債務負担行為額(支出予定額)	27	27
					363,559	363,559	363,559	363,559	積立金	332,284	332,284

区分	1人あたり平均 給料月額(百円)	定数	職員数(人)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員数の状況	
								一般職員	その他
特別区	6,208	1	130	一般職員	130	413,530	3,181	地方債現在高	9,474,309
市	6,061	1	30	うち消防職員	30	-	-	うち公的資金	8,479,634
町	5,772	1	2	うち技能労働職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	167,750
村	3,950	1	8	教育公務員	8	24,205	3,026	積立金	520,845
議会	3,020	1	-	臨時職員	-	-	-	準備基金	27
議員	2,710	8	138	合計	138	437,735	3,172	その他特定目的基金	363,559

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳出補填債(特種債)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(0)会計(10)会計までを記載している。
 ※3: 地方公共団体が専任職員等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体に名を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 産業構造の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に数値されている人口に基づいている。

一般会計等の一覧
 項番 会計名 事業会計の一覧 公営企業(法外)の一覧 会計名
 (1) 一般会計 項番 (8) 上郡町下水道事業 (9) 特別会計公共下水道事業
 (2) 特別会計公園公園事業 (5) 特別会計国民健康保険事業 (10) 特別会計農業集落排水事業
 (3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業 (6) 特別会計介護保険事業 (11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)
 (4) 特別会計簡易水道事業 (7) 特別会計後期高齢者医療事業 (12) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)
 (11) 一般会計 項番 (11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)
 (12) 特別会計公園公園事業 (13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)
 (13) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業 (14) にははりま理髪事務組合(一般会計)
 (14) 特別会計簡易水道事業 (15) 安室ダム水道用水供給企業団
 (15) 特別会計公園公園事業 (16) 兵庫県市町村職員退職手当組合
 (16) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業 (17) 兵庫県市交通改善推進組合
 (17) 特別会計公園公園事業 (18) 兵庫県市議会議員公営災害補償組合
 (18) 特別会計公園公園事業 (19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
 (19) 特別会計公園公園事業 (20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
 (20) 特別会計公園公園事業

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区別	収入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,296,102	28.6	2,211,268	96.3	2,211,268	96.3	-	
地方譲与税	100,001	1.2	100,001	4.4	100,001	4.4	-	
利子割交付金	1,855	0.0	1,855	0.0	1,855	0.0	-	
配当割交付金	11,988	0.1	11,988	0.3	11,988	0.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,388	0.1	6,388	0.1	6,388	0.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	242,806	3.0	242,806	5.3	242,806	5.3	-	
二ルツ場消費税交付金	17,942	0.2	17,942	0.4	17,942	0.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	20,439	0.3	20,439	0.4	20,439	0.4	-	
軽油引取税交付金	5,756	0.1	5,756	0.1	5,756	0.1	-	
自動車重量税交付金	27,201	0.3	27,201	0.6	27,201	0.6	-	
個人住民税減収補償特別交付金	6,994	0.1	6,994	0.2	6,994	0.2	-	
自動車重量税減収補償特別交付金	3,618	0.0	3,618	0.1	3,618	0.1	-	
軽自動車重量税減収補償特別交付金	676	0.0	676	0.0	676	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	15,913	0.2	15,913	0.3	15,913	0.3	-	
地方交付税	2,150,335	26.8	1,905,835	41.7	1,905,835	41.7	-	
普通交付税	1,905,835	23.8	1,905,835	41.7	1,905,835	41.7	-	
特別交付税	244,500	3.0	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,880,823	60.9	4,551,489	99.6	4,551,489	99.6	-	
(一般財源計)	2,414	0.0	2,414	0.1	2,414	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	58,042	0.7	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	95,872	1.2	15,428	0.3	15,428	0.3	-	
手数料	36,158	0.5	-	-	-	-	-	
国庫支出金	705,059	8.8	-	-	-	-	-	
国庫交付金(特別区財源交付金)	537,798	6.7	-	-	-	-	-	
国庫交付金	132,101	1.6	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	247,261	3.1	-	-	-	-	-	
寄附金	217,261	2.7	-	-	-	-	-	
繰入金	58,305	0.7	-	-	-	-	-	
繰越金	100,279	1.3	255	0.0	255	0.0	-	
地方債	948,307	11.8	-	-	-	-	-	
うち繰越債(特別分)	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財源対策債	258,207	3.2	-	-	-	-	-	
繰入合計	8,019,680	100.0	4,569,586	100.0	4,569,586	100.0	-	

区分	支出の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)	
	決算額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	
雑費	93,440	1.2	93,440	2.1	93,440	2.1	-	
総務費	1,051,717	13.2	1,051,717	23.8	1,051,717	23.8	-	
民生費	1,987,063	24.9	1,987,063	45.1	1,987,063	45.1	-	
衛生費	913,782	11.4	913,782	20.7	913,782	20.7	-	
労働費	3,373	0.0	3,373	0.0	3,373	0.0	-	
農林水産業費	485,969	6.1	485,969	11.0	485,969	11.0	-	
商工費	95,191	1.2	95,191	2.2	95,191	2.2	-	
土木費	1,032,300	12.9	1,032,300	23.4	1,032,300	23.4	-	
消防費	377,378	4.7	377,378	8.6	377,378	8.6	-	
教育費	904,563	11.3	904,563	20.5	904,563	20.5	-	
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	
公債費	1,035,874	13.0	1,035,874	23.4	1,035,874	23.4	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	7,980,650	100.0	7,980,650	100.0	7,980,650	100.0	-	

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,945	7,919	26	61	0	9,220	
2 特別会計-公園緑地等	3	2	1	1	0	0	
3 特別会計-ケーブルテレビ管理運営事業	79	67	12	11	1	0	
4 特別会計-簡易水道事業	37	37	0	▲36	36	254	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計-一般会計等(総計)	8,064	8,025	39	37	37	9,474	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金剰余額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち-貸付金	貸付金不足比率	備考
1 特別会計-国民健康保険事業	2,133	2,128	5	5	145	0	0	0	-	
2 特別会計-介護保険事業	1,832	1,818	14	14	269	0	0	0	-	
3 特別会計-後期高齢者医療事業	264	263	1	1	64	0	0	0	-	
4 上郡町上水道事業会計	422	368	54	663	8	616	74	74	-	法適用企業
5 特別会計-公共下水道事業	879	868	11	11	436	6,731	6,004	6,004	-	法非適用企業
6 特別会計-農業集落排水事業	372	357	15	15	237	2,255	2,255	2,255	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										

令和5年度

兵衛町

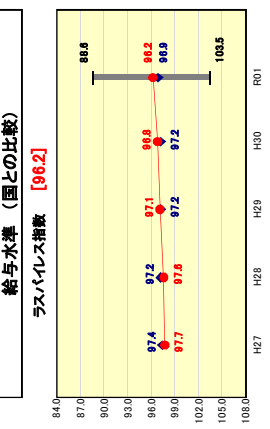
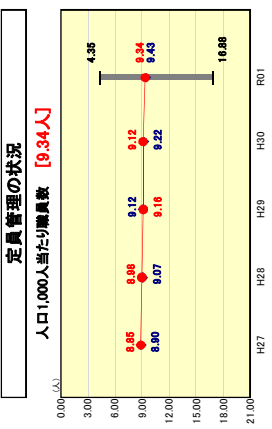
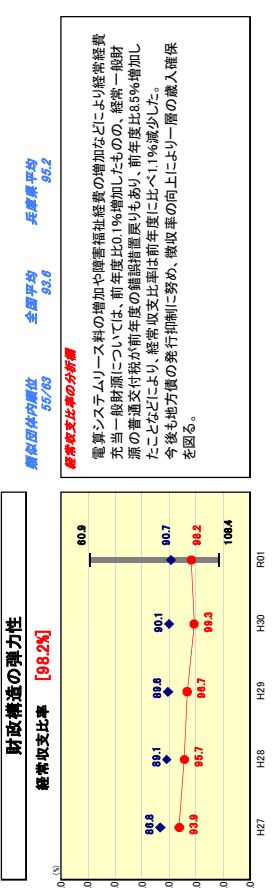
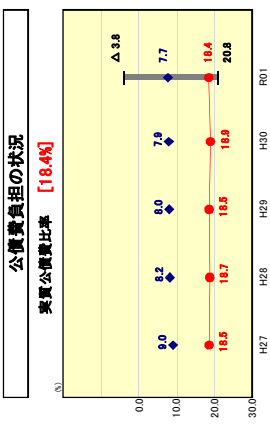
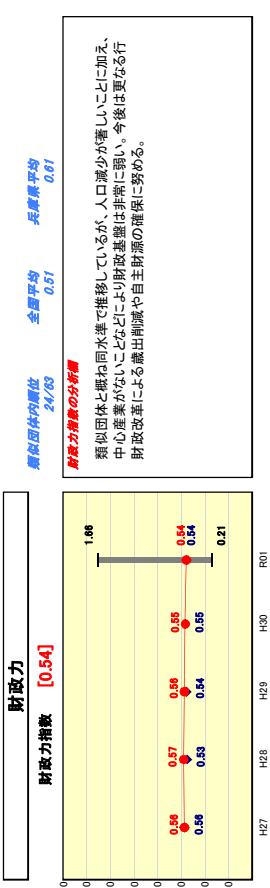
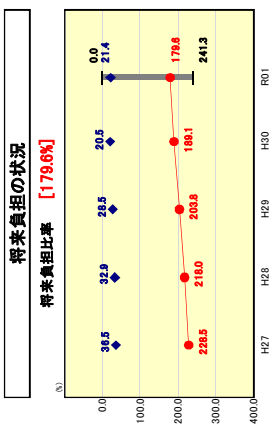
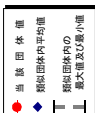
地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

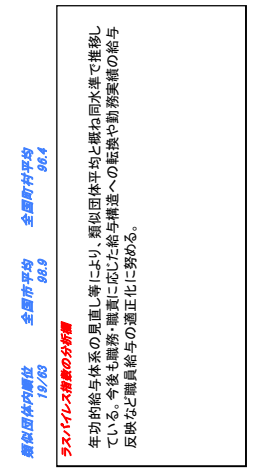
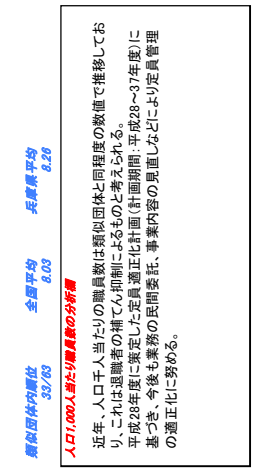
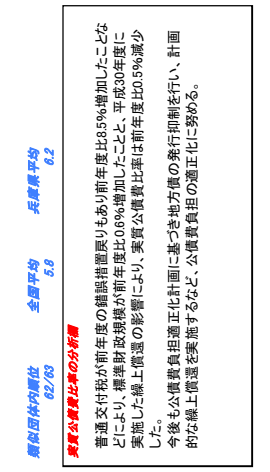
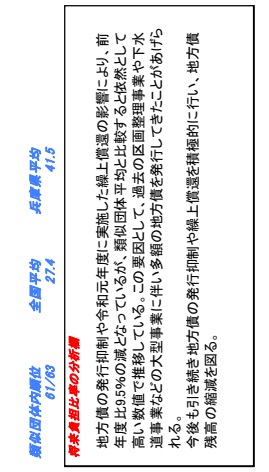
人口	14,788	人	02.11(課税)					
うち日本人	14,623	人	02.11(課税)					
面積	150.28	km ²						
面積	8,016,680	平方						
市町村	7,980,650	平方						
支	37,008	平方						
支	4,762,907	平方						
支	9,474,309	平方						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該市町村を35のグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債費比率及び実質負担率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充当可能財源等が将来負担割合を上回っている団体については、実質負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



令和元年度

兵庫県上郡町



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

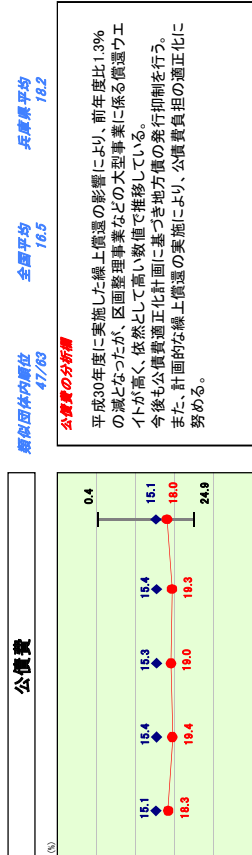
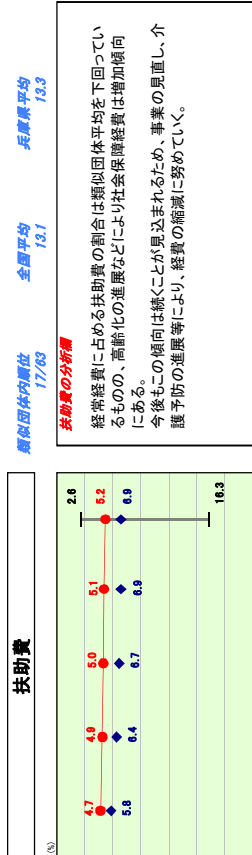
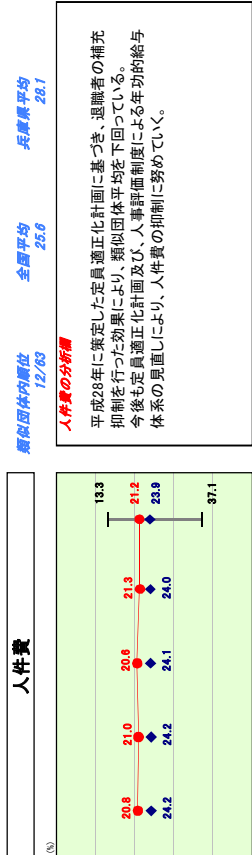
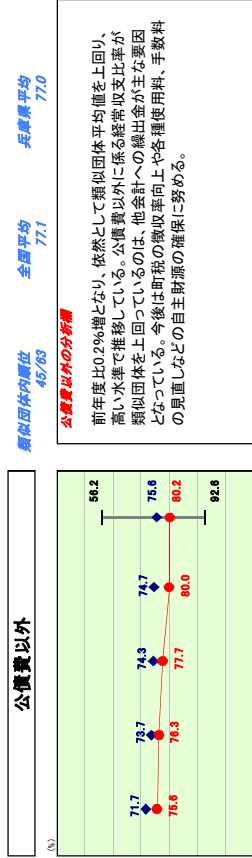
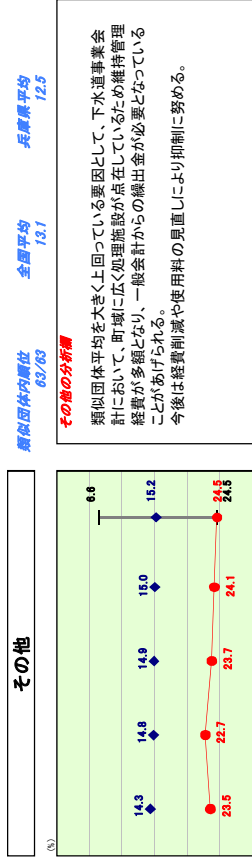
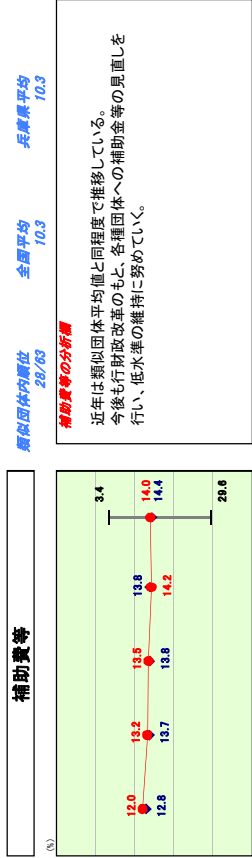
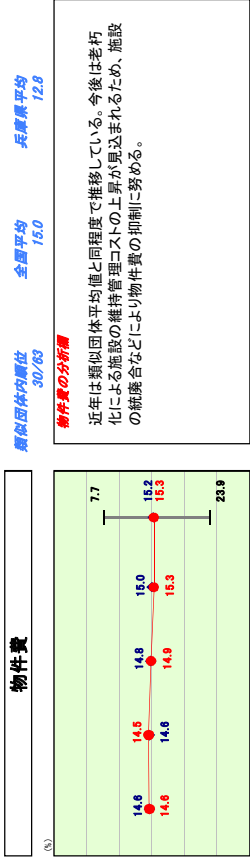
令和元年度

兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

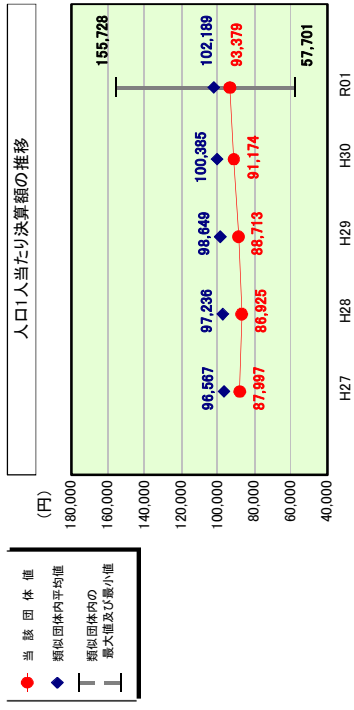
人	口	うち日本人	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)	面積	人口密度
人口	14,768	14,623	150.26	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6
面積	8,019,680	7,980,650	37,008	4,792,907	9,474,309	14,768	14,623	150.26	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4
人口	14,768	14,623	150.26	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6
面積	8,019,680	7,980,650	37,008	4,792,907	9,474,309	14,768	14,623	150.26	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4
人口	14,768	14,623	150.26	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6
面積	8,019,680	7,980,650	37,008	4,792,907	9,474,309	14,768	14,623	150.26	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4	179.6	18.4

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



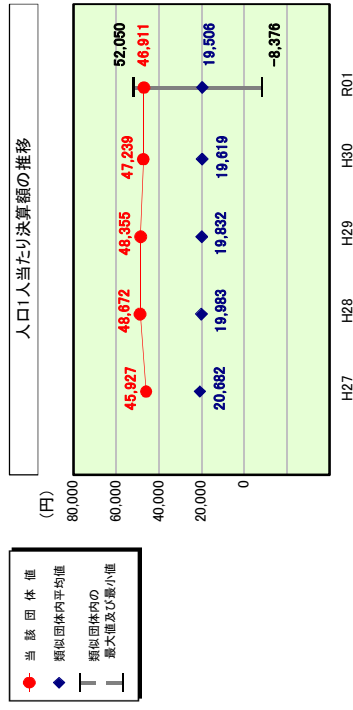
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,122,693	76,022	81,607	▲ 6.8
174,067	11,787	8,429	▲ 39.8
14,817	1,003	12,564	▲ 92.0
-	-	603	-
-	-	5	-
97,484	6,601	4,049	▲ 63.0
61,942	4,194	2,220	▲ 88.9
▲ 91,978	▲ 6,228	▲ 7,287	▲ 14.5
1,379,025	93,379	102,189	▲ 8.6

参考

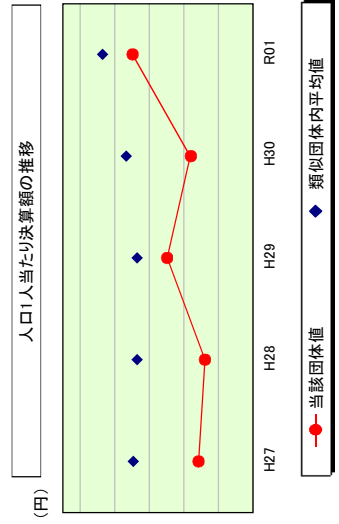
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.34	▲ 0.43
ラズハイイレズ指数	96.2	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
921,336	62,387	48,351	▲ 29.0
-	-	-	-
-	-	3	-
602,564	40,802	15,327	▲ 166.2
235,069	15,917	3,222	▲ 394.0
-	-	486	-
41	3	7	▲ 57.1
▲ 133,706	▲ 9,054	▲ 3,375	▲ 168.3
▲ 932,516	▲ 63,144	▲ 44,517	▲ 41.8
692,788	46,911	19,506	▲ 140.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

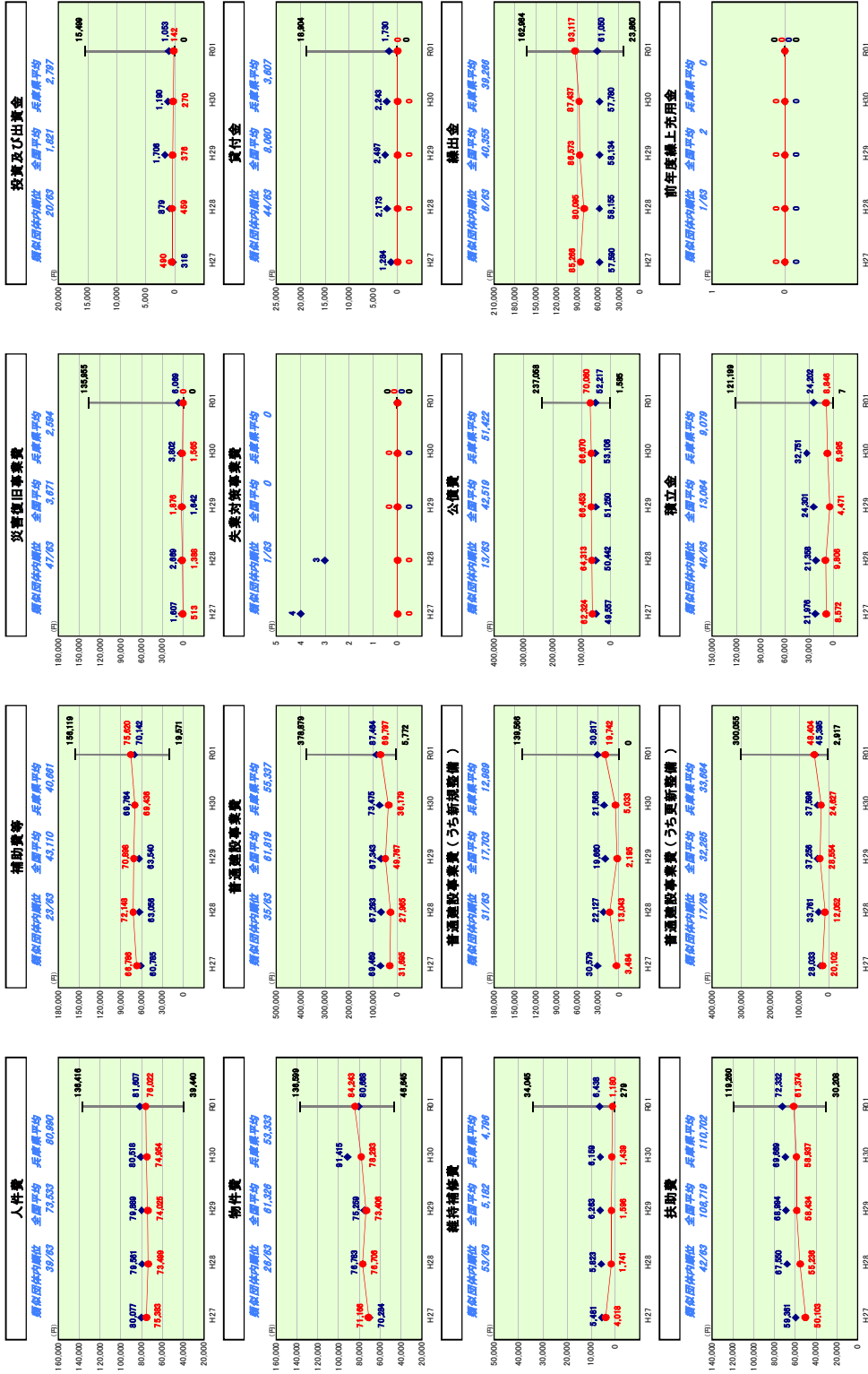
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
501,259	31,695	4.4	69,469	▲ 18.5	22.9
うち単独分	309,487	▲ 16.3	38,215	▲ 14.7	▲ 1.6
435,866	27,965	▲ 11.8	67,293	▲ 3.1	▲ 8.7
358,742	23,017	17.6	35,076	▲ 8.2	25.8
761,042	49,767	28.0	67,343	0.1	77.9
427,715	27,643	20.1	32,865	▲ 6.3	26.4
543,585	36,179	▲ 27.3	73,475	9.1	▲ 36.4
386,621	25,732	▲ 6.9	43,072	31.1	▲ 38.0
1,030,762	69,797	92.9	87,464	19.0	73.9
654,079	43,681	69.8	47,479	10.2	59.6
645,903	43,081	27.2	73,009	1.3	25.9
424,529	27,928	16.9	39,341	5.0	11.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	14,788 人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	14,623 人(02.1.現在)	100.0	%
外国人	165 人	1.1	%
世帯数	6,072 世帯	41.1	%
世帯あたり人口	2.43 人	176.6	%
人口密度	71.6 人/平方キロメートル		
面積	206.6 平方キロメートル		
市町村面積	180 平方キロメートル		
市町村面積率	87.4%		
地方官制在官	4,792 名		
地方官制在官率	32.4%		

◆	当該年度
●	前年度
▲	前々年度
△	前々々年度
○	前々々々年度
□	前々々々々年度
◇	前々々々々々年度
◇	前々々々々々々年度

※ 市町村別では、人口および総事業費等により全国平均値を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各年度毎年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。前々年度類似団体内順位は表示しない。



性質別歳出の分析
 補助費等は、ふるさと納税お礼品への増加した。今後は各種団体の増しや福祉老若男女の経費の削減に努める。
 普通歳入事業費においては、類似団体に比べて低い水準にあり、小中学校(児童数)と市立老人施設(高齢者)により増加している。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想される。計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 公債費については、令和元年度に実施した繰上償還の影響により増加した。地方債執行計画と団体の財政状況の把握を仰ぐ。今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想される。計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 歳入については、公営下水道事業、介護保険事業への歳入増加により増加した。依然として類似団体平均を上回っており、この要因として、下水道事業費計及び介護保険事業の財政状況の悪化が考えられる。今後は特別会計における経費の削減や、使用料の適正化を図り、歳入の増進に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 兵庫県上郡町

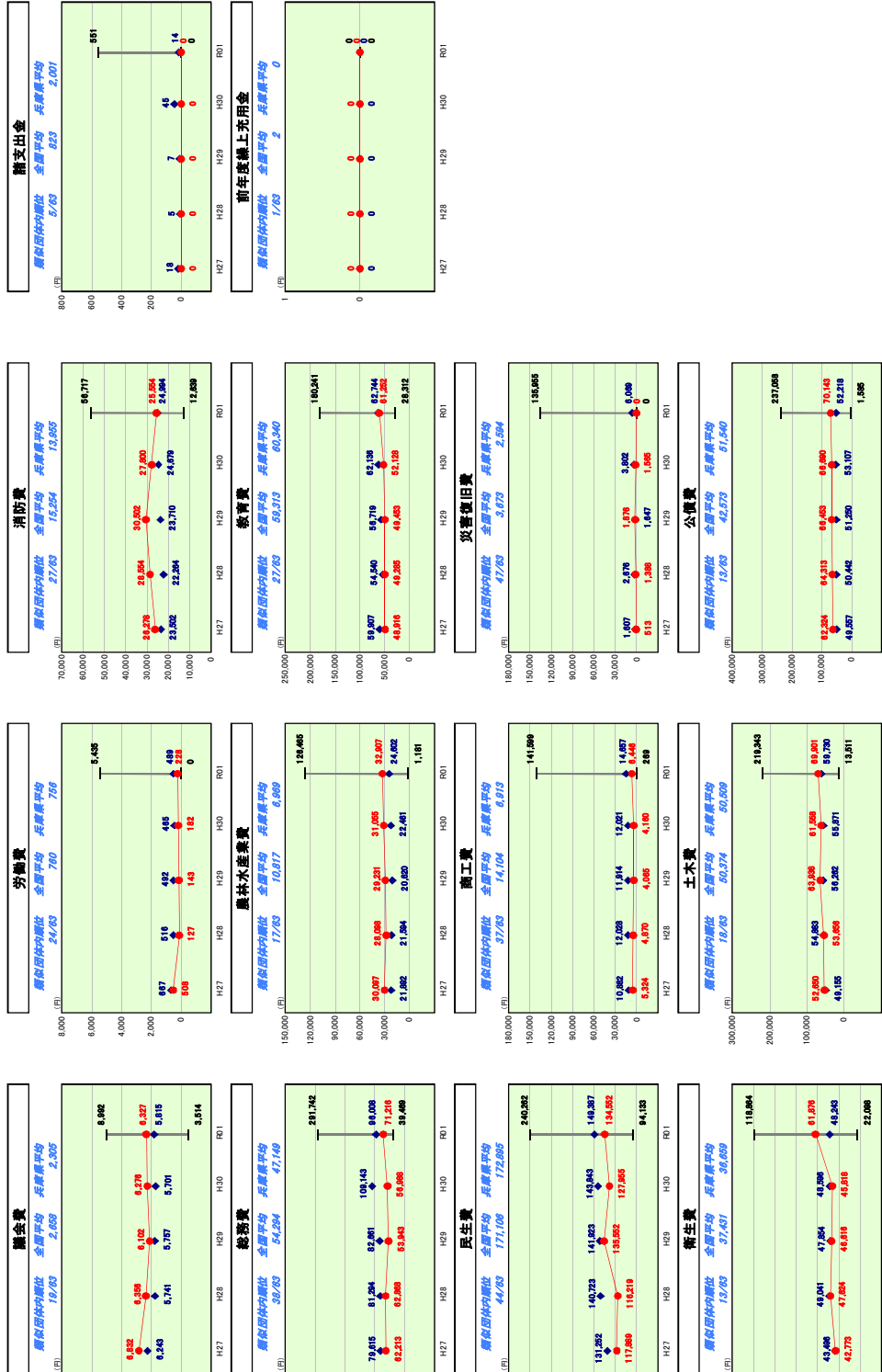
● 当該年度 値
◆ 前年度 値
■ 前年度 値
△ 前年度 値
▽ 前年度 値

人口	14,788 人(02.1.現在)	-	-
うち日本人	14,623 人(02.1.現在)	18.4	%
外国人	165 人	176.6	%
世帯数	6,076 世帯	-	
世帯当り人口	2,440 人	-	
市町村職員数	7,060 人	-	
市町村職員1人あたり	2,100 人	-	
市町村職員1人あたり	37,008 千円	H27 17-2 H28 17-2 H29 17-2	
国庫補助金	4,782,807 千円	H27 17-2 H28 17-2 H29 17-2	
地方債	9,474,300 千円	H27 17-2 H28 17-2 H29 17-2	

※ 市町村職員とは、人口および就業率等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該町と同一グループに関する町を類似町とする。

※ 人口については、各町村の住民台帳に基づき算出されている人口に基づいている。

※ 類似町内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似町内順位は表示しない。



目的別歳出の分析

民生費は、類似町平均を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、町立認定こども園開園事業や障害者自立支援給付費等の増があげられる。

衛生費は、1歳未満児の接種により、類似町平均を大きく上回る事となった。

土木費は、道の補助交付で実施する道路補修改良事業や橋梁長寿命化事業などにより類似町平均を上回ることとなった。今後は道路や橋梁の老朽化に伴う更新事業も進められるため、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。

教育費は、類似町平均を下回っているものの、前年度と比べて大幅な増となっている。これは、小中学校区別授業料の増により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。

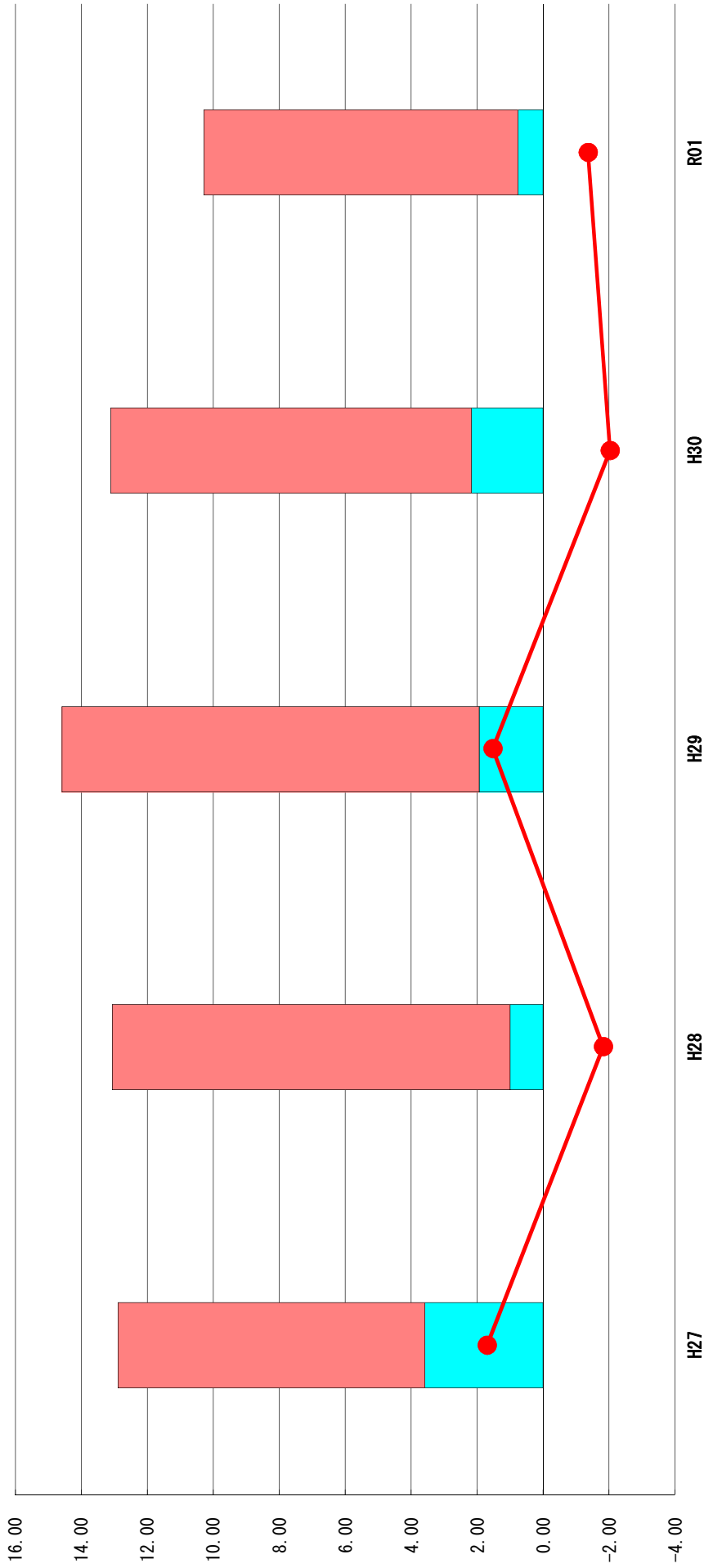
公債費は、令和元年度に実施した債上償還の影響により増加した。今後も、公債負担軽減化のため、計画的に債上償還を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	3.59	1.01	1.94	2.18	0.77
	実質単年度収支	1.71	▲ 1.82	1.52	▲ 2.02	▲ 1.36

分析欄

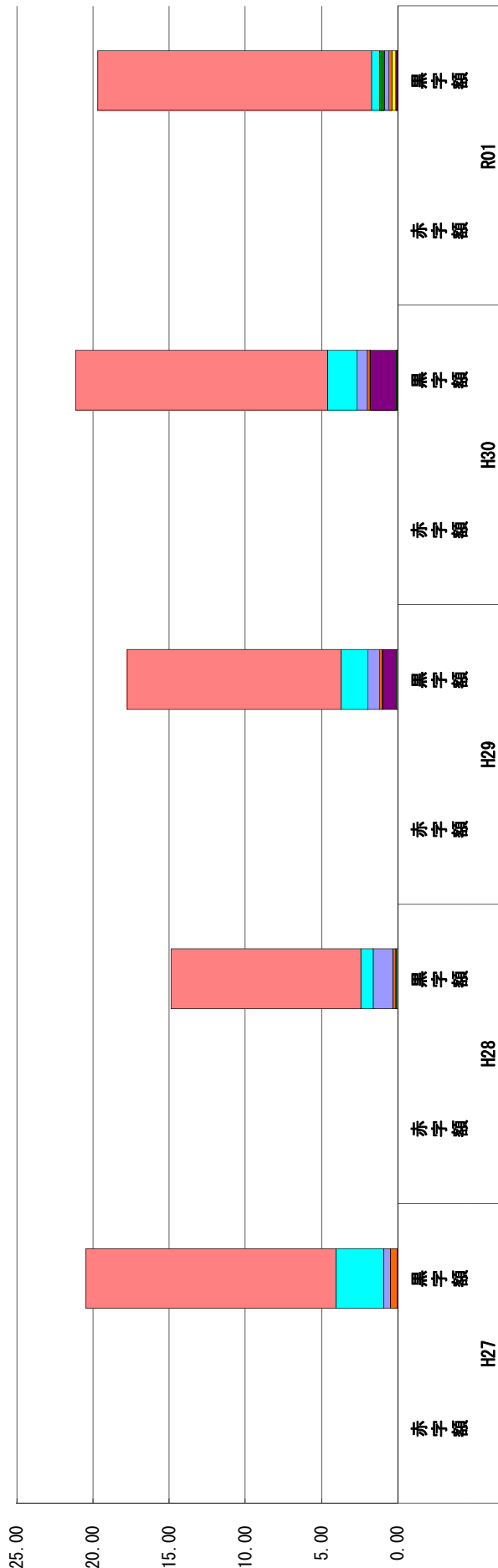
町債残高の減少を図るため繰上償還実施財源として財政調整基金を取り崩したため、実質単年度収支は赤字となり、基金残高も減少している。
 今後も第6次行政改革大綱に基づき、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、健全な行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	16.42	12.44	14.05	16.52	17.99
上郡町上水道事業会計	3.14	0.82	1.75	1.96	0.50
一般会計	0.01	0.02	0.01	0.00	0.32
特別会計農業集落排水事業	0.41	1.28	0.79	0.65	0.28
特別会計介護保険事業	0.44	0.18	0.17	0.19	0.24
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	0.02	0.01	0.02	0.03	0.22
特別会計公共下水道事業	0.01	0.02	0.89	1.69	0.11
特別会計国民健康保険事業	0.01	0.10	0.09	0.08	0.01
特別会計後期高齢者医療事業	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
其他会計 (黒字)					

分析欄

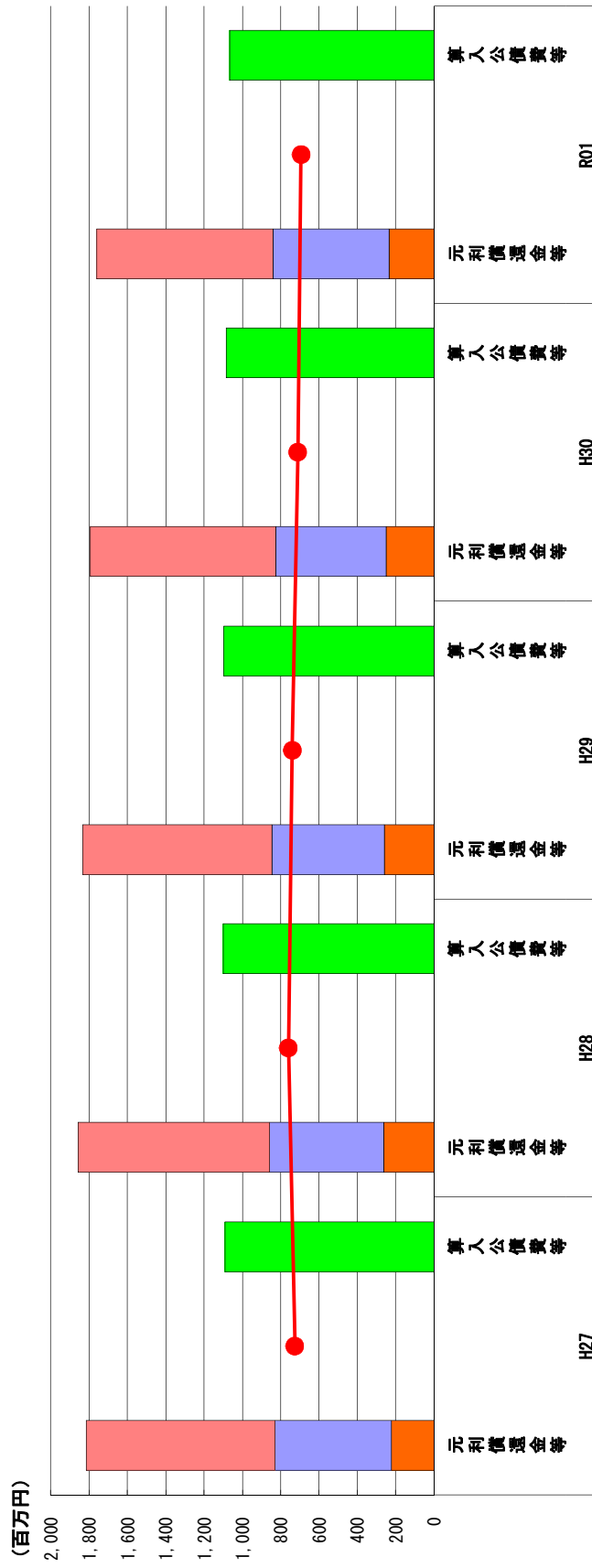
連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率は低い。しかしながら、下水道事業や介護保険事業に対する一般会計からの繰出金が多額となっていることから、引き続き、介護予防の推進、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組む必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県上郡町



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	985	1,002	988	971	921
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	608	596	587	574	603
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	223	261	259	249	235
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等	1,090	1,100	1,095	1,084	1,066
(A) - (B)	726	739	710	693	693

分析欄
過去に実施した上郡駅前土地区画整理事業、竹万土地区画整理事業及び給食センター建設事業などの大型事業の影響により、一般会計等の元利償還金は平成26年度にピークを迎えたが、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行い、公債費の抑制に努めた。一方で下水道事業に伴う地方債の元利償還金に対する繰入金及び一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が依然として高い数値で推移している。今後も公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制、計画的な繰上償還の実施により、公債費負担の適正化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

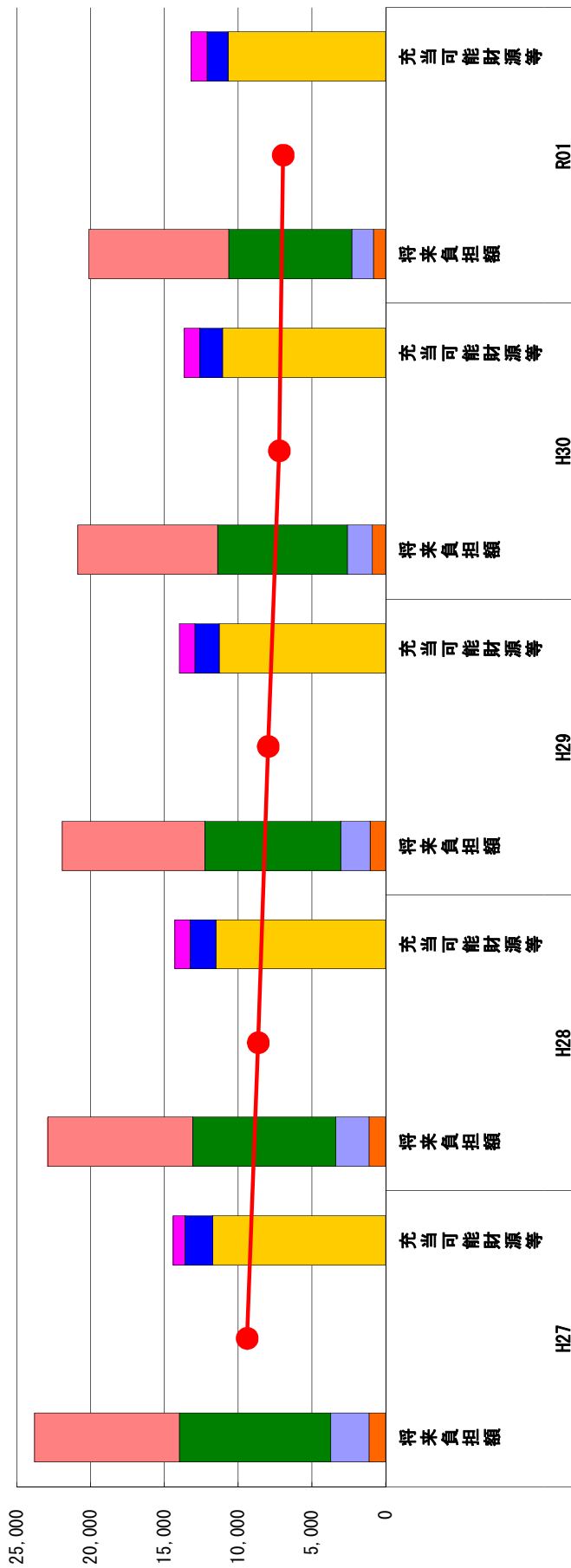
分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

兵庫県上郡町

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		9,819	9,818	9,680	9,477	9,474
債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		10,271	9,688	9,206	8,793	8,333
組合等負担等見込額		2,594	2,286	1,986	1,700	1,462
退職手当負担見込額		1,116	1,116	1,056	901	845
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		807	1,027	1,056	1,043	1,079
充当可能特定蔵入		1,872	1,760	1,656	1,570	1,435
基準財政需要額算入見込額		11,723	11,485	11,263	11,038	10,664
(A) - (B)		9,397	8,636	7,954	7,221	6,937

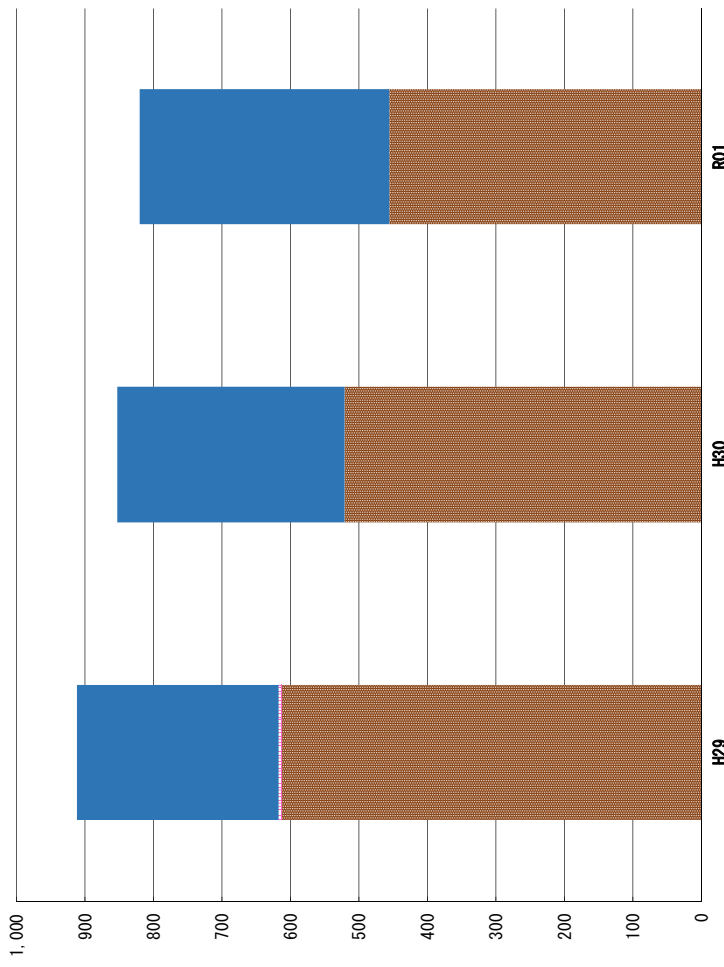
分析欄

実質公債費比率が18%を超えたことにより、地方債発行許可団体となったが、公債負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や、平成29年度に27,773千円、平成30年度に30,642千円、令和元年度に113,089千円の繰上償還を行ったことにより、地方債残高は年々減少している。今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度		
	H29	H30	R01
財政調整基金	614	614	521
減債基金	3	3	0
その他特定目的基金	295	295	332
ケープルテレビ施設改修基金	144	144	160
ふるさとづくり成程基金	96	96	118
大持井堰管理基金	24	24	23
交通遺児奨学基金	12	12	12
公益施設管理運営基金	10	10	9
基金残高合計	912	853	820

令和元年度

兵庫県上郡町

基金全体

（増減理由）

・ふるさとづくり応援寄附金の増収等により、その他特定目的基金の残高が増となった一方で、町債残高の減少を図るため繰上償還実施財源として財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体としては約33百万円の減となった。

（今後の方針）

・近年多発する災害時などに備え、財政調整基金の保有高を維持しつつ、ふるさとと併用により積み立てた基金については少子化対策等事業に有効に活用する。

財政調整基金

（増減理由）

・町債残高の減少を図るため繰上償還実施財源として財政調整基金を取り崩したことにより、約65百万円の減となった。

（今後の方針）

・近年多発する災害時などに備え、自主財源の確保や経営経費の抑制により基金保有高を維持する。

減債基金

（増減理由）

・基金利子の積立のみのため大幅な増減なし。

（今後の方針）

・地方債残高の累積を抑制するため、決算剰余金などを活用し積み立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・ケープルテレビ施設改修基金：ケープルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり成程基金：町政の新たな展開や効果を図るための施策への反映及び回性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業補助及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

（増減理由）

・ケープルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより約12百万円の増
 ・ふるさとづくり成程基金：寄附金の増収により約20百万円の増

（今後の方針）

・ケープルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。
 ・ふるさとづくり成程基金：令和3年度期間予定の公定認定ことにも鑑み、整備などに備え積み立てを行う。

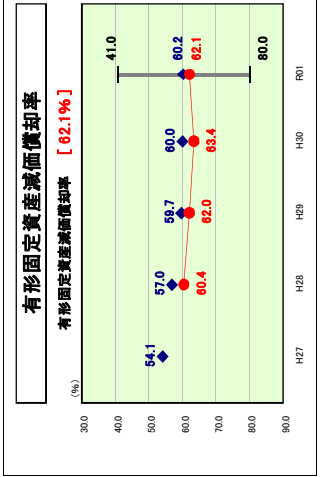
(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度 兵庫県上郡町

人口	14,788 人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	14,623 人(22.1:現在)	実質赤字比率	18.4	%
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	179.6	%
入総額	8,019,680 千円	市町年度	H27 IV-2	H28 IV-2
歳入	7,980,650 千円	市町年度	H30 IV-2	R01 IV-2
歳出	37,008 千円	市町年度	H27 IV-2	H28 IV-2
実収	4,792,907 千円	市町年度	R01 IV-2	H28 IV-2
機財政	9,474,309 千円			
地方債				
現在高				

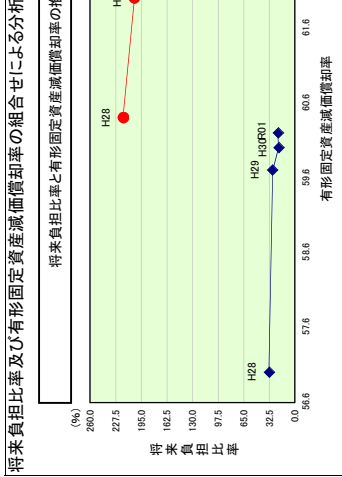
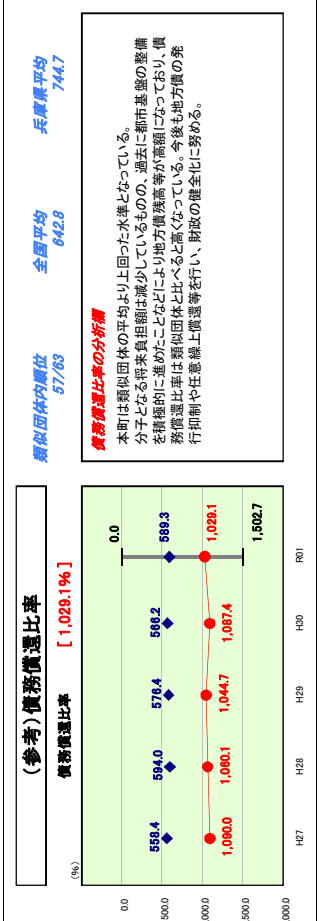
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



有形固定資産減価償却率の分析

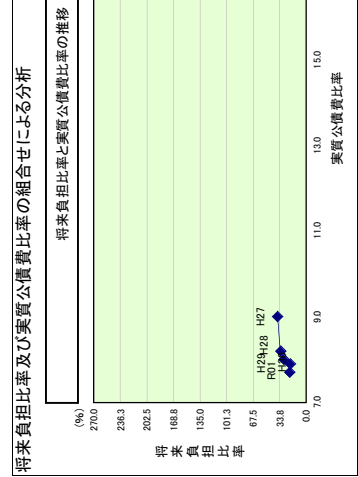
平成27年度に策定した上郡町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に取り組んでいるが、昭和50年代から60年代初頭にかけて、学校教育施設、行政系施設をはじめ集中的に建設されているため、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より上回っていると考えられる。
 現在、各施設について個別施設計画を策定中であり、当該計画に基づいた施設の維持管理を今後、適切に進めていく。



分析

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに、類似団体平均より高い水準にある。都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが、また、有形固定資産減価償却率は、昭和50年代から60年代初頭にかけて集中整備した公共施設が耐用年数を迎えることが主な要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくとともに、施設の新築にあたっては、将来負担比率の数値に留意しながら、計画的な地方債の活用や借入金残高の管理など、持続可能な財政運営を進めていく。

(参考)	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	2180	203.8	189.1	179.6	60.2
有形固定資産減価償却率	60.4	63.4	62.1	21.4	60.2
有形固定資産減価償却率	32.9	28.5	59.7	60.0	60.2



分析

将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より高い水準にある。これは、都市基盤の整備を積極的に進め、多額の地方債を発行してきたことなどが主な要因である。今後は、都市基盤の発行抑制や任意繰上償還等を行い、財政の健全化に努める。

(参考)	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	2285	2180	203.8	189.1	179.6
実質公債費比率	18.5	18.7	18.5	18.9	18.4
将来負担比率	365	32.9	28.5	20.5	21.4
実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.9	7.7

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県上郡町

- 当該団体値
- ◆ 前団体前年度値
- ◇ 前団体前々年度値
- ▲ 前年度値及び前年度

人口	14,798	人(21,1割増)
うち日本人	14,629	人(21,1割増)
外国人	169	人(0,2割増)
出生数	8,016	人(17,4割増)
死亡数	7,888	人(17,0割増)
出生超過	37	人(0,0割増)
転入超過	6,777	人(14,7割増)
転出超過	6,744	人(14,7割増)

※ 団体内訳は、人口および産業集積率に分類別グループに分類したものである。当該団体内訳グループに属するも団体内訳団体を指す。
 ※ 人口については、各団体内訳の月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口について。
 ※ 前団体前年度、前々年度、各団体前年度は、各団体内訳の団体内訳の区域である。また前団体前年度は、また前団体前年度を示す。
 ※ 前団体前年度の値は、各年度の調査で異なるものが団体内訳に関するもの。



留意事項の分析
 前団体と比較し特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、保健センターである。
 一般廃棄物処理施設においては、令和元年度に前年度より減価償却率の上昇傾向が顕著であり、庁舎については本年の改修工事(2277万)により、施設の改善が見込まれる。
 庁舎は、平成27年度に築造した庁舎(新庁舎)の竣工により、施設の改善が見込まれる。

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-2	指定団体の指定状況	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	佐用町	地方交付税種地	2-2	×	財政健全化等	×	12,939,960	12,838,827	実収収支比率	1.2	82.2
					財政健全化等	×	101,133	101,133	経常収支比率	84.0	(85.9)
人口	平成27年国調(人)	産業構造(※)	707	647	産出超過	×	114,875	12,998	標準財政規模	8,229,653	8,244,599
							114,875	12,998	標準財政規模	8,229,653	8,244,599
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	16,479	7.5	2,609	産出超過	×	101,877	92,789	財政力指数	0.30	0.30
							101,877	92,789	財政力指数	0.30	0.30
面積(km ²)	307.44	16,950	62.1	5,540	産出超過	×	9,088	24,952	公債費負担比率	21.8	26.5
							9,088	24,952	公債費負担比率	21.8	26.5
世帯数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	7,454	7,366	健全化判断比率	-	-
							7,454	7,366	健全化判断比率	-	-
人口密度(人/km ²)	57	16,950	62.1	5,540	産出超過	×	763,546	1,192,271	実質赤字比率	-	-
							763,546	1,192,271	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	96,592	78,501	連結実質赤字比率	3.0	4.8
							96,592	78,501	連結実質赤字比率	3.0	4.8
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	683,496	1,146,088	実質公債費比率	-	-
							683,496	1,146,088	実質公債費比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	2,157,068	2,132,280	将来負担比率	-	-
							2,157,068	2,132,280	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	7,042,121	7,042,121	資産不足比率(※4)	-	-
							7,042,121	7,042,121	資産不足比率(※4)	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	2,793,368	2,706,315	将来負担比率	-	-
							2,793,368	2,706,315	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	7,002,253	6,883,901	将来負担比率	-	-
							7,002,253	6,883,901	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	9,184,594	9,366,231	将来負担比率	-	-
							9,184,594	9,366,231	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	13,052,461	12,933,544	将来負担比率	-	-
							13,052,461	12,933,544	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	8,850,870	8,303,673	将来負担比率	-	-
							8,850,870	8,303,673	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	638,979	533,439	将来負担比率	-	-
							638,979	533,439	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	282,478	282,072	将来負担比率	-	-
							282,478	282,072	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	2,625,824	2,664,962	将来負担比率	-	-
							2,625,824	2,664,962	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	1,758,643	1,752,210	将来負担比率	-	-
							1,758,643	1,752,210	将来負担比率	-	-
職員数(世帯)	6,108	16,973	2.2	30.4	産出超過	×	5,762,038	5,237,752	将来負担比率	-	-
							5,762,038	5,237,752	将来負担比率	-	-

(注) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰上償還債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計(0会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が毎年歳入歳出決算等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 雇人員確保の観点から、対象となる雇員数が1人又は2人の場合は、「総計月額(百円)」と「一人当たり総計月額(百円)」を「一人当たり総計月額」に算入している。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位: 千円・%)		地方税の状況 (単位: 千円・%)		歳出の状況 (単位: 千円・%)			
	決算額	構成比	区分	収入金額	構成比	区分	決算額	構成比
地方税	2,185,612	16.8	普通税	2,184,437	99.9	歳入	118,634	0.9
地方譲与税	151,205	1.2	法定普通税	2,184,437	99.9	歳出	118,634	0.9
利子割交付金	1,751	0.0	市町村民税	726,946	33.3	歳入	2,135,910	16.5
配当割交付金	11,332	0.1	市個人均等割	29,755	1.4	歳出	487,518	3.8
株式等譲渡所得割交付金	6,046	0.0	所得割	575,829	26.3	歳入	470,448	3.7
分譲課税所得割交付金	301,986	2.3	法人均等割	44,240	2.0	歳出	22,115	0.2
地方消費税交付金	50,187	0.4	法人均等割	44,240	2.0	歳入	397,342	3.1
二丁目地方消費税交付金	28,337	0.2	固定資産税	1,300,486	59.5	歳出	858,350	6.5
自動車取得税交付金	7,981	0.1	うち純固定資産税	1,300,370	59.5	歳入	198	0.0
自動車重量税交付金	35,508	0.3	軽自動車税	68,705	3.1	歳出	129,944	1.0
個人住民税減額補填特別交付金	7,703	0.1	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	1,405,646	10.9
軽自動車税減額補填特別交付金	5,017	0.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	22,271	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	22,021	0.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	1,030,491	8.0
普通交付税	5,228,317	40.1	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	127,967	1.0
特別交付税	5,543,800	4.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	45,861	0.4
特別交付税	8,552,062	65.5	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	2,035,845	15.7
震災復興特別交付税	3,234	0.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
(一般財源計)	54,462	0.4	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	2,386,209	18.6
交通安全対策特別交付金	215,262	1.6	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
使用料	51,796	0.4	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
国庫支出金	685,197	5.3	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
国庫交付金(特別区財源交付金)	808,679	6.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
国庫交付金	100,553	0.8	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
都道府県支出金	28,913	0.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
香附金	116,574	0.9	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
繰入金	51,133	0.4	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
繰越金	303,723	2.3	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
地方債	2,076,468	15.9	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
うち繰越債(特別分)	262,168	2.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
うち臨時財源対策債	13,048,056	100.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
歳入合計	13,048,056	100.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
地方税	2,185,612	16.8	普通税	2,184,437	99.9	歳入	118,634	0.9
地方譲与税	151,205	1.2	法定普通税	2,184,437	99.9	歳出	118,634	0.9
利子割交付金	1,751	0.0	市町村民税	726,946	33.3	歳入	2,135,910	16.5
配当割交付金	11,332	0.1	市個人均等割	29,755	1.4	歳出	487,518	3.8
株式等譲渡所得割交付金	6,046	0.0	所得割	575,829	26.3	歳入	470,448	3.7
分譲課税所得割交付金	301,986	2.3	法人均等割	44,240	2.0	歳出	22,115	0.2
地方消費税交付金	50,187	0.4	法人均等割	44,240	2.0	歳入	397,342	3.1
二丁目地方消費税交付金	28,337	0.2	固定資産税	1,300,486	59.5	歳出	858,350	6.5
自動車取得税交付金	7,981	0.1	うち純固定資産税	1,300,370	59.5	歳入	198	0.0
自動車重量税交付金	35,508	0.3	軽自動車税	68,705	3.1	歳出	129,944	1.0
個人住民税減額補填特別交付金	7,703	0.1	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	1,405,646	10.9
軽自動車税減額補填特別交付金	5,017	0.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	22,271	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	22,021	0.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	1,030,491	8.0
普通交付税	5,228,317	40.1	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	127,967	1.0
特別交付税	5,543,800	4.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	45,861	0.4
特別交付税	8,552,062	65.5	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	2,035,845	15.7
震災復興特別交付税	3,234	0.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
(一般財源計)	54,462	0.4	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	2,386,209	18.6
交通安全対策特別交付金	215,262	1.6	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
使用料	51,796	0.4	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
国庫支出金	685,197	5.3	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
国庫交付金(特別区財源交付金)	808,679	6.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
国庫交付金	100,553	0.8	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
都道府県支出金	28,913	0.2	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
香附金	116,574	0.9	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
繰入金	51,133	0.4	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
繰越金	303,723	2.3	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
地方債	2,076,468	15.9	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
うち繰越債(特別分)	262,168	2.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳入	12,933,181	100.0
うち臨時財源対策債	13,048,056	100.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0
歳入合計	13,048,056	100.0	市町村たばこ税	88,300	4.0	歳出	12,933,181	100.0

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,954	12,840	114	101	189	13,082	
2 メガソーラー事業収入特別会計	73	73	0	0	0	0	
3 閉鎖型特別会計	102	102	0	-	25	0	
4 国はり非営利活動特別会計	110	110	0	0	16	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計(一般会計等(総計))	13,048	12,833	115	102	215	13,082	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(不利益)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち(繰入金)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,091	2,076	14	14	189	0	0	0	
2 後期高齢者医療特別会計	288	293	4	4	87	0	0	0	
3 介護保険特別会計	2,748	2,743	5	5	464	0	0	0	
4 水道事業会計	218	220	▲2	567	100	675	219		法適用企業
5 農業共済事業特別会計	140	140	0	75	17	0	0	0	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	705	696	9	9	39	2,039	893		法適用企業
7 特定介護保険公営下水道事業特別会計	997	990	7	7	388	3,470	3,224		法適用企業
8 生活排水処理事業特別会計	419	418	1	1	324	1,586	1,586		法適用企業
9 営々丘荘特別会計	120	120	0	-	38	0	0	0	法適用企業
10 宅地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	法適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

令和5年度

長瀬建設用町

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

34										
35										
計	企業会計等					682				

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 償還 (地方債) 現在高	女のうち 一般会計等 負担額	備考
1 播磨高原広域事務組合 一般会計	481	464	26	0	26	0	682	0
2 揖斐高原広域事務組合 水道事業会計	344	344	0	187	152	2,203	167	
3 播磨高原広域事務組合 下水道事業会計	321	321	0	121	85	367	23	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	452	167	285	0	0	0	0	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合 特別会計	795,951	776,100	19,251	19,251	5,510	0	0	
6 兵庫県市町村職員退職手当組合 一般会計	12,441	11,563	878	878	579	0	0	
7 兵庫県町職員退職手当組合 一般会計	12	11	1	1	0	0	0	
8 にしほり看護実践事務組合 一般会計	1,221	1,199	22	22	0	3,458	758	
9 兵庫県甲交通以養共済組合 一般会計	84	82	2	1	0	0	0	
10 西はりま消防組合 一般会計	2,844	2,779	65	65	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等							

55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社、第三セクター等									

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又はその財政支拂を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			分母比
	平成28年度	平成29年度	令和元年度	
元利償還金	1,334,818	1,327,134	1,272,289	20.4
減価償却金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上一括償還地方債に係る年額割相当額	-	-	-	-
繰上一括償還地方債に係る元利償還金に對する繰入金	792,289	718,567	685,274	11.0
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	149,964	148,333	143,231	2.3
組合等が起した地方債の元利償還金に對する繰入金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づき支出額(公債費)に準ずるもの	-	-	-	-
一時借入金	223	223	9	0.0
合計	2,277,294	2,194,034	2,100,803	
内訳				
PF事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
行	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引寄せた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	33,740	34,214	34.214
標準財政規模	(C)	8,457,646	8,244,699	8,229,853
算入公債費等の額	(D)	1,908,704	1,982,621	1,987,191
	(C)-(D)	6,548,942	6,261,978	6,242,662
実質公債費比率(年度)	(A)-(D)÷(C)	5.1	2.8	1.3
(A)-(B)÷(D)÷((C)-(D))×100	(3)÷(2)×100	6.6	4.8	3.0

将来負担の状況

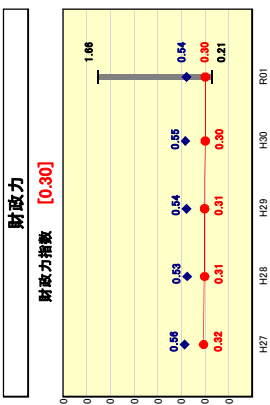
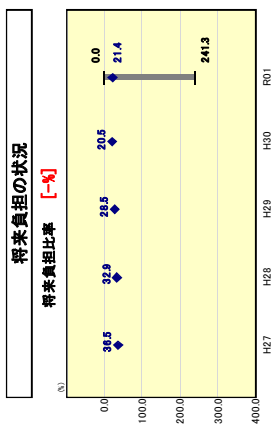
区分	将来負担比率(千円・%)			分母比
	平成28年度	平成29年度	令和元年度	
将来負担額	13,574,592	12,933,544	13,052,461	209.1
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	7,100,986	6,420,170	5,922,541	94.9
公営企業債等繰上取戻額	1,221,367	1,088,420	949,300	15.2
組合等負担等取戻額	2,154,545	2,067,203	2,019,208	32.3
運輸手当負担等取戻額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、償還元金に計上される負債額	-	-	-	-
連結貸借対当表	-	-	-	-
連結貸借対当表	-	-	-	-
組合等連結貸借対当表	-	-	-	-
合計	(E)	24,062,088	22,599,337	21,943,510
充当可能	8,081,720	8,155,473	8,620,559	138.1
繰上取戻額	184,396	156,448	128,072	2.1
充当可能特定繰入金	18,695,272	19,237,119	17,897,212	286.5
基準財政需要額算入見込額	(F)	26,961,398	26,525,640	26,635,843
合計				
将来負担比率(E)-(F)÷((C)-(D))×100				
内訳				
特定償還保証金公共下水道事業特別会計	3,754,914	3,452,464	3,224,082	51.6
生活排水処理事業特別会計	1,947,672	1,769,551	1,586,469	25.4
企業債等	1,292,452	1,122,784	893,152	14.3
繰上取戻額	105,948	75,371	218,838	3.5
その他の繰上	-	-	-	-
地方道務公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.69	20.00
連結実質赤字比率	-	18.69	30.00
実質公債費比率	3.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

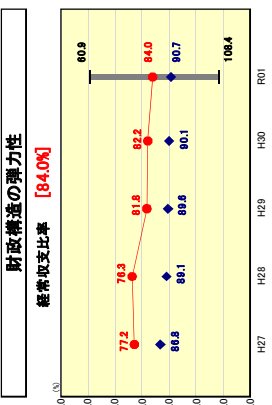
人口	16,640	人	02.1.1(課税)						
うち日本人	16,470	人	02.1.1(課税)						
面積	307.44	km ²							
面積	13,046,056	円							
市町村別									
市	127	IV-2	H28	IV-2	H29	IV-2			
町	180	IV-2	R01	IV-2					
村									
支庁	101,877	円							
支	8,228,853	円							
支	13,052,481	円							
支									

※市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算ごとの実質公債負担比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※充実可能財源等が将来負担比率を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び各種補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各財政対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



財政力指数の分析

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（令和2年3月時点：38.9%）に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が強く、類似団体平均をかなり下回っている。
 ・職員数の削減による人件費の抑制、町税等徴収体制の強化など、行政改革を推進し、歳入の削減と財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

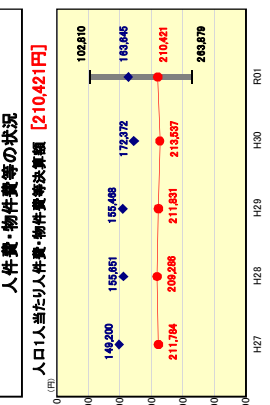
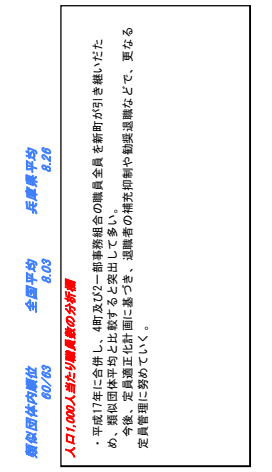
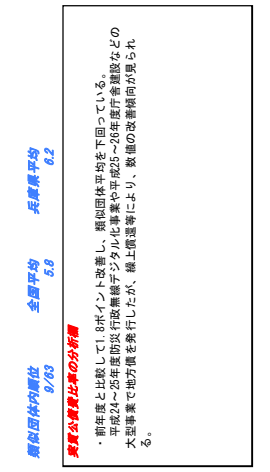
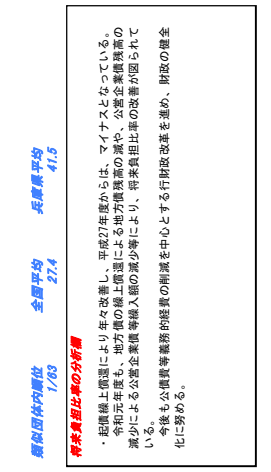


経常収支比率の分析

・合併後の平成17年度は79.9%と、高い割合を示していたが、退職者の補充抑制による人件費の削減、高利率の地方債を繰上償還するなどによる公債負担の削減（令和5年度繰上償還78,346千円）を回っていることにより、類似団体平均を下回っている。
 ・今後とも行政改革等を通じて業務削減の削減に努め、現在の水準を維持する。

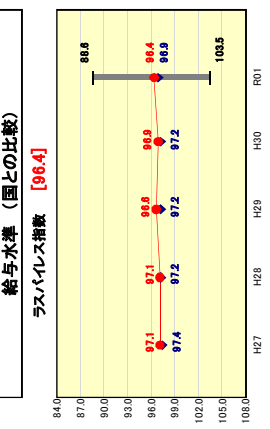
令和元年度

兵庫県佐用町



人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額の分析

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、退職者の補充抑制等に取組んでいるが、依然、職員数が多いためである。また、ごみ収集業務などの施設運営を運営で行っていることも影響している。



類似団体内順位

類似団体内順位 22/63
 全国平均 98.9
 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析

・類似団体と同程度の水準であるが、業務の効率化や民間の活用を図っていくことにより、今後ともより一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

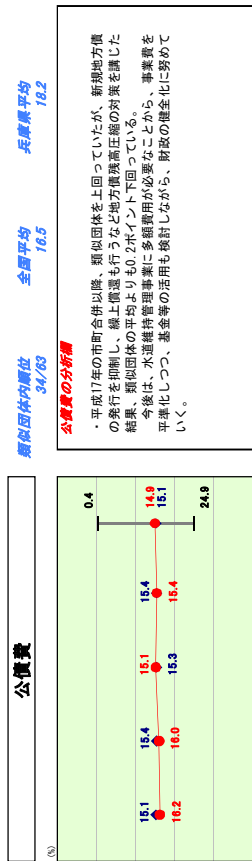
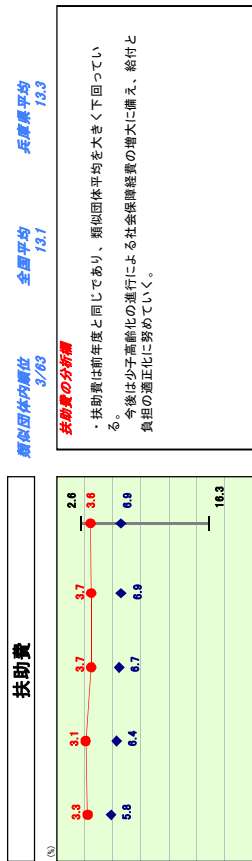
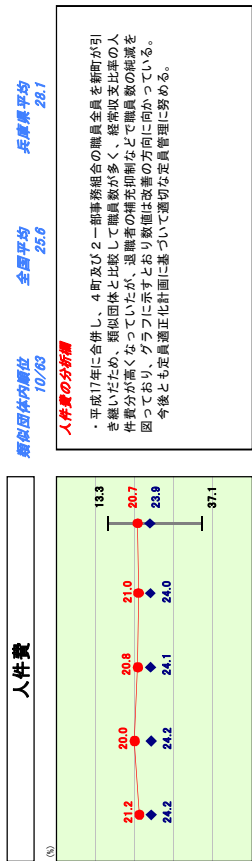
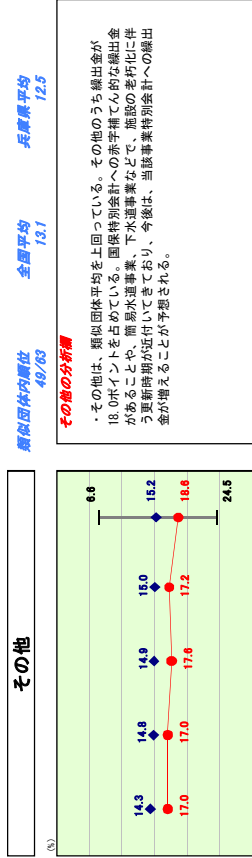
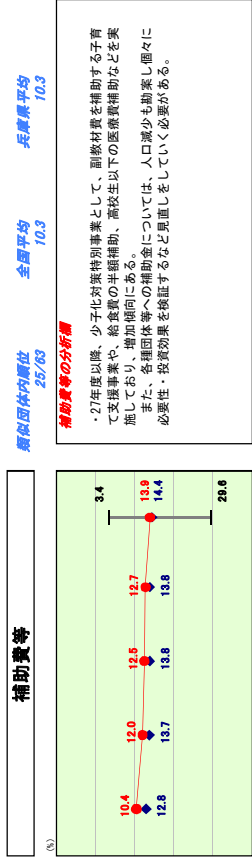
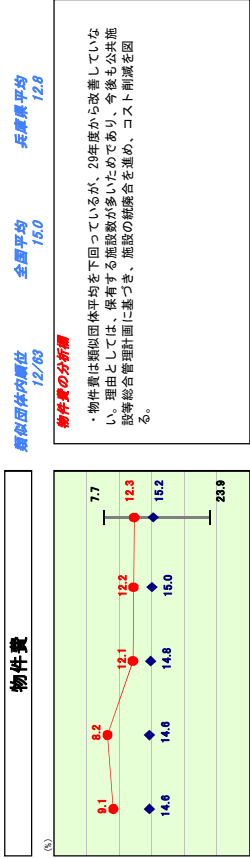
令和元年度

兵庫県佐用町

経常収支比率の分析

人	うち日本人	口数	16,640	人(02.1.現在)	16,479	人(02.1.現在)	面積	307.44	km ²	面積	13,048,056	千円	経常経費	12,933,181	千円	経常経費	101,877	千円	経常経費	8,229,853	千円	経常経費	13,052,481	千円	経常経費
人口	16,640	人(02.1.現在)	16,479	人(02.1.現在)	面積	307.44	km ²	経常経費	12,933,181	千円	経常経費	8,229,853	千円	経常経費	13,052,481	千円	経常経費								
人口比率	99.8%				面積比率	3.0%		経常経費比率	63.6%		経常経費比率	63.6%		経常経費比率	63.6%		経常経費比率								
市町村別					市町村別			市町村別			市町村別			市町村別			市町村別								
H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01	H27	H28	H29	H30	R01	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

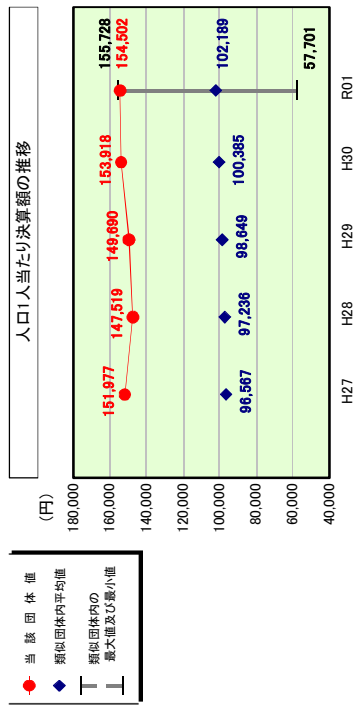


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県佐用町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



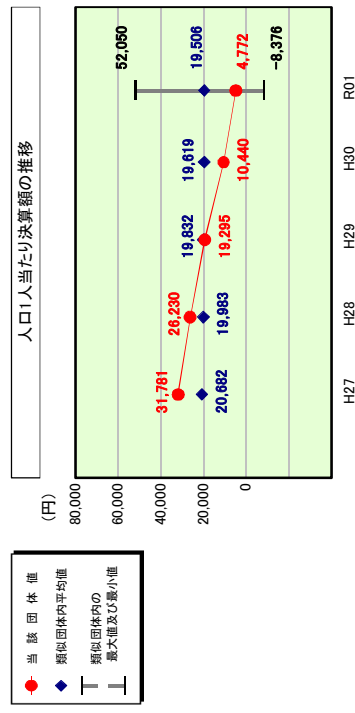
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,907,997	114,663	81,607	40.5
339,947	20,430	8,429	142.4
356,633	21,432	12,564	70.6
-	-	603	-
-	-	5	-
87,888	5,282	4,049	30.5
45,633	2,742	2,220	23.5
▲167,178	▲10,047	▲7,287	37.9
2,570,920	154,502	102,189	51.2

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.28	9.43
ラズハイイレズ指数	96.4	96.9
		▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

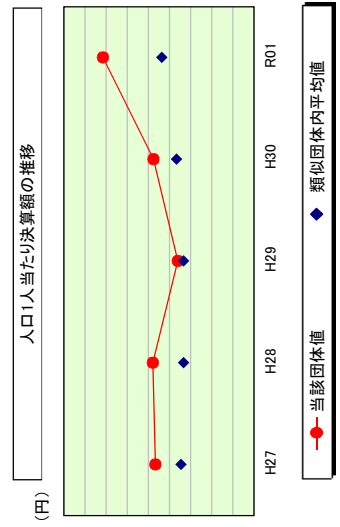


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,272,289	76,460	48,351	58.1
-	-	-	-
-	-	9	-
685,274	41,182	15,327	168.7
143,231	8,608	3,222	167.2
-	-	486	-
9	1	7	▲ 85.7
▲ 34,214	▲ 2,056	▲ 3,375	▲ 39.1
▲ 1,987,191	▲ 119,423	▲ 44,517	168.3
79,398	4,772	19,506	▲ 75.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

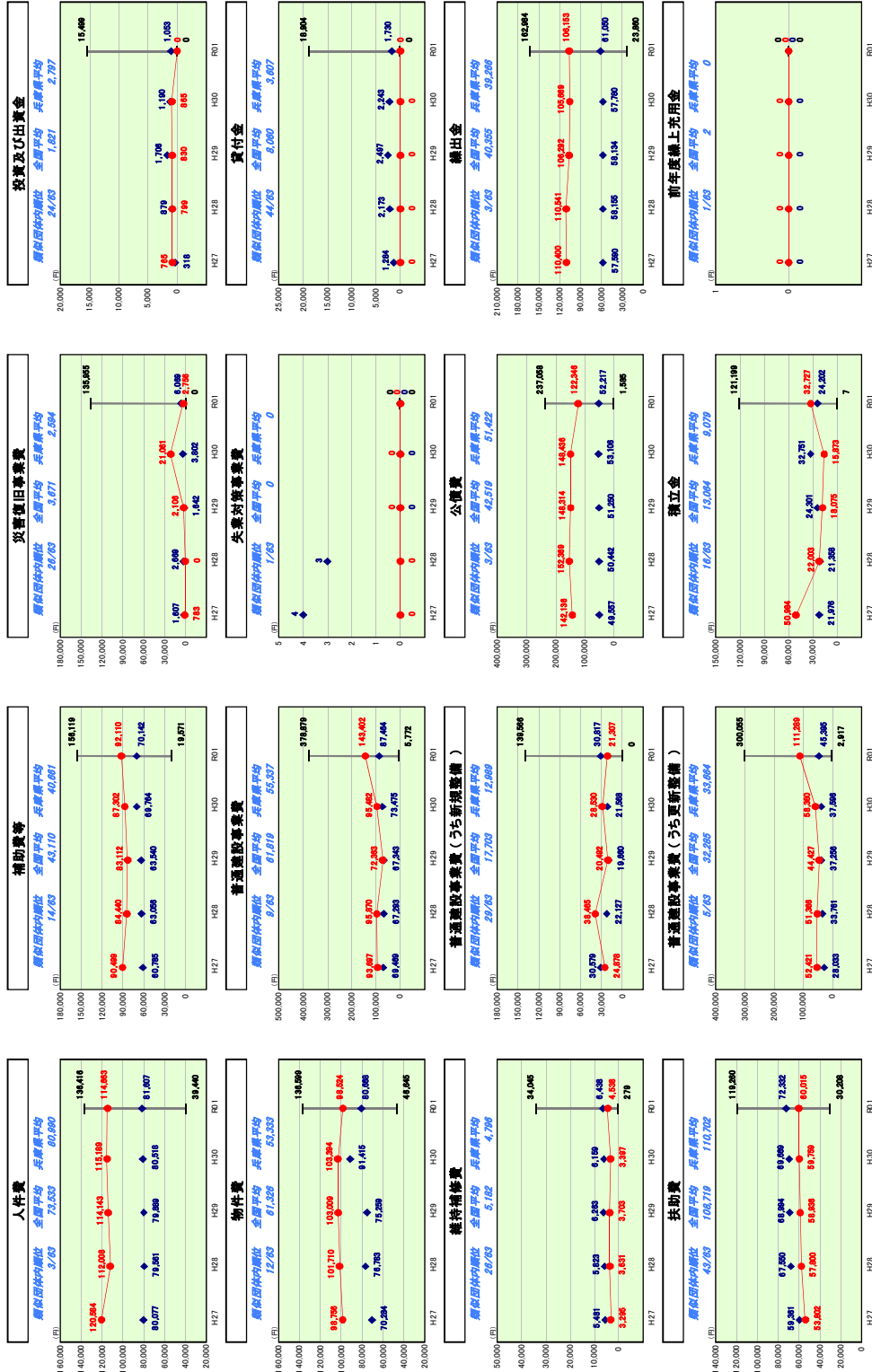
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,700,780	93,697	▲ 23.4	69,469	▲ 18.5	▲ 4.9
うち単独分	1,312,353	▲ 33.9	38,215	▲ 1.6	▲ 32.3
1,697,956	85,870	2.3	67,293	▲ 3.1	5.4
うち単独分	1,588,797	▲ 39.7	35,076	▲ 8.2	32.3
1,258,790	72,369	▲ 24.1	67,343	0.1	▲ 24.0
うち単独分	1,118,927	▲ 64.7	32,865	▲ 6.3	▲ 21.8
1,620,624	95,482	31.9	73,475	9.1	22.8
うち単独分	1,286,990	17.6	43,072	31.1	▲ 13.5
2,386,209	143,402	50.2	87,464	19.0	31.2
うち単独分	2,082,503	125.1	47,479	10.2	54.8
1,739,272	100,163	7.3	73,009	1.3	6.0
うち単独分	1,477,914	8.9	39,341	5.0	3.9

(5) 市町村性別別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,640人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	16,419人(02.1.現在)	3.0	%
外国人	221人	-	%
出生数	13,063人	-	%
死亡数	10,877人	-	%
出生率	8.22‰	-	%
死亡率	6.55‰	-	%
自然増減	1,686人	-	%
人口増減率	10.2%	-	%

◆	当該年度
●	前年度
▲	前年度比増小
△	前年度比減小

※ 市町村別とは、人口および総事業費等に全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の毎年度の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



経費削減の分析

- ・歳出削減額は、住民一人当たり777.22円削減となっている。
- ・人員費は、類似団体と比べてかなり高い状況にある。定額正化計画に基づき引き継ぎ費削減を進め、人員費の圧縮に努める必要がある。
- ・公債費は、類似団体と比較してかなり高い状況である。後年度償還の繰上償還を回避するためである。令和元年度は繰上償還を763.54円削減している。
- ・繰出金は、類似団体で最も高い状況にある。水道・下水事業等について、今後、施設の大規模更新計画を踏まえ、繰上償還を763.54円削減している。
- ・普通建設事業費(うち更新整備)は、類似団体で高い状況にあるが、令和元年度に大規模(築造老人ホーム使用期間満了修繕費など)を実施したことによる。

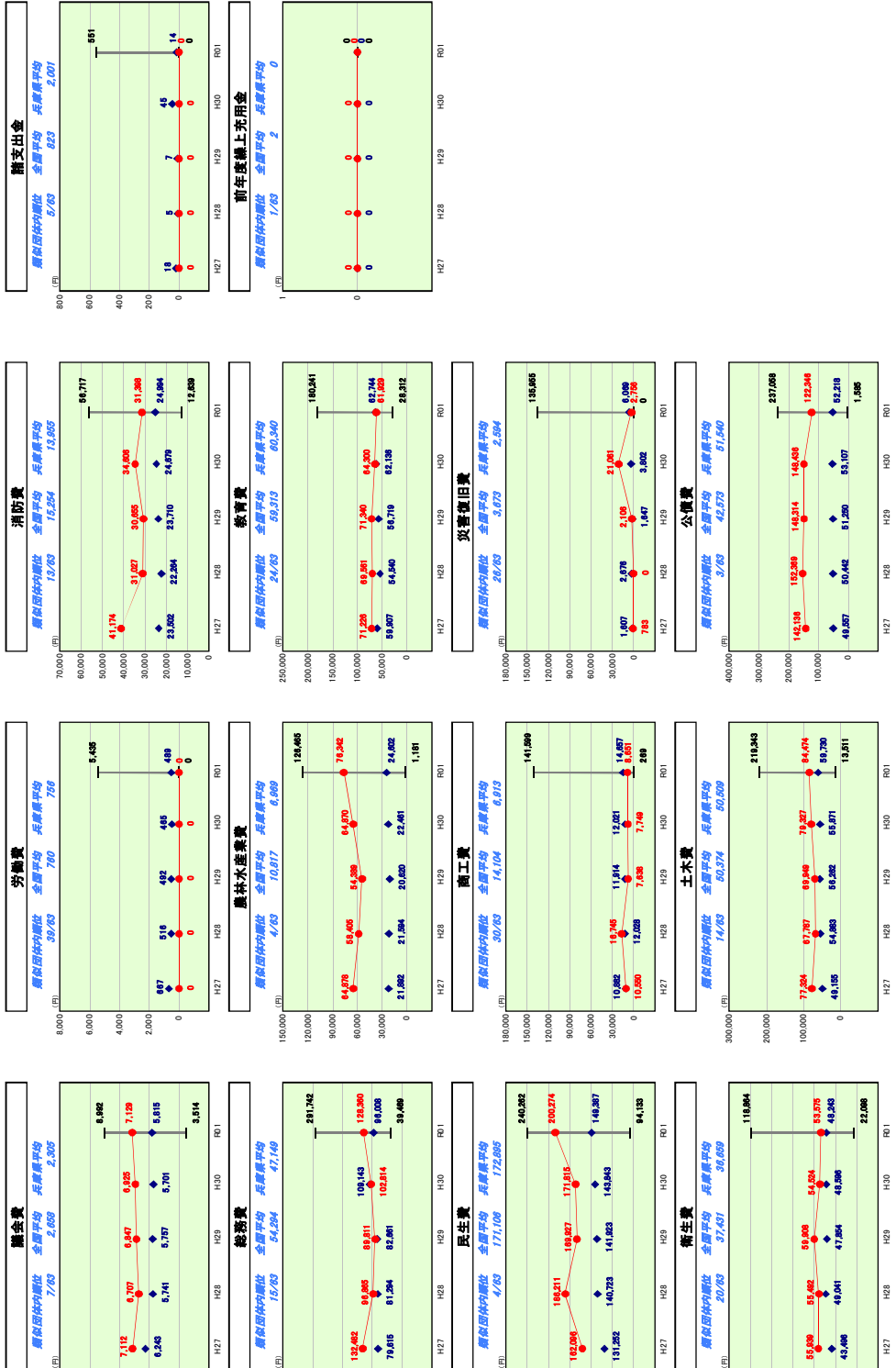
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	16,640人(02.1.現在)	増減率	-	%					
うち日本人	16,479人(02.1.現在)	増減率	-	%					
外国人	307人(02.1.現在)	増減率	3.0	%					
世帯数	13,094世帯	増減率	-	%					
人口密度	12,933人/平方キロメートル	増減率	-	%					
市町村面積	1,011,877平方メートル	増減率	-	%					
総務費	8,229,883千円	H27	102	H28	109	H29	109	H30	109
民生費	8,229,883千円	H27	102	H28	109	H29	109	H30	109
衛生費	13,082,461千円	H27	102	H28	109	H29	109	H30	109

※ 市町村別とは、人口および総務費等には全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各財政対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

・ 民生費については、二三年前、後継継承事業で団体の新たな本拠地建設工事を実施しており、増減が大きくなっている。令和元年度は、増減率が一桁に抑えられたことにより、増減の幅が縮小された。令和元年度は、増減率が一桁に抑えられたことにより、増減の幅が縮小された。

・ 農林水産業費も高い増減率である。山間部に位置する団体の農林水産業費は、農林水産業、農家への補助などにより、増減が増えるの傾向となっており、増減の幅が縮小されている。

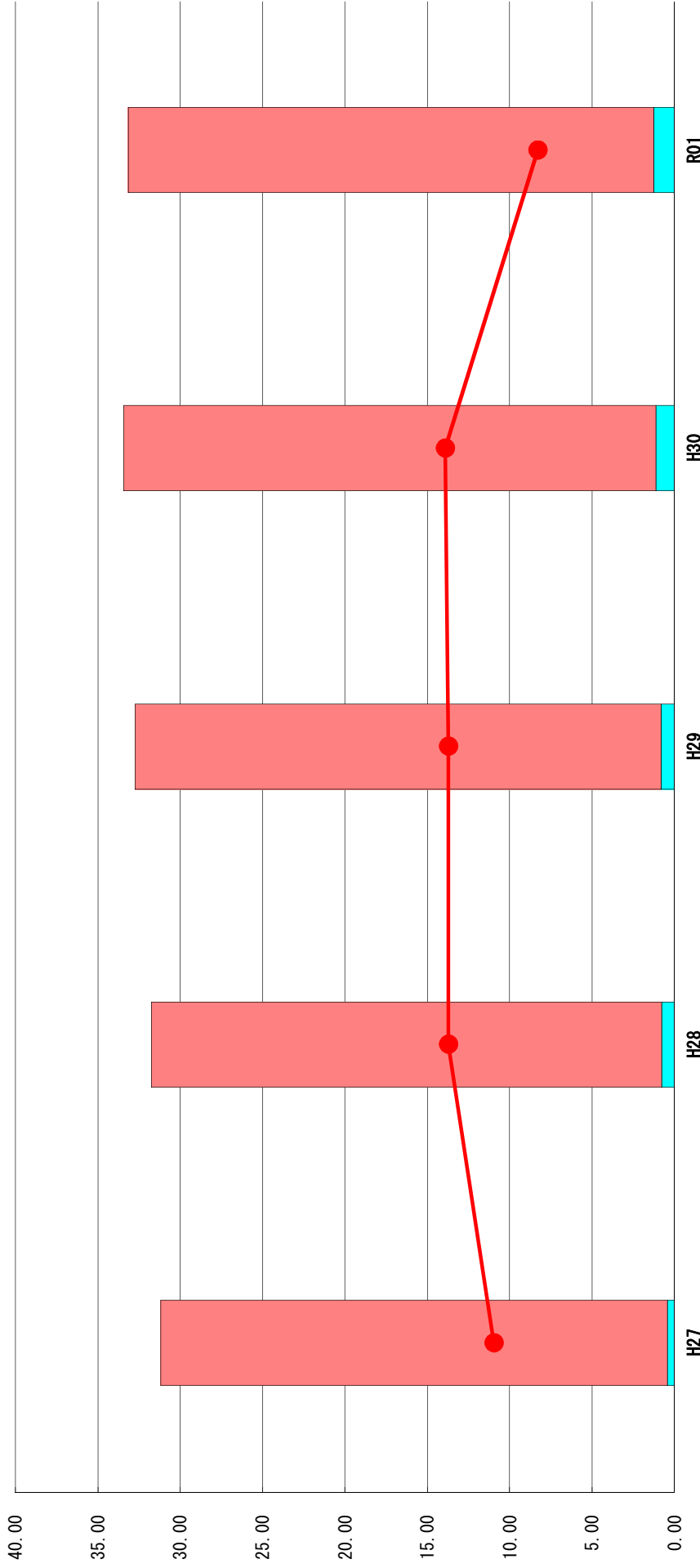
・ 公債費も、類似団体と比較してかなり高い状況である。後継継承事業を実施したためである。令和元年度は繰上り償還を783,546千円実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	■	30.75	31.00	31.94	32.32	31.91
	■	0.42	0.76	0.80	1.13	1.24
実質単年度収支	●	10.95	13.73	13.73	13.90	8.31

分析欄

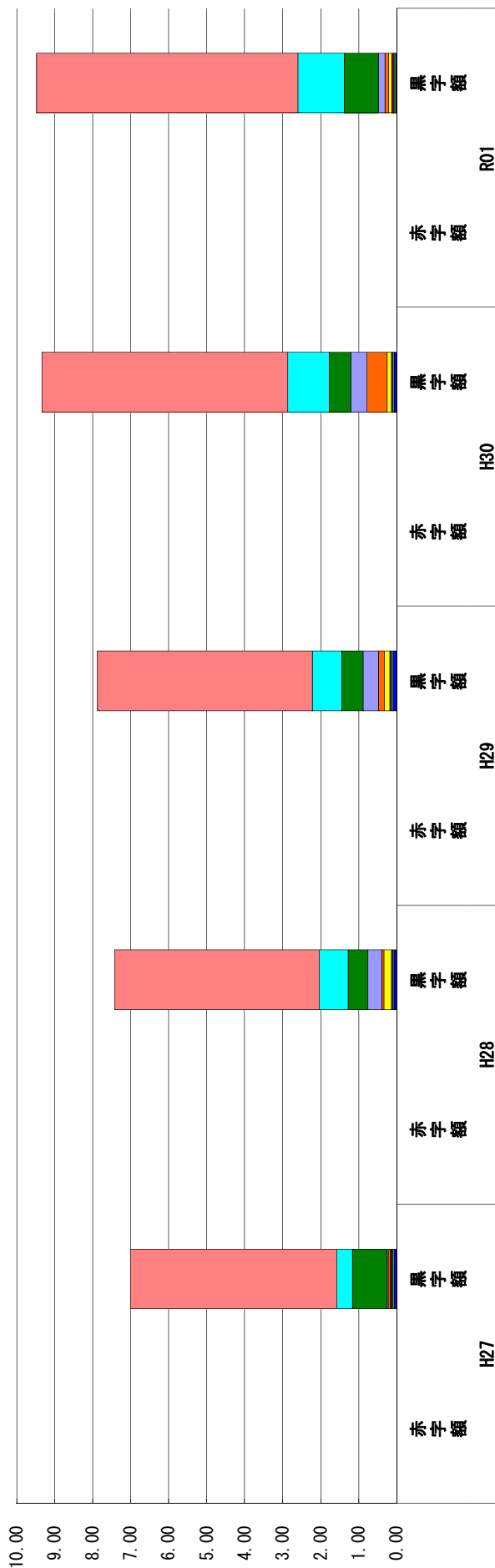
・ 財政調整基金残高については、ここ数年、同規模程度で推移しているが、地方交付税特例措置の終了、また、合併特例事業値も発行期限を迎えるなか、今後は、行政サービスを維持していくため、基金を取り崩して、財政運営をしていく必要があると考えられる。
 実質収支額は、黒字となっているが、2~3%程度の安定した状況となるよう、収支の改善を図っていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県佐用町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	5.43	5.39	5.65	6.47	6.88
水道事業会計	0.40	0.76	0.78	1.10	1.23
一般会計	0.92	0.52	0.56	0.57	0.90
農業共済事業特別会計	0.03	0.37	0.41	0.41	0.17
国民健康保険特別会計	0.06	0.05	0.15	0.54	0.10
簡易水道事業特別会計	0.01	0.20	0.14	0.11	0.08
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
介護保険特別会計	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-
其他会計 (赤字)	0.07	0.06	0.10	0.05	0.02
其他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

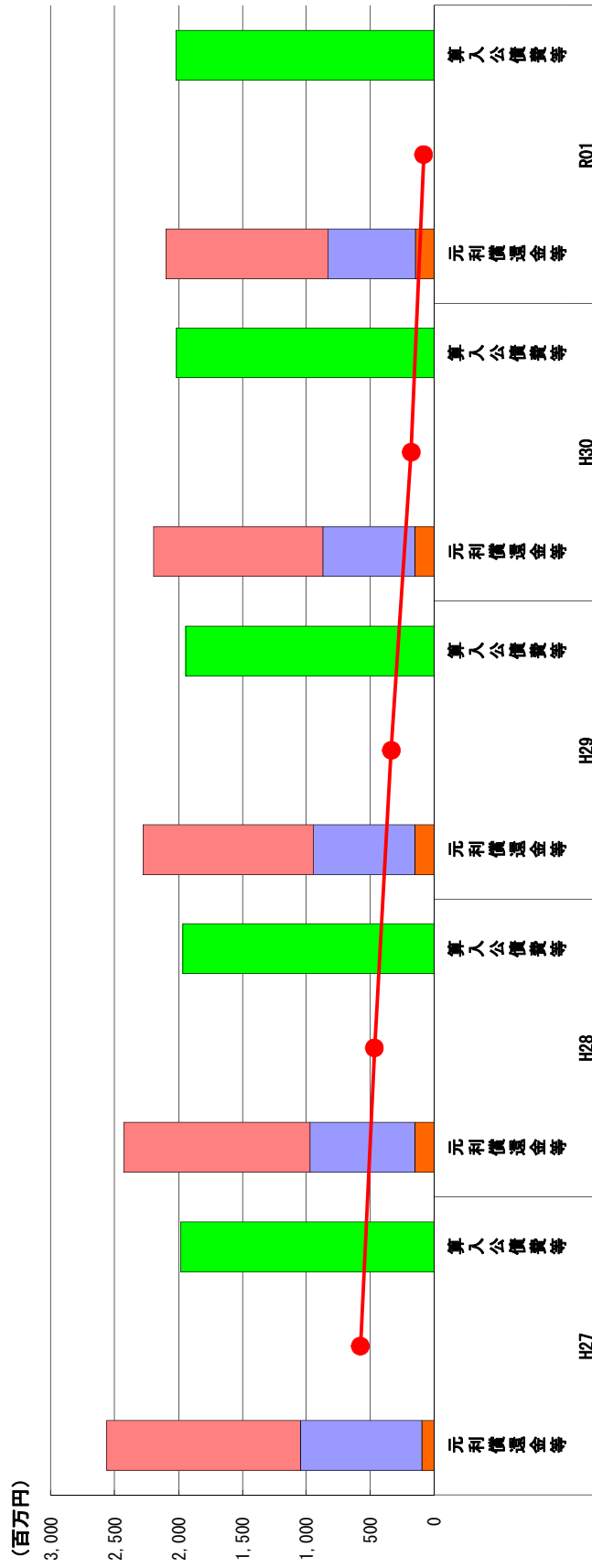
・連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。
 今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県佐用町



(百万円)

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	1,517	1,460	1,335	1,327	1,272
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	948	821	792	719	685
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	95	149	150	148	143
債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等	1,985	1,966	1,943	2,017	2,020
(A) - (B)	575	464	334	177	80

分析欄

・「元利償還金」は、繰上償還によって減少している。今後も財政健全化の観点から、繰上償還を実施する予定である。

・「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、今後の上下水道の施設統合事業で、事業が本格実施されると公営企業債の借り入れが増加し、繰入金が増えることにより、実質公債費比率の上昇につながる可能性がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)					
減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。

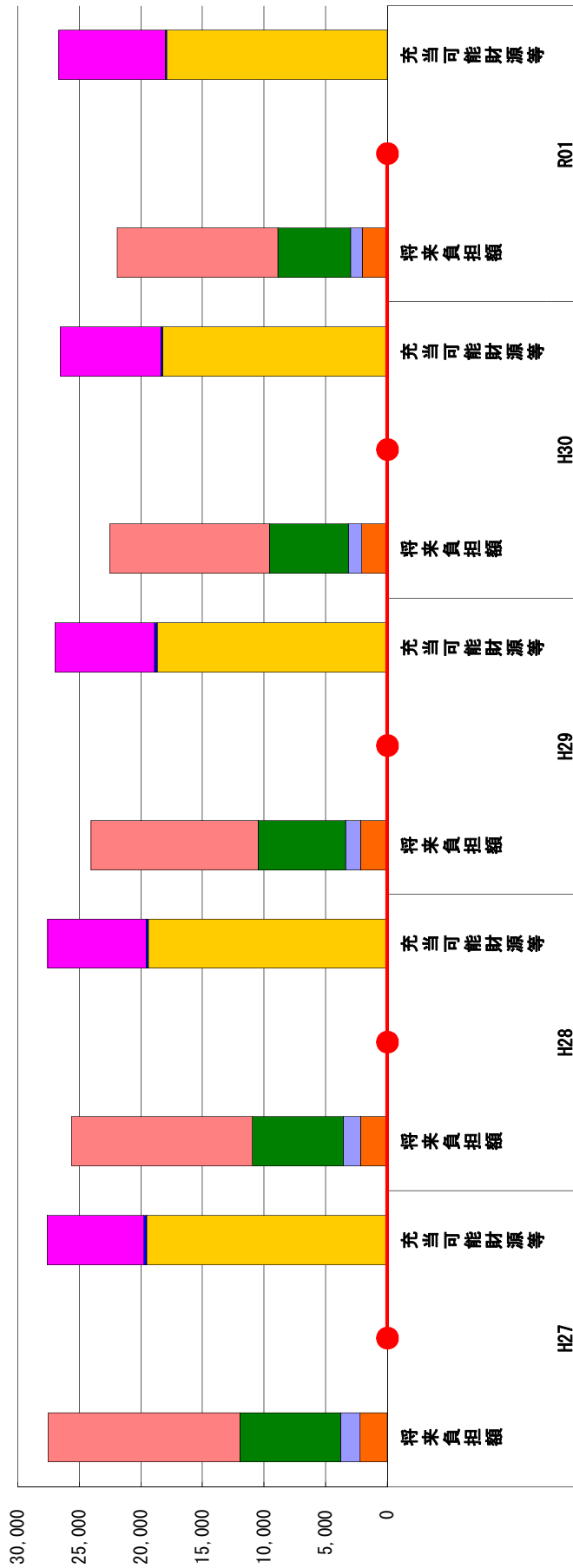
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

兵庫県佐用町

令和元年度

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		15,572	14,635	13,575	12,934	13,052
債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		8,143	7,425	7,101	6,420	5,923
組合等負担等見込額		1,585	1,365	1,221	1,088	949
退職手当負担見込額		2,220	2,190	2,155	2,067	2,019
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		7,825	7,984	8,082	8,155	8,621
充当可能特定歳入		236	212	184	156	128
基準財政需要額算入見込額		19,542	19,383	18,695	18,214	17,887
(A) - (B)		▲ 84	▲ 1,964	▲ 2,899	▲ 4,016	▲ 4,692

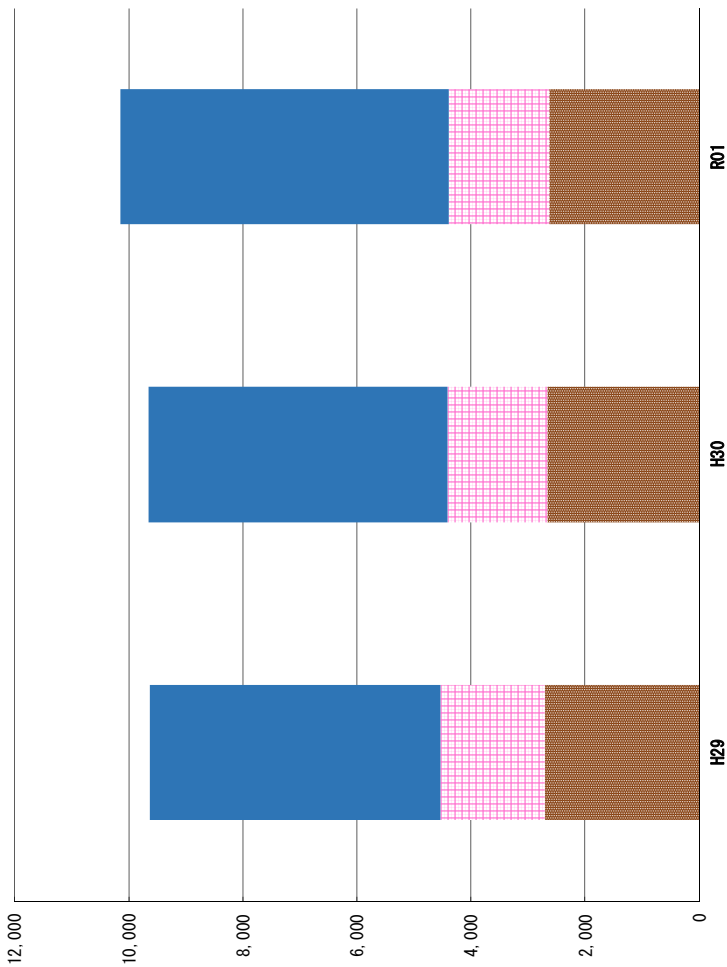
分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還（令和元年度実施額：763,546千円）や新規地方債の発行抑制に取り組み減少しているものの、令和元年度については、大型事業（朝霧園移築事業、木材集出荷施設整備事業）の実施により、前年度比118,000千円の増となっている。
- ・公営企業債等繰入見込額についても、公営企業債の残高の減少により繰入見込額は減少している。
- ・充当可能基金については、公共施設等整備基金の増などにより、年々増加している。
- ・今後とも町債発行の抑制と起債繰上償還を基調として、安定した財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,701	2,665	2,626
減債基金		1,840	1,752	1,759
その他特定目的基金		5,091	5,238	5,762
合併振興基金		1,903	1,943	1,983
公共施設等整備基金		1,066	1,269	1,442
通疎地域自立振興基金		1,179	1,184	1,187
地域福祉基金		566	566	566
災害復興基金		149	119	425
基金残高合計		9,632	9,655	10,147

令和元年度

兵庫県佐用町

基金全体

（増減理由）

令和元年度末は、30年度末比で、492百万円の増となっている。

■増額要因① 公共施設等整備基金の増（+178百万円）。今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てるため、任意積立170百万円実施した。

■増額要因② 災害復興基金の増（+306百万円）。今後の新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業に充てるため、任意積立312百万円実施した。

■減額要因① 財政調整基金の減（△39百万円）

（今後の方針）

財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現在の金源程度を確保していく必要があると考える。

公共施設等整備基金については、今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てる予定である。

今後、地方交付税が更に減額し、有利な財源であった合併特別償還制度も終了するなか、住民生活の維持・福祉の向上のため、基金を取り崩しの財政運営が予想される。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度末は、30年度末比で、39百万円の減となっている。

積立として、基金利子および、30年度決算の歳計剰余金処分額50百万円を積み立てるもの、財源不足額97百万円を取り崩したことによる。

（今後の方針）

財政調整基金については、地方交付税の減額に備えるため、また、大規模な災害等からの早期の復旧・復興を図る財源として、現状程度の急額を確保していく必要があると考える。

減債基金

（増減理由）

令和元年度末は、30年度末比で、7百万円の増となっている。

取崩額は0円。積立額は7百万円で、基金利子を積み立てている。

（今後の方針）

繰上償還はもとより、定時償還の財源も乏しくなることが予想されるなかで、公債費に充てるため基金からの繰り入れを実施していく予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）

通疎地域自立振興基金：佐用町の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の拡大、地域格差の是正及び美しく風格ある郷土の形成を目的とする。

公共施設等整備基金：公共施設等の整備及び最適化に要する経費の財源に充てる。

（増減理由）

合併振興基金：+40百万円。平成25年度に、佐用・I D E Cメカソーラー有限責任事業組合に400百万円を貸し付け、次年度以降400百万円の返金があり、基金に積み戻している。

公共施設等整備基金：+178百万円。今後の公共施設の老朽化に伴う、最適化・取壊し事業等に充てるため、任意積立を170百万円実施した。

（今後の方針）

通疎地域自立振興基金：現行の行政サービスを維持していくために、基金を取り崩し、事業の財源としていく。

公共施設等整備基金：老朽化によりこれから大規模な修繕を要する、公共施設及びインフラ施設の維持・更新、あるいは、統合・取壊し事業の財源としていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

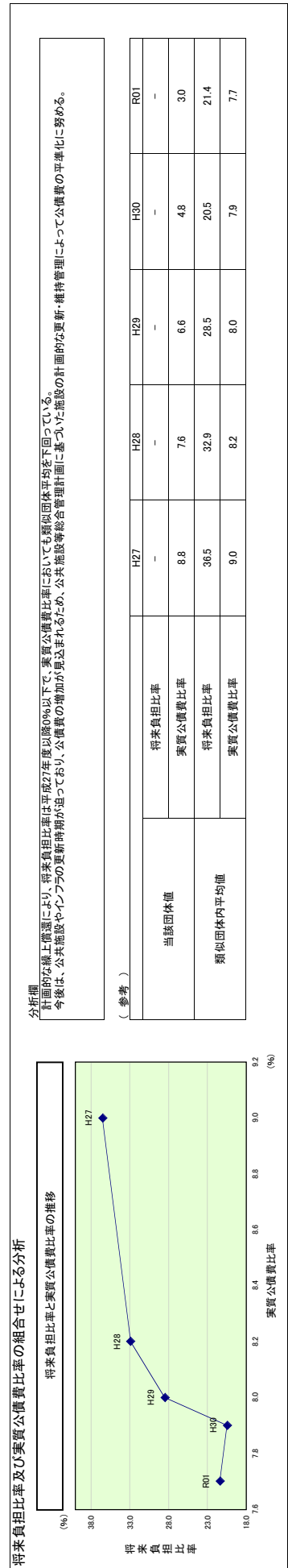
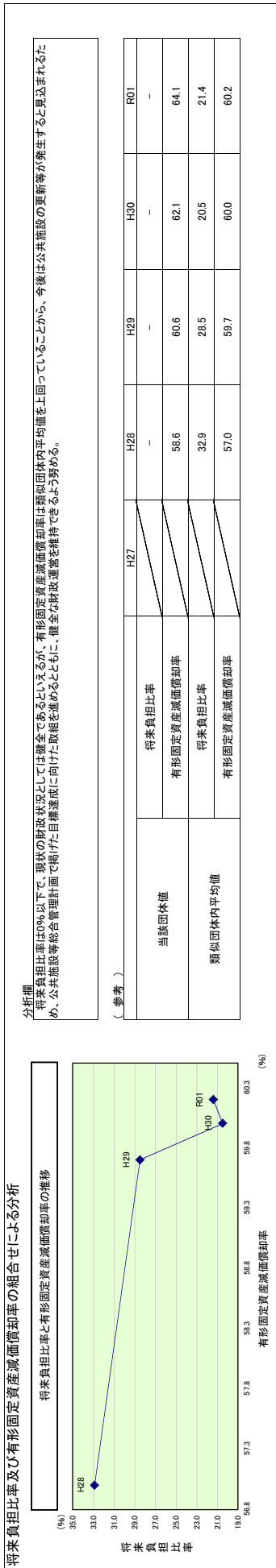
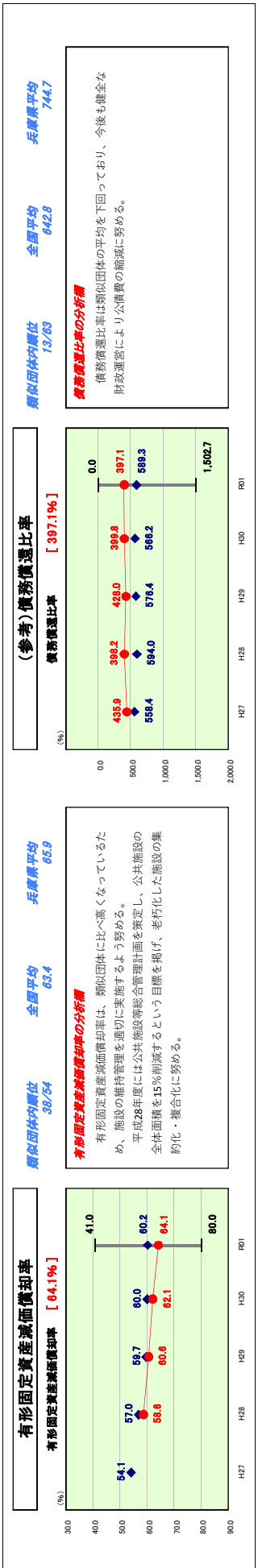
令和元年度

兵庫県佐用町

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	16,640人	(22.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	16,479人	(22.1.現在)	実質赤字比率	3.0	%
面積	307.44	k.m ²	実質公債費比率	-	%
入総額	13,048,056	千円	市町年度	H27	IV-2
歳入	12,933,181	千円	村年度	H28	IV-2
歳出	101,877	千円	型	R01	IV-2
実収	8,229,853	千円			
機財政	13,052,461	千円			
現高					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
○ 類似団体平均値
◇ 類似団体平均値
△ 最大値及び最小値

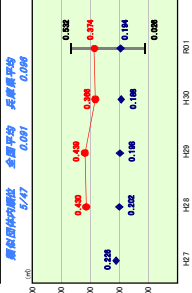
Table with 2 columns: 人口 (Population) and 世帯数 (Households). Rows include total population, male, female, and various age groups.

※ 資料記載は、人口は平成25年度末時点の国勢調査のデータに分類し、性別・年齢別人口を算出したものである。当該団体と類似グループに属する類似団体と同様と扱う。
※ 人口については、各都府県庁の月1日現在の住民基本台帳に基き算出している。

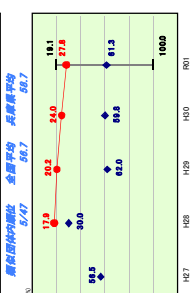
※ 類似団体平均値は、各都府県庁の各市町村の平均値である。また類似団体平均値を示さない場合は、類似団体平均値を示さない。

※ 類似団体標準偏差の値は、各年度の調査で算出された類似団体に関するものである。

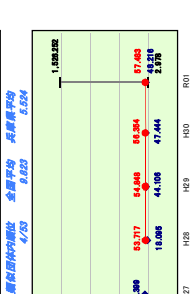
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



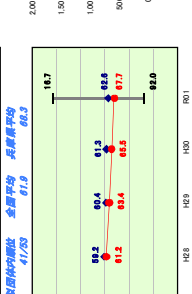
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



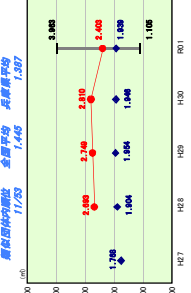
【児童館】一人当たり面積



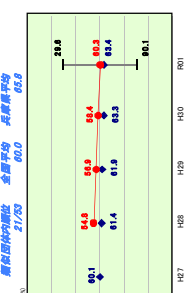
【児童館】有形固定資産減価償却率



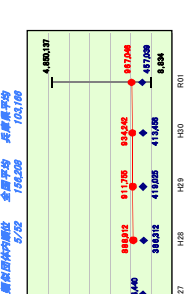
【児童館】一人当たり面積



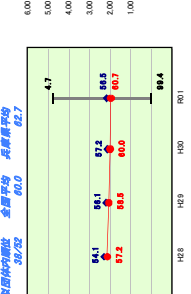
【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



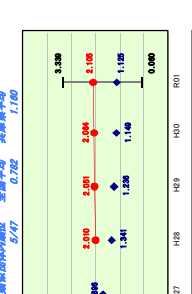
【児童館】一人当たり面積



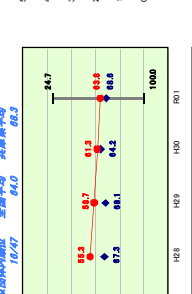
【児童館】有形固定資産減価償却率



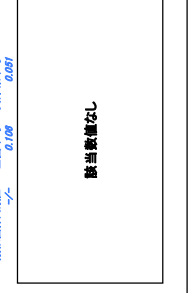
【児童館】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



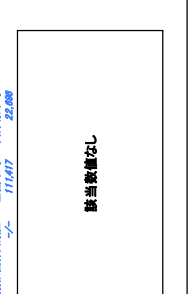
【公民館】一人当たり面積



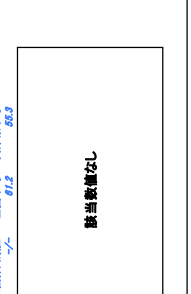
【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



【公民館】有形固定資産減価償却率



類似団体と比較して、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、そのほかの施設はほぼ類似団体と同等の数値である。
認定こども園・幼稚園・保育所については近年児童数を減少したため類似団体と大きく下回っている。
公民館については、類似団体と比べると数値が低く下回っているが、老朽化が進行しているため、大規模改修等が必要となる可能性がある。
構りょうについては、平成30年度に「構架別価値計画（基準命価修繕計画）」を策定し、同計画に基づいた修繕や取り替えを行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

● 当該国体種
● 前国体平均値
● 前国体平均の
● 最大値及び最小値

人口	16,640	人(21,100%)
うち日本人	16,479	人(21,100%)
外国人	161	人(1,000%)
出生数	13,046	人(1,000%)
出生率	12,633	人(1,000%)
出生率(文)	101,877	千円
出生率(文)	8,930	千円
出生率(文)	18,282	千円

※ 市町村統計は、人口は平成28年度末時点の国勢調査に基づく推計値である。当該国体種は「グループ」に分類したものである。当該国体種は「グループ」に分類したものである。
 ※ 人口については、各町界の自治体本部に集約されている人口に基づいている。
 ※ 前国体種内訳は、各町界、各町界平均値は、各町界平均値の比率である。また、前国体種内訳は、各町界平均値の比率である。
 ※ 前国体種内訳の数は、各年度の国勢調査の結果に基づいて算出する。



※ 国体種と比較して特に有固定資産価値増加率が高くなっている施設は保健センター・保健所、国民体育、消防施設である。
 ※ 保健センター・保健所については、固定資産価値増加率が前国体種内訳と比べて前年より増加しているが、令和2年度に減少を体感したため、今後数回は減少傾向にある見込みである。
 ※ 消防施設については、固定資産価値増加率が前年より増加しているものの、令和2年度に減少傾向が見込まれる。

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-1	指定団体の指定状況	令和五年度(千円)		平成30年度(千円)		区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額			
市町村名	香美町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財政負担超過	×	13,990,665	15,089,017	14,545,890	実収収支比率	4.3	4.9
						370,890	543,127	543,127	経常収支比率	86.6	88.1
人口	平成27年国調(人)	18,070	産業集産(※)	中部	×	19,950	133,573	133,573	標準財政規模	(89.4)	(92.0)
						19,696	409,554	409,554	財政力指数	8,295,965	8,345,084
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	17,211	1.124	1.108	×	350,940	100,070	100,070	公債費負担比率	0.23	0.24
						17,709	216,960	216,960	健全化判断比率	21.1	24.8
面積(km ²)	368.77	49	1.124	12.8	12.1	7,237	446,877	446,877	実質赤字比率	-	-
						2.8	61,656	61,656	連結実質赤字比率	9.6	9.5
世帯数(世帯)	6,228	2.490	2.490	2.746	○	7,204,176	7,422,215	7,422,215	実質公債費比率	65.6	77.3
						59.0	10,337,141	10,337,141	将来負担比率	-	-
職員の状況											
特別職等	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,099,029	19,292,188	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
市町村長	1	7,520	164	一般職員	517,748	3,157	うち公的資金	1,215,886	(11) 公立八幡橋病院	(11) 公立八幡橋病院	(21) 柳香住観光公社
副市長	1	6,160	7	うち消防職員	20,293	2,899	債務負担行為額(支出予定額)	-	(12) 北行政事務組合	(12) 北行政事務組合	(22) 矢田川開発
教育長	1	5,640	7	うち技能労務職員	33,415	2,785	収益事業収入	314,371	(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(13) 美方郡広域事務組合	(23) 柳むらおか園圃公社
議会議員	14	2,370	12	教育公務員	551,163	3,132	土地開発基金現在高	3,677,454	(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)	(14) 美方郡広域事務組合	
		2,140	176	臨時職員	94.3	94.3	積立金	410,090	(15) 但馬広域行政事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	
				合計			現在高	2,510,976	(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	
				ラヌハイレス指数			その他特定目的基金	2,185,906	(17) 兵庫県市町交通運営者共済組合	(17) 兵庫県市町交通運営者共済組合	
一般会計等の一覧											
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	公営企業(法非通)の一覧	会計名	会計名	項番	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 公立香住病院事業特別会計	(6) 公立香住病院事業特別会計	(6) 公立香住病院事業特別会計	(9) 町立地方卸売市場事業特別会計	(11) 公立八幡橋病院	(11) 公立八幡橋病院	(11) 公立八幡橋病院	(21) 柳香住観光公社
(2) 矢田川川の村事業特別会計	(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療保険事業特別会計	(7) 水道事業企業会計	(7) 水道事業企業会計	(7) 水道事業企業会計	(10) 国民皆学事業特別会計	(12) 北行政事務組合	(12) 北行政事務組合	(12) 北行政事務組合	(22) 矢田川開発
	(5) 介護保険事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 下水道事業企業会計	(8) 下水道事業企業会計	(8) 下水道事業企業会計		(13) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(13) 美方郡広域事務組合	(13) 美方郡広域事務組合	(23) 柳むらおか園圃公社
								(14) 美方郡広域事務組合(農業共済)	(14) 美方郡広域事務組合	(14) 美方郡広域事務組合	
								(15) 但馬広域行政事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	(15) 但馬広域行政事務組合	
								(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合	
								(17) 兵庫県市町交通運営者共済組合	(17) 兵庫県市町交通運営者共済組合	(17) 兵庫県市町交通運営者共済組合	
								(18) 兵庫県町議会議員公営災害補償組合	(18) 兵庫県町議会議員公営災害補償組合	(18) 兵庫県町議会議員公営災害補償組合	
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合	

(注釋) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳出補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主計委員会(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が毎年補填債等を行っている出資法人で、健全化の算出対象となっている団体には○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業集産の比率は、分母を就業人口総数とし、分割不能の産業を除いて算出。
 ※6: 雇人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing general accounting status for municipalities. Columns include: 収入の状況 (Income Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 地方税の状況 (Local Tax Status), 収入金額 (Income Amount), 構成比 (Composition Ratio), 超過課税分 (Excess Taxation). Rows list various taxes like 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。
普通建設事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費を含む。

Table showing detailed financial status. Columns include: 区別, 決算額(A), 構成比(A), 債務別支出の状況(単位:千円・%), 債務別支出の状況(単位:千円・%), 経常経費充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 雑全費, 総務費, 民生費, 衛生費, 労働力産業費, etc.

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,980	13,610	371	351	339	19,705	
2 赤田川氾濫の村事業特別会計	32	32	-	-	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(総計)	13,988	13,628	371	351	339	19,705	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入、繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額(実質収支)	資金不足比率	左のうち 役員計等 繰入金控除額	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,374	2,360	14	257	32	6	
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	314	314	0	82	-	-	
3 介護保険事業特別会計	2,241	2,282	59	392	-	-	
4 公立香住病院事業企業会計	1,280	1,251	29	458	345	230	法適用企業
5 水道事業企業会計	451	603	▲152	93	2,659	782	法適用企業
6 下水道事業企業会計	1,450	1,382	88	74	801	9,163	法適用企業
7 市立地方卸売市場事業特別会計	449	449	0	-	449	0	法非適用企業
8 国民宿舎事業特別会計	36	36	0	-	21	9	法非適用企業
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							

令和5年度

長瀬町

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の借入金 に係る償還高	当該団体から の借入金 に係る償還高	備考
1 株式会社・第三セクター等名	▲16	26	9	5	-	-	-	
2 株式会社・第三セクター等名	0	3	5	-	-	-	-	
3 株式会社・第三セクター等名	▲7	19	20	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

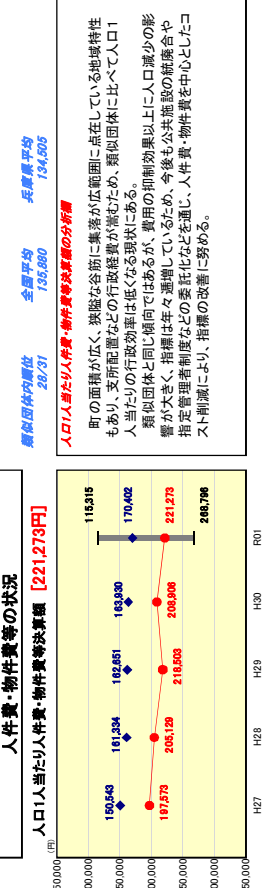
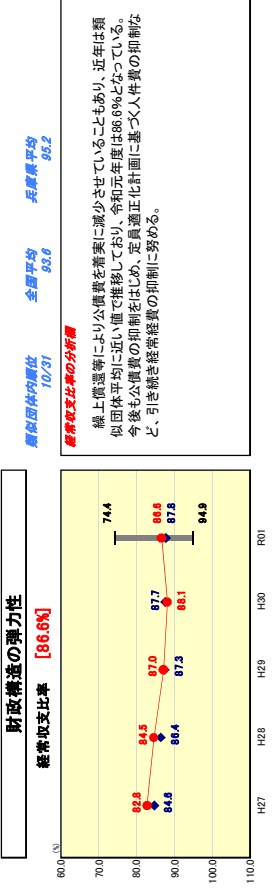
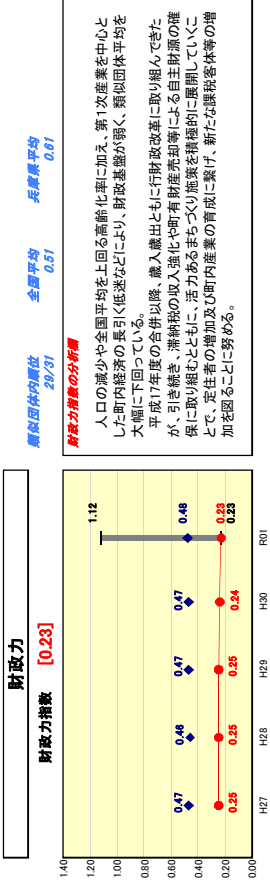
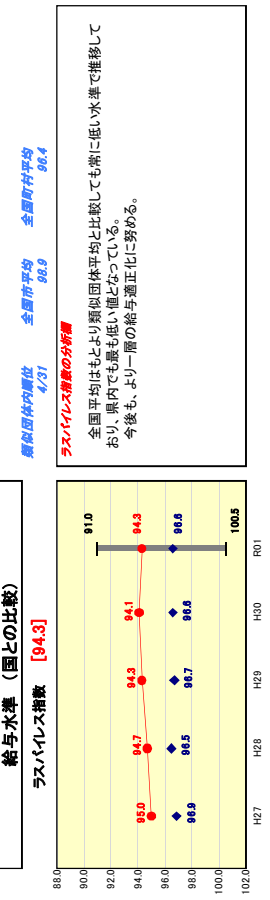
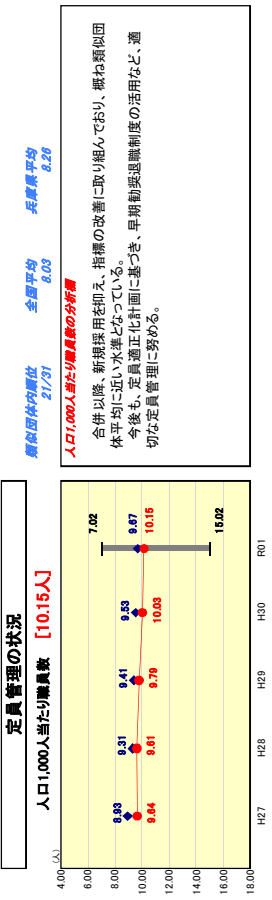
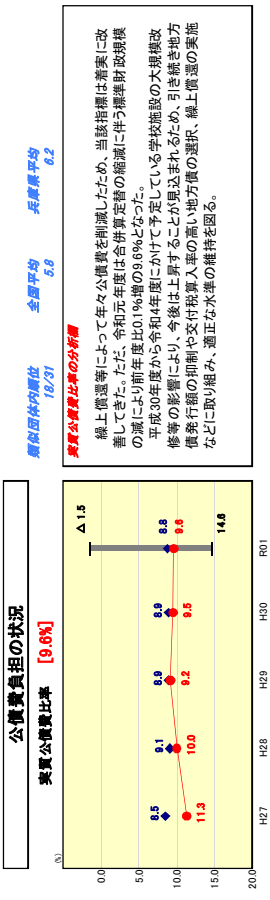
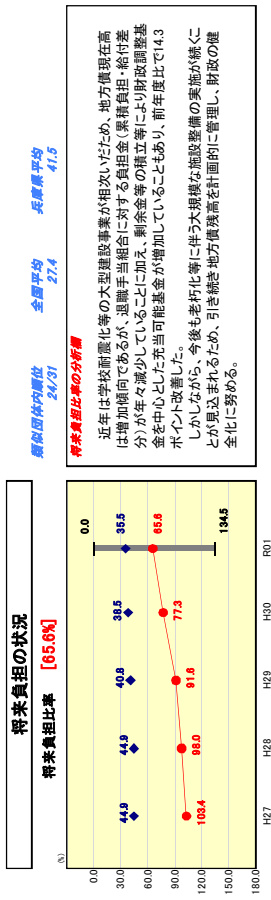
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	17,343	人	102,111	率	-	%
うち日本人	17,211 <td>人</td> <td>102,111 <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td> <td></td> </td>	人	102,111 <td>率</td> <td>-</td> <td>%</td> <td></td>	率	-	%	
人口	388,771 <td>人</td> <td>102,111 <td>率</td> <td>26.6</td> <td>%</td> <td></td> </td>	人	102,111 <td>率</td> <td>26.6</td> <td>%</td> <td></td>	率	26.6	%	
面積	13,996,665 <td>平方メートル</td> <td>127,410,000 <td>平方メートル</td> <td>11.0</td> <td>%</td> <td></td> </td>	平方メートル	127,410,000 <td>平方メートル</td> <td>11.0</td> <td>%</td> <td></td>	平方メートル	11.0	%	
人口密度	13,619,775 <td>平方メートルあたり</td> <td>127,410,000 <td>平方メートルあたり</td> <td>107</td> <td>%</td> <td></td> </td>	平方メートルあたり	127,410,000 <td>平方メートルあたり</td> <td>107</td> <td>%</td> <td></td>	平方メートルあたり	107	%	
総人口	8,258,965 <td>平方メートルあたり</td> <td>127,410,000 <td>平方メートルあたり</td> <td>65</td> <td>%</td> <td></td> </td>	平方メートルあたり	127,410,000 <td>平方メートルあたり</td> <td>65</td> <td>%</td> <td></td>	平方メートルあたり	65	%	
総面積	19,089,029 <td>平方メートル</td> <td>127,410,000 <td>平方メートル</td> <td>15</td> <td>%</td> <td></td> </td>	平方メートル	127,410,000 <td>平方メートル</td> <td>15</td> <td>%</td> <td></td>	平方メートル	15	%	

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該グループに属する市町村を類似市町村とする。
 ※令和2年度中に市町村合併した市町村は、合併後の市町村の決算に基づき実質公債費比率及び実質負担率を算出していない。図表については、グラフを掲載しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを掲載しない。
 ※「人件費・物件費」等の状況の決算額は、人件費・物件費及び各種補助金の合計である。ただし、人件費には事業費等を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

兵庫県香美町



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担比率の分析
 近年は学校新築化等の大型建設事業が相次いだため、地方債現在高は増加傾向にあるが、退職手当増額に対する負担金(累積負担・給付差)を中心とした充実可能基金が増加していることにより、前年度比で14.3ポイント改善した。
 しかしながら、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が繰り上がり見込まれるため、適正水準の維持を図る。

実質公債費比率の分析
 繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標は着実に改善してきた。ただし、令和元年度は合併定員の繰上に伴う標準財政規模の減少により、前年度比0.1%増の9.9%となった。
 平成30年度から令和4年度にかけて予定している学校施設の大規模改修等の影響により、今後は上昇することが見込まれるため、引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正水準の維持を図る。

人口1,000人当たり職員数の分析
 合併以降、新規採用を抑え、指標の改善に取り組んでおり、概ね類似団体平均に近い水準となっている。
 今後も、定員適正化計画に基づき、早期制度運用の活用など、適切な定員管理に努める。

ラス・バリス指数の分析
 全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
 今後も、より一層の給与適正化に努める。

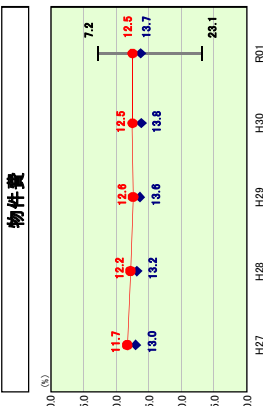
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県香美町

経常収支比率の分析

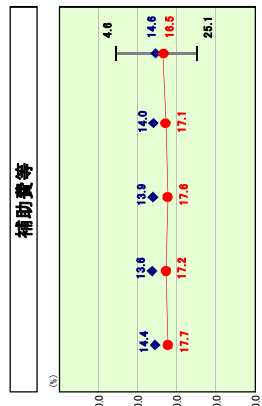
人	口	うち日本人	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)	面積	人口密度	人口(2.1.現在)	人口(2.1.現在)
人口	17,343	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77
うち日本人	17,211	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77
面積	386.77	386.77	386.77	44.6	386.77	386.77	44.6	386.77	386.77	386.77	386.77	44.6	386.77	386.77
人口密度	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6
人口(2.1.現在)	17,211	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77
人口(2.1.現在)	17,211	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77
面積	386.77	386.77	386.77	44.6	386.77	386.77	44.6	386.77	386.77	386.77	386.77	44.6	386.77	386.77
人口密度	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6
人口(2.1.現在)	17,211	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77
人口(2.1.現在)	17,211	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77	17,211	386.77	44.6	17,211	386.77

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



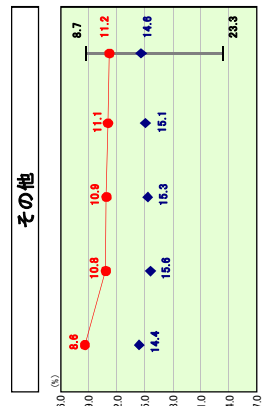
類似団体内順位 9/31
全国平均 15.0
兵庫県平均 12.8

物件費の分析
 合併以降、「行財政改革大綱」に基づき、物件費の削減や指定管理
 者制度の導入等の取り組みを行った結果、本指標は類似団体平均
 より低い水準で推移してきたが、情報セキュリティ強化や個人番号制
 度導入に伴うシステム関連の保守等による委託料の増加等のため、
 近年は増加傾向となっている。
 今後は、事務経費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づいた
 公共施設の維持費を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を
 図る。



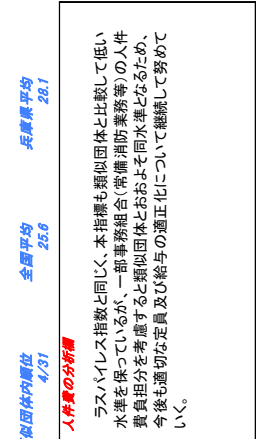
類似団体内順位 22/31
全国平均 10.3
兵庫県平均 10.3

補助費等の分析
 平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法源化したこ
 とにより、繰出金の一部が本科目へ区分されたこととなったた
 め、類似団体平均値を超過して推移している。
 今後は、一般会計の経常経費の抑制はもとより、上下水道
 料金の改定による自主財源の確保に努めるなどにより、補助費
 の抑制を図る。



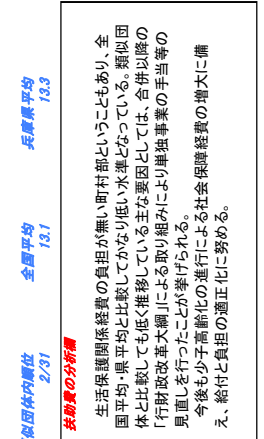
類似団体内順位 8/31
全国平均 13.1
兵庫県平均 12.5

その他の分析
 平成25年度に簡易水道事業及び下水道事業を法源化し、繰
 出金の一部が補助費等へ区分されたことなどによって以降、本科目
 は類似団体平均値より低い値で推移している。
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出
 金は、近年は一定の水増しで推移しているが、高齢化の影響等
 により増加が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑
 制及び自主財源の確保に努め、現在の水増しを維持していく。



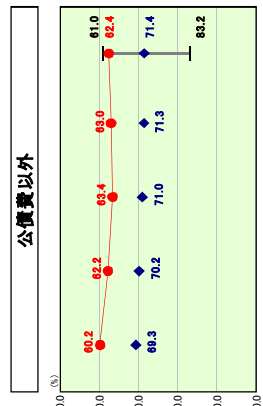
類似団体内順位 4/31
全国平均 25.6
兵庫県平均 22.1

人件費の分析
 ラス・パリス指数と同じ、本指標も類似団体と比較して低い
 水準を保っているが、一部事務組合(常備消防業務等)の人員
 費負担分を考慮すると類似団体とおおよそ同水準となるため、
 今後も適切な定員及び給与の適正化について継続して努めて
 いく。



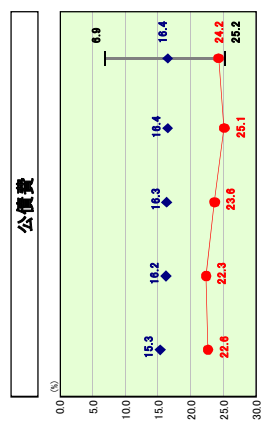
類似団体内順位 2/31
全国平均 13.1
兵庫県平均 13.3

扶助費の分析
 生活保護関係経費の負担が無いため、町村類ということもあり、全
 国平均・県平均と比較してかなり低い水準となっている。類似団
 体と比較しても低く推移している主な要因としては、合併以降の
 「行財政改革大綱」による取り組みにより単独事業の担当者の
 削減が行ったことが挙げられる。
 今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備
 え、給付と負担の適正化に努める。



類似団体内順位 30/31
全国平均 18.5
兵庫県平均 18.2

公債費以外の分析
 繰上償還等によって年々公債費を削減したため、当該指標に
 ついても着実に改善してきたが、近年少子高齢化を背景とする
 大型建設事業を行っていることから、横ばい傾向となってい
 る。
 今後は地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活
 用も検討しながら財政の健全化に努めていく。



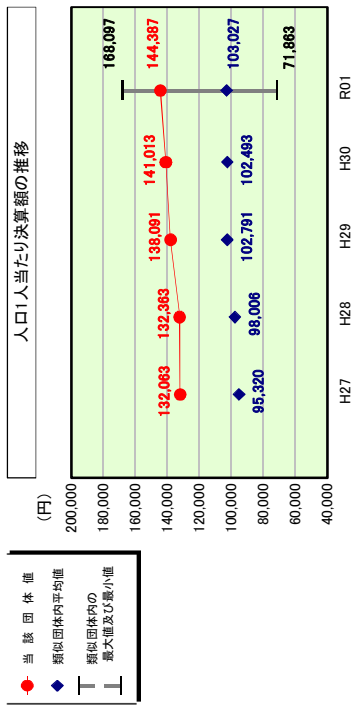
類似団体内順位 2/31
全国平均 77.1
兵庫県平均 77.0

公債費以外の分析
 全国平均比較または類似団体比較でも良好な数値で推移し
 ているが、繰上償還は経常収支比率に占める公債費の割合が高
 いことの影響と言ったべき数値となっている。
 公債費以外については、今後も引き続き経常経費の抑制に継
 續して取り組むが、公債費についても繰上償還や年度借入総
 額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

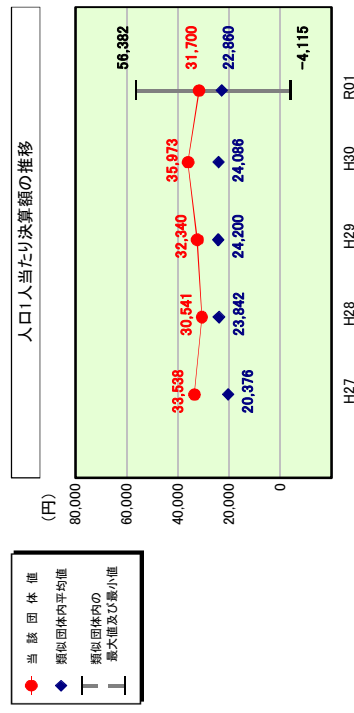
令和元年度 兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,872,750	107,983	82,973	30.1
346,983	20,007	9,241	116.5
350,947	20,236	11,673	73.4
65,581	3,781	931	306.1
-	-	-	-
30,820	1,777	3,875	▲ 54.1
45,248	2,609	1,738	50.1
▲ 208,227	▲ 12,006	▲ 7,403	62.2
2,504,102	144,387	103,027	40.1

参考

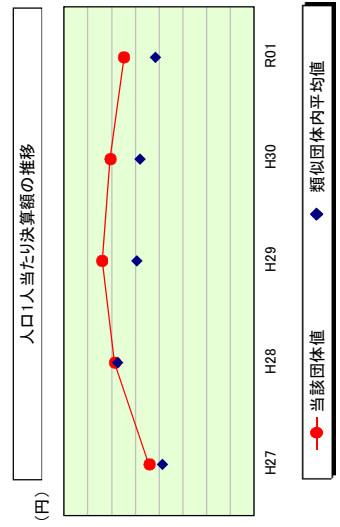
当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.15	9.67
ラズハイイレズ指数	94.3	96.6

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,934,330	111,534	54,693	103.9
-	-	-	-
23,333	1,345	70	1,821.4
740,552	42,700	20,300	110.3
26,802	1,545	3,708	▲ 58.3
712	41	3,144	▲ 98.7
-	-	5	-
▲ 21,486	▲ 1,239	▲ 4,732	▲ 73.8
▲ 2,154,464	▲ 124,227	▲ 54,327	128.7
549,779	31,700	22,860	38.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

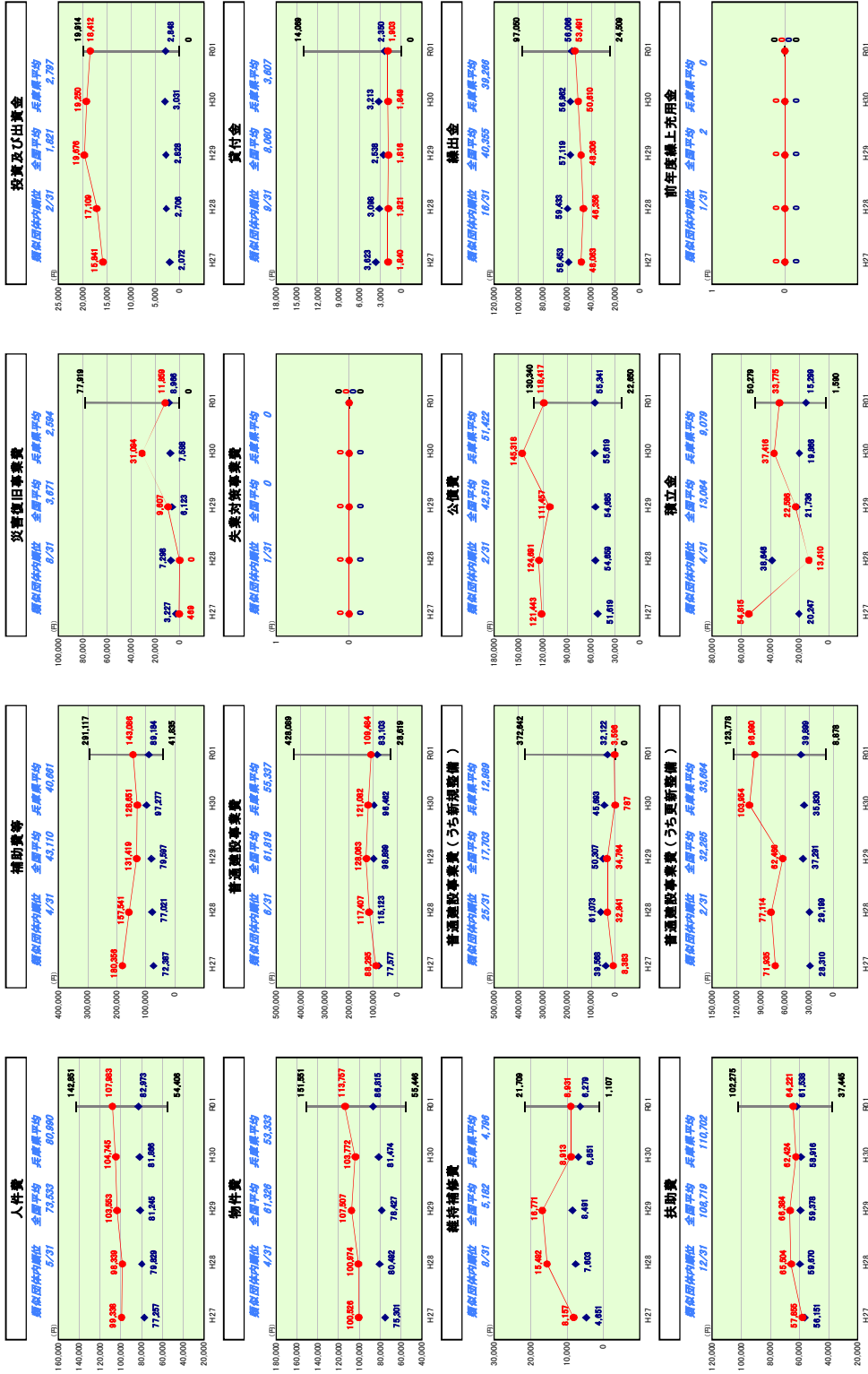
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
1,686,079	83,295	▲ 36.7	77,577	▲ 9.0	▲ 27.7
1,335,948	69,960	▲ 7.7	40,870	▲ 5.2	▲ 12.9
2,187,763	117,407	33.0	115,123	48.4	▲ 15.4
1,536,631	82,464	17.9	46,076	12.6	5.3
2,327,660	126,063	9.1	98,999	▲ 1.1	23.2
1,741,960	95,838	16.2	43,734	▲ 5.0	21.2
2,160,702	121,082	▲ 5.5	96,462	▲ 2.5	▲ 3.0
1,637,172	91,744	▲ 4.3	39,886	▲ 8.8	4.5
1,898,778	109,484	▲ 9.6	83,103	▲ 13.8	4.2
1,393,033	80,322	▲ 12.4	41,378	3.7	▲ 16.1
2,092,198	112,869	▲ 1.9	94,233	▲ 1.8	▲ 3.7
1,528,949	84,066	1.9	42,379	1.5	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	17,243 人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	17,211 人(02.1.現在)	99.3	%
外国人	32 人	0.7	%
世帯数	13,090 世帯	75.4	%
世帯当り人口	1.32 人		
市町村別	H27 町-1 H28 町-1 H29 町-1 H30 町-1		
県庁所在地	8,255,065 千円		
地方債額	19,089,029 千円		

◆	当該団体
●	県内平均
▲	全国平均
■	前年度
□	前々年度

※ 市町村別とは、人口および(5)事業費等により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体も類似団体とする。
 ※ 人口については、各年度毎の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



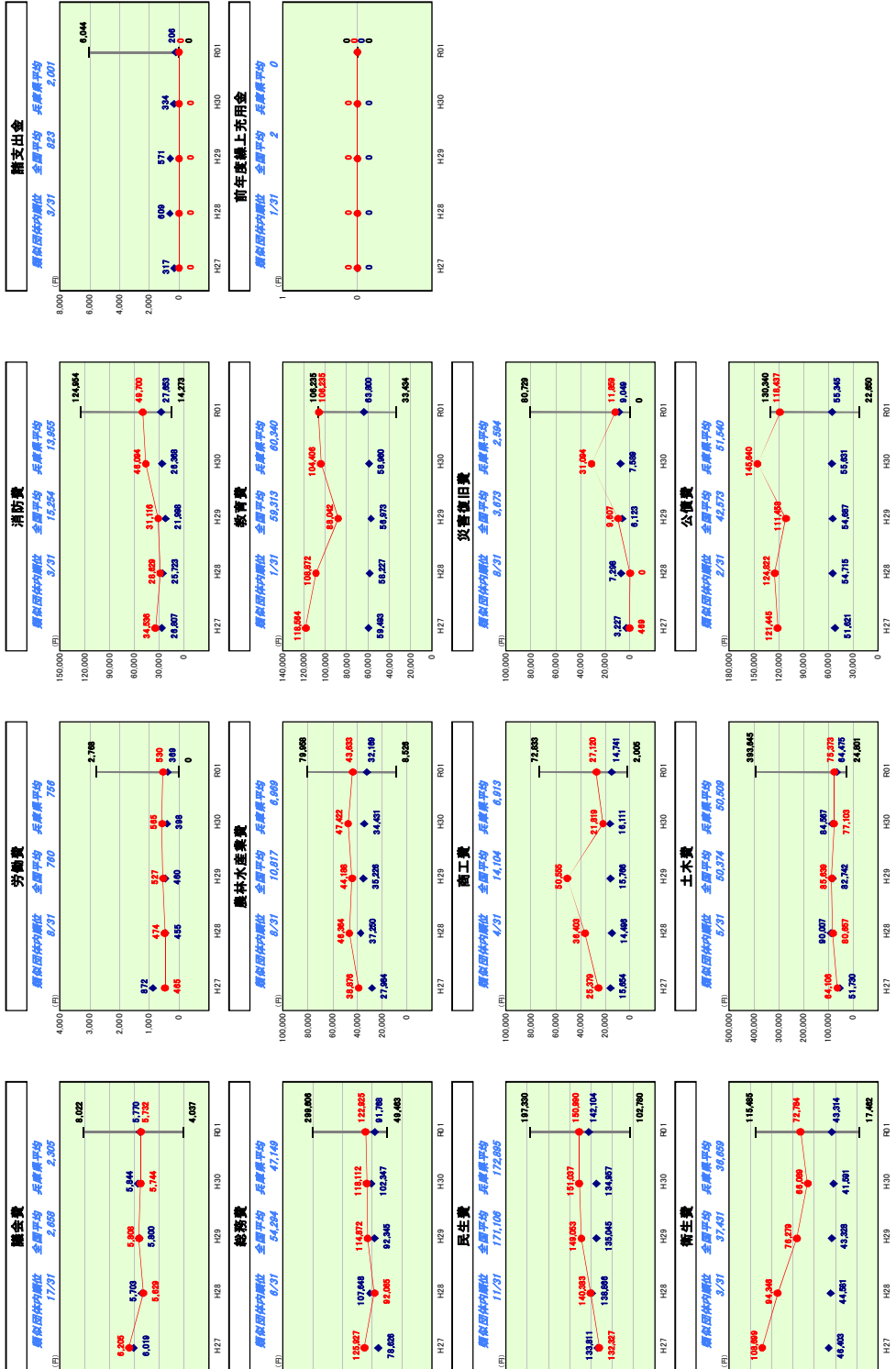
経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり795,318円となっている。
 主な削減項目である人件費は、住民一人当たり107,388円と平成25年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体比較において高止まりの傾向にある。平成17年度の合併以降、新規採用の抑制や退職給付の実態などにより職員数を抑制しているが、町の面積が広いうえに業務が広範囲にわたっているため、支所など職員配置についての効率性が落ちる傾向があることが原因である。
 補助費等については、住民一人当たり143,066円であり、類似団体と比較して高い水準となっている。平成26年度に簡易水道事業及び上下水道事業を法政として分離、繰出金の一部を補助費等に区分することになったことに加え、公立常任病院事業企業会計への移管に伴っての繰出金が増大していることが主な要因である。各企業会計における経費削減や新設立派改修プランに基づく改修の促進などにより減少となったが、今後も引き続き企業会計化の促進を図っていくことで補助費等の削減に努める。
 普通歳入事業費(うち更新整備)については、令和元年度においては、類似団体平均より高くなっている。香美文化芸術振興事業、小代地区町庁管理運営事業、防犯行政職能振興事業などの大型事業を実施したことによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	17,243 人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	17,211 人(02.1.現在)	98.7	%
外国人	332 人	1.9	%
世帯数	13,000 世帯	75.4	%
世帯あたり人口	1.33 人		
市町村民数	13,000 人	75.4	%
市町村民数	350,140 千円	100 町-1	
市町村民数	8,255,665 千円	100 町-1	
市町村民数	19,089,029 千円	100 町-1	

◆	当該年度
●	前年度
▲	前々年度
△	前々々年度
○	前々々々年度
◇	前々々々々年度
◇	前々々々々々年度

※ 市町村別とは、人口および(5)歳未満児童率により全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各町区対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



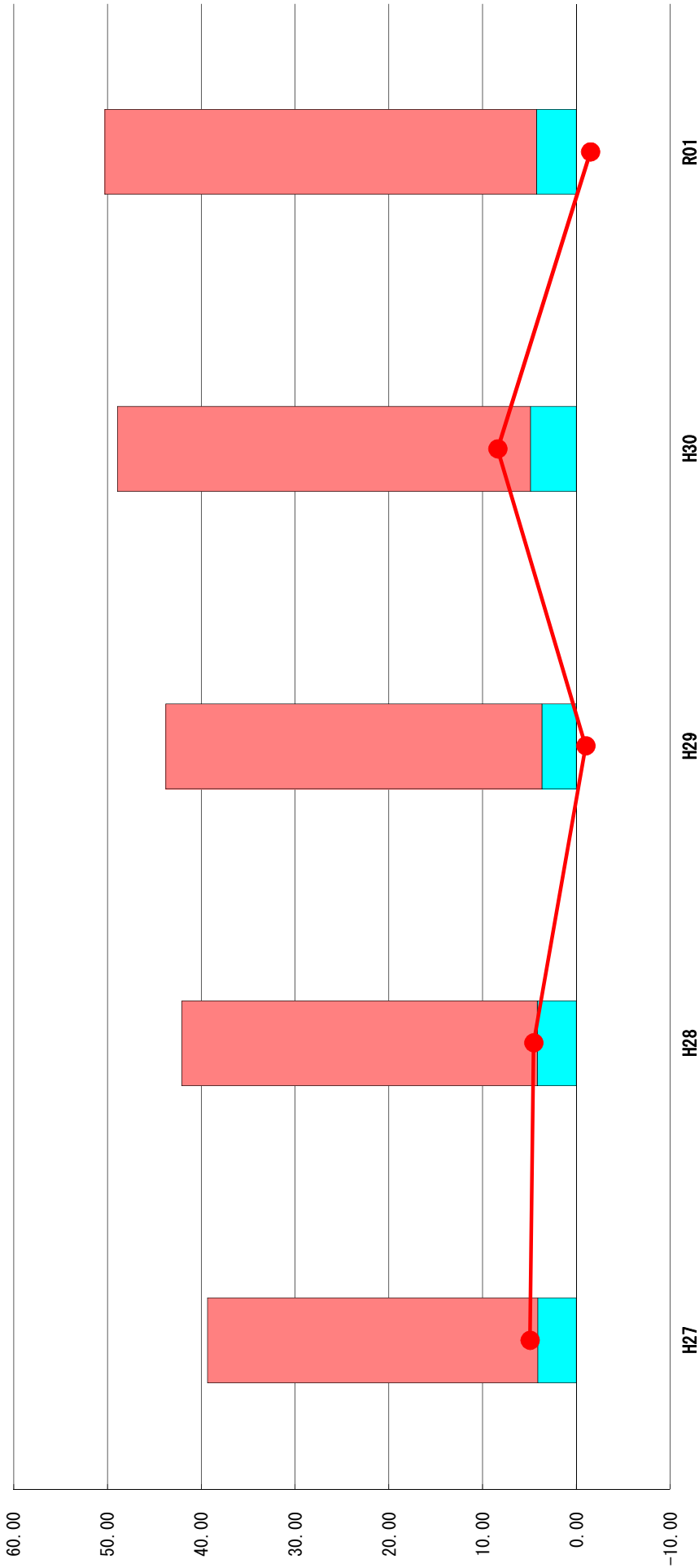
目的別支出の分析
 衛生費は住民一人当たり72,704円となっており、平成27年度～平成28年度にかけて一時的に高くなっており、これは、ごみ焼却施設の増設建設に対する一部事務組合への負担金の増額が主な原因であり、事業完了以降に数値は減少している。しかしながら、その要因を除いても類似団体平均に比べて高い水準にあるのは公立香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。総務費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。労働費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。教育費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。生涯学習費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。社会福祉費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。総務費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。民生費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。衛生費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。教育費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。子育て支援費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。教育費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。災害復旧費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。公債費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。退職給付費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。社会福祉費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。生涯学習費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。生涯学習費は27年度～28年度にかけて増加傾向にあるが、これは、香美市立香美児童センターの赤字補てんに対する備出金の影響とみられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		35.26	37.92	40.10	44.07	46.01
		4.10	4.16	3.69	4.91	4.25
実質収支額		4.10	4.16	3.69	4.91	4.25
		4.95	4.55	▲ 1.01	8.42	▲ 1.47

分析欄

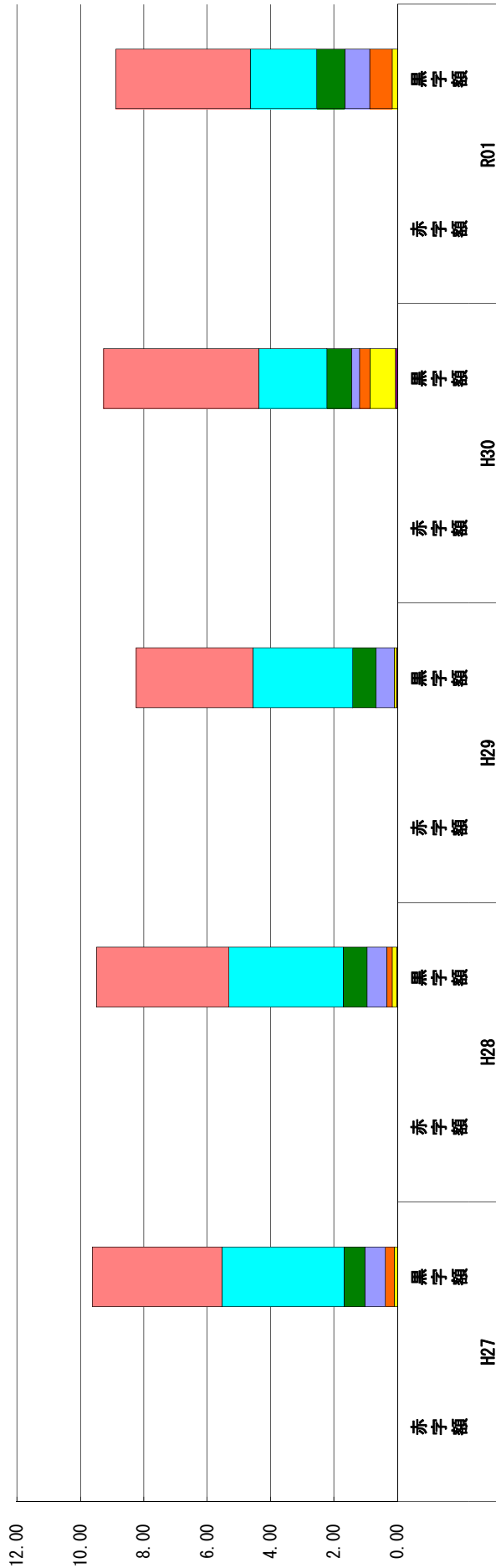
実質収支額の標準財政規模に対する割合は、2~4%程度で安定して推移している。
 財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、前年度決算剰余金の積立等によるものも加え、近年増加している。
 今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県香美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
合計	4.08	4.16	3.68	4.90	4.25
一般会計	3.86	3.62	3.13	2.14	2.09
水道事業企業会計	0.65	0.74	0.75	0.78	0.89
下水道事業企業会計	0.65	0.62	0.58	0.25	0.78
公立香住病院事業企業会計	0.28	0.17	0.00	0.34	0.70
介護保険事業特別会計	0.10	0.16	0.07	0.79	0.17
国民健康保険事業特別会計	0.00	0.01	0.02	0.06	0.00
後期高齢者医療保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
矢田川憩いの村事業特別会計	-	-	-	-	-
その他会計 (赤字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

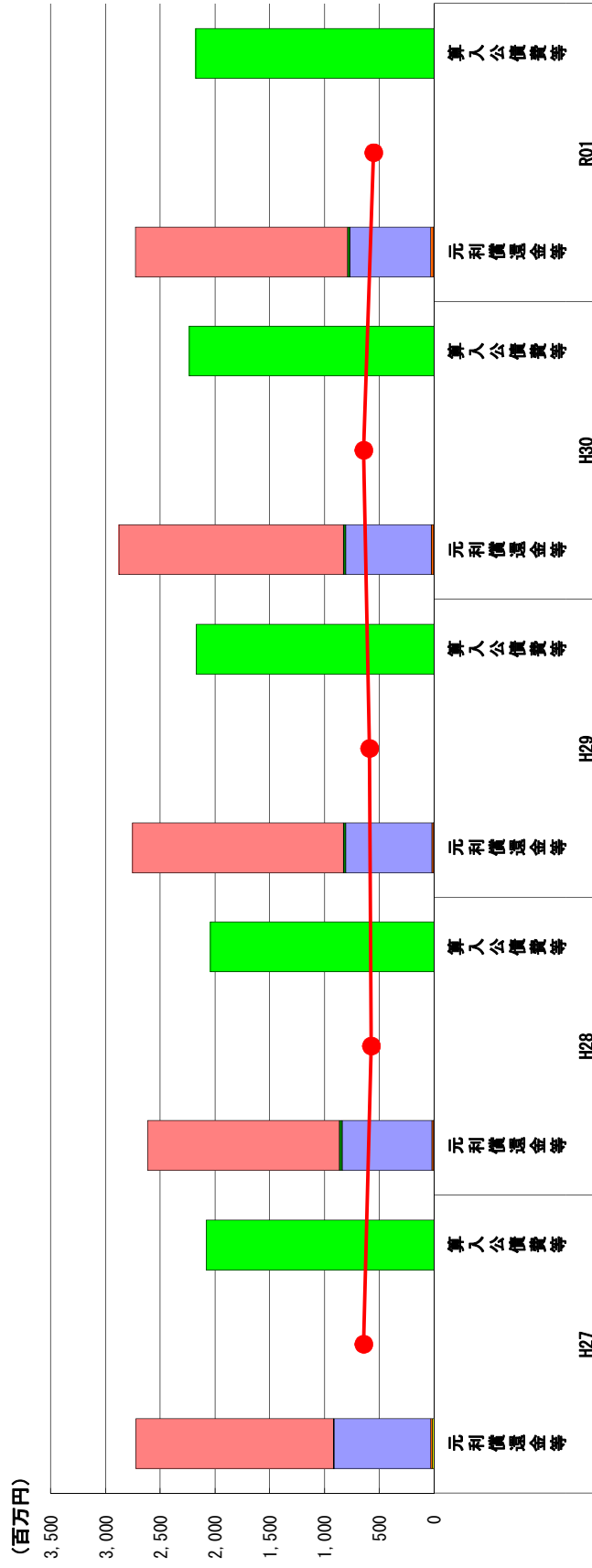
国民健康保険事業特別会計における診療所勘定の累積赤字を平成25年度に解消して以降、連結会計において赤字決算は発生していない。しかしながら、公立香住病院事業企業会計などは、基準外の繰入れに依存し黒字決算化している現状があるため、当該会計の収入増加策の実施及び経費の節減など、平成28年度に策定した経営戦略（公立病院新改革プラン）に基づき、持続的な経営の健全化を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県香美町



分析欄
 繰上償還の効果により後年次の元利償還金を着実に減少させていることに加え、平成25年度に簡易水道事業と下水道事業を法適化したことにより、繰出金の経理区分が繰上償還金から控除されることとなったため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。
 上記により、分子総額は着実に減少しており、令和元年度決算の実質公債費比率は9.6%まで改善された。
 しかし、今後は施設の老朽化に伴う大規模改修等が相次いで予定されていることから数値の上昇が見込まれており、繰上償還等の実施による継続的な当該指標の抑制が必要となる。

分析欄
 減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年償還額を発行額の30分の1として控除しているのに対し、本町においては5年償還で毎年償還額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	1,801	1,747	1,928	2,048	1,934
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3	27	23	23	23
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	887	821	787	779	741
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15	16	16	23	27
債務負担行為に基づく支出額	13	1	1	1	1
一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等	2,079	2,042	2,168	2,232	2,175
(A) - (B)	640	570	587	642	551

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	13	230	312	410	508
減債基金積立相当額	13	17	23	47	70

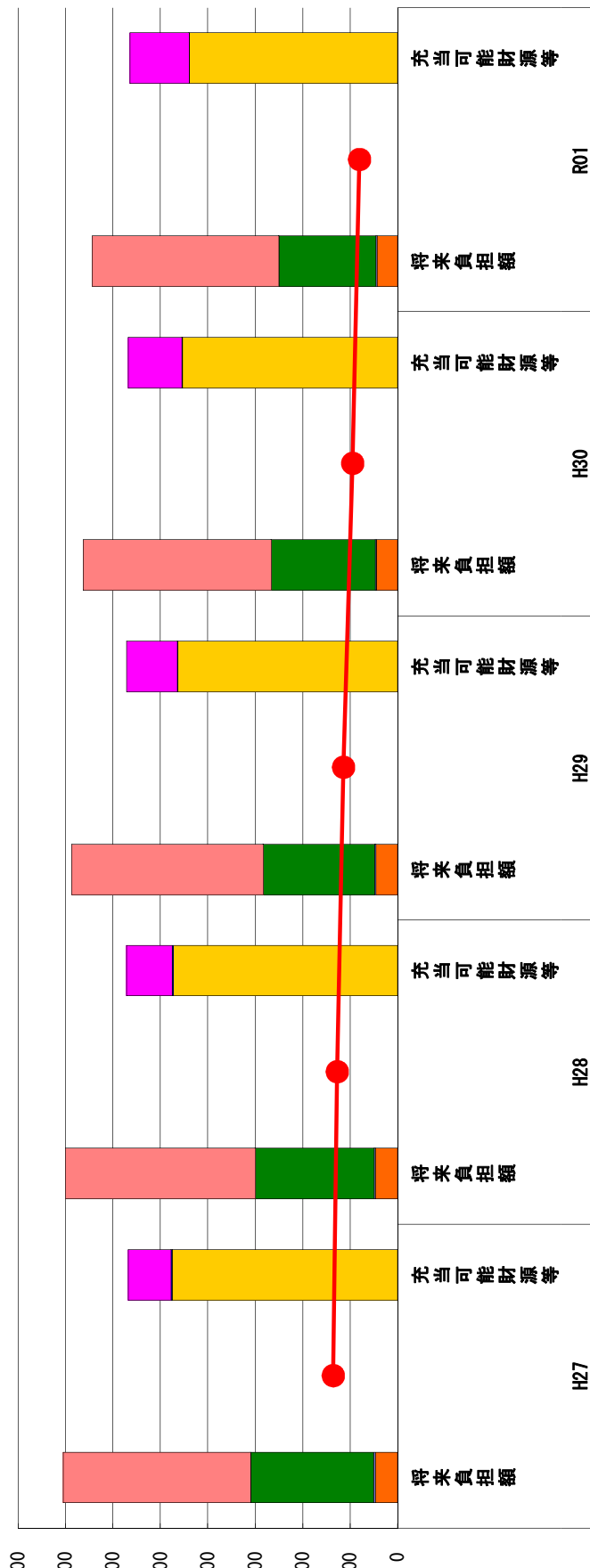
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	19,733	20,002	20,206	19,800	19,705
	債務負担行為に基づく支出予定額	5	4	3	3	2
	公営企業債等繰入見込額	12,967	12,511	11,713	10,969	10,184
	組合等負担等見込額	139	116	118	139	149
	退職手当負担見込額	2,374	2,348	2,282	2,205	2,155
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	4,546	4,853	5,353	5,631	6,215
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	102	90	65	40	33
	基準財政需要額算入見込額	23,763	23,654	23,172	22,691	21,943
(A) - (B)		6,807	6,384	5,732	4,753	4,004

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、学校耐震化事業を始めとする大型建設事業に取り組んだ結果、近年増加しているが、一方で、公営企業債等繰入見込額をはじめとするその他の将来負担額は経年で減少傾向となっている。

また、充当可能基金として財政調整基金を積み増していることも要因となり、将来負担比率の選択していることとほぼ半減している。

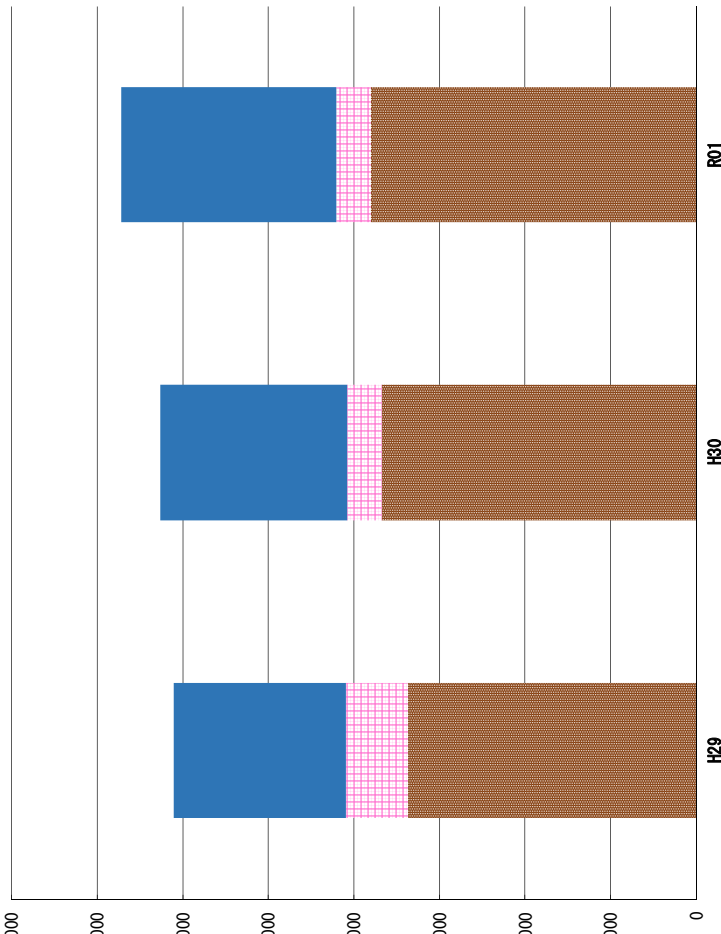
分子はこの5年でほぼ半減している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和元年度決算で65.6%となった。今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,367	3,677	3,799
減債基金		727	399	410
その他特定目的基金		2,012	2,186	2,511
地域振興基金		1,666	1,669	1,663
公共施設等管理基金		235	335	488
ふるさとづくり基金		67	136	307
温泉地域開発基金		44	46	52
森林環境基金		—	—	1
基金残高合計		6,106	6,262	6,720

基金全体

(増減理由)

財政調整基金において前年度決算剰余金2億500万円を積み立てし、また、平成29年度から新たに設置した公共施設等管理基金に2億円を積み立てた。一方、財政調整基金において約9,100万円の取崩しを行ったことなどから、基金全体としては約4億5,800万円の増となった。

(今後の方針)

今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的などを鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和元年度は約9,100万円の取崩しを行った一方、決算剰余金2億500万円の積み立てを行ったため、約1億2,200万円の増となった。

(今後の方針)

令和3年度には普通交付税の合併算定書による特別措置の適用期限が終了することも踏まえ、将来負担の増減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可しながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

(増減理由)

繰上償還財源として約4,700万円を取崩した一方、平成23年度に実施した繰上償還に係る元金償還相当額約1,700万円及び呼来の繰上償還財源として約1億3,100万円を積み立てたことにより、約1,100万円の増となった。

(今後の方針)

今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 町民の運動強化及び全町域の均衡ある地域振興に資する施策の推進
- ・ 地域振興基金 : 公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に係る費用の年度間平準化
- ・ 公共施設等管理基金 : 香町のまちづくりのために町外在住者から募ったふるさとづくり寄附金の適正な管理運用を行い、ふるさとづくり基金 : 寄附者が希望する事業の財源として充当
- ・ 温泉地域開発基金 : 温泉地域内の温泉地帯の地熱施設及び地熱源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
- ・ 森林環境基金 : 香美町の森林整備等を計画的に実施する資金に充当 (令和元年度から設置)

(増減理由)

- ・ 地域振興基金 : 資金運用による利子約800万円を積み立てた一方、地域振興施策(地域コミュニティへの助成等)への充当のため取り崩しは約1,300万円となったため、約600万円の減
- ・ 公共施設等管理基金 : 予算積立金として、2億円を積み立てた一方、公共施設整備事業への充当のための取り崩しは、約4,600万円となったため、約1億5,300万円の増

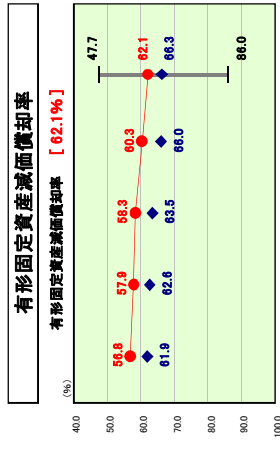
(今後の方針)

公共施設等管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設整備の財源として毎年1億円以上の積み立てを行い、令和8年度までに積立累計額5億円以上とすることを目標としている。
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

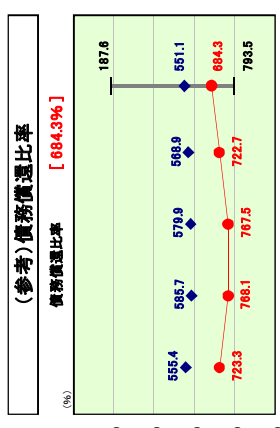
人口	17,343 人(02.1.現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	17,211 人(02.1.現在)	実質赤字比率	-	%
面積	386.77 k㎡	実質公債費比率	9.6	%
入出総額	13,990,665 千円	実質負担率	65.6	%
歳入	13,619,775 千円	市町年度	H27	IV-1
歳出	350,940 千円	市町年度	H30	IV-1
実収	8,255,965 千円	市町年度	R01	IV-1
機収	19,098,029 千円	市町年度	H29	IV-1
財政現高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体内順位の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



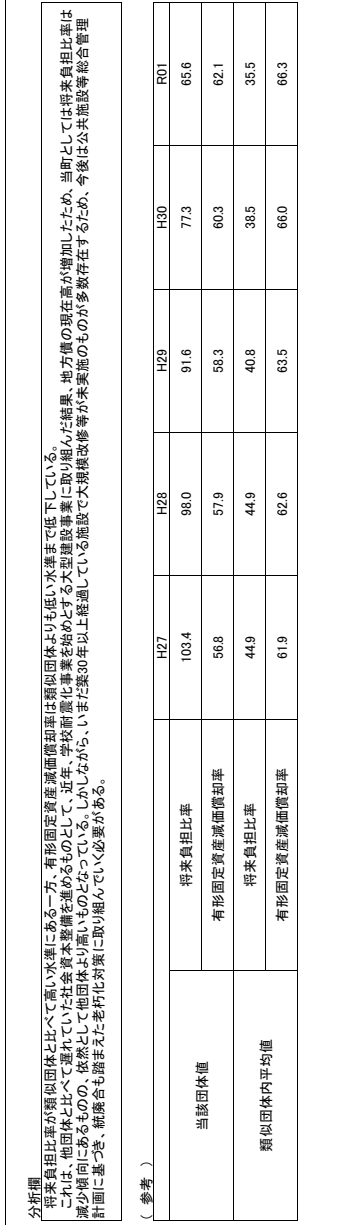
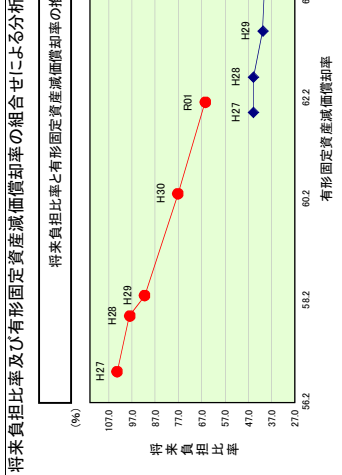
有形固定資産減価償却率の分析

施設全体としては類似団体平均と比較して低い傾向にあるが、公営住宅や福祉施設など、施設別にみると高い水準で推移しているものもあるため、今後も継続して適切な維持管理の実施に努める。
 平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、平成29年度から令和2年度にかけて、施設ごとの具体的方針を定め個別施設計画の策定に取り組み、公共施設の延べ床面積を20%削減するという目標に向けて、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。



債務償還比率の分析

地域特性による支所配置などの影響で行政経費が増えていることや、近年実施してきた学校耐震化などの大型建設事業により起債実行額が増えていることから、将来負担額が類似団体より高い傾向にあるため、債務償還比率は類似団体平均と比べて高く推移している。繰上償還の実施や充当可能基金の増額により、将来負担額は減少傾向にあるが、より一層、公共施設の適切な管理による行政経費の削減や、基金の活用などによる地方債発行の抑制に努めていく。



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率	実質公債費比率 (%)
H27	1070	9.6
H29	970	9.6
H30	870	9.6
R01	770	9.6
H27	470	10.8
H29	420	10.8
H30	370	10.8
R01	370	11.3

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

年度	将来負担比率	有形固定資産減価償却率 (%)
H27	1070	56.2
H29	970	58.2
H30	870	60.2
R01	770	62.2
H27	470	64.2
H29	420	66.2
H30	370	66.2
R01	370	66.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

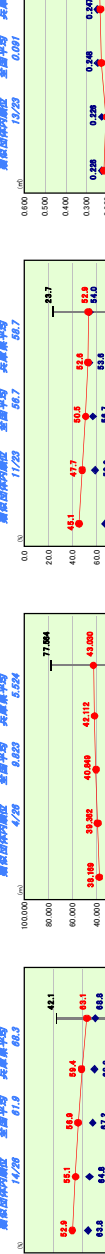
兵庫県委員会



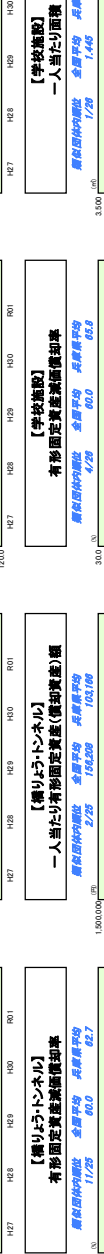
人口	17,349	人(21.1%)	世帯数	4,542	世帯
うち日本人	17,211	人(21.1%)	外国人	138	人(0.8%)
世帯数	4,542	世帯	世帯数	4,542	世帯
出生数	13,906	人	死亡率	65.6	‰
入居数	13,618	戸	戸数	127	戸
入居率	8,360	戸	戸数	127	戸
文	8,360	戸	戸数	127	戸
業	8,360	戸	戸数	127	戸
業	8,360	戸	戸数	127	戸
業	8,360	戸	戸数	127	戸

※ 資料記載は、人口は10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。
 ※ 人口については、各都府県別の10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。
 ※ 県別内訳は、各都府県別の10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。
 ※ 県別内訳は、各都府県別の10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。

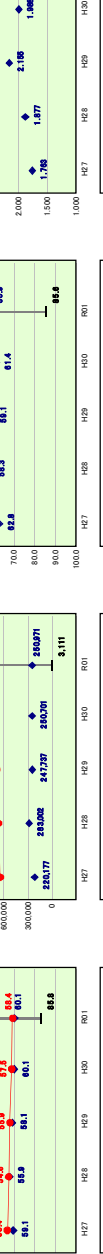
【有固定資産価値却却率】 有固定資産価値却却率



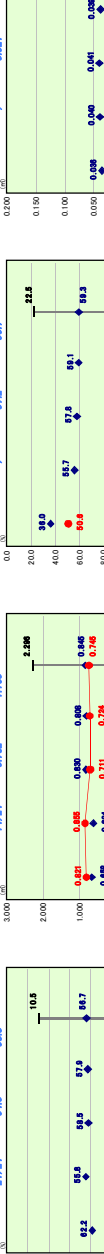
【有形固定資産価値却却率】 有形固定資産価値却却率



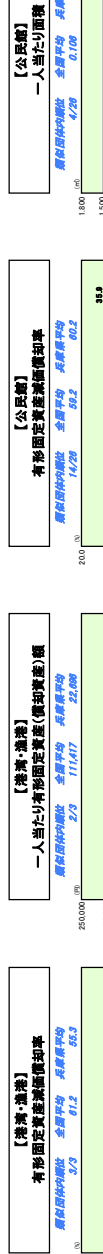
【有形固定資産価値却却率】 有形固定資産価値却却率



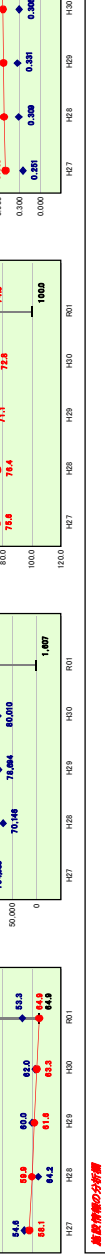
【有形固定資産価値却却率】 有形固定資産価値却却率



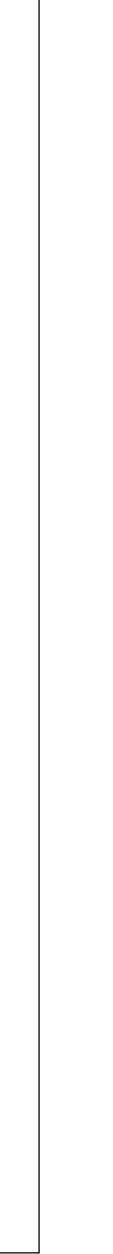
【有形固定資産価値却却率】 有形固定資産価値却却率



【有形固定資産価値却却率】 有形固定資産価値却却率



【有形固定資産価値却却率】 有形固定資産価値却却率



※ 資料記載は、人口は10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。
 ※ 人口については、各都府県別の10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。
 ※ 県別内訳は、各都府県別の10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。
 ※ 県別内訳は、各都府県別の10月1日現在の住民基本台帳に基き、世帯数は国勢調査によるものである。当施設は国勢調査グループに属する世帯を調査対象とする。

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体の指定状況	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					歳入総額	歳出総額					
市町村名	新温泉町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等 財政健全化等 財政健全化等 財政健全化等	×	×	11,755,194	10,467,737	実収収支比率 経常収支比率 (※1)	2.3	4.4
							11,493,186	10,041,584		85.6 (88.3)	85.3 (89.0)
人口	平成27年国調(人)	14,819	産業構造(※)	○	×	○	262,008	446,147	標準財政規模 財政力指数	6,282,960	6,200,758
							120,593	173,643		0.25	0.25
住民基本台帳人口(※7)	平成27年国調(人)	14,155	新1次	低開発	×	○	141,415	272,504	公債負担比率 健全化判断比率	18.4	17.9
							141,415	272,504		18.4	17.9
面積(km ²)	平成27年国調(%)	-7.4	第2次	指数量選定	○	○	130,000	193,000	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債比率	-	-
							130,000	193,000		10.6	10.2
世帯数(世帯)	うち日本人(人)	14,957	第3次	59.8	62.5	-	56,311	56,311	将来負担比率	84.6	72.6
							56,311	56,311		84.6	72.6
職員数の状況	うち日本人(%)	-2.1	-	-	-	-	1,379,882	1,379,882	資金不足比率(※4)	-	-
							1,379,882	1,379,882		-	-
特別職等	1人あたり平均給料月額(百円)	7,360	-	-	-	-	5,428,599	5,428,599	標準財政収支率	100.0	100.0
							5,428,599	5,428,599		100.0	100.0
一般会計等の一覧	定数	1	一般職員	141	141	-	14,463,722	14,463,722	標準財政収支率	100.0	100.0
							14,463,722	14,463,722		100.0	100.0
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	5,888	-	-	-	-	8,376,248	8,376,248	標準財政収支率	100.0	100.0
							8,376,248	8,376,248		100.0	100.0
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	5,336	-	-	-	-	357,247	357,247	標準財政収支率	100.0	100.0
							357,247	357,247		100.0	100.0
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	3,200	-	-	-	-	105,224	105,224	標準財政収支率	100.0	100.0
							105,224	105,224		100.0	100.0
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	2,080	-	-	-	-	2,021,030	2,021,030	標準財政収支率	100.0	100.0
							2,021,030	2,021,030		100.0	100.0
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	3,029	-	-	-	-	384,195	384,195	標準財政収支率	100.0	100.0
							384,195	384,195		100.0	100.0
職員の状況	1人あたり平均給料月額(百円)	96.7	-	-	-	-	1,109,547	1,109,547	標準財政収支率	100.0	100.0
							1,109,547	1,109,547		100.0	100.0

項目	会計名	事項	職員数(人)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	公費企業(法外)の一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覽
(1) 一般会計	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)						関係する一部事務組合等一覽		
(2) 消防地区課土地分掌事業特別会計	消防地区課土地分掌事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(庫貯勘定)						(13) 北但行政事務組合		(※3)
(3) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						(14) 美方郡広域事務組合(一般会計)		
(4) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計						(15) 美方郡広域事務組合(農業共済)		
(5) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(8) 水道事業会計						(16) 但馬広域行政事務組合		
(6) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(9) 下水道事業会計						(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合		
(7) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(10) 公立消防病院事業会計						(18) 兵庫県市町村交通災害共済組合		
(8) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(11) 浜坂温泉肥田事業会計						(19) 兵庫県明石市議会議員公費災害共済組合		
(9) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計	(12) 七釜温泉配湯事業特別会計						(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
(10) 温泉地区課土地分掌事業特別会計	温泉地区課土地分掌事業特別会計							(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注) ※1：経常収支比率(%)内の数値は、「歳出補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主分会計(0会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が毎年補填債等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体には○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with columns: 区別, 収入の状況 (単位:千円・%), 地方税の状況 (単位:千円・%), 収入内訳額, 構成比, 超過課税分. Rows include 地方税, 地方譲与税, 地方交付金, 地方債, etc.

Table with columns: 区分, 歳入の状況 (単位:千円・%), 歳出の状況 (単位:千円・%), 債務の状況 (単位:千円・%). Rows include 雑収, 雑費, 雑支, 雑当, etc.

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他団体等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,077	10,093	484	463	-	13,447	
2 広域地区課土地区分事業特別会計	1,121	1,353	▲ 232	▲ 322	-	1,017	
3 温泉地区課土地区分事業特別会計	57	47	10	10	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	11,755	11,493	262	141	-	14,464	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不特定(実質収支))	他団体等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち(繰入金)繰入控除額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,001	1,593	8	8	138	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(国庫勘定)	86	86	0	0	25	8	3	-	
3 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	1,805	1,797	8	8	281	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	227	226	1	1	65	-	-	-	
5 水道事業会計	381	417	▲ 36	770	127	2,915	516	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,050	927	123	332	529	4,300	3,698	-	法適用企業
7 公立病院事業会計	1,288	1,293	▲ 5	192	545	588	207	-	法適用企業
8 広域連合配当事業会計	43	40	3	109	0	11	0	-	法適用企業
9 広域連合配当事業特別会計	10	6	4	4	0	0	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

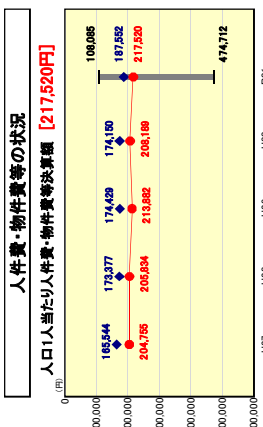
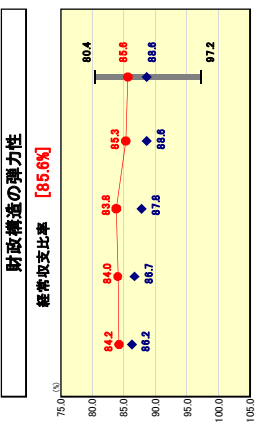
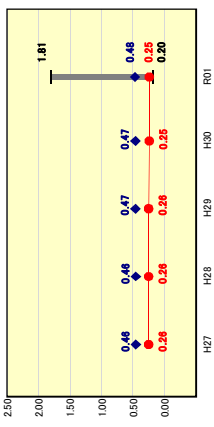
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1 温泉町夢公社	4	104	10	-	-	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

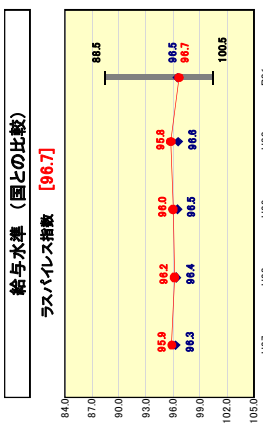
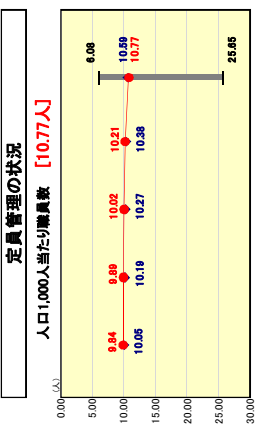
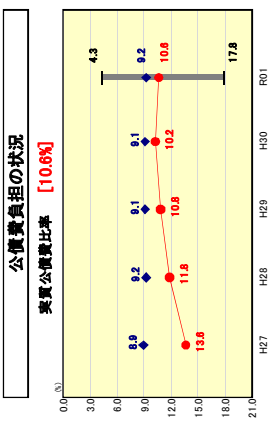
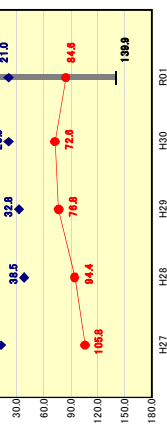
項目	単位	H27	H28	H29	H30	10年度
人口	人	82,113	82,113	82,113	82,113	82,113
うち日本人	人	82,113	82,113	82,113	82,113	82,113
面積	km ²	241.01	241.01	241.01	241.01	241.01
人口密度	人/km ²	340.7	340.7	340.7	340.7	340.7
世帯数	世帯	11,755	11,755	11,755	11,755	11,755
人口あたりにあたり	円	11,462,188	11,462,188	11,462,188	11,462,188	11,462,188
標準財政収支	円	141,415	141,415	141,415	141,415	141,415
標準財政収支率	%	6,292,950	6,292,950	6,292,950	6,292,950	6,292,950
地方債償還残高	円	14,465,722	14,465,722	14,465,722	14,465,722	14,465,722

※市町村別では、人口および産業構造等により全国の市町村を50のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体は類似団体と見做す。
 ※令和2年度中に市町村合併した市町村は、合併前の各団体ごとを基準として、合併後の各団体ごとを基準として、グラフを掲載しない。
 ※人口については、各年度対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※1人件費・物件費等の状況は決算額、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。

類似団体内順位	52/50	全国平均	6.51	兵庫県平均	0.81
財政力指数	[0.25]	全国平均	93.6	兵庫県平均	95.2



類似団体内平均値	0.0
上	21.0
下	13.1
最大値及び最小値	180.0



令和元年度 兵庫県新温泉町

類似団体内順位	49/50	全国平均	27.4	兵庫県平均	41.5
---------	-------	------	------	-------	------

将来負担比率の分析
 将来負担額については、大型事業の実施による地方債残高の増加により12.0%悪化した。類似団体平均と比較すると高率であり、今後、地方債の発行は、交付税率の低い起債にかからず、公債費を徹底的に削減していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の蓄積が積立てがである。計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

実質公債比率の分析
 単年度実質公債比率の推移は、平成27年度12.5%、平成28年度10.2%、平成29年度10.1%、平成30年度10.8%、令和元年度11.2%となっている。
 実質公債比率は分子の基準額である公債費、元利償還金の額は、H27年度より前期に比べ84.128千円増加した。前期は84.128千円増となった。一方で、分母も84.128千円増となり、分母も84.128千円増となった。分子の増加率を上回ったため、令和元年度単年度の実質公債比率は悪化した。
 実質公債比率は、3人あたり平均10.6%前後の水準に安定しているが、依然として類似団体と比べると高率であり、全国平均よりも高率となっている。今後は、財政収支見直し(財政計画)に基づき、計画的な財政運営に努め、公債費の削減に努める。

人口1,000人当たり職員数の分析
 人口1,000人あたり職員数は、ほぼ類似団体内の平均値となっている。ただし、人口増減により普通交付税が減少しており、より基本的な財政運営が求められる。今後、令和元年度から令和6年度まで計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。

ラス・バレイズ指数の分析
 職員年代構成の変動により、本町のラス・バレイズ指数は98.7%となり、類似団体との比較でも、0.2%向上している。今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラス・バレイズ指数の向上に努める。

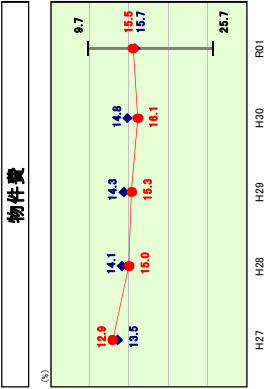
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度 兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

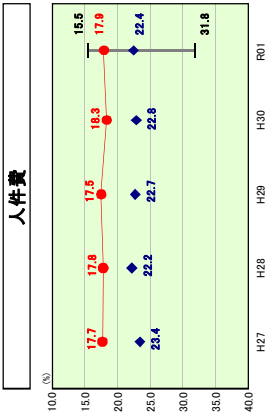
人	うち日本人	人口	14,288	人(02.1.現在)	14,155	人(02.1.現在)	面積	1,765	km ²	面積	1,755	km ²	人口密度	82.0	人/km ²
総人口		14,288		14,155		1,765		1,755		82.0		81.9			
外国人	141					141		141		0.8		0.8			
外国人比率	1%					0.8		0.8		0.5		0.5			
経常収入	1,415	千円				6,282	千円			6,282	千円				
経常支出	1,415	千円				14,463	千円			14,463	千円				
経常収支比率	100%					84.6%				84.6%					
経常収支比率	100%					84.6%				84.6%					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



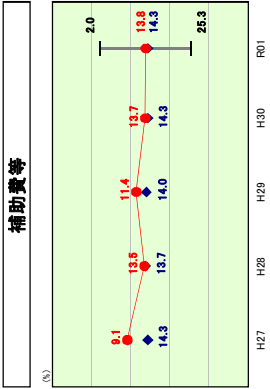
類似団体内順位 39/56 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 12.8

物件費の分析
 物件費の経常収支比率は、15.5%で、類似団体平均を0.2%下回っている。職員の節約意識の啓発、競争によるコスト削減等により経常的経費の前減に取り組んでおり、前年度比0.6%減となった。今後も、委託事務の長期継続契約及び効率的な出費による経費の前減など職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



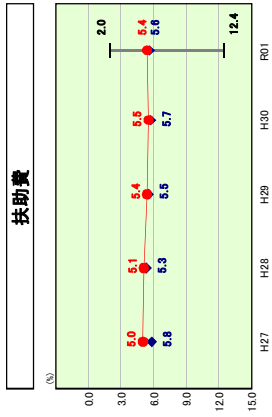
類似団体内順位 4/56 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 22.1

人件費の分析
 人件費の経常収支比率は、退職者の補充抑制による人員削減等を行ってきたことにより、17.9%で、類似団体平均を4.5%下回っている。少子高齢化とともに、人口減少が進み、普通交付税を中心とした財源が減少し、より効率的な行財政運営が求められるため、令和元年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町従業員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。



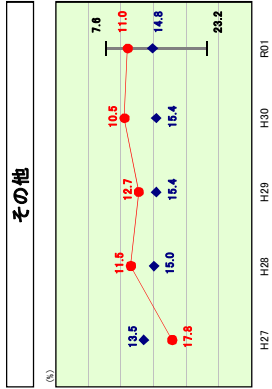
類似団体内順位 21/56 **全国平均** 10.3 **兵庫県平均** 10.3

補助費等の分析
 補助費等の経常収支比率は、13.8%で、類似団体平均を0.5%下回っている。平成30年度より補助費等の金額は減少しているが、経常経費充当一般財源が増え、普通交付税の減少により、一般財源の経費削減を行う必要があるため、各後は、公営企業会計の中長期計画(経営戦略)を策定するなど、経営改善や事業変革し、補助団体等の自立を求めていく。



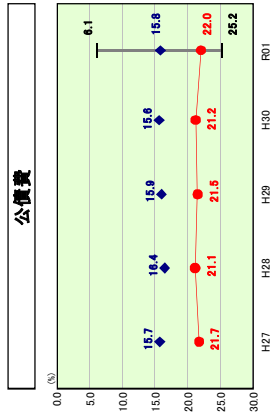
類似団体内順位 23/56 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 13.3

補助費の分析
 補助費の経常収支比率は、5.4%で、類似団体平均を0.2%下回っている。前年度に比べ、0.1%減となっている。補助費の増加は、財政直化にもつながるため、今後は、国・県補助費の増加の動向を見極めつつ、町単独補助の直化等により、補助費の増高抑制に努める。



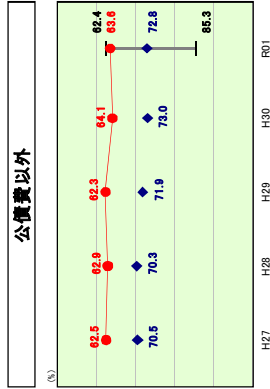
類似団体内順位 11/56 **全国平均** 13.1 **兵庫県平均** 12.5

その他の分析
 その他の経常収支比率は、11.0%で、類似団体平均を4.8%下回っている。令和元年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比35.5%増)などにより、前年度比0.5%増となった。



類似団体内順位 52/56 **全国平均** 18.5 **兵庫県平均** 18.2

公債費の分析
 公債費の経常収支比率は、22.0%で、類似団体平均を0.2%、大きく上回っている。地方債の発行は、平成26年度から平成28年度まで、取次見直し(財政計画)に基づいた計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により削減傾向を抑制してきた結果、公債費に係る経常収支比率は年々減少しつつあったが、令和元年度は、H27比(借入)のみ処理臨時増収等による影響により、0.8%増加した。今後2~3年間は、既定ごとと臨時増収等による影響が計画されている。しかし、本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき削減し、類似団体の平均値を水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 2/56 **全国平均** 77.1 **兵庫県平均** 77.0

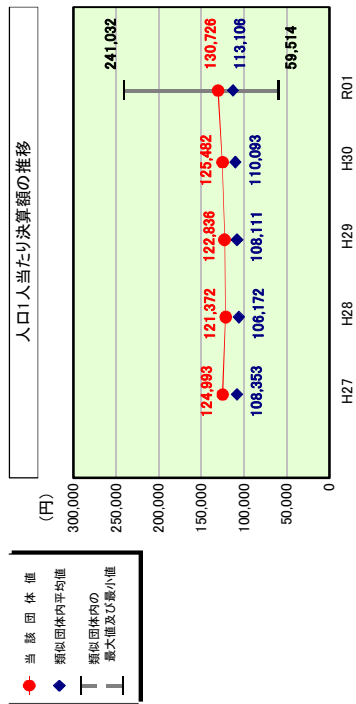
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は、63.6%で、類似団体平均を9.2%下回っている。徴収強化などの取り組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳入経常削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

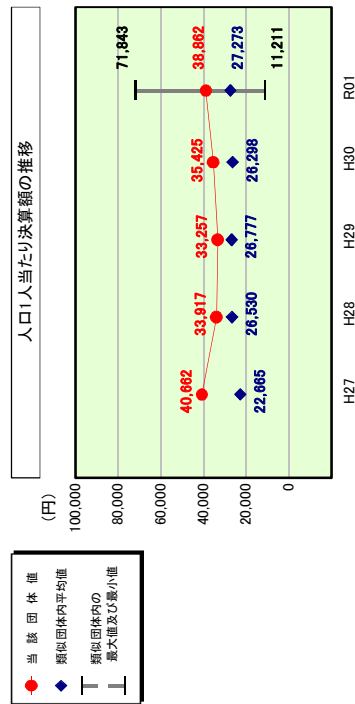
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,319,500	92,286	89,061	3.6
281,932	19,718	10,104	95.2
299,129	20,921	14,957	39.9
31,560	2,207	435	407.4
-	-	-	-
-	-	4,008	-
100,725	7,045	2,366	197.8
▲163,723	▲11,451	▲7,925	46.3
1,869,123	130,726	113,106	15.6

参考

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.77	10.59
ラズハイイレズ指数	96.7	96.5
		0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

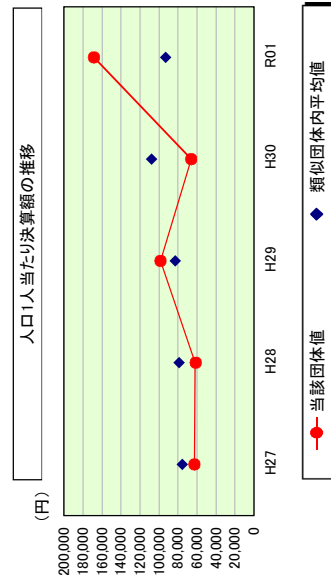


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,436,687	100,482	58,419	72.0
-	-	-	-
-	-	-	-
499,885	34,962	22,316	56.7
470	33	3,809	▲99.1
488	34	857	▲96.0
124	9	5	80.0
▲41,528	▲2,904	▲1,465	98.2
▲1,340,479	▲93,753	▲56,668	65.4
555,647	38,862	27,273	42.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してはいない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



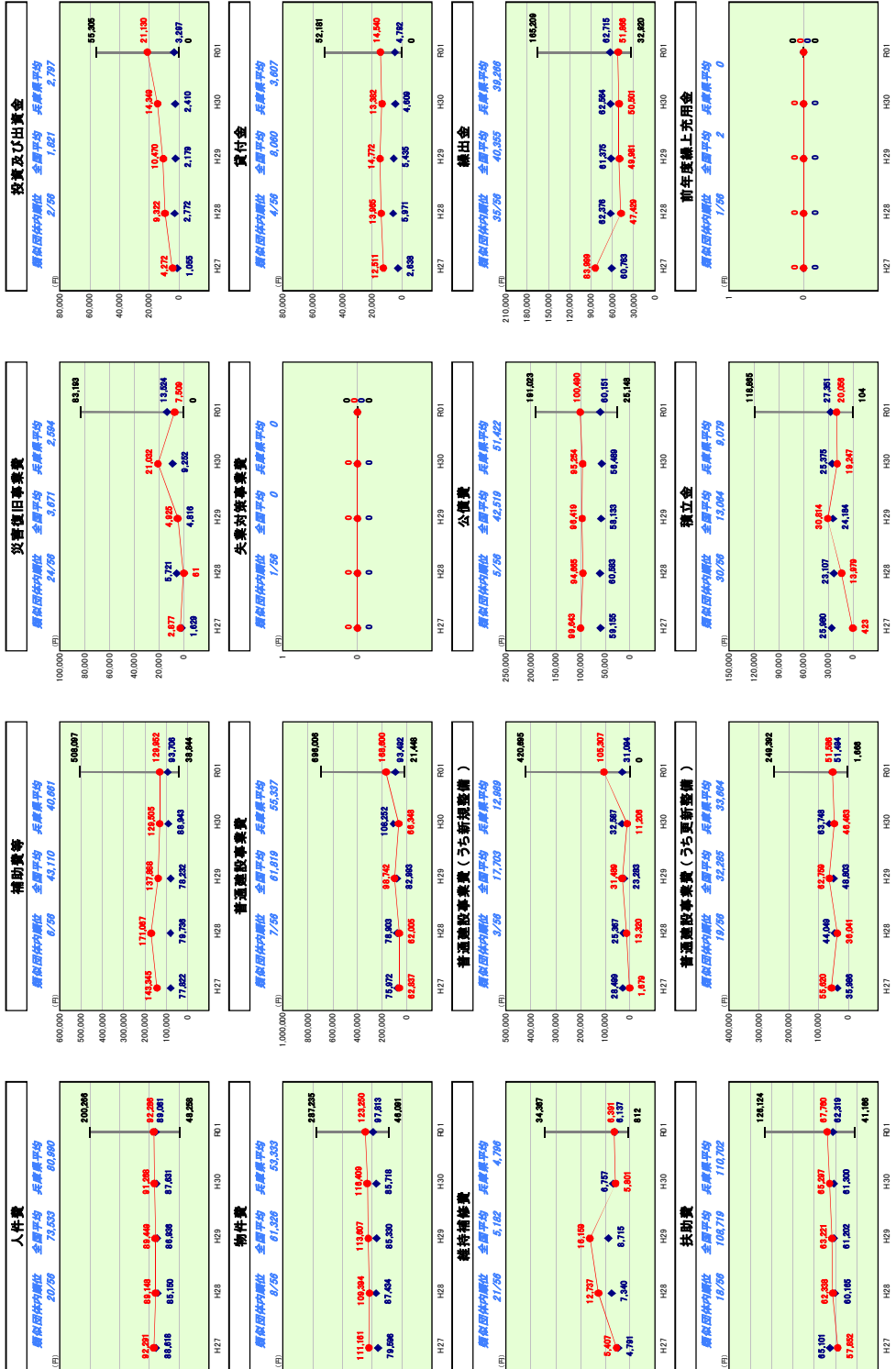
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
970,890	62,837	▲8.9	8.9	75,972	▲10.8	1.9
644,679	41,724	17.8	4.8	40,712	13.0	1.8
940,859	62,005	1.3	6.5	78,903	3.9	2.6
780,886	51,462	23.3	49,201	20.9	28.3	2.4
1,467,904	98,749	59.2	82,993	5.2	54.0	27.8
1,131,016	76,081	47.8	46,787	4.9	52.7	47.8
967,813	66,348	32.8	32.8	108,252	30.4	2.4
658,922	45,172	40.6	40.6	50,321	7.6	33.0
2,410,649	168,600	15.1	15.1	93,492	▲13.6	167.7
2,015,399	140,957	27.0	27.0	53,316	6.0	206.0
1,351,623	91,706	34.1	34.1	87,922	3.0	31.1
1,046,180	71,079	52.1	52.1	48,067	6.9	45.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

項目	14,298人(02.1.現在)	14,155人(02.1.現在)	11,763人(02.1.現在)	11,415人(02.1.現在)	6,282千円(02.1.現在)	14,483,722千円(02.1.現在)
うち日本人	14,298	14,155	11,763	11,415	6,282	14,483,722
外国人	0	0	0	0	0	0
人口	14,298	14,155	11,763	11,415	6,282	14,483,722
人口密度	241.01人/km ²	241.01人/km ²	241.01人/km ²	241.01人/km ²	241.01人/km ²	241.01人/km ²
人口増加率	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
出生率	11.763	11.415	11.415	11.415	11.415	11.415
死亡率	11.415	11.415	11.415	11.415	11.415	11.415
出生率-死亡率	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348
出生率-死亡率	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348
出生率-死亡率	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348
出生率-死亡率	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348
出生率-死亡率	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348	0.348

※ 市町村別とは、人口および(5)歳未満者率(1)に全国の市町村を300グループに分けたものである。当該団体と同じグループに関する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各団体の年度別の1月1現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析
 人員費は、職員の前年増減が高く、42.26万円(類似団体比較3.25万円高)となっている。今年も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次定額給与改定計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。
 補助費は、129,925千円(類似団体比較24万円高)で、類似団体平均と比較39万円高となっている。主に介護事業や高齢者福祉への補助金支出が顕著である。また、主に介護事業や高齢者福祉への補助金支出が顕著である。また、主に介護事業や高齢者福祉への補助金支出が顕著である。
 普通職労務費は、188,600千円(類似団体平均比較10,600円高)で、類似団体平均と比較10,600円高となっている。これは、3年かけて実施していた特殊な労務費削減による効果によるものである。今後も労務費削減を継続し、計画的な事業費削減に努める。普通職労務費削減を中心として、計画的な事業費削減に努める。普通職労務費削減を中心として、計画的な事業費削減に努める。
 公債費は、平成27年度に行なった大規模な元金償還開始等により、100,480千円(類似団体比較40,539円高)で、類似団体平均の約1.5倍となっている。地方債償還が顕著であり、地方債償還平均の約1.5倍となっている。地方債償還が顕著であり、地方債償還平均の約1.5倍となっている。

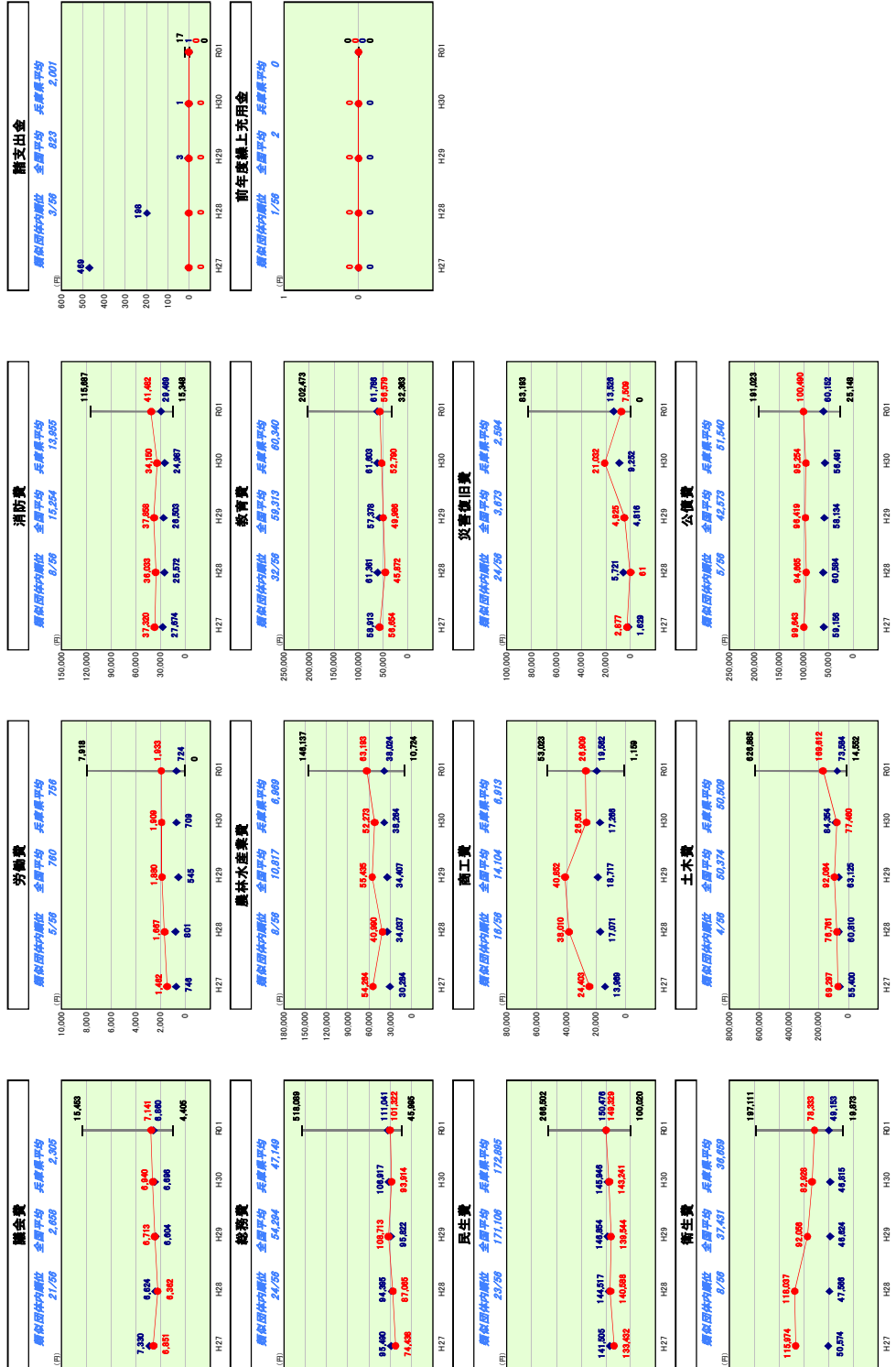
(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度 兵庫県新温泉町

人口	14,298人(02.1.現在)	-	%
うち日本人	14,155人(02.1.現在)	10.6	%
外国人	143人	0.9	%
出生数	11,762人	84.6	%
死亡数	11,682人	83.0	%
出生率	141,415千円	H27 里-2	H29 里-1
死亡率	6,282,860千円	H27 里-1	H29 里-1
出生率超過率	14,483,722千円		

◆ 当該年度値
 ● 前年度内平均値
 ○ 前年度平均値
 △ 前年度未満値
 ▽ 前年度超過値

※ 市町村別とは、人口および(5)歳未満者率により全国の市町村を300グループに分類したものである。当該団体と同じグループに関する団体と比べる。
 ※ 人口については、各期別対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に通じている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体内順位は表示しない。



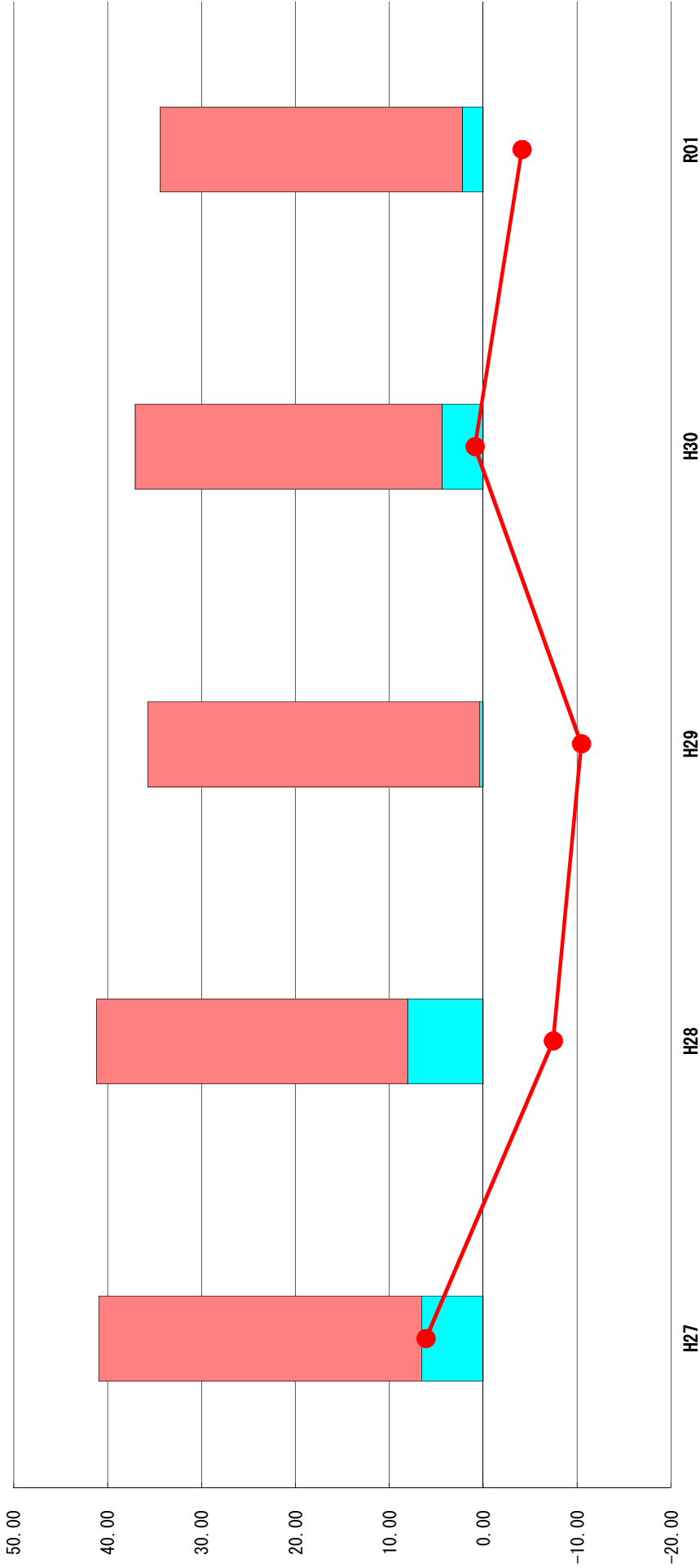
目的別歳出の分析
 総務費、民生費、教育費は、類似団体の平均を下回っている。
 消防費、生涯学習費、社会福祉費は、類似団体の平均を上回っている。生涯学習費の増加により、70,333円(類似団体比較4,160円高)、社会福祉費の増加により、73,333円(類似団体比較4,160円高)で、非課税に転じている。
 農林水産業費、衛生費は、初の主要経費に転じた経緯があり、類似団体を上回っている。28年度、29年度において主要経費に転じた経緯があり、類似団体を上回っている。16,616円(類似団体比較9,028円高)で、類似団体を上回っている。
 土木費は、新築工事分増減により、前年度比+9,155円増と大幅に増加し、16,616円(類似団体比較9,028円高)で、類似団体を上回っている。
 公債費は、平成27年度に行なった大規模事業の元金償還開始期により、100,489円(類似団体比較40,338円高)で、類似団体の平均より高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	実質収支額	34.37	33.10	35.36	32.70	32.17
	実質単年度収支	6.57	8.07	0.39	4.39	2.25
実質収支額	実質単年度収支	6.10	7.45	10.41	0.91	4.12

分析欄

平成29年度の病院に対する経営改善補助金は3億1千万円で、前年度の5億円と比較し、1億9千万円減少したが、除雪に関する経費が増高したため、実質収支額を確保できなかった。

平成30年度の病院に対する経営改善補助金は2億1千万円で、前年度の3億1千万円と比較し、1億円減少したため実質収支額を2億4千万円確保した。

令和元年度の病院に対する経営改善補助金は1億5千万円で、前年度の2億1千万円と比較し、6千万円減少したため実質収支額を1億円確保した。

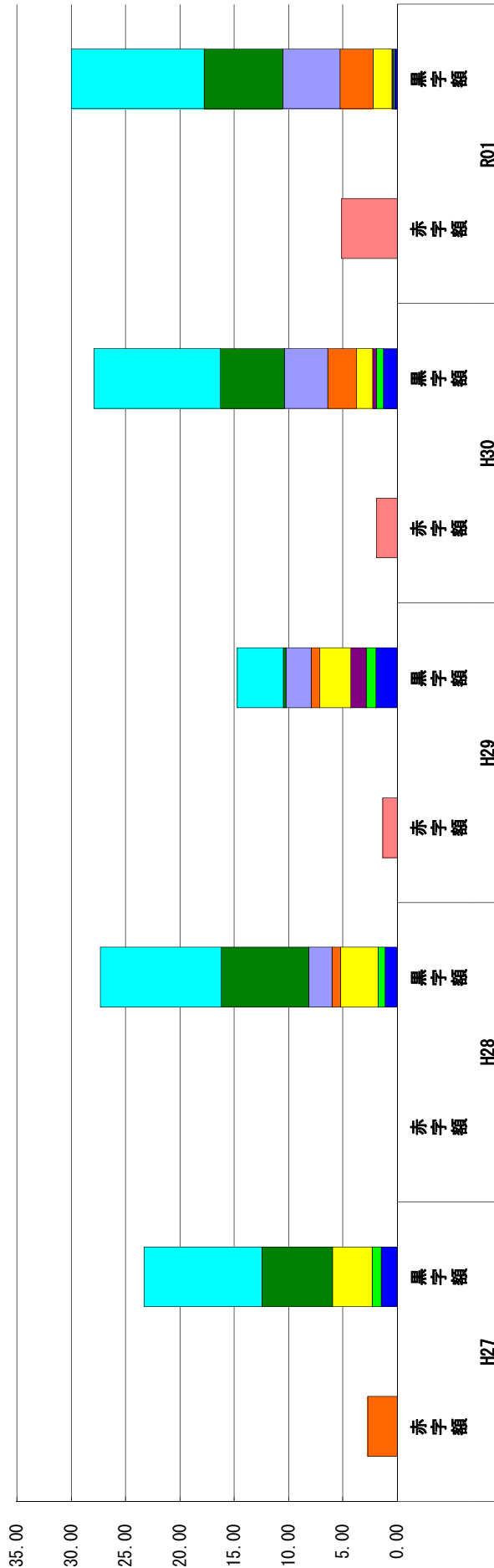
令和元年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、32.17% (前年度比0.53%減) となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
浜坂地区残土処分場事業特別会計	0.00	▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11
水道事業会計	10.86	11.15	4.23	11.60	12.25
一般会計	6.51	8.08	0.26	5.92	7.21
下水道事業会計	-	2.12	2.30	4.02	5.28
公立浜坂病院事業会計	▲ 2.68	0.78	0.80	2.64	3.05
浜坂温泉配湯事業会計	3.62	3.43	2.88	1.48	1.74
温泉地区残土処分場事業特別会計	0.00	▲ 0.00	1.41	0.35	0.15
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	0.84	0.66	0.89	0.65	0.12
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	1.46	1.12	1.95	1.25	0.19

分析欄

令和元年度は、浜坂地区残土処分場事業特別会計で、一般会計繰出金の純計により、わずかな資金不足が生じているが、標準財政規模比に換算すると▲5.11%となっている。

また、令和元年度も継続的に公立浜坂病院事業会計で資金不足が発生している。しかし、前年度に引き継ぎ公立浜坂病院の資金不足比率が生じないよう一般会計が1億5千万円の経営改善補助金を支出したことにより、公立浜坂病院に実質赤字・資金不足は発生していない。

病院経営に関しては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減を図るなど経営改善・資金不足解消に努めており、前年度までに比べ経営は改善傾向にある。

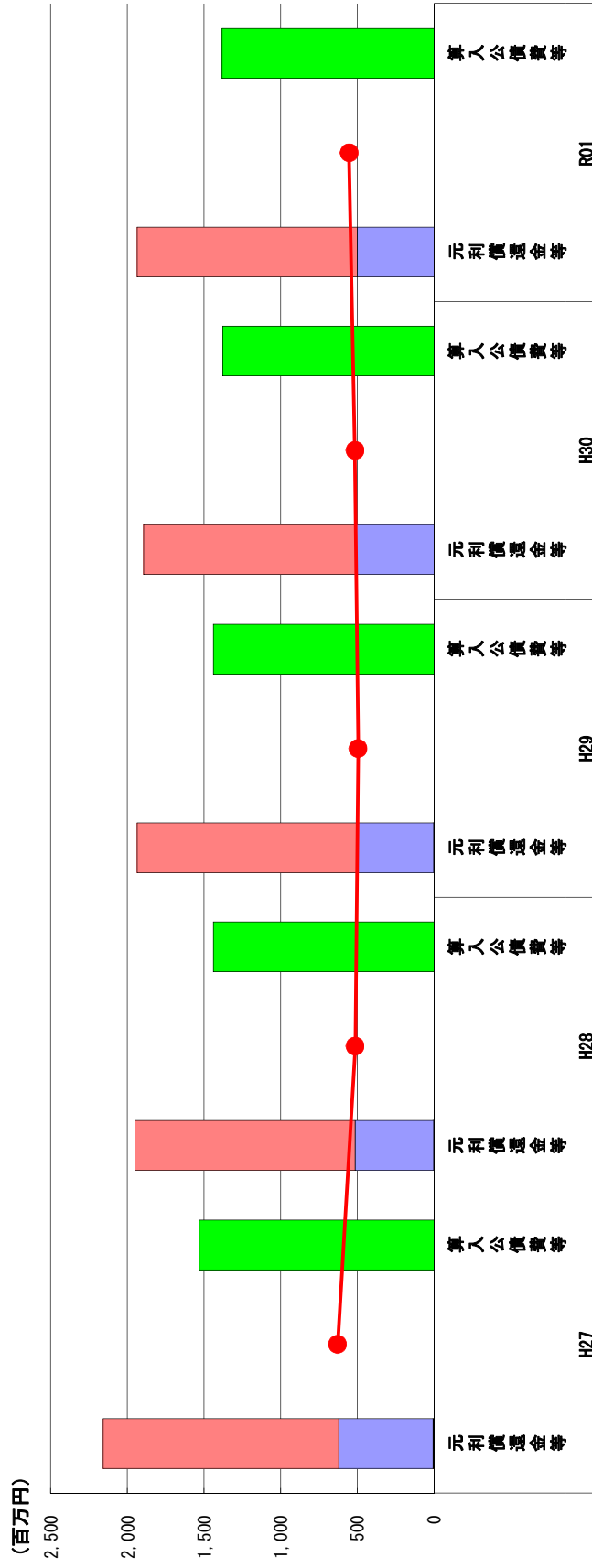
今後も、病院改革プランの検証、医療体制、経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県新温泉町



分子の構造	年度				
	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金	1,539	1,436	1,433	1,389	1,437
減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	616	514	501	506	500
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	1	0	0	0
債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	0	0
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等	1,532	1,439	1,441	1,379	1,383
(A) - (B)	627	513	494	516	554

分析欄
 実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還金は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還は、平成27年度に行なった大型事業の元金償還開始等により令和元年度は増加した。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業に係る元利償還金が減少したため令和元年度は若干の減少。
 また、算入公債費は増加しているが、元利償還金の増加の方が大きく実質公債費比率の分子は増加している。さらに、今後は平成27年度以降の大型事業の元金償還が始まり、元利償還の額は増高する見込みであるため、実質公債費比率の分子も増加すると考えられる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等	年度				
	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高（注）					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

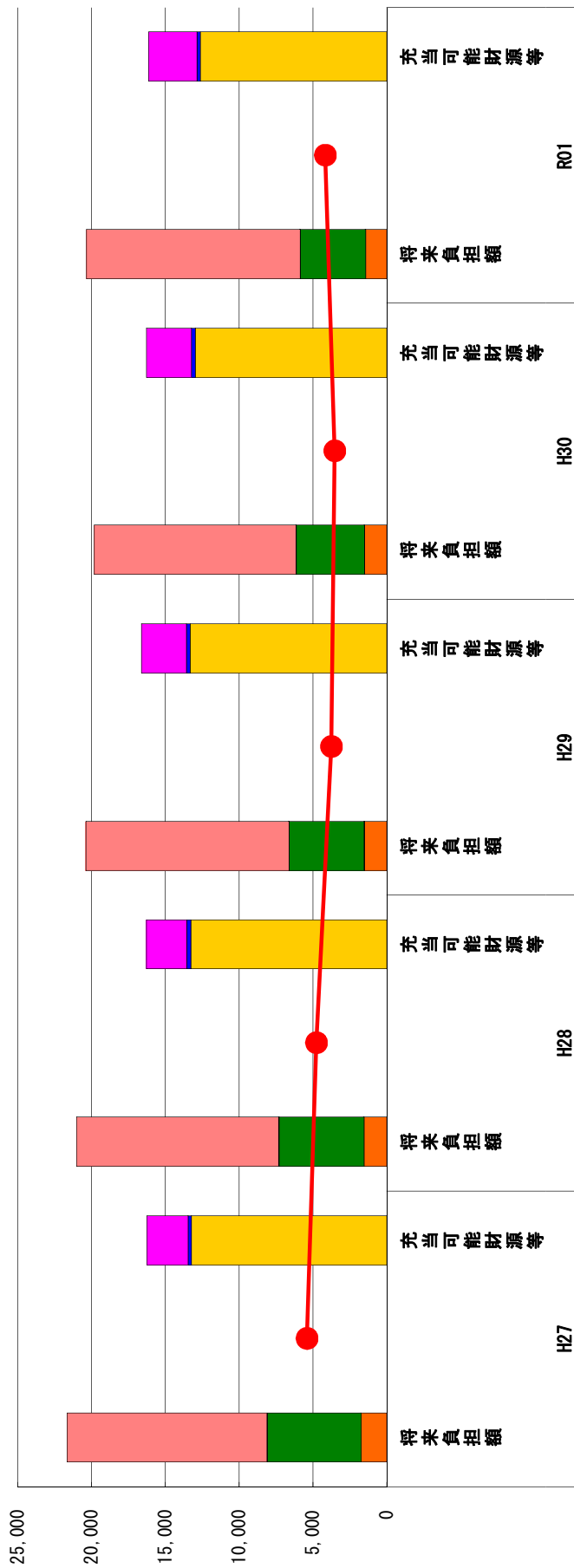
分析欄
 満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計等に係る地方債の現在高		13,555	13,708	13,762	13,695	14,464
債務負担行為に基づく支出予定額		4	3	3	2	2
公営企業債等繰入見込額		6,381	5,773	5,077	4,613	4,423
組合等負担等見込額		5	8	3	3	2
退職手当負担見込額		1,714	1,531	1,523	1,496	1,429
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
うち、確率化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能基金		2,791	2,728	3,034	3,040	3,294
充当可能特定蔵入		222	260	251	237	192
基準財政需要額算入見込額		13,220	13,270	13,321	12,985	12,649
(A) - (B)		5,426	4,766	3,762	3,546	4,185

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少し、平成26年度末は13,243百万円（前年度対比▲376百万円）となった。しかし、平成27年度中は北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化に伴い多額の地方債を発行することとなり、平成27年度末は13,555百万円（前年度対比312百万円増）となっている。

平成28年度、29年度も北但広域ごみ処理施設建設事業の最終年と同時に道の駅整備事業により地方債の発行額が増加していたが、また平成30年度は大冠の新築事業が縮かっため減少していたが、令和元年度は新築工型分庫整備事業等により大冠に増加した。

公営企業債等繰入見込額は、平成22年度をピークに減少している。さらに、退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も年々減少している。

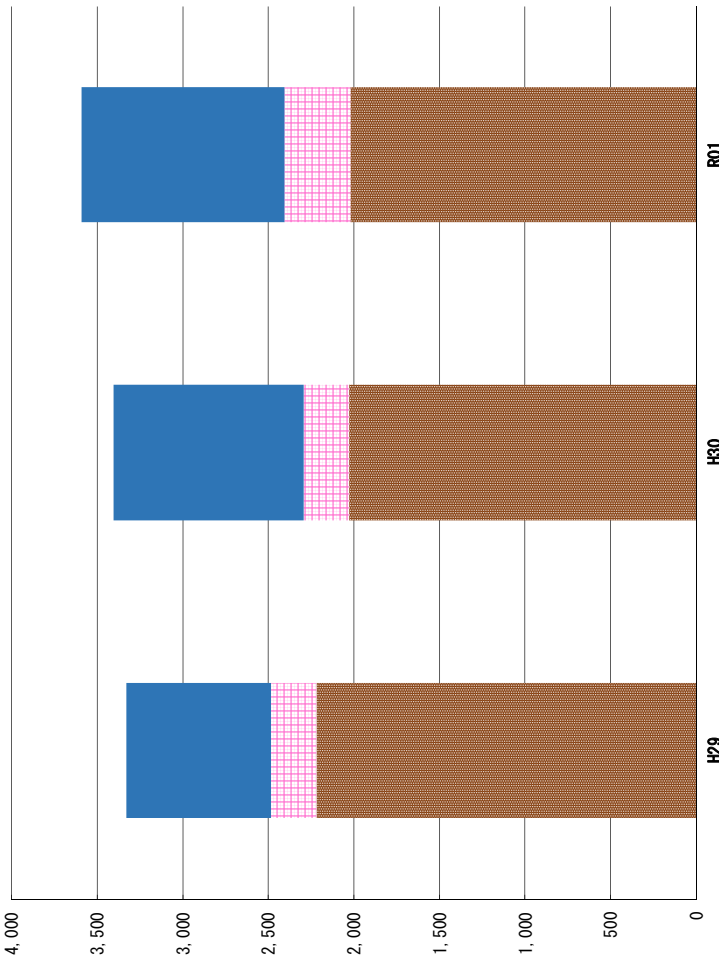
また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナズ）される充当可能基金増額等は、償還基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。総経費等と、将来負担比率の分子は、公営企業債繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は減少、また退職者の補充抑制による職員数削減に伴う退職手当負担見込額も減少しているが、一般会計等の地方債残高が大きく増加したことにより、分子が増加している。

将来負担比率の分子が増加したことにより、将来負担比率が前年度と比較し悪化している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H29	H30	R01	
財政調整基金	2,218	2,028	2,021	
減価基金	265	265	384	
その他特定目的基金	847	1,110	1,185	
地域振興基金	700	900	900	
ふるさとづくり基金	2	56	134	
十字谷残土処分場整備基金	62	85	116	
下天山公共建設残土処分場基金	81	67	34	
ふるさと水と土対策基金	1	1	1	
基金残高合計	3,330	3,402	3,591	

基金全体

(増減理由)

令和元年度は新残土処分場建設事業に伴う財源不足を補うため、財政調整基金から130,000千円、その他特定目的基金の下天山公共建設残土処分場基金から33,163千円の取崩しを行っている。一方で、減価基金に119,195千円の積立を行い、またふるさと納税を原資としたふるさとづくり基金に133,568千円の積立を行った。結果、基金全体として3,591百万円（前年度比189百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図りつつ、前年度剰余金を活用し、財政調整基金や減価基金等に積み立てていくことを予定している。しかしながら、今後は普通交付税の合併算定等による特別措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足により基金全体として縮小する恐れがある。

財政調整基金

(増減理由)

新残土処分場建設事業費に対する繰出が大きく、財源不足を補うため130,000千円の取崩しを行った。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定等による特別措置の適用期限終了や、人口減による歳入不足を克服し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減価基金

(増減理由)

令和元年度は、公債費等の増加に備えるため、119,195千円減価基金へ積立を行った。

(今後の方針)

大型事業に伴う公債費や地方債残高の大幅な増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減価基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地味振興基金は合併特別債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。
下天山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として、次の残土処分場整備等に充当を行う。
ふるさとづくり基金はふるさと納税を財源として、納税の際指定された使途に応じて、各事業に充当する。

(増減理由)

下天山残土処分場整備基金は、新残土処分場整備のために取崩しを行っている。
ふるさとづくり基金はふるさと納税の拡充に伴い、納税額と併せて基金残高も増加している。

(今後の方針)

合併特別債の発行期限である令和元年度までは、基金積立可能額の範囲内で地味振興基金は増加、残土処分場基金も残土処分開始と同時に、次の整備準備段階のために基金増高が考えられる。さらに、ふるさと納税拡充によりふるさとづくり基金も増高が見込まれる。そのような状況を注視しつつ、適切な時期での事業執行と基金の取崩し時期を把握する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298 人(22.1:現在)	赤字比率	-	%
うち日本人	14,155 人(22.1:現在)	実質赤字比率	10.6	%
面積	241.01 k㎡	実質公債負担比率	84.6	%
入総額	11,755,194 千円	市町年度	H27	Ⅲ-2
歳入	11,493,186 千円	市町年度	H28	Ⅲ-1
歳出	141,415 千円	市町年度	R01	Ⅲ-1
実収	6,282,950 千円	市町年度	R01	Ⅲ-1
機収	14,483,772 千円			
地方債				
現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和元年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

有形固定資産減価償却率 兵庫県平均 63.9

類似団体内順位 全国平均 63.4

有形固定資産減価償却率の分析

ここに入力

(参考)債務償還比率 兵庫県平均 744.7

類似団体内順位 全国平均 642.6

債務償還比率の分析

ここに入力

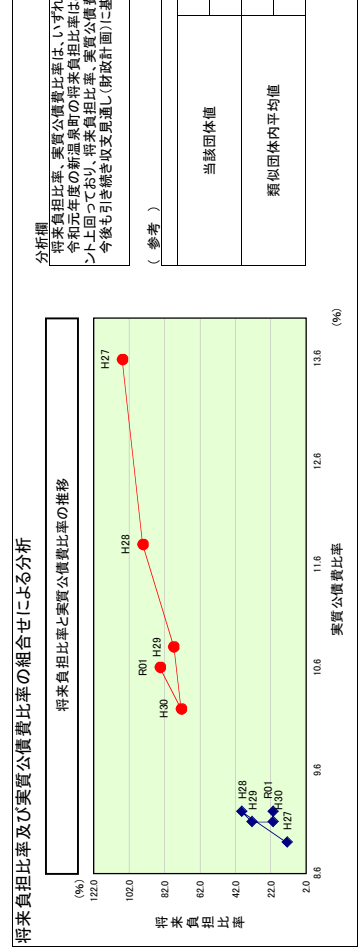
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債負担比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債負担比率の推移



分析欄	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担比率	105.8	94.4	76.8	72.6	84.6
有形固定資産減価償却率	13.6	11.8	10.8	10.2	10.6
将来負担比率	13.1	38.5	32.8	20.9	21.0
有形固定資産減価償却率	8.9	9.2	9.1	9.1	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

兵庫県新温泉町

人口	14,298	人(21.1%)	14,298	人(21.1%)	14,298	人(21.1%)
うち日本人	14,195	人(21.1%)	14,195	人(21.1%)	14,195	人(21.1%)
外国人	103	人(0.7%)	103	人(0.7%)	103	人(0.7%)
出生数	11,285	人	11,285	人	11,285	人
死亡数	11,483	人	11,483	人	11,483	人
出生率	141.415	千分	141.415	千分	141.415	千分
死亡率	80.360	千分	80.360	千分	80.360	千分
自然増減率	14,448.722	千円	14,448.722	千円	14,448.722	千円

※ 市町村単位は、人口および産業集積率に全県の市町村別のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する当該団体と異なる。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。
 ※ 出生率・死亡率・出生数・死亡数は、各調査対象年度の統計である。各調査対象年度の統計値を、また出生率・死亡率・出生数・死亡数は、各調査対象年度の統計値を、また出生率・死亡率・出生数・死亡数は、各調査対象年度の統計値を、また出生率・死亡率・出生数・死亡数は、各調査対象年度の統計値を示している。
 ※ 出生率・死亡率・出生数・死亡数は、各調査対象年度の統計値を示している。

<h2>固定資産台帳整備中・未整備</h2>	
------------------------	--

固定資産台帳整備中・未整備

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

兵庫県新温泉町

人	口	14,298	人(02.1.1現在)	14,195	人(02.1.1現在)	14,091	人(01.1.1現在)	13,987	人(01.1.1現在)
うち日本人									
外国人									
出生数									
死亡数									
転入数									
転出数									
移住者数									
転入超過									
転出超過									
転入超過									
転出超過									

※ 市町村単位は、人口および産業集積率と全世帯の平均年齢のグループに分類したものである。当該団体に同じグループに属する自治体(類似自治体)と比べ、
※ 人口については、各調査対象年度(1月1日現在の住民基本台帳)に基づいて集計されている人口に基づいている。
※ 類似自治体内では、全国平均、各都道府県平均は、各自治体平均値の代表である。また類似自治体が存在しない場合は、類似自治体平均値を示さない。
※ 類似自治体間での集積率は、各年度の調査で異なるおかげで自治体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

調査情報の分析
ここに入力

